

令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査  
(令和5年度調査)

(2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの  
提供実態等に関する調査研究事業

報 告 書



介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する  
調査研究事業  
報告書

■ 目 次 ■

調査検討組織設置要綱

調査概要

第1章 事業実施概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 事業実施方法.....	1
第2章 調査結果.....	4
第1節 回収状況.....	4
第2節 施設調査の結果.....	5
1. 施設の基本情報.....	5
2. 施設の設備.....	51
3. 職員体制.....	58
4. 入所者の状況.....	68
5. 新規入所者・退所者の状況.....	76
6. 在宅復帰・在宅療養支援等指標（介護老人保健施設）.....	85
7. 介護医療院に係る届出内容.....	103
8. 入所者の医療等の必要性、提供内容等.....	107
9. 口腔衛生管理・栄養管理.....	182
10. 人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインに沿った対応の実施状況（介護医療院）.....	211
11. 短期入所療養介護.....	217
第3節 短期入所療養介護利用者調査の結果.....	236
1. 短期入所療養介護利用者の属性.....	236
2. 入所者への医療の状況.....	246
第4節 入所者票の結果.....	263
1. 入所者の基本情報.....	263
2. 施設の利用状況.....	271

調査票

結果概要



# 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業の調査検討組織 設置要綱

## 1. 設置目的

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

## 2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、奈良県立医科大学今村知明教授を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要と認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

## 3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が行う。
- (2) 調査項目の検討にあたっては、必要に応じ、有識者等からのヒヤリングを実施する。
- (3) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業の調査検討組織 委員等

委員長	今村 知明（奈良県立医科大学 教授）
副委員長	木下 彩栄（京都大学大学院医学研究科 教授）
委員	江澤 和彦（公益社団法人日本医師会 常任理事）
委員	鈴木 龍太（日本介護医療院協会 会長／ 一般社団法人日本慢性期医療協会 常任理事）
委員	田中 志子（公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長）

（敬称略、50音順）

### 【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 老人保健課 介護保険データ分析室長 福田 亮介
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 高齢者薬事サービス調整官 伊藤 竜太
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 課長補佐 佐野 隆一郎
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 老人保健施設係 月井 直哉

# 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する 調査研究事業

## 1. 調査目的

令和3年度介護報酬改定では、介護老人保健施設における在宅復帰・在宅療養支援機能の評価の充実を行ったところであり、審議報告においては、これらの取組状況を把握した上で、在宅復帰・在宅療養支援機能の促進に向け、更なる検討を行うことが求められている。

また、介護医療院については、サービス提供の実態を把握した上で、円滑な移行の促進と介護保険財政に与える影響の両面から、どのような対応を図ることが適当なのかを検討すべきとされている。

本調査は、介護老人保健施設及び介護医療院の基本情報、施設サービスの実施状況、介護報酬の算定状況、利用者の状態・入退所先等の実態を調査する。その上で、令和3年度介護報酬改定における見直しによる影響の分析等を通じ、令和6年度診療・介護報酬改定に向けた検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

## 2. 調査客体

- ・ 介護老人保健施設 無作為抽出（1,500施設）
- ・ 介護医療院 悉皆（約760施設）
- ・ 上記施設の入所者（10分の1程度の無作為抽出）
- ・ 上記施設の短期入所療養介護の利用者（抽出）

## 3. 主な調査項目

### 【施設票】

- ・ 施設の基本情報、施設サービスの実施状況
- ・ 協力病院の実態、協力病院との連携の状況等
- ・ 入所者の状況、医療等の提供状況
- ・ 口腔衛生管理・栄養管理の状況
- ・ 利用者の入退所先 等

### 【入所者票】

- ・ 入所者の基本情報、住まいの状況
- ・ 人生最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインに沿った対応について（介護医療院のみ） 等

### 【短期入所療養介護利用者票】

- ・ 利用者の基本情報
- ・ 利用者の有する疾患、医療等の提供状況 等

# 第1章 事業実施概要

## 1. 調査の目的

令和3年度介護報酬改定では、介護老人保健施設における在宅復帰・在宅療養支援機能の評価の充実を行ったところであり、審議報告においては、これらの取組状況を把握した上で、在宅復帰・在宅療養支援機能の促進に向け、更なる検討を行うことが求められている。

また、介護医療院については、サービス提供の実態を把握した上で、円滑な移行の促進と介護保険財政に与える影響の両面から、どのような対応を図ることが適当なのかを検討すべきとされている。

本調査は、介護老人保健施設及び介護医療院の基本情報、施設サービスの実施状況、介護報酬の算定状況、利用者の状態・入退所先等の実態を調査する。その上で、令和3年度介護報酬改定における見直しによる影響の分析等を通じ、令和6年度診療・介護報酬改定に向けた検討に資する基礎資料を作成することを目的とした。

## 2. 事業実施方法

### (1) 調査検討組織の設置と開催状況

介護老人保健施設の在宅復帰・在宅療養支援機能の促進にむけた検討および介護医療院については、サービス提供の実態を把握した上で、円滑な移行の促進と介護保険財政に与える影響についての調査研究事業を実施するに当たり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり、「介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業の調査検討組織」（以下、「調査検討組織」という。）を設置した。

調査検討組織の運営は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが行った。

#### ① 構成委員

##### ○委員長

今村 知明（奈良県立医科大学 教授）

##### ○副委員長

木下 彩栄（京都大学大学院 医学研究科 教授）

##### ○委員（五十音順、敬称略）

江澤 和彦（公益社団法人日本医師会 常任理事）

鈴木 龍太（日本介護医療院協会 会長）

田中 志子（公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長）

##### ○オブザーバー

厚生労働省 老健局 老人保健課

介護保険データ分析室長 福田 亮介

高齢者薬事サービス調整官 伊藤 竜太

課長補佐 佐野 隆一郎

老人保健施設係 月井 直哉

## ② 開催状況

### <第1回>

○日時：令和5年6月12日（月） 10時00分～12時00分

○場所：WEB会議

（議題）

- ・事業の概要について
- ・調査票案について

### <第2回>

○日時：令和5年9月6日（水） 18時00分～20時00分

○場所：WEB会議

（議題）

- ・調査結果概要（速報値）案について

### <第3回>

○日時：令和6年2月1日（木） 13時00分～14時30分

○場所：WEB会議

（議題）

- ・結果概要（案）・報告書（案）について

## (2) 調査実施概要

### ① 調査対象

#### 1) 介護老人保健施設

##### 【施設調査】

全国の介護老人保健施設（療養型介護老人保健施設を除く）のうち1,500施設を無作為抽出。ただし、被災地の事業所を除いた。

##### 【入所者票】

上記、介護老人保健施設に令和5年6月30日の入所者で、誕生日が「4日」「14日」「24日」の人全員を調査の対象とした。

##### 【短期入所療養介護利用者調査】

上記、介護老人保健施設の利用者のうち、「急性疾患に対する医療的処置を行った人（令和4年7月～令和5年6月の1年間）」「総合医学管理加算の算定者（令和3年4月～令和5年6月）」に該当する利用者全員を調査の対象とした。

#### 2) 介護医療院

##### 【施設調査】

全国の介護医療院全数

ただし、被災地の事業所を除いた。

##### 【入所者票】

上記、介護医療院に令和5年6月30日の入所者で、誕生日が「4日」「14日」「24



日」の人全員を調査の対象とした。

#### 【短期入所療養介護利用者調査】

上記、介護医療院の利用者のうち、「急性疾患に対する医療的処置を行った人（令和4年7月～令和5年6月の1年間）」に該当する利用者全員を調査対象とした。

### ② 調査実施方法

郵送配布、郵送回収

### ③ 調査期間

令和5年7月4日～令和5年7月24日

ただし、回収状況を勘案し、回収期間を延長し、郵送は9月5日、WEBは8月30日回収分までを有効票として取り扱った。

### ④ 主な調査項目

#### （介護老人保健施設票）

- ・施設基本情報、設備、職員体制、入所者数
- ・2023年4月～6月の新規入所者数、退所者数
- ・在宅復帰・在宅療養支援等の指標
- ・入所者の医療等の必要性、提供内容等
- ・入所者の口腔衛生管理・栄養管理
- ・短期入所療養介護について

#### （介護医療院票）

- ・施設基本情報、設備、職員体制、入所者数
- ・2023年4月～6月の新規入所者数、退所者数
- ・介護医療院に係る届出内容
- ・入所者の医療等の必要性、提供内容等
- ・入所者の口腔衛生管理・栄養管理
- ・人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインに沿った対応の実施状況
- ・短期入所療養介護について

#### （入所者票）

- ・入所者基本情報
- ・入所・入院前の居場所
- ・施設の利用状況
- ・人生最終段階における医療・ケアについて（介護医療院のみ）

#### （短期入所療養介護利用者票）

- ・短期入所療養介護利用者の基本情報
- ・短期入所療養介護利用中の検査の状況
- ・短期入所療養介護利用中に実施した医療処置

## 第2章 調査結果

### 第1節 回収状況

介護老人保健施設への調査のうち施設票の回収数は535件、回収率35.7%、入所者票の回収数は430件、回収率28.7%、短期入所療養介護利用者票の回収数は205件であった。

介護医療院への調査のうち施設票の回収数は315件、回収率41.3%、入所者票の回収数は247件、回収率32.4%、短期入所療養介護利用者票の回収数は38件であった。

図表 2-1-1 回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数 ※1	回収率	有効 回収数	有効 回収率
介護老人保健 施設票	4,212	1,500	535 (217)	35.7%	527	35.1%
入所者票※2	※3	1,500	430	28.7%	416 (4,206人)	27.7%
短期入所療養 介護利用者票	※3	※3	205	※3	197	※3
介護医療院票	764	763	315 (137)	41.3%	308	40.4%
入所者票※2	※3	763	247	32.4%	237 (1,581人)	31.1%
短期入所療養 介護利用者票	※3	※3	38	※3	18	※3

※1 ( )内は WEB 調査の回収数。回収数全体に対する WEB での回収割合は、介護老人保健施設は40.6%、介護医療院は43.5%であった。

※2 施設ごとに各1枚の調査票に複数の入所者に関して記入する形式の調査票であった。

※3 対象者数が特定できないため空欄とした。

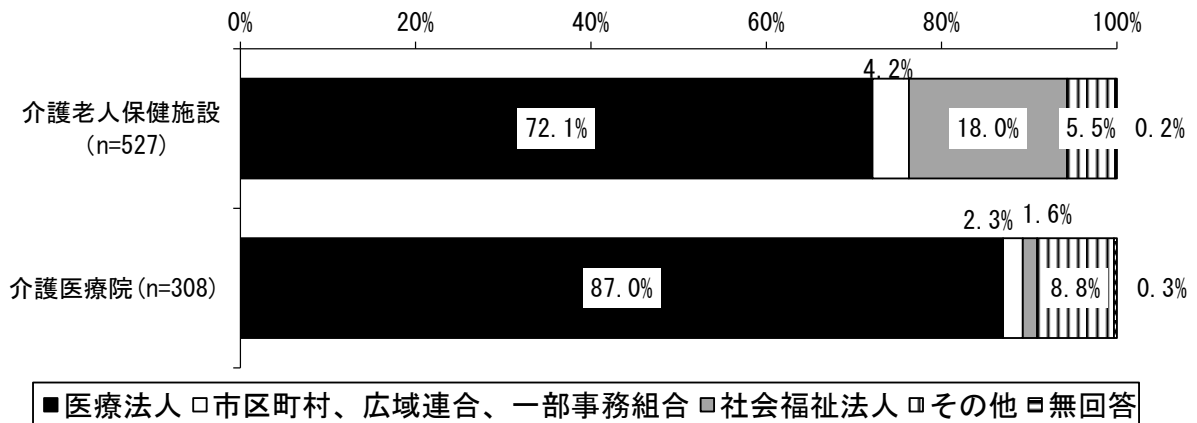
## 第2節 施設調査の結果

### 1. 施設の基本情報

#### (1) 運営主体

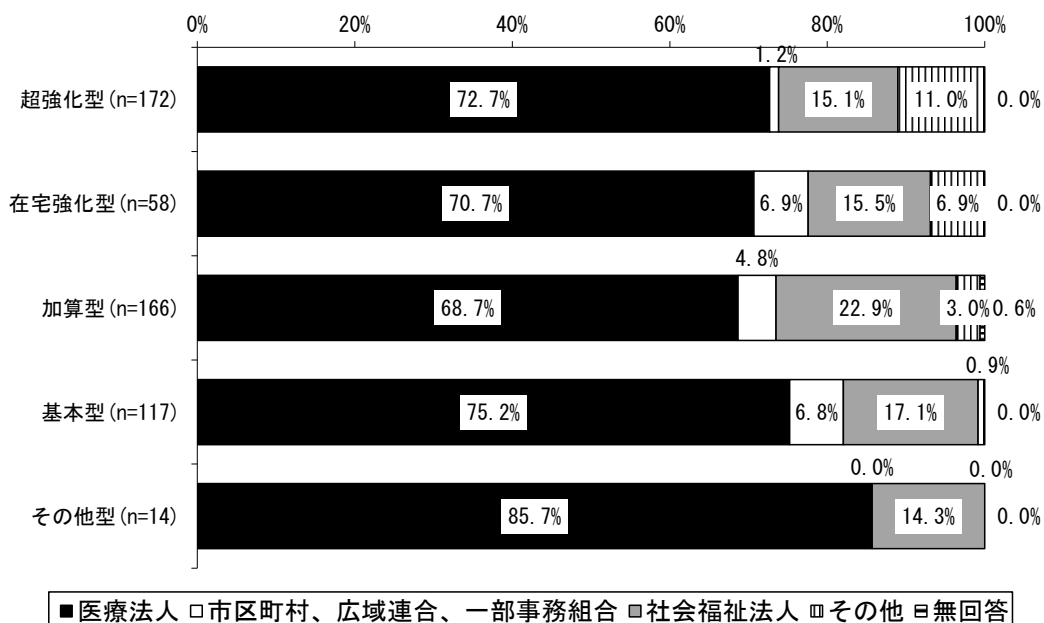
介護老人保健施設の運営主体は「医療法人」が72.1%、「社会福祉法人」が18.0%であった。介護医療院の運営主体は「医療法人」が87.0%であった。

図表 2-2-1 運営主体（介護老人保健施設票：問1／介護医療院票：問1）



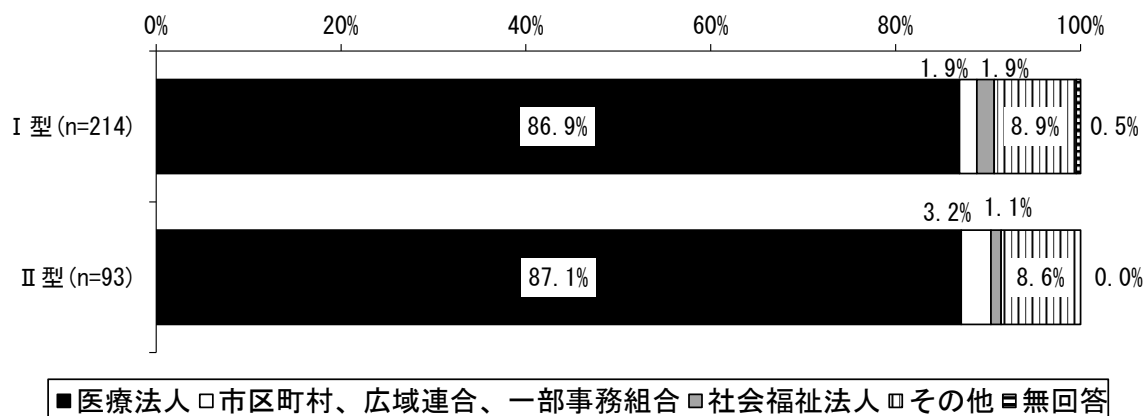
介護老人保健施設は、超強化型では「医療法人」が72.7%、「社会福祉法人」が15.1%であった。在宅強化型では「医療法人」が70.7%、「社会福祉法人」が15.5%であった。加算型では「医療法人」が68.7%、「社会福祉法人」が22.9%であった。基本型では「医療法人」が75.2%、「社会福祉法人」が17.1%であった。

図表 2-2-2 運営主体（介護老人保健施設 施設類型別）（問1）



介護医療院は、I型では「医療法人」が86.9%、「市区町村、広域連合、一部事務組合」「社会福祉法人」がいずれも1.9%であった。II型では「医療法人」が87.1%、「市区町村、広域連合、一部事務組合」が3.2%、「社会福祉法人」が1.1%であった。

図表 2-2-3 運営主体（介護医療院 類型別）（問 1）

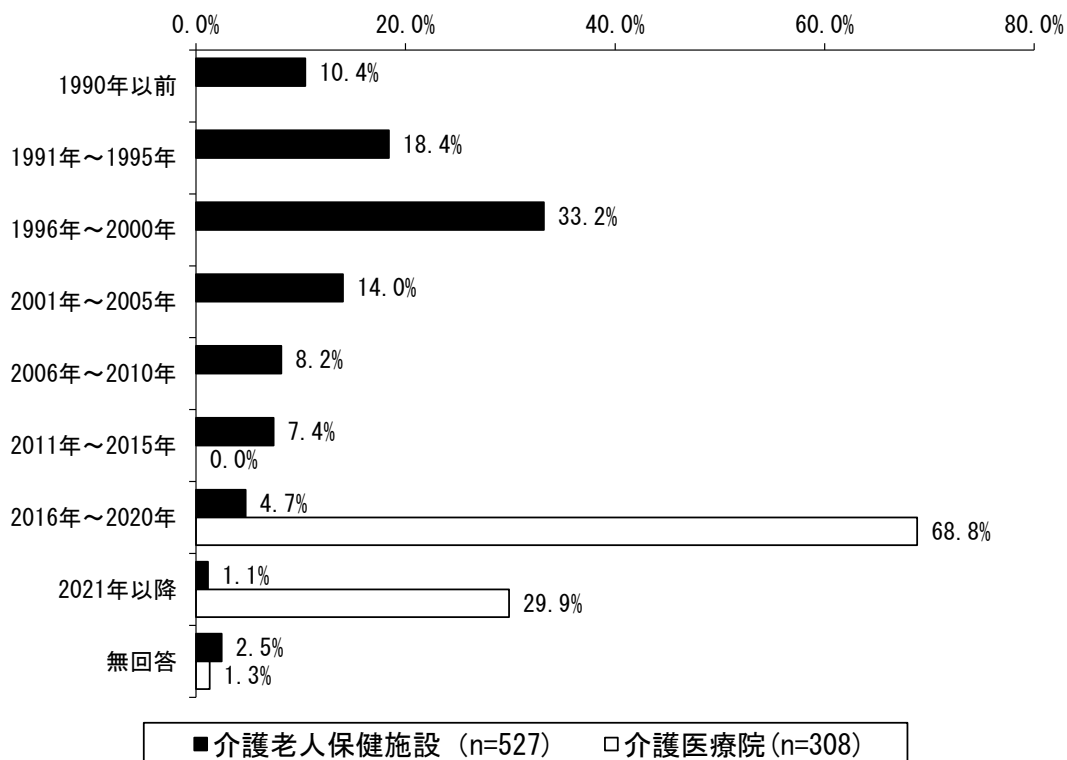


※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## (2) 開設年

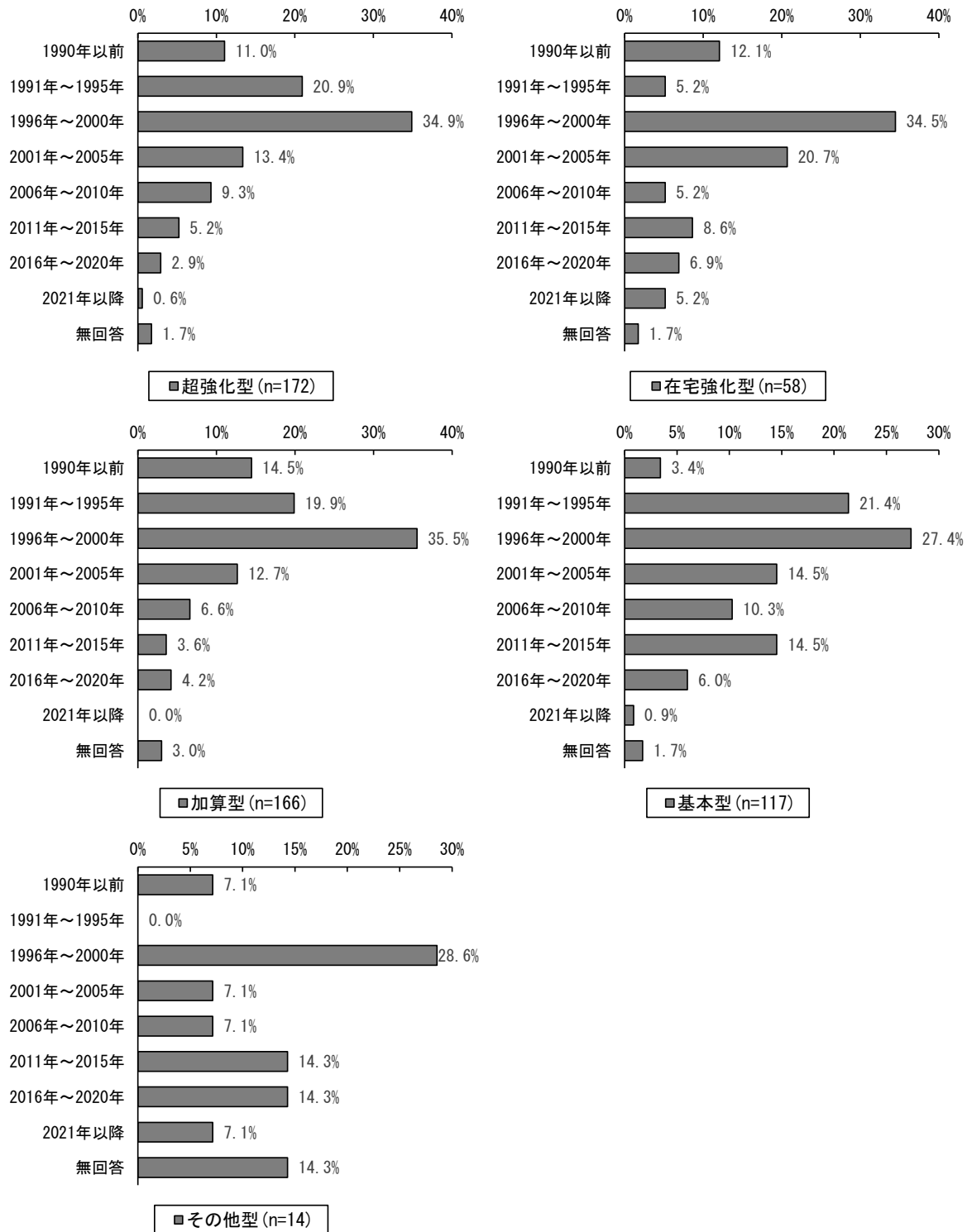
介護老人保健施設の開設年は「1996年～2000年」が33.2%、「1991年～1995年」が18.4%であった。介護医療院の開設年は「2016年～2020年」が68.8%、「2021年以降」が29.9%であった。

図表 2-2-4 開設年（介護老人保健施設票：問 2 / 介護医療院票：問 2）



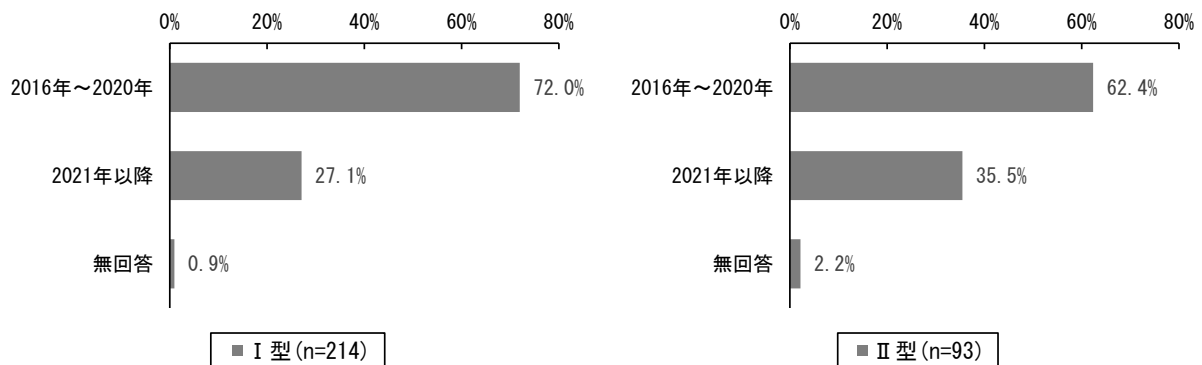
介護老人保健施設は、超強化型では「1996年～2000年」が34.9%、「1991年～1995年」が20.9%であった。在宅強化型では「1996年～2000年」が34.5%、「2001年～2005年」が20.7%であった。加算型では「1996年～2000年」が35.5%、「1991年～1995年」が19.9%であった。基本型では「1996年～2000年」が27.4%、「1991年～1995年」が21.4%であった。

図表 2-2-5 開設年（介護老人保健施設 施設類型別）（問 2）



介護医療院は、Ⅰ型では「2016年～2020年」が72.0%、「2021年以降」が27.1%であった。Ⅱ型では「2016年～2020年」が62.4%、「2021年以降」が35.5%であった。

図表 2-2-6 開設年（介護医療院 類型別）（問 2）



※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

### (3) 入所定員

介護老人保健施設の入所定員は平均 89.1 人、介護医療院の入所定員は平均 54.6 人であった。

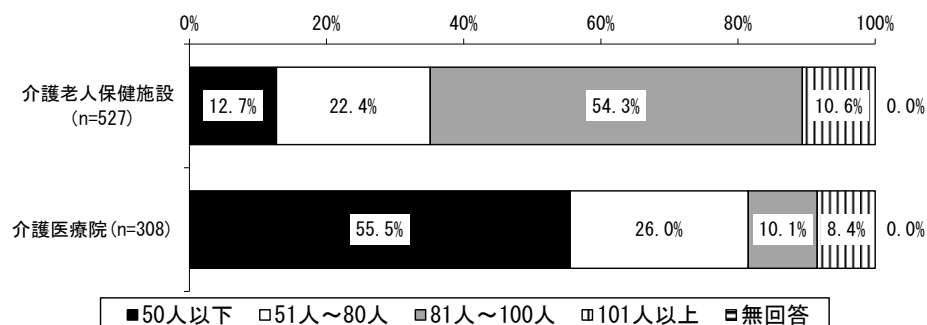
図表 2-2-7 入所定員（介護老人保健施設票：問 3／介護医療院票：問 3）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	527	89.1	28.0	100.0
超強化型	172	91.9	25.8	100.0
在宅強化型	58	92.4	26.5	100.0
加算型	166	91.3	27.1	100.0
基本型	117	81.8	31.3	90.0
その他型	14	75.1	28.2	80.0
介護医療院	308	54.6	45.1	48.0
Ⅰ型	214	56.5	39.2	48.0
Ⅱ型	93	49.7	56.4	46.0

※介護医療院の類型別はⅠ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

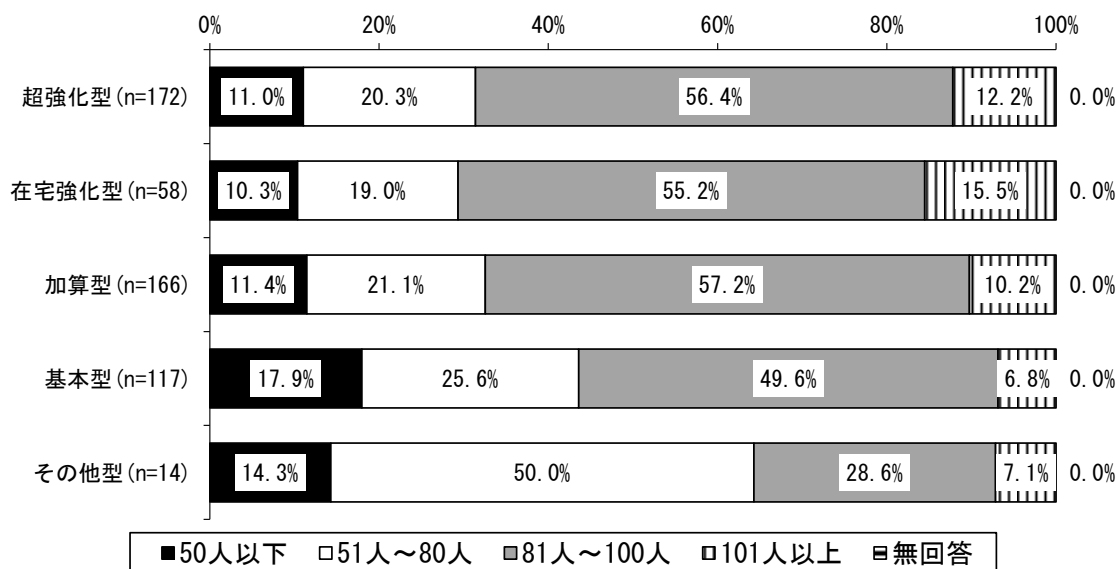
介護老人保健施設の入所定員は「81人～100人」が54.3%、「51人～80人」が22.4%であった。介護医療院の入所定員は「50人以下」が55.5%、「51人～80人」が26.0%であった。

図表 2-2-8 入所定員（介護老人保健施設票：問 3／介護医療院票：問 3）



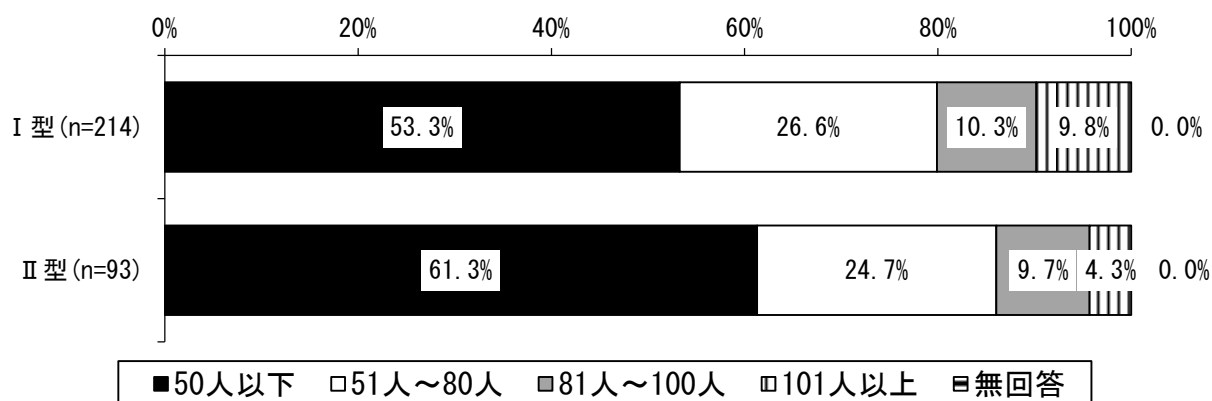
介護老人保健施設は、超強化型では「81人～100人」が56.4%、「51人～80人」が20.3%であった。在宅強化型では「81人～100人」が55.2%、「51人～80人」が19.0%であった。加算型では「81人～100人」が57.2%、「51人～80人」が21.1%であった。基本型では「81人～100人」が49.6%、「51人～80人」が25.6%であった。

図表 2-2-9 入所定員（介護老人保健施設 施設類型別）（問 3）



介護医療院は、I型では「50人以下」が53.3%、「51人～80人」が26.6%であった。II型では「50人以下」が61.3%、「51人～80人」が24.7%であった。

図表 2-2-10 入所定員（介護医療院 類型別）（問 3）

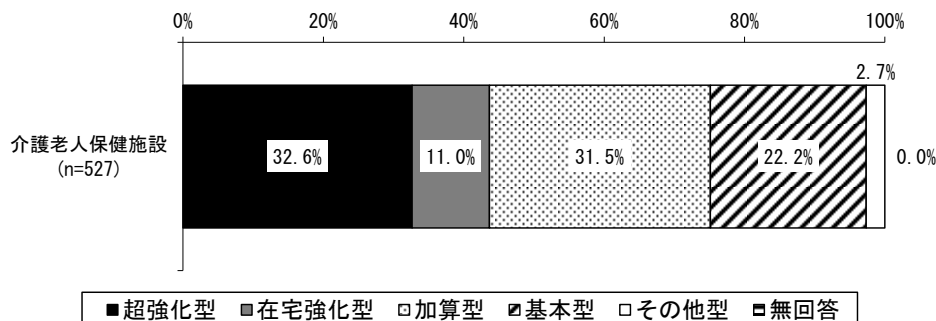


※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

#### (4) 類型

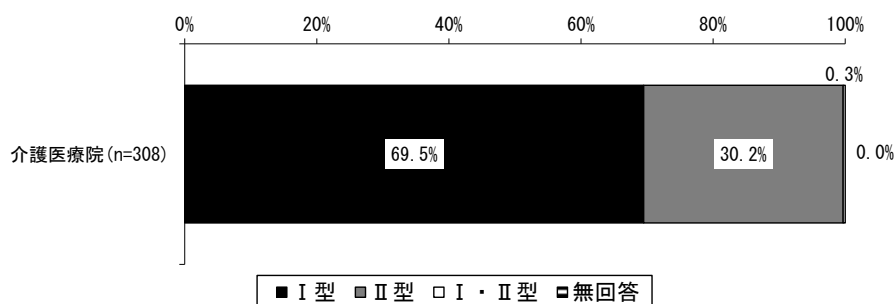
介護老人保健施設の介護報酬上の届出は、超強化型が 32.6%、在宅強化型が 11.0%、加算型が 31.5%、基本型が 22.2%、その他型が 2.7%であった。

図表 2-2-11 介護老人保健施設の介護報酬上の届出（問 4）



介護医療院の類型は、I 型が 69.5%、II 型が 30.2%、I・II 型が 0.3%であった。

図表 2-2-12 介護医療院の類型（問 4）

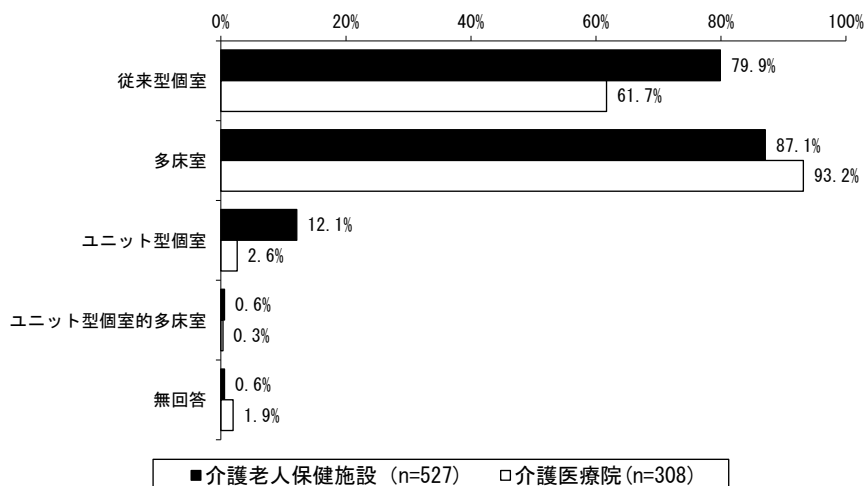


#### (5) 居室区分

介護老人保健施設での居室区分は「多床室」が 87.1%、「従来型個室」が 79.9%であった。介護医療院では「多床室」が 93.2%、「従来型個室」が 61.7%であった。

図表 2-2-13 居室区分（複数回答）

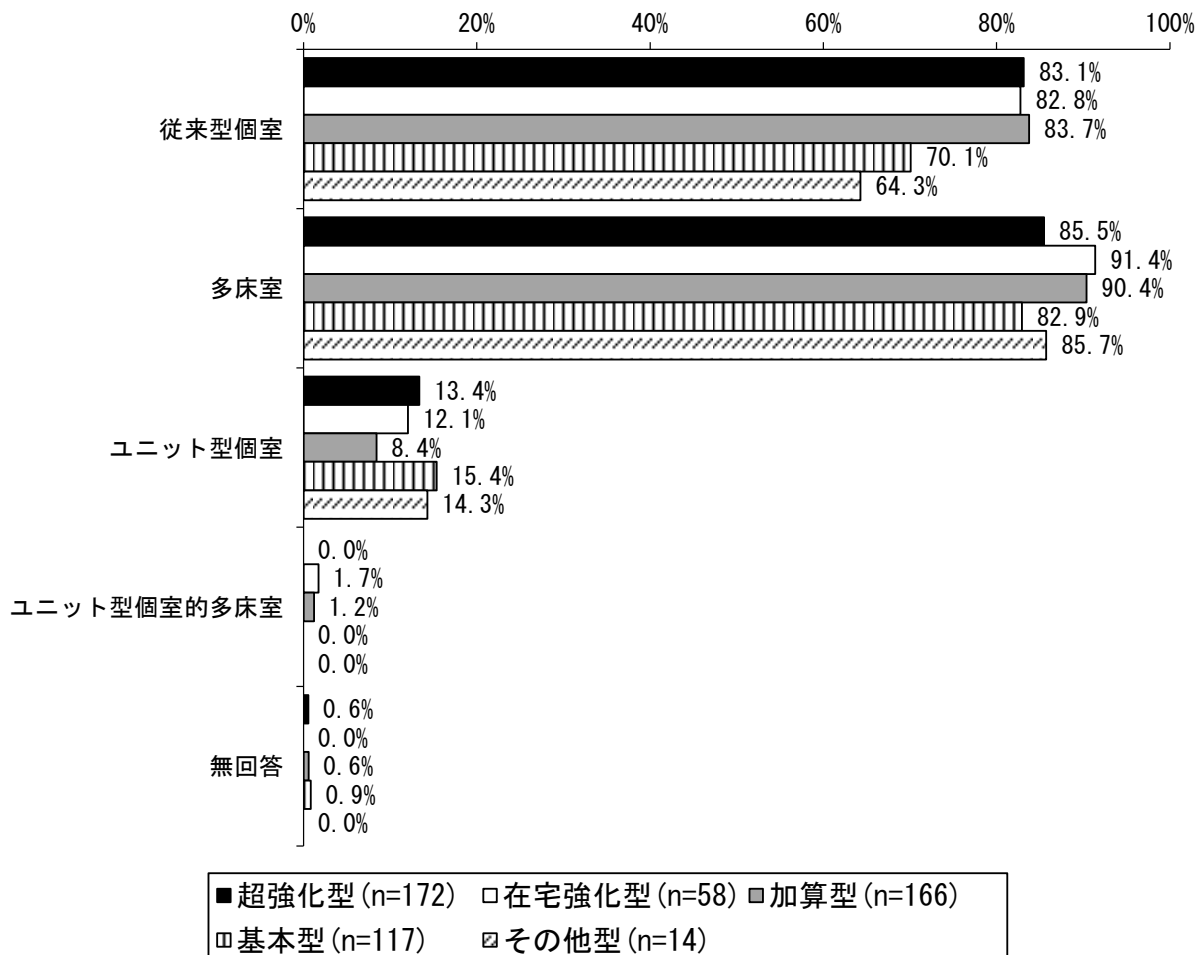
（介護老人保健施設票：問 5／介護医療院票：問 5）





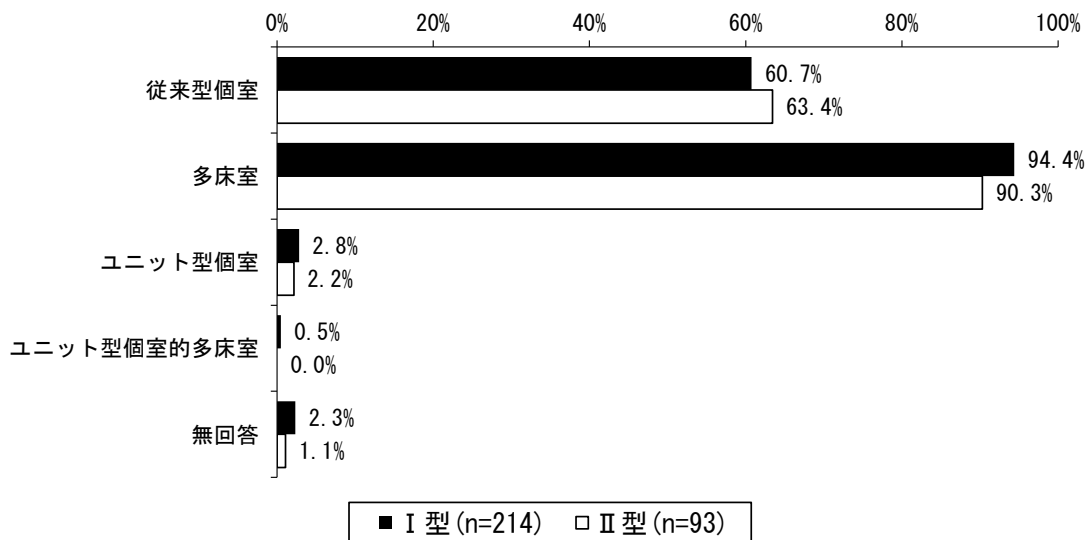
介護老人保健施設は、超強化型では「多床室」が85.5%、「従来型個室」が83.1%であった。在宅強化型では「多床室」が91.4%、「従来型個室」が82.8%であった。加算型では「多床室」が90.4%、「従来型個室」が83.7%であった。基本型では「多床室」が82.9%、「従来型個室」が70.1%であった。

図表 2-2-14 居室区分（介護老人保健施設 施設類型別）（複数回答）（問 5）



介護医療院は、Ⅰ型では「多床室」が94.4%、「従来型個室」が60.7%であった。Ⅱ型では「多床室」が90.3%、「従来型個室」が63.4%であった。

図表 2-2-15 居室区分（介護医療院 類型別）（複数回答）（問 5）



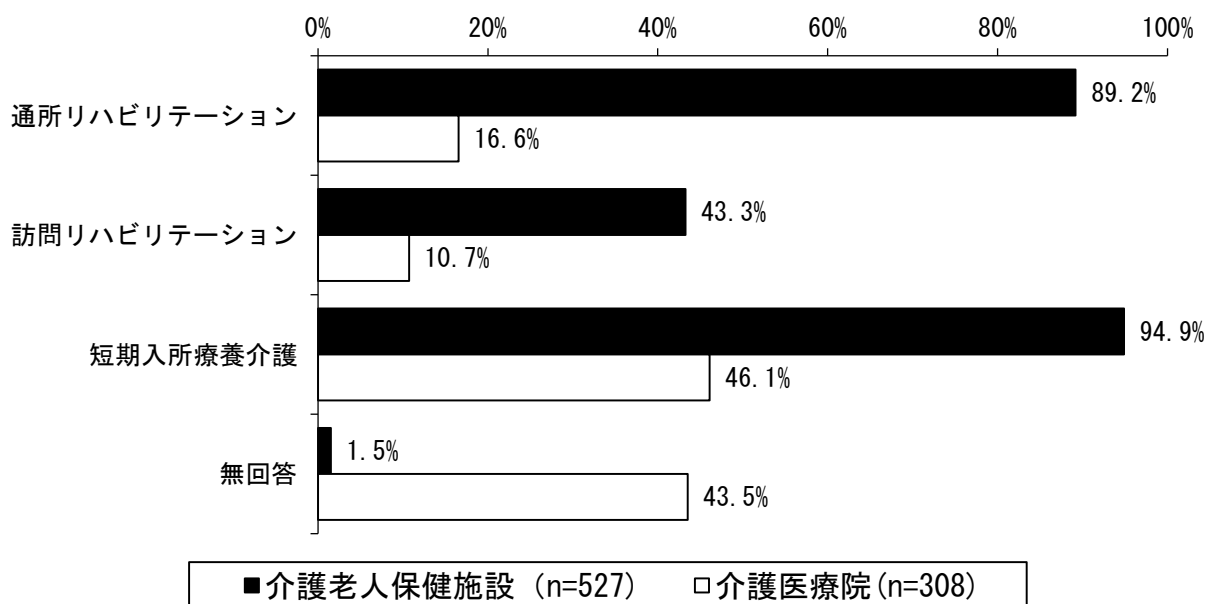
※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

#### (6) 実施している居宅サービス

介護老人保健施設が実施している居宅サービスは、「短期入所療養介護」が94.9%、「通所リハビリテーション」が89.2%であった。介護医療院では「短期入所療養介護」が46.1%、「通所リハビリテーション」が16.6%であった。

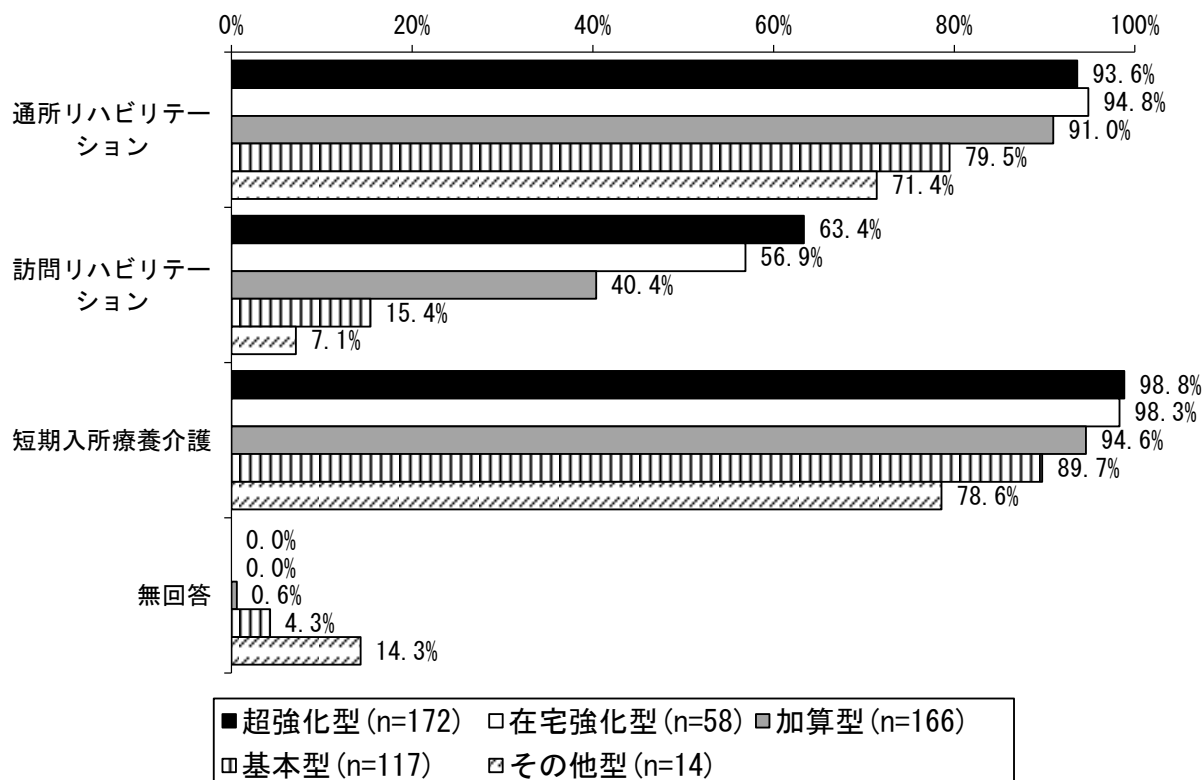
図表 2-2-16 実施している居宅サービス（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 6／介護医療院票：問 6）



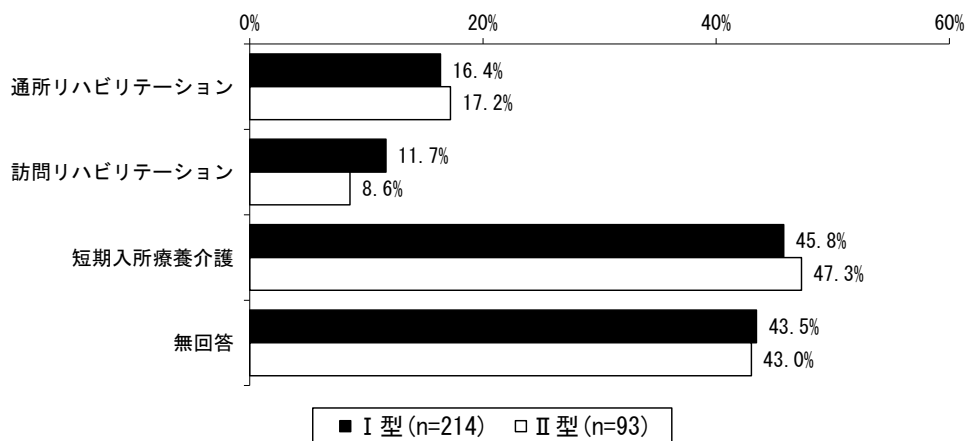
介護老人保健施設では、短期入所療養介護を超強化型の98.8%、在宅強化型の98.3%、加算型の94.6%、基本型の89.7%が実施していた。通所リハビリテーションを超強化型の93.6%、在宅強化型の94.8%、加算型の91.0%、基本型の79.5%が実施していた。

図表 2-2-17 実施している居宅サービス（介護老人保健施設 施設類型別）（複数回答）  
（問 6）



介護医療院では、短期入所療養介護をⅠ型の45.8%、Ⅱ型の47.3%が実施していた。通所リハビリテーションをⅠ型の16.4%、Ⅱ型の17.2%が実施していた。

図表 2-2-18 実施している居宅サービス（介護医療院 類型別）（複数回答）（問 6）

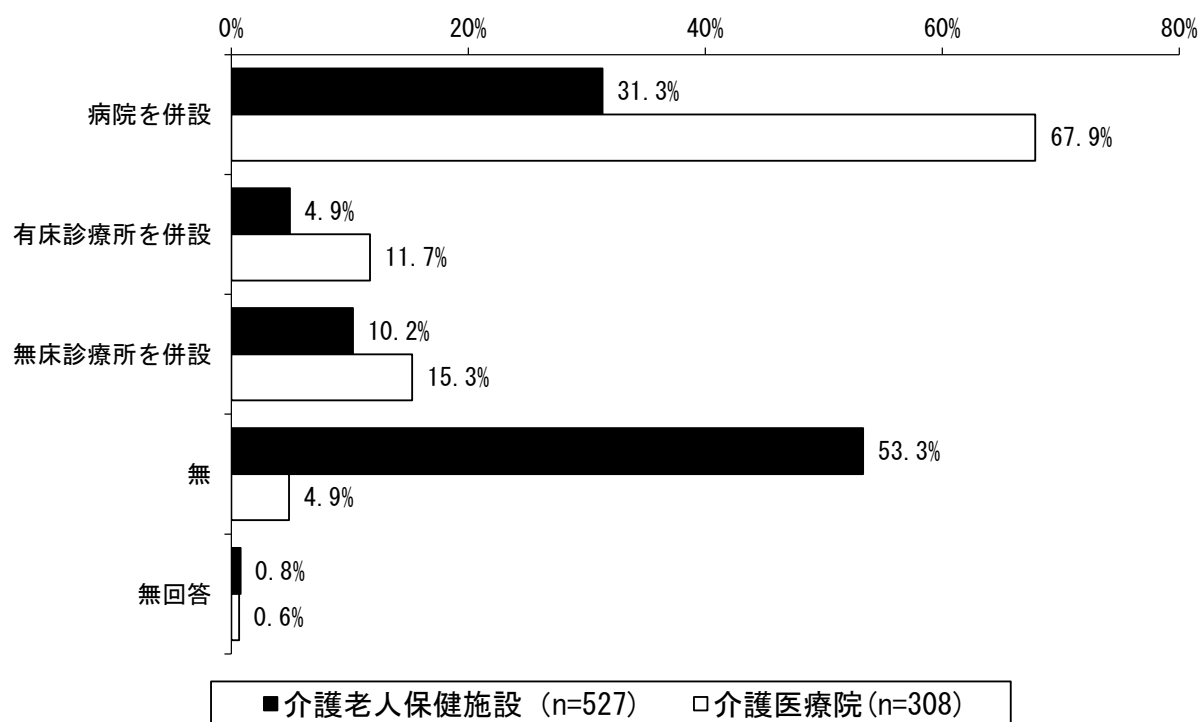


※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

### (7) 併設医療機関

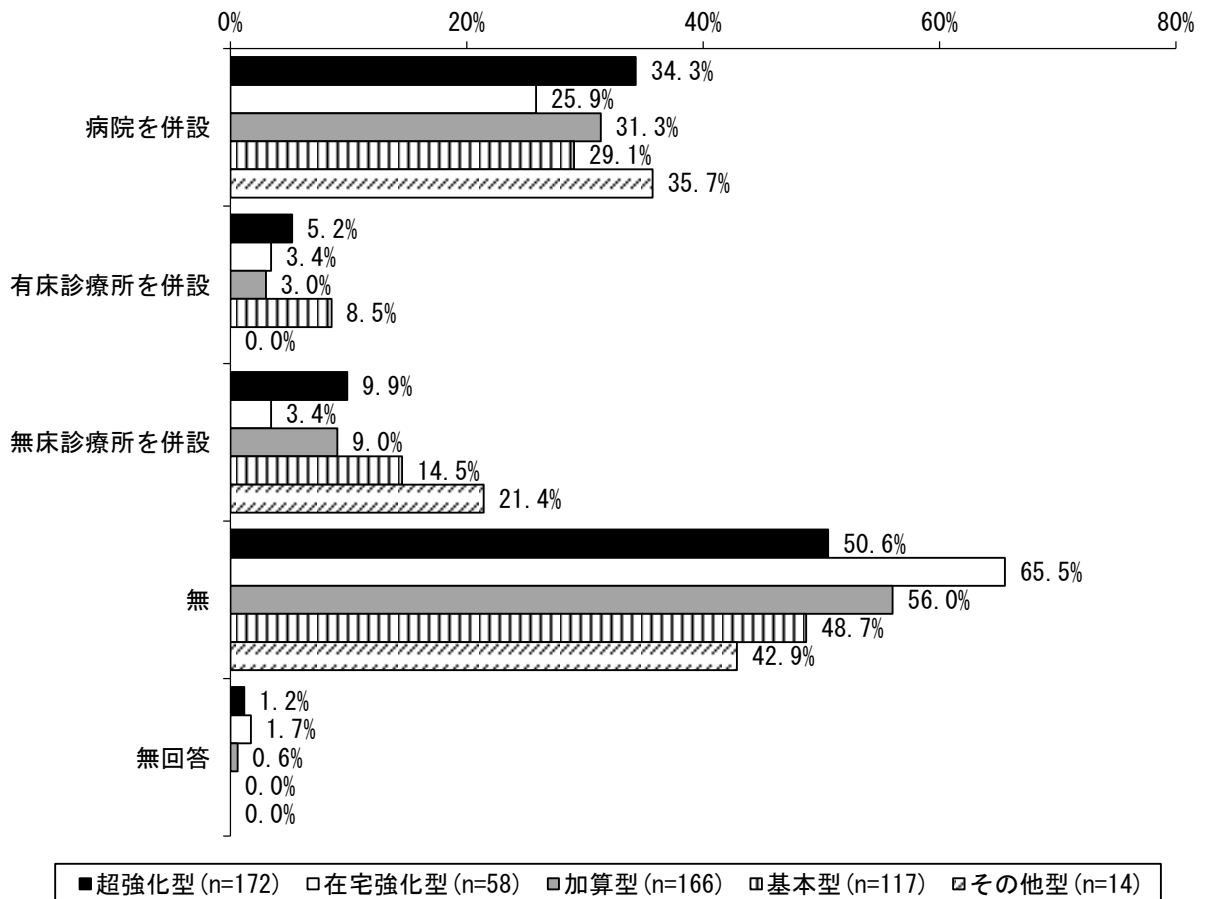
併設医療機関として「病院を併設」は介護老人保健施設では 31.3%、介護医療院では 67.9%であった。併設医療機関「無」は介護老人保健施設では 53.3%、介護医療院では 4.9%であった。

図表 2-2-19 併設医療機関（複数回答）  
（介護老人保健施設票：問 7 / 介護医療院票：問 7）



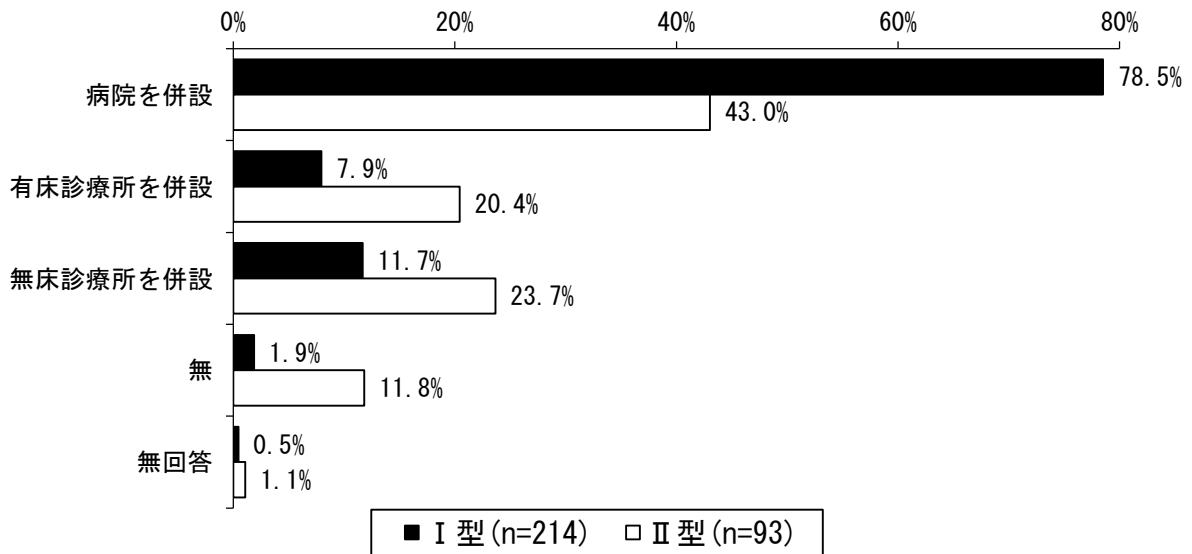
介護老人保健施設では併設医療機関として「病院を併設」は超強化型では 34.3%、在宅強化型では 25.9%、加算型では 31.3%、基本型では 29.1%であった。併設医療機関「無」は、超強化型では 50.6%、在宅強化型では 65.5%、加算型では 56.0%、基本型では 48.7%であった。

図表 2-2-20 併設医療機関（介護老人保健施設 施設類型別）（複数回答）（問 7）



介護医療院では併設医療機関として「病院を併設」は、I型では78.5%、II型では43.0%であった。「無床診療所を併設」がI型では11.7%、II型では23.7%であった。

図表 2-2-21 併設医療機関（介護医療院 類型別）（複数回答）（問 7）

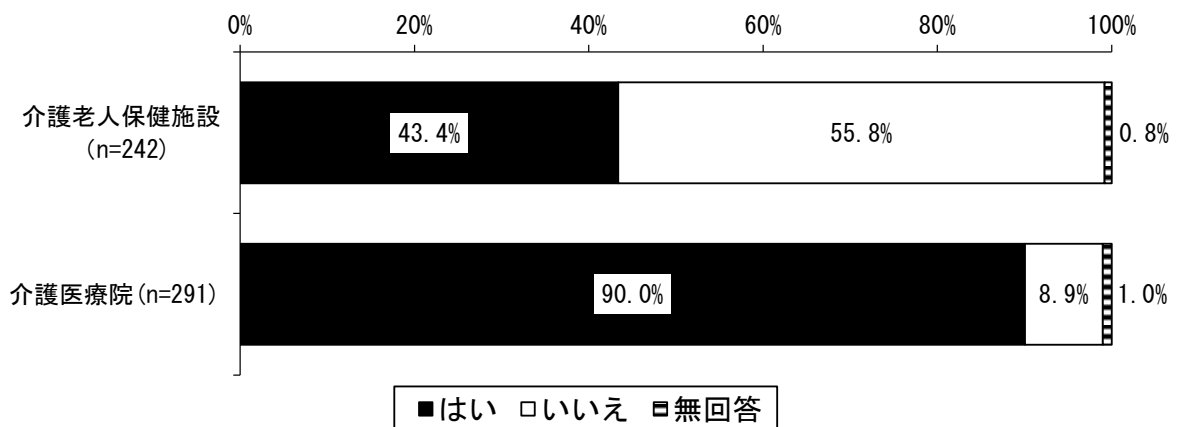


※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

#### (8) 施設の管理者の医師が併設病院・診療所の管理者である状況

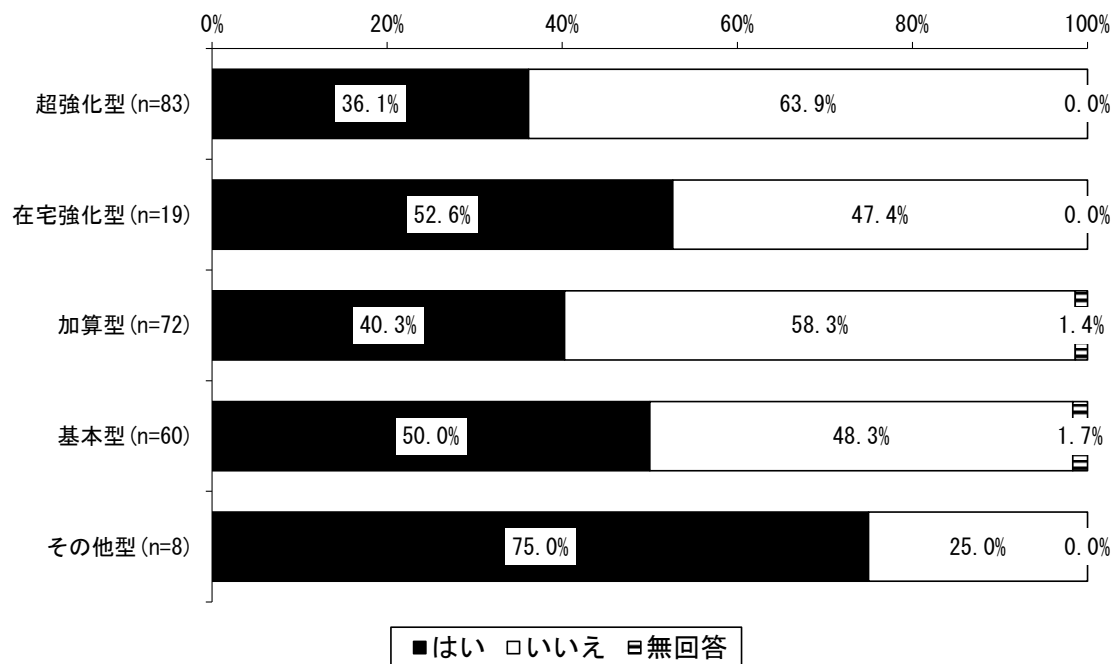
併設医療機関がある施設において、施設の管理者の医師が併設病院・診療所の管理者であるのは、介護老人保健施設の43.4%、介護医療院の90.0%であった。

図表 2-2-22 施設の管理者の医師が併設病院・診療所の管理者である施設  
(介護老人保健施設票：問 7 / 介護医療院票：問 7)



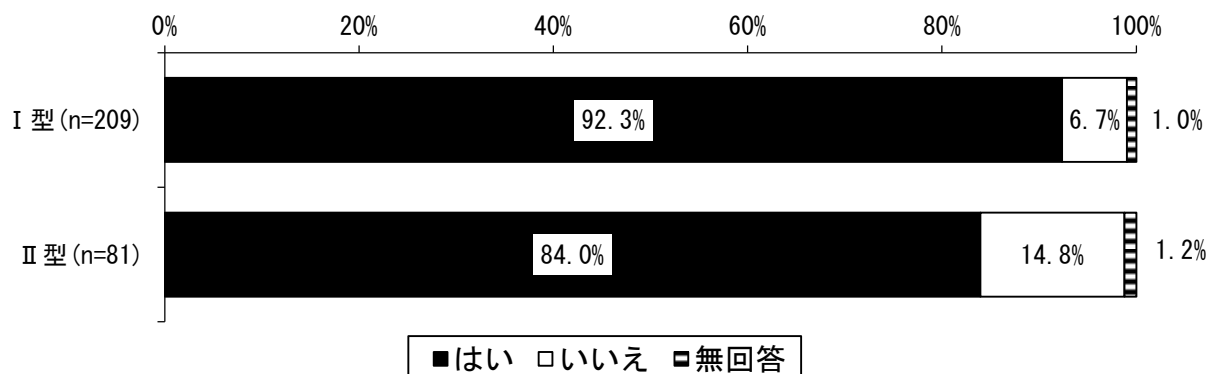
併設医療機関がある介護老人保健施設において、施設の管理者の医師が併設病院・診療所の管理者であるのは、超強化型では 36.1%、在宅強化型では 52.6%、加算型では 40.3%、基本型では 50.0%であった。

図表 2-2-23 施設の管理者の医師が併設病院・診療所の管理者である施設  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 7)



併設医療機関がある介護医療院において、施設の管理者の医師が併設病院・診療所の管理者であるのは、I型では 92.3%、II型では 84.0%であった。

図表 2-2-24 施設の管理者の医師が併設病院・診療所の管理者である施設  
(介護医療院 類型別) (問 7)



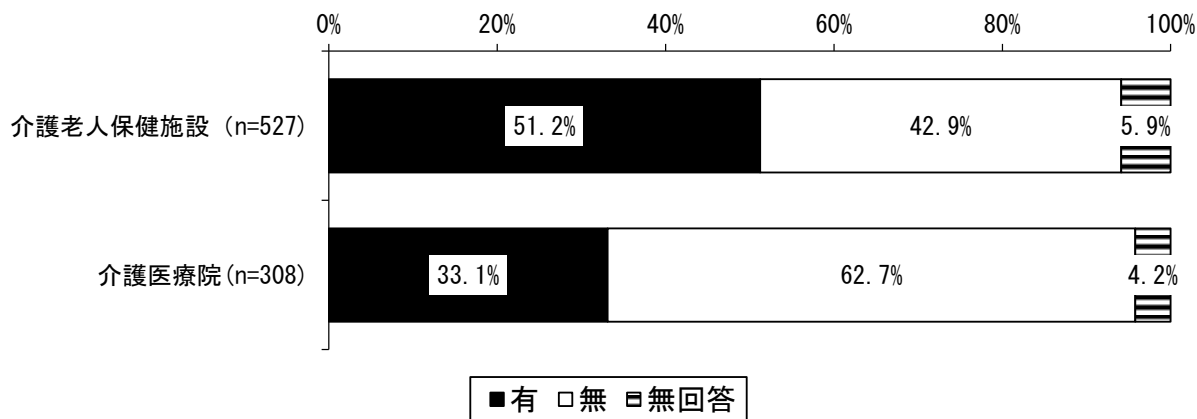
※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

(9) 併設医療機関以外の同一法人・関連法人の病院の有無

併設医療機関以外の同一法人・関連法人の病院が「有」は、介護老人保健施設の 51.2%、介護医療院の 33.1%であった。

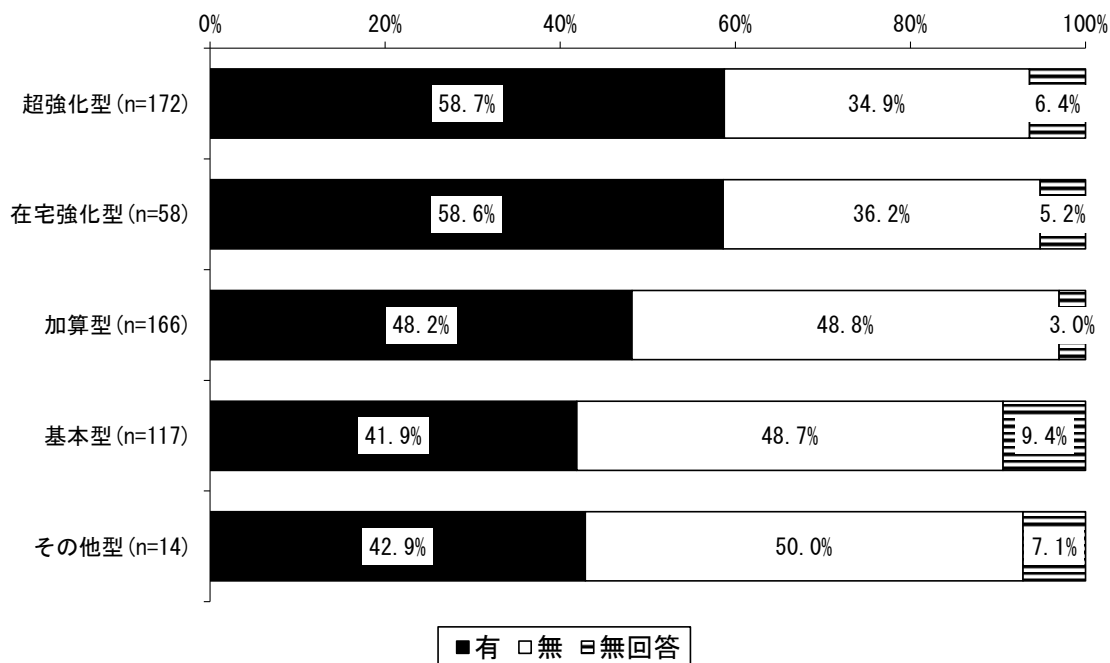
図表 2-2-25 併設医療機関以外の同一法人・関連法人の病院の有無

(介護老人保健施設票：問 8/介護医療院票：問 8)



介護老人保健施設で併設医療機関以外の同一法人・関連法人の病院が「有」は、超強化型の 58.7%、在宅強化型の 58.6%、加算型の 48.2%、基本型の 41.9%であった。

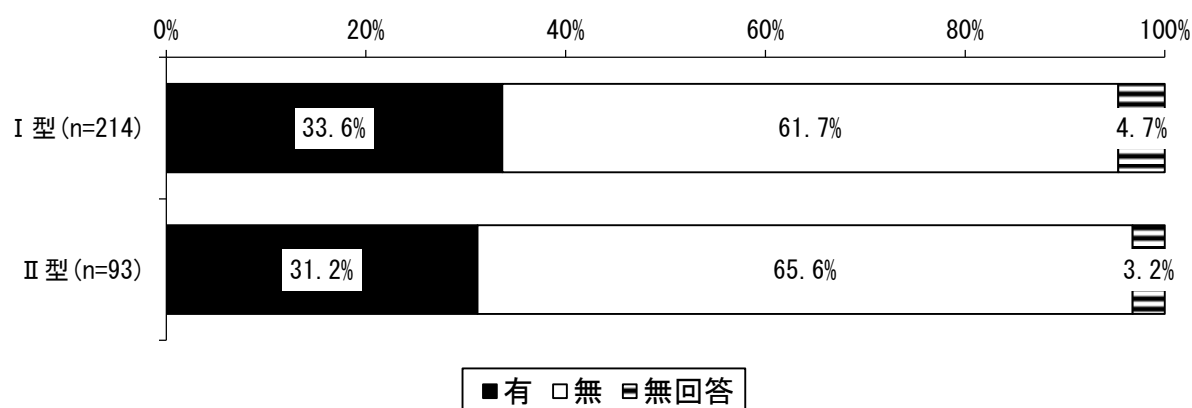
図表 2-2-26 同一法人・関連法人の病院の有無（介護老人保健施設 施設類型別）（問 8）





介護医療院で併設医療機関以外の同一法人・関連法人の病院が「有」は、I型の33.6%、II型の31.2%であった。

図表 2-2-27 同一法人・関連法人の病院の有無（介護医療院 類型別）（問 8）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## (10) 協力病院

### ① 協力病院数

協力病院数の平均は、介護老人保健施設で1.9か所、介護医療院で1.4か所であった。

図表 2-2-28 協力病院数

（介護老人保健施設票：問 9①／介護医療院票：問 9①）

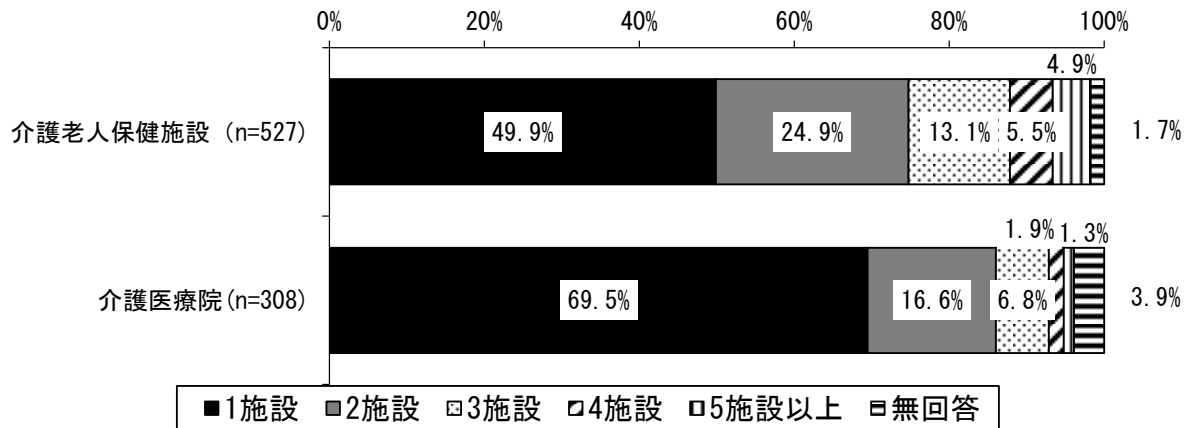
	件数	平均値（か所）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	518	1.9	1.3	1.0
超強化型	166	2.0	1.4	2.0
在宅強化型	58	2.1	2.0	1.0
加算型	165	2.0	1.2	2.0
基本型	115	1.7	1.0	1.0
その他型	14	1.4	0.8	1.0
介護医療院	296	1.4	0.9	1.0
I型	204	1.5	0.9	1.0
II型	91	1.4	0.8	1.0

※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

協力病院数は、介護老人保健施設では「1施設」が49.9%、「2施設」が24.9%であった。介護医療院では「1施設」が69.5%、「2施設」が16.6%であった。

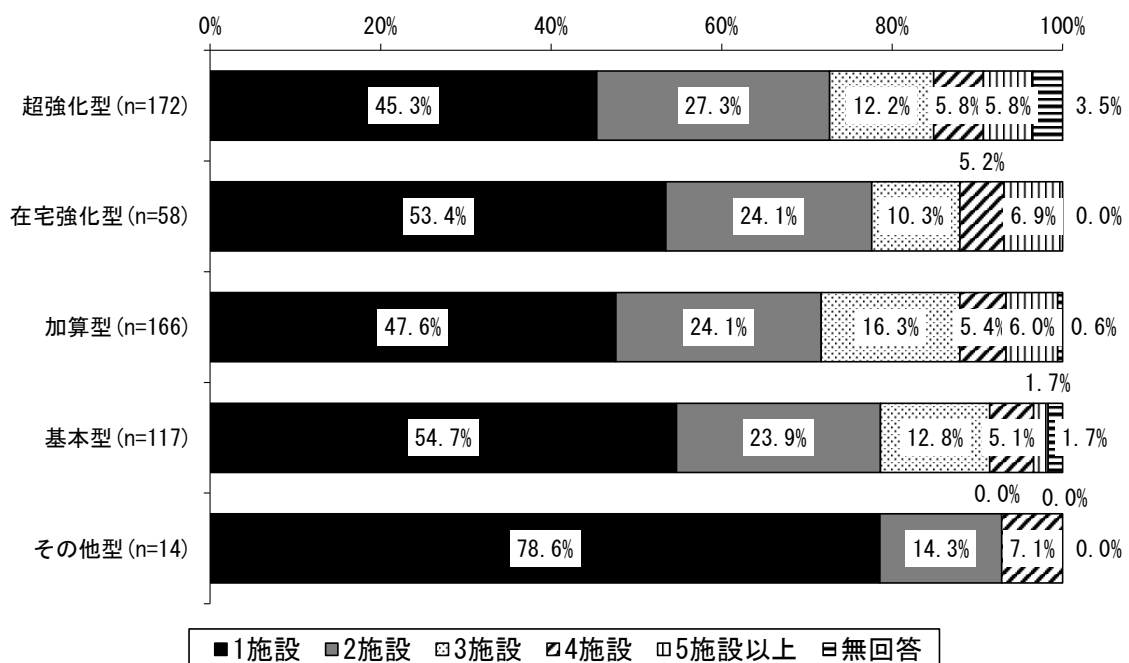
図表 2-2-29 協力病院数

(介護老人保健施設票：問 9①／介護医療院票：問 9①)



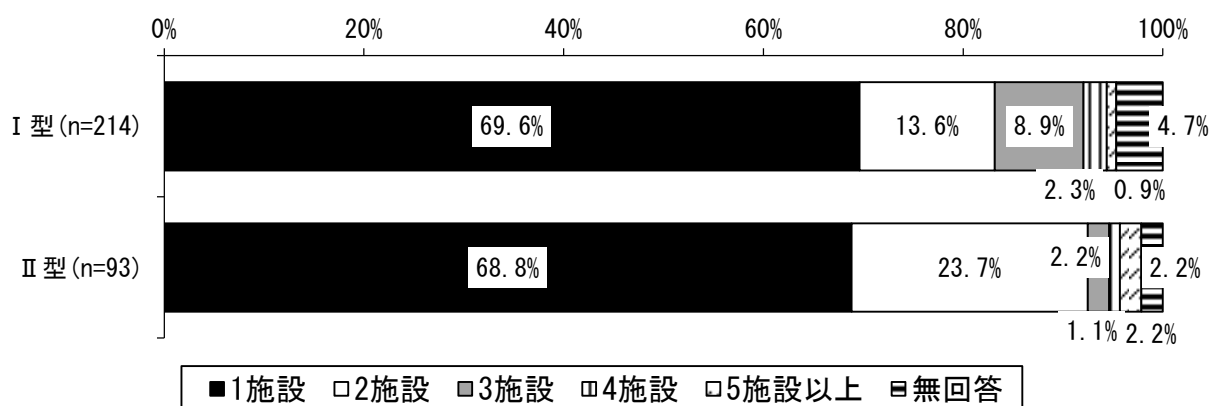
介護老人保健施設は、超強化型では「1施設」が45.3%、「2施設」が27.3%であった。在宅強化型では「1施設」が53.4%、「2施設」が24.1%であった。加算型では「1施設」が47.6%、「2施設」が24.1%であった。基本型では「1施設」が54.7%、「2施設」が23.9%であった。

図表 2-2-30 協力病院数（介護老人保健施設 施設類型別）（問 9①）



介護医療院は、I型では「1施設」が69.6%、「2施設」が13.6%であった。II型では「1施設」が68.8%、「2施設」が23.7%であった。

図表 2-2-31 協力病院数（介護医療院 類型別）（問 9①）



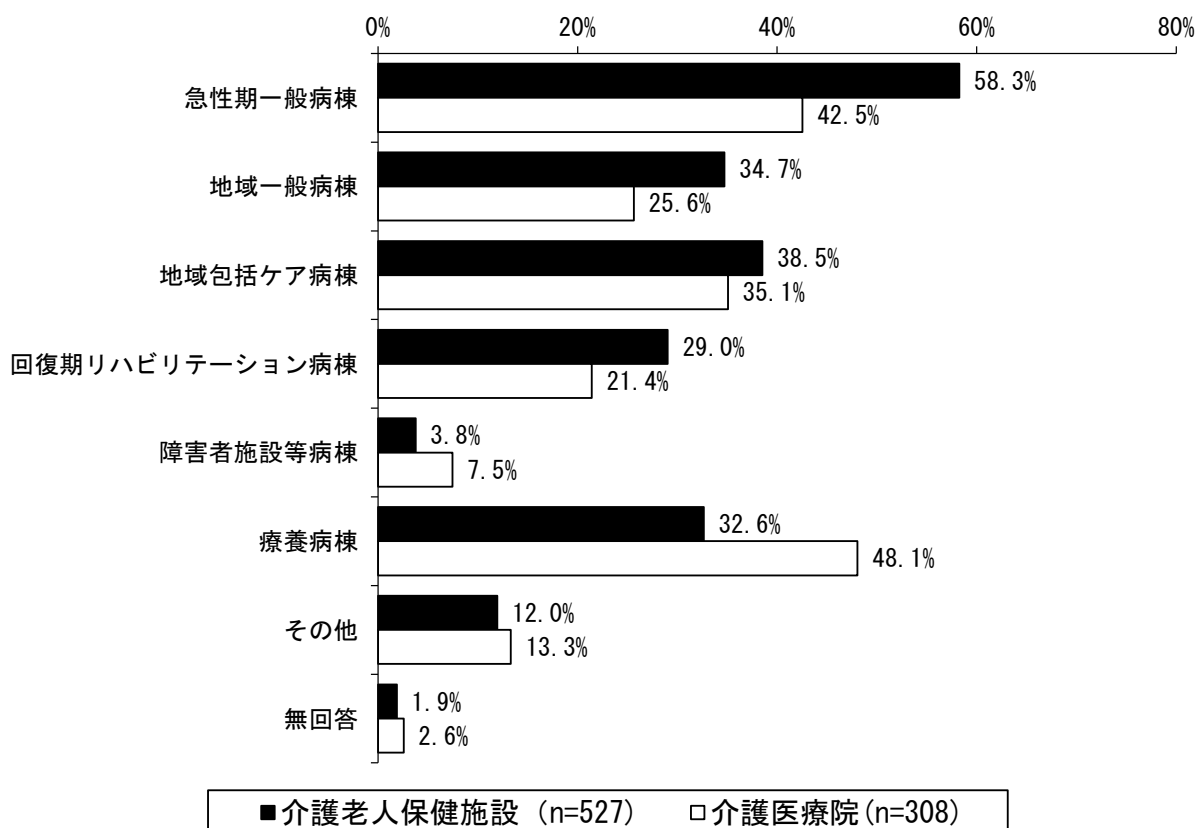
※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## ② 主たる協力病院が有する病床の種類

主たる協力病院が有する病床の種類は、介護老人保健施設では「急性期一般病棟」が58.3%、「地域包括ケア病棟」が38.5%であった。介護医療院では「療養病棟」が48.1%、「急性期一般病棟」が42.5%であった。

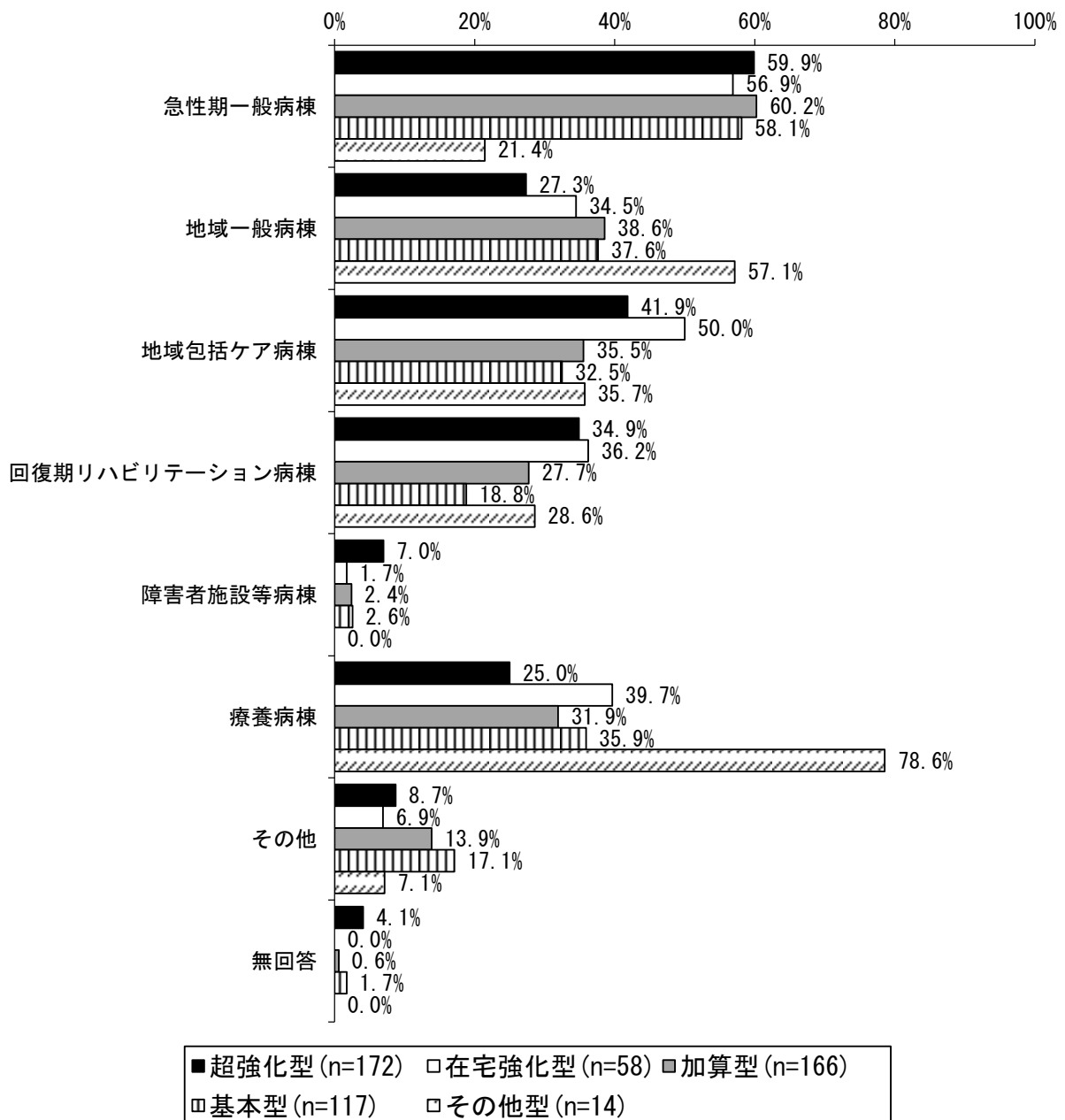
図表 2-2-32 主たる協力病院が有する病床の種類（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 9②／介護医療院票：問 9②）



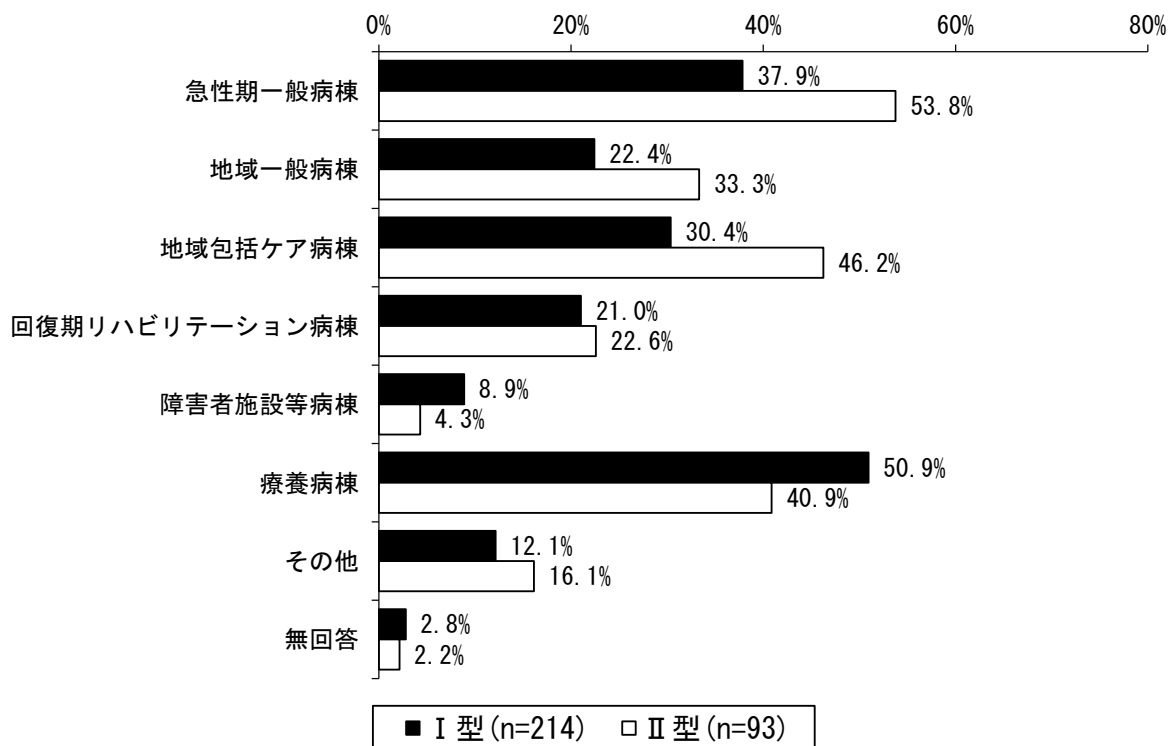
介護老人保健施設は、超強化型では「急性期一般病棟」が 59.9%、「地域包括ケア病棟」が 41.9%であった。在宅強化型では「急性期一般病棟」が 56.9%、「地域包括ケア病棟」が 50.0%であった。加算型では「急性期一般病棟」が 60.2%、「地域一般病棟」が 38.6%であった。基本型では「急性期一般病棟」が 58.1%、「地域一般病棟」が 37.6%であった。

図表 2-2-33 主たる協力病院が有する病床の種類  
(介護老人保健施設 施設類型別) (複数回答) (問 9②)



介護医療院は、I型では「療養病棟」が50.9%、「急性期一般病棟」が37.9%であった。  
II型では「急性期一般病棟」が53.8%、「地域包括ケア病棟」が46.2%であった。

図表 2-2-34 主たる協力病院が有する病床の種類  
(介護医療院 類型別) (複数回答) (問 9②)

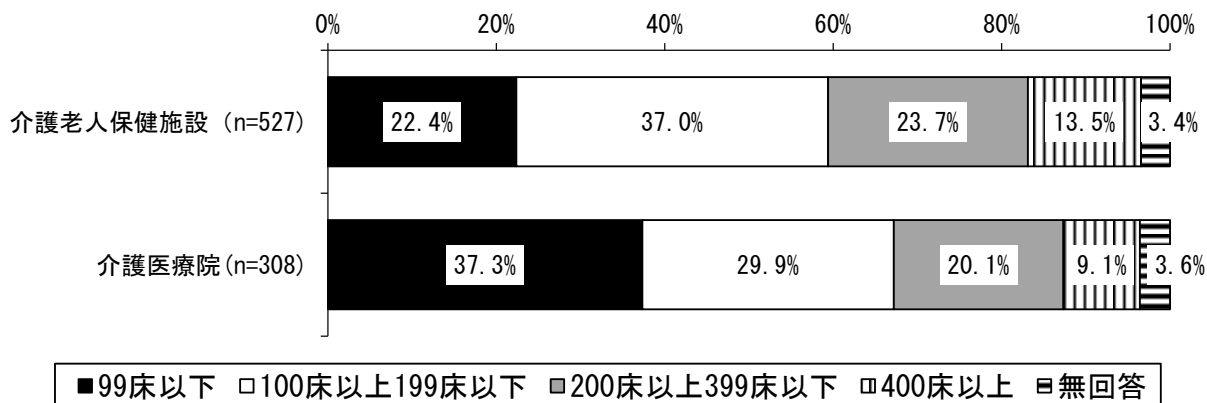


※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

### ③ 主たる協力病院の病床数

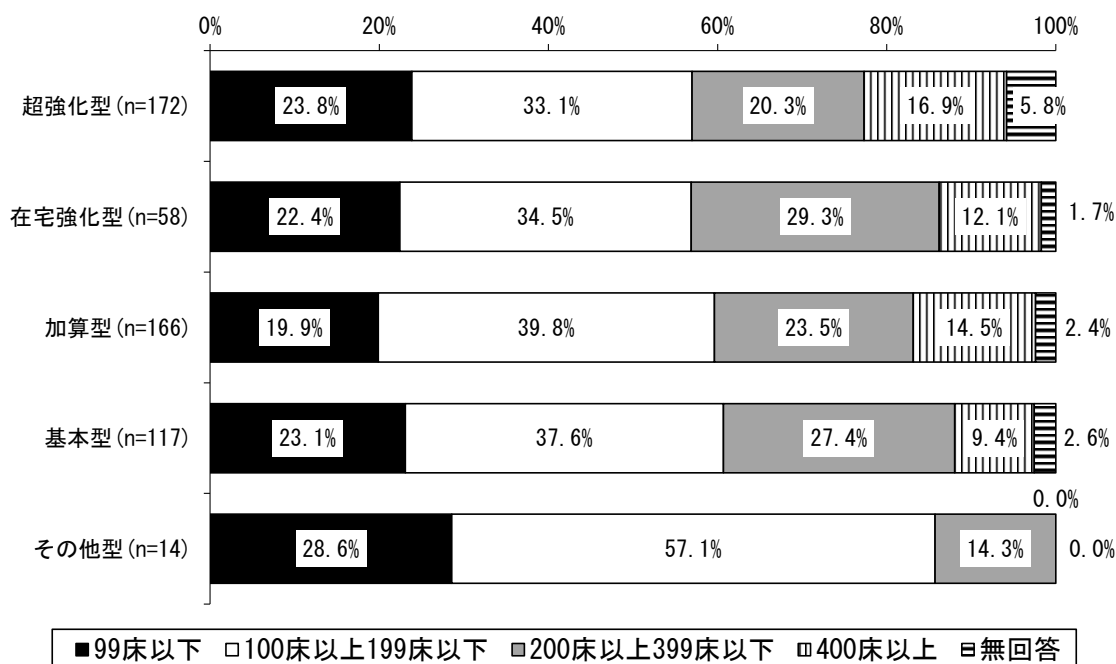
主たる協力病院の病床数は、介護老人保健施設では「100床以上199床以下」が37.0%、「200床以上399床以下」が23.7%であった。介護医療院では「99床以下」が37.3%、「100床以上199床以下」が29.9%であった。

図表 2-2-35 主たる協力病院の病床数  
(介護老人保健施設票：問 9③ / 介護医療院票：問 9③)



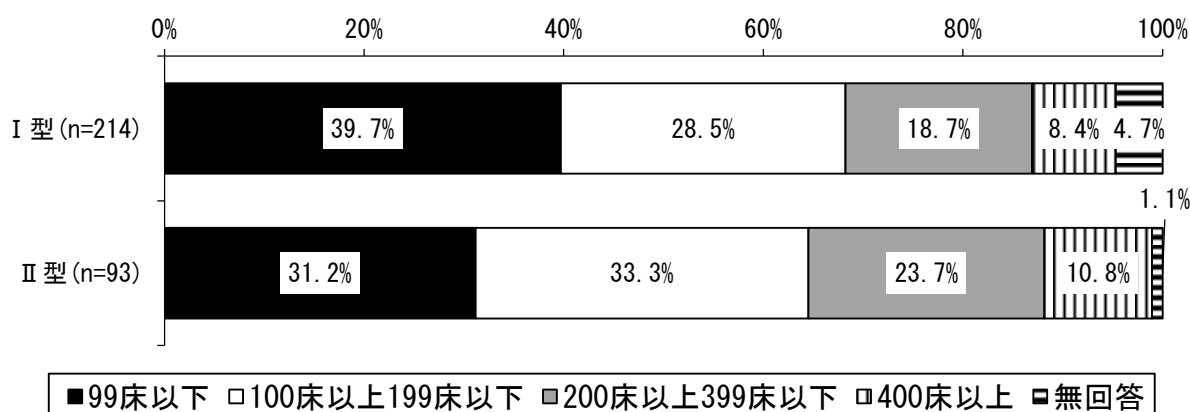
介護老人保健施設は、超強化型では「100床以上199床以下」が33.1%、「99床以下」が23.8%であった。在宅強化型では「100床以上199床以下」が34.5%、「200床以上399床以下」が29.3%であった。加算型では「100床以上199床以下」が39.8%、「200床以上399床以下」が23.5%であった。基本型では「100床以上199床以下」が37.6%、「200床以上399床以下」が27.4%であった。

図表 2-2-36 主たる協力病院の病床数（介護老人保健施設 施設類型別）（問 9③）



介護医療院は、Ⅰ型では「99床以下」が39.7%、「100床以上199床以下」が28.5%であった。Ⅱ型では「100床以上199床以下」が33.3%、「99床以下」が31.2%であった。

図表 2-2-37 主たる協力病院の病床数（介護医療院 類型別）（問 9③）

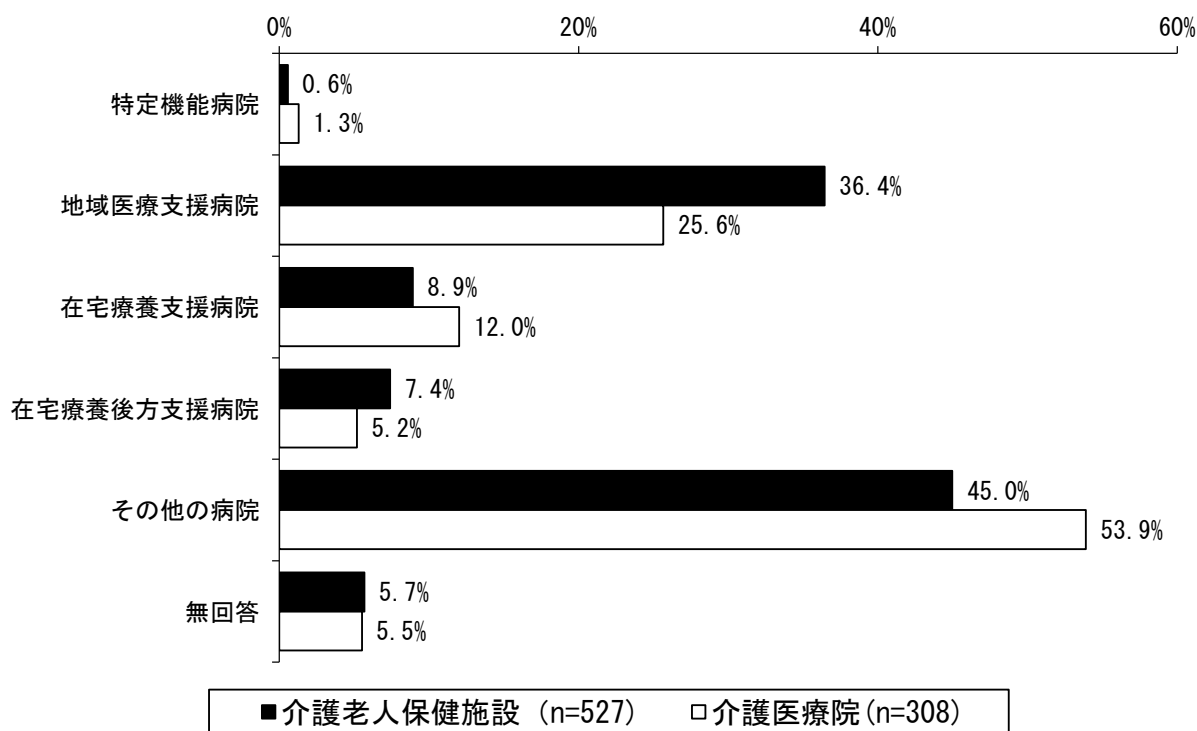


※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

#### ④ 主たる協力病院の種別

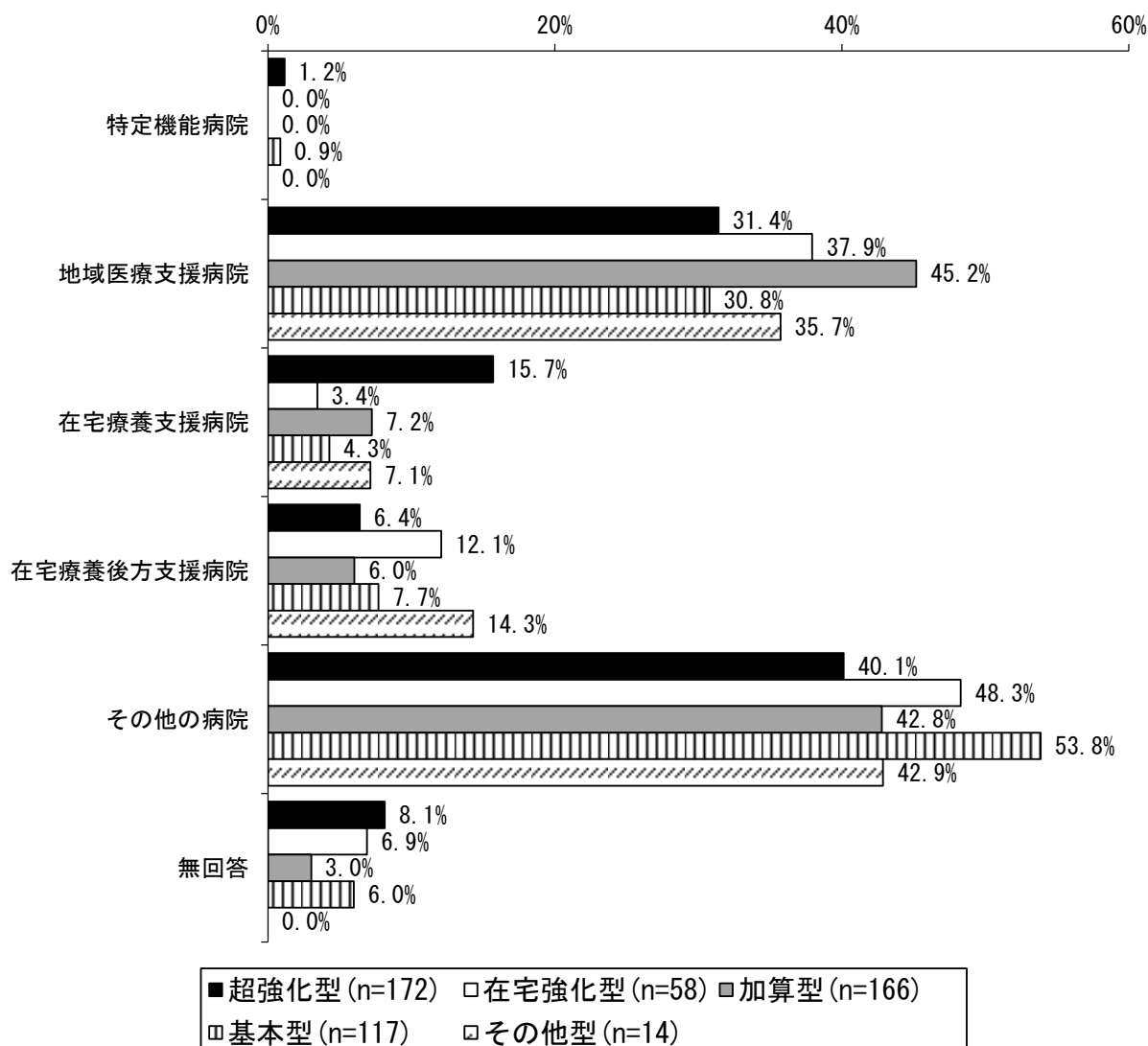
主たる協力病院の種別は、介護老人保健施設では「その他の病院」が45.0%、「地域医療支援病院」が36.4%であった。介護医療院では「その他の病院」が53.9%、「地域医療支援病院」が25.6%であった。

図表 2-2-38 主たる協力病院の種別（複数回答）  
 （介護老人保健施設票：問 9④／介護医療院票：問 9④）



介護老人保健施設は、超強化型では「その他の病院」が40.1%、「地域医療支援病院」が31.4%であった。在宅強化型では「その他の病院」が48.3%、「地域医療支援病院」が37.9%であった。加算型では「地域医療支援病院」が45.2%、「その他の病院」が42.8%であった。基本型では「その他の病院」が53.8%、「地域医療支援病院」が30.8%であった。

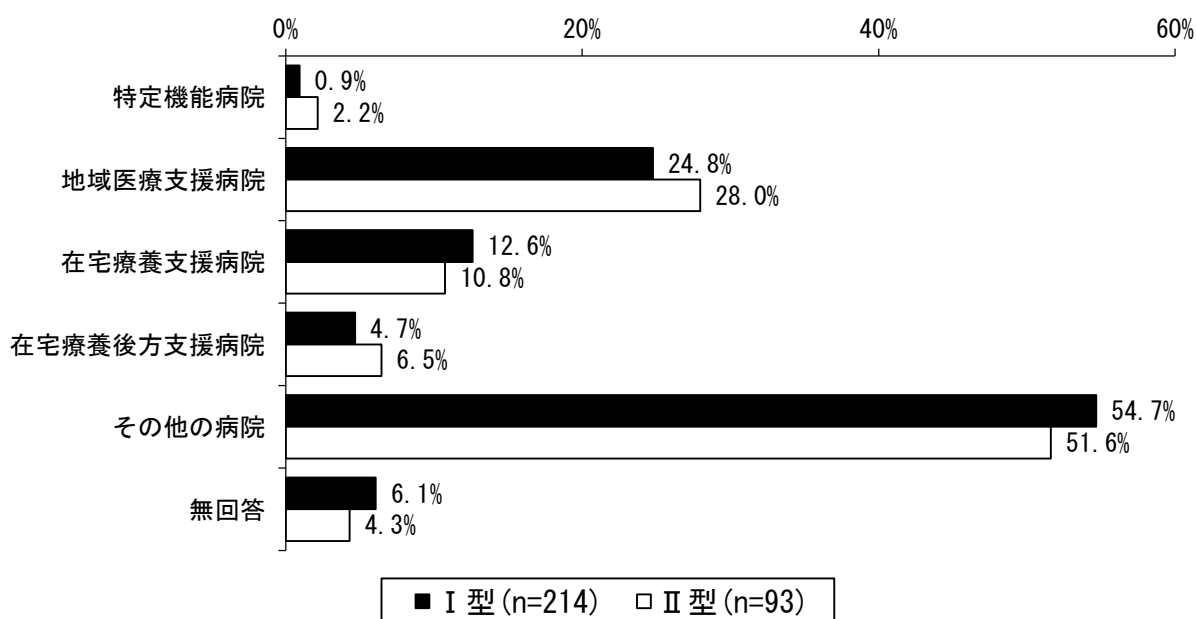
図表 2-2-39 主たる協力病院の種別（介護老人保健施設 施設類型別）（複数回答）（問 9④）





介護医療院は、Ⅰ型では「その他の病院」が54.7%、「地域医療支援病院」が24.8%であった。Ⅱ型では「その他の病院」が51.6%、「地域医療支援病院」が28.0%であった。

図表 2-2-40 主たる協力病院の種別（介護医療院 類型別）（複数回答）（問 9④）

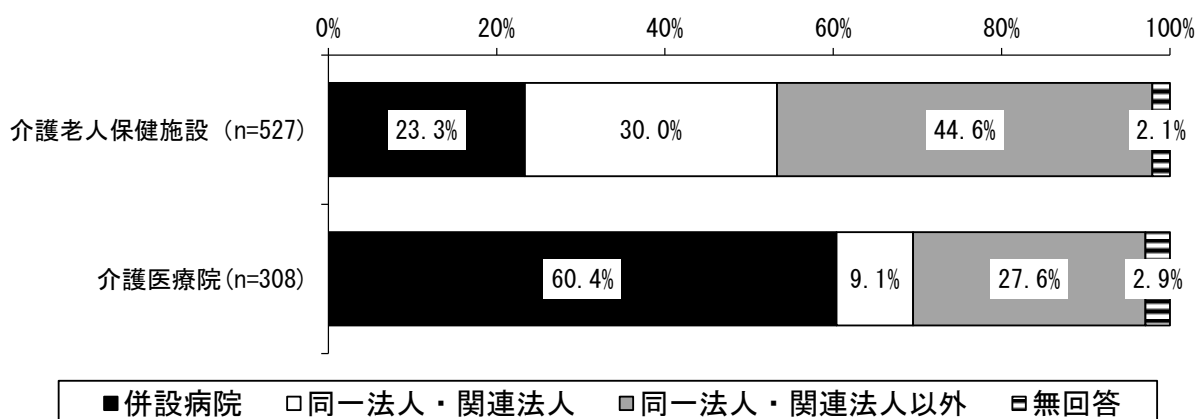


※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

### ⑤ 主たる協力病院と施設との関係

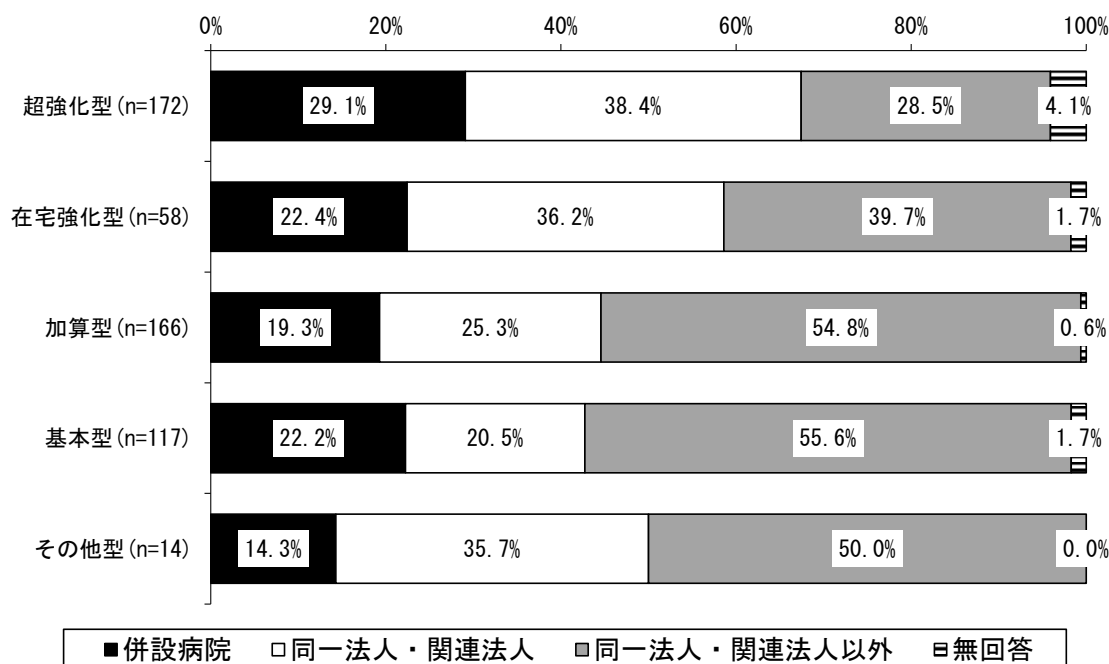
主たる協力病院と施設との関係は、介護老人保健施設では「同一法人・関連法人以外」が44.6%、「同一法人・関連法人」が30.0%であった。介護医療院では「併設病院」が60.4%、「同一法人・関連法人以外」が27.6%であった。

図表 2-2-41 主たる協力病院と施設との関係  
(介護老人保健施設票：問 9⑤)／介護医療院票：問 9⑤)



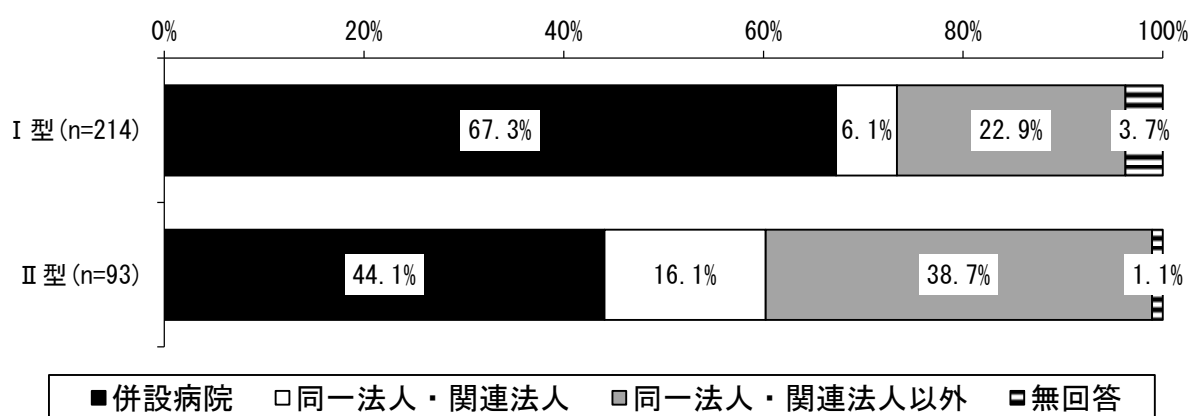
介護老人保健施設は、超強化型では「同一法人・関連法人」が 38.4%、「併設病院」が 29.1%であった。在宅強化型では「同一法人・関連法人以外」が 39.7%、「同一法人・関連法人」が 36.2%であった。加算型では「同一法人・関連法人以外」が 54.8%、「同一法人・関連法人」が 25.3%であった。基本型では「同一法人・関連法人以外」が 55.6%、「併設病院」が 22.2%であった。

図表 2-2-42 主たる協力病院と施設との関係（介護老人保健施設 施設類型別）（問 9⑤）



介護医療院は、Ⅰ型では「併設病院」が 67.3%、「同一法人・関連法人以外」が 22.9%であった。Ⅱ型では「併設病院」が 44.1%、「同一法人・関連法人以外」が 38.7%であった。

図表 2-2-43 主たる協力病院と施設との関係（介護医療院 類型別）（問 9⑤）



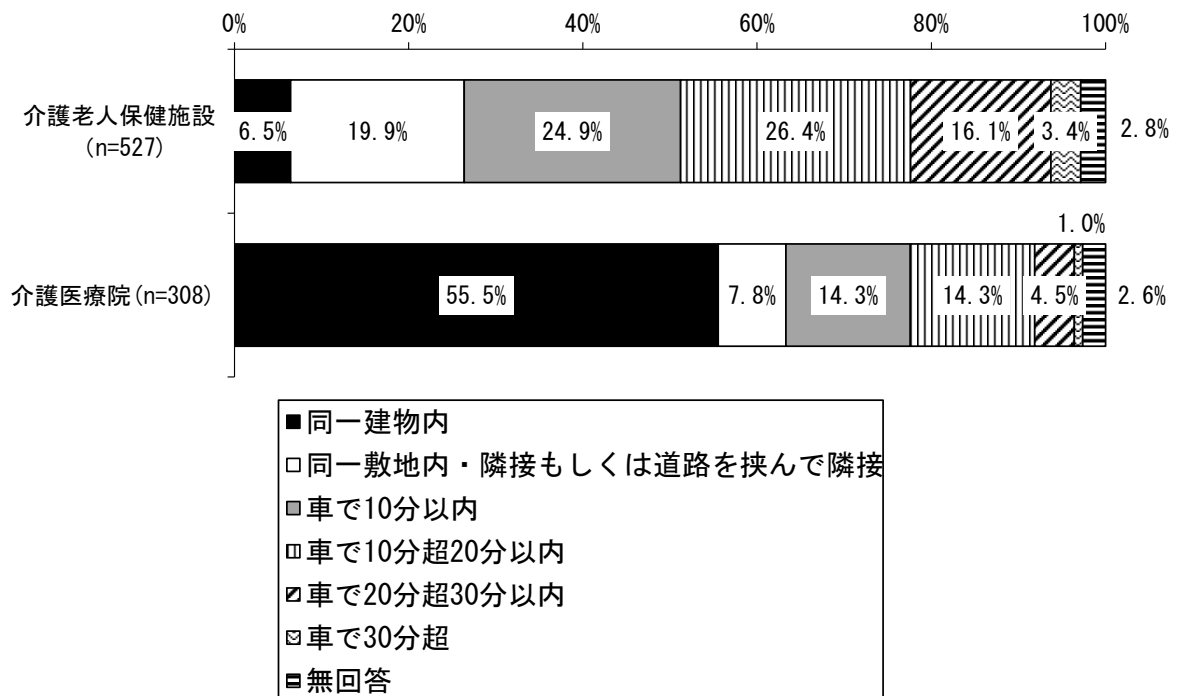
※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

### ⑥ 主たる協力病院の施設からの距離

主たる協力病院の施設からの距離は、介護老人保健施設では「車で10分超20分以内」が26.4%、「車で10分以内」が24.9%であった。介護医療院では「同一建物内」が55.5%、「車で10分以内」が14.3%、「車で10分超20分以内」が14.3%、「車で20分超30分以内」が4.5%、「車で30分超」が1.0%であった。

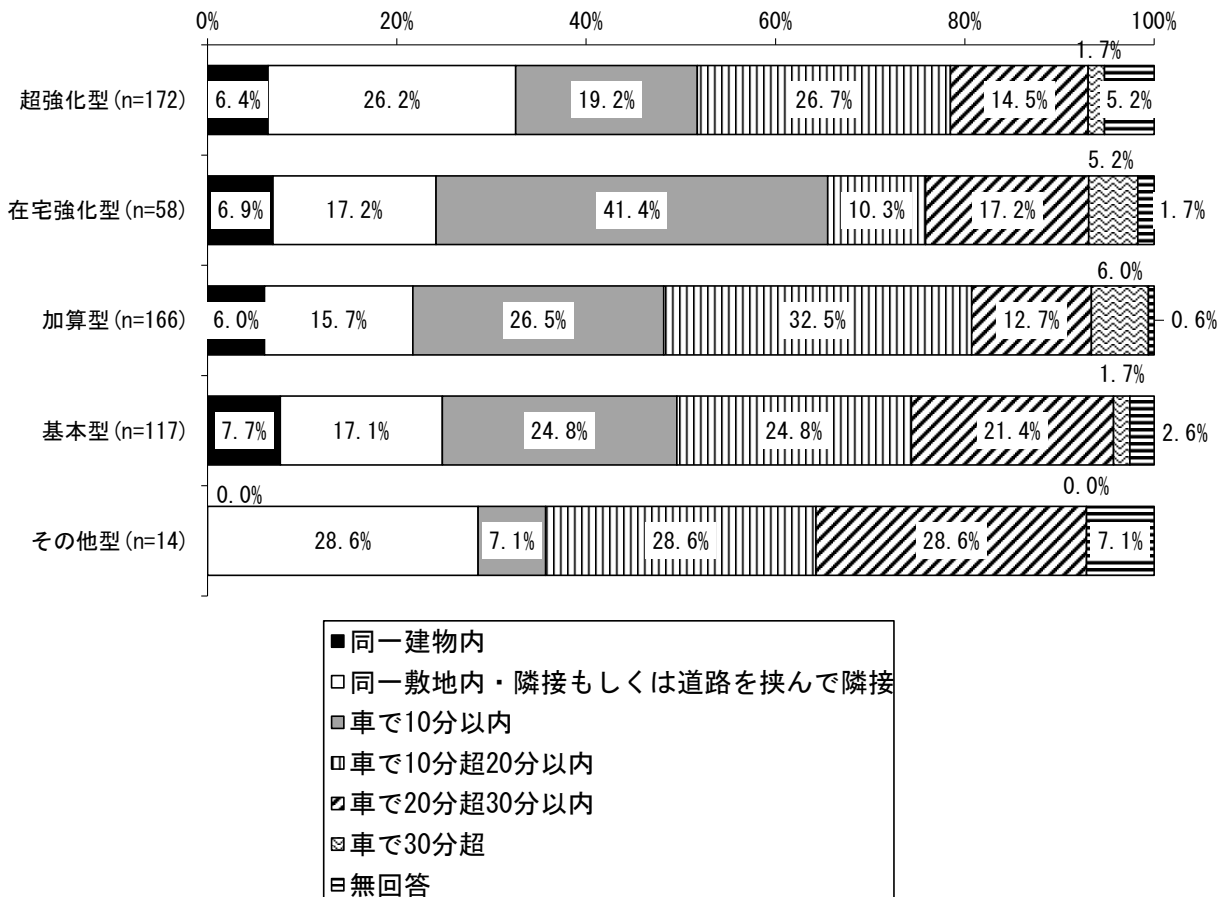
図表 2-2-44 主たる協力病院の施設からの距離

(介護老人保健施設票：問 9⑥／介護医療院票：問 9⑥)



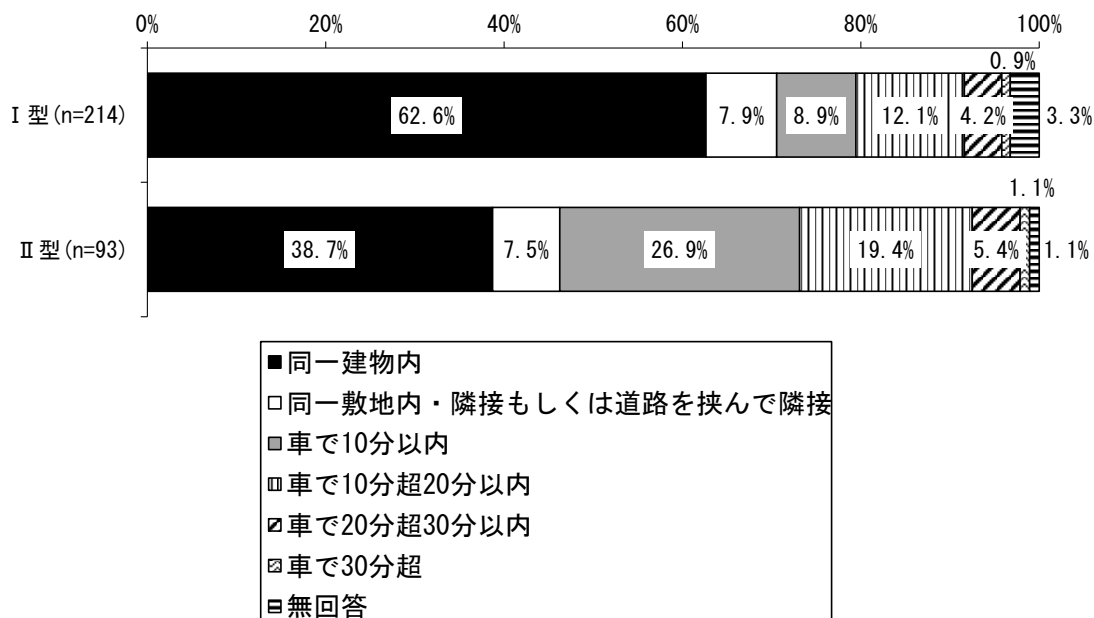
介護老人保健施設は、超強化型では「車で10分超20分以内」が26.7%、「同一敷地内・隣接もしくは道路を挟んで隣接」が26.2%であった。在宅強化型では「車で10分以内」が41.4%、「同一敷地内・隣接もしくは道路を挟んで隣接」「車で20分超30分以内」が17.2%であった。加算型では「車で10分超20分以内」が32.5%、「車で10分以内」が26.5%であった。基本型では「車で10分以内」「車で10分超20分以内」が24.8%であった。

図表 2-2-45 主たる協力病院の施設からの距離（介護老人保健施設 施設類型別）（問 9⑥）



介護医療院は、Ⅰ型では「同一建物内」が62.6%、「車で10分超20分以内」が12.1%であった。Ⅱ型では「同一建物内」が38.7%、「車で10分以内」が26.9%であった。

図表 2-2-46 主たる協力病院の施設からの距離（介護医療院 類型別）（問 9⑥）

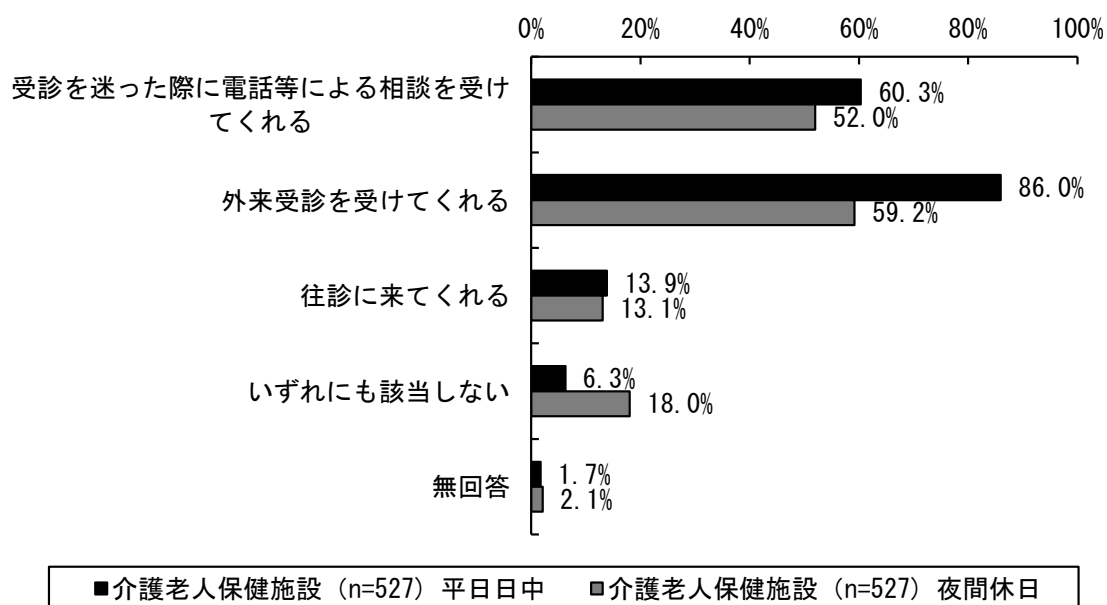


※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

### ⑦ 入所者の急変時における主たる協力病院の対応

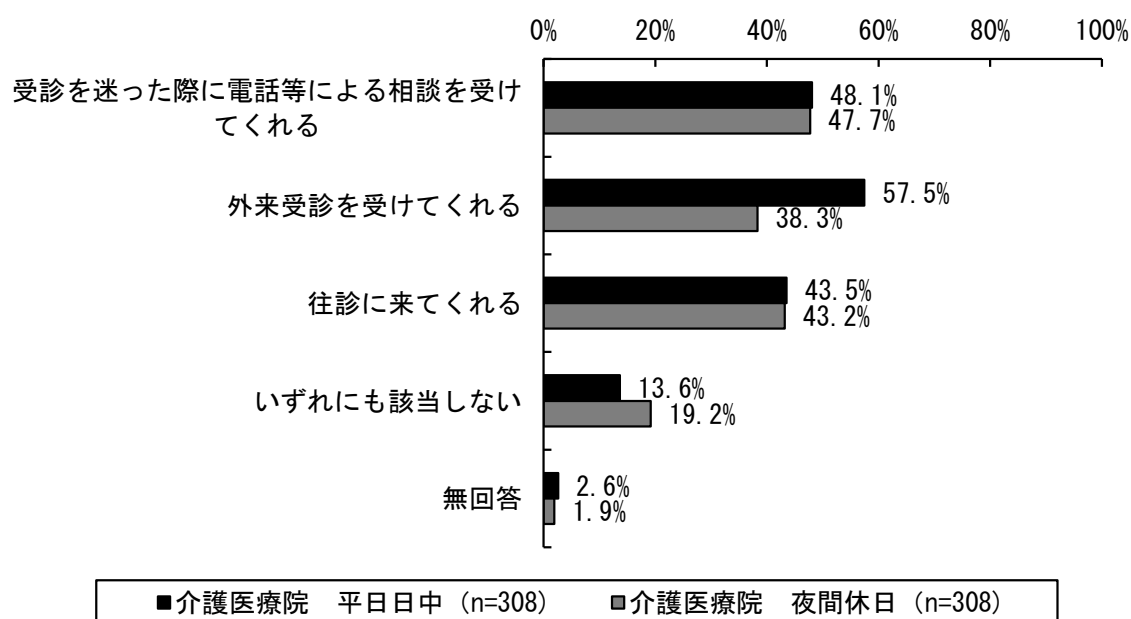
入所者の急変時における主たる協力病院の対応について「外来受診を受けてくれる」は介護老人保健施設の「平日日中」では 86.0%、「夜間休日」では 59.2%であった。

図表 2-2-47 入所者の急変時における主たる協力病院の対応（介護老人保健施設）  
（複数回答）（問 9⑦）



入所者の急変時における主たる協力病院の対応について「外来受診を受けてくれる」は介護医療院の「平日日中」では 57.5%、「夜間休日」では 38.3%であった。

図表 2-2-48 入所者の急変時における主たる協力病院の対応（介護医療院）（複数回答）  
（問 9⑦）



図表 2-2-49 入所者の急変時における主たる協力病院の対応

(介護老人保健施設 施設類型別) (複数回答) (問 9⑦)

		合計	受診を迷った際に電話等による相談を受けてくれる	外来受診を受けてくれる	往診に来てくれる	いずれにも該当しない	無回答
超強化型	平日日中	172 100.0%	97 56.4%	147 85.5%	25 14.5%	8 4.7%	8 4.7%
	夜間休日	172 100.0%	88 51.2%	104 60.5%	28 16.3%	25 14.5%	9 5.2%
在宅強化型	平日日中	58 100.0%	36 62.1%	52 89.7%	9 15.5%	2 3.4%	0 0.0%
	夜間休日	58 100.0%	30 51.7%	39 67.2%	7 12.1%	8 13.8%	0 0.0%
加算型	平日日中	166 100.0%	98 59.0%	143 86.1%	17 10.2%	15 9.0%	0 0.0%
	夜間休日	166 100.0%	80 48.2%	97 58.4%	13 7.8%	38 22.9%	1 0.6%
基本型	平日日中	117 100.0%	80 68.4%	101 86.3%	20 17.1%	6 5.1%	1 0.9%
	夜間休日	117 100.0%	71 60.7%	66 56.4%	20 17.1%	18 15.4%	1 0.9%
その他型	平日日中	14 100.0%	7 50.0%	10 71.4%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%
	夜間休日	14 100.0%	5 35.7%	6 42.9%	1 7.1%	6 42.9%	0 0.0%

図表 2-2-50 入所者の急変時における主たる協力病院の対応

(介護医療院 類型別) (複数回答) (問 9⑦)

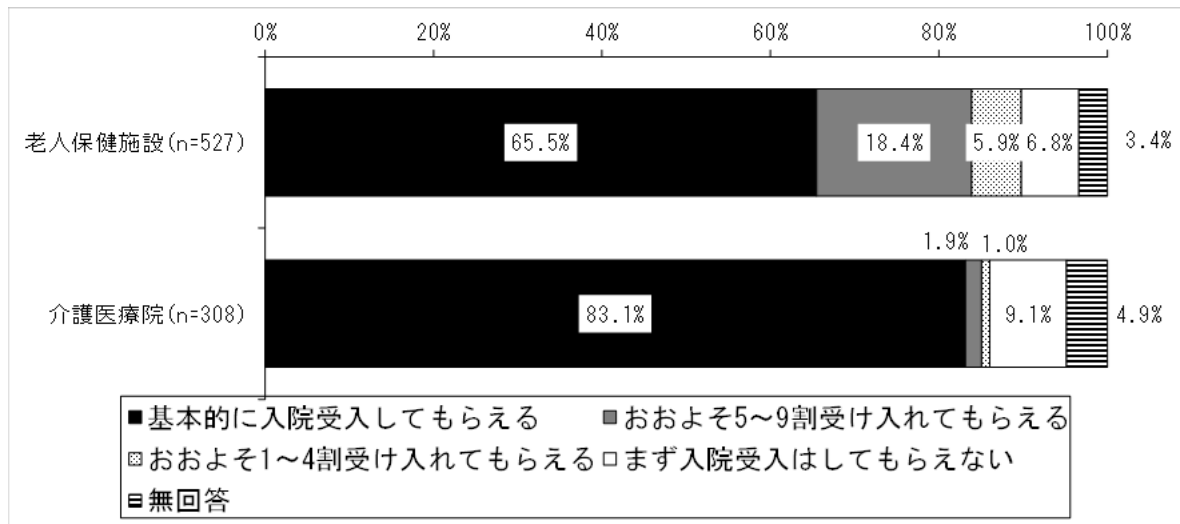
		合計	受診を迷った際に電話等による相談を受けてくれる	外来受診を受けてくれる	往診に来てくれる	いずれにも該当しない	無回答
I 型	平日日中	214 100.0%	99 46.3%	114 53.3%	100 46.7%	30 14.0%	6 2.8%
	夜間休日	214 100.0%	98 45.8%	75 35.0%	96 44.9%	42 19.6%	5 2.3%
II 型	平日日中	93 100.0%	48 51.6%	62 66.7%	33 35.5%	12 12.9%	2 2.2%
	夜間休日	93 100.0%	48 51.6%	42 45.2%	36 38.7%	17 18.3%	1 1.1%

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

⑧ 入所者の病状の急変時における主たる協力病院の入院受入

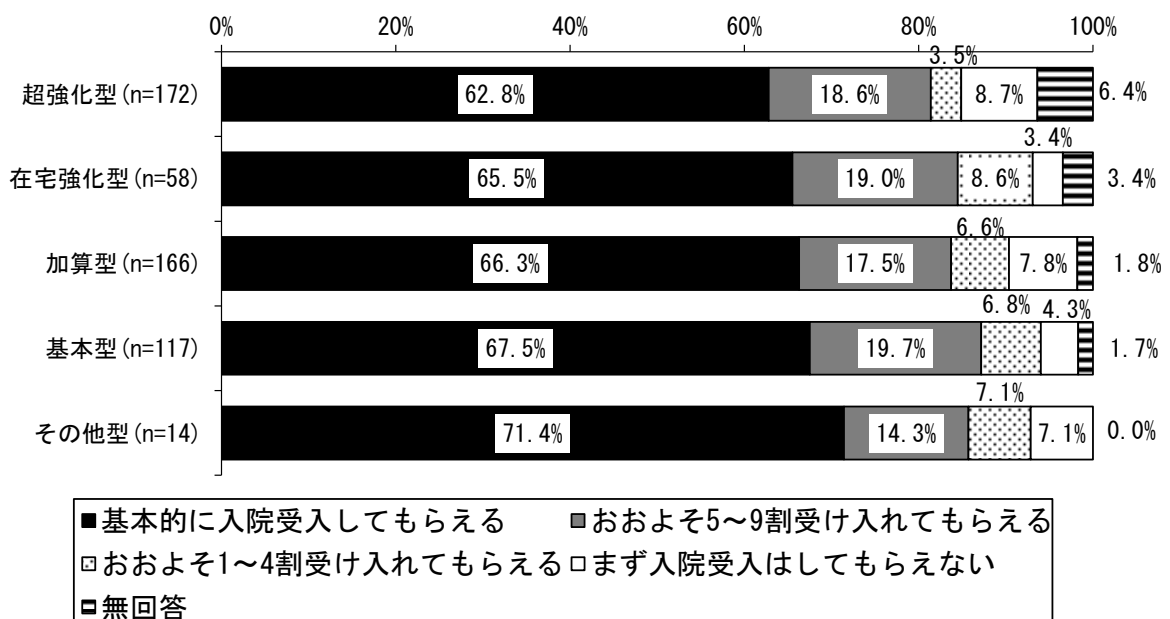
入所者の病状の急変時における主たる協力病院の入院受入は、介護老人保健施設では「基本的に入院受入してもらえる」が 65.5%、「おおよそ 5～9 割受け入れてもらえる」が 18.4%であった。介護医療院では「基本的に入院受入してもらえる」が 83.1%、「まず入院受入はしてもらえない」が 9.1%であった。

図表 2-2-51 入所者の病状の急変時における主たる協力病院の入院受入  
(介護老人保健施設票：問 9⑧)／介護医療院票：問 9⑧)



介護老人保健施設では、「基本的に入院受入してもらえる」が超強化型では 62.8%、在宅強化型では 65.5%、加算型では 66.3%、基本型では 67.5%であった。

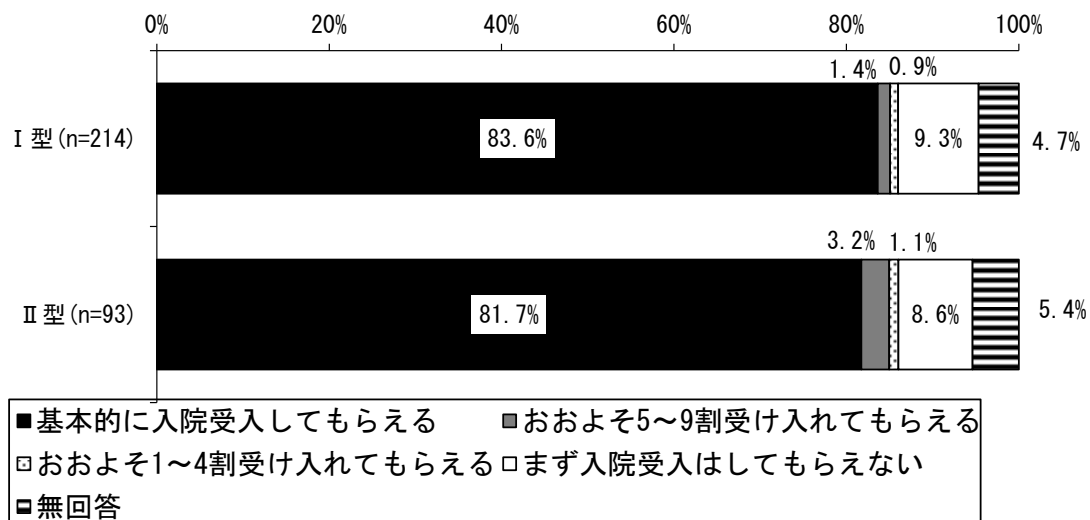
図表 2-2-52 入所者の病状の急変時における主たる協力病院の入院受入  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 9⑧)





介護医療院では、「基本的に入院受入してもらえる」が I 型では 83.6%、II 型では 81.7%であった。

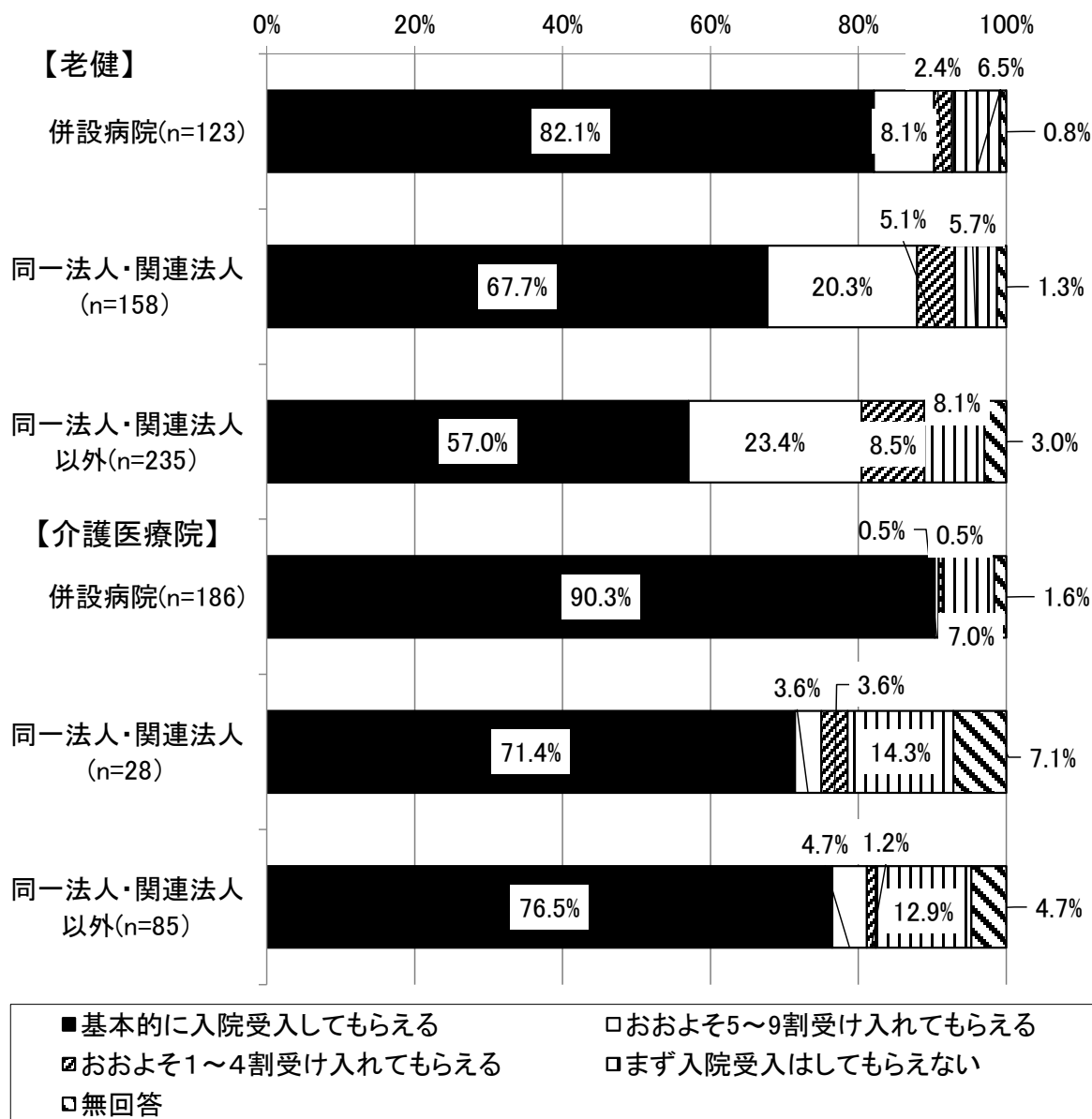
図表 2-2-53 入所者の病状の急変時における主たる協力病院の入院受入  
(介護医療院 類型別) (問 9⑧)



※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

主たる協力病院との関係別にみると、「基本的に入院受入してもらえる」が介護老人保健施設では併設病院の場合に 82.1%、介護医療院では併設病院の場合に 90.3%であった。

図表 2-2-54 主たる協力病院との関係別入所者の急変時における主たる協力病院入院受入  
(複数回答) (問 9⑦)

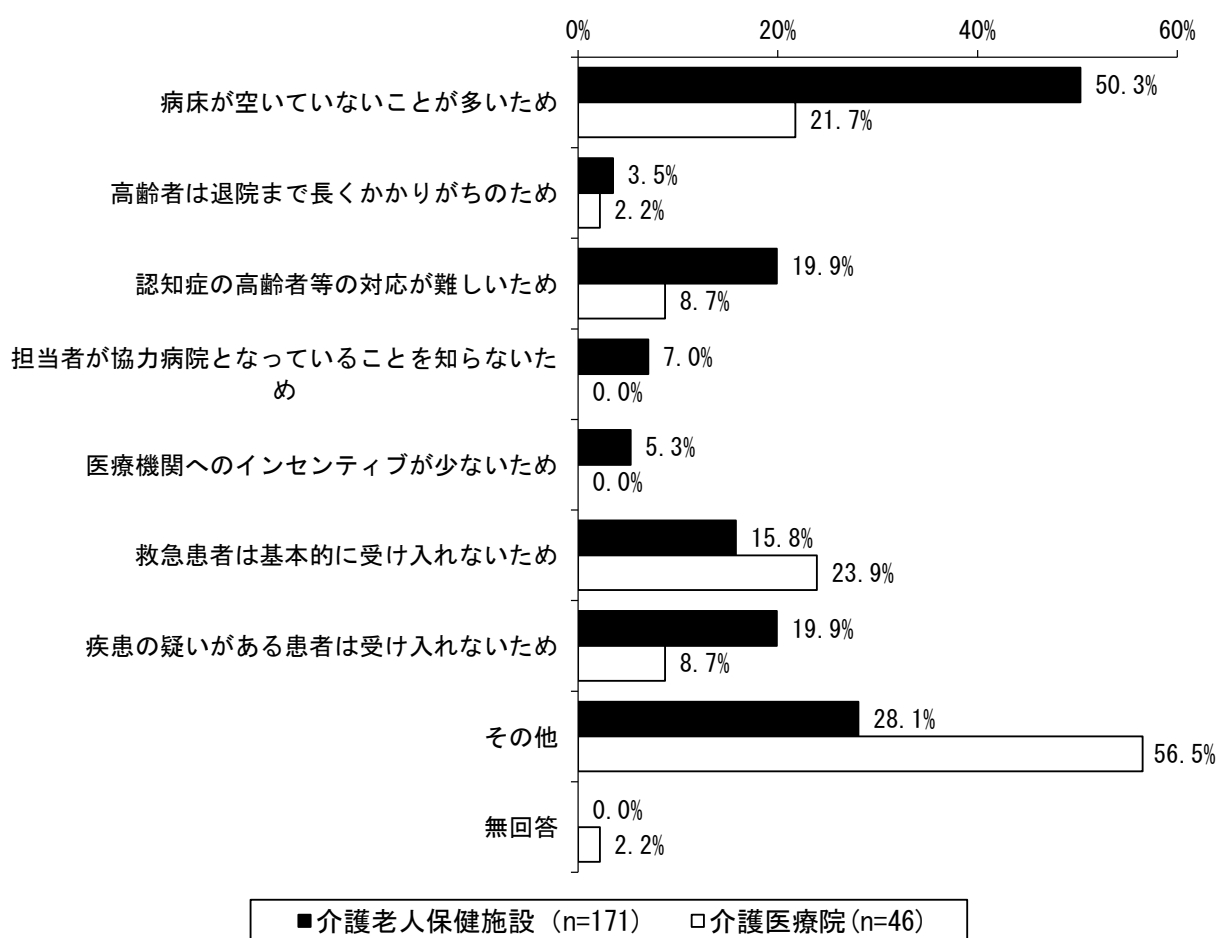


### ⑨ 入所者の病状の急変時に主たる協力病院で入院受入をしてもらえない理由

入所者の病状の急変時に主たる協力病院で入院受入をしてもらえない理由は、介護老人保健施設では「病床が空いていないことが多いため」が 50.3%、「認知症の高齢者等の対応が難しいため」「疾患の疑いがある患者は受け入れないため」がいずれも 19.9%であった。介護医療院では「救急患者は基本的に受け入れないため」が 23.9%、「病床が空いていないことが多いため」が 21.7%であった。

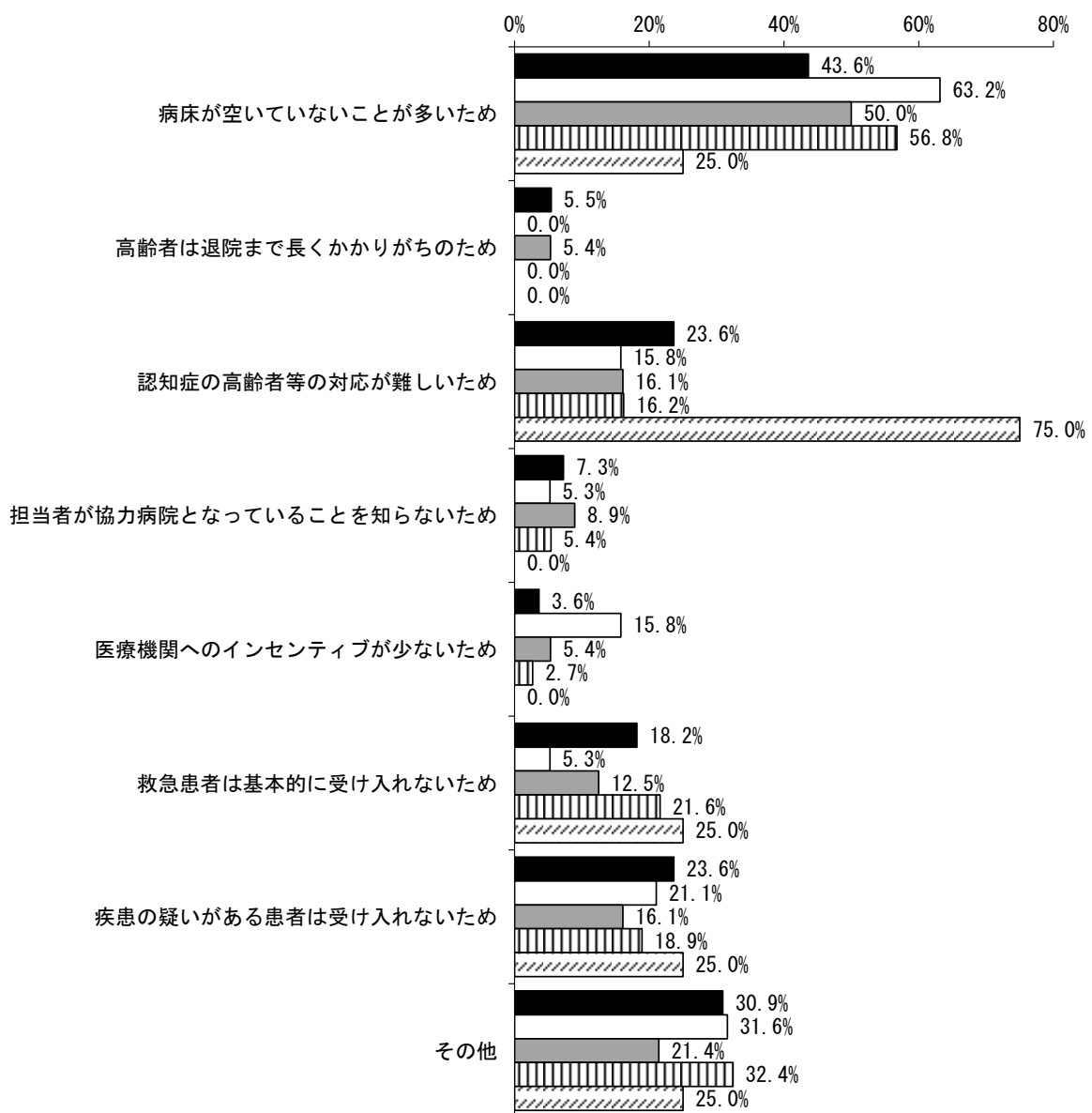
図表 2-2-55 主たる協力病院で入院受入をしてもらえない理由（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 9⑧／介護医療院票：問 9⑧）



介護老人保健施設は、超強化型では「病床が空いていないことが多いため」が43.6%、「認知症の高齢者等の対応が難しいため」「疾患の疑いがある患者は受け入れられないため」がいずれも23.6%であった。在宅強化型では「病床が空いていないことが多いため」が63.2%、「疾患の疑いがある患者は受け入れられないため」が21.1%であった。加算型では「病床が空いていないことが多いため」が50.0%、「認知症の高齢者等の対応が難しいため」「疾患の疑いがある患者は受け入れられないため」がいずれも16.1%であった。基本型では「病床が空いていないことが多いため」が56.8%、「救急患者は基本的に受け入れられないため」が21.6%であった。

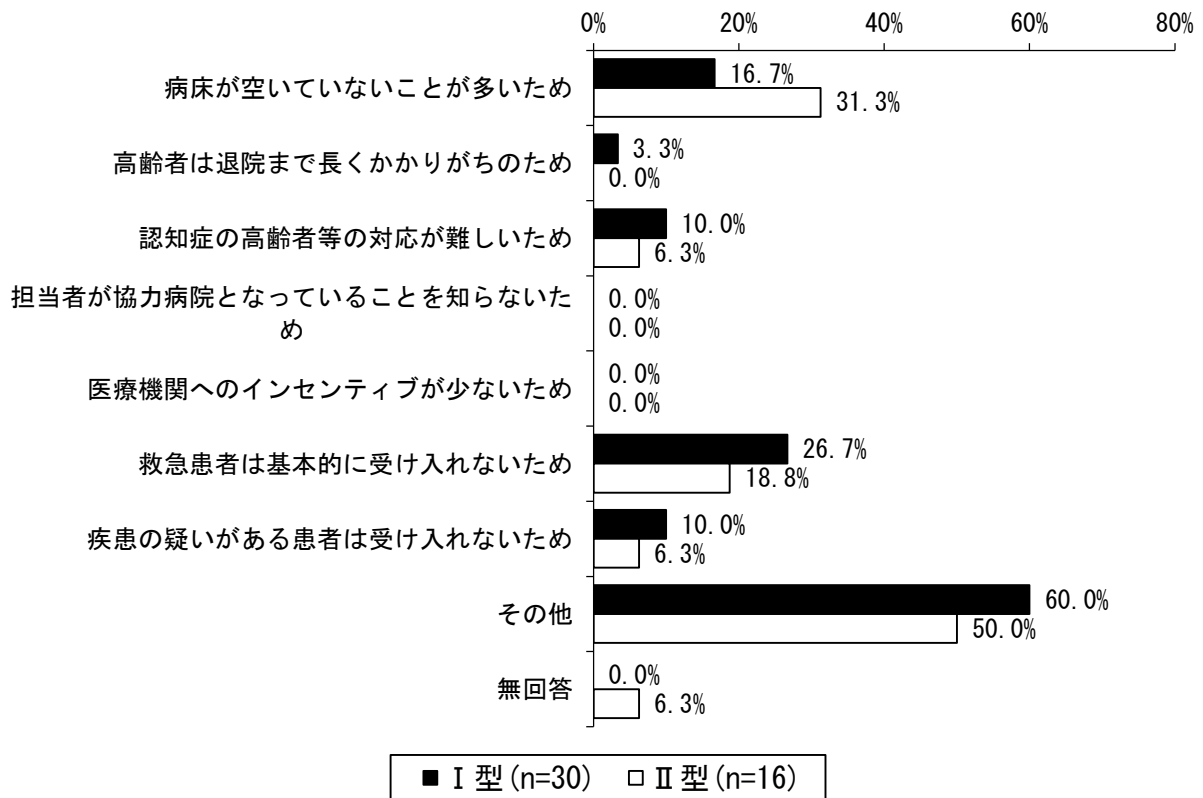
図表 2-2-56 入所者の病状の急変時に主たる協力病院で入院受入をしてもらえない理由  
(複数回答)(介護老人保健施設 施設類型別)(問9⑧)



■超強化型 (n=55) □在宅強化型 (n=19) ■加算型 (n=56) □基本型 (n=37) □その他型 (n=4)

介護医療院は、I型では「救急患者は基本的に受け入れないため」が26.7%、「病床が空いていないことが多いため」が16.7%であった。

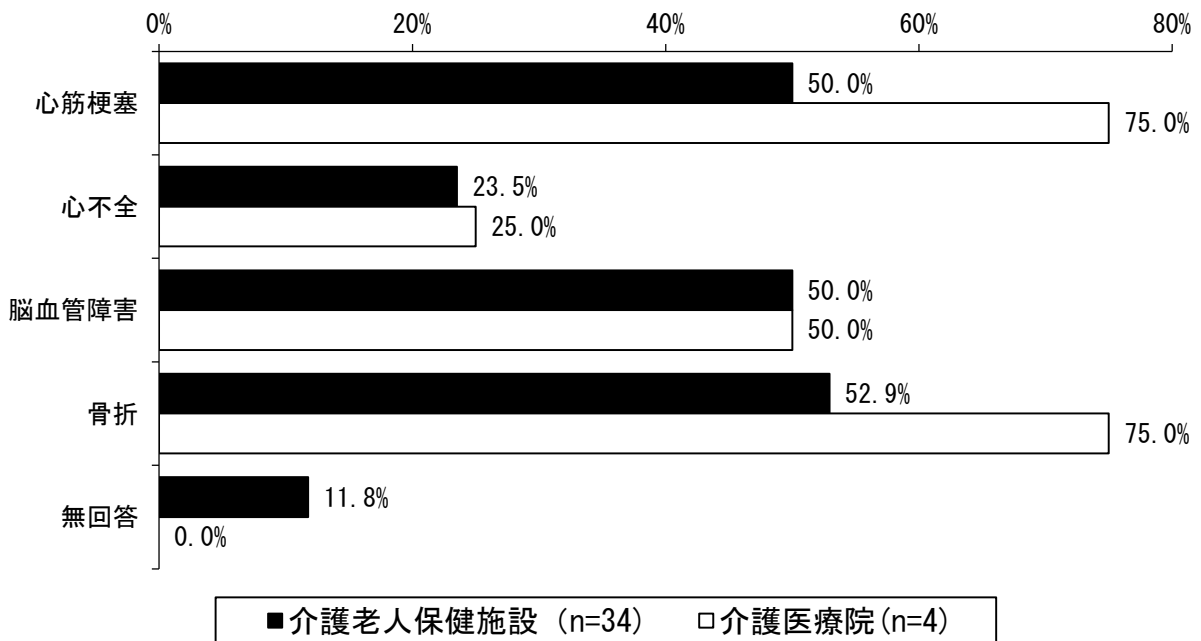
図表 2-2-57 入所者の病状の急変時に主たる協力病院で入院受入をしてもらえない理由  
(複数回答)(介護医療院 類型別) 問 9⑧



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く  
 ※ II型は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

「疾患の疑いがある患者は受け入れないため」を挙げた施設での「疑いのある疾患」としては、介護老人保健施設では「骨折」が52.9%、「心筋梗塞」「脳血管障害」が50.0%であった。

図表 2-2-58 入院受入をしてもらえない理由としての疑いがある疾患（複数回答）  
（介護老人保健施設票：問9⑧／介護医療院票：問9⑧）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

図表 2-2-59 入院受入をしてもらえない理由としての疑いがある疾患（複数回答）  
（介護老人保健施設 施設類型別）（問9⑧）

	合計	心筋梗塞	心不全	脳血管障害	骨折	無回答
超強化型	13 100.0%	8 61.5%	3 23.1%	7 53.8%	6 46.2%	0 0.0%
在宅強化型	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
加算型	9 100.0%	4 44.4%	2 22.2%	4 44.4%	7 77.8%	1 11.1%
基本型	7 100.0%	3 42.9%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	3 42.9%
その他型	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

図表 2-2-60 入院受入をしてもらえない理由としての疑いがある疾患（複数回答）

（介護医療院 類型別）（問 9⑧）

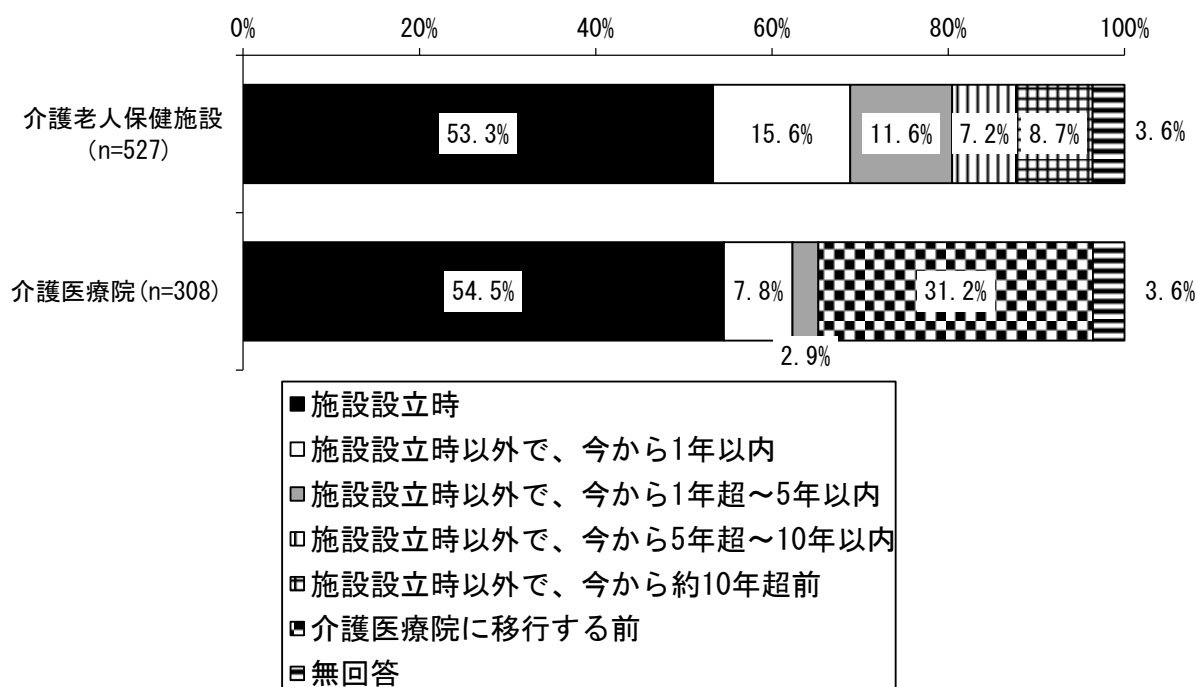
	合計	心筋梗塞	心不全	脳血管障害	骨折	無回答
全体	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%	0 0.0%
I 型	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%
II 型	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く  
 ※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

⑩ 入所者の入院や休日夜間等における対応等の取り決めに直近で主たる協力病院と確認した時期

入所者の入院や休日夜間等における対応等の取り決めに直近で主たる協力病院と確認した時期は、介護老人保健施設では「施設設立時」が 53.3%、「施設設立時以外で、今から 1 年以内」が 15.6%であった。介護医療院では「施設設立時」が 54.5%、「介護医療院に移行する前」が 31.2%であった。

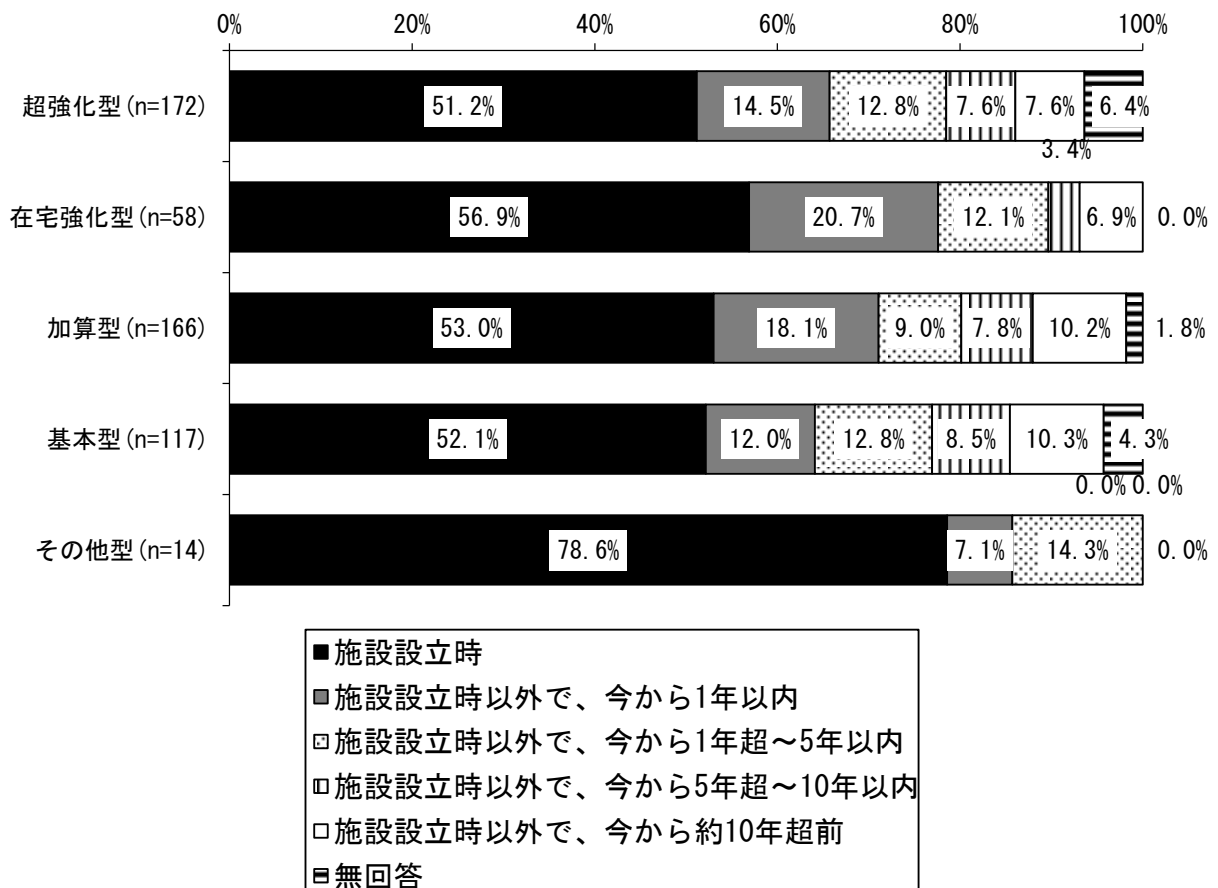
図表 2-2-61 入所者の入院・休日夜間等における対応等を主たる協力病院と確認した時期  
 （介護老人保健施設票：問 9⑨／介護医療院票：問 9⑨）



（注）選択肢「施設設立時以外で、今から 5 年超～10 年以内」「施設設立時以外で、今から約 10 年超前」は介護老人保健施設票のみ。  
 「介護医療院に移行する前」は介護医療院票のみ。

介護老人保健施設は、超強化型では「施設設立時」が51.2%、「施設設立時以外で、今から1年以内」が14.5%であった。在宅強化型では「施設設立時」が56.9%、「施設設立時以外で、今から1年以内」が20.7%であった。加算型では「施設設立時」が53.0%、「施設設立時以外で、今から1年以内」が18.1%であった。基本型では「施設設立時」が52.1%、「施設設立時以外で、今から1年超～5年以内」が12.8%であった。

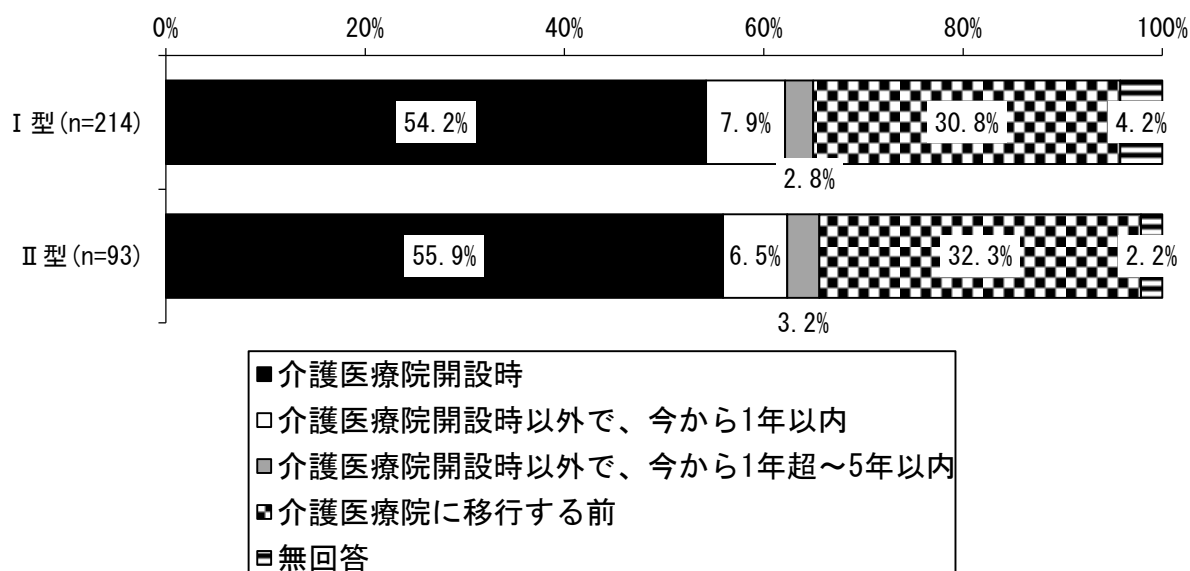
図表 2-2-62 入所者の入院・休日夜間等における対応等を主たる協力病院と確認した時期  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 9⑨)





介護医療院は、Ⅰ型では「介護医療院開設時」が 54.2%、「介護医療院に移行する前」が 30.8%であった。Ⅱ型では「介護医療院開設時」が 55.9%、「介護医療院に移行する前」が 32.3%であった。

図表 2-2-63 入所者の入院・休日夜間等における対応等を主たる協力病院と確認した時期  
(介護医療院 類型別) (問 9⑨)



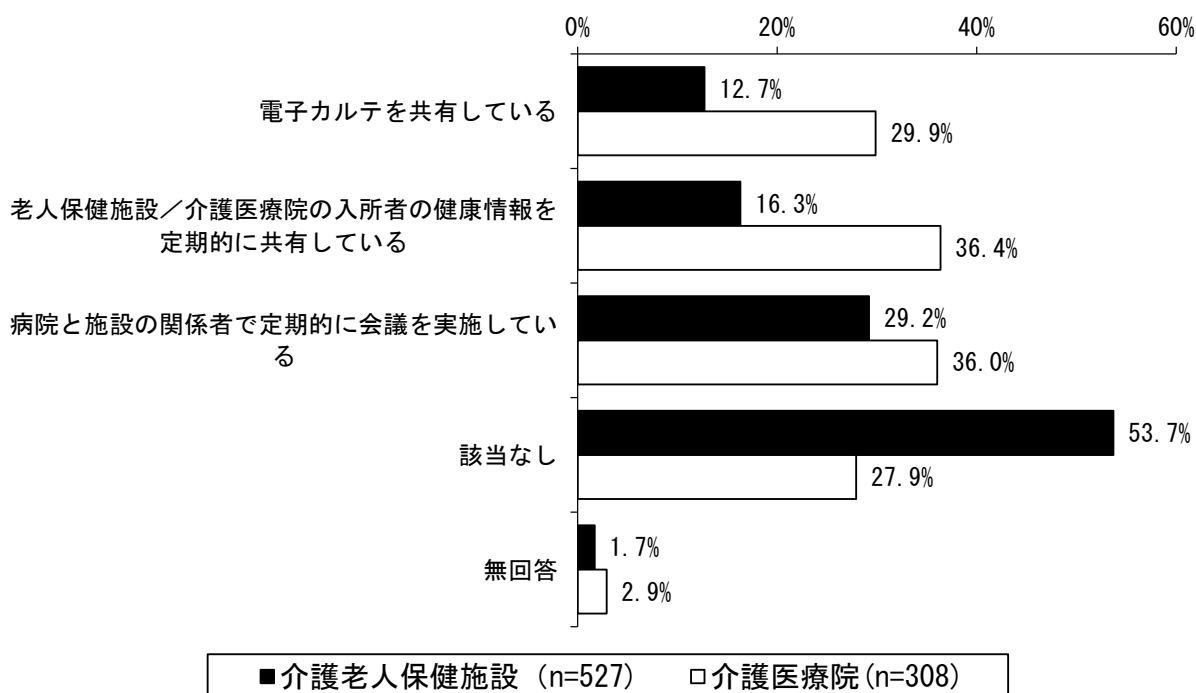
※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

### ⑩ 主たる協力病院との連携の状況

主たる協力病院との連携の状況は、介護老人保健施設では「該当なし」が 53.7%、「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が 29.2%であった。介護医療院では「介護医療院の入所者の健康情報を共有している」が 36.4%、「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が 36.0%であった。

図表 2-2-64 主たる協力病院との連携の状況（複数回答）

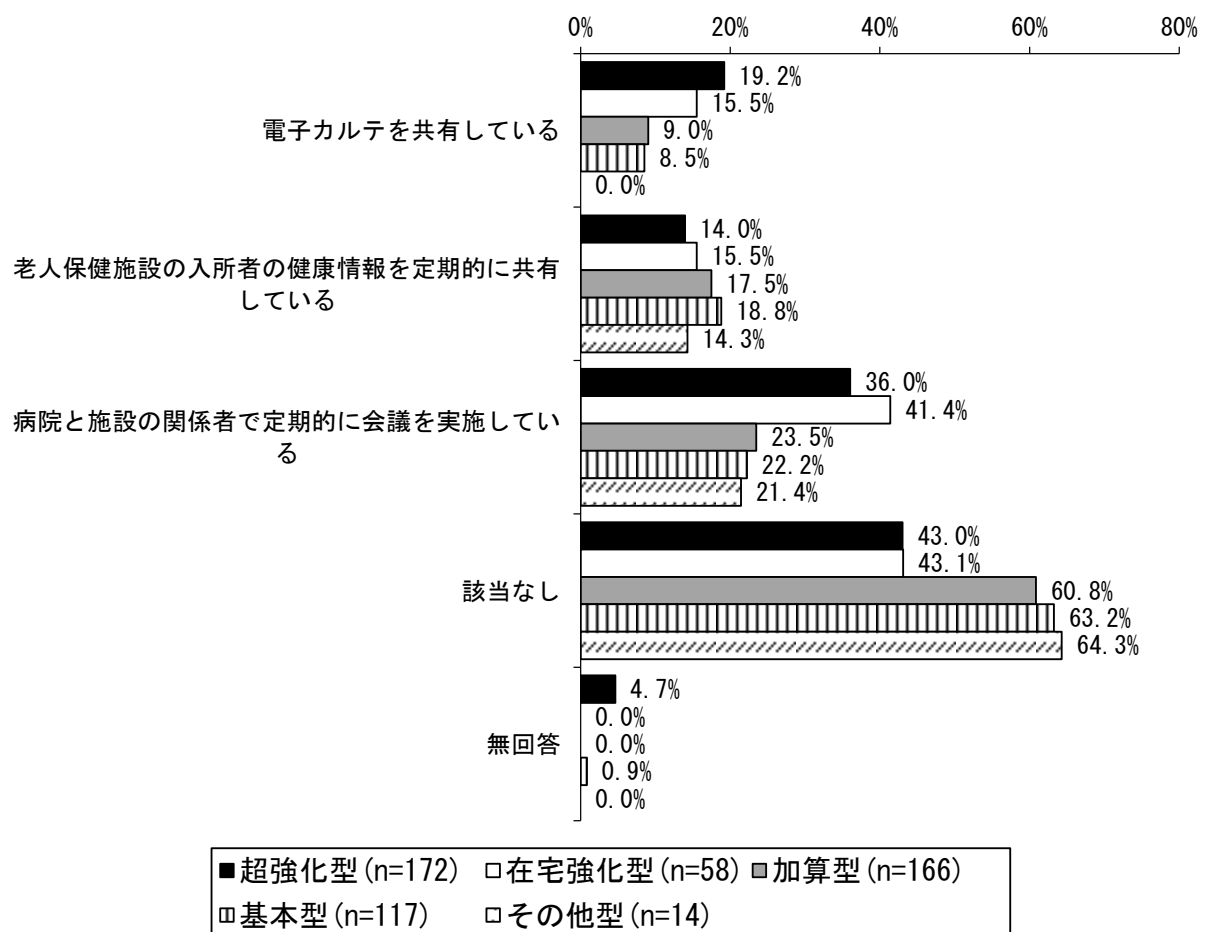
（介護老人保健施設票：問 9⑩／介護医療院票：問 9⑩）



（注）選択肢「老人保健施設／介護医療院の入所者の健康情報を定期的に共有している」は、介護老人保健施設では「老人保健施設の入所者の健康情報を定期的に共有している」、介護医療院では「介護医療院の入所者の健康情報を定期的に共有している」とした

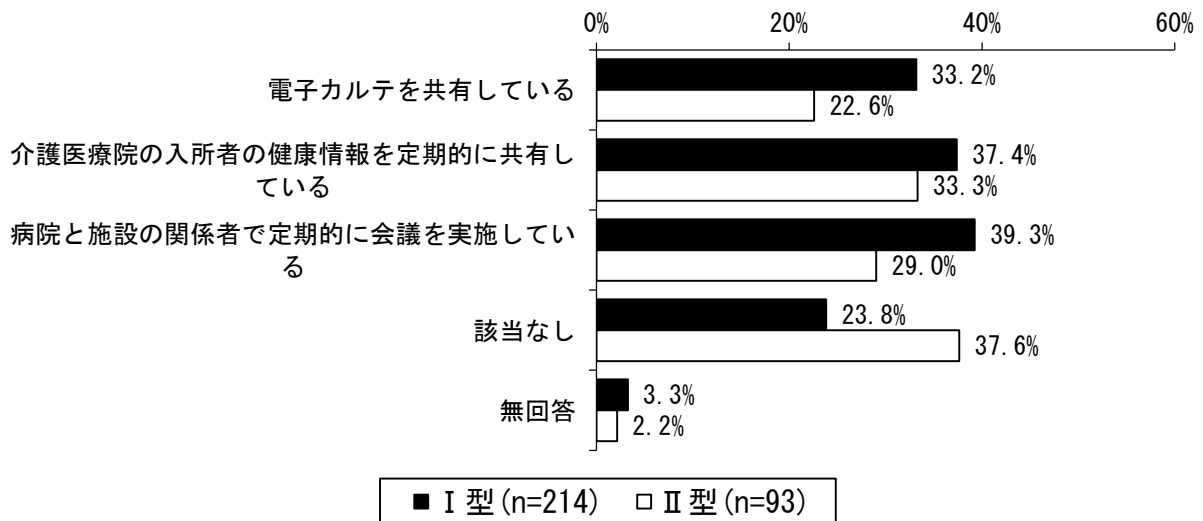
介護老人保健施設は、超強化型では「該当なし」が43.0%、「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が36.0%であった。在宅強化型では「該当なし」が43.1%、「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が41.4%であった。加算型では「該当なし」が60.8%、「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が23.5%であった。基本型では「該当なし」が63.2%、「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が22.2%であった。

図表 2-2-65 主たる協力病院との連携の状況（複数回答）（介護老人保健施設 施設類型別）  
（問 9⑩）



介護医療院は、I型では「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が39.3%、「介護医療院の入所者の健康情報を定期的に共有している」が37.4%であった。II型では「該当なし」が37.6%、「介護医療院の入所者の健康情報を定期的に共有している」が33.3%であった。

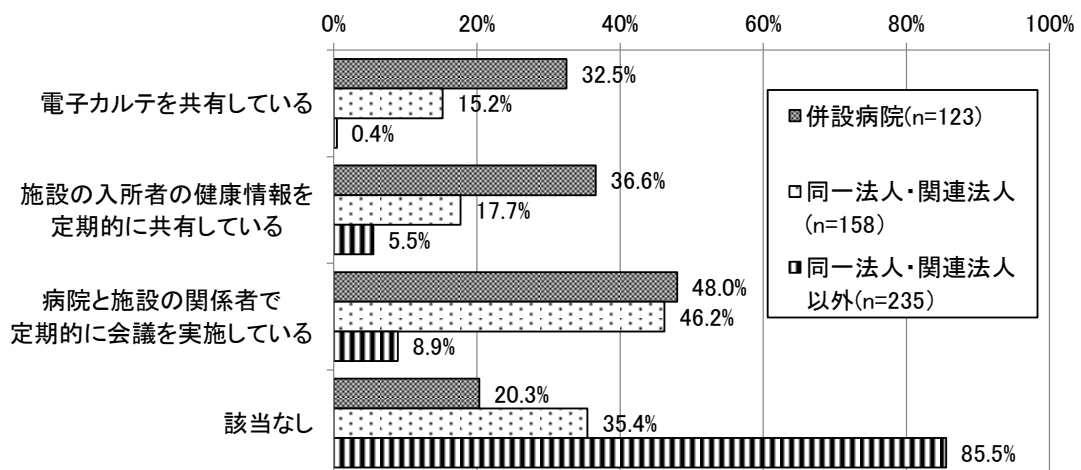
図表 2-2-66 主たる協力病院との連携の状況（複数回答）（介護医療院 類型別）（問 9⑩）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

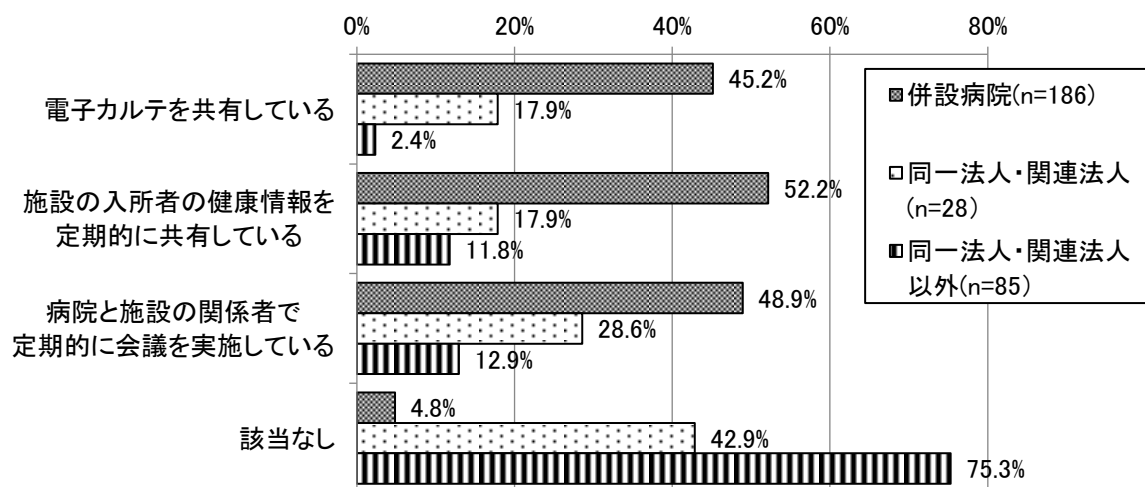
介護老人保健施設では、主たる協力病院が併設病院の場合、「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が48.0%、同一法人・関連法人以外の場合「該当なし」が85.5%であった。介護医療院では、主たる協力病院が併設病院の場合、「施設の入所者の健康情報を定期的に共有している」が52.2%、同一法人・関連法人以外の場合「該当なし」が75.3%であった。

図表 2-2-67 介護老人保健施設：主たる協力病院との関係別主たる協力病院との連携の状況（複数回答）（問 9⑩）



図表 2-2-68 介護医療院：主たる協力病院との関係別主たる協力病院との連携の状況

(複数回答) (問 9⑩)



### ⑫ 主たる協力病院の選定方法

主たる協力病院の選定方法は、介護老人保健施設では「同一法人・関連法人の病院である」が 52.8%、「過去の経緯は不明」が 21.4%であった。

介護医療院では「介護医療院移行前は一体であった病院である」が 56.5%、「同一法人・関連法人の病院である」が 13.3%であった。

図表 2-2-69 主たる協力病院の選定方法

(介護老人保健施設票：問 9⑪) / (介護医療院票：問 9⑪)

	合計	介護医療院 移行前は一体 であった病院 である	同一法人・ 関連法人の 病院である	知り合いの 病院に依頼 した	近くで介護 保険施設の 協力病院に なるところ は1か所し かない	地域の医師 会に相談・ 依頼した
介護老人 保健施設	527 100.0%		278 52.8%	24 4.6%	34 6.5%	13 2.5%
介護医療 院	308 100.0%	174 56.5%	41 13.3%	24 7.8%	13 4.2%	8 2.6%

(続き)

	合計	所在地の市 区町村に相 談・依頼し た	過去の経緯 は不明	その他	無回答
介護老人 保健施設	527 100.0%	6 1.1%	113 21.4%	46 8.7%	13 2.5%
介護医療 院	308 100.0%	1 0.3%	16 5.2%	24 7.8%	7 2.3%

図表 2-2-70 主たる協力病院の選定方法（介護老人保健施設 施設類型別）（問 9⑩）

	合計	同一法人・ 関連法人の 病院である	知り合いの 病院に依頼 した	近くで介護 保険施設の 協力病院に なるところ は1か所し かない	地域の医師 会に相談・ 依頼した	所在地の市 区町村に相 談・依頼し た
超強化型	172 100.0%	116 67.4%	7 4.1%	4 2.3%	2 1.2%	1 0.6%
在宅強化 型	58 100.0%	35 60.3%	0 0.0%	6 10.3%	3 5.2%	2 3.4%
加算型	166 100.0%	69 41.6%	9 5.4%	14 8.4%	4 2.4%	3 1.8%
基本型	117 100.0%	51 43.6%	7 6.0%	7 6.0%	4 3.4%	0 0.0%
その他型	14 100.0%	7 50.0%	1 7.1%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%

（続き）

	合計	過去の経緯 は不明	その他	無回答
超強化型	172 100.0%	22 12.8%	13 7.6%	7 4.1%
在宅強化 型	58 100.0%	8 13.8%	4 6.9%	0 0.0%
加算型	166 100.0%	48 28.9%	17 10.2%	2 1.2%
基本型	117 100.0%	33 28.2%	11 9.4%	4 3.4%
その他型	14 100.0%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%

図表 2-2-71 主たる協力病院の選定方法（介護医療院 類型別）（問 9⑩）

	合計	介護医療院 移行前は一 体であった 病院である	同一法人・ 関連法人の 病院である	知り合いの 病院に依頼 した	近くで介護 保険施設の 協力病院に なるところ は1か所し かない	地域の医師 会に相談・ 依頼した
I 型	214 100.0%	136 63.6%	23 10.7%	14 6.5%	7 3.3%	2 0.9%
II 型	93 100.0%	37 39.8%	18 19.4%	10 10.8%	6 6.5%	6 6.5%

（続き）

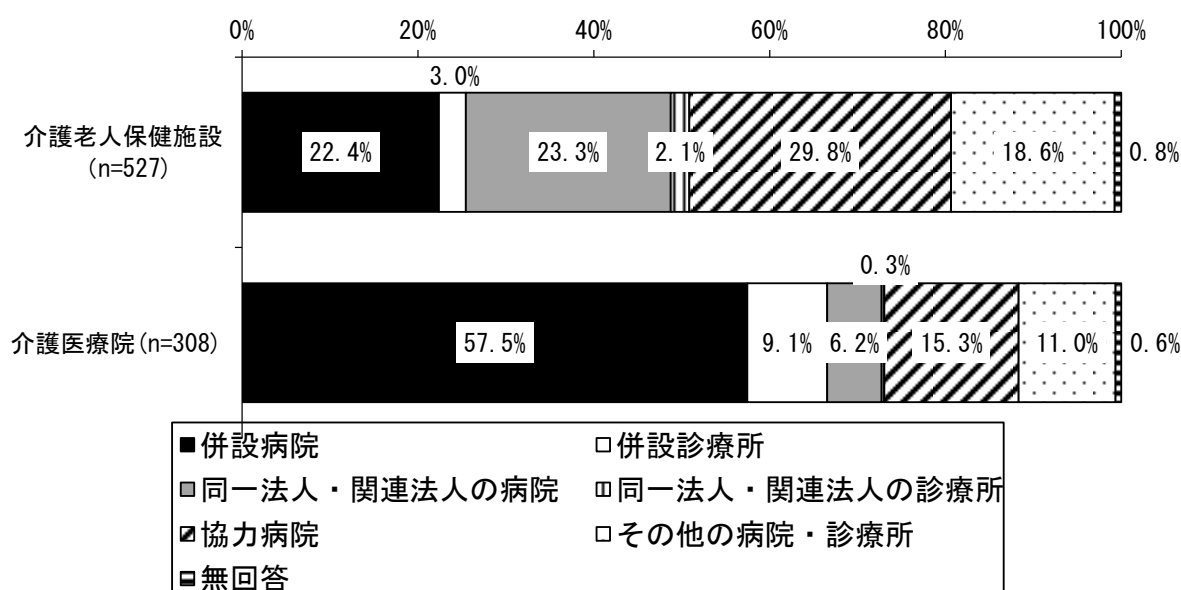
	合計	所在地の市 区町村に相 談・依頼し た	過去の経緯 は不明	その他	無回答
I 型	214 100.0%	1 0.5%	11 5.1%	14 6.5%	6 2.8%
II 型	93 100.0%	0 0.0%	5 5.4%	10 10.8%	1 1.1%

※ I 型・II 型ともに届出をしている1施設を除く

### (11) 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設

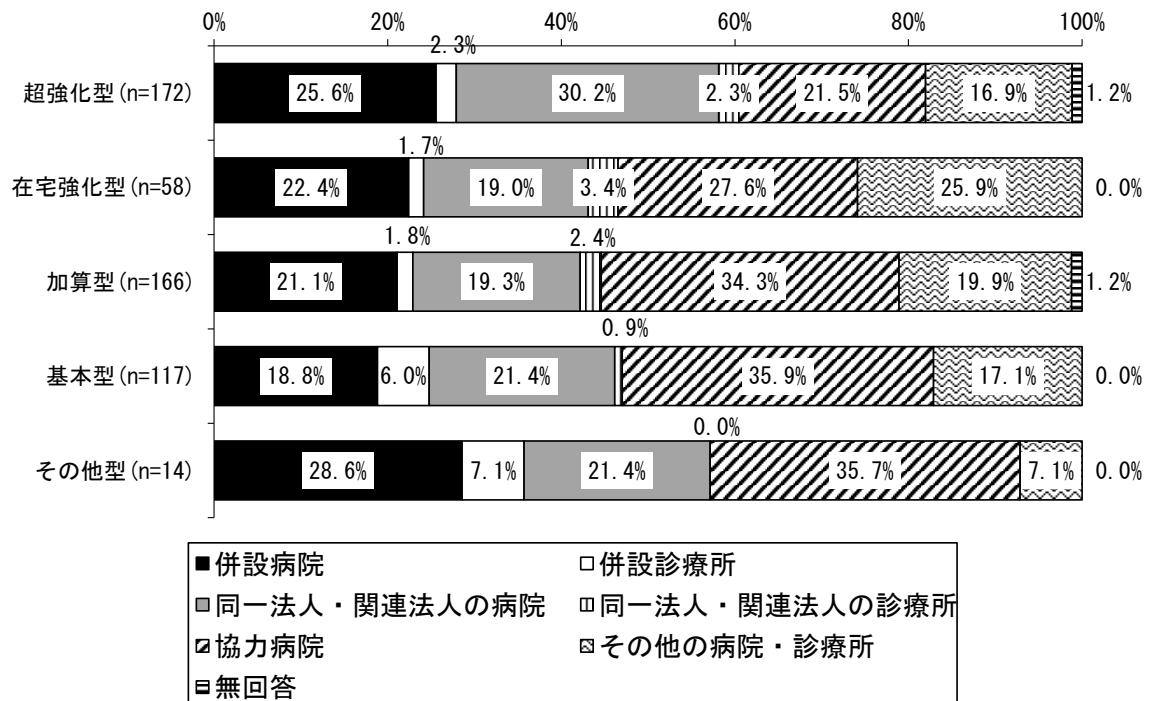
入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設は、介護老人保健施設では「協力病院」が 29.8%、「同一法人・関連法人の病院」が 23.3%であった。介護医療院では「併設病院」が 57.5%、「協力病院」が 15.3%であった。

図表 2-2-72 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設  
（介護老人保健施設票：問 10／介護医療院票：問 10）



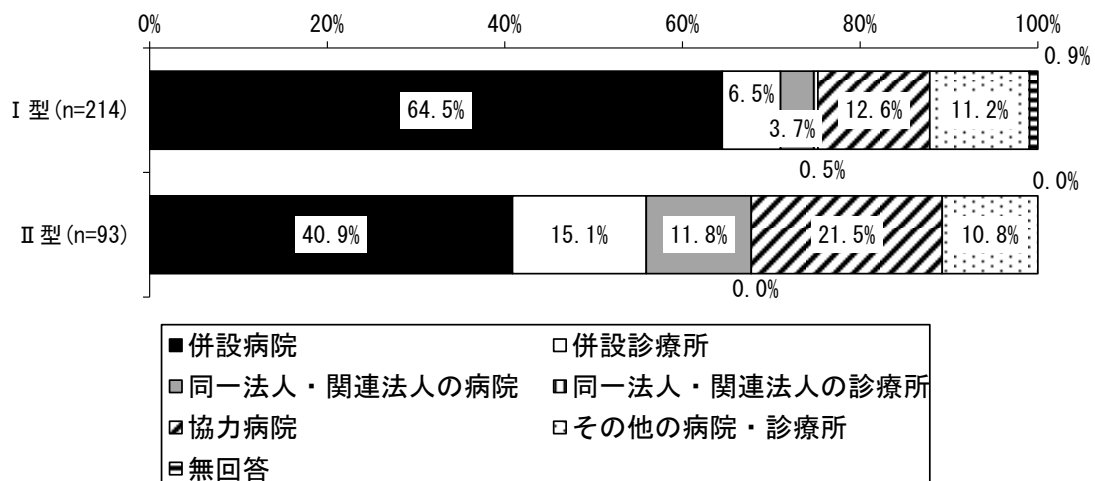
介護老人保健施設は、超強化型では「同一法人・関連法人の病院」が 30.2%、「併設病院」が 25.6%であった。在宅強化型では「協力病院」が 27.6%、「その他の病院・診療所」が 25.9%であった。加算型では「協力病院」が 34.3%、「併設病院」が 21.1%であった。基本型では「協力病院」が 35.9%、「同一法人・関連法人の病院」が 21.4%であった。

図表 2-2-73 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 10)



介護医療院は、I型では「併設病院」が 64.5%、「協力病院」が 12.6%であった。II型では「併設病院」が 40.9%、「協力病院」が 21.5%であった。

図表 2-2-74 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設  
(介護医療院 類型別) (問 10)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

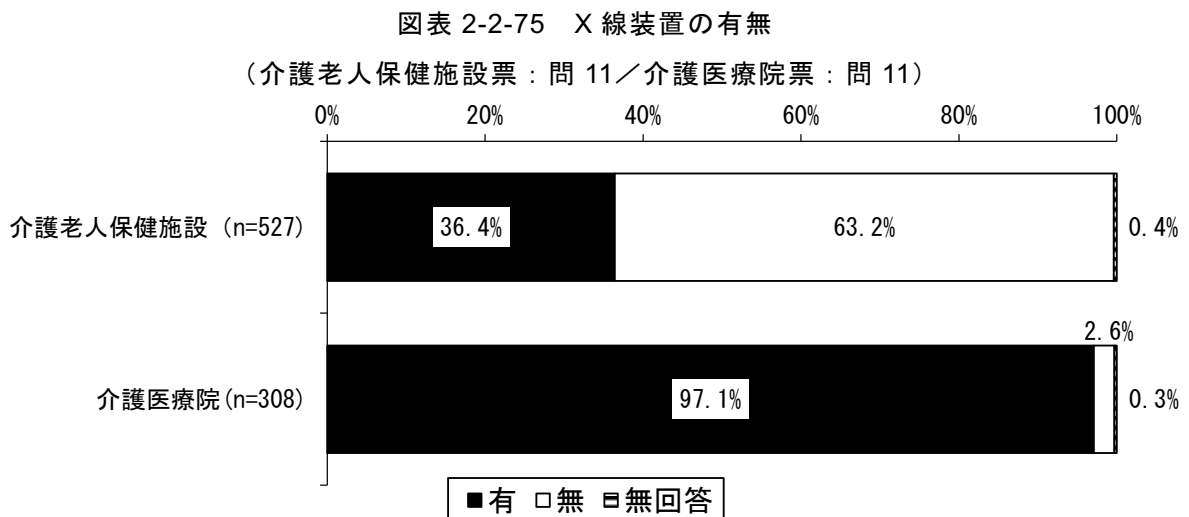


## 2. 施設の設備

### (1) X線装置

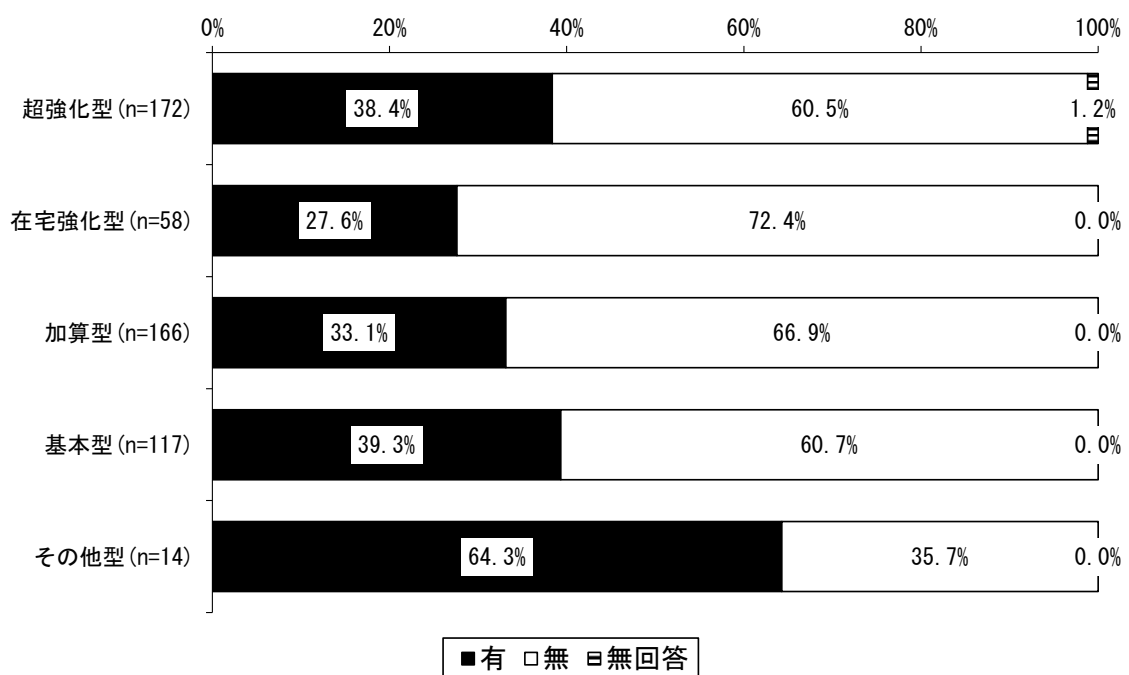
#### ① X線装置の有無

X線装置の有無は介護老人保健施設では「有」が36.4%、「無」が63.2%であった。介護医療院では「有」が97.1%、「無」が2.6%であった。



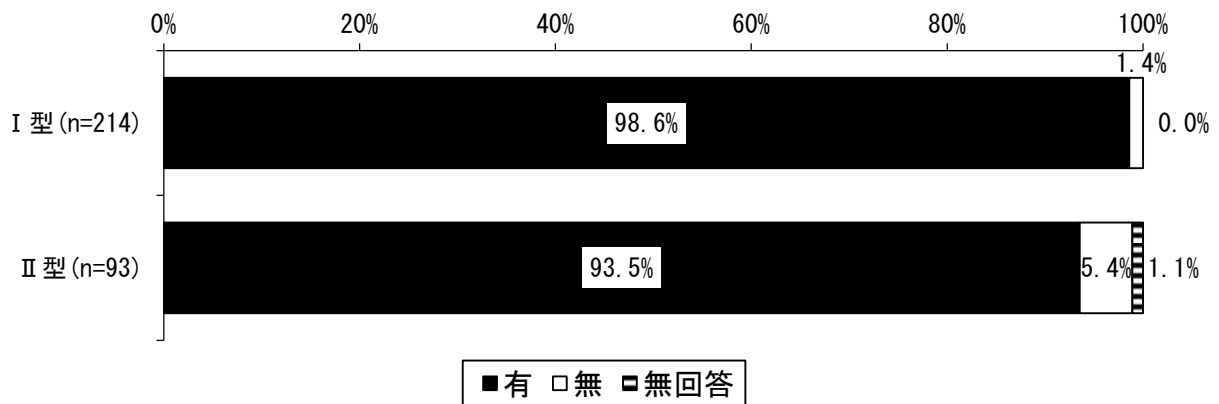
介護老人保健施設は、超強化型では「有」が38.4%、「無」が60.5%であった。在宅強化型では「有」が27.6%、「無」が72.4%であった。加算型では「有」が33.1%、「無」が66.9%であった。基本型では「有」が39.3%、「無」が60.7%であった。

図表 2-2-76 X線装置の有無（介護老人保健施設 施設類型別）（問11）



介護医療院は、I型では「有」が98.6%、「無」が1.4%であった。II型では「有」が93.5%、「無」が5.4%であった。

図表 2-2-77 X線装置の有無（介護医療院の類型別）（問 11）

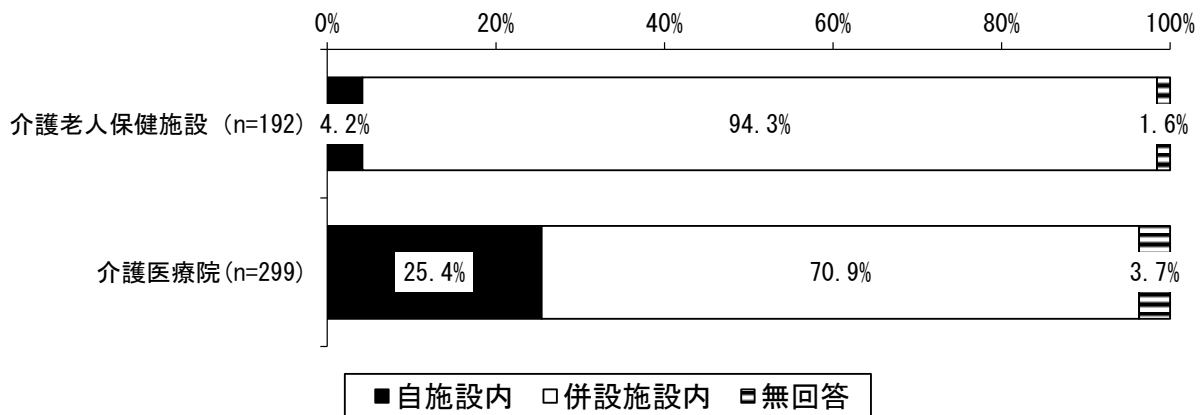


② X線装置の場所

X線装置の場所は、介護老人保健施設では「自施設内」が4.2%、「併設施設内」が94.3%であった。介護医療院では「自施設内」が25.4%、「併設施設内」が70.9%であった。

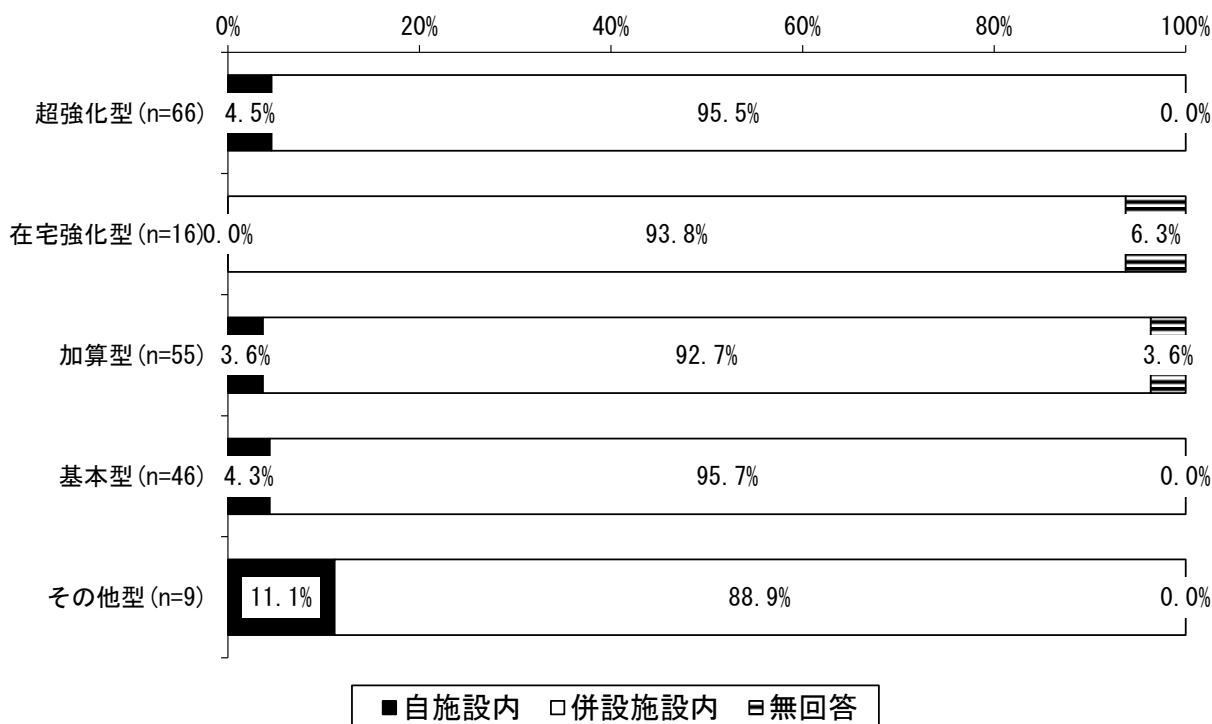
図表 2-2-78 X線装置の場所

（介護老人保健施設票：問 11／介護医療院票：問 11）



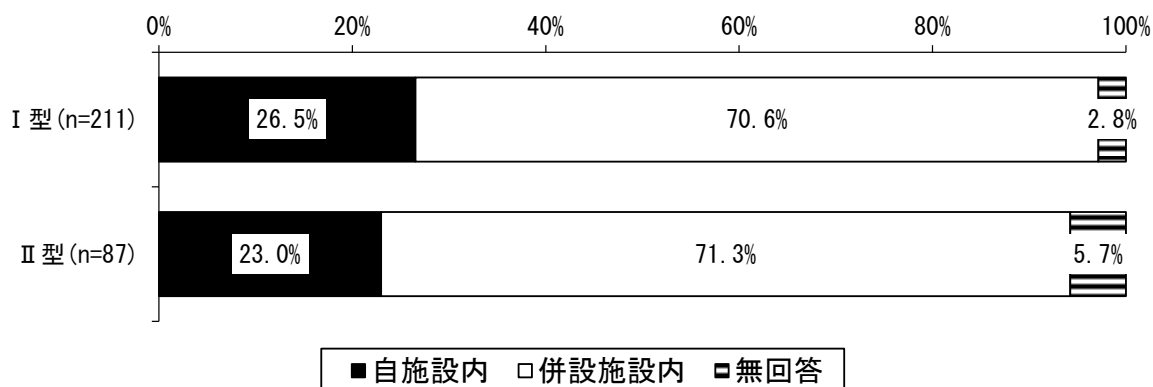
介護老人保健施設は、超強化型では「自施設内」が 4.5%、「併設施設内」が 95.5%であった。在宅強化型では「自施設内」が 0.0%、「併設施設内」が 93.8%であった。加算型では「自施設内」が 3.6%、「併設施設内」が 92.7%であった。基本型では「自施設内」が 4.3%、「併設施設内」が 95.7%であった。

図表 2-2-79 X線装置の場所（介護老人保健施設 施設類型別）（問 11）



介護医療院は、I型では「自施設内」が 26.5%、「併設施設内」が 70.6%であった。II型では「自施設内」が 23.0%、「併設施設内」が 71.3%であった。

図表 2-2-80 X線装置の場所（介護医療院 類型別）（問 11）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## (2) 居室の部屋数と延べ床面積

介護老人保健施設の1人あたりの平均面積は、4人室が9.0㎡、3人室が10.2㎡、2人室が10.1㎡、従来型個室が15.2㎡、ユニット型が15.5㎡であった。

図表 2-2-81 療養室の部屋数と延べ床面積（介護老人保健施設）（問 12）

	室数		延床面積（合計値）		1人あたり 平均面積	
	件数	平均値 （室）	件数	平均値 （㎡）	件数	（㎡）
4人室	520	15.1	399	619.9	399	9.0
3人室	520	0.5	78	95.5	78	10.2
2人室	520	4.4	320	121.1	320	10.1
従来型個室	520	11.3	397	190.1	397	15.2
ユニット型	520	7.4	52	863.5	52	15.5

（注）ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

図表 2-2-82 療養室の部屋数と延べ床面積（介護老人保健施設 超強化型）（問 12）

	室数		延床面積（合計値）		1人あたり 平均面積	
	件数	平均値 （室）	件数	平均値 （㎡）	件数	（㎡）
4人室	169	14.8	128	625.3	128	9.0
3人室	169	0.6	24	111.4	24	10.2
2人室	169	5.1	99	141.6	99	10.2
従来型個室	169	12.5	131	195.8	131	15.3
ユニット型	169	8.1	17	897.3	14	16.1

（注）ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

図表 2-2-83 療養室の部屋数と延べ床面積（介護老人保健施設 在宅強化型）（問 12）

	室数		延床面積（合計値）		1人あたり 平均面積	
	件数	平均値 （室）	件数	平均値 （㎡）	件数	（㎡）
4人室	57	16.0	48	631.7	48	8.8
3人室	57	1.1	14	131.7	14	9.8
2人室	57	3.6	41	97.1	41	10.4
従来型個室	57	9.6	48	156.5	48	14.9
ユニット型	57	8.1	7	906.5	7	15.4

（注）ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

図表 2-2-84 療養室の部屋数と延べ床面積（介護老人保健施設 加算型）（問 12）

	室数		延床面積（合計値）		1人あたり 平均面積	
	件数	平均値 （室）	件数	平均値 （㎡）	件数	（㎡）
4人室	164	16.0	132	614.9	132	9.0
3人室	164	0.3	22	61.8	22	10.0
2人室	164	4.4	109	114.0	109	10.0
従来型個室	164	12.1	124	215.7	124	15.4
ユニット型	164	4.5	11	602.3	11	14.3

（注）ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

図表 2-2-85 療養室の部屋数と延べ床面積（介護老人保健施設 基本型）（問 12）

	室数		延床面積（合計値）		1人あたり 平均面積	
	件数	平均値 （室）	件数	平均値 （㎡）	件数	（㎡）
4人室	116	14.3	85	621.0	85	8.9
3人室	116	0.4	17	83.6	17	10.4
2人室	116	3.6	65	107.1	65	9.7
従来型個室	116	9.0	86	158.3	86	14.9
ユニット型	116	10.0	16	1,034.7	16	16.1

（注）ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

図表 2-2-86 療養室の部屋数と延べ床面積（介護老人保健施設 その他型）（問 12）

	室数		延床面積（合計値）		1人あたり 平均面積	
	件数	平均値 （室）	件数	平均値 （㎡）	件数	（㎡）
4人室	14	10.9	6	504.5	6	8.8
3人室	14	0.6	1	149.0	1	12.4
2人室	14	5.3	6	230.5	6	10.8
従来型個室	14	11.6	8	244.8	8	15.1
ユニット型	14	7.6	1	120.0	1	12.0

（注）ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

介護医療院の1人あたりの平均面積は、4人室が 8.3 ㎡、3人室が 8.9 ㎡、2人室が 9.5 ㎡、従来型個室が 13.9 ㎡、ユニット型が 14.3 ㎡であった。

図表 2-2-87 療養室の部屋数と延べ床面積（介護医療院）（問 12）

	室数		延床面積（合計値）		1人あたり 平均面積	
	件数	平均値 （室）	件数	平均値 （㎡）	件数	（㎡）
4人室	306	9.0	240	352.4	240	8.3
3人室	306	1.8	107	129.7	107	8.9
2人室	306	3.5	188	95.7	188	9.5
従来型個室	306	4.6	203	84.4	203	13.9
ユニット型	306	1.1	6	709.6	6	14.3

（注）ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

図表 2-2-88 療養室の部屋数と延べ床面積（介護医療院 I 型）（問 12）

	室数		延床面積（合計値）		1人あたり 平均面積	
	件数	平均値 （室）	件数	平均値 （㎡）	件数	（㎡）
4人室	212	9.5	172	355.7	172	8.3
3人室	212	1.8	73	125.0	73	8.9
2人室	212	3.5	126	95.9	126	9.4
従来型個室	212	4.4	137	78.9	137	13.7
ユニット型	212	1.0	4	658.1	4	14.5

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

（注）ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

図表 2-2-89 療養室の部屋数と延べ床面積（介護医療院 II 型）（問 12）

	室数		延床面積（合計値）		1人あたり 平均面積	
	件数	平均値 （室）	件数	平均値 （㎡）	件数	（㎡）
4人室	93	7.8	67	332.1	67	8.2
3人室	93	1.9	34	139.7	34	8.9
2人室	93	3.3	62	95.2	62	9.8
従来型個室	93	5.0	65	87.9	65	13.8
ユニット型	93	1.3	2	812.5	2	13.9

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

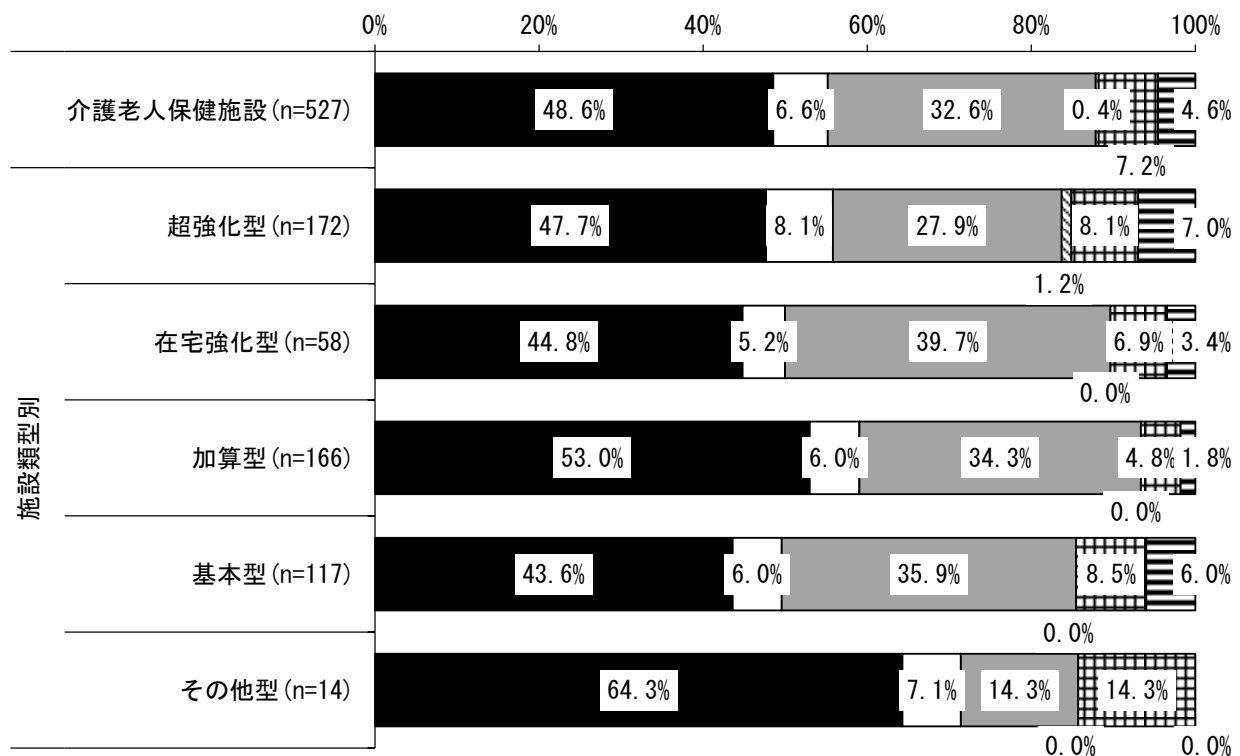
（注）ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

### (3) 多床室のプライバシーの確保の状況（介護老人保健施設）

介護老人保健施設での多床室のプライバシーの確保の状況は、「全ての部屋について、室内を区分している」が 48.6%、「全部の部屋がカーテンのみで仕切られている」が 32.6%であった。

超強化型では「全ての部屋について、室内を区分している」が 47.7%、「全部の部屋がカーテンのみで仕切られている」が 27.9%であった。在宅強化型では「全ての部屋について、室内を区分している」が 44.8%、「全部の部屋がカーテンのみで仕切られている」が 39.7%であった。加算型では「全ての部屋について、室内を区分している」が 53.0%、「全部の部屋がカーテンのみで仕切られている」が 34.3%であった。基本型では「全ての部屋について、室内を区分している」が 43.6%、「全部の部屋がカーテンのみで仕切られている」が 35.9%であった。

図表 2-2-90 多床室のプライバシーの確保の状況（問 13）



- 全ての部屋について、室内を区分している
- 一部、カーテンのみで仕切られている部屋がある
- ▣ 全部の部屋がカーテンのみで仕切られている
- ▤ その他
- ▥ 多床室はない
- ▧ 無回答

### 3. 職員体制

#### (1) 施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）

介護老人保健施設の職員数は介護職員が平均 29.0 人、看護師が平均 6.5 人であった。

図表 2-2-91 2023 年 7 月 1 日時点の施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設）(n=517)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
医師	1.1	0.4	1.0
歯科医師	0.0	0.0	0.0
歯科衛生士	0.1	0.3	0.0
薬剤師	0.3	0.3	0.3
看護師	6.5	3.4	6.0
准看護師	3.6	2.5	3.6
介護職員	29.0	11.2	28.0
うち、介護福祉士	21.4	10.0	21.0
理学療法士	2.7	2.0	2.1
作業療法士	1.7	1.3	1.5
言語聴覚士	0.4	0.6	0.1
栄養士	1.7	1.0	1.4
うち、管理栄養士	1.5	0.9	1.0
介護支援専門員	1.7	1.3	1.3
支援相談員	2.4	1.1	2.5
うち、社会福祉士	1.0	1.1	1.0
うち、介護支援専門員との兼務者	0.5	0.8	0.0

図表 2-2-92 2023 年 7 月 1 日時点の施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 超強化型）(n=169)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
医師	1.1	0.4	1.0
歯科医師	0.0	0.0	0.0
歯科衛生士	0.2	0.4	0.0
薬剤師	0.3	0.3	0.3
看護師	7.5	3.5	7.1
准看護師	3.3	2.3	3.0
介護職員	31.4	10.6	30.2
うち、介護福祉士	24.1	9.9	23.4
理学療法士	3.6	2.1	3.0
作業療法士	2.1	1.2	2.0
言語聴覚士	0.7	0.6	0.7
栄養士	1.9	1.1	2.0
うち、管理栄養士	1.7	1.0	1.7
介護支援専門員	1.8	1.2	1.7
支援相談員	2.9	1.0	3.0
うち、社会福祉士	1.4	1.2	1.0
うち、介護支援専門員との兼務者	0.5	0.8	0.0



図表 2-2-93 2023年7月1日時点の施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 在宅強化型）(n=57)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
医師	1.1	0.3	1.0
歯科医師	0.0	0.1	0.0
歯科衛生士	0.2	0.4	0.0
薬剤師	0.3	0.3	0.3
看護師	7.2	3.0	7.6
准看護師	3.2	2.4	3.0
介護職員	30.4	10.8	29.1
うち、介護福祉士	23.2	9.5	22.5
理学療法士	3.8	2.5	2.9
作業療法士	2.1	1.6	1.8
言語聴覚士	0.5	0.6	0.2
栄養士	1.7	0.7	1.8
うち、管理栄養士	1.5	0.7	1.4
介護支援専門員	1.7	1.1	1.2
支援相談員	2.6	0.9	2.8
うち、社会福祉士	1.0	1.0	1.0
うち、介護支援専門員との兼務者	0.5	0.8	0.0

図表 2-2-94 2023年7月1日時点の施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 加算型）(n=164)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
医師	1.1	0.4	1.0
歯科医師	0.0	0.0	0.0
歯科衛生士	0.1	0.3	0.0
薬剤師	0.3	0.3	0.3
看護師	6.3	3.4	6.0
准看護師	3.9	2.4	3.8
介護職員	28.9	10.7	28.0
うち、介護福祉士	21.2	9.7	21.1
理学療法士	2.2	1.6	2.0
作業療法士	1.7	1.3	1.4
言語聴覚士	0.3	0.5	0.0
栄養士	1.7	1.1	1.1
うち、管理栄養士	1.4	0.9	1.0
介護支援専門員	1.7	1.7	1.4
支援相談員	2.4	1.0	2.5
うち、社会福祉士	1.0	1.0	1.0
うち、介護支援専門員との兼務者	0.6	0.9	0.0

図表 2-2-95 2023年7月1日時点の施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 基本型）(n=113)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
医師	1.0	0.4	1.0
歯科医師	0.0		0.0
歯科衛生士	0.0	0.2	0.0
薬剤師	0.2	0.2	0.3
看護師	5.1	2.7	5.0
准看護師	4.0	2.7	4.0
介護職員	25.2	11.2	25.5
うち、介護福祉士	17.5	9.2	17.5
理学療法士	1.9	1.6	1.5
作業療法士	1.1	1.1	1.0
言語聴覚士	0.2	0.4	0.0
栄養士	1.3	0.8	1.0
うち、管理栄養士	1.1	0.6	1.0
介護支援専門員	1.4	0.7	1.0
支援相談員	1.9	1.0	2.0
うち、社会福祉士	0.6	0.7	0.0
うち、介護支援専門員との兼務者	0.4	0.7	0.0

図表 2-2-96 2023年7月1日時点の施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 その他型）(n=113)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
医師	0.9	0.3	1.0
歯科医師	0.0		0.0
歯科衛生士	0.0		0.0
薬剤師	0.1	0.2	0.0
看護師	4.6	4.9	3.0
准看護師	3.8	2.7	4.2
介護職員	26.1	16.7	24.2
うち、介護福祉士	15.3	9.6	14.4
理学療法士	1.4	1.2	1.0
作業療法士	0.7	0.6	0.9
言語聴覚士	0.1	0.3	0.0
栄養士	1.5	0.7	1.0
うち、管理栄養士	1.3	0.6	1.0
介護支援専門員	1.3	0.6	1.0
支援相談員	1.4	0.7	1.0
うち、社会福祉士	0.3	0.5	0.0
うち、介護支援専門員との兼務者	0.4	0.6	0.0

介護医療院の職員数は介護職員が平均 14.8 人、看護師が平均 8.1 人であった。

図表 2-2-97 2023 年 7 月 1 日時点の施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）  
（介護医療院）(n=305)（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
医師	1.7	1.5	1.1
歯科医師	0.0	0.1	0.0
歯科衛生士	0.1	0.4	0.0
薬剤師	0.7	0.9	0.5
看護師	8.1	6.5	6.8
准看護師	4.6	4.5	4.0
介護職員	14.8	11.4	12.5
うち、介護福祉士	9.6	7.9	8.0
理学療法士	1.5	1.7	1.0
作業療法士	0.8	1.3	0.2
言語聴覚士	0.4	0.8	0.0
栄養士	1.2	1.2	1.0
うち、管理栄養士	1.0	0.8	1.0
介護支援専門員	1.2	0.9	1.0
支援相談員	0.5	0.8	0.0
うち、社会福祉士	0.2	0.5	0.0
うち、介護支援専門員との兼務者	0.2	0.4	0.0

図表 2-2-98 2023 年 7 月 1 日時点の施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）  
（介護医療院 I 型）(n=212)（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
医師	2.0	1.6	1.4
歯科医師	0.0	0.1	0.0
歯科衛生士	0.1	0.4	0.0
薬剤師	0.9	0.9	0.7
看護師	8.8	6.5	7.1
准看護師	4.5	3.5	4.0
介護職員	15.5	10.7	13.0
うち、介護福祉士	10.2	8.2	9.0
理学療法士	1.6	1.8	1.0
作業療法士	0.9	1.3	0.5
言語聴覚士	0.5	0.8	0.0
栄養士	1.3	1.2	1.0
うち、管理栄養士	1.0	0.9	1.0
介護支援専門員	1.2	0.7	1.0
支援相談員	0.5	0.7	0.0
うち、社会福祉士	0.3	0.5	0.0
うち、介護支援専門員との兼務者	0.2	0.4	0.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

図表 2-2-99 2023 年 7 月 1 日時点の施設（入所）の職員数（常勤換算の配置数）  
（介護医療院 II 型）(n=92)（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
医師	1.1	0.9	1.0
歯科医師	0.0	0.1	0.0
歯科衛生士	0.1	0.4	0.0
薬剤師	0.5	0.9	0.3
看護師	6.5	6.2	5.0
准看護師	4.8	6.3	4.0
介護職員	13.2	12.9	10.9
うち、介護福祉士	8.0	7.0	6.3
理学療法士	1.1	1.2	1.0
作業療法士	0.6	1.2	0.0
言語聴覚士	0.3	0.6	0.0
栄養士	1.1	1.3	1.0
うち、管理栄養士	0.9	0.8	1.0
介護支援専門員	1.3	1.2	1.0
支援相談員	0.5	1.0	0.0
うち、社会福祉士	0.2	0.4	0.0
うち、介護支援専門員との兼務者	0.2	0.4	0.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

## (2) 施設（入所）の夜勤の配置数

介護老人保健施設の1日あたりの夜勤の配置数は看護師・准看護師が平均1.0人、介護職員が平均3.5人であった。

図表 2-2-100 2023年7月1日時点の施設（入所）の夜勤の配置数（1日あたりの人数）  
（介護老人保健施設）（n=488）（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	1.0	0.4	1.0
介護職員	3.5	1.4	3.0

図表 2-2-101 2023年7月1日時点の施設（入所）の夜勤の配置数（1日あたりの人数）  
（介護老人保健施設 施設類型別）（問 14）

		平均値（人）	標準偏差	中央値
超強化型 (n=161)	看護師・准看護師	1.0	0.4	1.0
	介護職員	3.7	1.3	4.0
在宅強化 型(n=55)	看護師・准看護師	1.0	0.3	1.0
	介護職員	3.6	1.4	4.0
加算型 (n=147)	看護師・准看護師	1.0	0.4	1.0
	介護職員	3.6	1.4	4.0
基本型 (n=111)	看護師・准看護師	0.9	0.5	1.0
	介護職員	3.2	1.4	3.0
その他型 (n=12)	看護師・准看護師	0.8	0.4	1.0
	介護職員	2.8	1.5	3.0

介護医療院の1日あたりの夜勤の配置数は看護師・准看護師が平均1.4人、介護職員が平均1.6人であった。

図表 2-2-102 2023年7月1日時点の施設（入所）の夜勤の配置数（1日あたりの人数）  
（介護医療院）（n=269）（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	1.4	0.7	1.0
介護職員	1.6	1.2	1.0

図表 2-2-103 2023年7月1日時点の施設（入所）の夜勤の配置数（1日あたりの人数）  
（介護医療院 類型別）（問 13）

		平均値（人）	標準偏差	中央値
I型 (n=185)	看護師・准看護師	1.5	0.7	1.0
	介護職員	1.7	1.2	1.5
II型 (n=84)	看護師・准看護師	1.3	0.8	1.0
	介護職員	1.3	1.1	1.0

※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

### (3) 通所リハの職員数（常勤換算の配置数）

介護老人保健施設の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）は、介護職員が平均 7.4 人、理学療法士が平均 1.7 人であった。

図表 2-2-104 2023 年 7 月 1 日時点の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設）(n=444)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	1.1	1.0	1.0
介護職員	7.4	4.3	6.6
うち、介護福祉士	5.2	3.7	4.9
理学療法士	1.7	1.5	1.3
作業療法士	1.0	1.0	1.0
言語聴覚士	0.2	0.3	0.0

図表 2-2-105 2023 年 7 月 1 日時点の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 超強化型）(n=154)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	1.4	1.0	1.3
介護職員	9.0	5.1	8.4
うち、介護福祉士	6.6	4.2	6.0
理学療法士	2.2	1.7	2.0
作業療法士	1.2	0.9	1.0
言語聴覚士	0.2	0.3	0.0

図表 2-2-106 2023 年 7 月 1 日時点の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 在宅強化型）(n=54)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	1.2	1.0	1.0
介護職員	7.0	3.5	6.5
うち、介護福祉士	4.6	3.3	4.0
理学療法士	1.6	1.3	1.1
作業療法士	1.0	0.9	1.0
言語聴覚士	0.2	0.3	0.0

図表 2-2-107 2023 年 7 月 1 日時点の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 加算型）(n=142)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	1.0	1.1	1.0
介護職員	6.9	3.7	6.1
うち、介護福祉士	4.9	3.2	4.0
理学療法士	1.7	1.4	1.3
作業療法士	1.0	1.1	0.7
言語聴覚士	0.1	0.3	0.0

図表 2-2-108 2023 年 7 月 1 日時点の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 基本型）(n=86)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	0.8	0.9	0.8
介護職員	5.5	3.0	5.0
うち、介護福祉士	3.9	2.5	4.0
理学療法士	1.2	1.0	1.0
作業療法士	0.5	0.6	0.3
言語聴覚士	0.1	0.2	0.0

図表 2-2-109 2023 年 7 月 1 日時点の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 その他型）(n=8)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	0.8	0.8	0.8
介護職員	6.8	4.9	4.5
うち、介護福祉士	3.7	5.0	2.1
理学療法士	1.0	1.3	0.8
作業療法士	0.9	1.3	0.4
言語聴覚士	0.0		0.0

介護医療院の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）は、介護職員が平均 4.6 人、理学療法士が平均 1.1 人であった。

図表 2-2-110 2023 年 7 月 1 日時点の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護医療院）(n=43)（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	0.9	1.4	0.5
介護職員	4.6	3.9	5.2
うち、介護福祉士	3.0	2.6	3.0
理学療法士	1.1	1.1	1.0
作業療法士	0.6	0.8	0.1
言語聴覚士	0.1	0.4	0.0

図表 2-2-111 2023 年 7 月 1 日時点の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護医療院 I 型）(n=29)（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	1.1	1.6	1.0
介護職員	4.7	4.4	5.0
うち、介護福祉士	2.8	2.8	2.8
理学療法士	0.9	1.2	0.5
作業療法士	0.5	0.7	0.0
言語聴覚士	0.1	0.5	0.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

図表 2-2-112 2023 年 7 月 1 日時点の通所リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護医療院 II 型）（n=14）（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
看護師・准看護師	0.6	0.8	0.1
介護職員	4.6	2.6	5.2
うち、介護福祉士	3.4	2.3	3.1
理学療法士	1.4	1.1	1.1
作業療法士	0.8	0.9	0.8
言語聴覚士	0.1	0.3	0.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### (4) 訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）

介護老人保健施設の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）は、理学療法士が平均 1.0 人、作業療法士が平均 0.5 人であった<sup>1</sup>。

図表 2-2-113 2023 年 7 月 1 日時点の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設）（n=199）（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
理学療法士	1.0	1.3	0.6
作業療法士	0.5	0.9	0.1
言語聴覚士	0.1	0.4	0.0

図表 2-2-114 2023 年 7 月 1 日時点の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 超強化型）（n=98）（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
理学療法士	1.1	1.2	0.8
作業療法士	0.6	1.0	0.2
言語聴覚士	0.1	0.3	0.0

図表 2-2-115 2023 年 7 月 1 日時点の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 在宅強化型）（n=29）（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
理学療法士	0.8	0.8	0.5
作業療法士	0.5	0.8	0.1
言語聴覚士	0.0	0.1	0.0

図表 2-2-116 2023 年 7 月 1 日時点の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 加算型）（n=58）（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
理学療法士	1.0	1.7	0.5
作業療法士	0.5	0.9	0.1
言語聴覚士	0.2	0.6	0.0

<sup>1</sup> その他型は集計対象施設が 1 であるため、集計表を省略した。



図表 2-2-117 2023 年 7 月 1 日時点の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護老人保健施設 基本型）(n=13)（問 14）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
理学療法士	1.0	1.4	0.5
作業療法士	0.3	0.3	0.1
言語聴覚士	0.1	0.1	0.0

介護医療院の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）は、理学療法士が平均 0.9 人、作業療法士が平均 0.4 人であった。

図表 2-2-118 2023 年 7 月 1 日時点の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護医療院）(n=25)（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
理学療法士	0.9	0.9	1.0
作業療法士	0.4	0.6	0.0
言語聴覚士	0.1	0.3	0.0

図表 2-2-119 2023 年 7 月 1 日時点の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護医療院 I 型）(n=21)（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
理学療法士	0.9	1.0	1.0
作業療法士	0.4	0.7	0.0
言語聴覚士	0.1	0.3	0.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

図表 2-2-120 2023 年 7 月 1 日時点の訪問リハの職員数（常勤換算の配置数）  
（介護医療院 II 型）(n=4)（問 13）

	平均値（人）	標準偏差	中央値
理学療法士	0.4	0.4	0.3
作業療法士	0.3	0.3	0.3
言語聴覚士	0.0	0.1	0.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

## 4. 入所者の状況

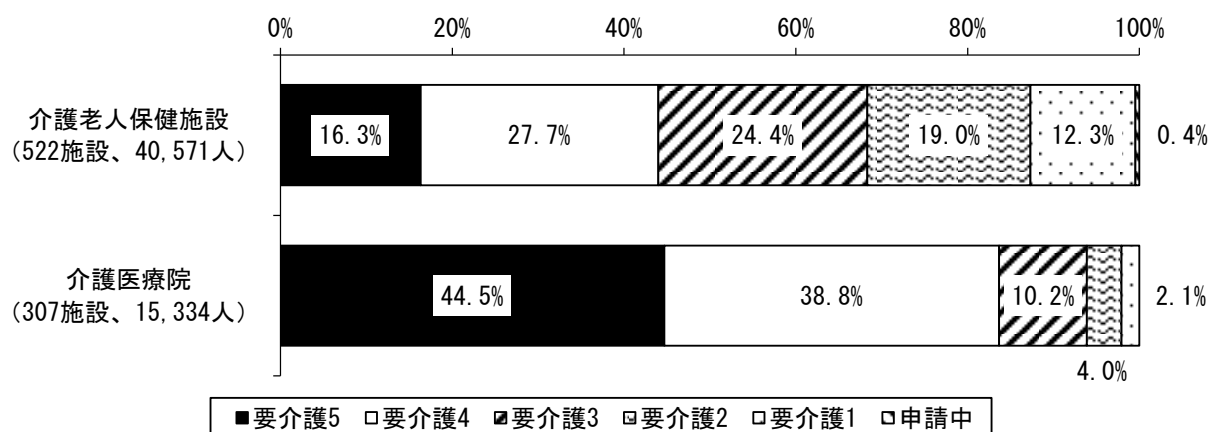
### (1) 要介護度別の入所者数

介護老人保健施設の要介護度別入所者割合は、「要介護5」が16.3%、「要介護4」が27.7%、「要介護3」が24.4%、「要介護2」が19.0%、「要介護1」が12.3%であった。

介護医療院の要介護度別入所者割合は、「要介護5」が44.5%、「要介護4」が38.8%、「要介護3」が10.2%、「要介護2」が4.0%、「要介護1」が2.1%であった。

平均要介護度は、介護老人保健施設全体が3.16、超強化型が3.22、在宅強化型が3.16、加算型が3.15、基本型が3.08、その他が3.08であった。介護医療院では、全体が4.21、I型が4.28、II型が3.94であった。

図表 2-2-121 要介護度別入所者割合  
(介護老人保健施設票：問 16／介護医療院票：問 15)



図表 2-2-122 要介護度別入所者割合（介護老人保健施設 施設類型別）（問 16）

	合計 (人)	要介護 5		要介護 4		要介護 3	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護老人保健施設	40,571	6,625	16.3%	11,239	27.7%	9,885	24.4%
超強化型	13,478	2,359	17.5%	3,889	28.9%	3,228	24.0%
在宅強化型	4,600	716	15.6%	1,356	29.5%	1,103	24.0%
加算型	13,295	2,156	16.2%	3,618	27.2%	3,293	24.8%
基本型	8,240	1,238	15.0%	2,140	26.0%	2,026	24.6%
その他型	958	156	16.3%	236	24.6%	235	24.5%

(続き)

	合計 (人)	要介護 2		要介護 1		申請中	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護老人保健施設	40,571	7,701	19.0%	4,973	12.3%	148	0.4%
超強化型	13,478	2,391	17.7%	1,533	11.4%	78	0.6%
在宅強化型	4,600	840	18.3%	565	12.3%	20	0.4%
加算型	13,295	2,581	19.4%	1,613	12.1%	34	0.3%
基本型	8,240	1,694	20.6%	1,128	13.7%	14	0.2%
その他型	958	195	20.4%	134	14.0%	2	0.2%

図表 2-2-123 要介護度別入所者割合（介護医療院 類型別）（問 15）

	合計 (人)	要介護 5		要介護 4		要介護 3	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護医療院	15,234	6,821	44.5%	5,953	38.8%	1,559	10.2%
I 型	11,065	5,270	47.6%	4,415	39.9%	881	8.0%
II 型	4,169	1,538	36.9%	1,521	36.5%	630	15.1%

(続き)

	合計 (人)	要介護 2		要介護 1		申請中	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護医療院	15,234	617	4.0%	315	2.1%	69	0.4%
I 型	11,065	302	2.7%	137	1.2%	60	0.5%
II 型	4,169	299	7.2%	172	4.1%	9	0.2%

※類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

(2) 入所者数（2023年6月30日24時時点）（実人数）

2023年6月30日24時時点の介護老人保健施設の入所者数（実人数）は平均77.6人、であった。

図表 2-2-124 入所者数（実人数）（介護老人保健施設）（問 15）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	526	77.6	26.9	80.5
超強化型	171	79.4	24.1	80.0
在宅強化型	58	79.1	26.4	84.5
加算型	166	80.6	26.9	82.0
基本型	117	71.0	29.9	76.0
その他型	14	68.4	27.5	72.5

2023年6月30日24時時点の介護医療院の入所者数（実人数）は平均49.9人であった。

図表 2-2-125 入所者数（実人数）（介護医療院）（問 14）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
介護医療院	308	49.9	43.3	40.5
I型	214	51.9	37.3	41.5
II型	93	44.8	54.5	36.0

※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

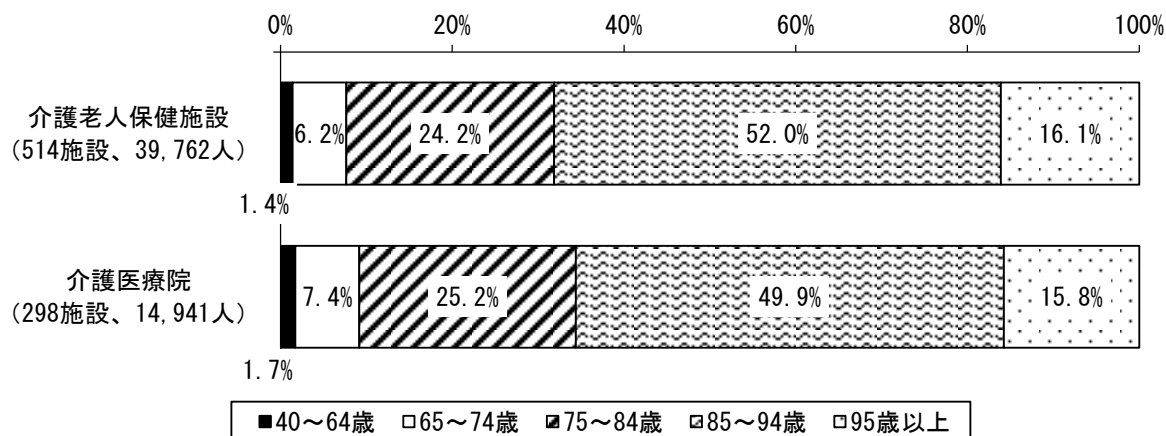
(3) 年齢階級別の入所者数

介護老人保健施設の年齢階級別入所者割合は、「40～64歳」が1.4%、「65～74歳」が6.2%、「75～84歳」が24.2%、「85～94歳」が52.0%、「95歳以上」が16.1%であった。

介護医療院の年齢階級別入所者割合は、「40～64歳」が1.7%、「65～74歳」が7.4%、「75～84歳」が25.2%、「85～94歳」が49.9%、「95歳以上」が15.8%であった。

図表 2-2-126 年齢階級別入所者割合

（介護老人保健施設票：問 16／介護医療院票：問 15）



図表 2-2-127 年齢階級入所者割合（介護老人保健施設 施設類型別）（問 16）

	合計 (人)	40～64 歳		65～74 歳		75～84 歳	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
全体	39,762	558	1.4%	2,482	6.2%	9,628	24.2%
超強化型	13,373	212	1.6%	851	6.4%	3,388	25.3%
在宅強化型	4,537	75	1.7%	299	6.6%	1,074	23.7%
加算型	12,902	155	1.2%	768	6.0%	3,071	23.8%
基本型	7,992	104	1.3%	497	6.2%	1,890	23.6%
その他型	958	12	1.3%	67	7.0%	205	21.4%

(続き)

	合計 (人)	85～94 歳		95 歳以上	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
全体	39,762	20,684	52.0%	6,410	16.1%
超強化型	13,373	6,912	51.7%	2,010	15.0%
在宅強化型	4,537	2,318	51.1%	771	17.0%
加算型	12,902	6,752	52.3%	2,156	16.7%
基本型	7,992	4,175	52.2%	1,326	16.6%
その他型	958	527	55.0%	147	15.3%

図表 2-2-128 年齢階級入所者割合（介護医療院 類型別）（問 15）

	合計 (人)	40～64 歳		65～74 歳		75～84 歳	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
全体	14,941	255	1.7%	1,113	7.4%	3,768	25.2%
I 型	10,817	192	1.8%	768	7.1%	2,723	25.2%
II 型	4,024	63	1.6%	345	8.6%	1,027	25.5%

(続き)

	合計 (人)	85～94 歳		95 歳以上	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
全体	14,941	7,450	49.9%	2,355	15.8%
I 型	10,817	5,441	50.3%	1,693	15.7%
II 型	4,024	1,947	48.4%	642	16.0%

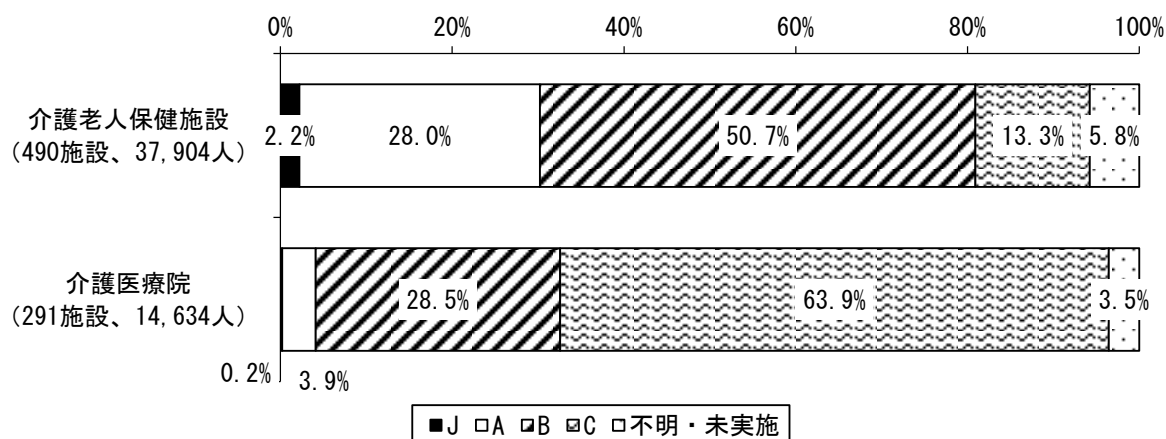
※類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### (4) 障害高齢者の日常生活自立度別の入所者数

介護老人保健施設の障害高齢者の日常生活自立度別入所者割合は、「J」が2.2%、「A」が28.0%、「B」が50.7%、「C」が13.3%、「不明・未実施」が5.8%であった。

介護医療院の障害高齢者の日常生活自立度別入所者割合は、「J」が0.2%、「A」が3.9%、「B」が28.5%、「C」が63.9%、「不明・未実施」が3.5%であった。

図表 2-2-129 障害高齢者の日常生活自立度別入所者割合  
(介護老人保健施設票：問 16／介護医療院票：問 15)



図表 2-2-130 障害高齢者の日常生活自立度別入所者割合  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 16)

	合計 (人)	J		A		B	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護老人保健施設	37,904	840	2.2%	10,616	28.0%	19,222	50.7%
超強化型	12,946	283	2.2%	3,628	28.0%	6,563	50.7%
在宅強化型	4,345	118	2.7%	1,134	26.1%	2,272	52.3%
加算型	12,448	245	2.0%	3,404	27.3%	6,532	52.5%
基本型	7,275	152	2.1%	2,152	29.6%	3,513	48.3%
その他型	890	42	4.7%	298	33.5%	342	38.4%

(続き)

	合計 (人)	C		不明・未実施	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護老人保健施設	37,904	5,042	13.3%	2,184	5.8%
超強化型	12,946	1,875	14.5%	597	4.6%
在宅強化型	4,345	540	12.4%	281	6.5%
加算型	12,448	1,671	13.4%	596	4.8%
基本型	7,275	866	11.9%	592	8.1%
その他型	890	90	10.1%	118	13.3%

図表 2-2-131 障害高齢者の日常生活自立度別入所者割合（介護医療院 類型別）（問 15）

	合計 (人)	J		A		B	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護医療院	14,634	31	0.2%	569	3.9%	4,165	28.5%
I 型	10,614	10	0.1%	235	2.2%	2,752	25.9%
II 型	3,920	10	0.3%	309	7.9%	1,371	35.0%

(続き)

	合計 (人)	C		不明・未実施	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護医療院	14,634	9,352	63.9%	517	3.5%
I 型	10,614	7,149	67.4%	468	4.4%
II 型	3,920	2,181	55.6%	49	1.3%

※類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

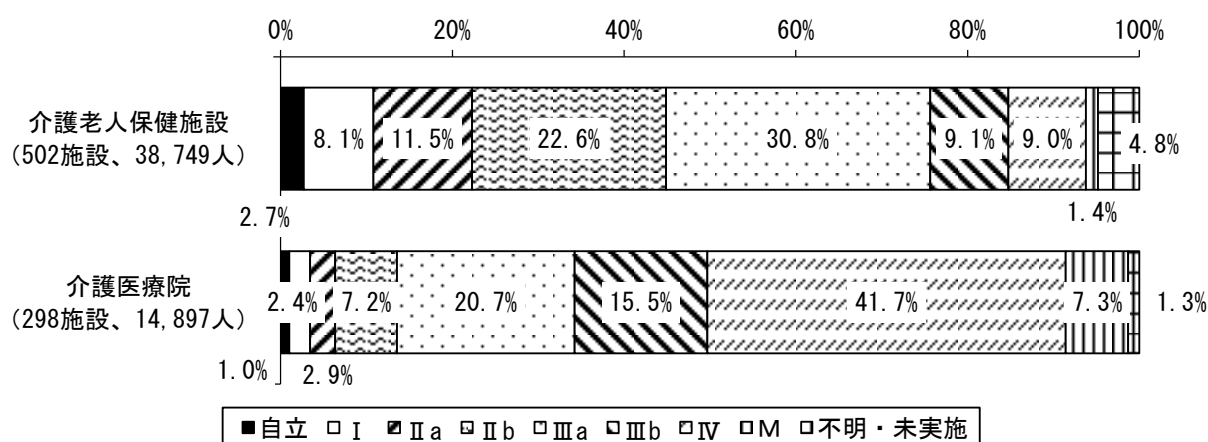
### (5) 認知症高齢者の日常生活自立度別の入所者数

介護老人保健施設の認知症高齢者の日常生活自立度別入所者割合は、「自立」が 2.7%、「I」が 8.1%、「IIa」が 11.5%、「IIb」が 22.6%、「IIIa」が 30.8%、「IIIb」が 9.1%、「IV」が 9.0%、「M」が 1.4%、「不明・未実施」が 4.8%であった。

介護医療院の認知症高齢者の日常生活自立度別入所者割合は、「自立」が 1.0%、「I」が 2.4%、「IIa」が 2.9%、「IIb」が 7.2%、「IIIa」が 20.7%、「IIIb」が 15.5%、「IV」が 41.7%、「M」が 7.3%、「不明・未実施」が 1.3%であった。

図表 2-2-132 認知症高齢者の日常生活自立度別入所者割合

(介護老人保健施設票：問 16／介護医療院票：問 15)



図表 2-2-133 認知症高齢者の日常生活自立度別入所者割合

(介護老人保健施設 施設類型別) (問 16)

	合計 (人)	自立		I		II a	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護老人保健施設	38,749	1,048	2.7%	3,137	8.1%	4,461	11.5%
超強化型	13,267	359	2.7%	1,075	8.1%	1,525	11.5%
在宅強化型	4,500	204	4.5%	384	8.5%	492	10.9%
加算型	12,618	286	2.3%	1,022	8.1%	1,561	12.4%
基本型	7,422	174	2.3%	594	8.0%	756	10.2%
その他型	942	25	2.7%	62	6.6%	127	13.5%

(続き)

	合計 (人)	II b		III a		III b	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護老人保健施設	38,749	8,740	22.6%	11,929	30.8%	3,531	9.1%
超強化型	13,267	3,005	22.7%	4,071	30.7%	1,270	9.6%
在宅強化型	4,500	1,082	24.0%	1,387	30.8%	359	8.0%
加算型	12,618	2,910	23.1%	3,907	31.0%	1,062	8.4%
基本型	7,422	1,543	20.8%	2,306	31.1%	750	10.1%
その他型	942	200	21.2%	258	27.4%	90	9.6%

(続き)

	合計 (人)	IV		M		不明・未実施	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護老人保健施設	38,749	3,491	9.0%	541	1.4%	1,871	4.8%
超強化型	13,267	1,190	9.0%	200	1.5%	572	4.3%
在宅強化型	4,500	367	8.2%	28	0.6%	197	4.4%
加算型	12,618	1,136	9.0%	201	1.6%	533	4.2%
基本型	7,422	748	10.1%	97	1.3%	454	6.1%
その他型	942	50	5.3%	15	1.6%	115	12.2%



図表 2-2-134 認知症高齢者の日常生活自立度別入所者割合（介護医療院 類型別）（問 15）

	合計 (人)	自立		I		II a	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護医療院	14,897	154	1.0%	359	2.4%	436	2.9%
I 型	10,666	82	0.8%	198	1.9%	254	2.4%
II 型	4,131	50	1.2%	141	3.4%	163	3.9%

(続き)

	合計 (人)	II b		III a		III b	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護医療院	14,897	1073	7.2%	3079	20.7%	2,305	15.5%
I 型	10,666	597	5.6%	1,879	17.6%	1,828	17.1%
II 型	4,131	466	11.3%	1,191	28.8%	466	11.3%

(続き)

	合計 (人)	IV		M		不明・未実施	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
介護医療院	14,797	6,217	41.7%	1,082	7.3%	193	1.3%
I 型	10,666	4,764	44.7%	892	8.4%	172	1.6%
II 型	4,131	1,448	35.1%	185	4.5%	21	0.5%

※類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

## 5. 新規入所者・退所者の状況

### (1) 新規入所者数・退所者数

介護老人保健施設の2023年4月～6月の3か月間の「新規入所者数」は平均で22.9人であった。入所元の内訳は、「病院（介護療養型医療施設を除く）」が55.3%（平均12.6人）であった。「退所者数」の平均は23.9人であった。退所先の内訳は「本人の家（賃貸、家族の家を含む）」が34.5%（平均8.2人）、「病院（介護療養型医療施設を除く）」が32.6%（平均7.8人）であった。

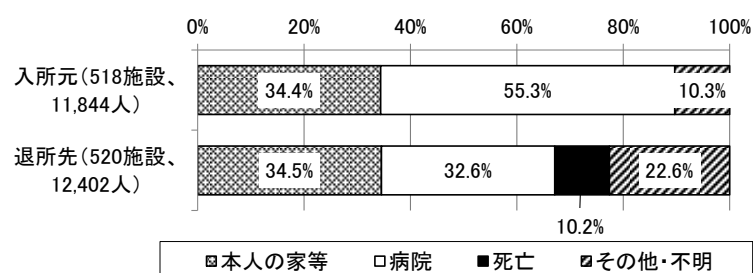
図表 2-2-135 新規入所者・退所者数割合（介護老人保健施設）（問 17）

		新規入所者 (回答数 518)		退所者 (回答数 520)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		11,844	100.0%	12,402	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族の家を含む）	4,071	34.4%	4,283	34.5%
	居住系サービス等※	444	3.7%	1,090	8.8%
	病院（介護療養型医療施設を除く） （以下、内訳）	6,550	55.3%	4,044	32.6%
	i) 一般病床 ※ ii) ・ iii) ・ iv) を除く	3,779	57.7%	3,016	74.6%
	ii) 回復期リハビリテーション病棟	656	10.0%	13	0.3%
	iii) 地域包括ケア病棟（病床）	555	8.5%	121	3.0%
	iv) 障害者施設等病棟	17	0.3%	8	0.2%
	v) 療養病床 ※ ii) ・ iii) を除く	249	3.8%	127	3.1%
	vi) 精神病床	248	3.8%	132	3.3%
	vii) その他・不明	1,046	16.0%	627	15.5%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	124	1.0%	82	0.7%
	介護療養型医療施設	11	0.1%	9	0.1%
	介護医療院	24	0.2%	39	0.3%
	他の介護老人保健施設	176	1.5%	154	1.2%
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	98	0.8%	1,215	9.8%
	死亡			1,269	10.2%
その他	301	2.5%	156	1.3%	
内訳不明	45	0.4%	61	0.5%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）のi)～vii)の構成比は「病院」に対する構成比である。

図表 2-2-136 新規入所者・退所者数割合（介護老人保健施設）（問 17）



介護医療院の2023年4月～6月の3か月間の「新規入所者数」は平均で11.0人であった。入所元の内訳は、「病院（介護療養型医療施設を除く）」が82.8%（平均9.1人）であった。「退所者数」の平均は10.8人であった。退所先の内訳は「死亡」が51.1%（平均5.5人）、「病院（介護療養型医療施設を除く）」が30.3%（平均3.3人）であった。

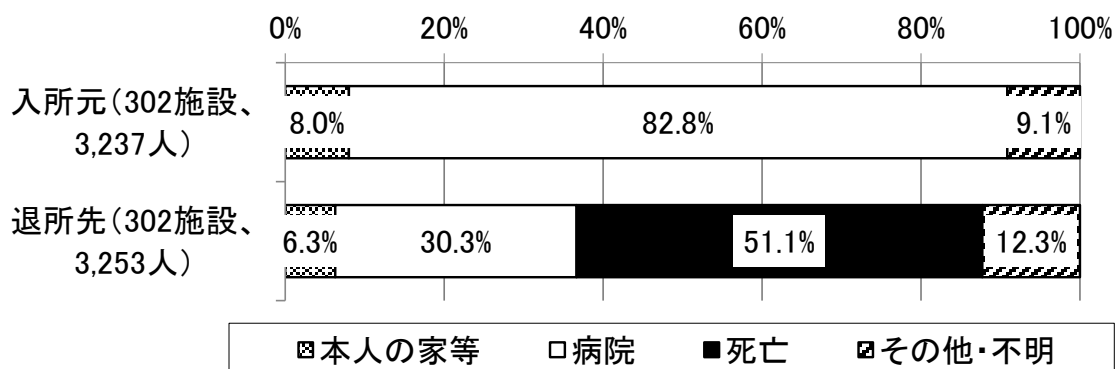
図表 2-2-137 新規入所者・退所者数割合（介護医療院）（問 16）

		新規入所者 (回答数 302)		退所者 (回答数 302)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		3,327	100.0%	3,253	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族の家を含む）	267	8.0%	205	6.3%
	居住系サービス等※	53	1.6%	71	2.2%
	病院（介護療養型医療施設を除く） （以下、内訳）	2,756	82.8%	987	30.3%
	i) 一般病床 ※ ii)・iii)・iv) を除く	1,227	44.5%	605	61.3%
	ii) 回復期リハビリテーション病棟	194	7.0%	4	0.4%
	iii) 地域包括ケア病棟（病床）	641	23.3%	110	11.1%
	iv) 障害者施設等病棟	117	4.2%	42	4.3%
	v) 療養病床 ※ ii)・iii) を除く	416	15.1%	155	15.7%
	vi) 精神病床	40	1.5%	33	3.3%
	vii) その他・不明	121	4.4%	38	3.9%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	16	0.5%	10	0.3%
	介護療養型医療施設	23	0.7%	8	0.2%
	他の介護医療院	19	0.6%	10	0.3%
	介護老人保健施設	128	3.8%	142	4.4%
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	29	0.9%	139	4.3%
	死亡			1,661	51.1%
	その他	23	0.7%	15	0.5%
内訳不明	13	0.4%	5	0.2%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の i)～vii) の構成比は「病院」に対する構成比である。

図表 2-2-138 新規入所者・退所者数割合（介護医療院）（問 17）



図表 2-2-139 新規入所者・退所者数割合（介護老人保健施設 超強化型）（問 17）

		新規入所者 (回答数 167)		退所者 (回答数 168)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		5,290	100.0%	5,494	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族の家を含む）	2,149	40.6%	2,333	42.5%
	居住系サービス等※	251	4.7%	647	11.8%
	病院（介護療養型医療施設を除く） （以下、内訳）	2,592	49.0%	1,326	24.1%
	i) 一般病床 ※ ii)・iii)・iv) を 除く	1,418	54.7%	1,010	76.2%
	ii) 回復期リハビリテーション病棟	306	11.8%	2	0.2%
	iii) 地域包括ケア病棟（病床）	259	10.0%	50	3.8%
	iv) 障害者施設等病棟	12	0.5%	8	0.6%
	v) 療養病床 ※ ii)・iii) を除く	85	3.3%	28	2.1%
	vi) 精神病床	68	2.6%	30	2.3%
	vii) その他・不明	444	17.1%	198	14.9%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	71	1.3%	41	0.7%
	介護療養型医療施設	4	0.1%	4	0.1%
	介護医療院	5	0.1%	18	0.3%
	他の介護老人保健施設	42	0.8%	48	0.9%
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	24	0.5%	492	9.0%
	死亡			514	9.4%
その他	137	2.6%	59	1.1%	
内訳不明	15	0.3%	12	0.2%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の i)～vii)の構成比は「病院」に対する構成比である。

図表 2-2-140 新規入所者・退所者数割合（介護老人保健施設 在宅強化型）（問 17）

		新規入所者 (回答数 57)		退所者 (回答数 58)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		1,644	100.0%	1,804	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族の家を含む）	633	38.5%	698	38.7%
	居住系サービス等※	47	2.9%	150	8.3%
	病院（介護療養型医療施設を除く） （以下、内訳）	813	49.5%	485	26.9%
	i) 一般病床 ※ ii)・iii)・iv) を 除く	562	69.1%	426	87.8%
	ii) 回復期リハビリテーション病棟	60	7.4%	1	0.2%
	iii) 地域包括ケア病棟（病床）	93	11.4%	19	3.9%
	iv) 障害者施設等病棟	0	0.0%	0	0.0%
	v) 療養病床 ※ ii)・iii) を除く	35	4.3%	7	1.4%
	vi) 精神病床	22	2.7%	17	3.5%
	vii) その他・不明	41	5.0%	15	3.1%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	9	0.5%	6	0.3%
	介護療養型医療施設	2	0.1%	0	0.0%
	介護医療院	0	0.0%	4	0.2%
	他の介護老人保健施設	20	1.2%	25	1.4%
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	47	2.9%	208	11.5%
	死亡			163	9.0%
その他	43	2.6%	17	0.9%	
内訳不明	30	1.8%	48	2.7%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の i)～vii)の構成比は「病院」に対する構成比である。

図表 2-2-141 新規入所者・退所者数割合（介護老人保健施設 加算型）（問 17）

		新規入所者 (回答数 165)		退所者 (回答数 166)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		3,161	100.0%	3,310	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族の家を含む）	892	28.2%	945	28.5%
	居住系サービス等※	86	2.7%	204	6.2%
	病院（介護療養型医療施設を除く） （以下、内訳）	1,955	61.8%	1,288	38.9%
	i) 一般病床 ※ ii)・iii)・iv) を 除く	1,135	58.1%	926	71.9%
	ii) 回復期リハビリテーション病棟	185	9.5%	7	0.5%
	iii) 地域包括ケア病棟（病床）	124	6.3%	27	2.1%
	iv) 障害者施設等病棟	4	0.2%	0	0.0%
	v) 療養病床 ※ ii)・iii) を除く	80	4.1%	54	4.2%
	vi) 精神病床	88	4.5%	50	3.9%
	vii) その他・不明	339	17.3%	224	17.4%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	31	1.0%	24	0.7%
	介護療養型医療施設	1	0.0%	4	0.1%
	介護医療院	17	0.5%	13	0.4%
	他の介護老人保健施設	62	2.0%	51	1.5%
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	18	0.6%	336	10.2%
死亡			384	11.6%	
その他	99	3.1%	60	1.8%	
内訳不明	0	0.0%	1	0.0%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の i)～vii)の構成比は「病院」に対する構成比である。

図表 2-2-142 新規入所者・退所者数割合（介護老人保健施設 基本型）（問 17）

		新規入所者 (回答数 115)		退所者 (回答数 115)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		1,623	100.0%	1,664	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族の家を含む）	361	22.2%	293	17.6%
	居住系サービス等※	59	3.6%	78	4.7%
	病院（介護療養型医療施設を除く） （以下、内訳）	1,108	68.3%	887	53.3%
	i) 一般病床 ※ ii)・iii)・iv) を 除く	612	55.2%	614	69.2%
	ii) 回復期リハビリテーション病棟	97	8.8%	3	0.3%
	iii) 地域包括ケア病棟（病床）	75	6.8%	22	2.5%
	iv) 障害者施設等病棟	1	0.1%	0	0.0%
	v) 療養病床 ※ ii)・iii) を除く	44	4.0%	31	3.5%
	vi) 精神病床	61	5.5%	32	3.6%
	vii) その他・不明	218	19.7%	185	20.9%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	13	0.8%	10	0.6%
	介護療養型医療施設	4	0.2%	1	0.1%
	介護医療院	2	0.1%	4	0.2%
	他の介護老人保健施設	49	3.0%	29	1.7%
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	9	0.6%	172	10.3%
	死亡			170	10.2%
その他	18	1.1%	20	1.2%	
内訳不明	0	0.0%	0	0.0%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の i)～vii)の構成比は「病院」に対する構成比である。

図表 2-2-143 新規入所者・退所者数割合（介護老人保健施設 その他型）（問 17）

		新規入所者 (回答数 14)		退所者 (回答数 13)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		126	100.0%	130	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族の家を含む）	36	28.6%	14	10.8%
	居住系サービス等※	1	0.8%	11	8.5%
	病院（介護療養型医療施設を除く） （以下、内訳）	82	65.1%	58	44.6%
	i) 一般病床 ※ ii) ・ iii) ・ iv) を 除く	52	63.4%	40	69.0%
	ii) 回復期リハビリテーション病棟	8	9.8%	0	0.0%
	iii) 地域包括ケア病棟（病床）	4	4.9%	3	5.2%
	iv) 障害者施設等病棟	0	0.0%	0	0.0%
	v) 療養病床 ※ ii) ・ iii) を除く	5	6.1%	7	12.1%
	vi) 精神病床	9	11.0%	3	5.2%
	vii) その他・不明	4	4.9%	5	8.6%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	0	0.0%	1	0.8%
	介護療養型医療施設	0	0.0%	0	0.0%
	介護医療院	0	0.0%	0	0.0%
	他の介護老人保健施設	3	2.4%	1	0.8%
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0	0.0%	7	5.4%
	死亡			38	29.2%
その他	4	3.2%	0	0.0%	
内訳不明	0	0.0%	0	0.0%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の i)～vii)の構成比は「病院」に対する構成比である。



図表 2-2-144 新規入所者・退所者数割合（介護医療院 I 型）（問 16）

		新規入所者 (回答数 209)		退所者 (回答数 209)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		2,412	100.0%	2,428	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族の家を含む）	191	7.9%	173	7.1%
	居住系サービス等※	39	1.6%	60	2.5%
	病院（介護療養型医療施設を除く） （以下、内訳）	2,031	84.2%	654	26.9%
	i) 一般病床 ※ ii)・iii)・iv) を 除く	955	47.0%	399	61.0%
	ii) 回復期リハビリテーション病棟	134	6.6%	3	0.5%
	iii) 地域包括ケア病棟（病床）	461	22.7%	76	11.6%
	iv) 障害者施設等病棟	85	4.2%	7	1.1%
	v) 療養病床 ※ ii)・iii) を除く	269	13.2%	115	17.6%
	vi) 精神病床	30	1.5%	17	2.6%
	vii) その他・不明	97	4.8%	37	5.7%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	6	0.2%	3	0.1%
	介護療養型医療施設	21	0.9%	8	0.3%
	他の介護医療院	10	0.4%	9	0.4%
	介護老人保健施設	58	2.4%	103	4.2%
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	24	1.0%	99	4.1%
	死亡			1,301	53.6%
その他	19	0.8%	13	0.5%	
内訳不明	13	0.5%	5	0.2%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の i)～vii)の構成比は「病院」に対する構成比である。

※I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

図表 2-2-145 新規入所者・退所者数割合（介護医療院 II 型）（問 16）

		新規入所者 (回答数 92)		退所者 (回答数 92)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		909	100.0%	819	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族の家を含む）	76	8.4%	32	3.9%
	居住系サービス等※	14	1.5%	11	1.3%
	病院（介護療養型医療施設を除く） （以下、内訳）	719	79.1%	333	40.7%
	i) 一般病床 ※ ii) ・ iii) ・ iv) を 除く	272	37.8%	206	61.9%
	ii) 回復期リハビリテーション病棟	60	8.3%	1	0.3%
	iii) 地域包括ケア病棟（病床）	180	25.0%	34	10.2%
	iv) 障害者施設等病棟	32	4.5%	35	10.5%
	v) 療養病床 ※ ii) ・ iii) を除く	147	20.4%	40	12.0%
	vi) 精神病床	10	1.4%	16	4.8%
	vii) その他・不明	18	2.5%	1	0.3%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	10	1.1%	7	0.9%
	介護療養型医療施設	2	0.2%	0	0.0%
	他の介護医療院	9	1.0%	1	0.1%
	介護老人保健施設	70	7.7%	39	4.8%
	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	5	0.6%	40	4.9%
	死亡			354	43.2%
その他	4	0.4%	2	0.2%	
内訳不明	0	0.0%	0	0.0%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の i)～vii)の構成比は「病院」に対する構成比である。

※I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## 6. 在宅復帰・在宅療養支援等指標（介護老人保健施設）

### (1) 2023年6月末時点における在宅復帰・在宅療養支援等指標

#### ① 在宅復帰率（前6か月間）

在宅復帰率（前6か月間）の平均は40.0%であった。超強化型では56.8%、在宅強化型では46.7%、加算型では36.4%、基本型では18.9%であった。

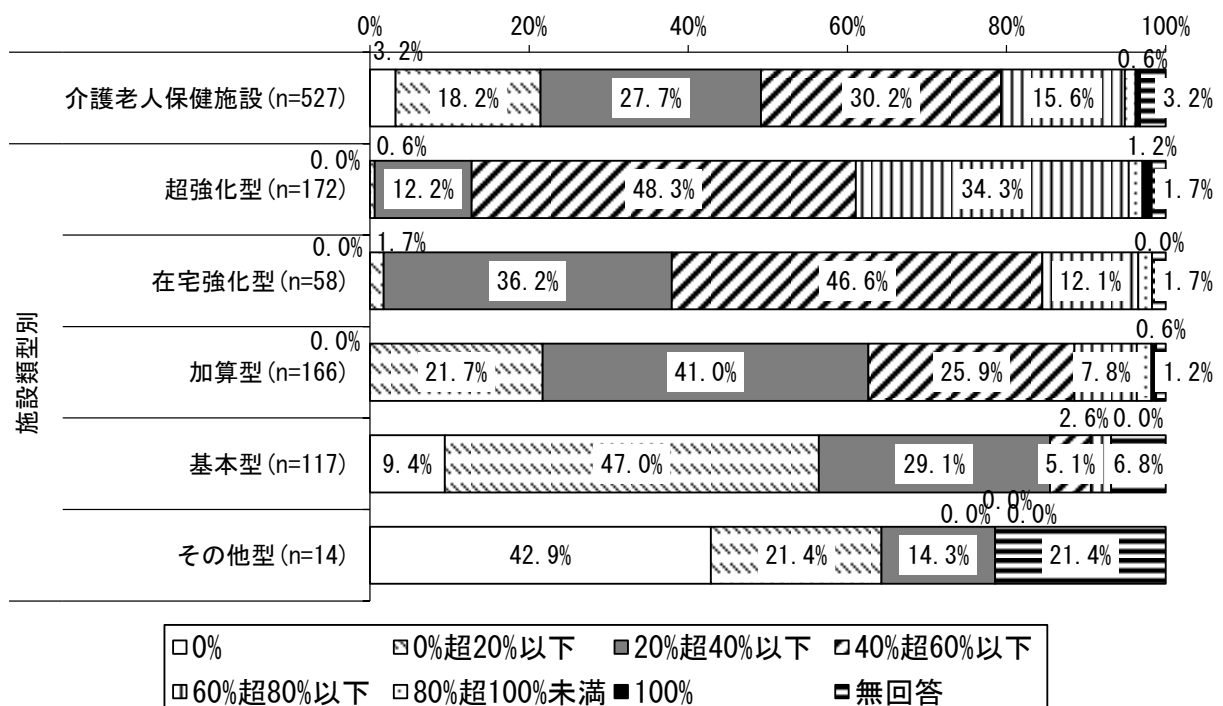
図表 2-2-146 在宅復帰率（前6か月間）（問 18 1）

	回答数	平均値 (%)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	510	40.0	21.7	40.0
超強化型	169	56.8	13.6	57.1
在宅強化型	57	46.7	14.9	45.1
加算型	164	36.4	18.6	34.2
基本型	109	18.9	15.7	16.0
その他型	11	7.8	11.7	0.0

在宅復帰率は、「40%超 60%以下」が30.2%、「20%超 40%以下」が27.7%であった。

施設類型別では、超強化型は「40%超 60%以下」が48.3%、「60%超 80%以下」が34.3%であった。在宅強化型では「40%超 60%以下」が46.6%、「20%超 40%以下」が36.2%であった。加算型では「20%超 40%以下」が41.0%、「40%超 60%以下」が25.9%であった。基本型では「0%超 20%以下」が47.0%、「20%超 40%以下」が29.1%であった。

図表 2-2-147 在宅復帰率（前6か月間）（問 18 1）



## ② ベッド回転率（前3か月間）

ベッド回転率（前3か月間）の平均は10.3%であった。超強化型では13.9%、在宅強化型では11.1%、加算型では8.8%、基本型では7.3%であった。

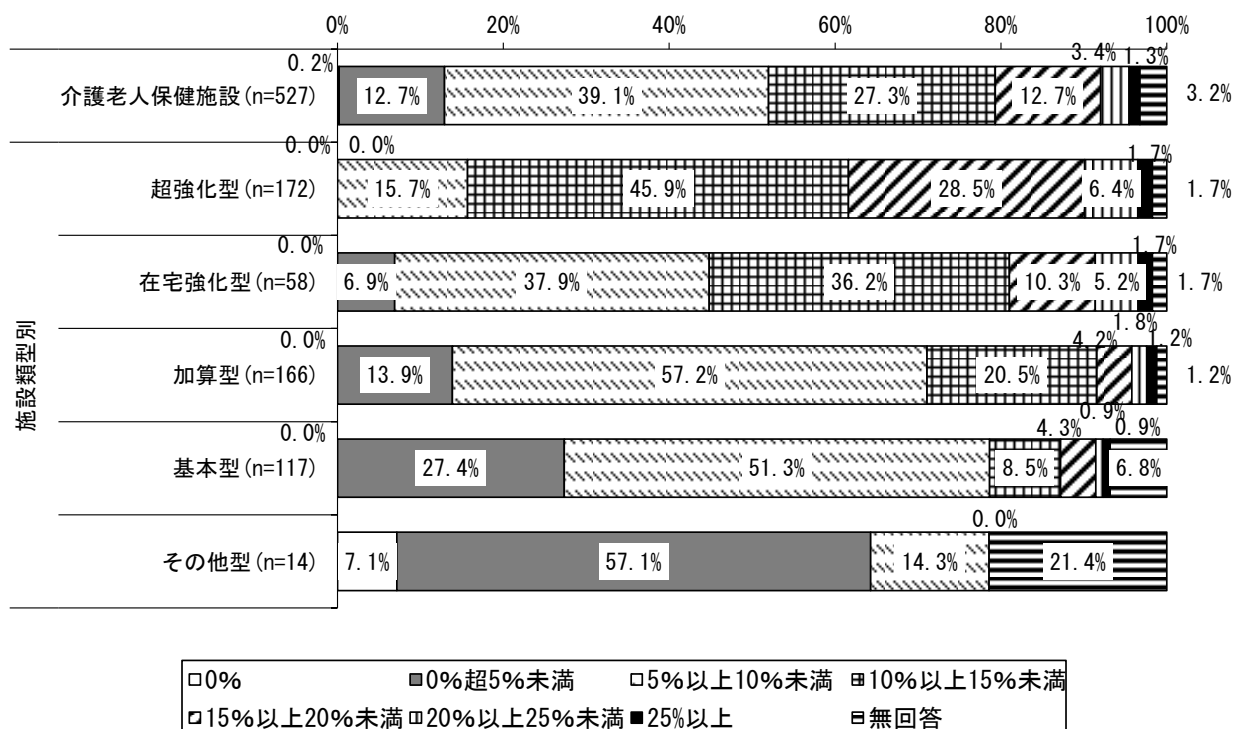
図表 2-2-148 ベッド回転率（前3か月間）（問182）

	回答数	平均値（%）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	510	10.3	5.3	9.4
超強化型	169	13.9	4.3	13.3
在宅強化型	57	11.1	5.3	10.3
加算型	164	8.8	4.4	7.6
基本型	109	7.3	4.4	6.7
その他型	11	3.0	1.8	2.3

ベッド回転率は、「5%以上10%未満」が39.1%、「10%以上15%未満」が27.3%であった。

施設類型別では、超強化型は「10%以上15%未満」が45.9%、「15%以上20%未満」が28.5%であった。在宅強化型では「5%以上10%未満」が37.9%、「10%以上15%未満」が36.2%であった。加算型では「5%以上10%未満」が57.2%、「10%以上15%未満」が20.5%であった。基本型では「5%以上10%未満」が51.3%、「0%超5%未満」が27.4%であった。

図表 2-2-149 ベッド回転率（前3か月間）（問182）



### ③ 入所前後訪問指導割合（前3か月間）

入所前後訪問指導割合（前3か月間）の平均は42.0%であった。超強化型では48.9%、在宅強化型では47.9%、加算型では40.2%、基本型では34.5%であった。

図表 2-2-150 入所前後訪問指導割合（前3か月間）（施設類型別）（問183）

	回答数	平均値（%）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	511	42.0	25.7	40.9
超強化型	169	48.9	19.4	45.5
在宅強化型	57	47.9	18.9	46.2
加算型	165	40.2	23.9	36.8
基本型	109	34.5	34.3	28.9
その他型	11	8.3	20.8	0.0

入所前後訪問指導割合は、「30%以上 40%未満」が20.7%、「40%以上 50%未満」が15.4%、「50%以上 60%未満」が14.2%であった。

施設類型別では、超強化型は「30%以上 40%未満」が29.1%、「40%以上 50%未満」が22.1%であった。在宅強化型では「40%以上 50%未満」が31.0%、「50%以上 60%未満」が17.2%であった。加算型では「30%以上 40%未満」が25.9%、「20%以上 30%未満」「40%以上 50%未満」「50%以上 60%未満」がいずれも11.4%であった。基本型では「0%」が32.5%、「50%以上 60%未満」が9.4%であった。

図表 2-2-151 入所前後訪問指導割合（前3か月間）（問183）

	合計	0%	0%超 10%未 満	10%以 上 20% 未満	20%以 上 30% 未満	30%以 上 40% 未満	40%以 上 50% 未満
介護老人保健施設	527 100.00%	63 12.0%	8 1.5%	28 5.3%	35 6.6%	109 20.7%	81 15.4%
超強化型	172 100.00%	2 1.2%	2 1.2%	2 1.2%	4 2.3%	50 29.1%	38 22.1%
在宅強化型	58 100.00%	1 1.7%	1 1.7%	1 1.7%	4 6.9%	9 15.5%	18 31.0%
加算型	166 100.00%	13 7.8%	1 0.6%	18 10.8%	19 11.4%	43 25.9%	19 11.4%
基本型	117 100.00%	38 32.5%	4 3.4%	7 6.0%	7 6.0%	7 6.0%	6 5.1%
その他型	14 100.00%	9 64.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%

(続き)

	合計	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%
介護老人保健施設	527 100.0%	75 14.2%	35 6.6%	29 5.5%	22 4.2%	7 1.3%	19 3.6%
超強化型	172 100.0%	35 20.3%	13 7.6%	8 4.7%	6 3.5%	2 1.2%	7 4.1%
在宅強化型	58 100.0%	10 17.2%	6 10.3%	4 6.9%	1 1.7%	1 1.7%	1 1.7%
加算型	166 100.0%	19 11.4%	10 6.0%	9 5.4%	9 5.4%	1 0.6%	4 2.4%
基本型	117 100.0%	11 9.4%	5 4.3%	8 6.8%	6 5.1%	3 2.6%	7 6.0%
その他型	14 100.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(続き)

	合計	無回答
介護老人保健施設	527 100.0%	16 3.0%
超強化型	172 100.0%	3 1.7%
在宅強化型	58 100.0%	1 1.7%
加算型	166 100.0%	1 0.6%
基本型	117 100.0%	8 6.80%
その他型	14 100.0%	3 21.4%

#### ④ 退所前後訪問指導割合（前3か月間）

退所前後訪問指導割合（前3か月間）の平均は65.5%であった。超強化型では69.5%、在宅強化型では69.7%、加算型では73.8%、基本型では49.7%であった。

図表 2-2-152 退所前後訪問指導割合（前3か月間）（施設類型別）（問184）

	回答数	平均値（%）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	510	65.5	33.3	70.5
超強化型	168	69.5	22.8	68.3
在宅強化型	57	69.7	20.7	71.0
加算型	164	73.8	30.9	83.8
基本型	110	49.7	44.4	50.0
その他型	11	15.6	35.3	0.0

退所前後訪問指導割合は、「100%」が29.0%、「50%以上60%未満」が11.4%、「0%」が10.8%であった。

施設類型別では、超強化型は「100%」が18.6%、「50%以上60%未満」が16.9%であった。在宅強化型では「80%以上90%未満」が20.7%、「60%以上70%未満」が19.0%であった。加算型では「100%」が44.0%、「50%以上60%未満」が9.6%であった。基本型では「100%」が34.2%、「0%」が33.3%であった。

図表 2-2-153 退所前後訪問指導割合（前3か月間）（問184）

	合計	0%	0%超 10%未 満	10%以 上20% 未満	20%以 上30% 未満	30%以 上40% 未満	40%以 上50% 未満
介護老人保健施設	527	57	3	10	11	24	29
	100.0%	10.8%	0.6%	1.9%	2.1%	4.6%	5.5%
超強化型	172	1	0	0	3	14	17
	100.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	8.1%	9.9%
在宅強化型	58	1	0	0	0	2	5
	100.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	8.6%
加算型	166	7	2	6	4	6	7
	100.0%	4.2%	1.2%	3.6%	2.4%	3.6%	4.2%
基本型	117	39	1	4	4	2	0
	100.0%	33.3%	0.9%	3.4%	3.4%	1.7%	0.0%
その他型	14	9	0	0	0	0	0
	100.0%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(続き)

	合計	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%
介護老人保健施設	527 100.0%	60 11.4%	54 10.2%	41 7.8%	50 9.5%	18 3.4%	153 29.0%
超強化型	172 100.0%	29 16.9%	22 12.8%	17 9.9%	22 12.8%	11 6.4%	32 18.6%
在宅強化型	58 100.0%	8 13.8%	11 19.0%	9 15.5%	12 20.7%	2 3.4%	7 12.1%
加算型	166 100.0%	16 9.6%	12 7.2%	13 7.8%	13 7.8%	5 3.0%	73 44.0%
基本型	117 100.0%	7 6.0%	9 7.7%	1 0.9%	3 2.6%	0 0.0%	40 34.2%
その他型	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%

(続き)

	合計	無回答
介護老人保健施設	527 100.0%	17 3.2%
超強化型	172 100.0%	4 2.3%
在宅強化型	58 100.0%	1 1.7%
加算型	166 100.0%	2 1.2%
基本型	117 100.0%	7 6.0%
その他型	14 100.0%	3 21.4%

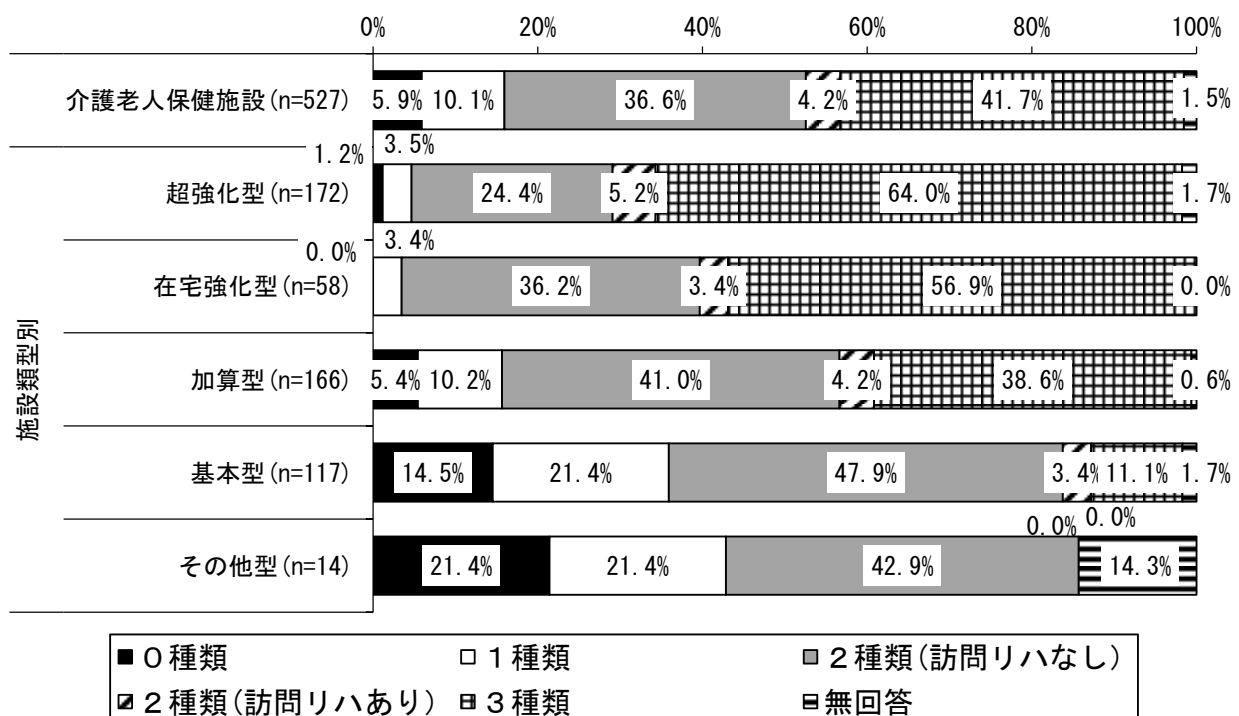


### ⑤ 居宅サービスの実施種類数

居宅サービスの実施種類数は、「3種類」が41.7%、「2種類（訪問リハなし）」が36.6%であった。

施設類型別では、超強化型は「3種類」が64.0%、「2種類（訪問リハなし）」が24.4%であった。在宅強化型では「3種類」が56.9%、「2種類（訪問リハなし）」が36.2%であった。加算型では「2種類（訪問リハなし）」が41.0%、「3種類」が38.6%であった。基本型では「2種類（訪問リハなし）」が47.9%、「1種類」が21.4%であった。

図表 2-2-154 居宅サービスの実施種類数（施設類型別）（問 18 5）



### ⑥ リハビリ専門職の配置割合（前3か月間）

リハビリ専門職の配置割合は平均 5.2 人であった。超強化型では 6.7 人、在宅強化型では 5.9 人、加算型では 4.6 人、基本型では 3.8 人であった。

図表 2-2-155 リハビリ専門職の配置割合（前3か月間）（問 18 6）

	回答数	平均値（人）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	496	5.2	2.7	5.0
超強化型	163	6.7	1.8	6.4
在宅強化型	56	5.9	2.1	5.8
加算型	160	4.6	2.3	4.1
基本型	109	3.8	3.3	3.1
その他型	8	2.6	1.5	2.0

リハビリ専門職の配置割合は、「3人以上4人未満」が19.5%、「5人以上6人未満」が18.0%、「6人以上7人未満」が15.6%であった。

施設類型別では、超強化型は「6人以上7人未満」が27.3%、「5人以上6人未満」が25.0%であった。在宅強化型では「5人以上6人未満」が37.9%、「6人以上7人未満」が24.1%であった。加算型では「3人以上4人未満」が34.3%、「4人以上5人未満」が22.3%であった。基本型では「3人以上4人未満」が28.2%、「2人以上3人未満」が23.1%であった。

図表 2-2-156 リハビリ専門職の配置割合（前3か月間）（施設類型別）（問186）

	合計	1人未満	1人以上 2人未満	2人以上 3人未満	3人以上 4人未満	4人以上 5人未満	5人以上 6人未満
介護老人保健施設	527 100.0%	1 0.2%	19 3.6%	44 8.3%	103 19.5%	63 12.0%	95 18.0%
超強化型	172 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 4.1%	7 4.1%	43 25.0%
在宅強化型	58 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	6 10.3%	4 6.9%	22 37.9%
加算型	166 100.0%	0 0.0%	4 2.4%	12 7.2%	57 34.3%	37 22.3%	21 12.7%
基本型	117 100.0%	1 0.9%	13 11.1%	27 23.1%	33 28.2%	14 12.0%	8 6.8%
その他型	14 100.0%	0 0.0%	2 14.3%	4 28.6%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%

（続き）

	合計	6人以上 7人未満	7人以上 8人未満	8人以上 9人未満	9人以上 10人未満	10人以上	無回答
介護老人保健施設	527 100.0%	82 15.6%	34 6.5%	26 4.9%	15 2.8%	14 2.7%	31 5.9%
超強化型	172 100.0%	47 27.3%	22 12.8%	17 9.9%	13 7.6%	7 4.1%	9 5.2%
在宅強化型	58 100.0%	14 24.1%	5 8.6%	3 5.2%	0 0.0%	1 1.7%	2 3.4%
加算型	166 100.0%	13 7.8%	6 3.6%	5 3.0%	1 0.6%	4 2.4%	6 3.6%
基本型	117 100.0%	8 6.8%	1 0.9%	1 0.9%	1 0.9%	2 1.7%	8 6.8%
その他型	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 42.9%

⑦ 支援相談員の配置割合（前3か月間）

支援相談員の配置割合は平均 3.2 人であった。超強化型では 3.7 人、在宅強化型では 3.4 人、加算型では 2.9 人、基本型では 2.6 人であった。

図表 2-2-157 支援相談員の配置割合（前3か月間）（問 18 7）

	回答数	平均値（人）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	500	3.2	1.7	3.1
超強化型	164	3.7	2.3	3.5
在宅強化型	56	3.4	1.1	3.3
加算型	162	2.9	1.0	3.0
基本型	110	2.6	1.6	2.3
その他型	8	1.4	0.4	1.4

支援相談員の配置割合は、「3人以上4人未満」が 37.0%、「2人以上3人未満」が 27.1% であった。

施設類型別では、超強化型は「3人以上4人未満」が 44.2%、「4人以上5人未満」が 20.9%であった。在宅強化型では「3人以上4人未満」が 44.8%、「2人以上3人未満」が 31.0%であった。加算型では「3人以上4人未満」が 39.8%、「2人以上3人未満」が 35.5%であった。基本型では「2人以上3人未満」が 33.3%、「1人以上2人未満」が 23.9% であった。

図表 2-2-158 支援相談員の配置割合（前3か月間）（施設類型別）（問 18 7）

	合計	0人	0人超1人未満	1人以上2人未満	2人以上3人未満	3人以上4人未満	4人以上5人未満
介護老人保健施設	527 100.0%	1 0.2%	1 0.2%	62 11.8%	143 27.1%	195 37.0%	62 11.8%
超強化型	172 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 4.1%	26 15.1%	76 44.2%	36 20.9%
在宅強化型	58 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	18 31.0%	26 44.8%	5 8.6%
加算型	166 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 11.4%	59 35.5%	66 39.8%	13 7.8%
基本型	117 100.0%	1 0.9%	1 0.9%	28 23.9%	39 33.3%	27 23.1%	8 6.8%
その他型	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 50.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%

(続き)

	合計	5人以上 6人未満	6人以上 7人未満	7人以上 8人未満	8人以上	無回答
介護老人保健施設	527 100.0%	25 4.7%	6 1.1%	1 0.2%	4 0.8%	27 5.1%
超強化型	172 100.0%	14 8.1%	3 1.7%	1 0.6%	1 0.6%	8 4.7%
在宅強化型	58 100.0%	5 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	2 3.4%
加算型	166 100.0%	3 1.8%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.4%
基本型	117 100.0%	3 2.6%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.7%	7 6.0%
その他型	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 42.9%

### ⑧ 要介護4または5の割合（前3か月間）

要介護4または5の割合(前3か月間)の平均は43.6%であった。超強化型では46.5%、在宅強化型では44.3%、加算型では42.7%、基本型では40.7%であった。

図表 2-2-159 要介護4または5の割合（前3か月間）（問188）

	回答数	平均値 (%)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	511	43.6	11.6	43.3
超強化型	167	46.5	9.5	47.0
在宅強化型	57	44.3	9.7	46.0
加算型	162	42.7	11.9	41.1
基本型	114	40.7	13.8	40.8
その他型	11	40.2	10.5	41.0

要介護4または5の割合は、「40%以上50%未満」が34.9%、「50%以上60%未満」が21.3%であった。

施設類型別では、超強化型は「40%以上50%未満」が45.9%、「50%以上60%未満」が26.7%であった。在宅強化型では「40%以上50%未満」が37.9%、「50%以上60%未満」が27.6%であった。加算型では「40%以上50%未満」が27.7%、「35%以上40%未満」が21.7%であった。基本型では「40%以上50%未満」が27.4%、「20%以上30%未満」が17.1%であった。

図表 2-2-160 要介護4または5の割合（前3か月間）（施設類型別）（問188）

	合計	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 35%未満	35%以上 40%未満	40%以上 50%未満
介護老人保健施設	527 100.0%	0 0.0%	11 2.1%	51 9.7%	43 8.2%	72 13.7%	184 34.9%
超強化型	172 100.0%	0 0.0%	2 1.2%	5 2.9%	8 4.7%	17 9.9%	79 45.9%
在宅強化型	58 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 10.3%	3 5.2%	8 13.8%	22 37.9%
加算型	166 100.0%	0 0.0%	2 1.2%	19 11.4%	14 8.4%	36 21.7%	46 27.7%
基本型	117 100.0%	0 0.0%	7 6.0%	20 17.1%	15 12.8%	11 9.4%	32 27.4%
その他型	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	3 21.4%	0 0.0%	5 35.7%

（続き）

	合計	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%
介護老人保健施設	527 100.0%	112 21.3%	33 6.3%	1 0.2%	4 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
超強化型	172 100.0%	46 26.7%	8 4.7%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%
在宅強化型	58 100.0%	16 27.6%	2 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
加算型	166 100.0%	32 19.3%	12 7.2%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%
基本型	117 100.0%	17 14.5%	10 8.5%	0 0.0%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%
その他型	14 100.0%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

（続き）

	合計	無回答
介護老人保健施設	527 100.0%	16 3.0%
超強化型	172 100.0%	5 2.9%
在宅強化型	58 100.0%	1 1.7%
加算型	166 100.0%	4 2.4%
基本型	117 100.0%	3 2.6%
その他型	14 100.0%	3 21.4%

⑨ 喀痰吸引の実施割合（前3か月間）

喀痰吸引の実施割合（前3か月間）の平均は6.8%であった。超強化型では9.2%、在宅強化型では7.5%、加算型では5.8%、基本型では4.9%であった。

図表 2-2-161 喀痰吸引の実施割合（前3か月間）（問 18 9）

	回答数	平均値（%）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	503	6.8	6.8	5.5
超強化型	166	9.2	7.0	8.2
在宅強化型	57	7.5	6.2	6.2
加算型	160	5.8	6.0	5.0
基本型	109	4.9	7.0	1.7
その他型	11	0.6	1.2	0.0

喀痰吸引の実施割合は、「0%」が24.3%、「5%以上10%未満」が23.7%であった。

施設類型別では、超強化型は「10%以上15%未満」が26.2%、「5%以上10%未満」が24.4%であった。在宅強化型では「5%以上10%未満」が31.0%、「0%超5%未満」が22.4%であった。加算型では「0%」が28.9%、「5%以上10%未満」が27.1%であった。基本型では「0%」が35.0%、「0%超5%未満」が23.1%であった。

図表 2-2-162 喀痰吸引の実施割合（前3か月間）（施設類型別）（問 18 9）

	合計	0%	0%超 5%未満	5%以上 10%未 満	10%以 上15% 未満	15%以 上20% 未満	20%以 上25% 未満
介護老人保健施設	527 100.0%	128 24.3%	96 18.2%	125 23.7%	94 17.8%	40 7.6%	15 2.8%
超強化型	172 100.0%	23 13.4%	24 14.0%	42 24.4%	45 26.2%	22 12.8%	8 4.7%
在宅強化型	58 100.0%	8 13.8%	13 22.4%	18 31.0%	10 17.2%	5 8.6%	3 5.2%
加算型	166 100.0%	48 28.9%	29 17.5%	45 27.1%	27 16.3%	8 4.8%	2 1.2%
基本型	117 100.0%	41 35.0%	27 23.1%	20 17.1%	12 10.3%	5 4.3%	2 1.7%
その他型	14 100.0%	8 57.1%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(続き)

	合計	25%以上 30%未満	30%以上	無回答
介護老人保健施設	527 100.0%	1 0.2%	4 0.8%	24 4.6%
超強化型	172 100.0%	0 0.0%	2 1.2%	6 3.5%
在宅強化型	58 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%
加算型	166 100.0%	1 0.6%	0 0.0%	6 3.6%
基本型	117 100.0%	0 0.0%	2 1.7%	8 6.8%
その他型	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%

#### ⑩ 経管栄養の実施割合（前3か月間）

経管栄養の実施割合（前3か月間）の平均は4.7%であった。超強化型では6.2%、在宅強化型では3.9%、加算型では4.3%、基本型では3.9%であった。

図表 2-2-163 経管栄養の実施割合（前3か月間）（問 18 10）

	件数	平均値 (%)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	504	4.7	4.8	4
超強化型	167	6.2	5.2	5.5
在宅強化型	57	3.9	3.4	3.3
加算型	161	4.3	4.8	3.1
基本型	108	3.9	4.5	2.7
その他型	11	0.6	1.8	0

経管栄養の実施割合は、「0%超5%未満」が31.3%、「5%以上10%未満」が27.7%、「0%」が23.5%であった。

施設類型別では、超強化型は「5%以上10%未満」が35.5%、「0%超5%未満」が26.7%であった。在宅強化型では「0%超5%未満」が46.6%、「5%以上10%未満」が27.6%であった。加算型では「0%超5%未満」が31.3%、「5%以上10%未満」が28.3%であった。基本型では「0%超5%未満」が33.3%、「0%」が29.1%であった。

図表 2-2-164 経管栄養の実施割合（前3か月間）（施設類型別）（問 18 10）

	合計	0%	0%超 5%未満	5%以上 10%未 満	10%以 上15% 未満	15%以 上20% 未満	20%以 上25% 未満
介護老人保健施設	527 100.0%	124 23.5%	165 31.3%	146 27.7%	58 11.0%	4 0.8%	5 0.9%
超強化型	172 100.0%	26 15.1%	46 26.7%	61 35.5%	29 16.9%	2 1.2%	2 1.2%
在宅強化型	58 100.0%	10 17.2%	27 46.6%	16 27.6%	4 6.9%	0 0.0%	0 0.0%
加算型	166 100.0%	45 27.1%	52 31.3%	47 28.3%	13 7.8%	1 0.6%	2 1.2%
基本型	117 100.0%	34 29.1%	39 33.3%	21 17.9%	12 10.3%	1 0.9%	1 0.9%
その他型	14 100.0%	9 64.3%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(続き)

	合計	25%以 上30% 未満	30%以 上	無回答
介護老人保健施設	527 100.0%	1 0.2%	1 0.2%	23 4.4%
超強化型	172 100.0%	0 0.0%	1 0.6%	5 2.9%
在宅強化型	58 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%
加算型	166 100.0%	1 0.6%	0 0.0%	5 3.0%
基本型	117 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 7.7%
その他型	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%

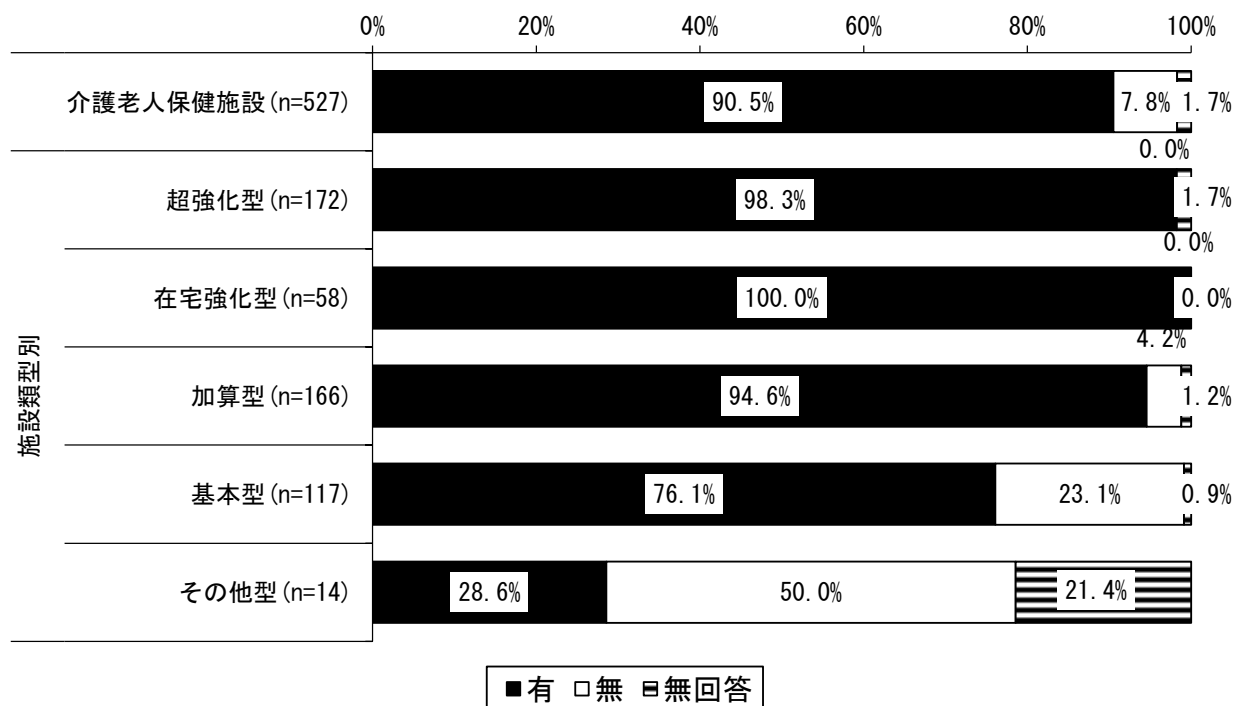


⑪ 退所時指導等の実施（退所時指導及び退所後の状況確認）

退所時指導等の実施（退所時指導及び退所後の状況確認）は、「有」が90.5%、「無」が7.8%であった。

施設類型別では、超強化型では「有」が98.3%、「無」が0.0%であった。在宅強化型では「有」が100.0%であった。加算型では「有」が94.6%、「無」が4.2%であった。基本型では「有」が76.1%、「無」が23.1%であった。

図表 2-2-165 退所時指導等の実施（退所時指導及び退所後の状況確認）（問 18 11）

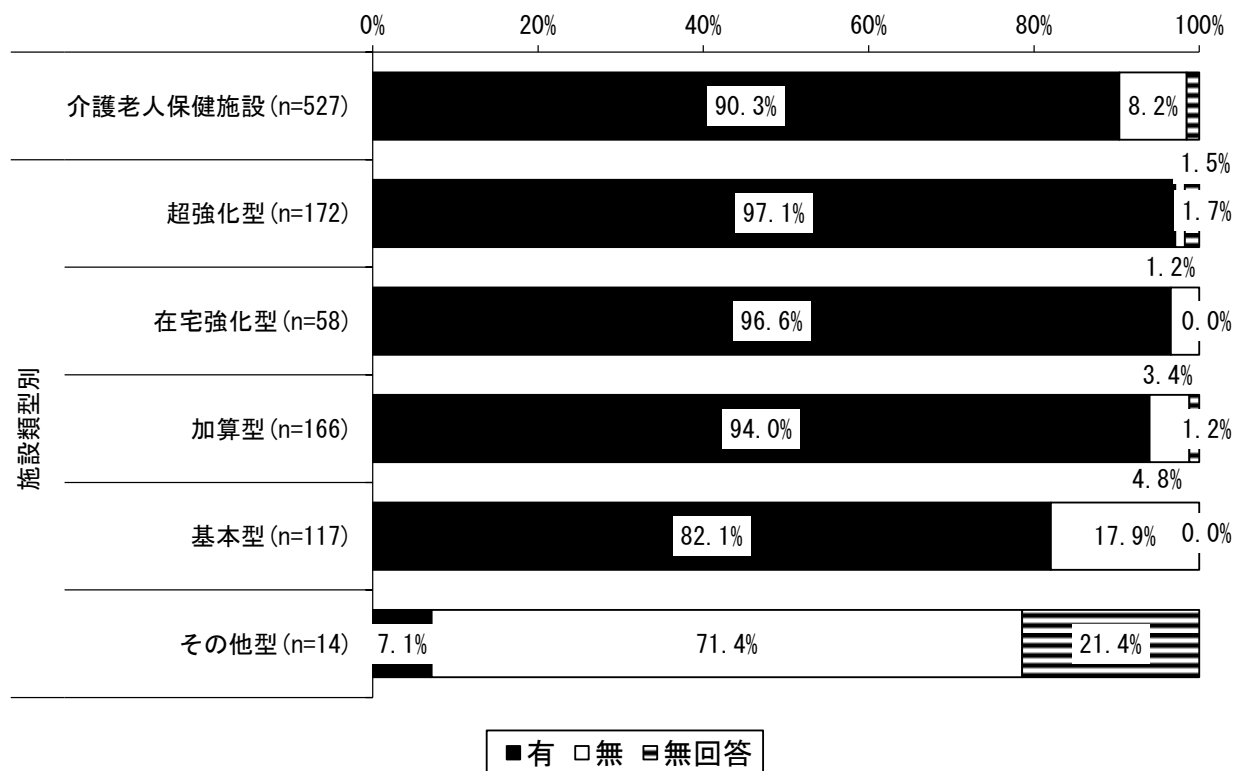


⑫ リハビリテーションマネジメント

リハビリテーションマネジメントは、「有」が 90.3%、「無」が 8.2%であった。

施設類型別にみると、超強化型では「有」が 97.1%、「無」が 1.2%であった。在宅強化型では「有」が 96.6%、「無」が 3.4%であった。加算型では「有」が 94.0%、「無」が 4.8%であった。基本型では「有」が 82.1%、「無」が 17.9%であった。

図表 2-2-166 リハビリテーションマネジメント（問 18 13）

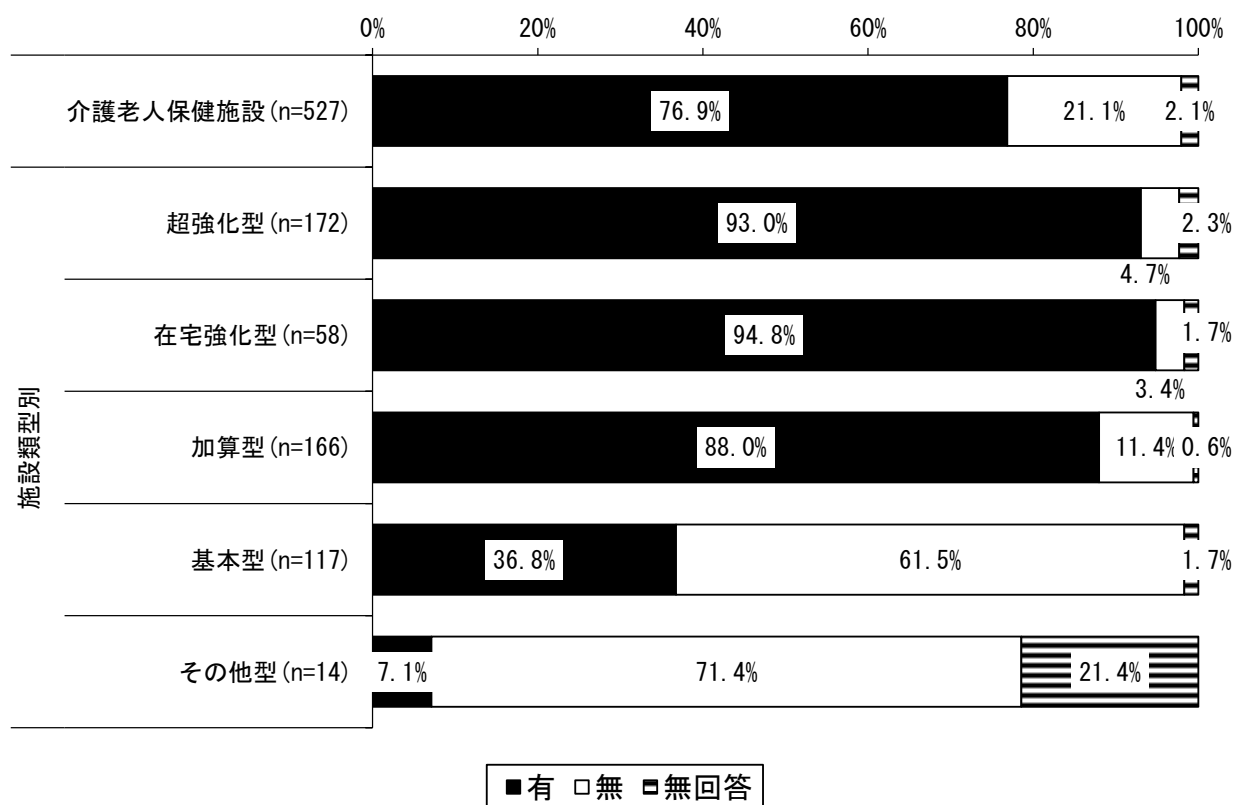


### ⑬ 地域貢献活動

地域貢献活動は、「有」が76.9%、「無」が21.1%であった。

施設類型別では、超強化型は「有」が93.0%、「無」が4.7%であった。在宅強化型では「有」が94.8%、「無」が3.4%であった。加算型では「有」が88.0%、「無」が11.4%であった。基本型では「有」が36.8%、「無」が61.5%であった。その他型では「有」が7.1%、「無」が71.4%、「無回答」が21.4%であった。

図表 2-2-167 地域貢献活動（施設類型別）（問 18 13）



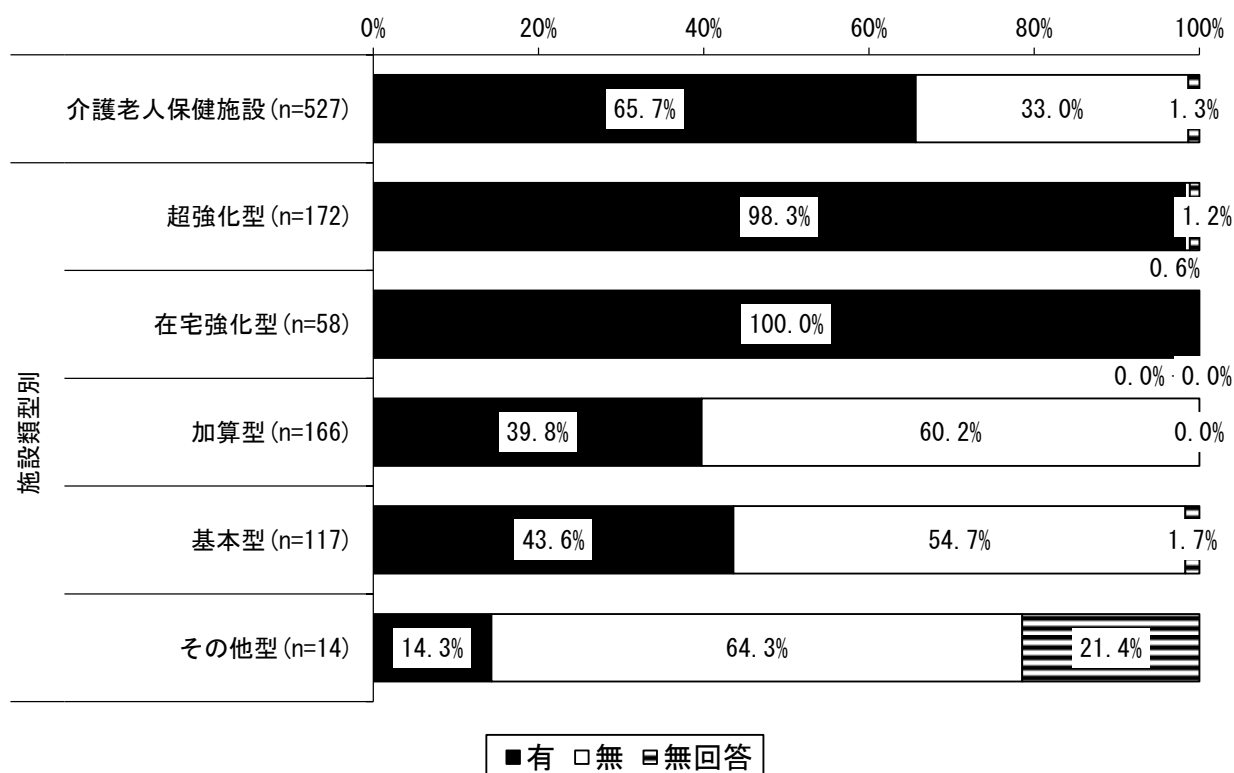
⑭ 充実したリハビリテーション（PT・OT・STによる個別リハ20分程度を週3回以上）

充実したリハビリテーションは、「有」が65.7%、「無」が33.0%であった。

施設類型別では、超強化型は「有」が98.3%、「無」が0.6%であった。在宅強化型では「有」が100.0%であった。加算型では「有」が39.8%、「無」が60.2%であった。基本型では「有」が43.6%、「無」が54.7%であった。

図表 2-2-168 充実したリハビリテーション

（PT・OT・STによる個別リハ20分程度を週3回以上）（施設類型別）（問 18 14）



## 7. 介護医療院に係る届出内容

### (1) I型介護医療院

#### ① 入所者等の数（実人数）（前3か月間）

入所者等の数は、平均 59.3 人であった。

図表 2-2-169 入所者等の数（実人数）（前3か月間）（問 17 1）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
I 型	114	59.3	41.8	49.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### ② 重篤な身体疾患を有する者の数（実人数）（前3か月間）

重篤な身体疾患を有する者の数は平均 12.2 人であった。

図表 2-2-170 重篤な身体疾患を有する者の数（実人数）（前3か月間）（問 17 2）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
I 型	110	12.2	20.0	4.4

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### ③ 身体合併症を有する認知症高齢者の数（実人数）（前3か月間）

身体合併症を有する認知症高齢者の数は平均 165.8 人であった。

図表 2-2-171 身体合併症を有する認知症高齢者の数（実人数）（前3か月間）（問 17 3）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
I 型	113	165.8	767.4	32.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### ④ 喀痰吸引を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）

喀痰吸引を実施した入所者等の総数は平均 79.5 人であった。

図表 2-2-172 喀痰吸引を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）（問 17 4）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
I 型	117	79.5	348.4	18.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### ⑤ 経管栄養を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）

経管栄養を実施した入所者等の総数は平均 76.2 人であった。

図表 2-2-173 経管栄養を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）（問 17 5）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
I 型	116	76.2	277.1	21.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

⑥ インスリン注射を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）

インスリン注射を実施した入所者等の総数の平均は、8.7人であった。

図表 2-2-174 インスリン注射を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）

（問 17 6）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
I 型	116	8.7	47.3	2.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

⑦ 入所者延べ日数（前3か月間）

入所者延べ日数の平均は 4,818.9 日であった。

図表 2-2-175 入所者延べ日数（前3か月間）（問 17 7）

	件数	平均値（日）	標準偏差	中央値
I 型	181	4,818.9	3428.2	3,809.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

⑧ ターミナルケアの対象者延べ日数（前3か月間）

ターミナルケアの対象者延べ日数は、平均 999.7 日であった。

図表 2-2-176 ターミナルケア対象者延べ日数（前3か月間）（問 17 8）

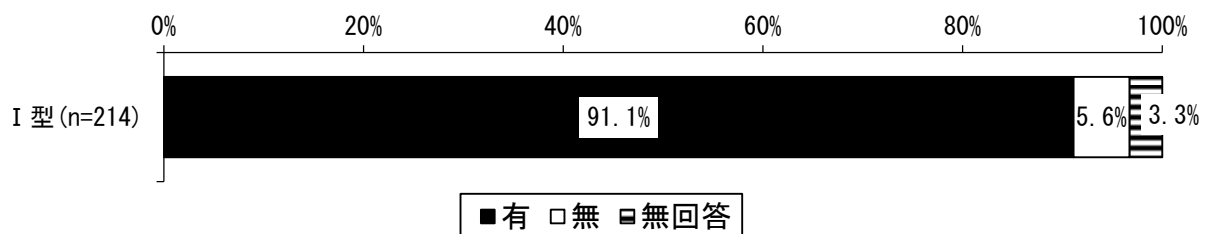
	件数	平均値（日）	標準偏差	中央値
I 型	181	999.7	1,396.3	566.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

⑨ 生活機能を維持改善するリハビリテーションの実施

生活機能を維持改善するリハビリテーションの実施の有無は、「有」が 91.1%、「無」が 5.6%であった。

図表 2-2-177 生活機能を維持改善するリハビリテーションの実施（問 17 9）

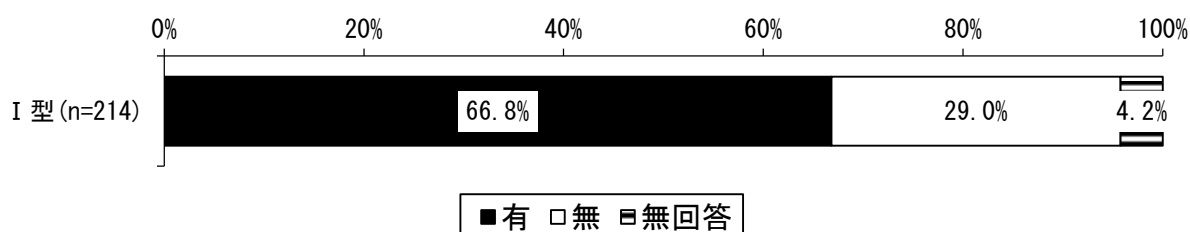


※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

### ⑩ 地域に貢献する活動の実施

地域に貢献する活動の実施の有無は、「有」が 66.8%、「無」が 29.0%であった。

図表 2-2-178 地域に貢献する活動の実施（問 17 10）



※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

### (2) II 型介護医療院

#### ① 入所者等の数（実人数）（前 3 か月間）

入所者等の数は平均 3.4 人であった。

図表 2-2-179 入所者等の数（実人数）（前 3 か月間）（問 17 1）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
II 型	60	3.4	8.7	1.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### ② 日常生活自立度のランク M に該当する入所者等の数（実人数）（前 3 か月間）

日常生活自立度のランク M に該当する入所者の数は、平均 3.4 人であった。

図表 2-2-180 日常生活自立度のランク M に該当する入所者等の数（実人数）（前 3 か月間）  
（問 17 2）

	件数	平均	標準偏差	中央値
II 型	64	3.4	8.7	1.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### ③ 日常生活自立度のランク IV に該当する入所者等の数（実人数）（前 3 か月間）

日常生活自立度ランク IV に該当する入所者等の数は、平均 39.5 人であった。

図表 2-2-181 日常生活自立度のランク IV に該当する入所者等の数（実人数）（前 3 か月間）  
（問 17 3）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
II 型	63	39.5	28.7	35.0

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

④ 喀痰吸引を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）

喀痰吸引を実施した入所者等の総数は、平均 9.4 人であった。

図表 2-2-182 喀痰吸引を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）（問 17 4）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
Ⅱ型	61	9.4	10.3	6.0

※ I 型・Ⅱ型ともに届出をしている 1 施設を除く

⑤ 経管栄養を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）

経管栄養を実施した入所者等の総数は、平均 12.1 人であった。

図表 2-2-183 経管栄養を実施した入所者等の総数（実人数）（前3か月間）（問 17 5）

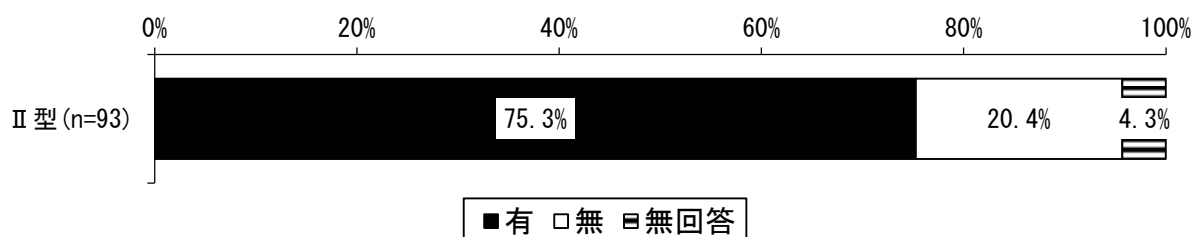
	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
Ⅱ型	62	12.1	12.6	8.0

※ I 型・Ⅱ型ともに届出をしている 1 施設を除く

⑥ ターミナルケアの実施体制

ターミナルケアの実施体制は、「有」が 75.3%、「無」が 20.4%であった。

図表 2-2-184 ターミナルケアの実施体制（問 17 6）



※ I 型・Ⅱ型ともに届出をしている 1 施設を除く



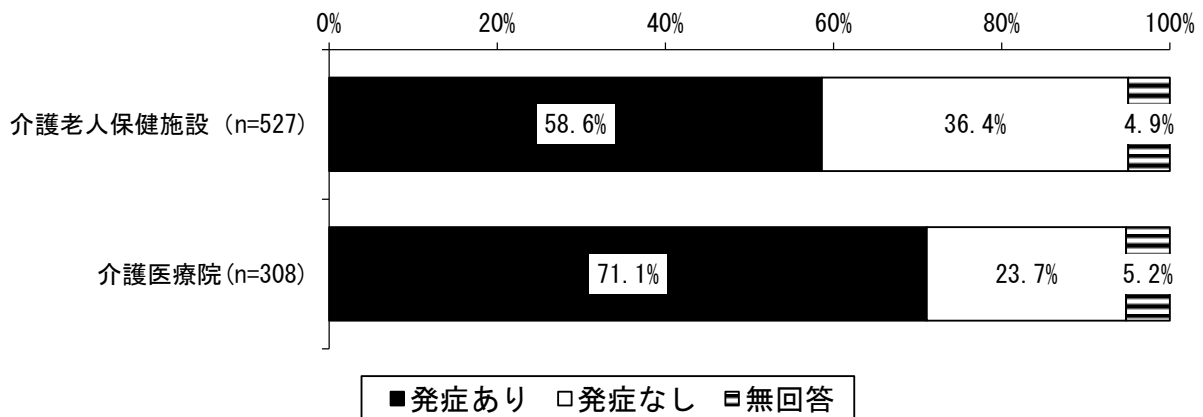
## 8. 入所者の医療等の必要性、提供内容等

### (1) 肺炎

#### ① 発症の有無

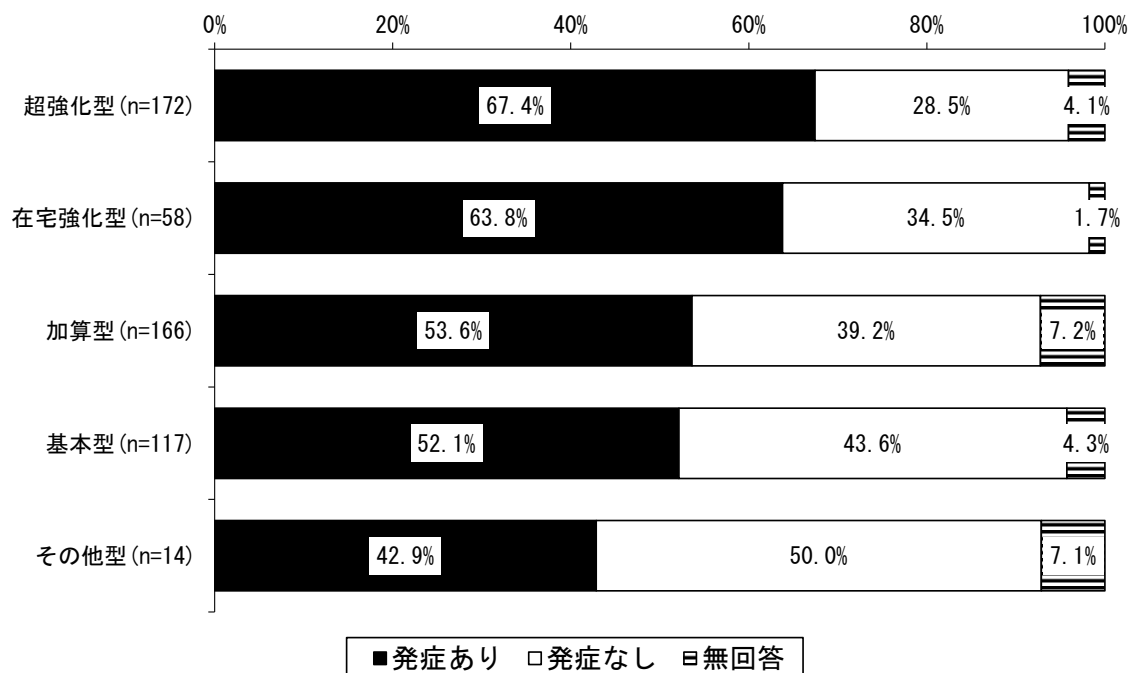
肺炎の発症の有無は、介護老人保健施設では「発症あり」が 58.6%、「発症なし」が 36.4%であった。介護医療院では「発症あり」が 71.1%、「発症なし」が 23.7%であった。

図表 2-2-185 肺炎の発症の有無（介護老人保健施設票：問 19①／介護医療院票：問 18①）



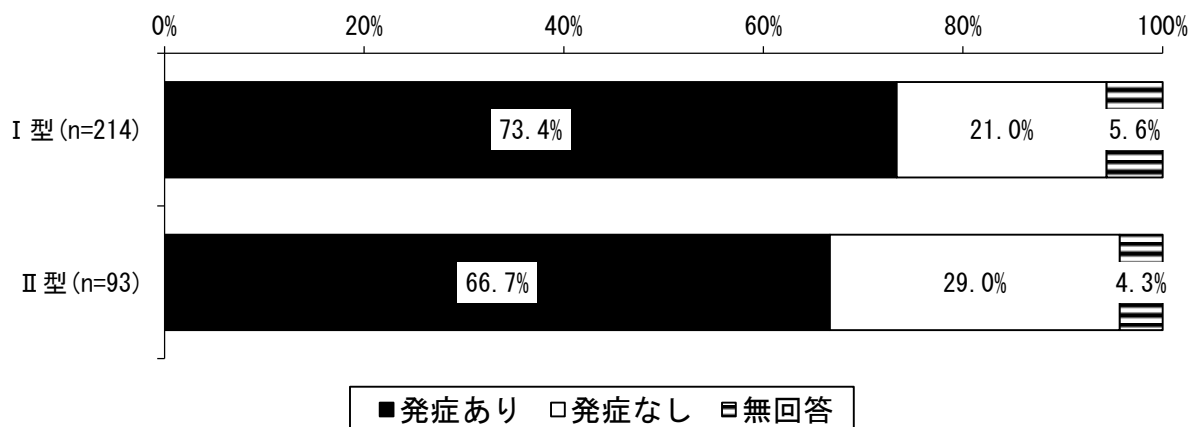
介護老人保健施設は、超強化型では「発症あり」が 67.4%、「発症なし」が 28.5%であった。在宅強化型では「発症あり」が 63.8%、「発症なし」が 34.5%であった。加算型では「発症あり」が 53.6%、「発症なし」が 39.2%であった。基本型では「発症あり」が 52.1%、「発症なし」が 43.6%であった。

図表 2-2-186 肺炎の発症の有無（介護老人保健施設 施設類型部別）（問 19①）



介護医療院は、I型では「発症あり」が73.4%、「発症なし」が21.0%であった。II型では「発症あり」が66.7%、「発症なし」が29.0%であった。

図表 2-2-187 肺炎の発症の有無  
(介護医療院 類型別) (問 18①)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## ② 発症人数

肺炎の発症人数は、介護老人保健施設では平均 3.8 人、介護医療院では平均 4.8 人であった。

図表 2-2-188 肺炎の発症人数  
(介護老人保健施設票：問 19① / 介護医療院票：問 18①)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	307	3.8	3.9	3.0
超強化型	114	4.6	4.9	3.0
在宅強化型	37	3.7	4.0	2.0
加算型	89	3.5	3.0	3.0
基本型	61	3.1	3.0	2.0
その他型	6	2.0	0.9	2.0
介護医療院	216	4.8	4.5	3.0
I型	154	5.2	4.6	4.0
II型	62	3.8	4.1	2.5

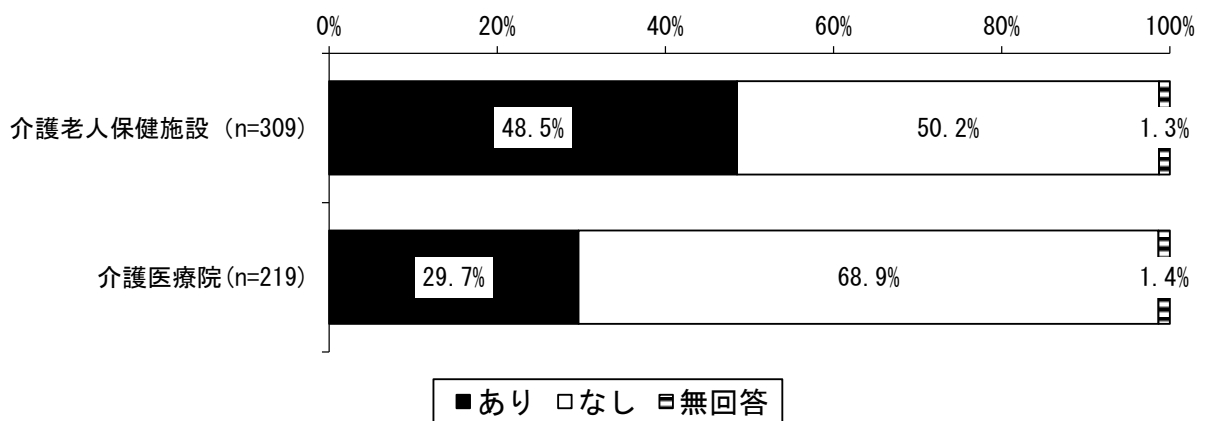
※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

### ③ 発症者のうち医療機関へ転院した人の有無

肺炎発症者のうち医療機関へ転院した人数は、介護老人保健施設では「あり」が48.5%、「なし」が50.2%であった。介護医療院では「あり」が29.7%、「なし」が68.9%であった。

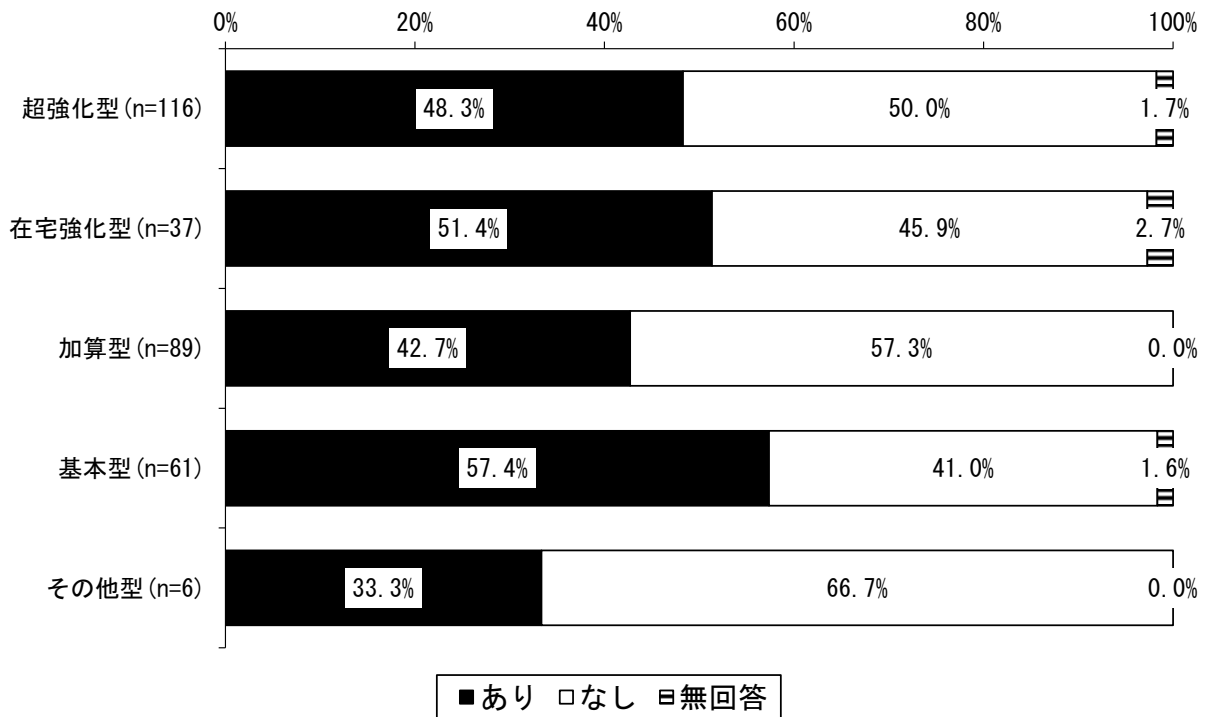
図表 2-2-189 肺炎発症者のうち医療機関へ転院した人の有無

(介護老人保健施設票：問 19①／介護医療院票：問 18①)



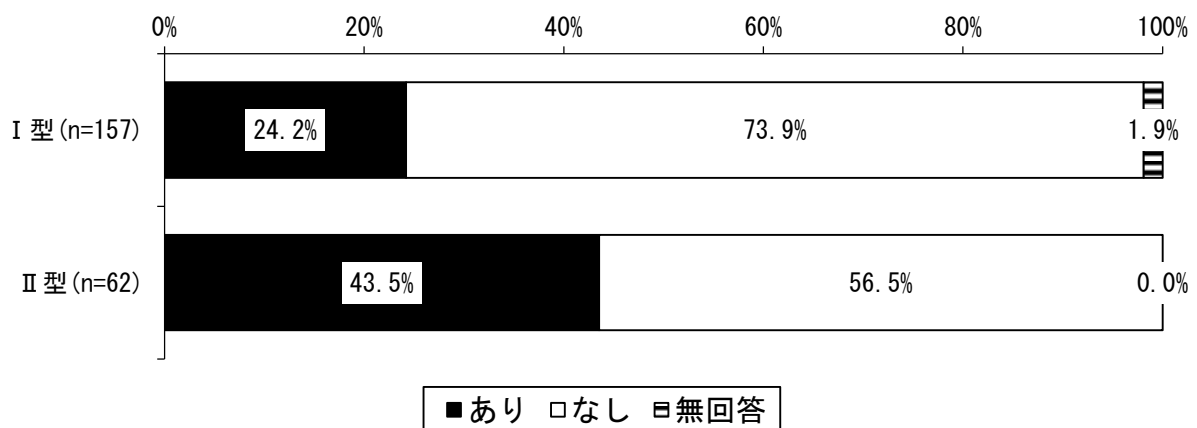
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が48.3%、「なし」が50.0%であった。在宅強化型では「あり」が51.4%、「なし」が45.9%であった。加算型では「あり」が42.7%、「なし」が57.3%であった。基本型では「あり」が57.4%、「なし」が41.0%であった。

図表 2-2-190 肺炎発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護老人保健 施設類型部別) (問 19①)



介護医療院は、I型では「あり」が24.2%、「なし」が73.9%であった。II型では「あり」が43.5%、「なし」が56.5%であった。

図表 2-2-191 肺炎発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護医療院 類型別) (問 18①)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

#### ④ 発症者のうち医療機関へ転院した人数

肺炎発症者のうち医療機関へ転院した人数は、介護老人保健施設、介護医療院ともに平均 1.0 人であった。

図表 2-2-192 肺炎発症者のうち医療機関へ転院した人数

(介護老人保健施設票：問 19①／介護医療院票：問 18①)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	305	1.0	1.6	0.0
超強化型	114	1.1	1.8	0.0
在宅強化型	36	1.1	1.6	1.0
加算型	89	0.9	1.3	0.0
基本型	60	1.2	1.5	1.0
その他型	6	0.8	1.3	0.0
介護医療院	216	1.0	2.1	0.0
I 型	154	0.8	2.0	0.0
II 型	62	1.3	2.4	0.0

※介護医療院の類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

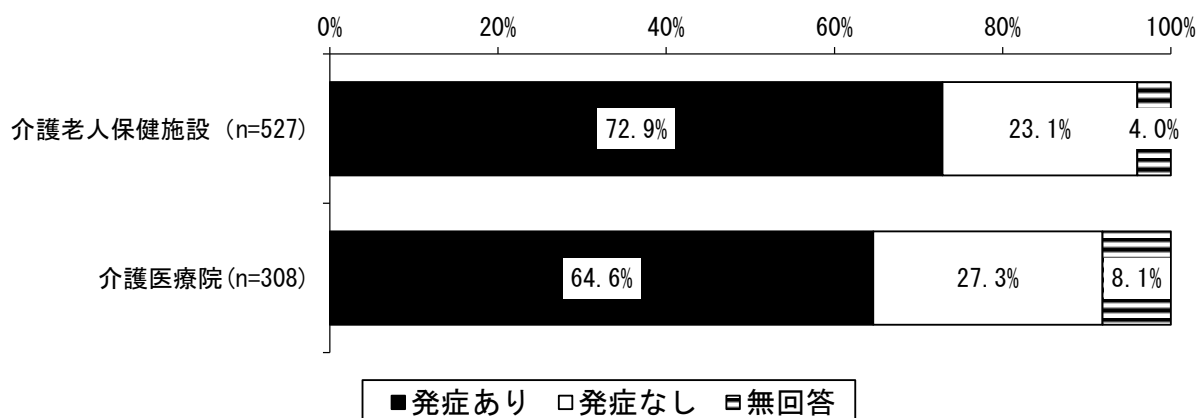
## (2) 尿路感染症

### ① 発症の有無

尿路感染症の発症の有無は、介護老人保健施設では「発症あり」が 72.9%、「発症なし」が 23.1%であった。介護医療院では「発症あり」が 64.6%、「発症なし」が 27.3%であった。

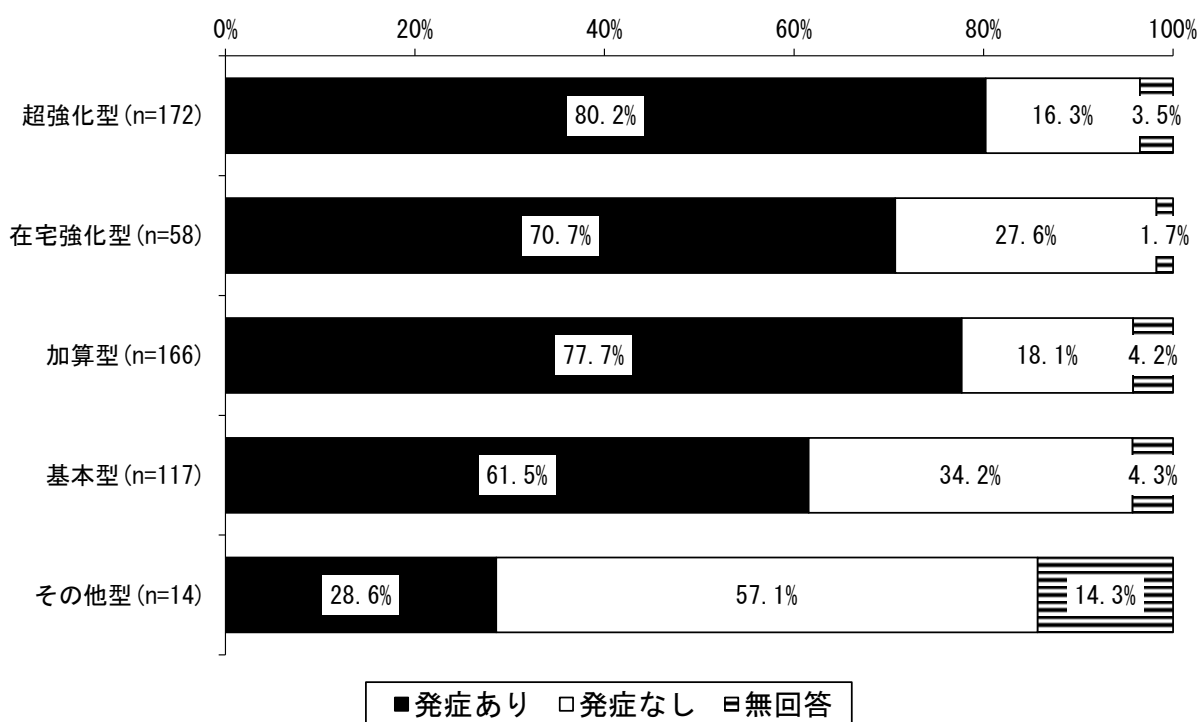
図表 2-2-193 尿路感染症の発症の有無

(介護老人保健施設票：問 19②／介護医療院票：問 18②)



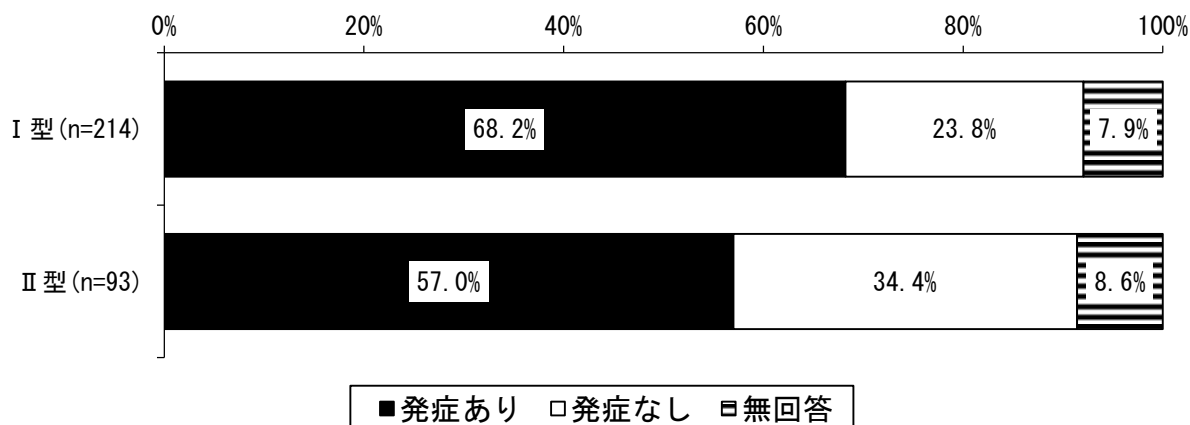
介護老人保健施設は、超強化型では「発症あり」が 80.2%、「発症なし」が 16.3%であった。在宅強化型では「発症あり」が 70.7%、「発症なし」が 27.6%であった。加算型では「発症あり」が 77.7%、「発症なし」が 18.1%であった。基本型では「発症あり」が 61.5%、「発症なし」が 34.2%であった。

図表 2-2-194 尿路感染症の発症の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 19②)



介護医療院は、I型では「発症あり」が 68.2%、「発症なし」が 23.8%であった。II型では「発症あり」が 57.0%、「発症なし」が 34.4%であった。

図表 2-2-195 尿路感染症の発症の有無  
(介護医療院 類型別) (問 18②)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## ② 発症人数

尿路感染症の発症人数は、介護老人保健施設では平均 7.1 人、介護医療院では平均 4.2 人であった。

図表 2-2-196 尿路感染症の発症人数  
(介護老人保健施設票：問 19②)／介護医療院票：問 18②)

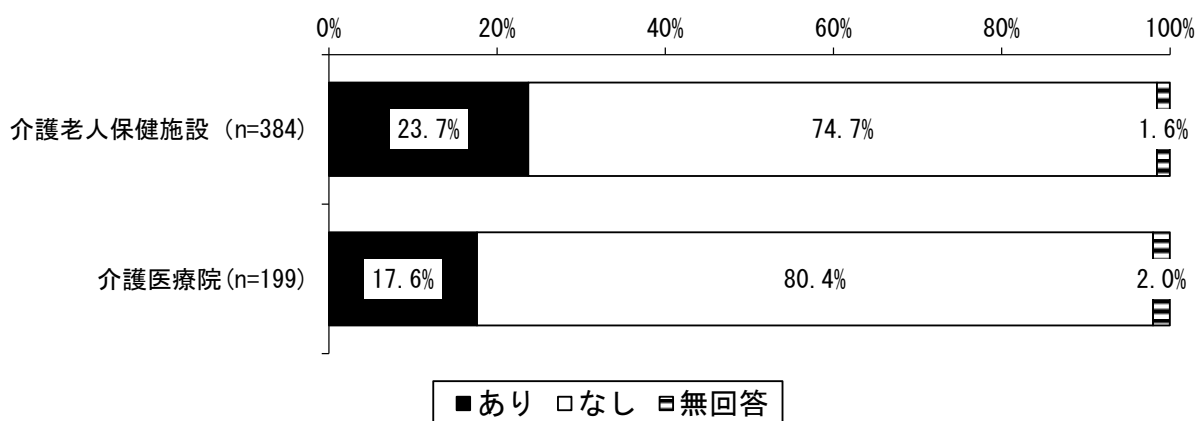
	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	381	7.1	7.3	5.0
超強化型	136	8.4	7.9	7.0
在宅強化型	41	5.9	6.4	3.0
加算型	128	7.0	7.0	5.0
基本型	72	5.5	6.7	3.0
その他型	4	3.3	3.3	2.0
介護医療院	195	4.2	4.8	3.0
I 型	145	4.7	5.3	3.0
II 型	50	2.7	2.3	2.0

※介護医療院の類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

## ③ 発症者のうち医療機関へ転院した人の有無

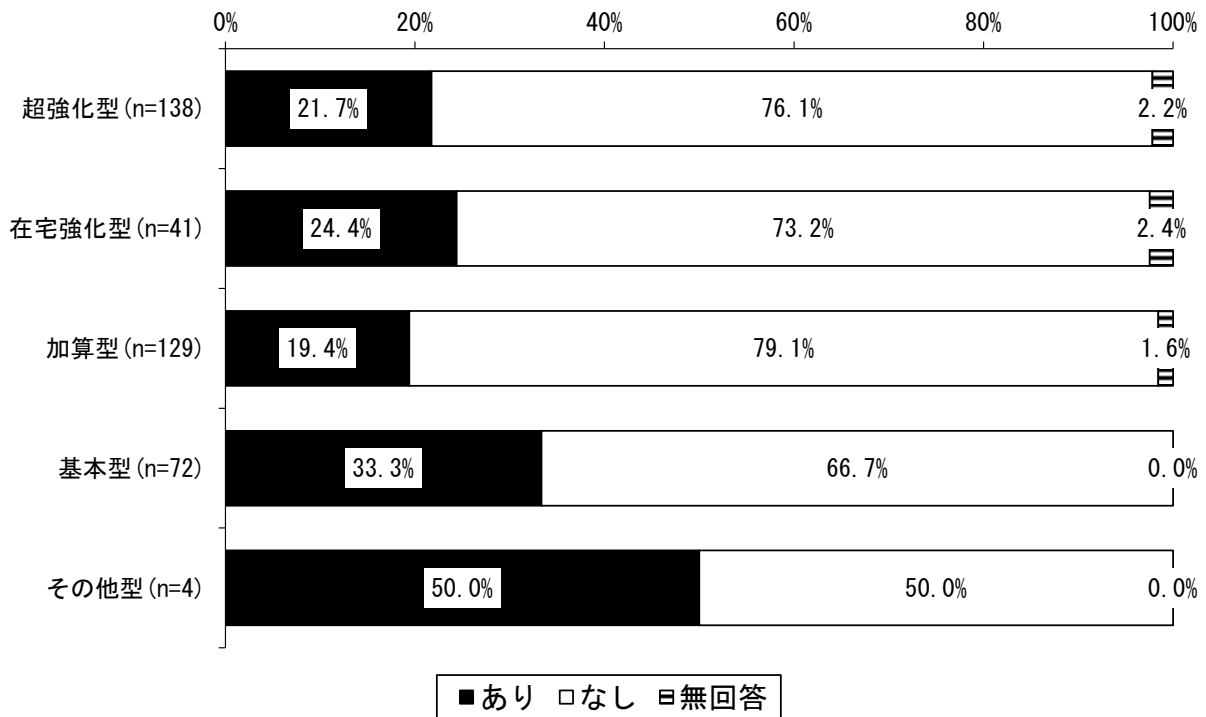
尿路感染症発症者のうち医療機関へ転院した人の有無は、介護老人保健施設では「あり」が 23.7%、「なし」が 74.7%であった。介護医療院では「あり」が 17.6%、「なし」が 80.4%であった。

図表 2-2-197 尿路感染症発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護老人保健施設票：問 19②)／介護医療院票：問 18②)



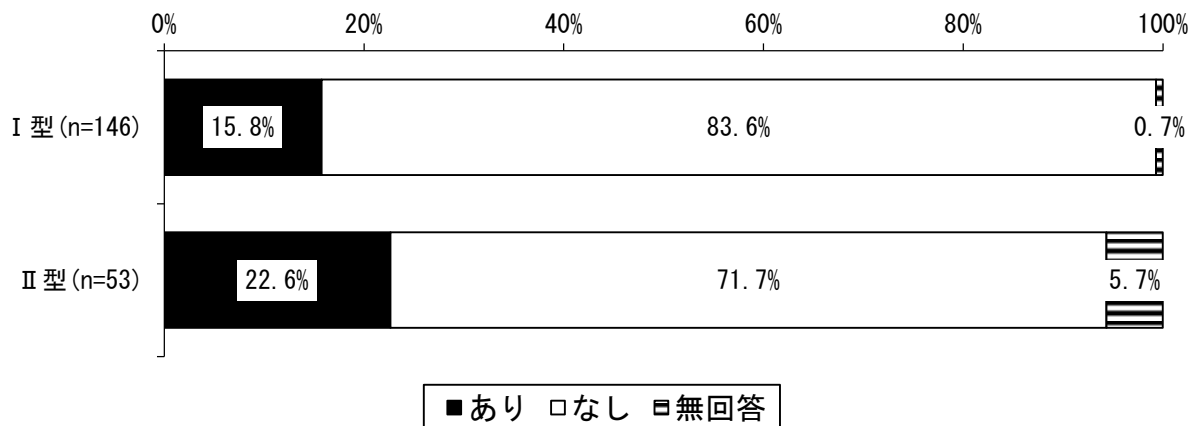
介護老人保健施設は、超強化型が「あり」が21.7%、「なし」が76.1%であった。在宅強化型では「あり」が24.4%、「なし」が73.2%であった。加算型では「あり」が19.4%、「なし」が79.1%であった。基本型では「あり」が33.3%、「なし」が66.7%であった。

図表 2-2-198 尿路感染症発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 19②)



介護医療院は、I型では「あり」が15.8%、「なし」が83.6%であった。II型では「あり」が22.6%、「なし」が71.7%であった。

図表 2-2-199 尿路感染症発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護医療院 類型別) (問 18②)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く



④ 発症者のうち医療機関へ転院した人数

尿路感染症発症者のうち医療機関へ転院した人数は、介護老人保健施設では、平均 0.3 人、介護医療院では平均 0.4 人であった。

図表 2-2-200 尿路感染症発症者のうち医療機関へ転院した人数

(介護老人保健施設票：問 19②)／介護医療院票：問 18②)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	378	0.3	0.6	0.0
超強化型	135	0.3	0.7	0.0
在宅強化型	40	0.3	0.7	0.0
加算型	127	0.3	0.6	0.0
基本型	72	0.4	0.7	0.0
その他型	4	0.5	0.6	0.5
介護医療院	195	0.4	1.1	0.0
I 型	145	0.4	1.1	0.0
II 型	50	0.4	0.9	0.0

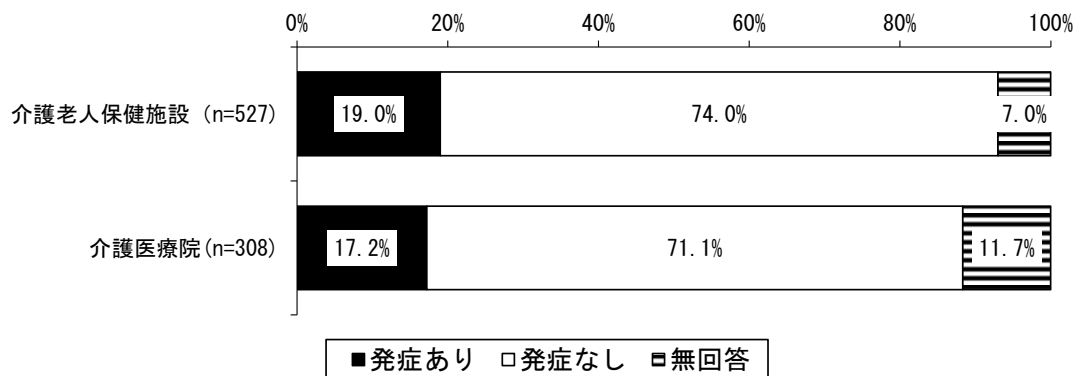
※介護医療院の類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

### (3) 带状疱疹

#### ① 発症の有無

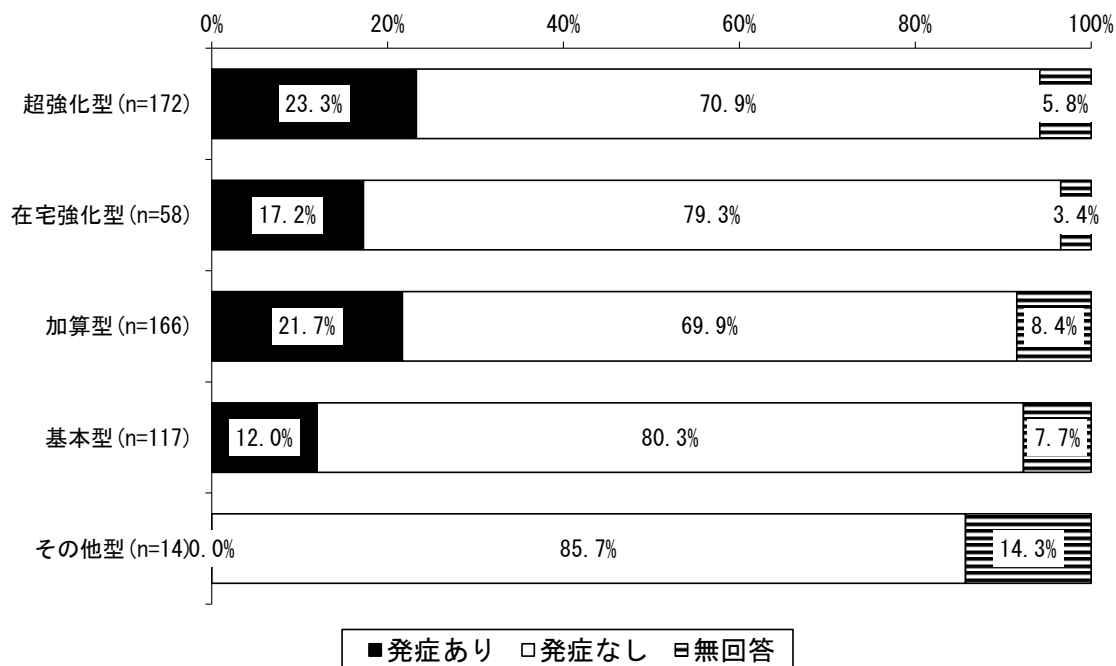
带状疱疹の発症の有無は、介護老人保健施設では「発症あり」が 19.0%、「発症なし」が 74.0%であった。介護医療院では「発症あり」が 17.2%、「発症なし」が 71.1%であった。

図表 2-2-201 带状疱疹の発症の有無  
(介護老人保健施設票：問 19③／介護医療院票：問 18③)



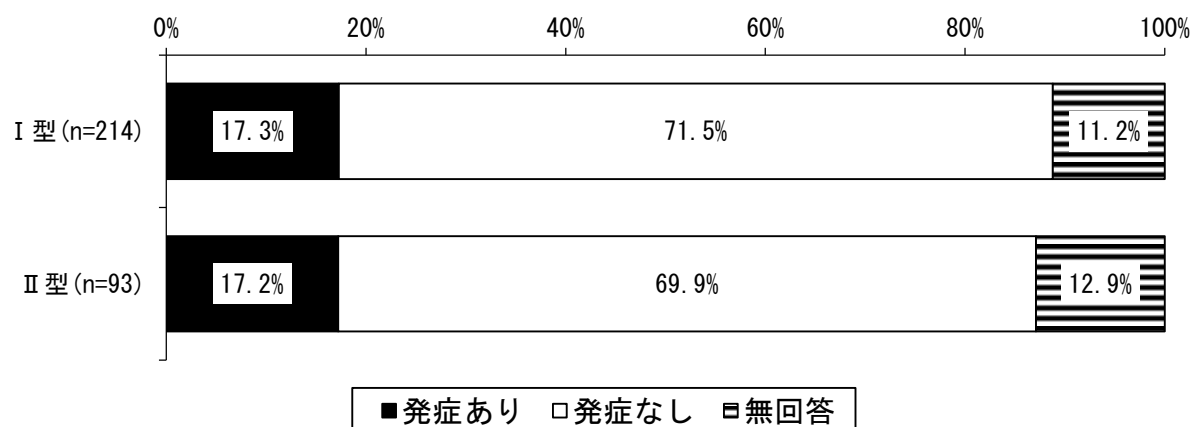
介護老人保健施設は、超強化型では「発症あり」が 23.3%、「発症なし」が 70.9%であった。在宅強化型では「発症あり」が 17.2%、「発症なし」が 79.3%であった。加算型では「発症あり」が 21.7%、「発症なし」が 69.9%であった。基本型では「発症あり」が 12.0%、「発症なし」が 80.3%であった。

図表 2-2-202 带状疱疹の発症の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 19③)



介護医療院は、Ⅰ型では「発症あり」が17.3%、「発症なし」が71.5%であった。Ⅱ型では「発症あり」が17.2%、「発症なし」が69.9%であった。

図表 2-2-203 带状疱疹の発症の有無  
(介護医療院 類型別) (問 18③)



※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

## ② 発症人数

带状疱疹の発症人数は、介護老人保健施設は平均1.5人、介護医療院は平均1.6人となった。

図表 2-2-204 带状疱疹の発症人数  
(介護老人保健施設票：問 19③) / (介護医療院票：問 18③)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	98	1.5	0.8	1.0
超強化型	38	1.6	0.9	1.0
在宅強化型	10	1.7	1.3	1.0
加算型	36	1.4	0.7	1.0
基本型	14	1.4	0.6	1.0
その他型	0	-	-	-
介護医療院	51	1.6	0.8	1.0
Ⅰ型	36	1.7	0.9	1.0
Ⅱ型	15	1.5	0.7	1.0

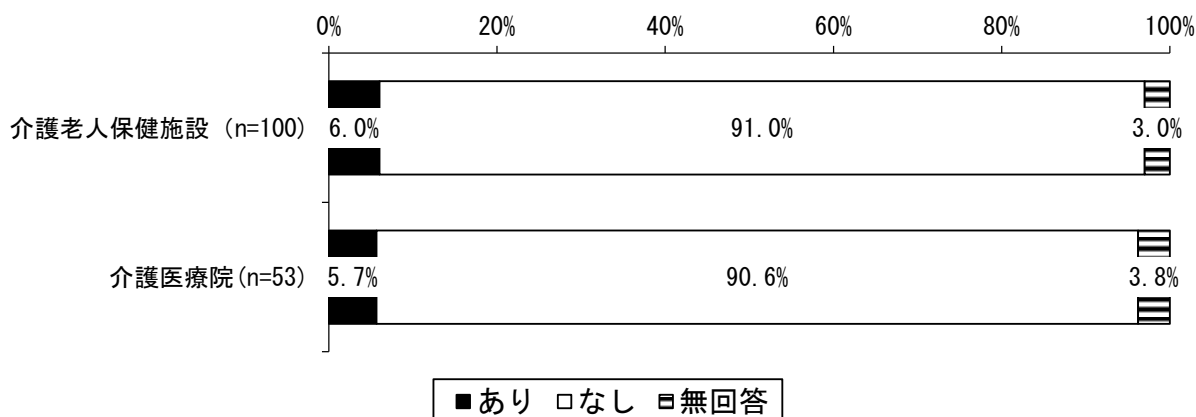
※介護医療院の類型別はⅠ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

※介護老人保健施設のその他型は件数が0件のため、以降のグラフでの表示は割愛した

### ③ 発症者のうち医療機関へ転院した人の有無

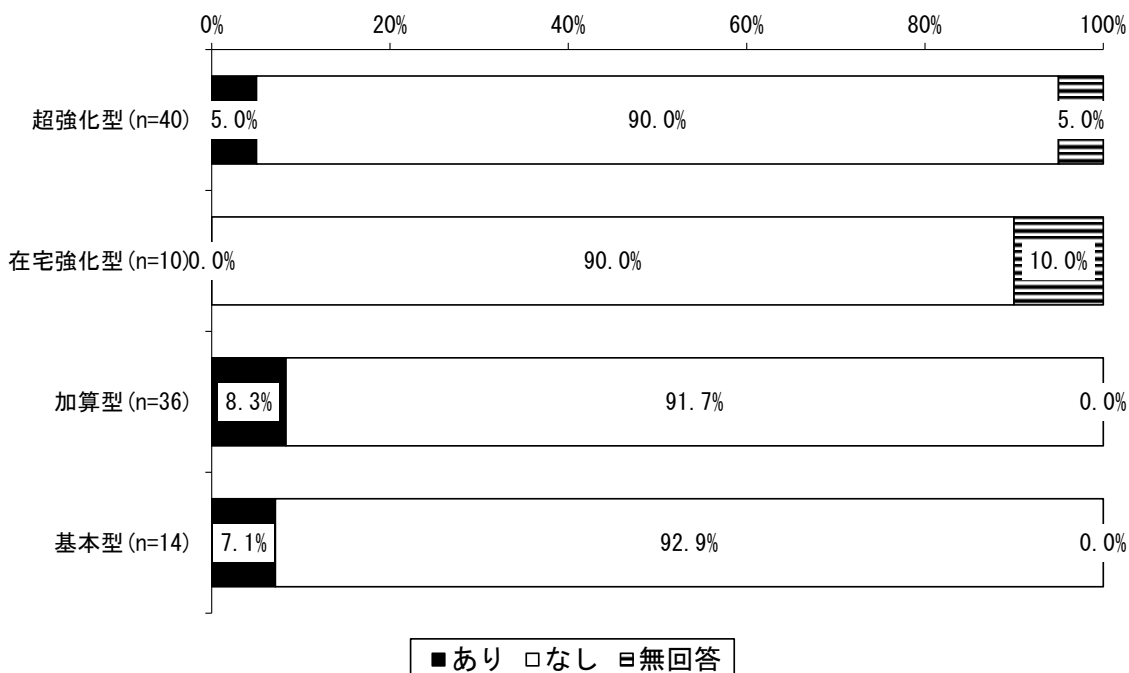
带状疱疹発症者のうち医療機関へ転院した人の有無は、介護老人保健施設では「あり」が6.0%、「なし」が91.0%であった。介護医療院では「あり」が5.7%、「なし」が90.6%であった。

図表 2-2-205 带状疱疹発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護老人保健施設票：問 19③/介護医療院票：問 18③)



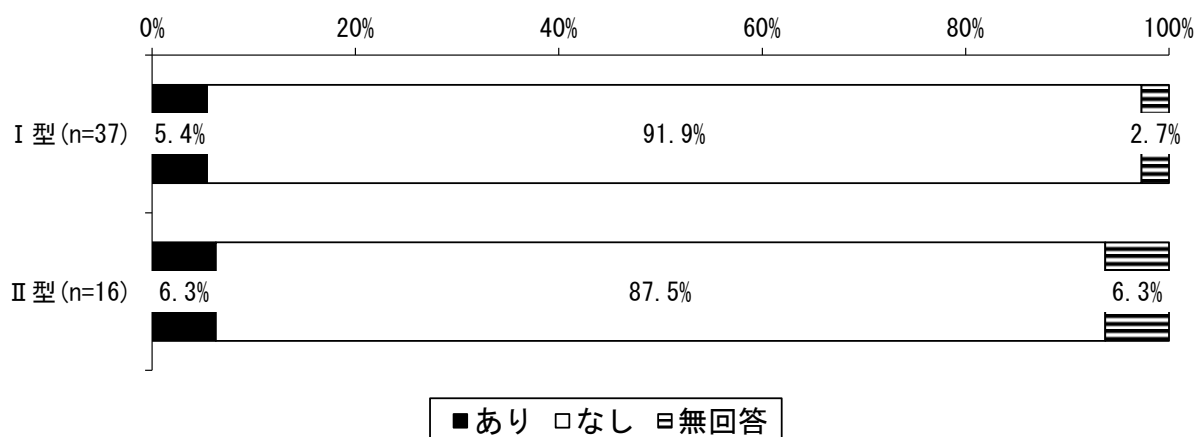
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が5.0%、「なし」が90.0%であった。在宅強化型では「あり」が0.0%、「なし」が90.0%であった。加算型では「あり」が8.3%、「なし」が91.7%であった。基本型では「あり」が7.1%、「なし」が92.9%であった。

図表 2-2-206 带状疱疹発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 19③)



介護医療院は、I型では「あり」が5.4%、「なし」が91.9%であった。II型では「あり」が6.3%、「なし」が87.5%であった。

図表 2-2-207 带状疱疹発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護医療院 類型別) (問 18③)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

#### ④ 発症者のうち医療機関へ転院した人数

带状疱疹発症者のうち医療機関へ転院した人数は、介護老人保健施設、介護医療院ともに平均0.1人であった。

図表 2-2-208 带状疱疹発症者のうち医療機関へ転院した人数  
(介護老人保健施設票：問 19③ / 介護医療院票：問 18③)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	97	0.1	0.4	0.0
超強化型	38	0.1	0.2	0.0
在宅強化型	9	0.0		0.0
加算型	36	0.1	0.3	0.0
基本型	14	0.2	0.8	0.0
介護医療院	51	0.1	0.2	0.0
I型	36	0.1	0.2	0.0
II型	15	0.1	0.3	0.0

※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

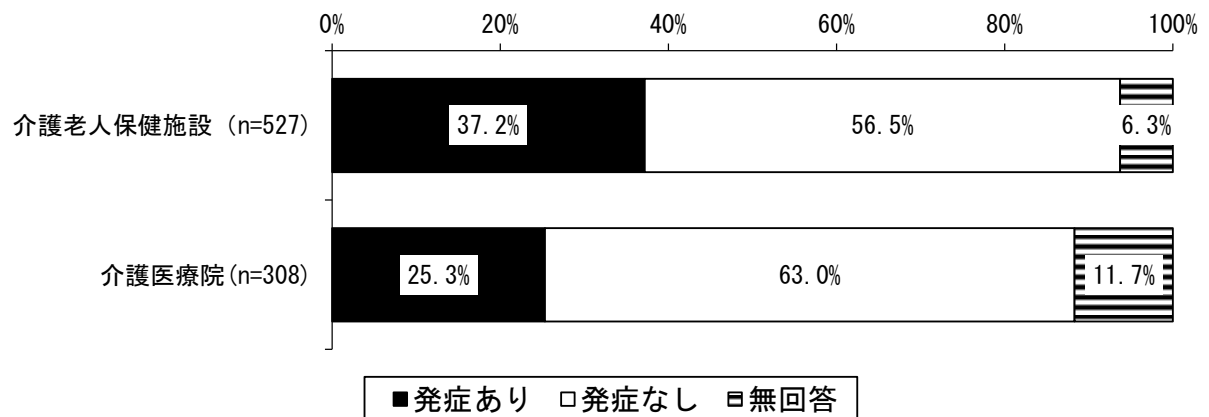
#### (4) 蜂窩織炎の発症の有無

##### ① 発症の有無

蜂窩織炎の発症の有無は、介護老人保健施設では「発症あり」が 37.2%、「発症なし」が 56.5%であった。介護医療院では「発症あり」が 25.3%、「発症なし」が 63.0%であった。

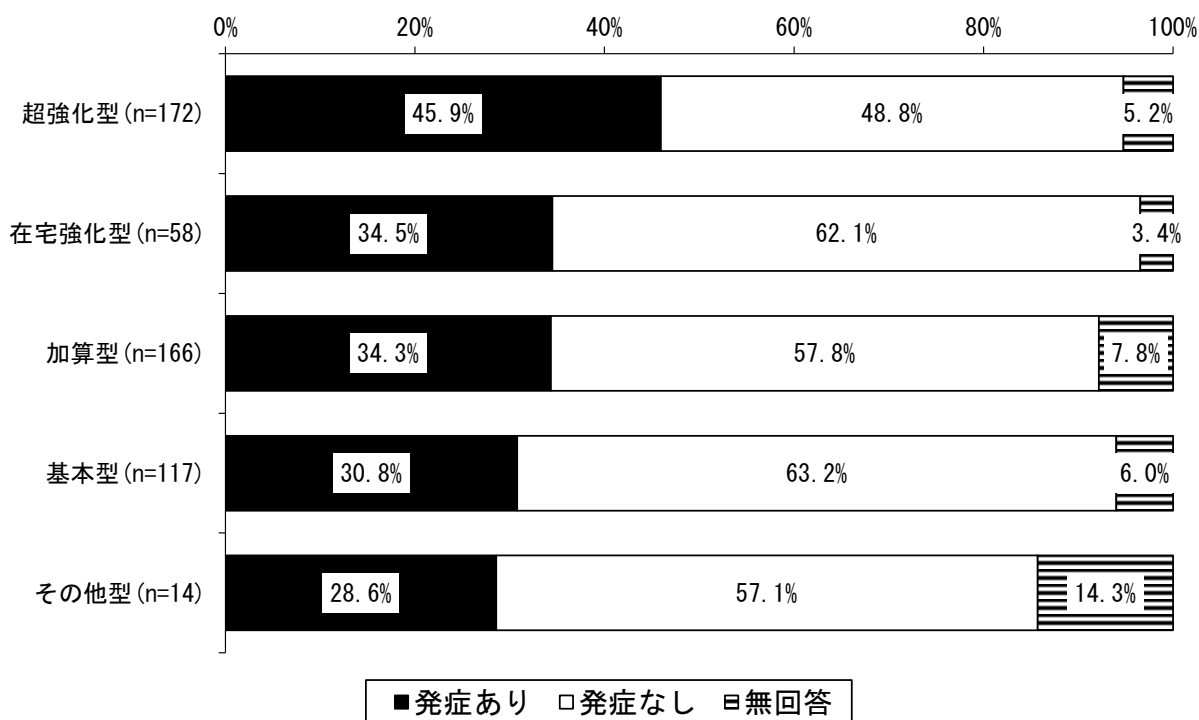
図表 2-2-209 蜂窩織炎の発症の有無

(介護老人保健施設票：問 19④／介護医療院票：問 18④)



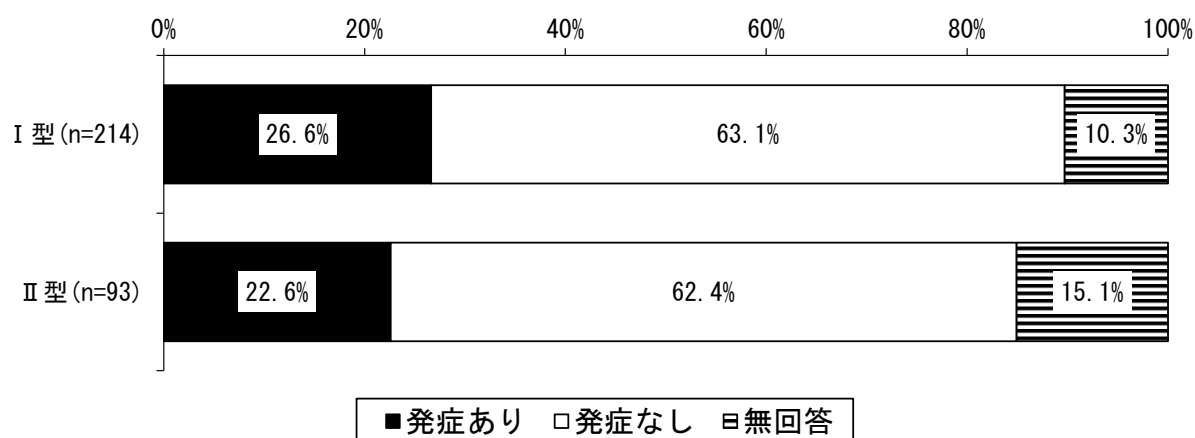
介護老人保健施設は、超強化型では「発症あり」が45.9%、「発症なし」が48.8%であった。在宅強化型では「発症あり」が34.5%、「発症なし」が62.1%であった。加算型では「発症あり」が34.3%、「発症なし」が57.8%であった。基本型では「発症あり」が30.8%、「発症なし」が63.2%であった。

図表 2-2-210 蜂窩織炎の発症の有無（介護老人保健施設 施設類型別）（問 19④）



介護医療院は、I型では「発症あり」が26.6%、「発症なし」が63.1%であった。II型では「発症あり」が22.6%、「発症なし」が62.4%であった。

図表 2-2-211 蜂窩織炎の発症の有無（介護医療院 類型別）（問 18④）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## ② 発症人数

蜂窩織炎の発症人数は、介護老人保健施設は、平均 2.1 人、介護医療院は平均 1.8 人となった。

図表 2-2-212 蜂窩織炎の発症人数

(介護老人保健施設票：問 19④／介護医療院票：問 18④)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	194	2.1	1.6	2.0
超強化型	77	2.4	1.4	2.0
在宅強化型	20	1.5	1.0	1.0
加算型	57	2.0	1.6	1.0
基本型	36	2.2	2.0	1.0
その他型	4	1.3	0.5	1.0
介護医療院	77	1.8	1.2	1.0
I 型	56	1.8	1.3	1.0
II 型	21	1.6	0.9	1.0

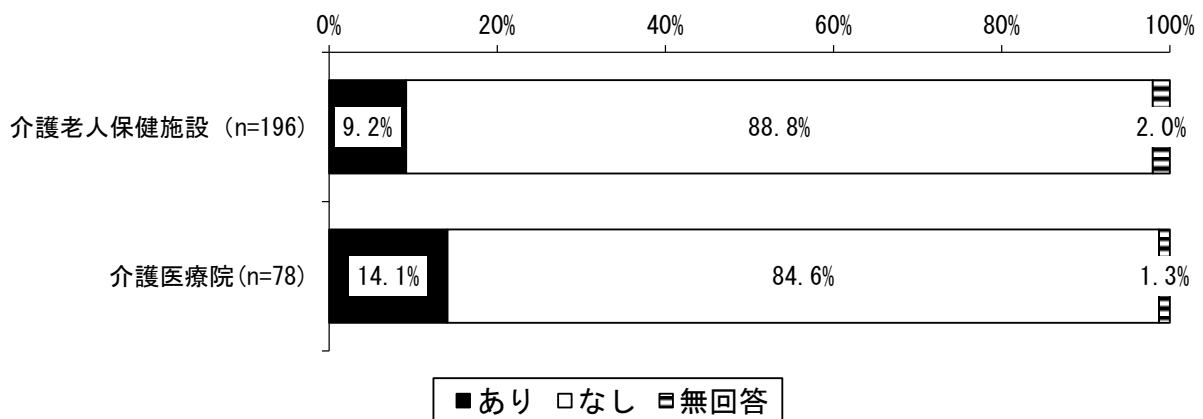
※介護医療院の類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

## ③ 発症者のうち医療機関へ転院した人の有無

蜂窩織炎発症者のうち医療機関へ転院した人の有無は、介護老人保健施設では「あり」が 9.2%、「なし」が 88.8%であった。介護医療院では「あり」が 14.1%、「なし」が 84.6%であった。

図表 2-2-213 蜂窩織炎発症者のうち医療機関へ転院した人の有無

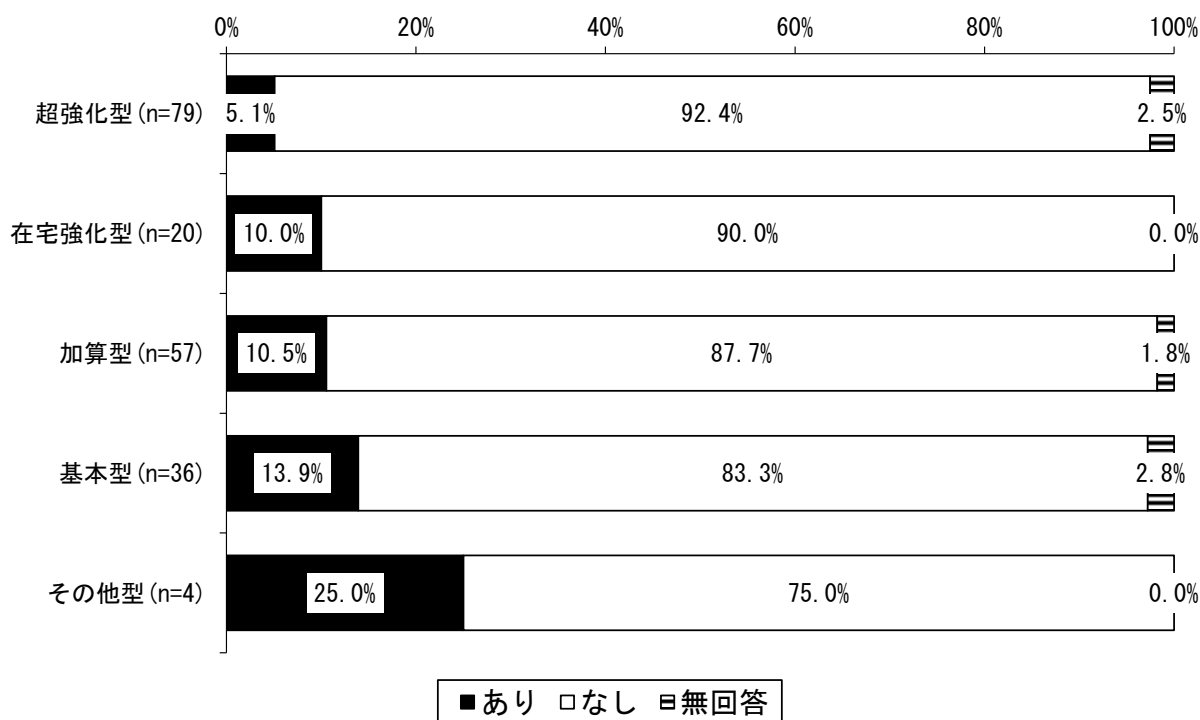
(介護老人保健施設票：問 19④／介護医療院票：問 18④)





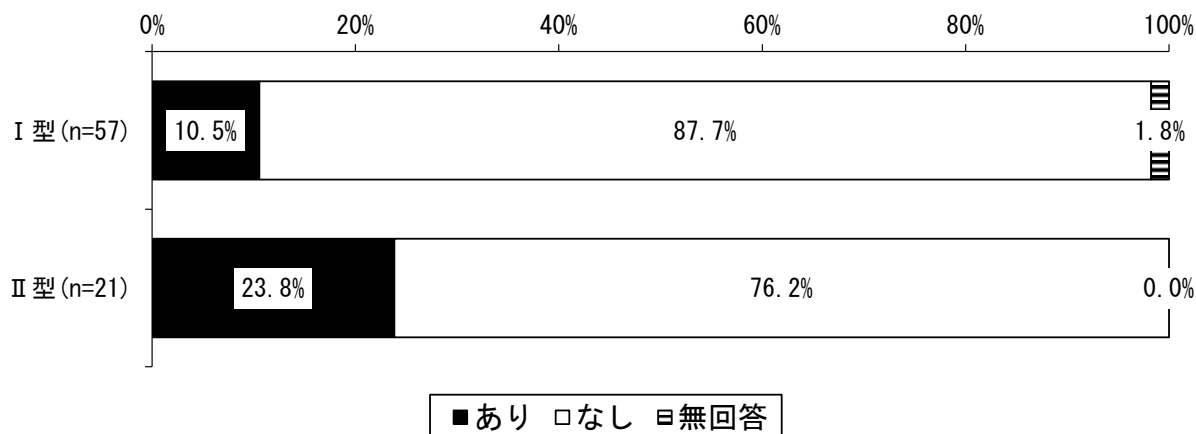
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が 5.1%、「なし」が 92.4%であった。在宅強化型では「あり」が 10.0%、「なし」が 90.0%であった。加算型では「あり」が 10.5%、「なし」が 87.7%であった。基本型では「あり」が 13.9%、「なし」が 83.3%であった。

図表 2-2-214 蜂窩織炎発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 19④)



介護医療院は、I型では「あり」が 10.5%、「なし」が 87.7%であった。II型では「あり」が 23.8%、「なし」が 76.2%であった。

図表 2-2-215 蜂窩織炎発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護医療院 類型別) (問 18④)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

④ 発症者のうち医療機関へ転院した人数

蜂窩織炎発症者のうち医療機関へ転院した人数は、介護老人保健施設は平均 0.1 人、介護医療院は平均 0.2 人であった。

図表 2-2-216 蜂窩織炎発症者のうち医療機関へ転院した人数

(介護老人保健施設票：問 19④／介護医療院票：問 18④)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	192	0.1	0.3	0.0
超強化型	77	0.1	0.2	0.0
在宅強化型	20	0.1	0.3	0.0
加算型	56	0.1	0.3	0.0
基本型	35	0.2	0.5	0.0
その他型	4	0.3	0.5	0.0
介護医療院	77	0.2	0.5	0.0
I 型	56	0.2	0.6	0.0
II 型	21	0.2	0.4	0.0

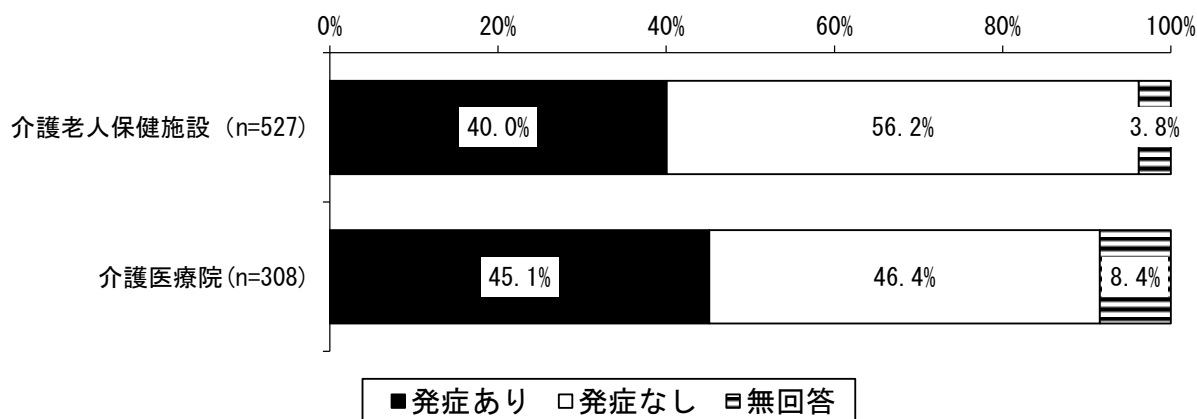
※介護医療院の類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

## (5) 心不全（慢性心不全の増悪）の発症の有無

### ① 発症の有無

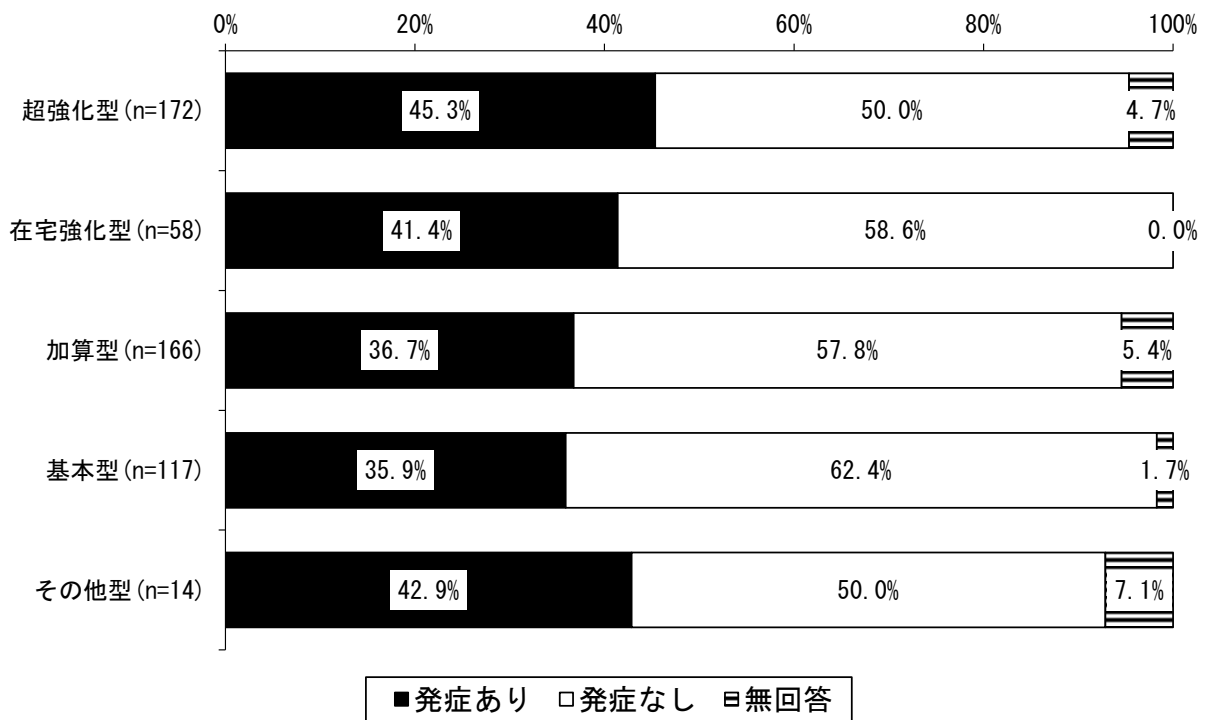
心不全（慢性心不全の増悪）の発症の有無は、介護老人保健施設では「発症あり」が40.0%、「発症なし」が56.2%であった。介護医療院では「発症あり」が45.1%、「発症なし」が46.4%であった。

図表 2-2-217 心不全（慢性心不全の増悪）の発症の有無  
(介護老人保健施設票：問 20/介護医療院票：問 18⑤)



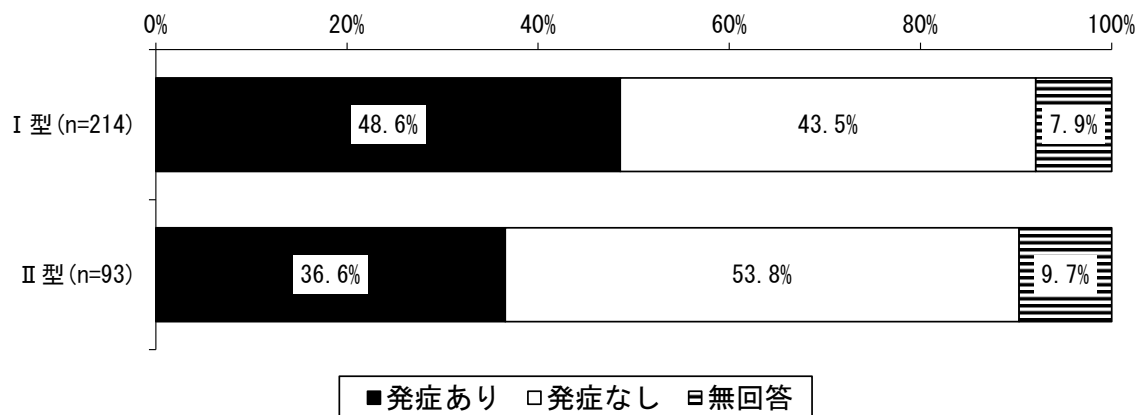
介護老人保健施設は、超強化型では「発症あり」が45.3%、「発症なし」が50.0%であった。在宅強化型では「発症あり」が41.4%、「発症なし」が58.6%であった。加算型では「発症あり」が36.7%、「発症なし」が57.8%であった。基本型では「発症あり」が35.9%、「発症なし」が62.4%であった。

図表 2-2-218 心不全（慢性心不全の増悪）の発症の有無  
（介護老人保健施設 施設類型別）（問 20）



介護医療院は、I型では「発症あり」が48.6%、「発症なし」が43.5%であった。II型では「発症あり」が36.6%、「発症なし」が53.8%であった。

図表 2-2-219 心不全（慢性心不全の増悪）の発症の有無（介護医療院 類型別）（問 18⑤）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## ② 発症人数

心不全（慢性心不全の増悪）発症者の人数は、介護老人保健施設は平均 2.3 人、介護医療院は平均 2.4 人であった。

図表 2-2-220 心不全（慢性心不全の増悪）を発症した人数

（介護老人保健施設票：問 20／介護医療院票：問 18⑤）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	209	2.3	2.6	2.0
超強化型	76	2.4	3.2	1.5
在宅強化型	24	2.5	2.3	2.0
加算型	61	2.3	2.0	2.0
基本型	42	1.8	1.4	1.0
その他型	6	3.8	6.0	1.5
介護医療院	138	2.4	2.3	2.0
Ⅰ型	103	2.6	2.3	2.0
Ⅱ型	34	2.1	2.4	1.0

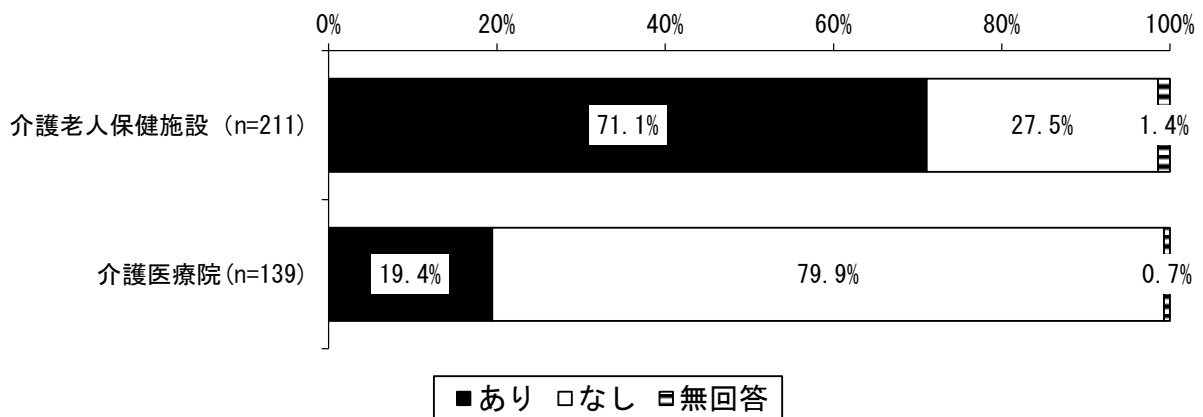
※介護医療院の類型別はⅠ型・Ⅱ型ともに届出をしている 1 施設を除く

## ③ 発症者のうち医療機関へ転院した人の有無

心不全（慢性心不全の増悪）発症者のうち医療機関へ転院した人の有無は、介護老人保健施設では「あり」が 71.1%、「なし」が 27.5%であった。介護医療院では「あり」が 19.4%、「なし」が 79.9%であった。

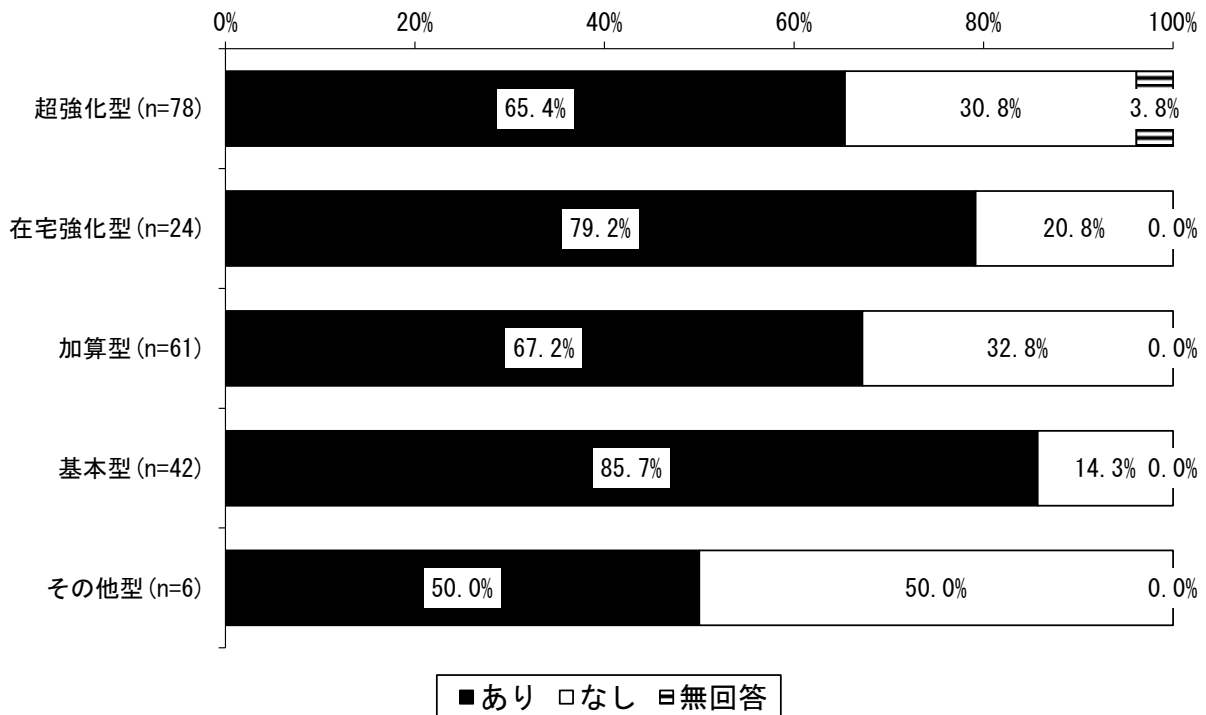
図表 2-2-221 心不全（慢性心不全の増悪）発症者のうち医療機関へ転院した人の有無

（介護老人保健施設票：問 20／介護医療院票：問 18⑤）



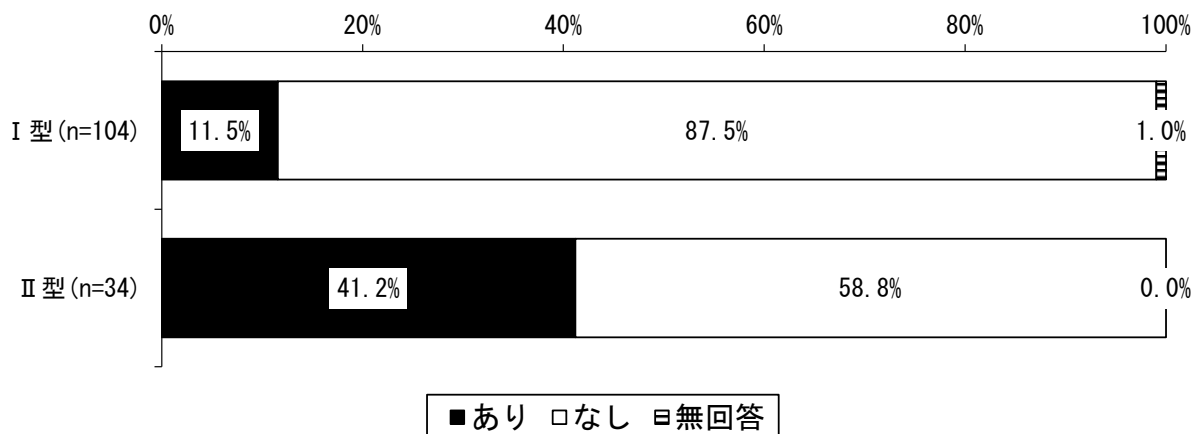
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が 65.4%、「なし」が 30.8%であった。在宅強化型では「あり」が 79.2%、「なし」が 20.8%であった。加算型では「あり」が 67.2%、「なし」が 32.8%であった。基本型では「あり」が 85.7%、「なし」が 14.3%であった。

図表 2-2-222 心不全（慢性心不全の増悪）発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
（介護老人保健施設 施設類型別）（問 20）



介護医療院は、Ⅰ型では「あり」が 11.5%、「なし」が 87.5%であった。Ⅱ型では「あり」が 41.2%、「なし」が 58.8%であった。

図表 2-2-223 心不全（慢性心不全の増悪）発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
（介護医療院 類型別）（問 18⑤）



※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

#### ④ 発症者のうち医療機関へ転院した人数

心不全（慢性心不全の増悪）発症者のうち医療機関へ転院した人数は、介護老人保健施設は平均 1.2 人、介護医療院は平均 0.3 人であった。

図表 2-2-224 心不全（慢性心不全の増悪）発症者のうち医療機関へ転院した人数  
（介護老人保健施設票：問 20／介護医療院票：問 18⑤）

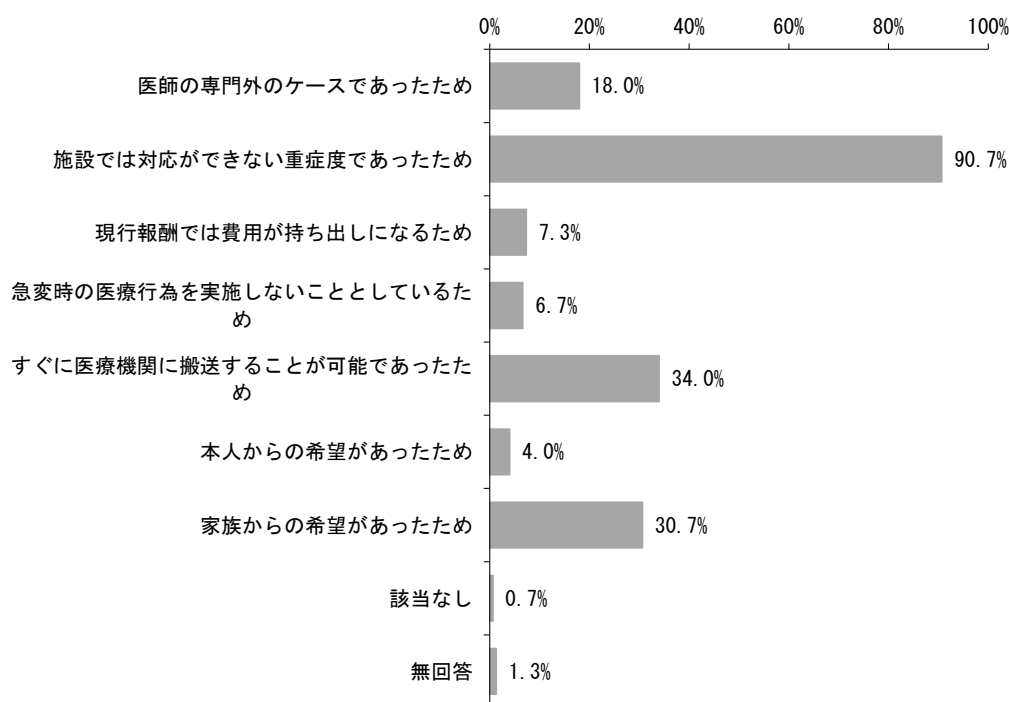
	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	208	1.2	1.1	1.0
超強化型	75	1.0	1.1	1.0
在宅強化型	24	1.5	1.2	1.0
加算型	61	1.2	1.2	1.0
基本型	42	1.3	0.9	1.0
その他型	6	0.8	1.0	0.5
介護医療院	138	0.3	1.2	0.0
I 型	103	0.1	0.5	0.0
II 型	34	0.9	2.3	0.0

※介護医療院の類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### ⑤ 心不全（慢性心不全の増悪）発症者が医療機関に転院することになった理由（介護老人保健施設）

心不全（慢性心不全の増悪）発症者が医療機関に転院することになった理由は、「施設では対応ができない重症度であったため」が 90.7%、「すぐに医療機関に搬送することが可能であったため」が 34.0%、「家族からの希望があったため」が 30.7%であった。

図表 2-2-225 心不全（慢性心不全の増悪）発症者が医療機関に転院することになった理由  
（複数回答）（介護老人保健施設）（問 20）（n=150）



施設類型別では、超強化型では「施設では対応ができない重症度であったため」が90.2%、「すぐに医療機関に搬送することが可能であったため」が31.4%であった。在宅強化型では「施設では対応ができない重症度であったため」が94.7%、「すぐに医療機関に搬送することが可能であったため」が31.6%であった。加算型では「施設では対応ができない重症度であったため」が92.7%、「家族からの希望があったため」が34.1%であった。基本型では「施設では対応ができない重症度であったため」が86.1%、「すぐに医療機関に搬送することが可能であったため」が47.2%であった。

図表 2-2-226 心不全（慢性心不全の増悪）発症者が医療機関に転院することになった理由  
（複数回答）（介護老人保健施設 施設類型別）（問 20）

	合計	医師の専門外のケースであったため	施設では対応ができない重症度であったため	現行報酬では費用が持ち出しになるため	急変時の医療行為を実施しないこととしているため	すぐに医療機関に搬送することが可能であったため
介護老人保健施設	150 100.0%	27 18.0%	136 90.7%	11 7.3%	10 6.7%	51 34.0%
超強化型	51 100.0%	10 19.6%	46 90.2%	6 11.8%	2 3.9%	16 31.4%
在宅強化型	19 100.0%	3 15.8%	18 94.7%	1 5.3%	3 15.8%	6 31.6%
加算型	41 100.0%	6 14.6%	38 92.7%	2 4.9%	3 7.3%	12 29.3%
基本型	36 100.0%	7 19.4%	31 86.1%	2 5.6%	2 5.6%	17 47.2%
その他型	3 100.0%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

（続き）

	合計	本人からの希望があったため	家族からの希望があったため	該当なし	無回答
介護老人保健施設	150 100.0%	6 4.0%	46 30.7%	1 0.7%	2 1.3%
超強化型	51 100.0%	4 7.8%	15 29.4%	0 0.0%	0 0.0%
在宅強化型	19 100.0%	1 5.3%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
加算型	41 100.0%	0 0.0%	14 34.1%	0 0.0%	2 4.9%
基本型	36 100.0%	1 2.8%	11 30.6%	1 2.8%	0 0.0%
その他型	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%

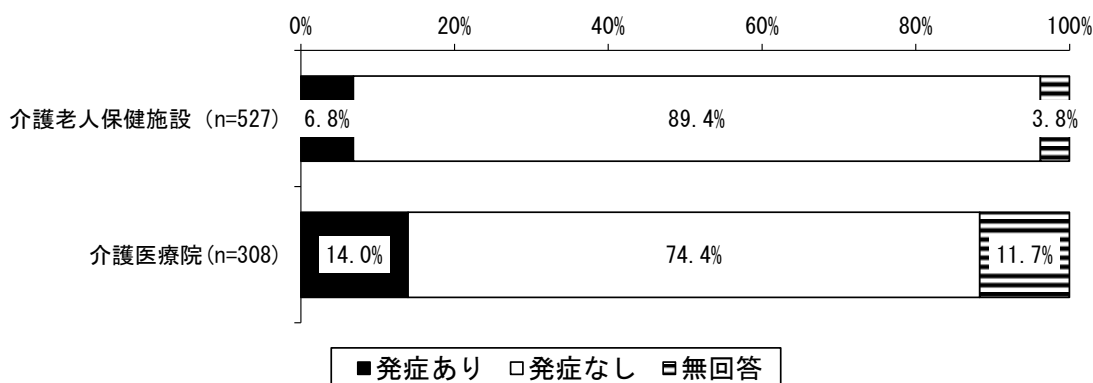


## (6) 慢性気管支炎の急性増悪の発症の有無

### ① 発症の有無

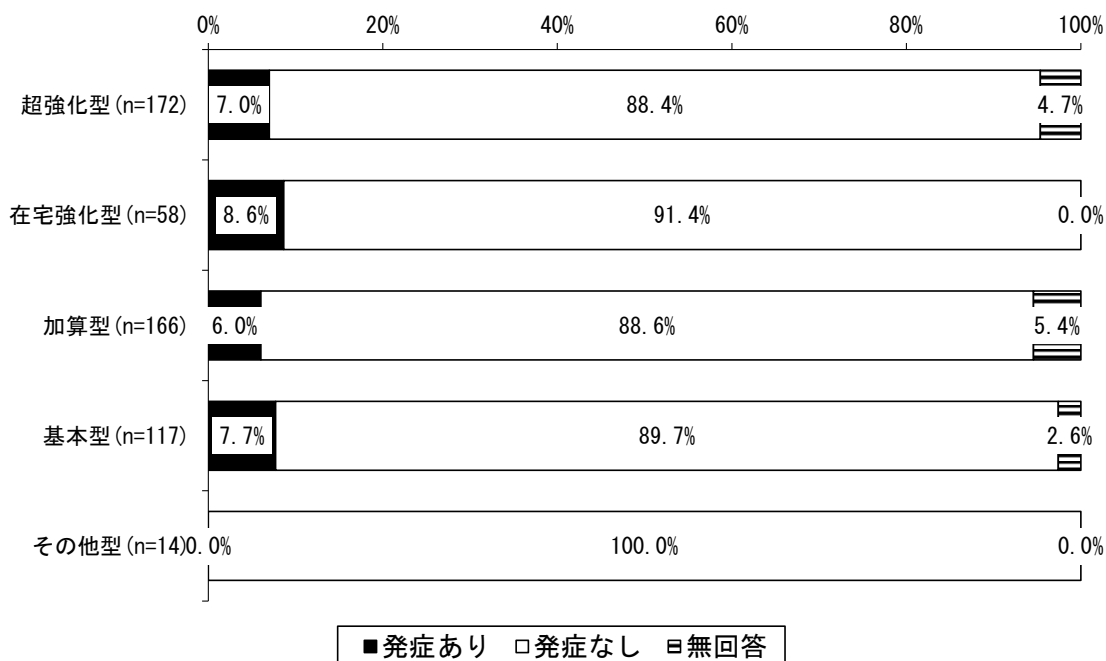
慢性気管支炎の急性増悪の発症の有無は、介護老人保健施設では「発症あり」が 6.8%、「発症なし」が 89.4%であった。介護医療院では「発症あり」が 14.0%、「発症なし」が 74.4%であった。

図表 2-2-227 慢性気管支炎の急性増悪の発症の有無  
(介護老人保健施設票：問 21/介護医療院票：問 18⑥)



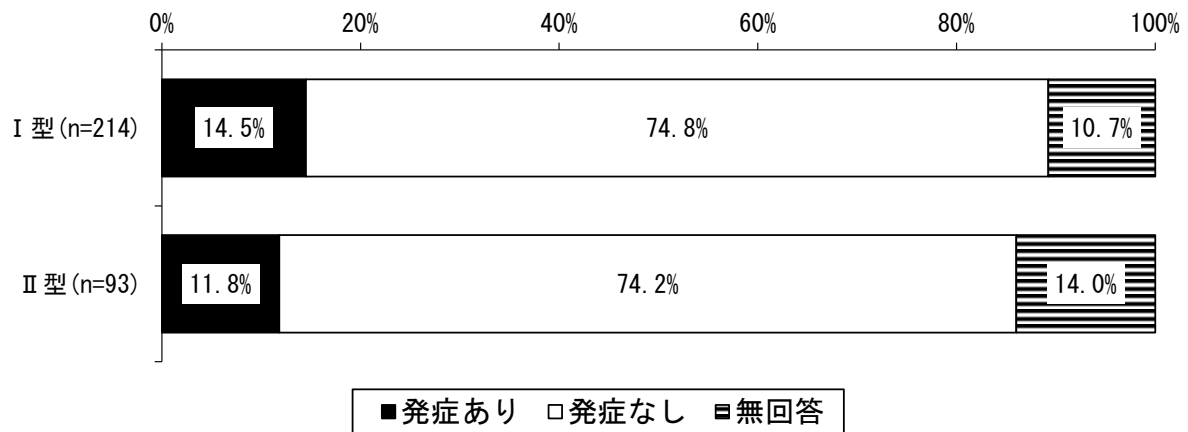
介護老人保健施設は、超強化型では「発症あり」が 7.0%、「発症なし」が 88.4%であった。在宅強化型では「発症あり」が 8.6%、「発症なし」が 91.4%であった。加算型では「発症あり」が 6.0%、「発症なし」が 88.6%であった。基本型では「発症あり」が 7.7%、「発症なし」が 89.7%であった。

図表 2-2-228 慢性気管支炎の急性増悪の発症の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 21)



介護医療院は、Ⅰ型では「発症あり」が14.5%、「発症なし」が74.8%であった。Ⅱ型では「発症あり」が11.8%、「発症なし」が74.2%であった。

図表 2-2-229 慢性気管支炎の急性増悪の発症の有無  
(介護医療院 類型別) (問 18⑥)



※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

## ② 発症人数

慢性気管支炎の急性増悪の発症人数は、介護老人保健施設は平均 2.0 人、介護医療院は平均 1.9 人であった。

図表 2-2-230 慢性気管支炎の急性増悪の発症人数  
(介護老人保健施設票：問 21 / 介護医療院票：問 18⑥)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	35	2.0	1.8	1.0
超強化型	11	2.0	1.8	1.0
在宅強化型	5	1.4	0.5	1.0
加算型	10	1.8	1.2	1.0
基本型	9	2.6	2.8	1.0
その他型	0	-	-	-
介護医療院	40	1.9	1.2	1.0
Ⅰ型	29	1.8	1.2	1.0
Ⅱ型	10	2.0	1.4	1.0

※介護医療院の類型別はⅠ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

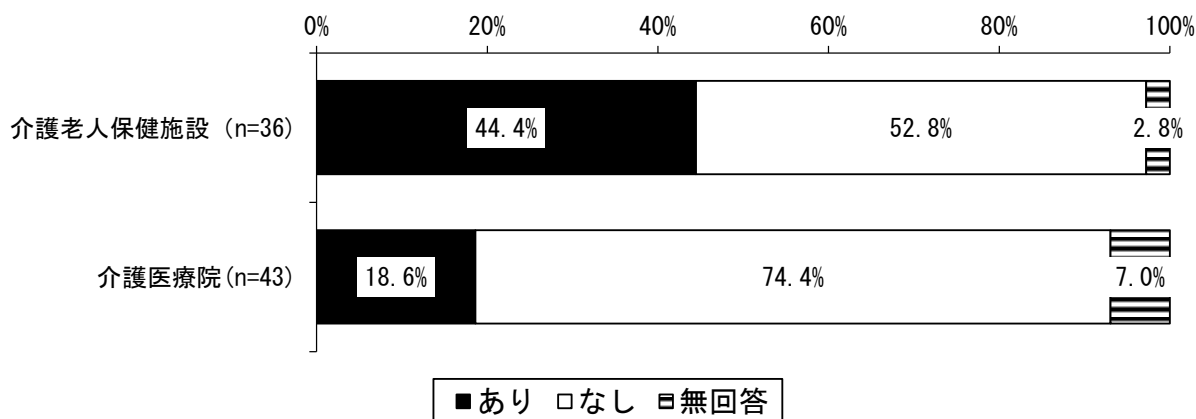
※介護老人保健施設の施設類型別及び介護医療院の類型別は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

※介護老人保健施設のその他型は件数が0件のため以降の表示は割愛した。

### ③ 発症者のうち医療機関へ転院した人の有無

慢性気管支炎の急性増悪発症者のうち医療機関へ転院した人の有無は、介護老人保健施設では「あり」が44.4%、「なし」が52.8%であった。介護医療院では「あり」が18.6%、「なし」が74.4%であった。

図表 2-2-231 慢性気管支炎の急性増悪発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護老人保健施設票：問 21/介護医療院票：問 18⑥)



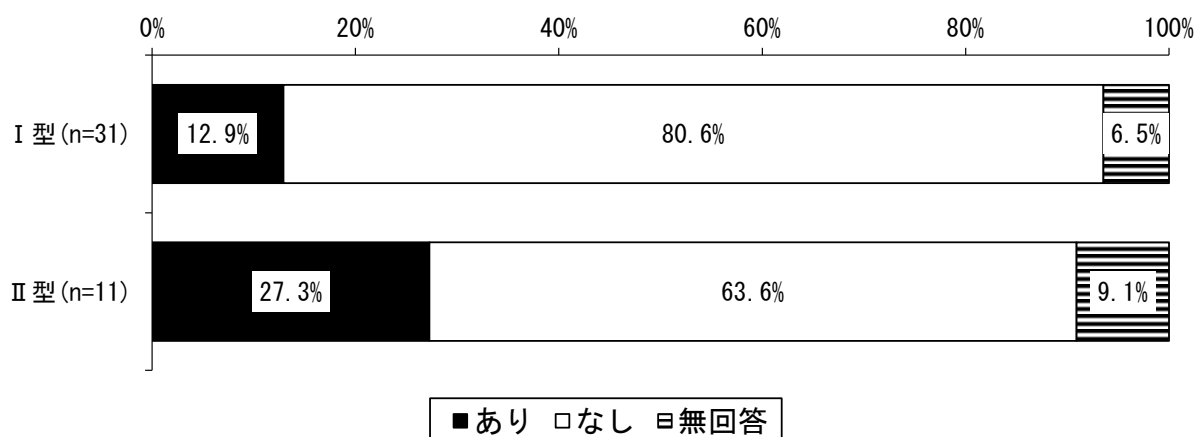
図表 2-2-232 慢性気管支炎の急性増悪発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 21)

	合計	あり	なし	無回答
超強化型	12 100.0%	4 33.3%	7 58.3%	1 8.3%
在宅強化型	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
加算型	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%
基本型	9 100.0%	4 44.4%	5 55.6%	0 0.0%

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

介護医療院の類型別での発症者のうち医療機関へ転院した人の有無は、I型では「あり」が12.9%、「なし」が80.6%であった。

図表 2-2-233 慢性気管支炎の急性増悪発症者のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護医療院 類型別) (問 18⑥)



※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

#### ④ 発症者のうち医療機関へ転院した人数

慢性気管支炎の急性増悪発症者のうち医療機関へ転院した人数は、介護老人保健施設は平均 0.7 人、介護医療院は平均 0.3 人であった。

図表 2-2-234 慢性気管支炎の急性増悪発症者のうち医療機関へ転院した人数  
(介護老人保健施設票：問 21 / 介護医療院票：問 18⑥)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	35	0.7	1.0	0.0
超強化型	11	0.5	0.7	0.0
在宅強化型	5	0.4	0.5	0.0
加算型	10	1.0	1.2	1.0
基本型	9	0.9	1.3	0.0
介護医療院	40	0.3	0.6	0.0
I 型	29	0.2	0.5	0.0
II 型	10	0.4	0.7	0.0

※介護医療院の類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

※介護老人保健施設の施設類型別及び介護医療院の類型別は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

⑤ 慢性気管支炎の急性増悪発症者が医療機関に転院することになった理由（介護老人保健施設）

慢性気管支炎の急性増悪発症者が医療機関に転院することになった理由は、「施設では対応ができない重症度であったため」が 93.8%（15 件）、「すぐに医療機関に搬送することが可能であったため」が 37.5%（6 件）であった。

図表 2-2-235 慢性気管支炎の急性増悪発症者が医療機関に転院することになった理由  
（複数回答）（介護老人保健施設）（問 21）

	合計	医師の専門外のケースであったため	施設では対応できない重症度であったため	現行報酬では費用が持ち出しになるため	急変時の医療行為を実施しないこととしているため	すぐに医療機関に搬送することが可能であったため
介護老人保健施設	16 100.0%	3 18.8%	15 93.8%	1 6.3%	0 0.0%	6 37.5%
超強化型	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
在宅強化型	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
加算型	6 100.0%	2 33.3%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%
基本型	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%

（続き）

	合計	本人からの希望があったため	家族からの希望があったため	該当なし	無回答
介護老人保健施設	16 100.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
超強化型	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
在宅強化型	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
加算型	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本型	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

(7) 傷病発症者が医療機関に転院することになった理由（介護医療院）

傷病発症者が転院することになった理由は、「施設では対応ができない重症度であったため」が 70.9%、「家族からの希望があったため」が 44.2%、「すぐに医療機関に搬送することが可能であったため」が 31.4%であった。

類型別では、Ⅰ型では「施設では対応ができない重症度であったため」が 67.9%、「家族からの希望があったため」が 39.6%であった。Ⅱ型では「施設では対応ができない重症度であったため」が 75.0%、「家族からの希望があったため」が 53.1%であった。

図表 2-2-236 傷病発症者が医療機関に転院することになった理由  
（複数回答）（介護医療院）（問 18）

	合計	医師の専門外のケースであったため	施設では対応ができない重症度であったため	現行報酬では費用が持ち出しになるため	急変時の医療行為を実施しないこととしているため	すぐに医療機関に搬送することが可能であったため
介護医療院	86 100.0%	16 18.6%	61 70.9%	20 23.3%	8 9.3%	27 31.4%
Ⅰ型	53 100.0%	6 11.3%	36 67.9%	12 22.6%	4 7.5%	15 28.3%
Ⅱ型	32 100.0%	10 31.3%	24 75.0%	8 25.0%	4 12.5%	12 37.5%

（続き）

	合計	本人からの希望があったため	家族からの希望があったため	該当なし	無回答
介護医療院	85 100.0%	1 1.2%	38 44.2%	1 1.2%	6 7.0%
Ⅰ型	53 100.0%	0 0.0%	21 39.6%	0 0.0%	4 7.5%
Ⅱ型	32 100.0%	1 3.1%	17 53.1%	1 3.1%	2 6.3%

※類型別はⅠ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

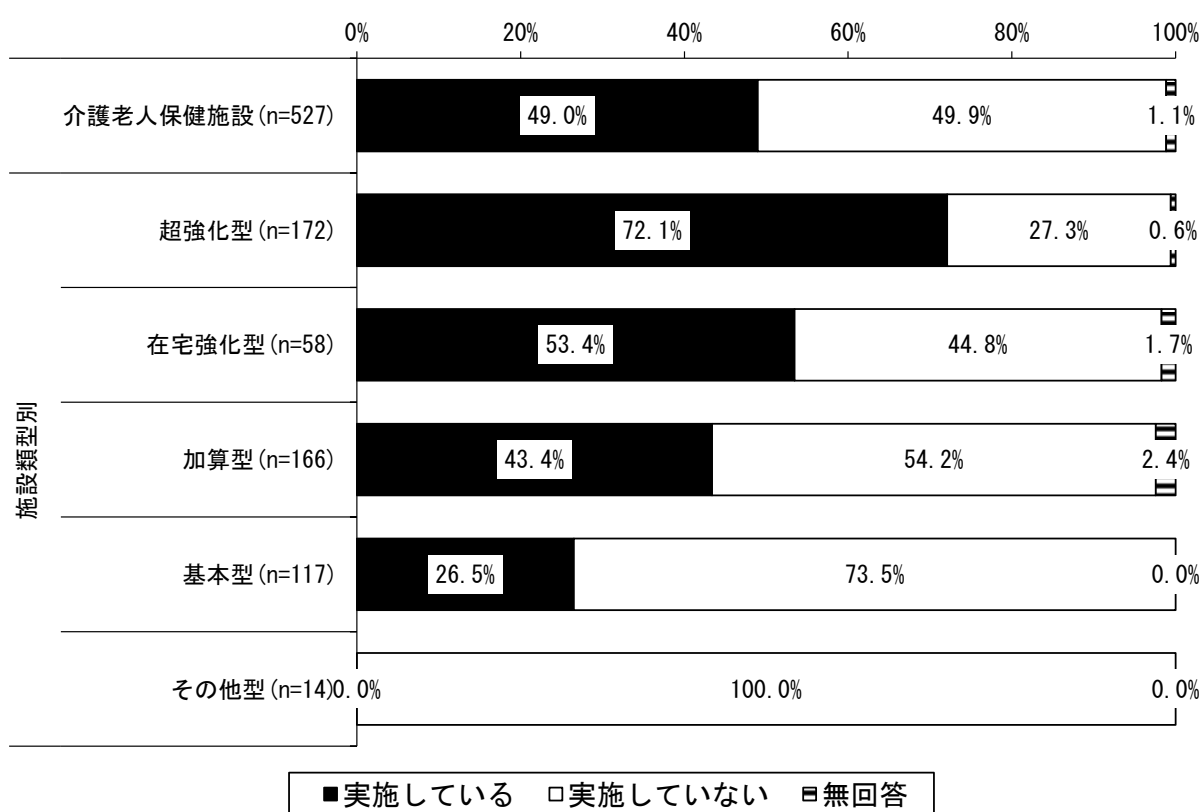
(8) 認知症短期集中リハビリテーションの実施状況（介護老人保健施設）

① 認知症短期集中リハビリテーション実施の有無

認知症短期集中リハビリテーションの実施の有無は、「実施している」が 49.0%、「実施していない」が 49.9%であった。

施設類型別は、超強化型では「実施している」が 72.1%、「実施していない」が 27.3%であった。在宅強化型では「実施している」が 53.4%、「実施していない」が 44.8%であった。加算型では「実施している」が 43.4%、「実施していない」が 54.2%であった。基本型では「実施している」が 26.5%、「実施していない」が 73.5%であった。

図表 2-2-237 認知症短期集中リハビリテーション実施の有無  
（介護老人保健施設）（問 22）



## ② 認知症短期集中リハビリテーション実施の対象数

認知症短期集中リハビリテーション実施の対象者数は、平均 14.1 人であった。施設類型別では超強化型は平均 18.0 人、在宅強化型は平均 14.2 人、加算型は平均 10.2 人、基本型は平均 7.7 人であった。

図表 2-2-238 認知症短期集中リハビリテーション実施の対象数  
(介護老人保健施設) (問 22)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	221	14.1	12.1	12.0
超強化型	106	18.0	13.4	16.0
在宅強化型	28	14.2	15.5	10.0
加算型	60	10.2	6.6	10.0
基本型	27	7.7	5.9	7.0
その他型	0	-	-	-

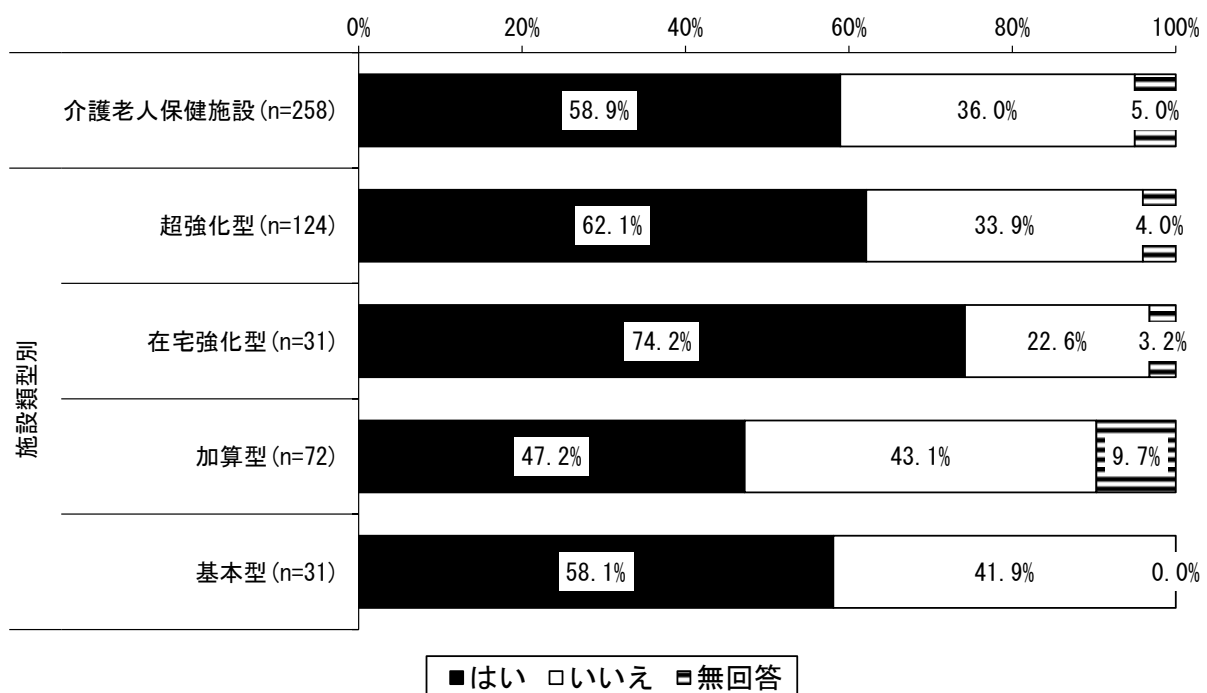
※介護老人保健施設のその他型は件数が 0 件のため、以降のグラフでの表示は割愛した

## ③ 施設内での職員研修の実施状況

施設内での職員研修を実施しているかは、「はい」が 58.9%、「いいえ」が 36.0%であった。

施設類型別にみると、施設内で職員向けの研修を実施しているかは、超強化型では「はい」が 62.1%、「いいえ」が 33.9%であった。在宅強化型では「はい」が 74.2%、「いいえ」が 22.6%であった。加算型では「はい」が 47.2%、「いいえ」が 43.1%であった。基本型では「はい」が 58.1%、「いいえ」が 41.9%であった。

図表 2-2-239 施設内での職員研修を実施しているか (介護老人保健施設) (問 22①)



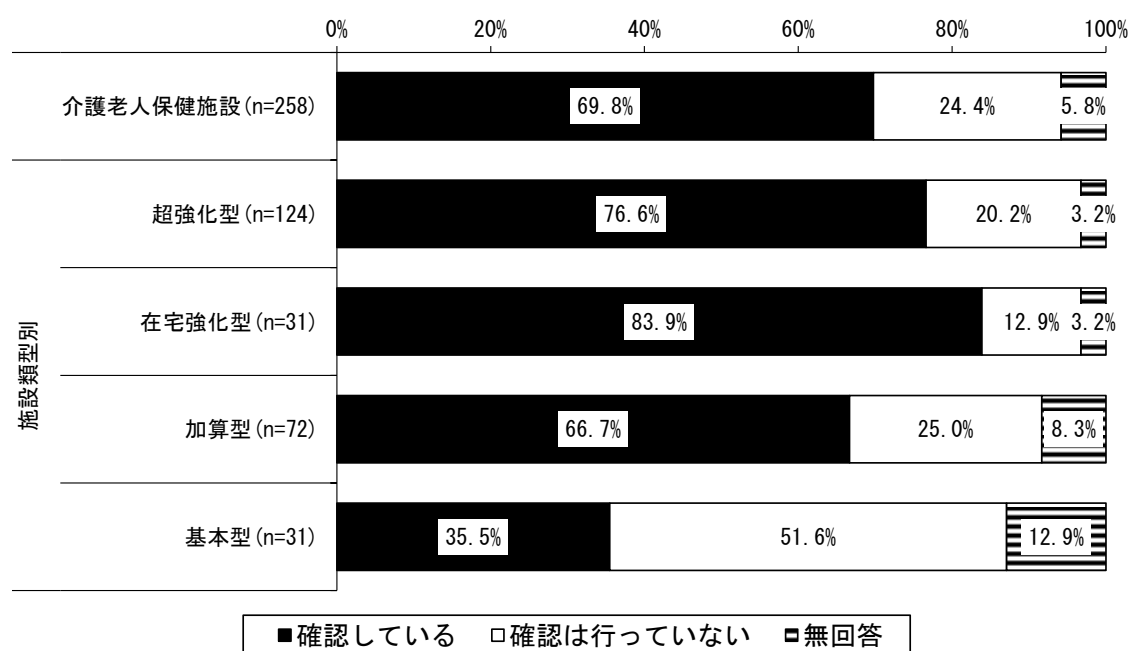


#### ④ 認知症リハを実施するために自宅の状況の確認の有無

認知症リハを実施するために自宅の状況の確認の有無は、「確認している」が 69.8%、「確認は行っていない」が 24.4%であった。

施設類型別は、超強化型では「確認している」が 76.6%、「確認は行っていない」が 20.2%であった。在宅強化型では「確認している」が 83.9%、「確認は行っていない」が 12.9%であった。加算型では「確認している」が 66.7%、「確認は行っていない」が 25.0%であった。基本型では「確認している」が 35.5%、「確認は行っていない」が 51.6%であった。

図表 2-2-240 認知症リハを実施するために自宅の状況の確認の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 22②)



#### ⑤ 認知症リハを実施するために自宅の状況の確認の有無

認知症リハを実施するために自宅の状況を確認している対象者数の平均は、8.7 人、人数ベースの割合は 42.3%であった。

施設類型別では、超強化型は 10.3 人、在宅強化型は 8.4 人、加算型は 6.7 人、基本型は 5.2 人であった。

図表 2-2-241 認知症リハを実施するために自宅の状況を確認している対象者数  
(介護老人保健施設) (問 22②)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	150	8.7	7.8	7
超強化型	76	10.3	9.2	7
在宅強化型	23	8.4	6.7	8
加算型	41	6.7	4.9	6
基本型	10	5.2	4.0	3.5

図表 2-2-242 (認知症リハを実施している場合) 認知症リハを実施するために  
自宅の状況を確認している人数 (介護老人保健施設) (問 22②) (n=218)

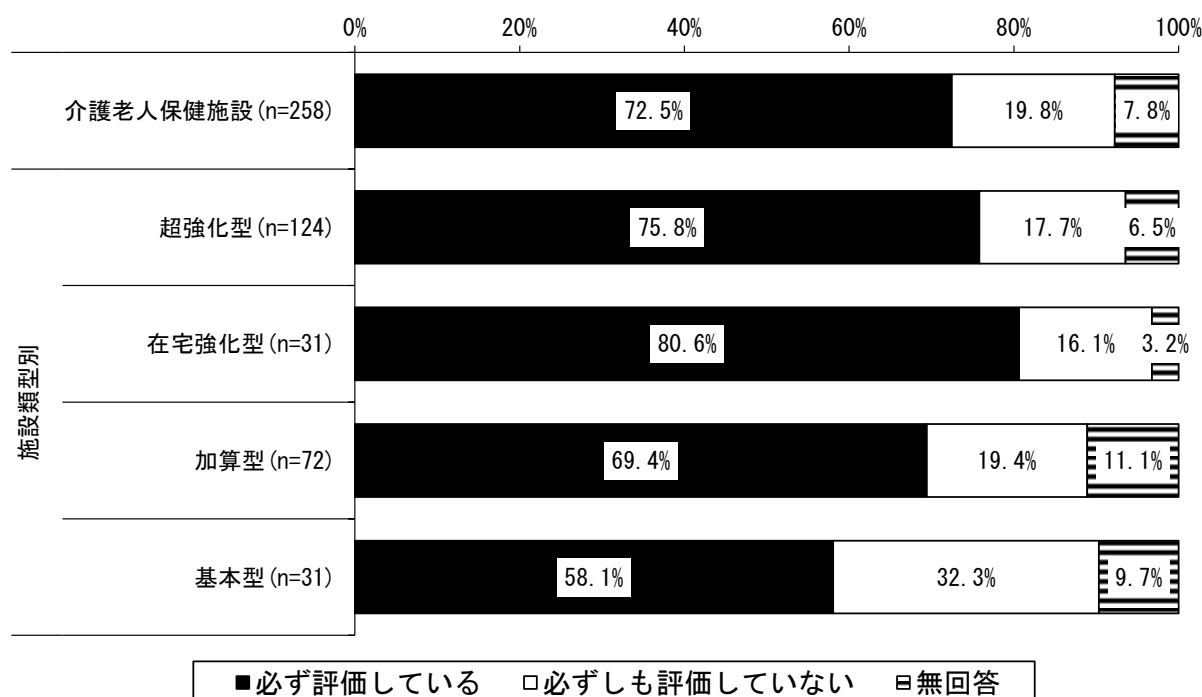
	人数	割合
認知症短期集中リハビリテーション対象者数	3,073	(100%)
自宅の状況を確認した対象者数	1,300	42.3%

⑥ 認知症短期集中リハビリテーションの算定終了後の認知機能等の評価の実施状況

認知症短期集中リハビリテーションの算定終了後の評価の実施は、「必ず評価している」が 72.5%、「必ずしも評価していない」が 19.8%であった。

施設類型別は、超強化型では「必ず評価している」が 75.8%、「必ずしも評価していない」が 17.7%であった。在宅強化型では「必ず評価している」が 80.6%、「必ずしも評価していない」が 16.1%であった。加算型では「必ず評価している」が 69.4%、「必ずしも評価していない」が 19.4%であった。基本型では「必ず評価している」が 58.1%、「必ずしも評価していない」が 32.3%であった。

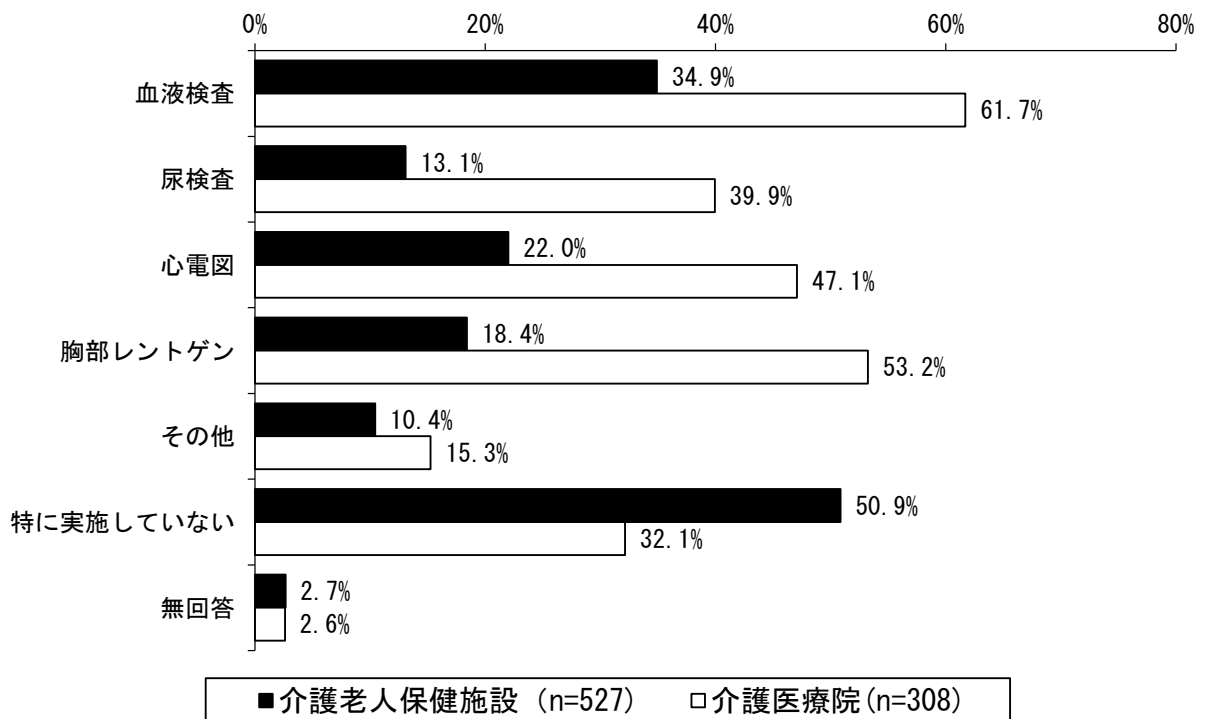
図表 2-2-243 認知症短期集中リハビリテーションの算定終了後の認知機能等の評価の  
実施状況 (介護老人保健施設 施設類型別) (問 22③)



### (9) 基本的に入所後すぐに実施する検査

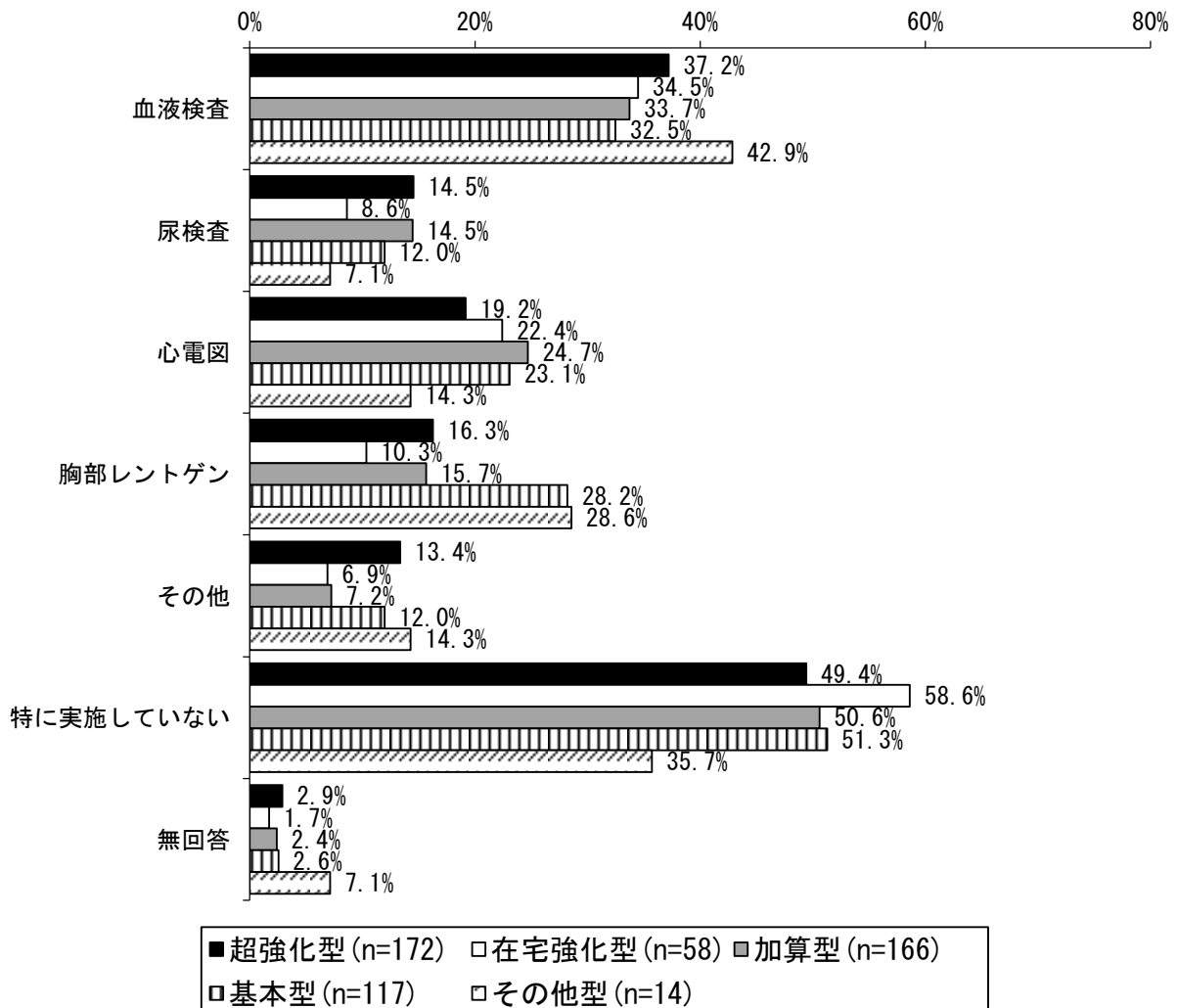
基本的に入所後すぐに実施する検査は、介護老人保健施設では「特に実施していない」が50.9%、「血液検査」が34.9%であった。介護医療院では「血液検査」が61.7%、「胸部レントゲン」が53.2%であった。

図表 2-2-244 基本的に入所後すぐに実施する検査（複数回答）  
（介護老人保健施設票：問 23／介護医療院票：問 19）



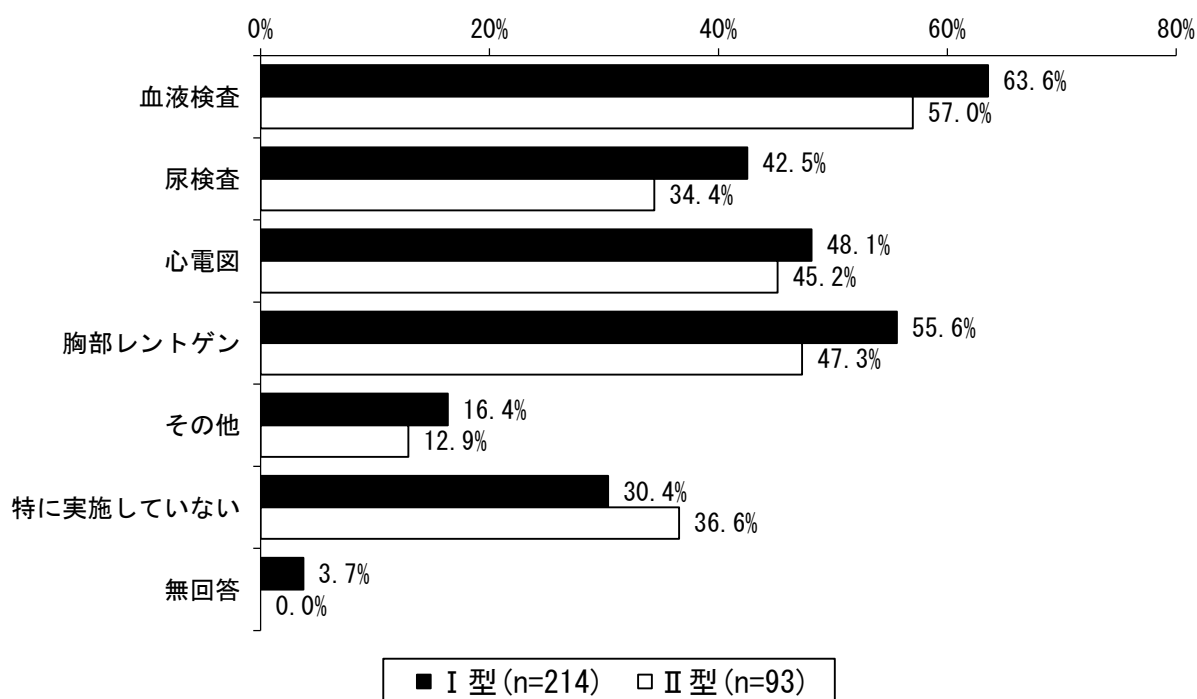
介護老人保健施設は、超強化型では「特に実施していない」が49.4%、「血液検査」が37.2%であった。在宅強化型では「特に実施していない」が58.6%、「血液検査」が34.5%であった。加算型では「特に実施していない」が50.6%、「血液検査」が33.7%であった。基本型では「特に実施していない」が51.3%、「血液検査」が32.5%であった。

図表 2-2-245 基本的に入所後すぐに実施する検査（複数回答）  
（介護老人保健施設 施設類型別）（問 23）



介護医療院は、I型では「血液検査」が63.6%、「胸部レントゲン」が55.6%であった。  
II型では「血液検査」が57.0%、「胸部レントゲン」が47.3%であった。

図表 2-2-246 基本的に入所後すぐに実施する検査（複数回答）  
（介護医療院 類型別）（問 19）

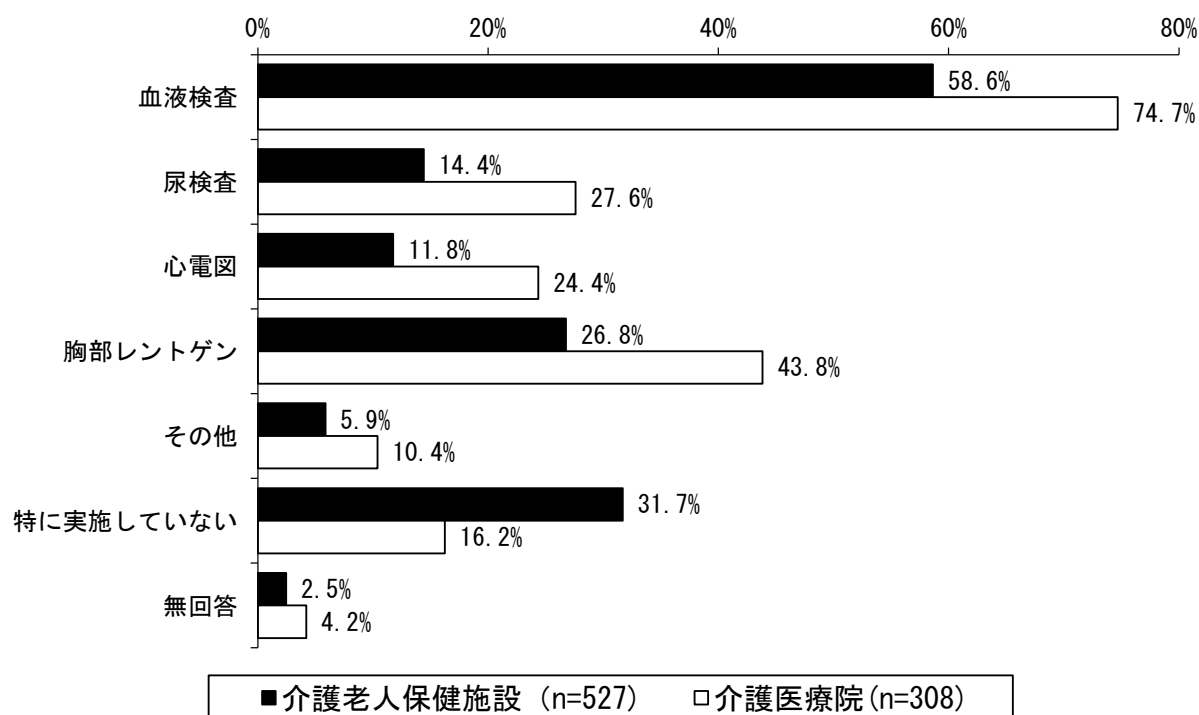


※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

### (10) 入所後に、定期的に実施している検査

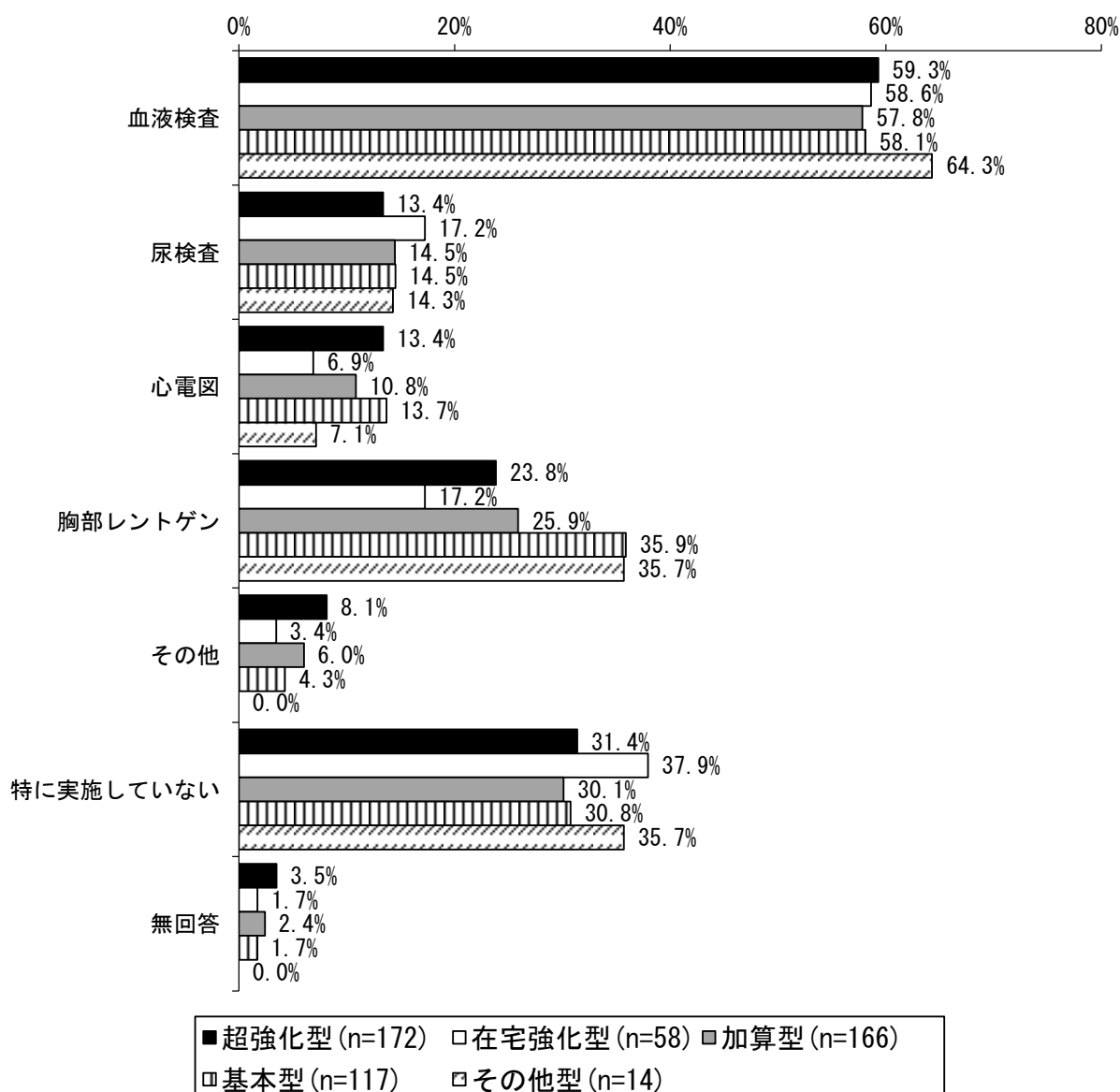
入所後に、定期的に実施している検査は、介護老人保健施設では「血液検査」が 58.6%、「特に実施していない」が 31.7%であった。介護医療院では「血液検査」が 74.7%、「胸部レントゲン」が 43.8%であった。

図表 2-2-247 入所後に、定期的に実施している検査（複数回答）  
（介護老人保健施設票：問 24／介護医療院票：問 20）



介護老人保健施設は、超強化型では「血液検査」が59.3%、「特に実施していない」が31.4%であった。在宅強化型では「血液検査」が58.6%、「特に実施していない」が37.9%であった。加算型では「血液検査」が57.8%、「特に実施していない」が30.1%であった。基本型では「血液検査」が58.1%、「胸部レントゲン」が35.9%であった。その他型では「血液検査」が64.3%、「胸部レントゲン」が35.7%であった。

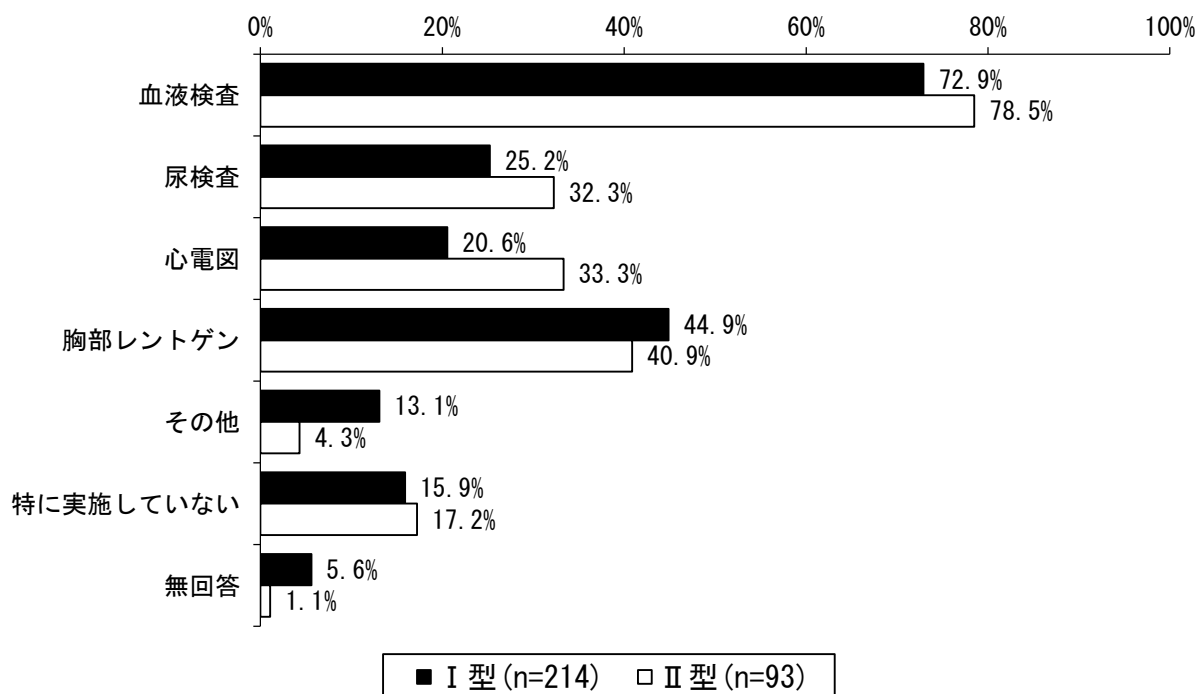
図表 2-2-248 入所後に、定期的に行っている検査（複数回答）  
（介護老人保健施設 施設類型別）（問 24）



介護医療院は、I型では「血液検査」が72.9%、「胸部レントゲン」が44.9%であった。  
II型では「血液検査」が78.5%、「胸部レントゲン」が40.9%であった。

図表 2-2-249 入所後に、定期的実施している検査（複数回答）

（介護医療院 類型別）（問 20）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

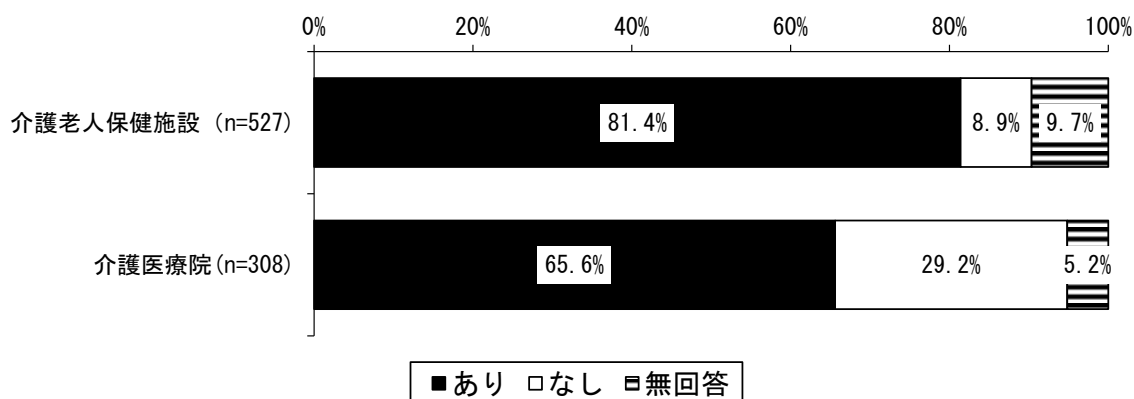


(11) これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生・対応状況

① これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生の有無

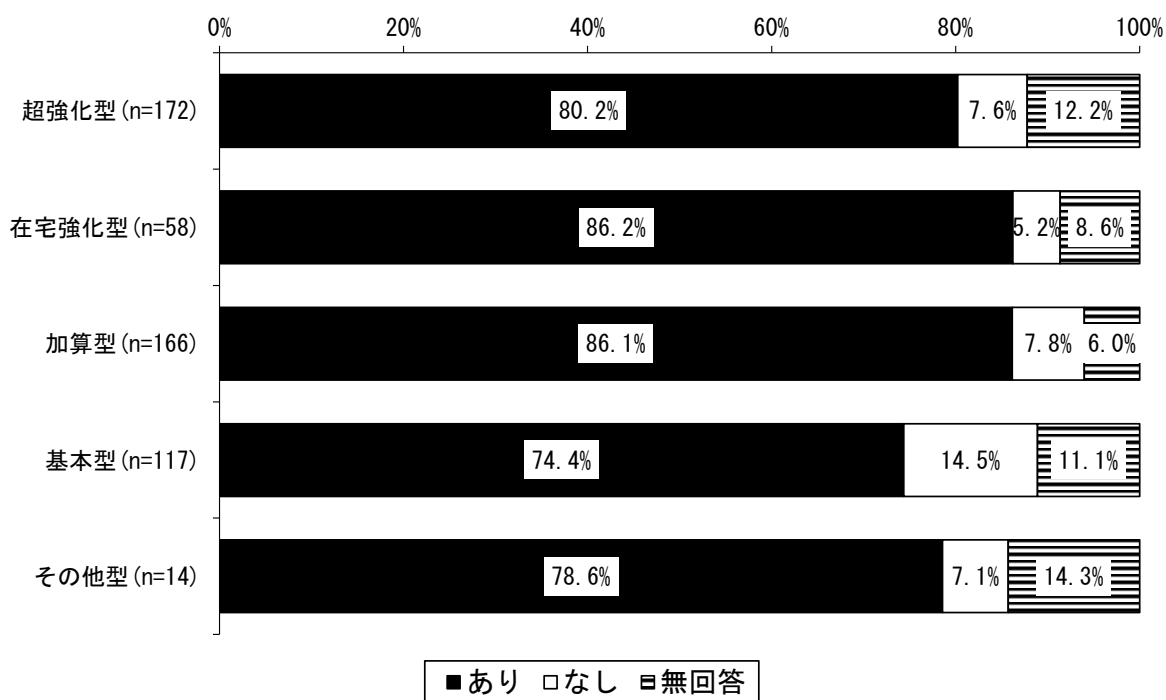
これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生の有無は、介護老人保健施設では「あり」が81.4%、「なし」が8.9%であった。介護医療院では「あり」が65.6%、「なし」が29.2%であった。

図表 2-2-250 これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生の有無  
(介護老人保健施設票：問 25/介護医療院票：問 21)



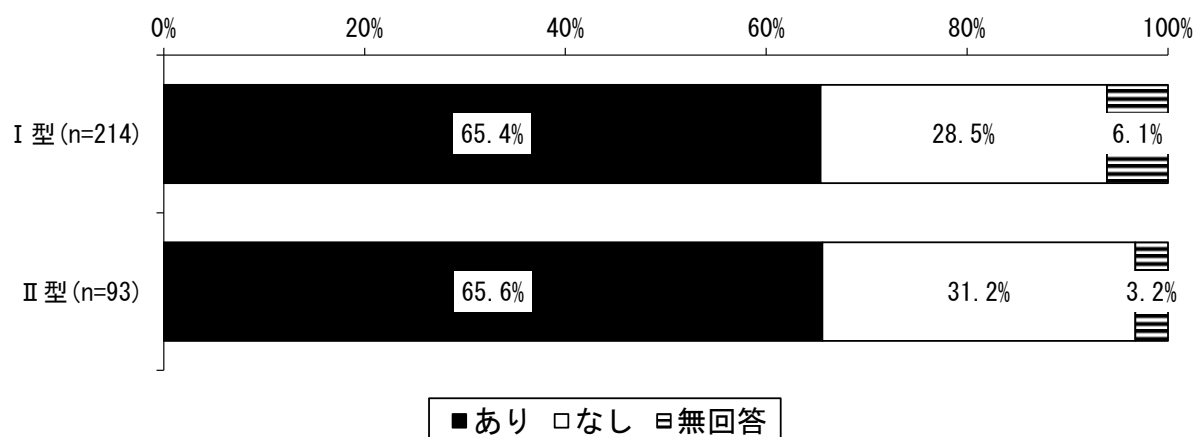
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が80.2%、「なし」が7.6%であった。在宅強化型では「あり」が86.2%、「なし」が5.2%であった。加算型では「あり」が86.1%、「なし」が7.8%であった。基本型では「あり」が74.4%、「なし」が14.5%であった。

図表 2-2-251 これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 25)



介護医療院は、I型では「あり」が65.4%、「なし」が28.5%であった。II型では「あり」が65.6%、「なし」が31.2%であった。

図表 2-2-252 これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生の有無  
(介護医療院 類型別) (問 21)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## ② これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生の人数

これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生人数は、介護老人保健施設は平均36.0人、介護医療院は平均13.8人であった。

図表 2-2-253 これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生の人数  
(介護老人保健施設票：問 25 / 介護医療院票：問 21)

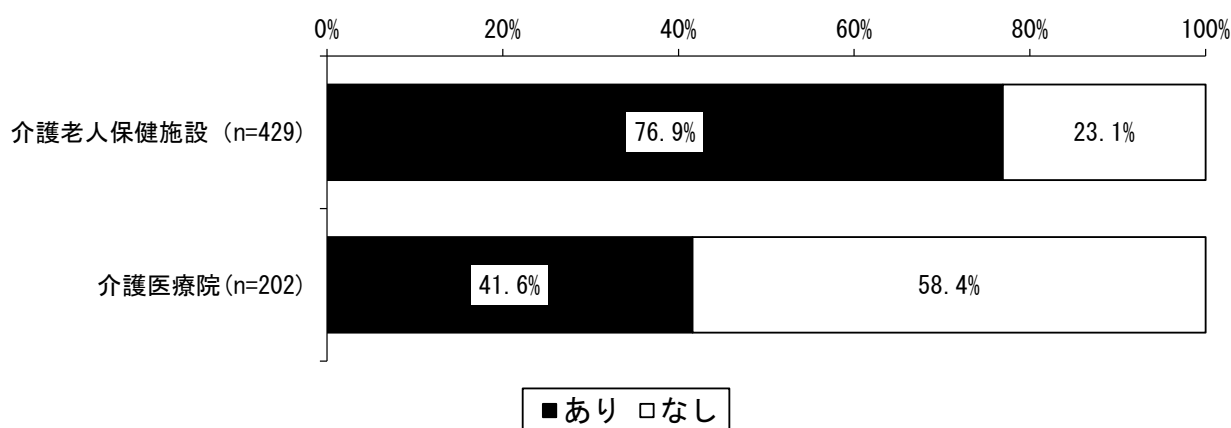
	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	476	36.0	28.9	33.0
超強化型	151	37.6	28.5	35.0
在宅強化型	53	42.9	32.2	45.0
加算型	156	36.4	27.8	33.0
基本型	104	30.5	28.9	23.0
その他型	12	29.8	26.2	34.5
介護医療院	292	13.8	19.7	6.0
I型	201	14.2	18.0	6.0
II型	90	13.2	23.2	4.5

※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

### ③ 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生ありの場合の病院等への搬送の有無

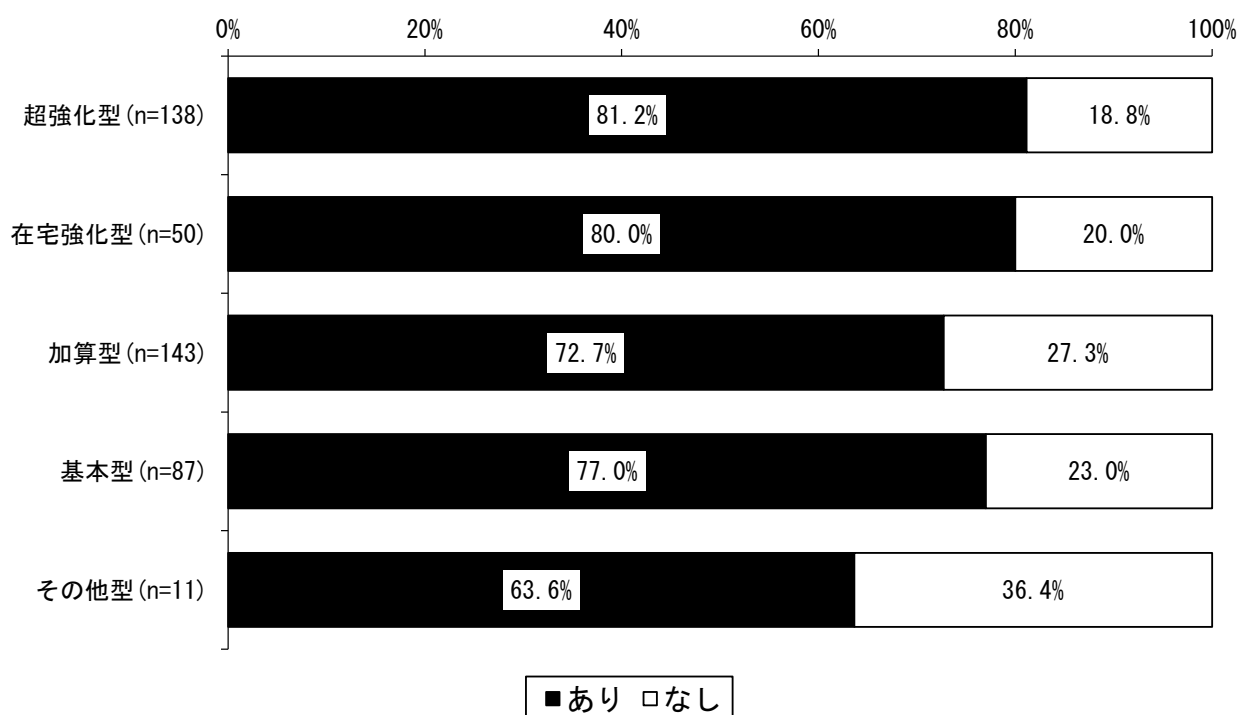
新型コロナウイルス感染症が施設内で発生した施設において、病院等への搬送の有無は、介護老人保健施設では「あり」が76.9%、「なし」が23.1%であった。介護医療院では「あり」が41.6%、「なし」が58.4%であった。

図表 2-2-254 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生ありの場合)  
病院等への搬送の有無 (介護老人保健施設票：問 25①/介護医療院票：問 21①)



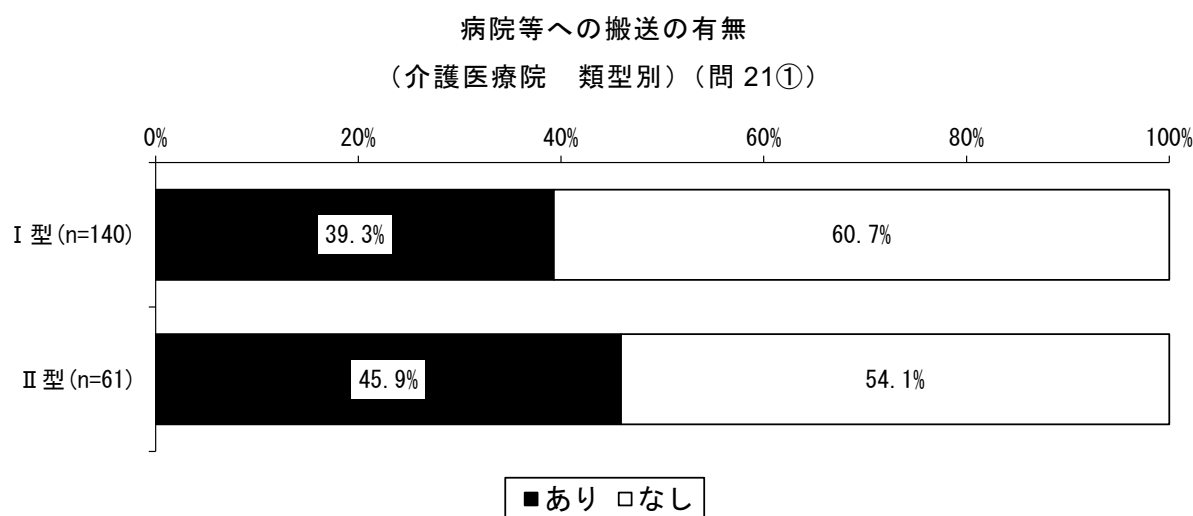
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が81.2%であった。在宅強化型では「あり」が80.0%、加算型では72.7%、基本型では77.0%であった。

図表 2-2-255 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生ありの場合)  
病院等への搬送の有無 (介護老人保健施設 施設類型別) (問 25①)



介護医療院は、I型では「なし」が60.7%、「あり」が39.3%であった。II型では「なし」が54.1%、「あり」が45.9%であった。

図表 2-2-256 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生ありの場合)

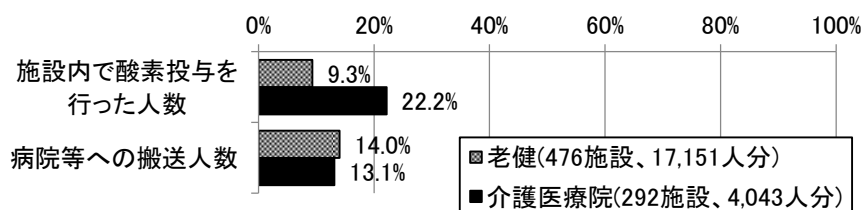


※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

図表 2-2-257 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生ありの場合)

施設内での発生人数別病院等への搬送の有無

		施設内での発生人数	施設内で酸素投与を行った人数	病院等への搬送人数	うち、協力病院への搬送人数
老健 (n=476)	人数	17,151	1,533	2,308	954
	割合	(100%)	9.3%	14.0%	(41.3%)
介護医療院 (n=292)	人数	4,043	874	517	422
	割合	(100%)	22.2%	13.1%	(81.6%)



④ 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者の病院等への搬送人数

新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者であって、病院等へ搬送した人数は、介護老人保健施設は平均 4.8 人、介護医療院は平均 1.8 人であった。

図表 2-2-258 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者の病院等への搬送人数

(介護老人保健施設票：問 25①／介護医療院票：問 21①)

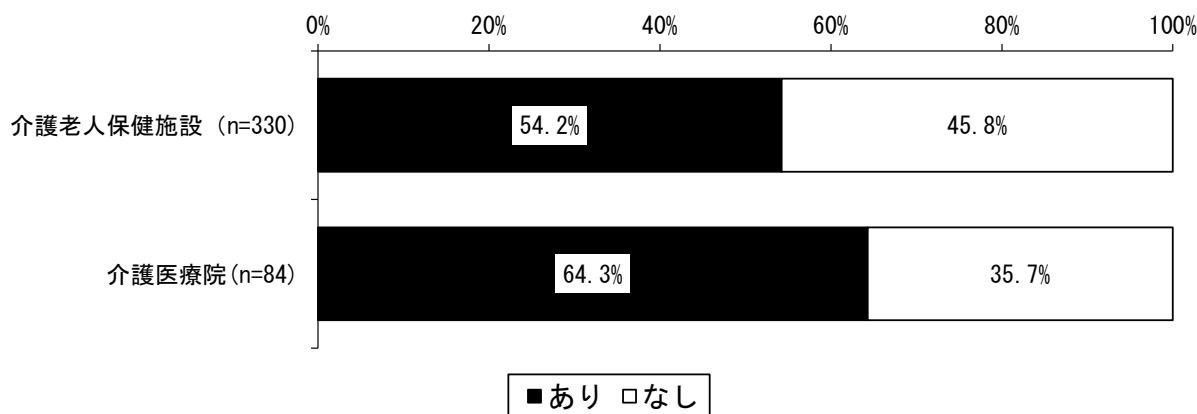
	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	476	4.8	7.6	2.0
超強化型	151	5.3	8.8	2.0
在宅強化型	53	6.3	8.4	3.0
加算型	156	4.5	6.5	2.0
基本型	104	4.2	7.2	1.0
その他型	12	2.2	2.8	1.0
介護医療院	292	1.8	5.2	0.0
I 型	201	2.0	5.9	0.0
II 型	90	1.3	3.3	0.0

※介護医療院の類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

⑤ 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者のうち、病院等への搬送ありの場合、協力病院への搬送の有無

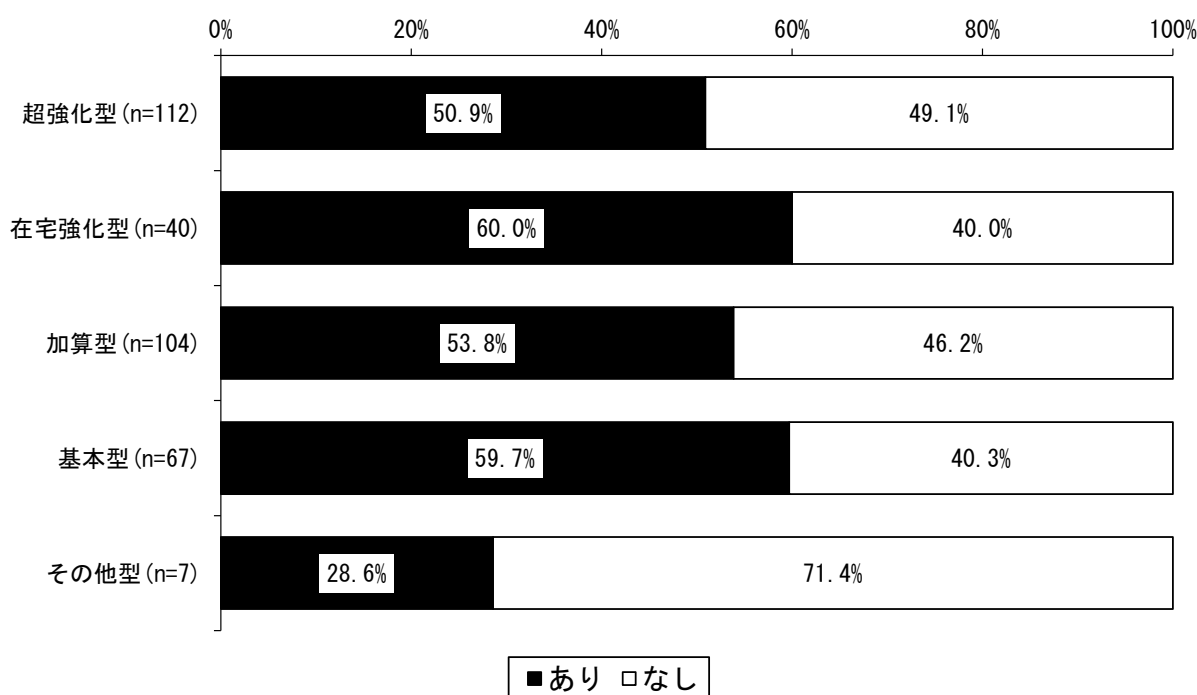
新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者で病院等への搬送した者が1人以上あった施設において、協力病院への搬送の有無をみたところ、介護老人保健施設では「あり」が54.2%であった。介護医療院では「あり」が64.3%であった。

図表 2-2-259 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者の病院等への搬送有の場合)  
協力病院への搬送の有無 (介護老人保健施設票：問 25①/介護医療院票：問 21①)



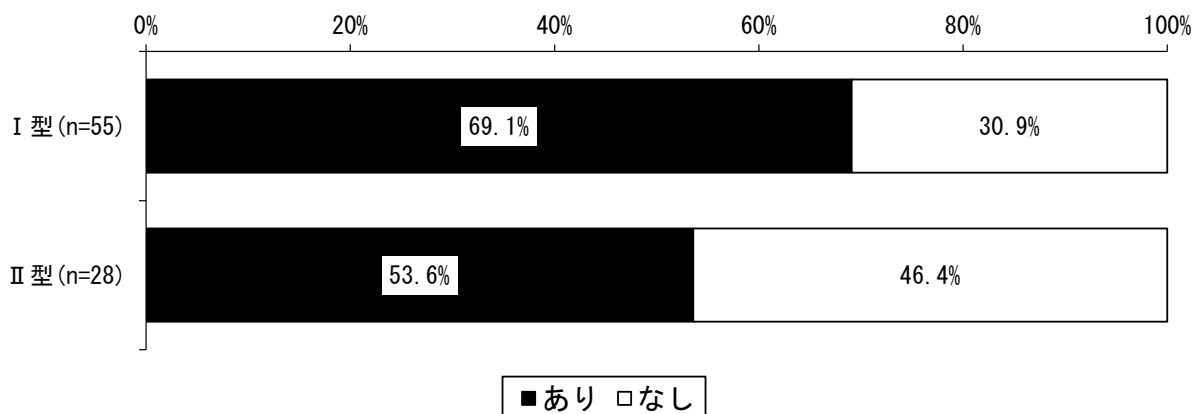
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が50.9%、在宅強化型では60.0%、加算型では53.8%、基本型では59.7%であった。

図表 2-2-260 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者の病院等への搬送有の場合)  
協力病院への搬送の有無 (介護老人保健施設 施設類型別) (問 25①)



介護医療院は、I型では「あり」が69.1%、II型では53.6%であった。

図表 2-2-261 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者の病院等への搬送有の場合)  
協力病院への搬送の有無  
(介護医療院 類型別) (問 21①)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

#### ⑥ 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者で、協力病院への搬送人数

新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者で協力病院への搬送人数は、介護老人保健施設は平均 2.0 人、介護医療院は平均 1.4 人であった。

図表 2-2-262 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者で、病院等への搬送者のうち  
協力病院への搬送人数

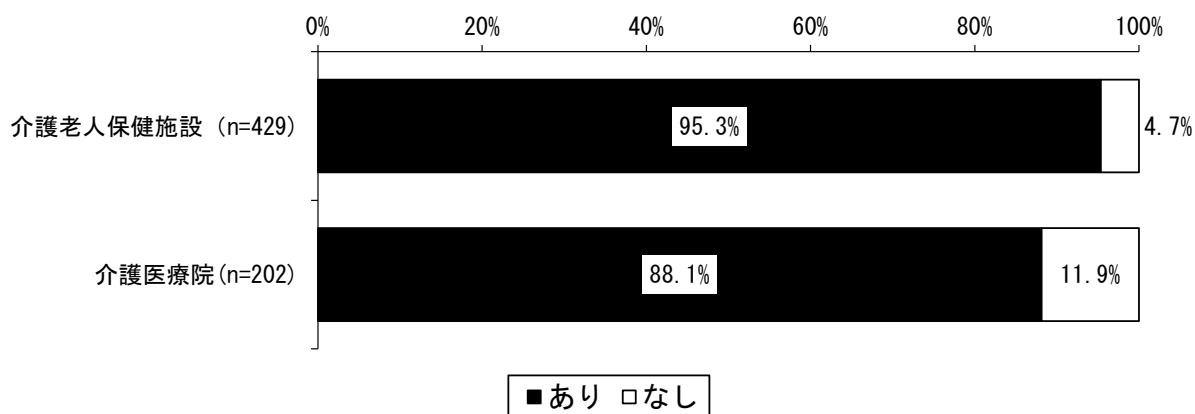
(介護老人保健施設票：問 25①/介護医療院票：問 21①)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	476	2.0	4.9	0.0
超強化型	151	2.3	5.5	0.0
在宅強化型	53	3.2	7.3	0.0
加算型	156	1.5	3.1	0.0
基本型	104	1.9	4.8	0.0
その他型	12	0.2	0.4	0.0
介護医療院	292	1.4	5.1	0.0
I型	201	1.7	5.8	0.0
II型	90	0.8	3.1	0.0

※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

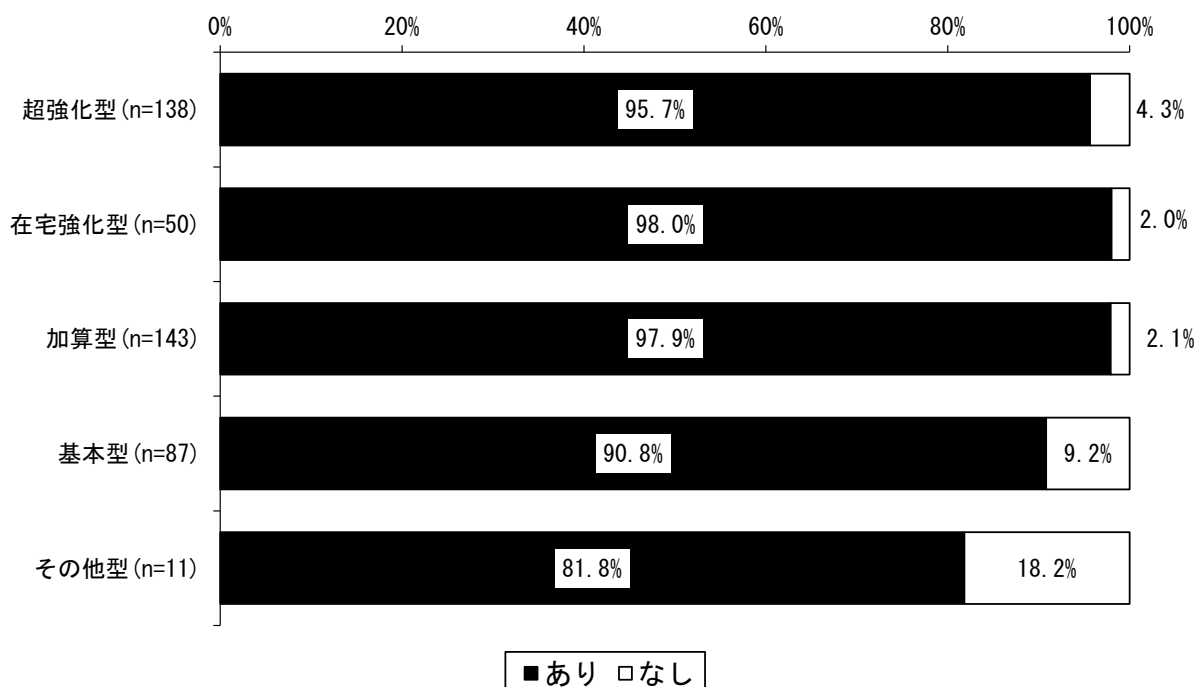
⑦ 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生ありの場合、施設内での療養者の有無  
 新型コロナウイルス感染症が施設内で発生した施設において、施設内での療養者は、  
 介護老人保健施設では「あり」が 95.3%、介護医療院では 88.1%であった。

図表 2-2-263 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生ありの場合)  
 施設内での療養者の有無 (介護老人保健施設票：問 25②/介護医療院票：問 21②)



介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が 95.7%、在宅強化型では 98.0%、加算型では 97.9%、基本型では 90.8%であった。

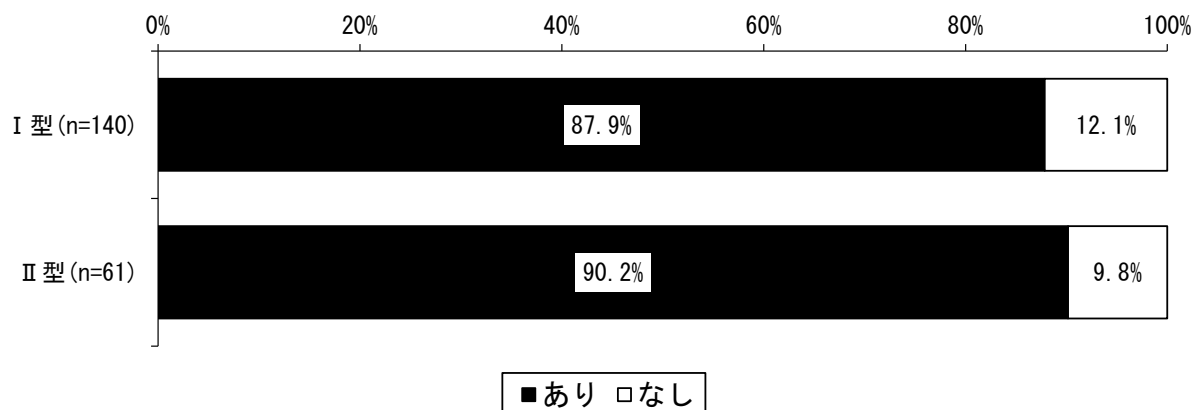
図表 2-2-264 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生ありの場合)  
 施設内での療養者の有無 (介護老人保健施設 施設類型別) (問 25②)





介護医療院は、I型では「あり」が87.9%、II型では90.2%であった。

図表 2-2-265 (新型コロナウイルス感染症の施設内での発生ありの場合)  
施設内での療養者の有無  
(介護医療院 類型別) (問 21①)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

⑧ 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者で、施設内での療養者数

新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者で、施設内での療養者数は、介護老人保健施設は平均 31.2 人、介護医療院は平均 12.1 人であった。

図表 2-2-266 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者で、施設内での療養者数  
(介護老人保健施設票：問 25②) / 介護医療院票：問 21②)

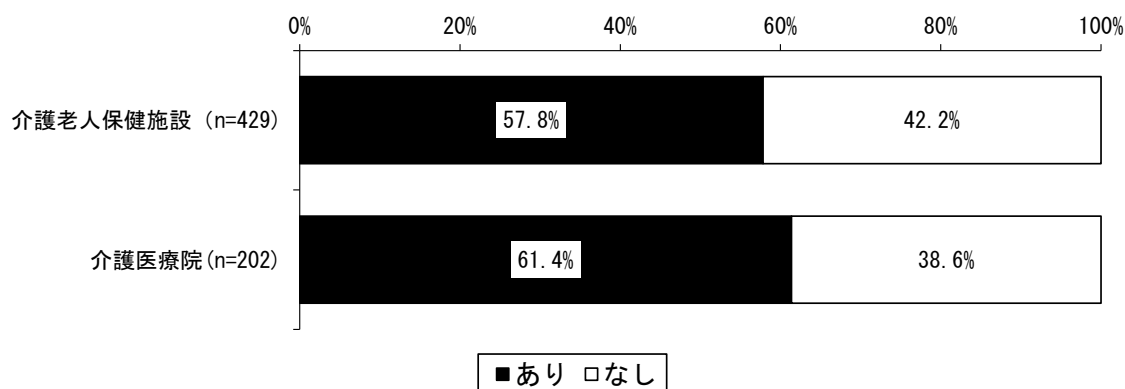
	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	476	31.2	26.1	29.0
超強化型	151	32.2	25.9	29.0
在宅強化型	53	36.5	28.1	38.0
加算型	156	31.9	25.7	29.5
基本型	104	26.3	25.7	20.0
その他型	12	27.6	25.1	34.0
介護医療院	292	12.1	19.1	3.0
I型	201	12.2	17.5	3.0
II型	90	11.9	22.5	3.0

※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

⑨ 新型コロナウイルス感染症発生者に施設内で酸素投与を行った（中等症Ⅱ以上）人の有無

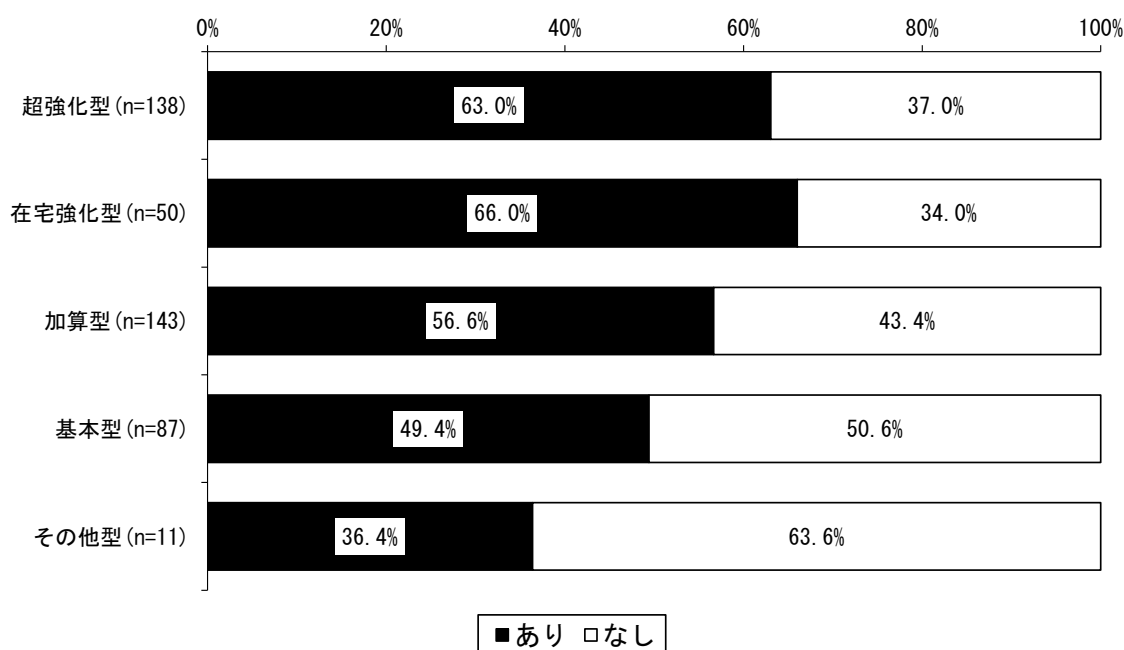
新型コロナウイルス感染症発生者に施設内で酸素投与を行った人の有無は、介護老人保健施設では「あり」が 57.8%、「なし」が 42.2%であった。介護医療院では「あり」が 61.4%、「なし」が 38.6%であった。

図表 2-2-267 新型コロナウイルス感染症発生者に施設内で酸素投与を行った（中等症Ⅱ以上）人の有無（介護老人保健施設票：問 26／介護医療院票：問 22）



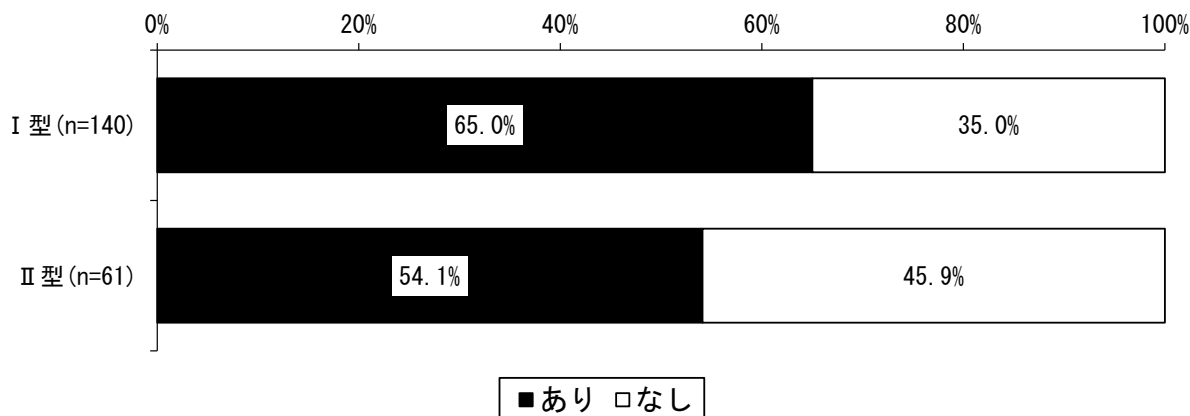
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が 63.0%、「なし」が 37.0%であった。在宅強化型では「あり」が 66.0%、「なし」が 34.0%であった。加算型では「あり」が 56.6%、「なし」が 43.4%であった。基本型では「あり」が 49.4%、「なし」が 50.6%であった。

図表 2-2-268 新型コロナウイルス感染症発生者に施設内で酸素投与を行った（中等症Ⅱ以上）人の有無（介護老人保健施設 施設類型別）（問 26）



介護医療院は、I型では「あり」が65.0%、「なし」が35.0%であった。II型では「あり」が54.1%、「なし」が45.9%であった。

図表 2-2-269 新型コロナウイルス感染症発生者に施設内で酸素投与を行った  
(中等症Ⅱ以上)人の有無(介護医療院 類型別)(問 22)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

⑩ 新型コロナウイルス感染症発生者に施設内で酸素投与を行った(中等症Ⅱ以上)人数

新型コロナウイルス感染症発生者に施設内で酸素投与を行った(中等症Ⅱ以上)人数は、介護老人保健施設は、平均3.6人、介護医療院は、平均4.3人であった。

図表 2-2-270 新型コロナウイルス感染症発生者に施設内で酸素投与を行った  
(中等症Ⅱ以上)人数

(介護老人保健施設票：問 26/介護医療院票：問 22)

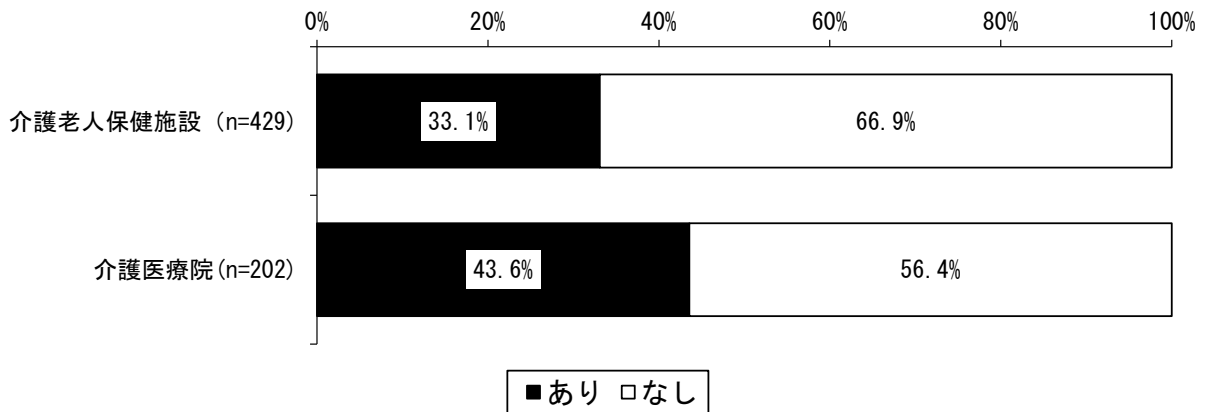
	件数	平均値(人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	429	3.6	8.9	1.0
超強化型	138	4.0	11.4	2.0
在宅強化型	50	4.3	4.8	3.0
加算型	143	2.9	4.9	1.0
基本型	87	3.8	11.3	0.0
その他型	11	1.5	3.0	0.0
介護医療院	202	4.3	9.6	1.0
I型	140	4.3	8.0	1.0
II型	61	4.4	12.7	1.0

※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

⑪ 施設内で酸素投与を行った人のうち、施設内で療養を終えた人（死亡を含む）の有無

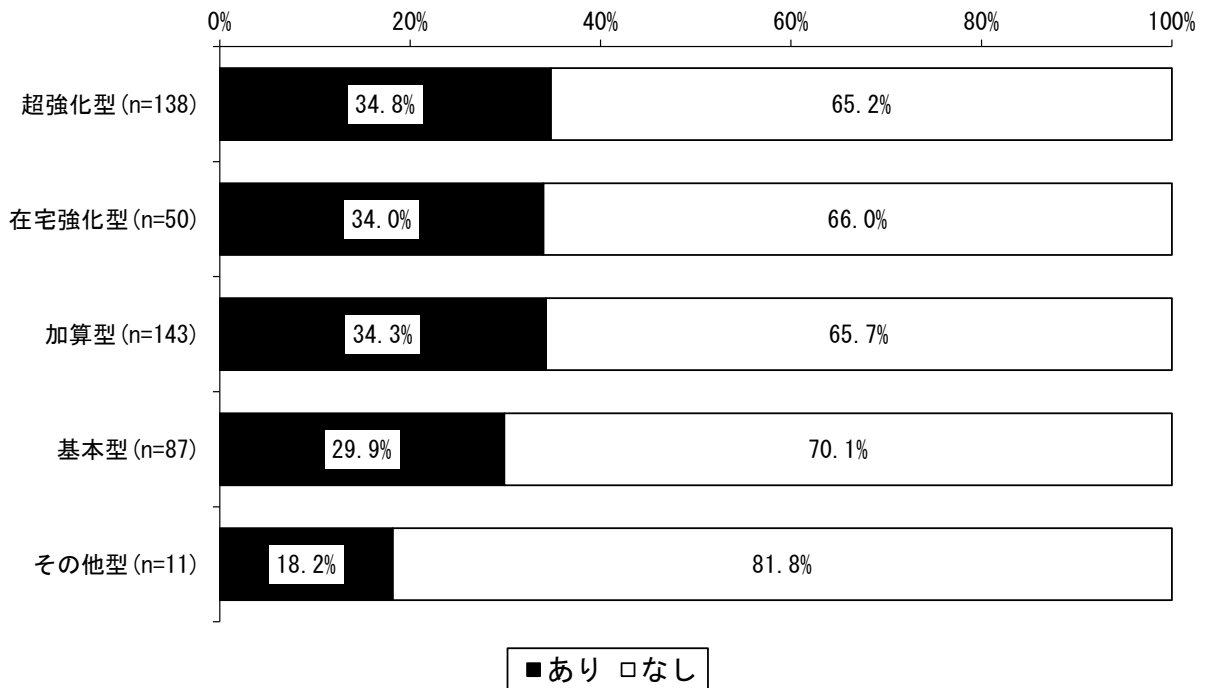
施設内で酸素投与を行った人のうち、施設内で療養を終えた人（死亡を含む）の有無は、介護老人保健施設では「あり」が 33.1%、「なし」が 66.9%であった。介護医療院では「あり」が 43.6%、「なし」が 56.4%であった。

図表 2-2-271 施設内で酸素投与を行った人のうち、施設内で療養を終えた人の有無  
(介護老人保健施設票：問 26/介護医療院票：問 22)



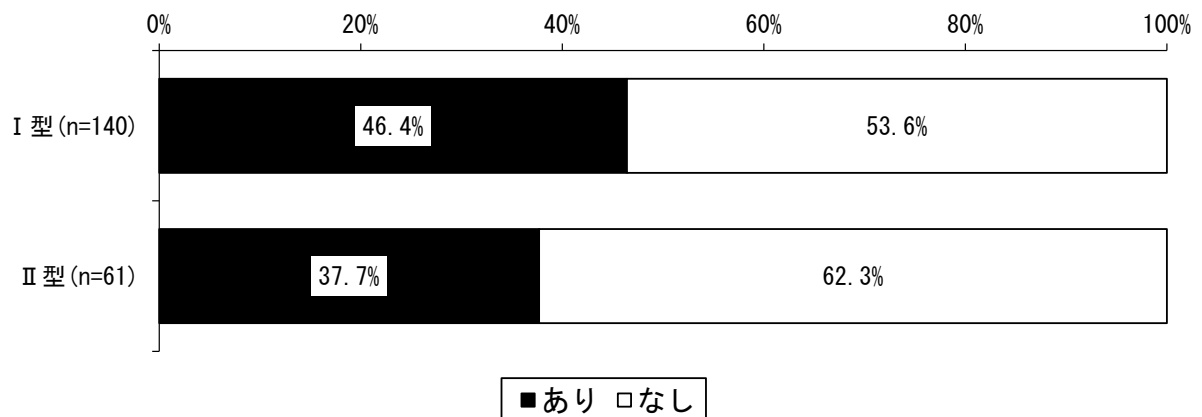
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が 34.8%、「なし」が 65.2%であった。在宅強化型では「あり」が 34.0%、「なし」が 66.0%であった。加算型では「あり」が 34.3%、「なし」が 65.7%であった。基本型では「あり」が 29.9%、「なし」が 70.1%であった。

図表 2-2-272 施設内で酸素投与を行った人のうち、施設内で療養を終えた人の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 26)



介護医療院は、I型では「なし」が 53.6%、「あり」が 46.4%であった。II型では「なし」が 62.3%、「あり」が 37.7%であった。

図表 2-2-273 施設内で酸素投与を行った人のうち、施設内で療養を終えた人の有無  
(介護医療院 類型別) (問 22)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

⑫ 施設内で酸素投与を行った人のうち、施設内で療養を終えた人数（死亡を含む）

施設内で酸素投与を行った人のうち、施設内で療養を終えた人数（死亡を含む）は、介護老人保健施設は平均 1.9 人、介護医療院は平均 2.9 人であった。

図表 2-2-274 施設内で酸素投与を行った人のうち、施設内で療養を終えた人数  
（死亡を含む）

（介護老人保健施設票：問 26／介護医療院票：問 22）

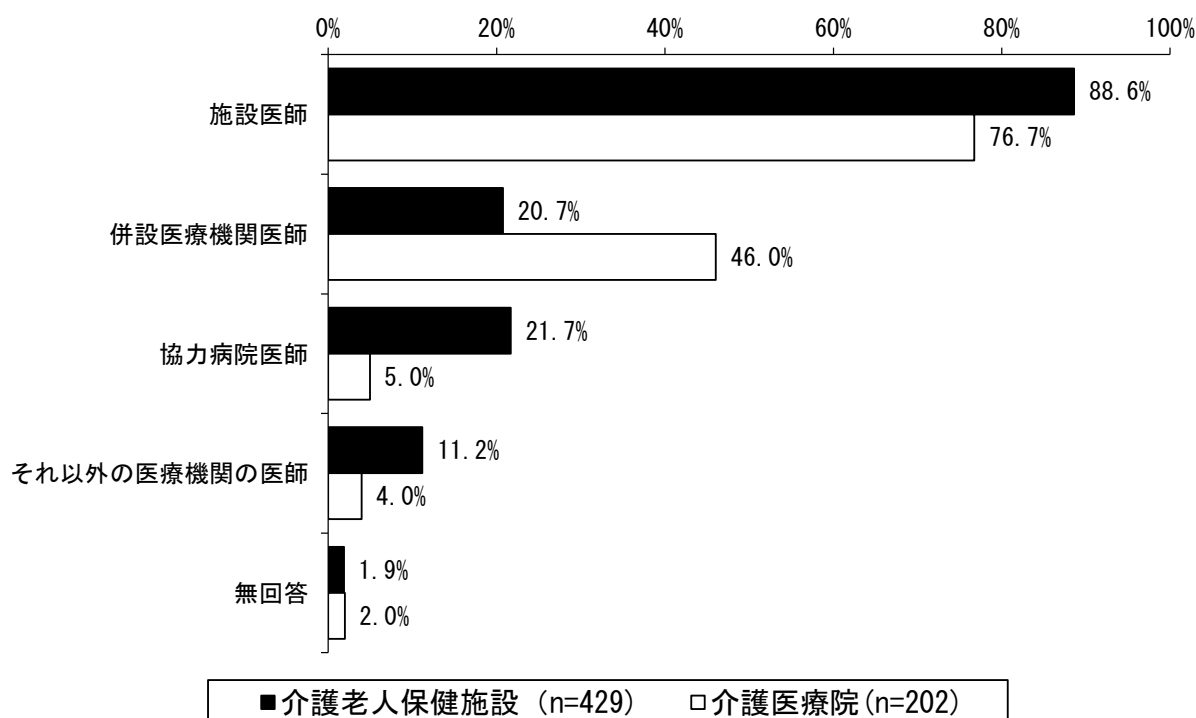
	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	429	1.9	8.0	0.0
超強化型	138	2.4	11.0	0.0
在宅強化型	50	1.8	3.1	0.0
加算型	143	1.4	3.1	0.0
基本型	87	1.9	10.4	0.0
その他型	11	1.1	3.0	0.0
介護医療院	202	2.9	9.0	0.0
Ⅰ型	140	2.9	7.2	0.0
Ⅱ型	61	3.0	12.4	0.0

※介護医療院の類型別はⅠ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

⑬ 誰が新型コロナウイルスに感染した患者を診察したか

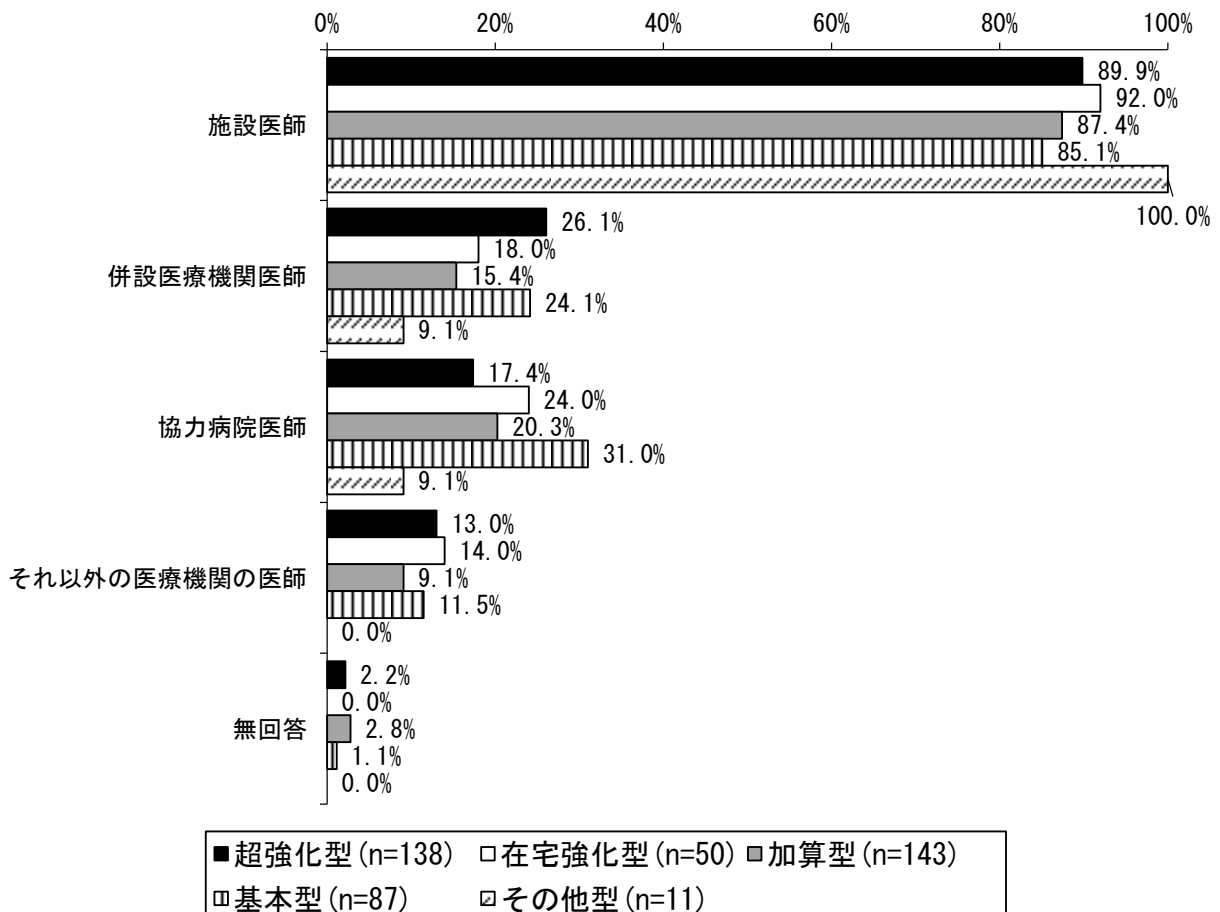
誰が新型コロナウイルスに感染した患者を診察したかは、介護老人保健施設では「施設医師」が 88.6%、「協力病院医師」が 21.7%であった。介護医療院では「施設医師」が 76.7%、「併設医療機関医師」が 46.0%であった。

図表 2-2-275 誰が新型コロナウイルスに感染した患者を診察したか（複数回答）  
（介護老人保健施設票：問 27／介護医療院票：問 23）



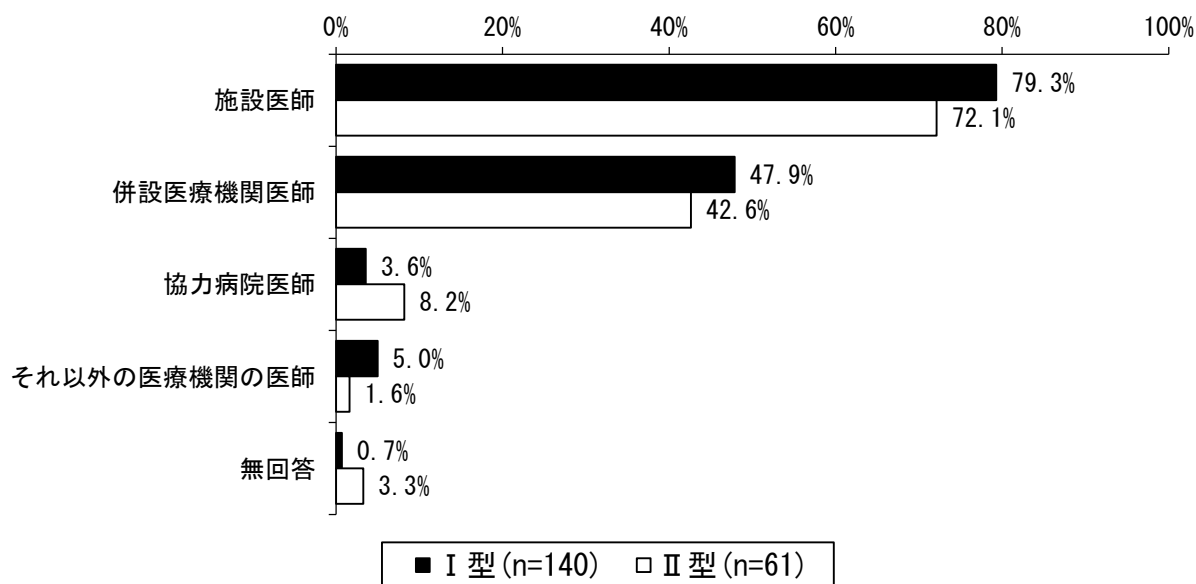
介護老人保健施設は、超強化型では「施設医師」が 89.9%、「併設医療機関医師」が 26.1%であった。在宅強化型では「施設医師」が 92.0%、「協力病院医師」が 24.0%であった。加算型では「施設医師」が 87.4%、「協力病院医師」が 20.3%であった。基本型では「施設医師」が 85.1%、「協力病院医師」が 31.0%であった。

図表 2-2-276 誰が新型コロナウイルスに感染した患者を診察したか（複数回答）  
（介護老人保健施設 施設類型別）（問 27）



介護医療院は、Ⅰ型では「施設医師」が79.3%、「併設医療機関医師」が47.9%であった。Ⅱ型では「施設医師」が72.1%、「併設医療機関医師」が42.6%であった。

図表 2-2-277 誰が新型コロナウイルスに感染した患者を診察したか（複数回答）  
（介護医療院 類型別）（問 23）



※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

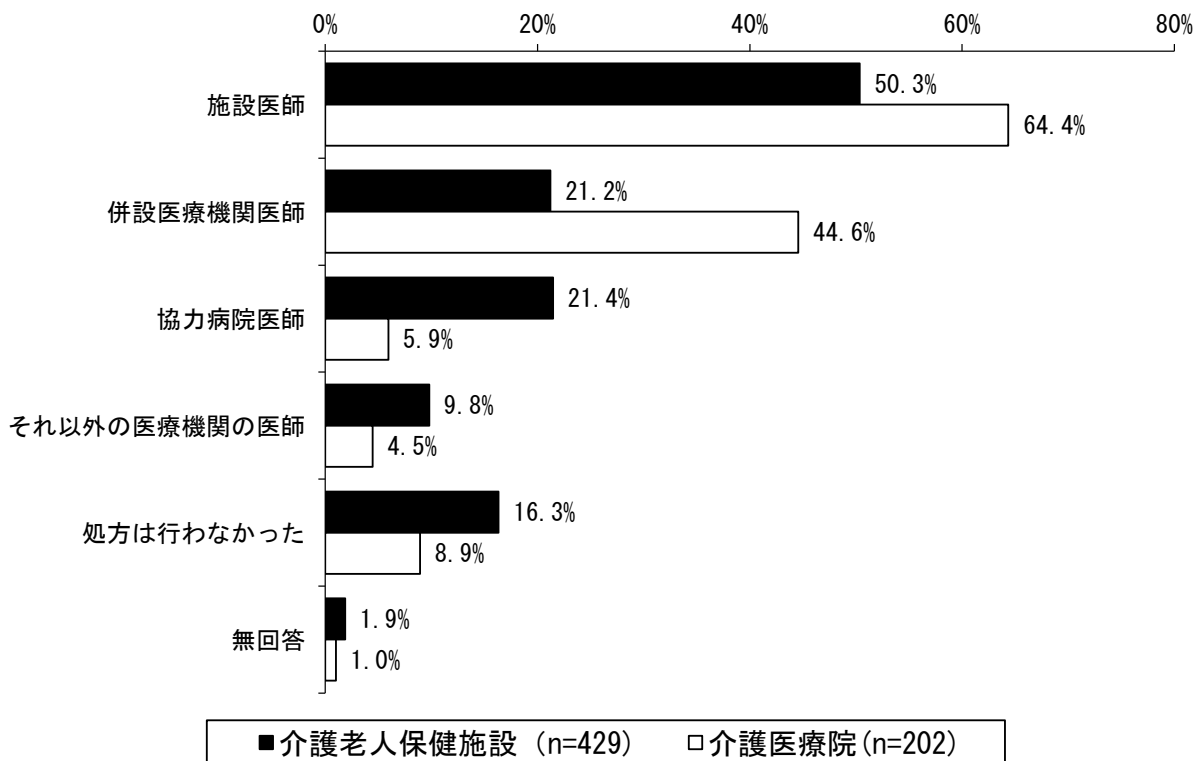


⑭ 誰がコロナ治療薬の処方を行ったか

誰がコロナ治療薬の処方を行ったかは、介護老人保健施設では「施設医師」が 50.3%、「協力病院医師」が 21.4%であった。介護医療院では「施設医師」が 64.4%、「併設医療機関医師」が 44.6%であった。

図表 2-2-278 誰がコロナ治療薬の処方を行ったか（複数回答）

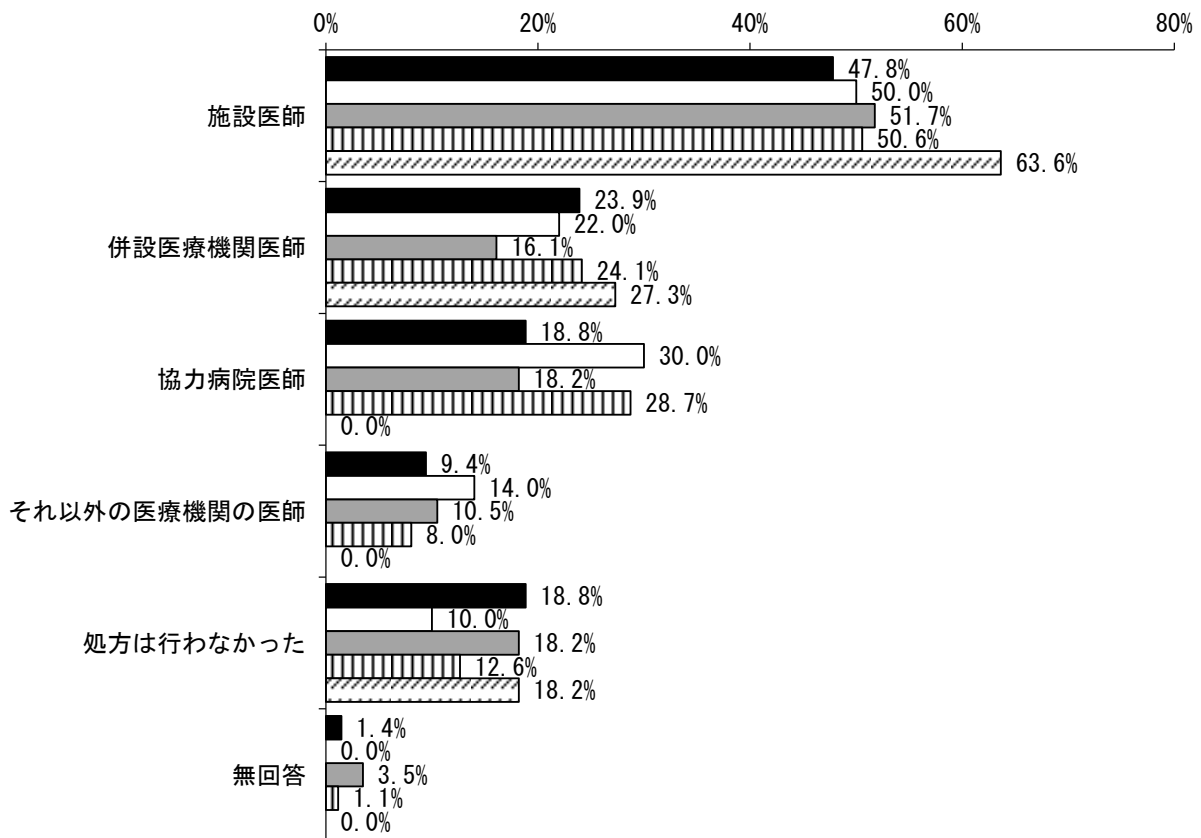
（介護老人保健施設票：問 28／介護医療院票：問 24）



介護老人保健施設は、超強化型では「施設医師」が 47.8%、「併設医療機関医師」が 23.9%であった。在宅強化型では「施設医師」が 50.0%、「協力病院医師」が 30.0%であった。加算型では「施設医師」が 51.7%、「協力病院医師」が 18.2%であった。基本型では「施設医師」が 50.6%、「協力病院医師」が 28.7%であった。

図表 2-2-279 誰がコロナ治療薬を処方したか（複数回答）

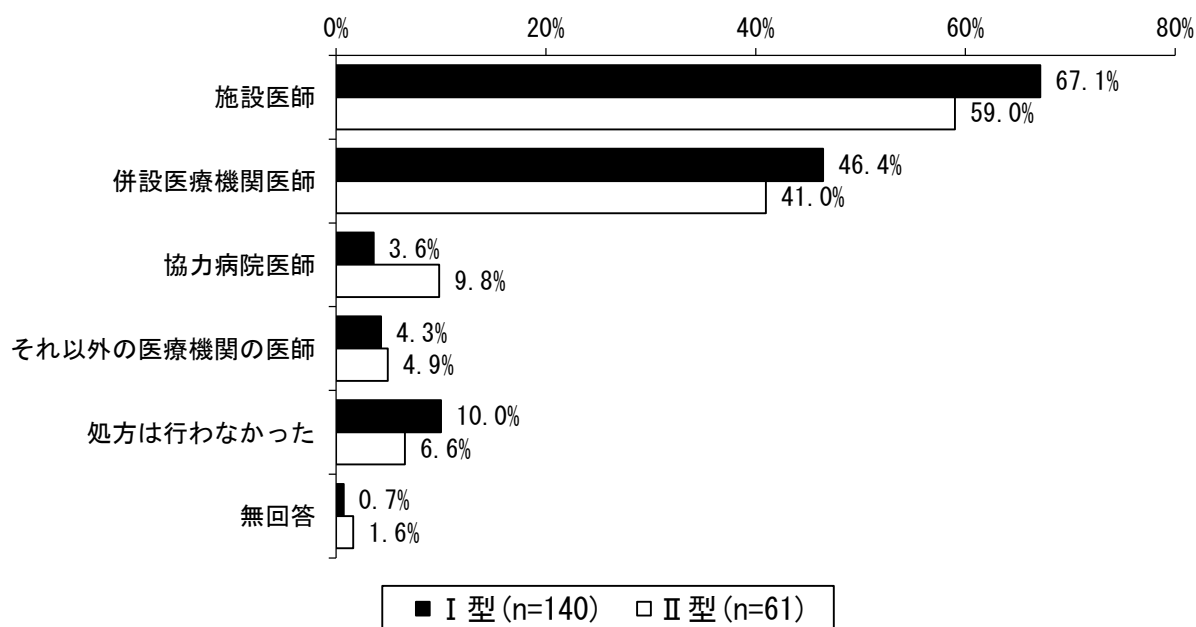
（介護老人保健施設 施設類型別）（問 28）



■超強化型 (n=138) □在宅強化型 (n=50) ▨加算型 (n=143) ▤基本型 (n=87) ▧その他型 (n=11)

介護医療院は、Ⅰ型では「施設医師」が 67.1%、「併設医療機関医師」が 46.4%であった。Ⅱ型では「施設医師」が 59.0%、「併設医療機関医師」が 41.0%であった。

図表 2-2-280 誰がコロナ治療薬を処方したか（複数回答）  
（介護医療院 類型別）（問 24）



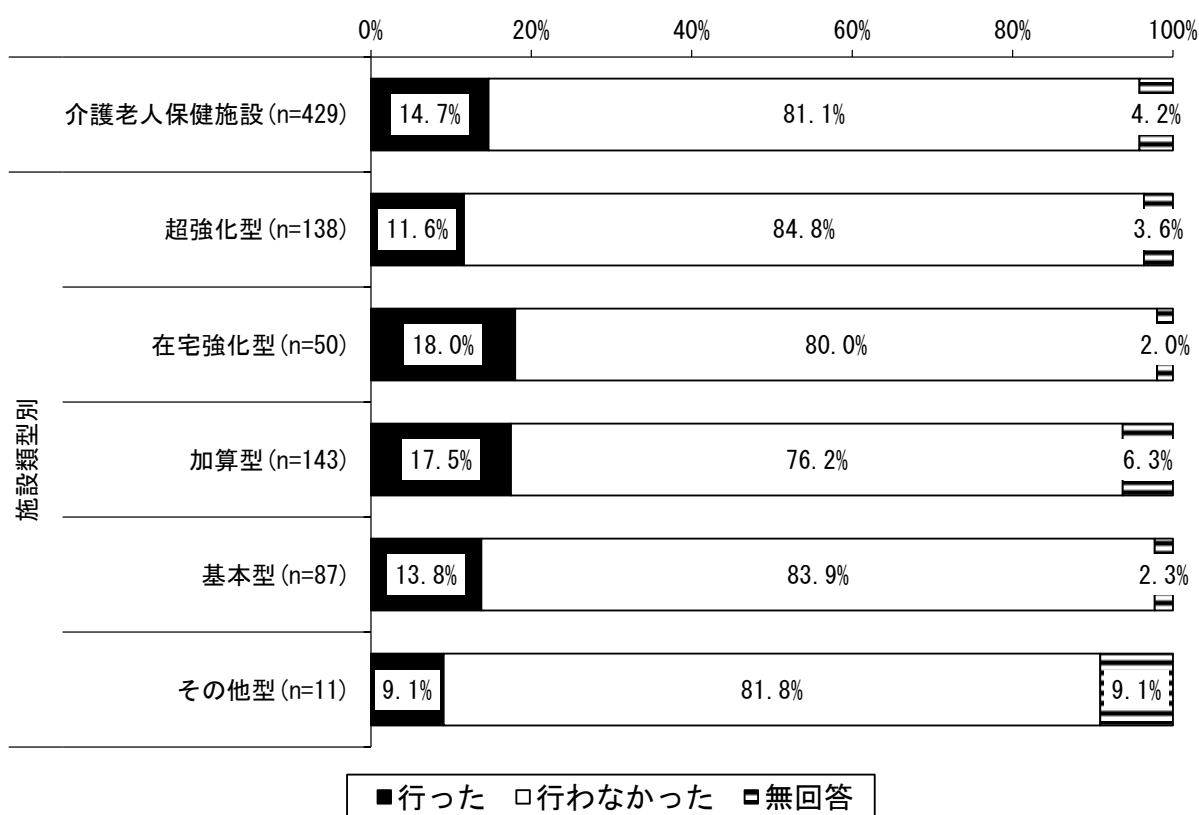
※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

⑮ 電話・オンライン診療を活用したコロナ治療薬の処方を行ったか（介護老人保健施設）

電話・オンライン診療を活用したコロナ治療薬の処方を行ったかは、「行った」が 14.7%、「行わなかった」が 81.1%であった。

施設類型別では、超強化型は「行った」が 11.6%、「行わなかった」が 84.8%であった。在宅強化型では「行った」が 18.0%、「行わなかった」が 80.0%であった。加算型では「行った」が 17.5%、「行わなかった」が 76.2%であった。基本型では「行った」が 13.8%、「行わなかった」が 83.9%であった。

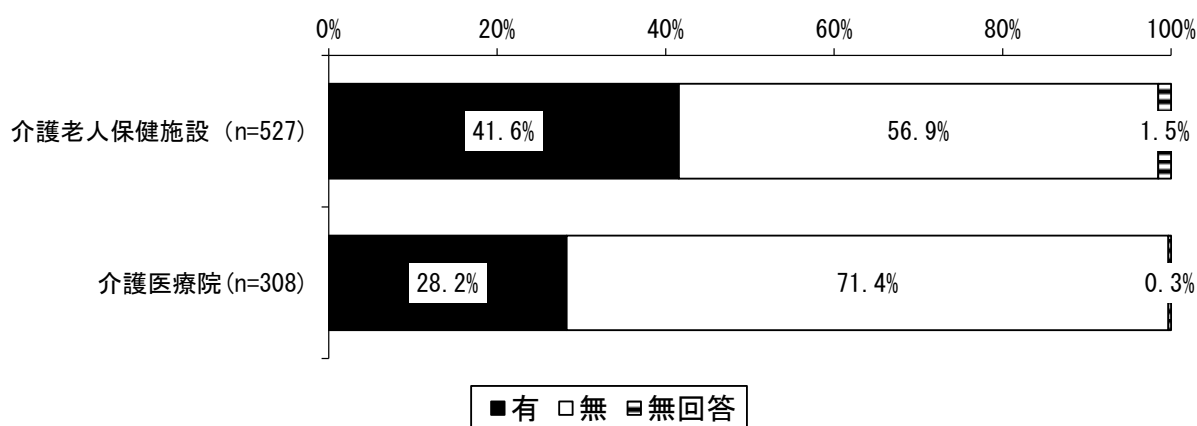
図表 2-2-281 電話・オンライン診療を活用したコロナ治療薬の処方を行ったか（介護老人保健施設）（問 29）



⑩ 医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受入の有無

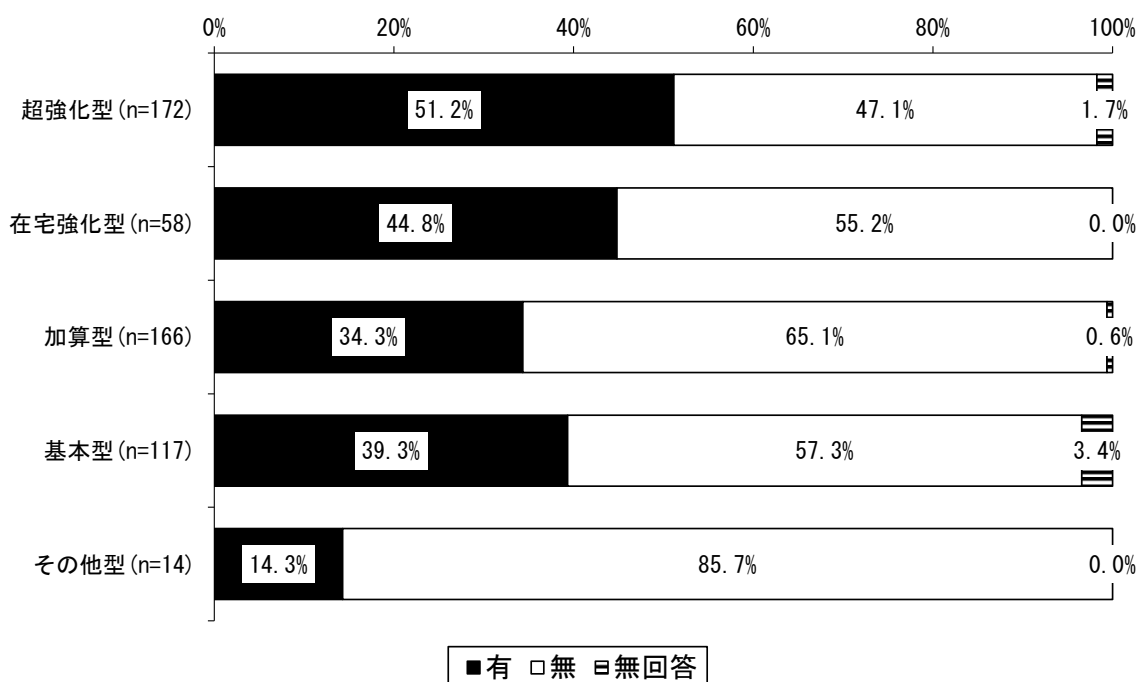
医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受入の有無は、介護老人保健施設では「有」が 41.6%、「無」が 56.9%であった。介護医療院では「有」が 28.2%、「無」が 71.4%であった。

図表 2-2-282 医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受入の有無  
(介護老人保健施設票：問 30/介護医療院票：問 25)



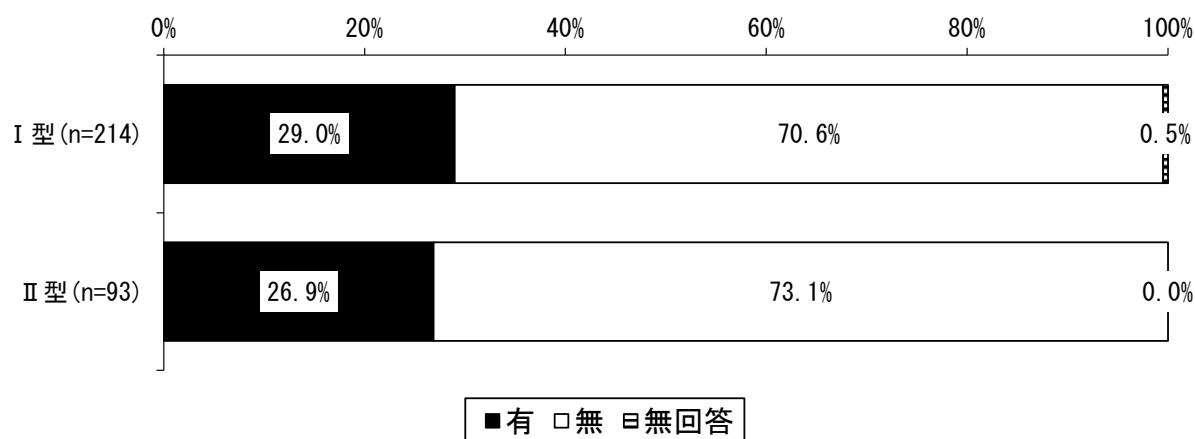
介護老人保健施設は、超強化型では「有」が 51.2%、「無」が 47.1%であった。在宅強化型では「有」が 44.8%、「無」が 55.2%であった。加算型では「有」が 34.3%、「無」が 65.1%であった。基本型では「有」が 39.3%、「無」が 57.3%であった。

図表 2-2-283 医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受入の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 30)



介護医療院は、I型では「有」が29.0%、「無」が70.6%であった。II型では「有」が26.9%、「無」が73.1%であった。

図表 2-2-284 医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受入の有無  
(介護医療院 類型別) (問 25)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

図表 2-2-285 医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受入人数  
(介護老人保健施設票：問 30/介護医療院票：問 25)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	195	3.6	5.1	3.0
超強化型	78	4.5	7.5	3.0
在宅強化型	25	3.5	2.7	3.0
加算型	48	3.1	2.2	3.0
基本型	42	2.6	2.0	2.0
その他型	2	3.0	2.8	3.0
介護医療院	81	3.0	2.7	2.0
I型	57	3.2	2.8	2.0
II型	24	2.5	2.3	2.0

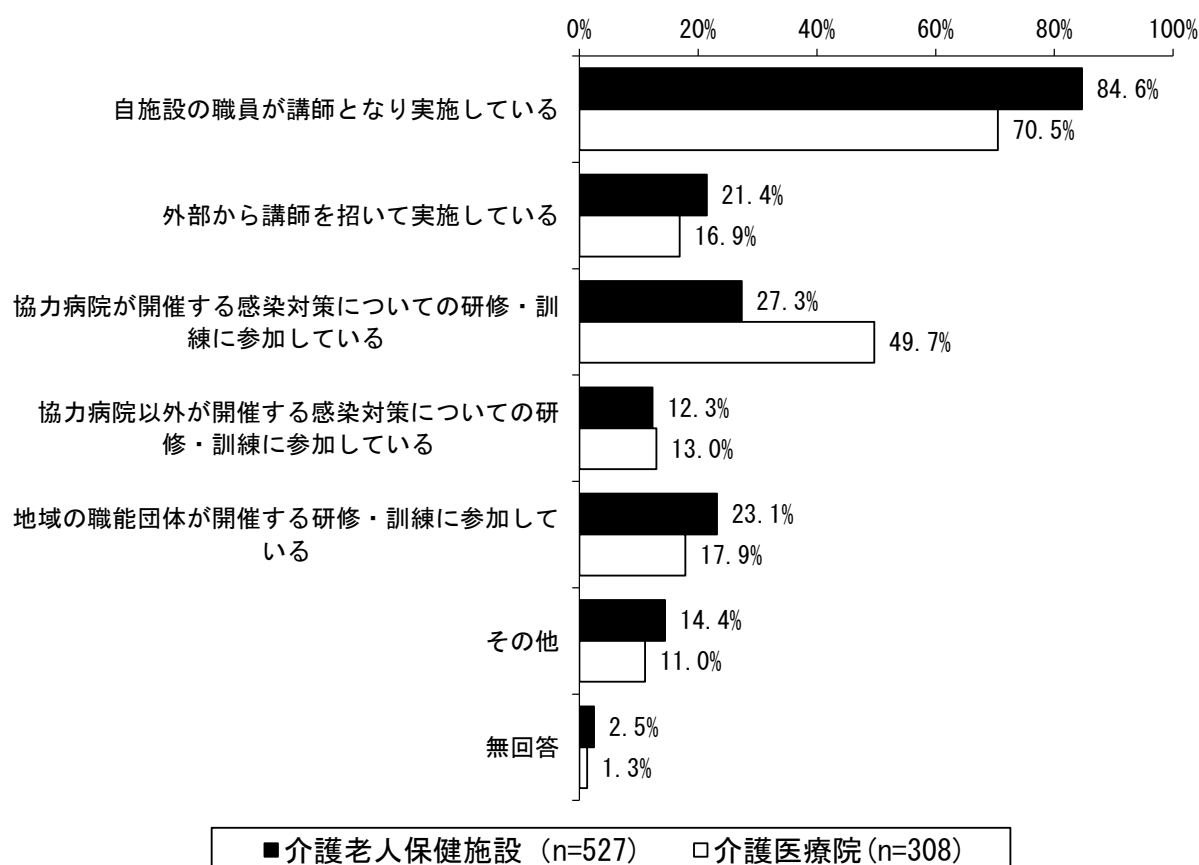
※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

## (12) 感染対策についての研修・訓練の実施方法

感染対策についての研修・訓練の実施方法は、介護老人保健施設では「自施設の職員が講師となり実施している」が 84.6%、「協力病院が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している」が 27.3%であった。介護医療院では「自施設の職員が講師となり実施している」が 70.5%、「協力病院が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している」が 49.7%であった。

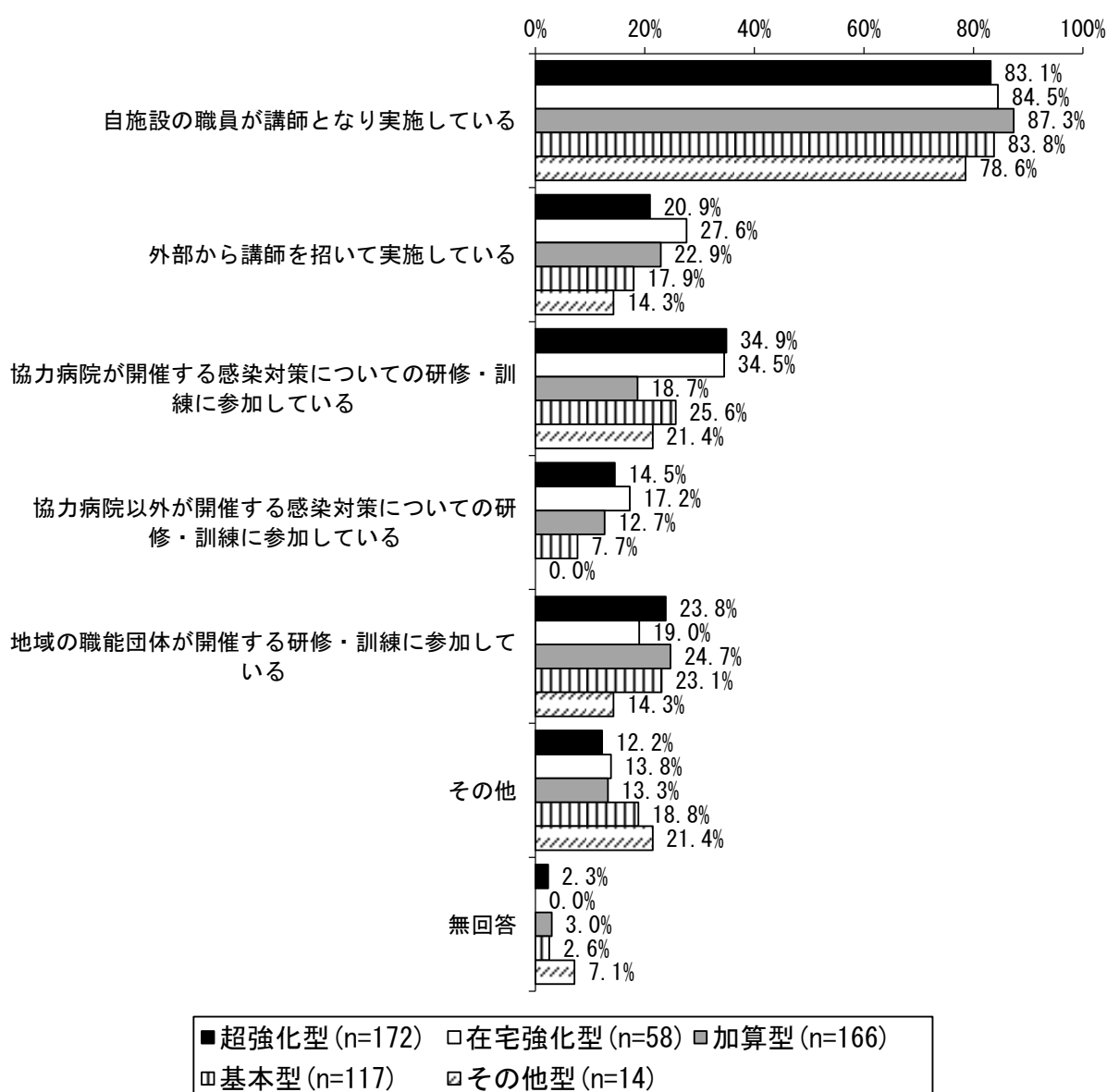
図表 2-2-286 感染対策についての研修・訓練の実施方法（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 31／介護医療院票：問 26）



介護老人保健施設は、超強化型では「自施設の職員が講師となり実施している」が83.1%、「協力病院が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している」が34.9%であった。在宅強化型では「自施設の職員が講師となり実施している」が84.5%、「協力病院が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している」が34.5%であった。加算型では「自施設の職員が講師となり実施している」が87.3%、「地域の職能団体が開催する研修・訓練に参加している」が24.7%であった。基本型では「自施設の職員が講師となり実施している」が83.8%、「協力病院が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している」が25.6%であった。

図表 2-2-287 感染対策についての研修・訓練の実施方法（複数回答）  
（介護老人保健施設 施設類型別）（問 31）

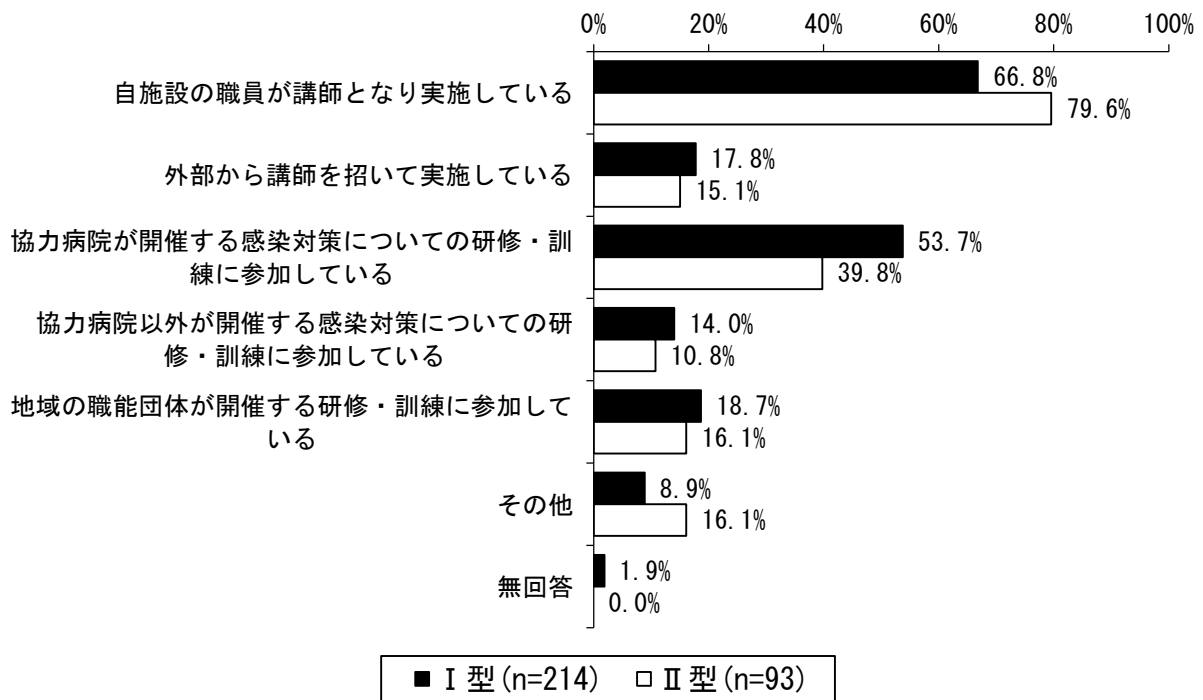




介護医療院は、I型では「自施設の職員が講師となり実施している」が66.8%、「協力病院が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している」が53.7%であった。II型では「自施設の職員が講師となり実施している」が79.6%、「協力病院が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している」が39.8%であった。

図表 2-2-288 感染対策についての研修・訓練の実施方法（複数回答）

（介護医療院 類型別）（問 26）

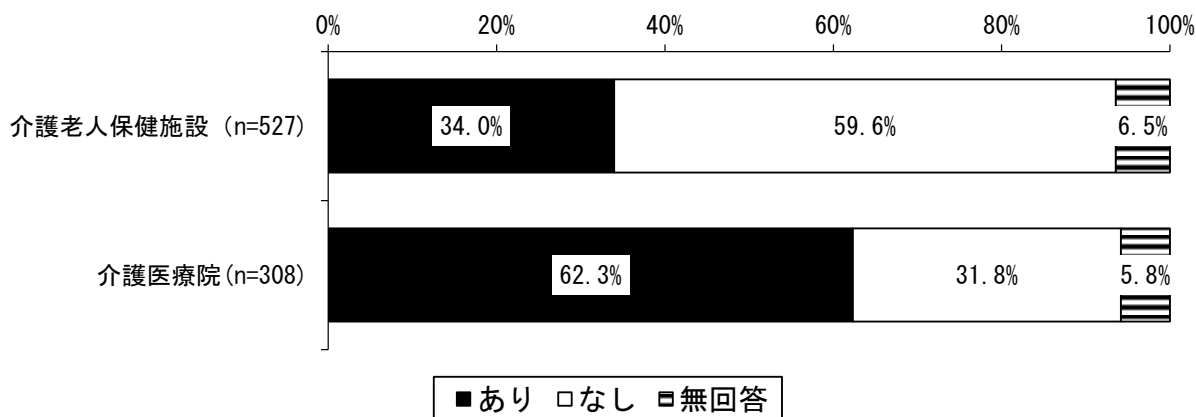


※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

### (13) 酸素投与を行っている入所者の有無

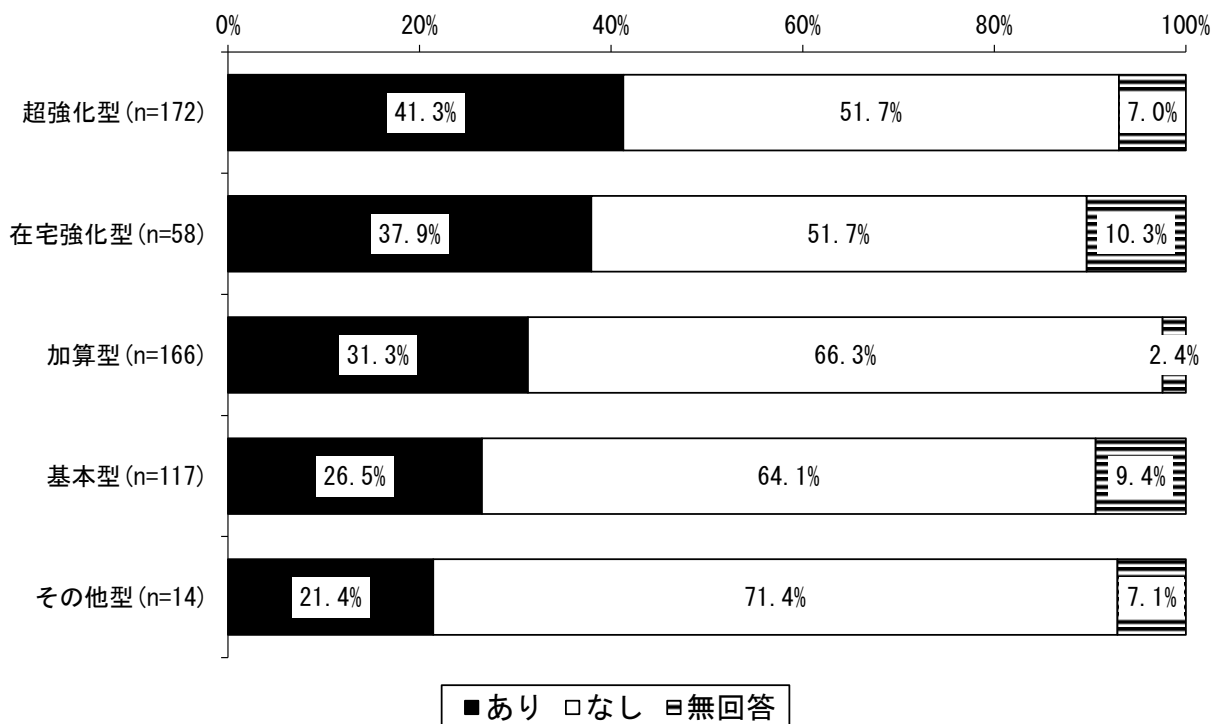
酸素投与を行っている入所者の有無は、介護老人保健施設では「あり」が 34.0%、「なし」が 59.6%であった。介護医療院では「あり」が 62.3%、「なし」が 31.8%であった。

図表 2-2-289 酸素投与を行っている入所者の有無  
(介護老人保健施設票：問 32/介護医療院票：問 27)



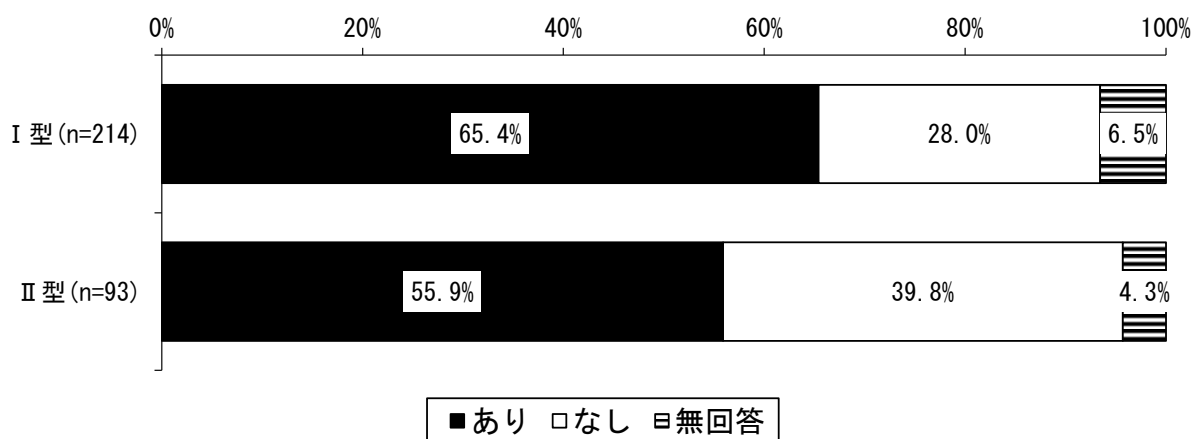
介護老人保健施設は、超強化型では「あり」が 41.3%、「なし」が 51.7%であった。在宅強化型では「あり」が 37.9%、「なし」が 51.7%であった。加算型では「あり」が 31.3%、「なし」が 66.3%であった。基本型では「あり」が 26.5%、「なし」が 64.1%であった。

図表 2-2-290 酸素投与を行っている入所者の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 32)



介護医療院は、I型では「あり」が65.4%、「なし」が28.0%であった。II型では「あり」が55.9%、「なし」が39.8%であった。

図表 2-2-291 酸素投与を行っている入所者の有無  
(介護医療院 類型別) (問 27)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

酸素投与を行っている入所者数は、介護老人保健施設は平均0.9人、介護医療院は平均2.5人であった。1施設あたりの平均人数は、介護老人保健施設で2.4人、介護医療院で3.8人であった。

図表 2-2-292 酸素投与を行っている入所者数  
(介護老人保健施設票：問 32/介護医療院票：問 27)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	493	0.9	1.6	0.0
超強化型	160	1.2	1.8	0.0
在宅強化型	52	0.9	1.3	0.0
加算型	162	0.8	1.7	0.0
基本型	106	0.5	0.9	0.0
その他型	13	0.5	1.0	0.0
介護医療院	290	2.5	3.7	1.0
I型	200	2.7	3.8	2.0
II型	89	2.2	3.6	1.0

※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

図表 2-2-293 酸素投与を行っている場合の1施設あたりの平均人数  
(介護老人保健施設票：問 32/介護医療院票：問 27)

(単位：人)

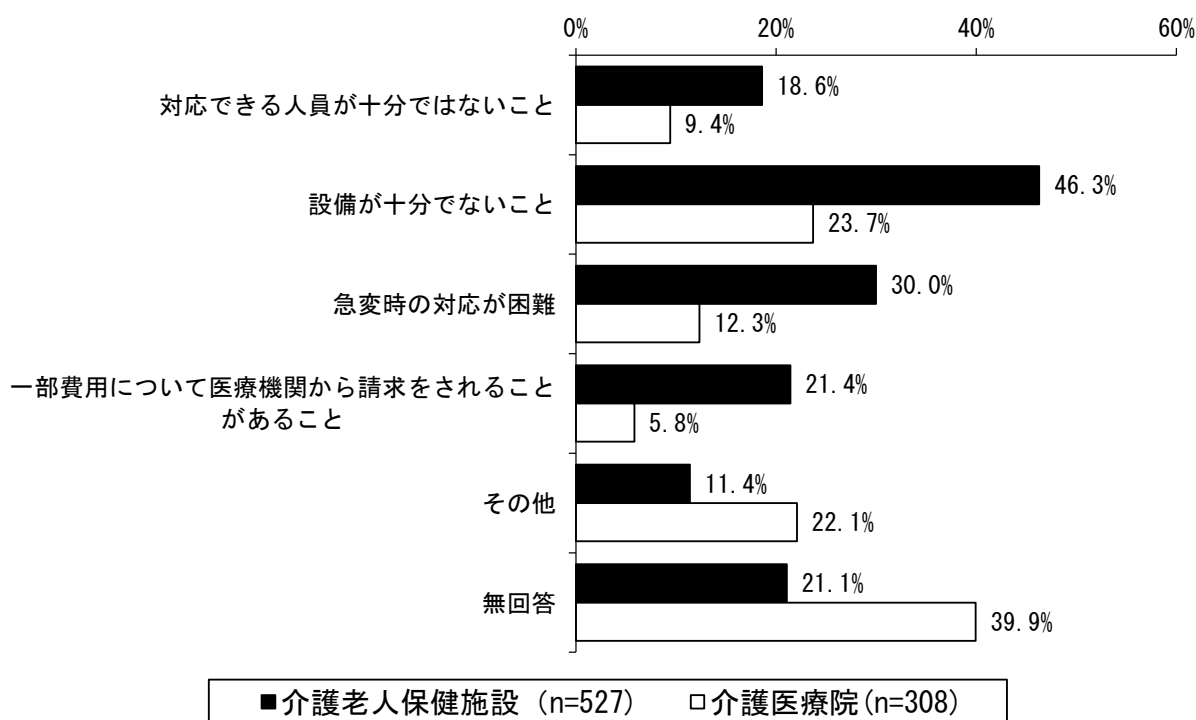
	平均値
老健(n=179)	2.4
介護医療院(n=192)	3.8

#### (14) 酸素投与を施設で実施する上での課題

酸素投与を施設で実施する上での課題は、介護老人保健施設では「設備が十分でないこと」が46.3%、「急変時の対応が困難」が30.0%であった。介護医療院では「設備が十分でないこと」が23.7%、「急変時の対応が困難」が12.3%であった。

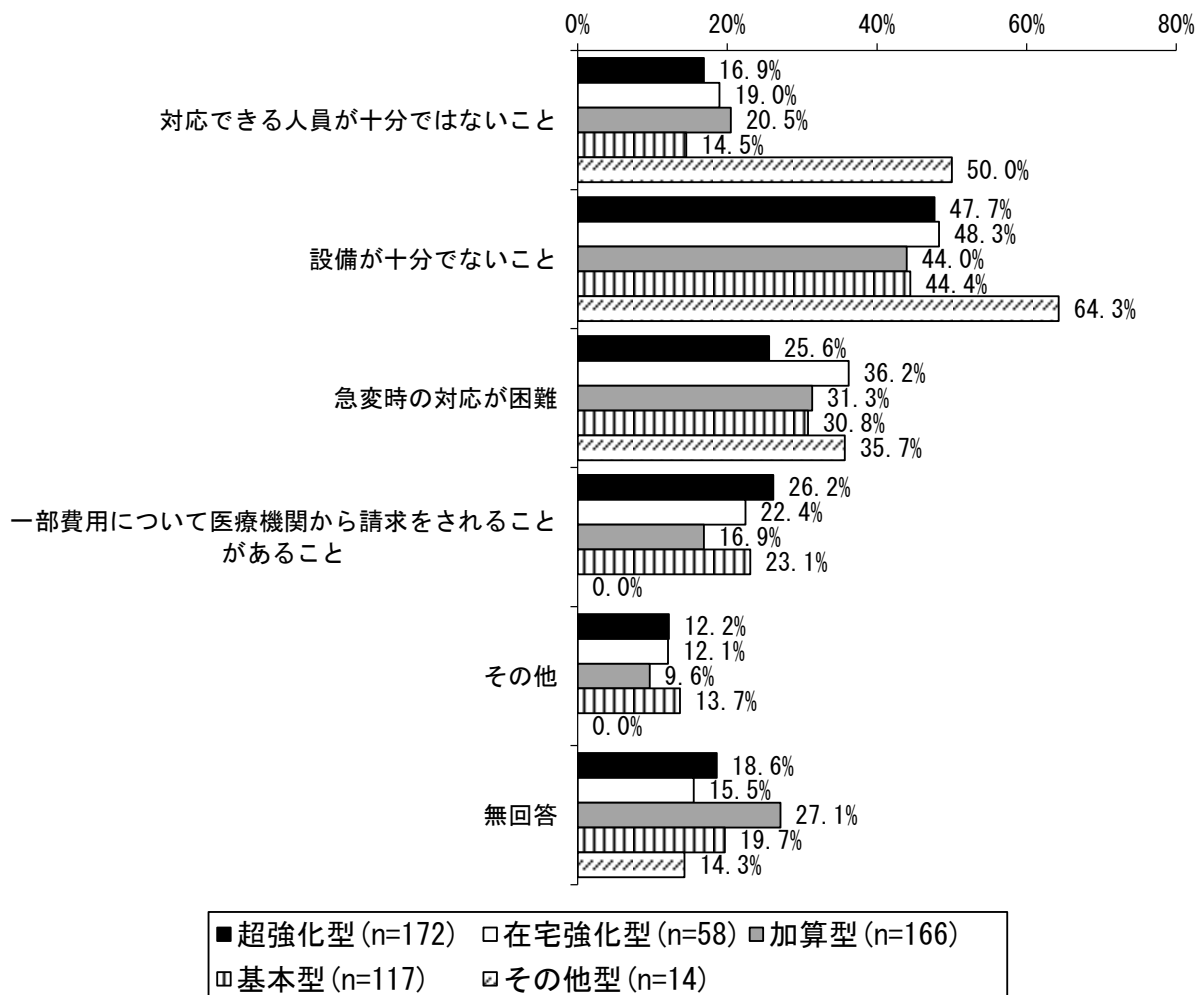
図表 2-2-294 酸素投与を施設で実施する上での課題（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 33／介護医療院票：問 28）



介護老人保健施設は、超強化型では「設備が十分でないこと」が47.7%、「一部費用について医療機関から請求をされることがあること」が26.2%であった。在宅強化型では「設備が十分でないこと」が48.3%、「急変時の対応が困難」が36.2%であった。加算型では「設備が十分でないこと」が44.0%、「急変時の対応が困難」が31.3%であった。基本型では「設備が十分でないこと」が44.4%、「急変時の対応が困難」が30.8%であった。

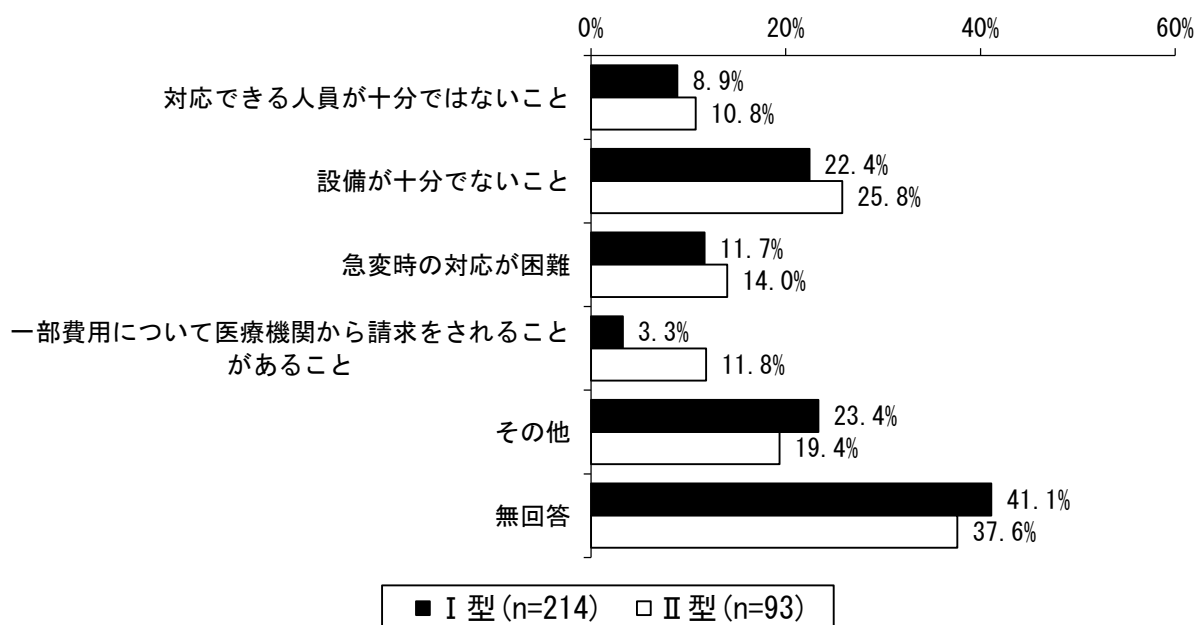
図表 2-2-295 酸素投与を施設で実施する上での課題（複数回答）  
（介護老人保健施設 施設類型別）（問 33）



介護医療院は、Ⅰ型では「設備が十分でないこと」が 22.4%、「急変時の対応が困難」が 11.7%であった。Ⅱ型では「設備が十分でないこと」が 25.8%、「急変時の対応が困難」が 14.0%であった。

図表 2-2-296 酸素投与を施設で実施する上での課題（複数回答）

（介護医療院 類型別）（問 28）



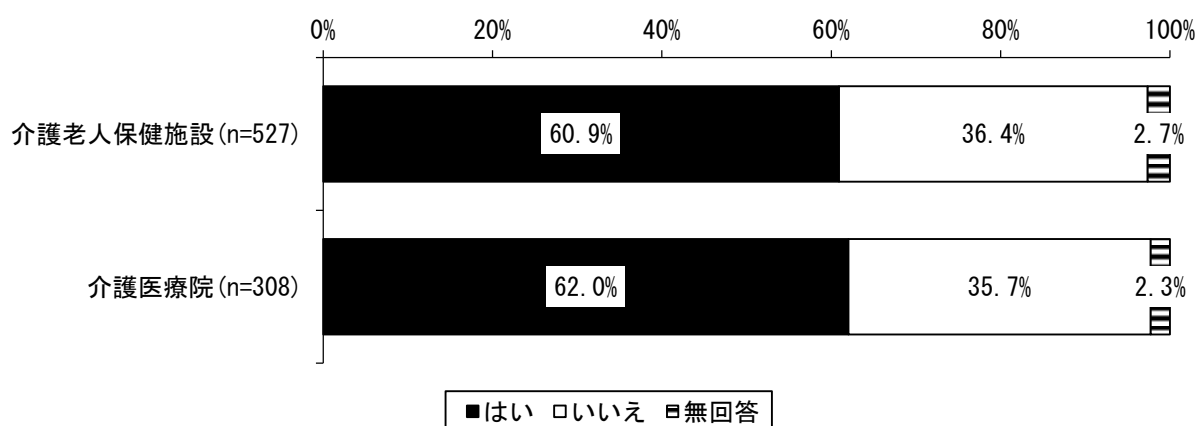
※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

(15) ポリファーマシー対策としての薬剤調整の実施の有無

ポリファーマシー対策としての薬剤調整の実施の有無は、介護老人保健施設は、「はい」が60.9%、「いいえ」が36.4%であった。

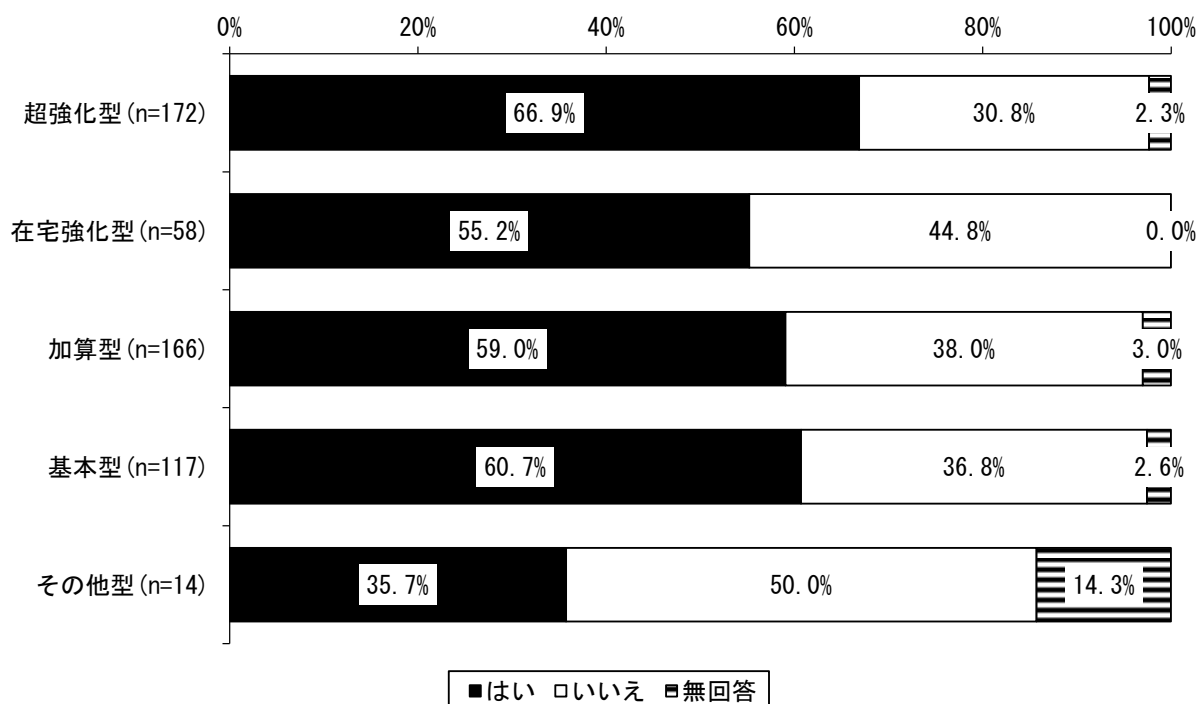
介護医療院は、「はい」が62.0%、「いいえ」が35.7%であった。

図表 2-2-297 ポリファーマシー対策としての薬剤調整の実施の有無  
(介護老人保健施設票：問 34/介護医療院票：問 29)



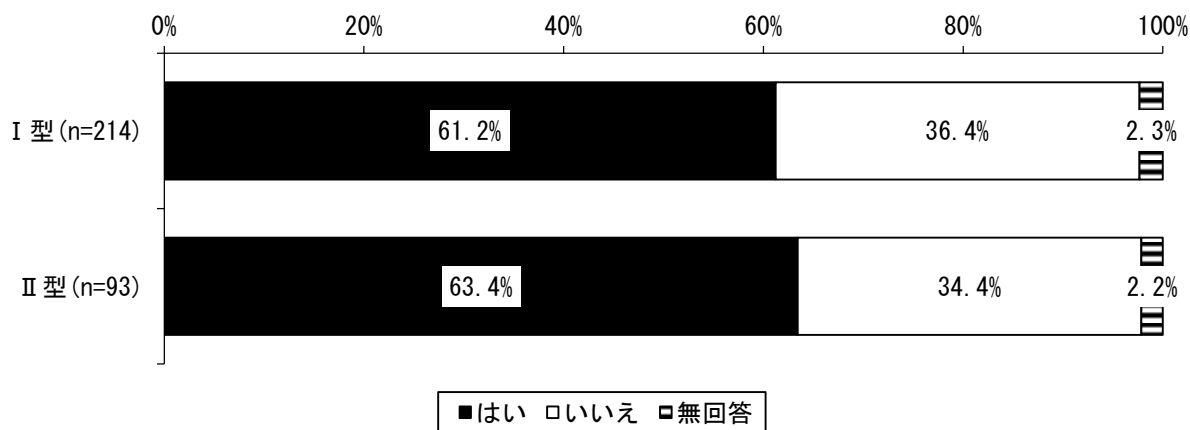
介護老人保健施設は、超強化型では「はい」が66.9%、「いいえ」が30.8%であった。在宅強化型では「はい」が55.2%、「いいえ」が44.8%であった。加算型では「はい」が59.0%、「いいえ」が38.0%であった。基本型では「はい」が60.7%、「いいえ」が36.8%であった。

図表 2-2-298 ポリファーマシー対策としての薬剤調整の実施の有無  
(介護老人保健施設類型別) (問 34)



介護医療院は、I型では「はい」が61.2%、「いいえ」が36.4%であった。II型では「はい」が63.4%、「いいえ」が34.4%であった。

図表 2-2-299 ポリファーマシー対策としての薬剤調整の実施の有無  
(介護医療院類型別) (問 29)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く



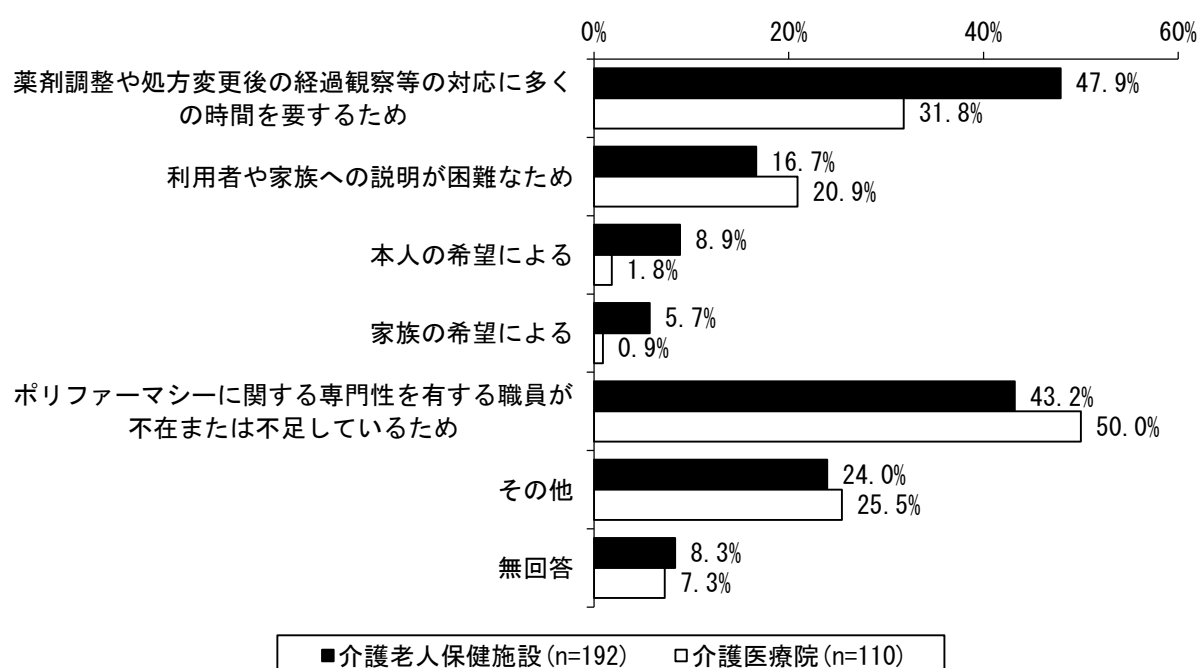
## (16) 積極的に薬剤調整を実施していない理由

積極的に薬剤調整を実施していない理由は、介護老人保健施設は、「薬剤調整や処方変更後の経過観察等の対応に多くの時間を要するため」が47.9%、「ポリファーマシーに関する専門性を有する職員が不在または不足しているため」が43.2%であった。

介護医療院は、「ポリファーマシーに関する専門性を有する職員が不在または不足しているため」が50.0%、「薬剤調整や処方変更後の経過観察等の対応に多くの時間を要するため」が31.8%であった。

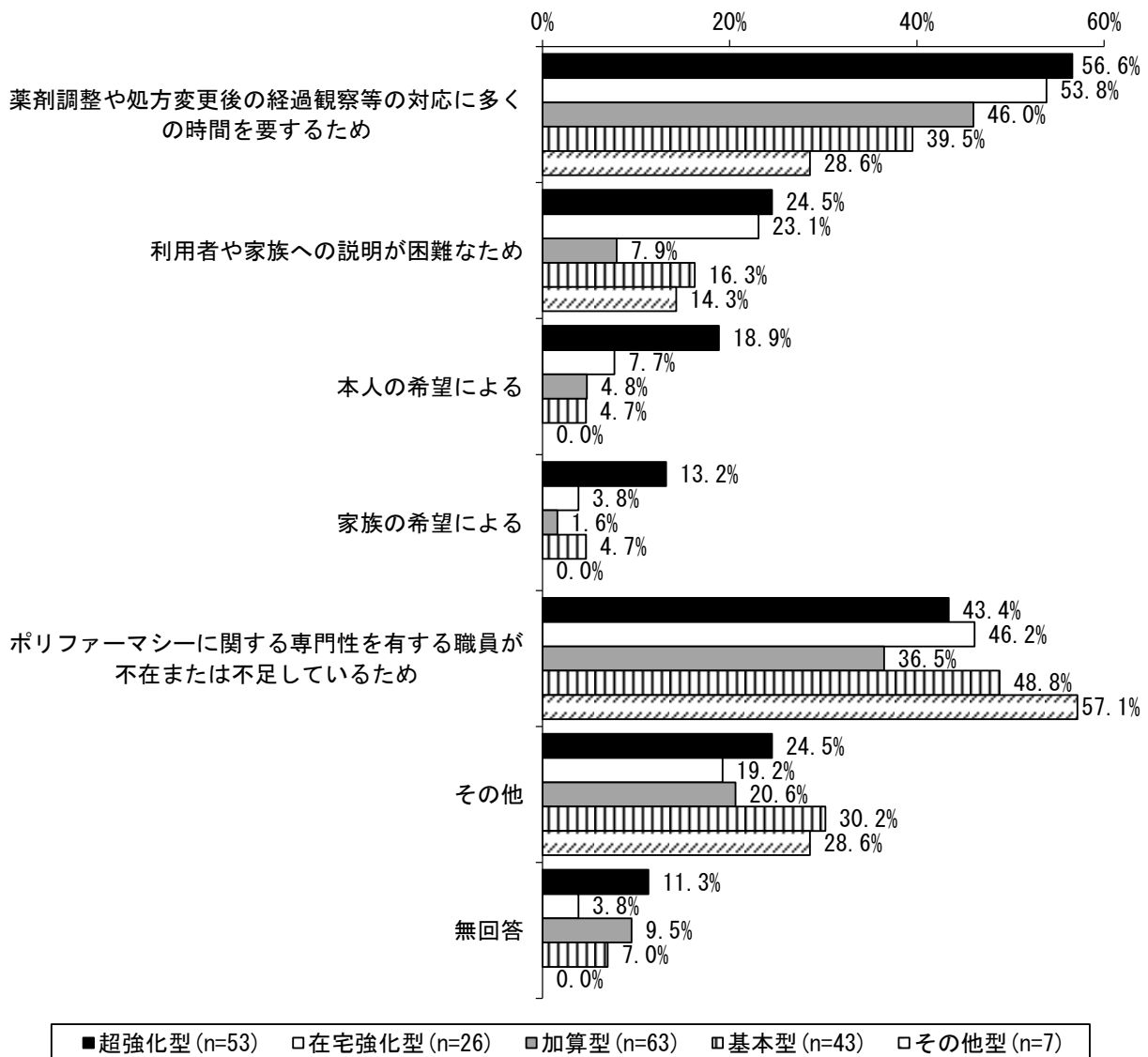
図表 2-2-300 積極的に薬剤調整を実施していない理由（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 34／介護医療院票：問 29）



介護老人保健施設は、「薬剤調整や処方変更後の経過観察等の対応に多くの時間を要するため」が超強化型（56.6%）、在宅強化型（53.8%）、加算型（46.0%）で、基本型では「ポリファーマシーに関する専門性を有する職員が不在または不足しているため」が48.8%となった。

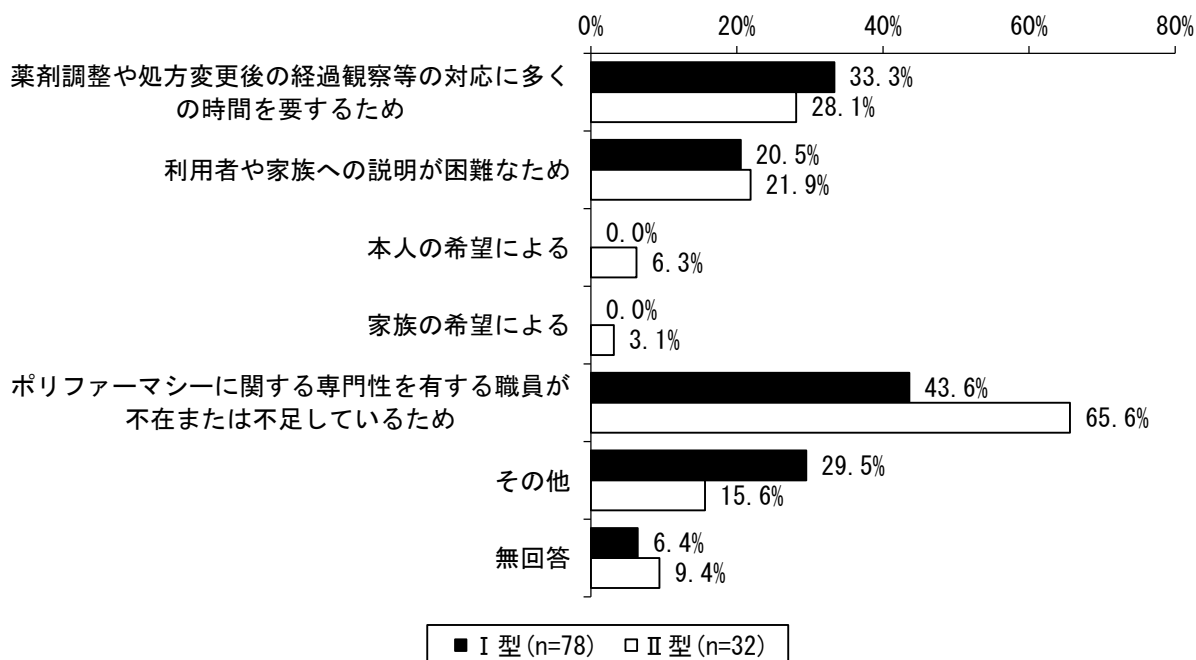
図表 2-2-301 積極的に薬剤調整を実施していない理由（複数回答）  
（介護老人保健施設類型別）（問 34）



介護医療院は、「ポリファーマシーに関する専門性を有する職員が不在または不足しているため」が I 型で 43.6%、II 型で 65.6%となった。

図表 2-2-302 積極的に薬剤調整を実施していない理由（複数回答）

（介護医療院類型別）（問 29）



※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

## 9. 口腔衛生管理・栄養管理

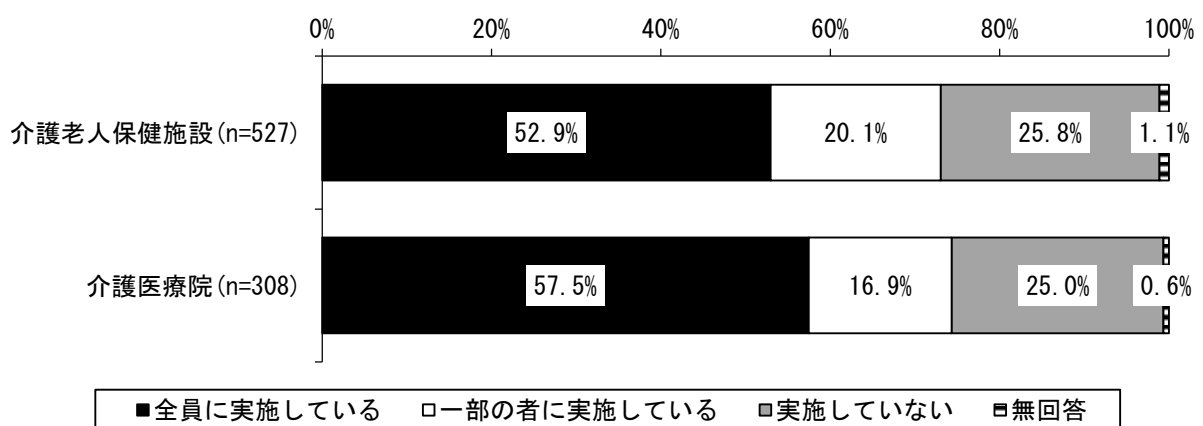
### (1) 入所者全員に対する口腔内スクリーニングの実施状況

入所者全員に対する口腔内スクリーニングの実施状況は、介護老人保健施設は、「全員に実施している」が 52.9%、「一部の者に実施している」が 20.1%、「実施していない」が 25.8%であった。

介護医療院は、「全員に実施している」が 57.5%、「一部の者に実施している」が 16.9%、「実施していない」が 25.0%であった。

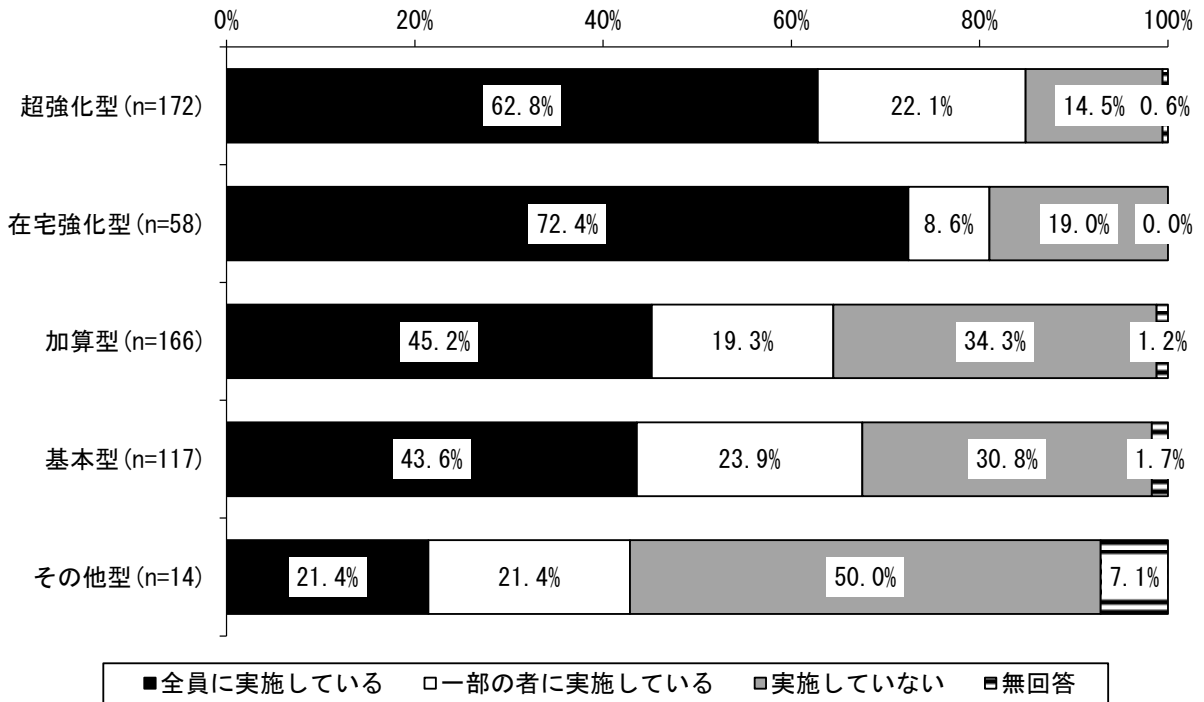
図表 2-2-303 入所者全員に対する口腔内スクリーニングの実施状況

(介護老人保健施設票：問 35／介護医療院票：問 30 1)



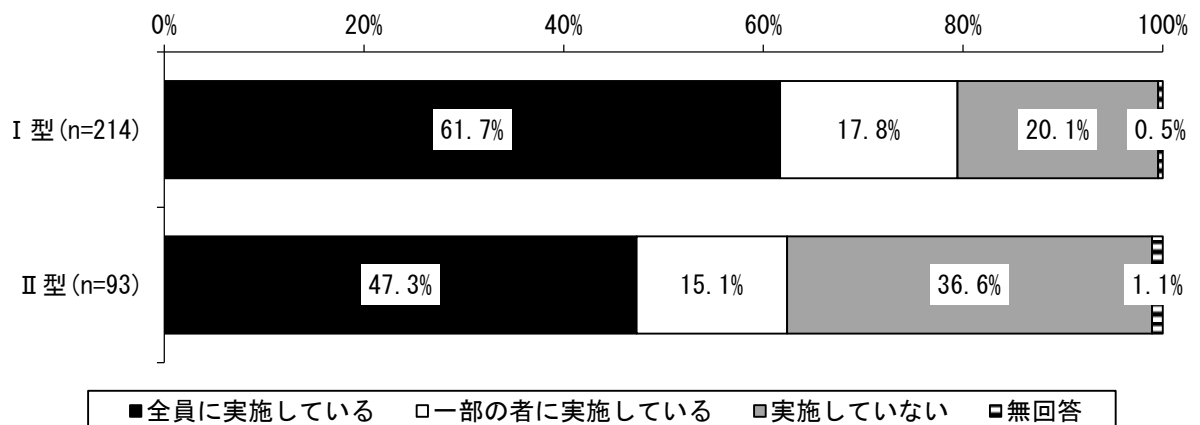
介護老人保健施設は、超強化型では「全員に実施している」が 62.8%、「一部の者に実施している」が 22.1%、「実施していない」が 14.5%であった。在宅強化型では「全員に実施している」が 72.4%、「一部の者に実施している」が 8.6%、「実施していない」が 19.0%であった。加算型では「全員に実施している」が 45.2%、「一部の者に実施している」が 19.3%、「実施していない」が 34.3%であった。基本型では「全員に実施している」が 43.6%、「一部の者に実施している」が 23.9%、「実施していない」が 30.8%であった。

図表 2-2-304 入所者全員に対する口腔内スクリーニングの実施状況  
(介護老人保健施設類型別) (問 35)



介護医療院は、I型では「全員に実施している」が61.7%、「一部の者に実施している」が17.8%、「実施していない」が20.1%であった。II型では「全員に実施している」が47.3%、「一部の者に実施している」が15.1%、「実施していない」が36.6%であった。

図表 2-2-305 入所者全員に対する口腔内スクリーニングの実施状況  
(介護医療院類型別) (問 30 1))



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

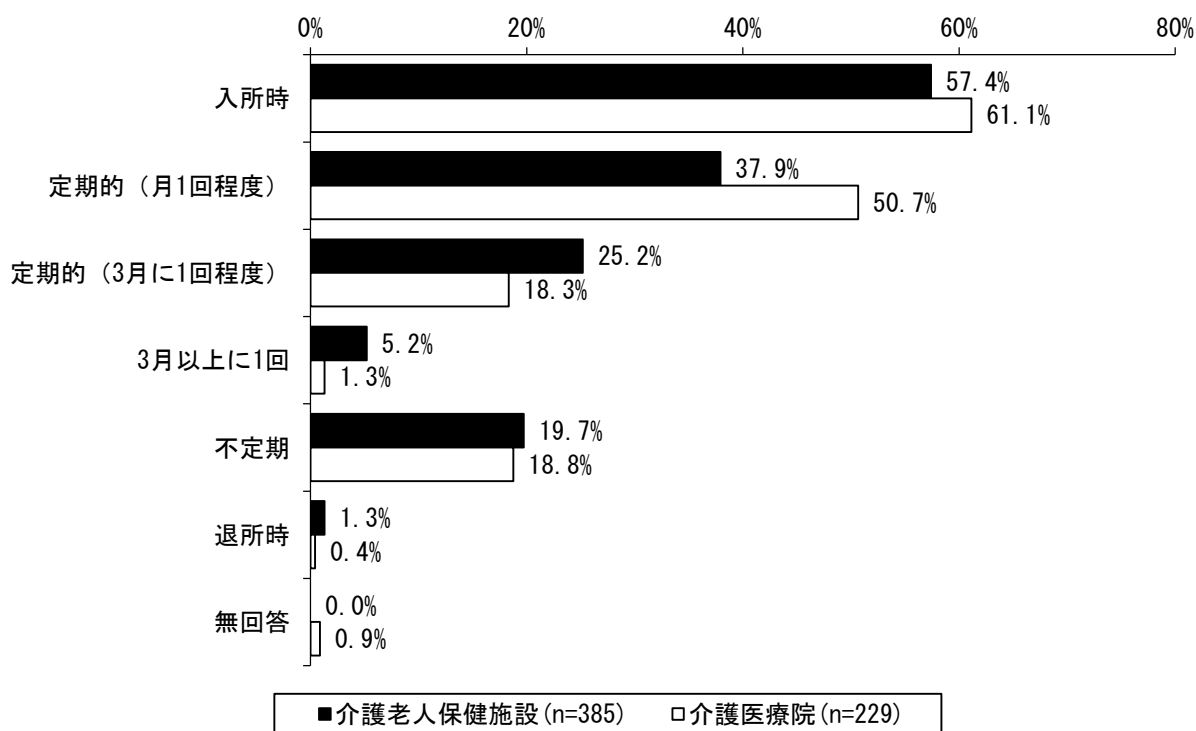
### ① 実施時期

実施時期は、介護老人保健施設は、「入所時」が 57.4%、「定期的（月 1 回程度）」が 37.9%であった。

介護医療院は、「入所時」が 61.1%、「定期的（月 1 回程度）」が 50.7%であった。

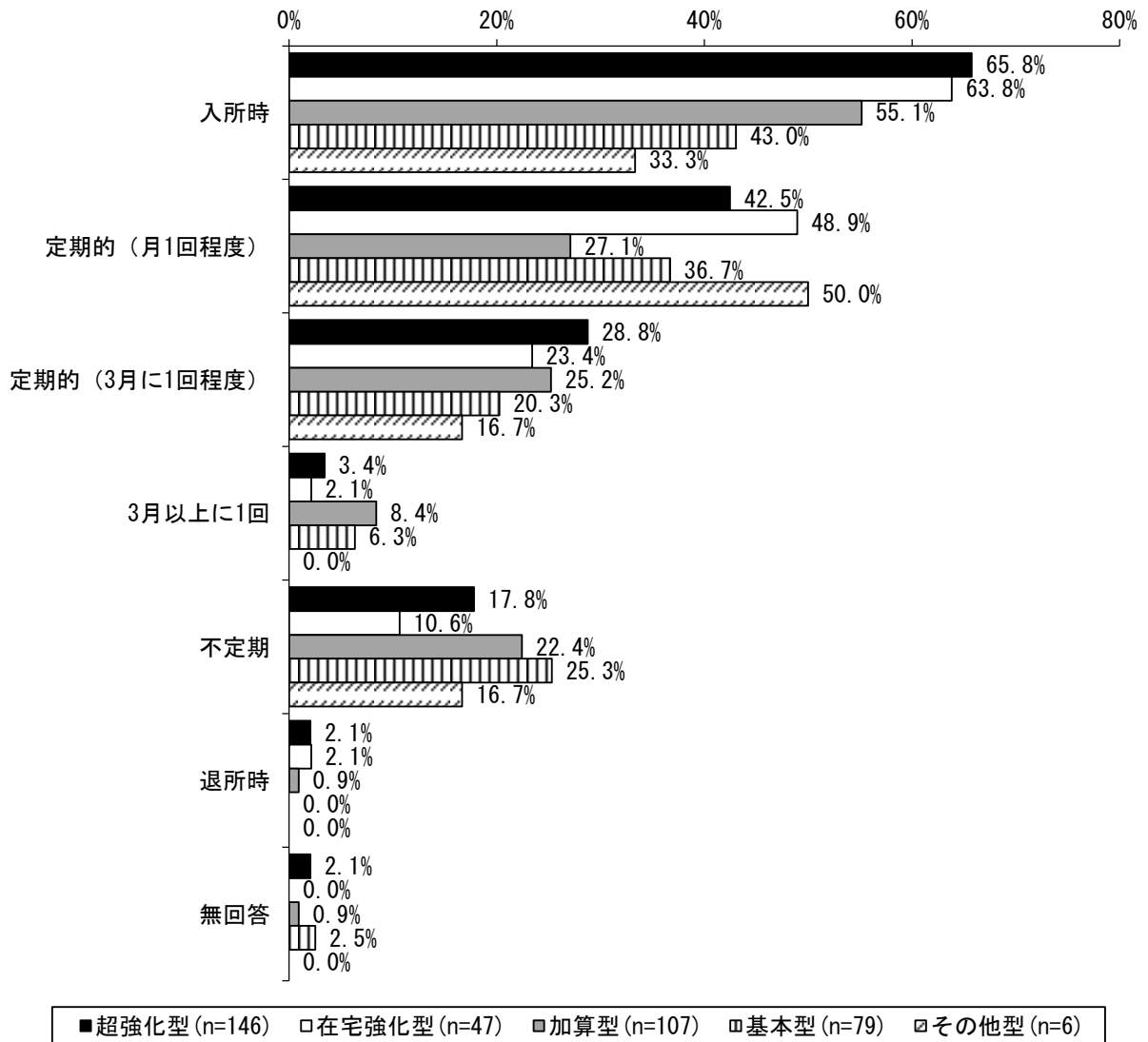
図表 2-2-306 実施時期（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 35 1）①／介護医療院票：問 30 1）①）



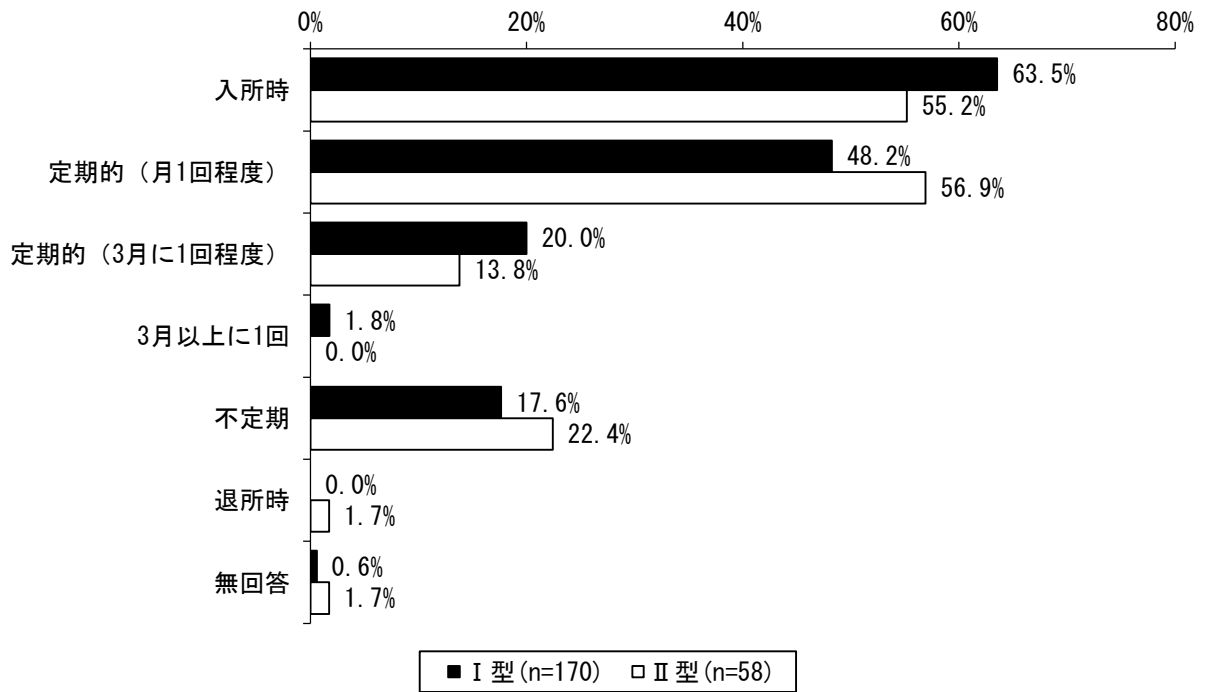
介護老人保健施設は、超強化型では「入所時」が 65.8%、「定期的（月 1 回程度）」が 42.5%であった。在宅強化型では「入所時」が 63.8%、「定期的（月 1 回程度）」が 48.9%であった。加算型では「入所時」が 55.1%であった。基本型では「入所時」が 43.0%であった。

図表 2-2-307 実施時期（複数回答）（介護老人保健施設類型別）（問 35 1）①



介護医療院は、Ⅰ型では「入所時」が63.5%、「定期的（月1回程度）」が48.2%であった。Ⅱ型では「定期的（月1回程度）」が56.9%、「入所時」が55.2%であった。

図表 2-2-308 実施時期（複数回答）（介護医療院類型別）（問 30 1）①



※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く



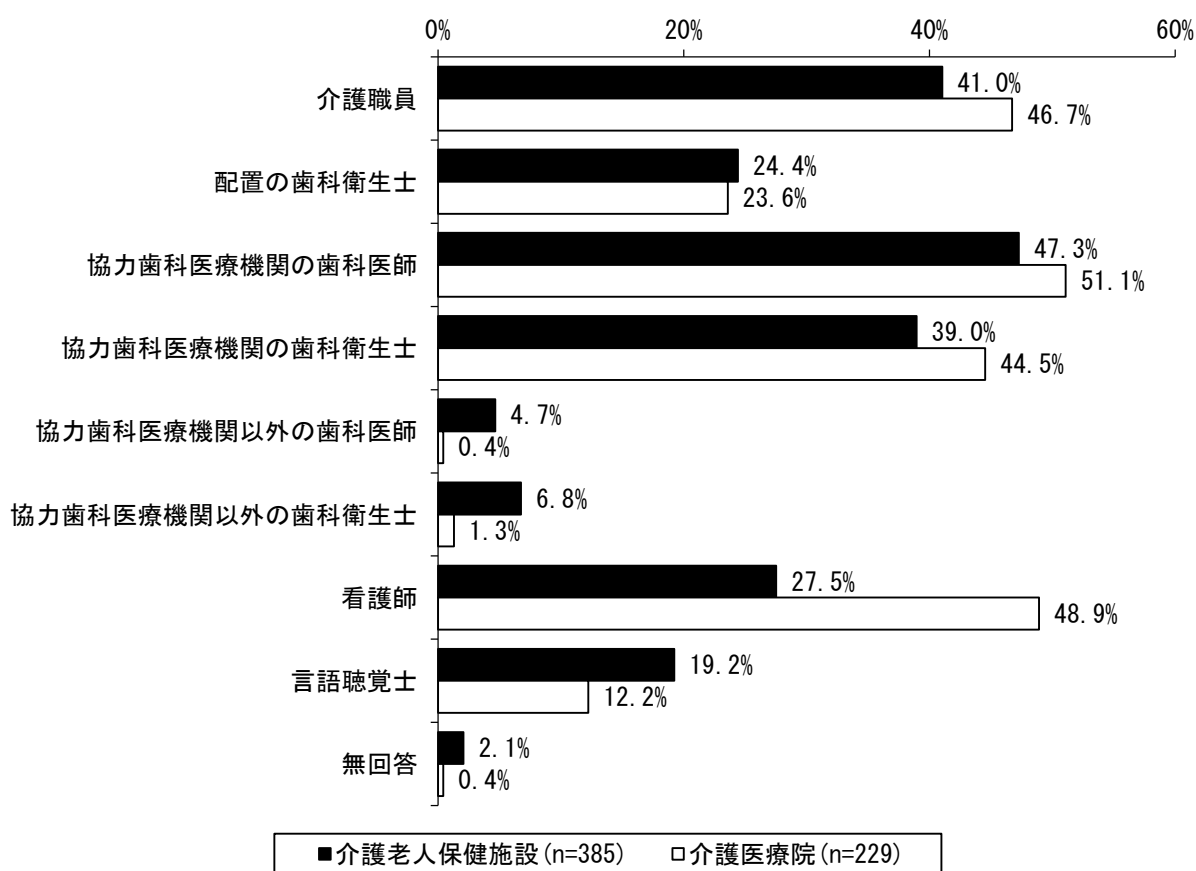
## ② 実施している職種

実施している職種は、介護老人保健施設は、「協力歯科医療機関の歯科医師」が 47.3%、「介護職員」が 41.0%、「協力歯科医療機関の歯科衛生士」が 39.0%であった。

介護医療院は、「協力歯科医療機関の歯科医師」が 51.1%、「看護師」が 48.9%、「介護職員」が 46.7%、「協力歯科医療機関の歯科衛生士」が 44.5%であった。

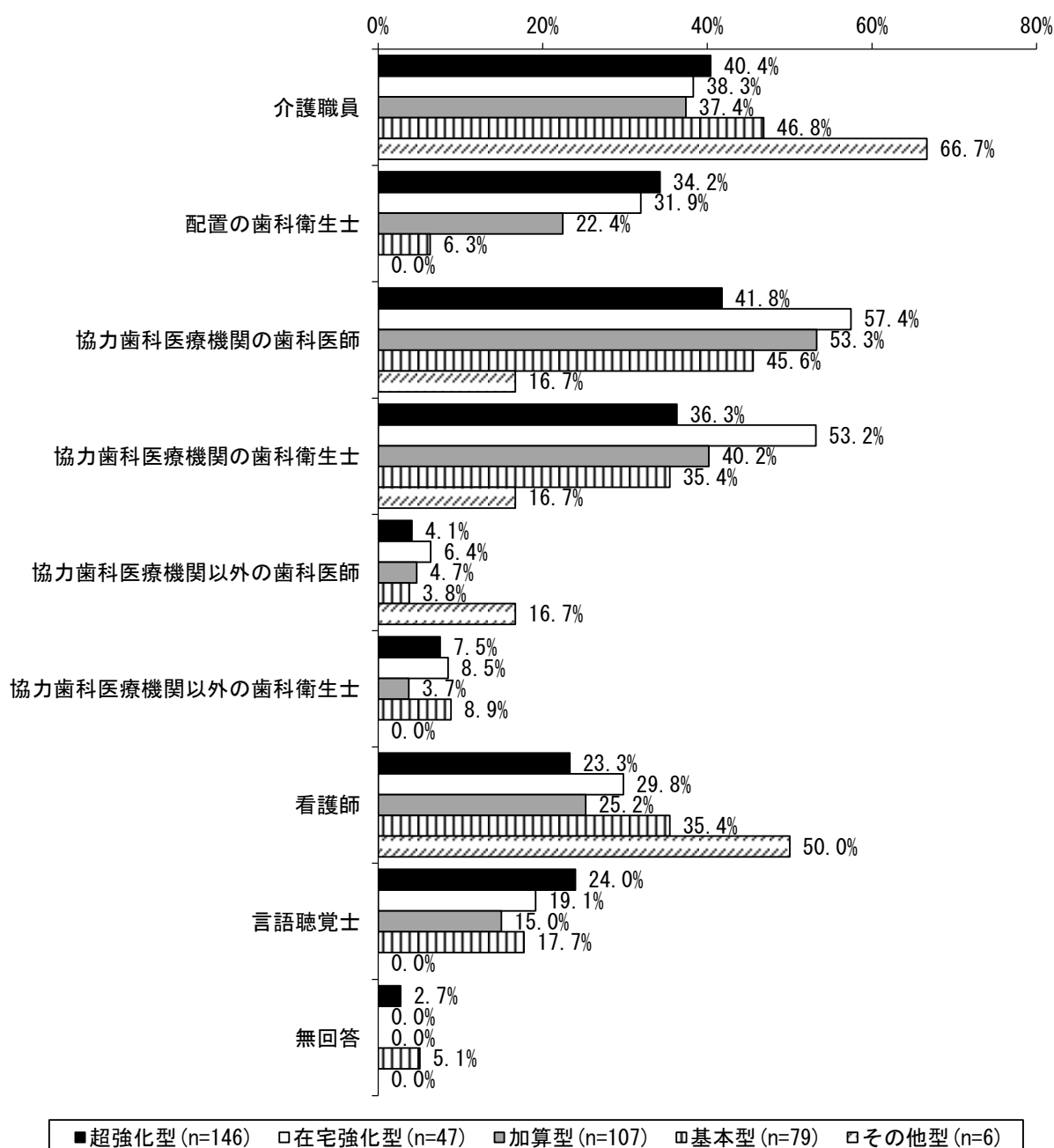
図表 2-2-309 実施している職種（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 35 1）②／介護医療院票：問 30 1）②）



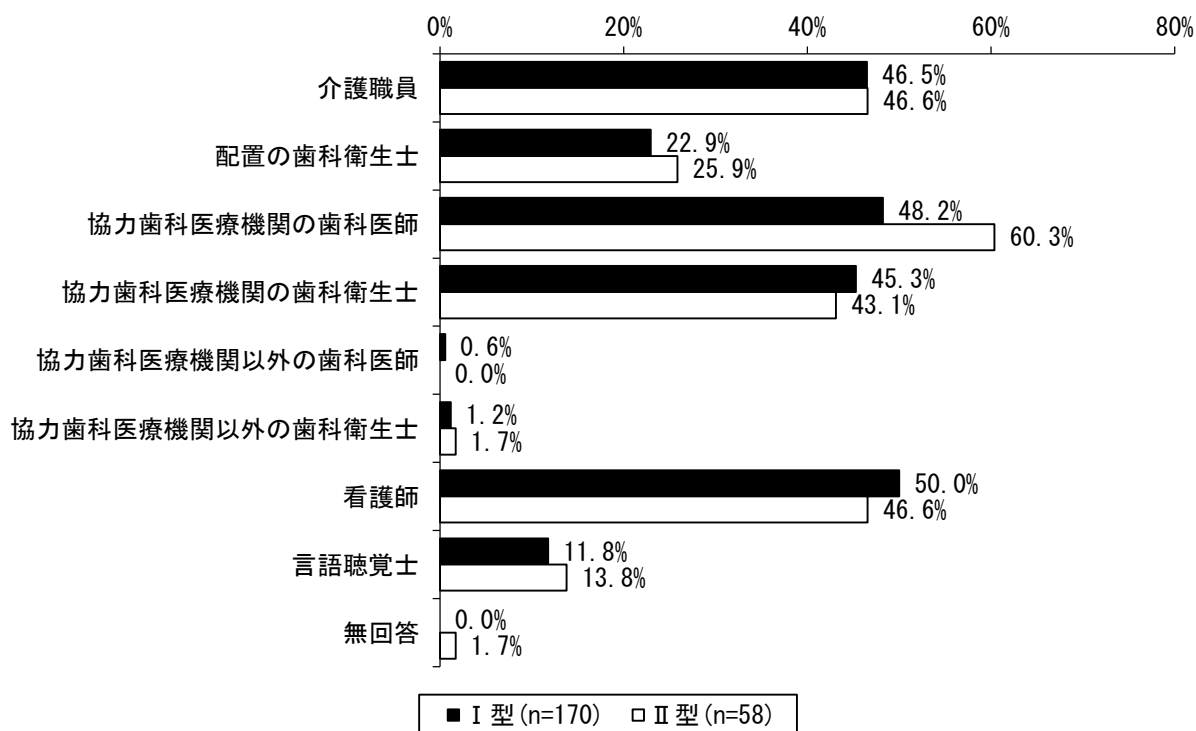
介護老人保健施設は、超強化型では「協力歯科医療機関の歯科医師」が41.8%、「介護職員」が40.4%であった。在宅強化型では「協力歯科医療医機関の歯科医師」が57.4%、「協力歯科医療機関の歯科衛生士」が53.2%であった。加算型では「協力歯科医療医機関の歯科医師」が53.3%、「協力歯科医療機関の歯科衛生士」が40.2%であった。基本型では「介護職員」が46.8%、「協力歯科医療医機関の歯科医師」が45.6%であった。

図表 2-2-310 実施している職種（複数回答）（介護老人保健施設類型別）（問 35 1）②



介護医療院は、I型では「看護師」が50.0%、「協力歯科医療機関の歯科医師」が48.2%、「介護職員」が46.5%であった。II型では「協力歯科医療機関の歯科医師」が60.3%、「介護職員」「看護師」がいずれも46.6%、「協力歯科医療機関の歯科衛生士」が43.1%であった。

図表 2-2-311 実施している職種（複数回答）（介護医療院類型別）（問 30 1）②



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

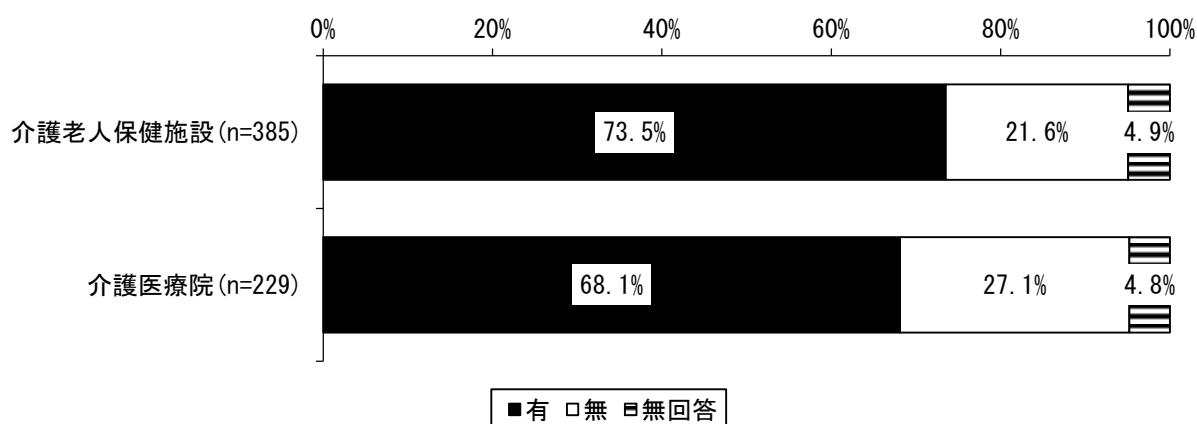
### ③ 実施の際の歯科医師の指示の有無

実施の際の歯科医師の指示の有無は、介護老人保健施設は、「有」が 73.5%、「無」が 21.6%であった。

介護医療院は、「有」が 68.1%、「無」が 27.1%であった。

図表 2-2-312 実施の際の歯科医師の指示の有無

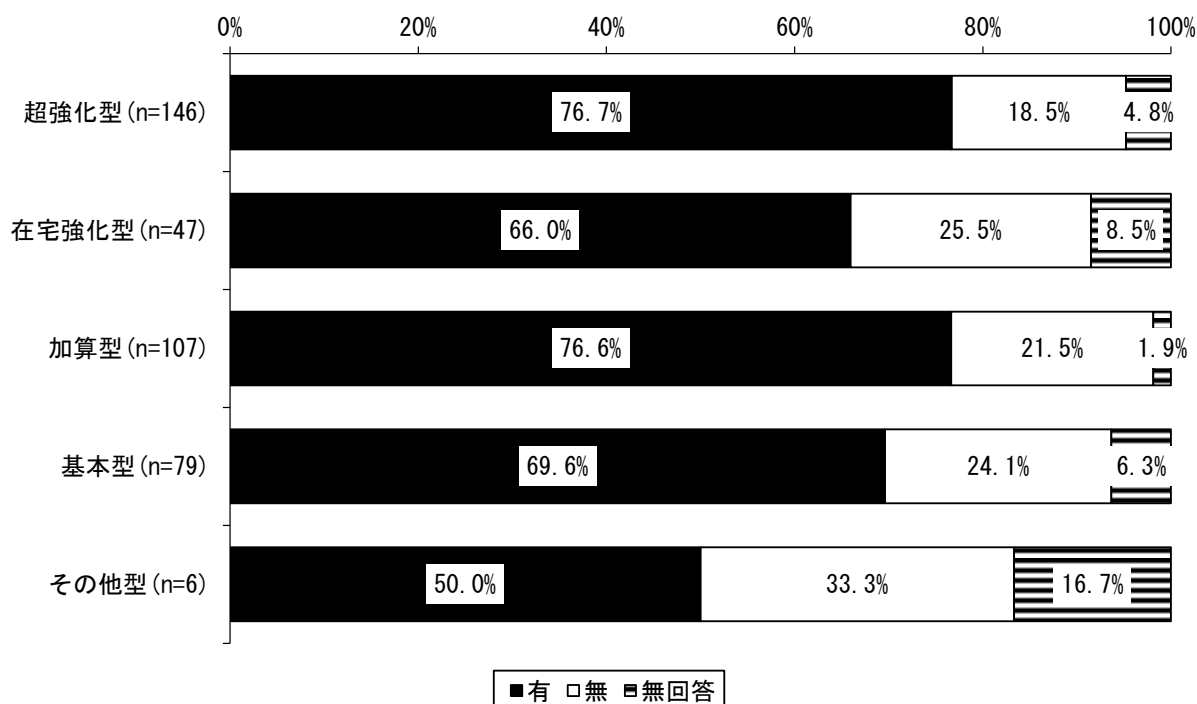
(介護老人保健施設票：問 35 1) ③ / 介護医療院票：問 30 1) ③)



介護老人保健施設は、超強化型では「有」が 76.7%、在宅強化型では 66.0%、加算型では 76.6%、基本型では 69.6%であった。

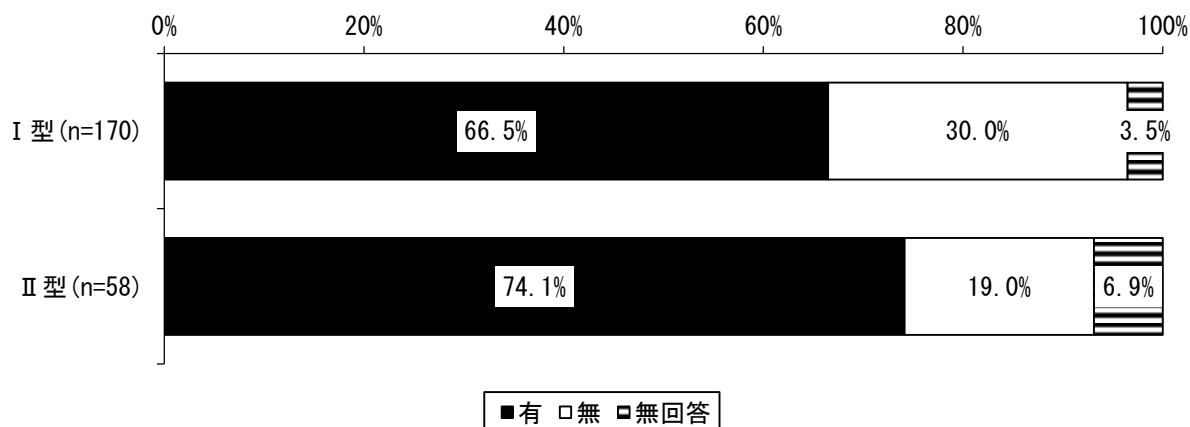
図表 2-2-313 実施の際の歯科医師の指示の有無

(介護老人保健施設類型別) (問 35 1) ③)



介護医療院は、I型では「有」が66.5%、「無」が30.0%であった。II型では「有」が74.1%、「無」が19.0%であった。

図表 2-2-314 実施の際の歯科医師の指示の有無  
(介護医療院類型別) (問 30 1) ③)



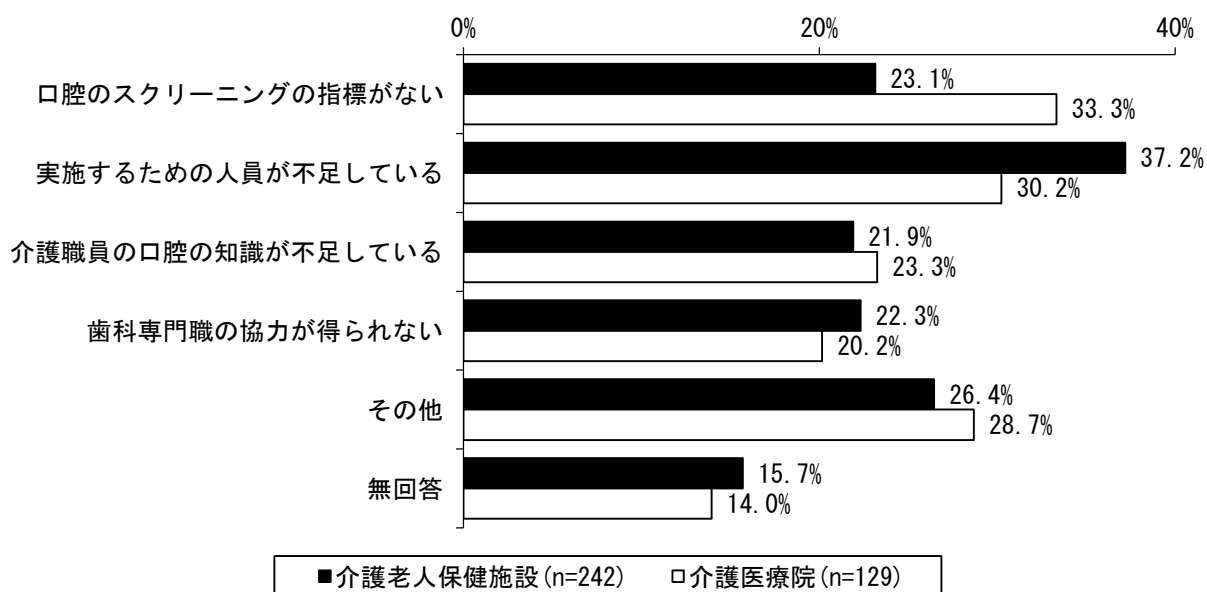
※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

#### ④ 実施していない人がいる理由

実施していない人がいる理由は、介護老人保健施設は「実施するための人員が不足している」が37.2%であった。

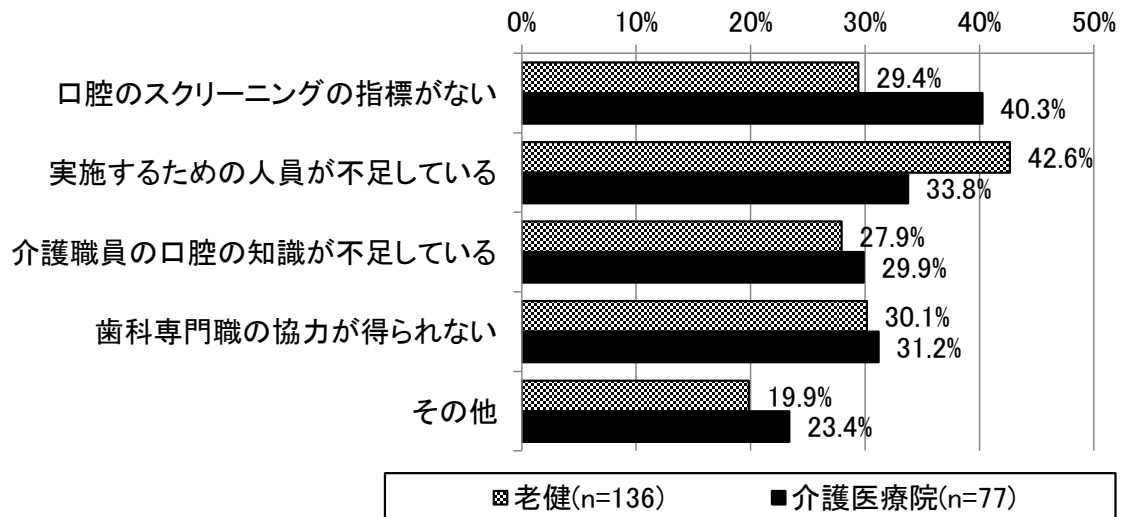
介護医療院は、「口腔のスクリーニングの指標がない」が33.3%、「実施するための人員が不足している」が30.2%であった。

図表 2-2-315 実施していない人がいる理由 (複数回答)  
(介護老人保健施設票：問 35 1) ④ / 介護医療院票：問 30 1) ④)



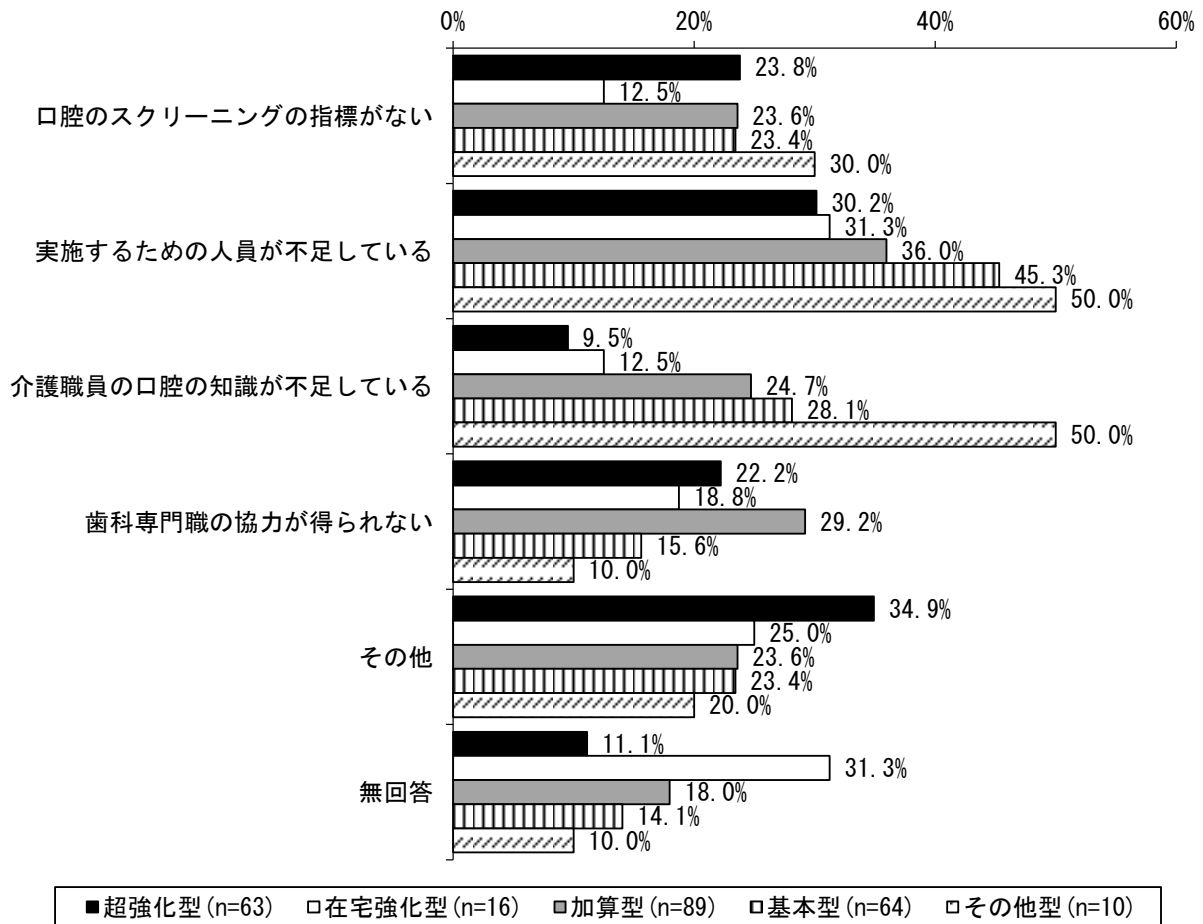
口腔内スクリーニングを実施していない場合の理由は、介護老人保健施設では「実施するための人員が不足している」が42.6%、介護医療院では「口腔のスクリーニングの指標がない」が40.3%であった。

図表 2-2-316 (実施していない場合) 口腔内のスクリーニングを実施していない理由  
(複数回答) (介護老人保健施設票：問 35 1) ④ / 介護医療院票：問 30 1) ④)



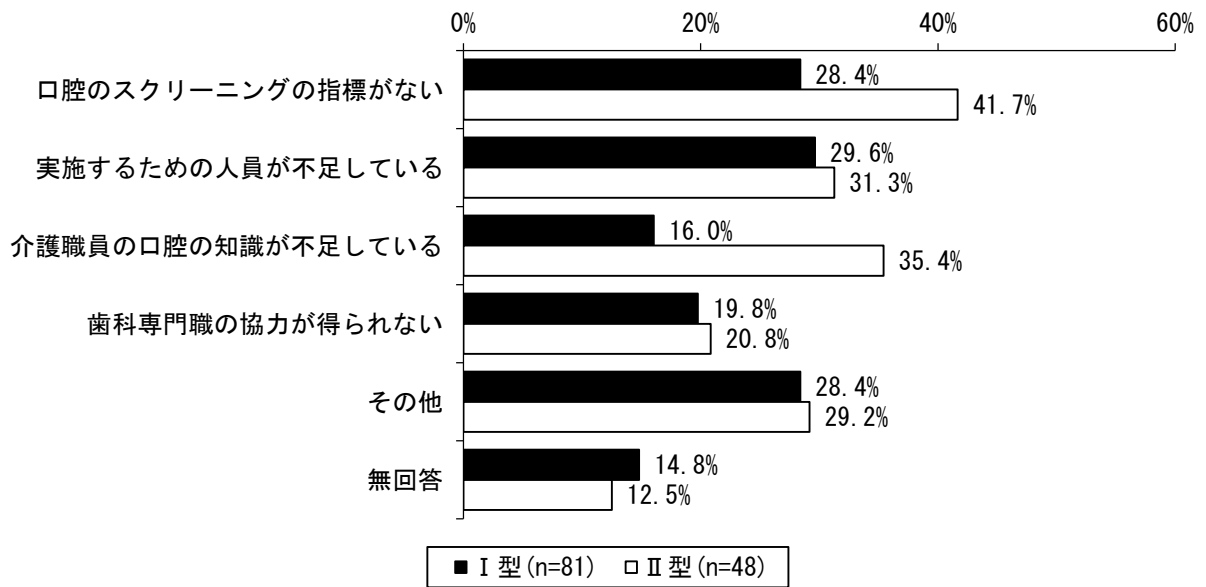
介護老人保健施設は、超強化型では「その他」が 34.9%、「実施するための人員が不足している」が 30.2%であった。在宅強化型では「実施するための人員が不足している」が 31.3%であった。加算型では「実施するための人員が不足している」が 36.0%、「歯科専門職の協力が得られない」が 29.2%であった。基本型では「実施するための人員が不足している」が 45.3%、「介護職員の口腔の知識が不足している」が 28.1%であった。

図表 2-2-317 実施していない人がいる理由（複数回答）  
（介護老人保健施設類型別）（問 35 1）④



介護医療院は、Ⅰ型では「実施するための人員が不足している」が29.6%、「口腔スクリーニングの指標がない」「その他」がいずれも28.4%であった。Ⅱ型では「口腔スクリーニングの指標がない」が41.7%、「介護職員の口腔の知識が不足している」が35.4%、「実施するための人員が不足している」が31.3%であった。

図表 2-2-318 実施していない人がいる理由（複数回答）（介護医療院類型別）（問 30 1）④



※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

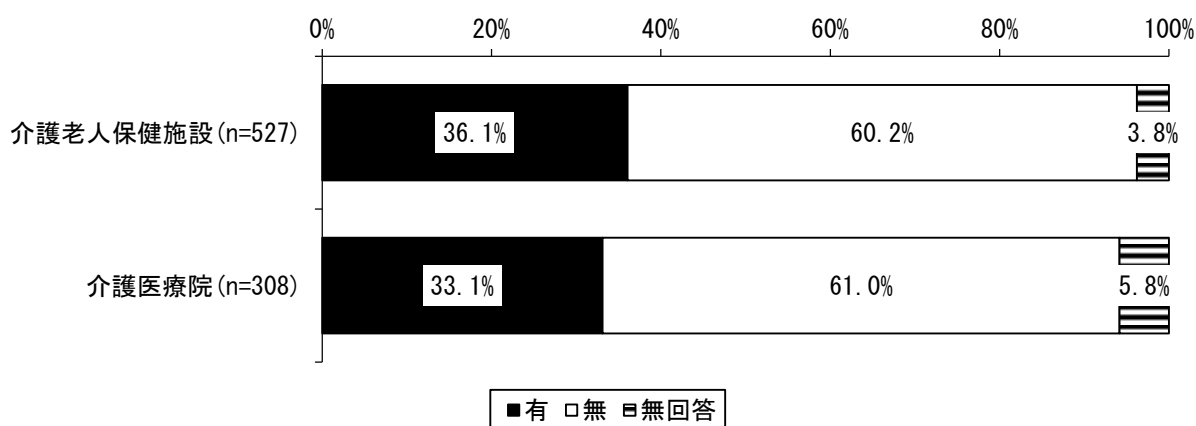


## (2) 口腔衛生管理加算算定の有無（2023年6月）

口腔衛生管理加算算定の有無は、介護老人保健施設は、「有」が36.1%、「無」が60.2%であった。

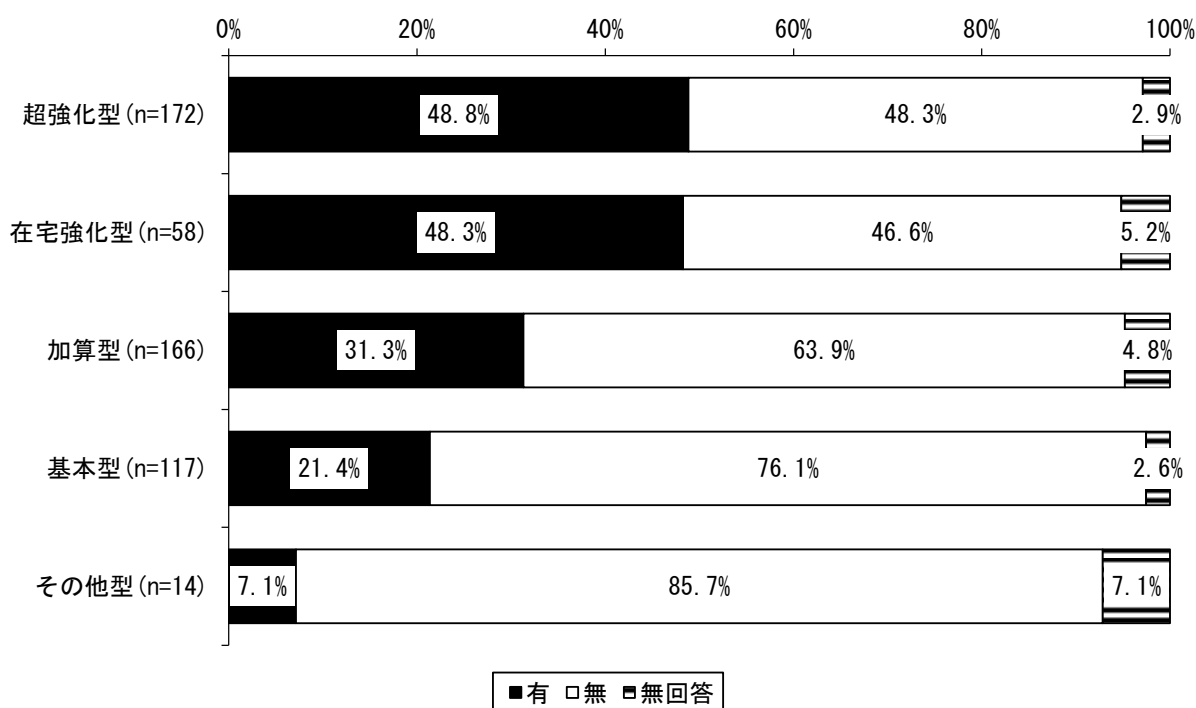
介護医療院は、「有」が33.1%、「無」が61.0%であった。

図表 2-2-319 口腔衛生管理加算算定の有無（2023年6月）  
（介護老人保健施設票：問352）／介護医療院票：問302）



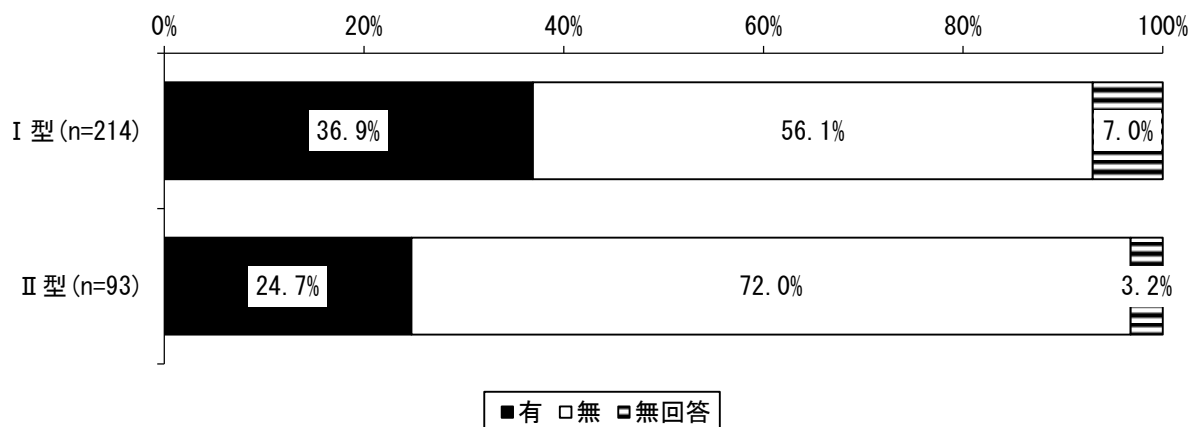
介護老人保健施設は、超強化型では「有」が48.8%、「無」が48.3%であった。在宅強化型では「有」が48.3%、「無」が46.6%であった。加算型では「有」が31.3%、「無」が63.9%であった。基本型では「有」が21.4%、「無」が76.1%であった。

図表 2-2-320 口腔衛生管理加算算定の有無（2023年6月）  
（介護老人保健施設類型別）（問352）



介護医療院は、I型では「有」が36.9%、「無」が56.1%であった。II型では「有」が24.7%、「無」が72.0%であった。

図表 2-2-321 口腔衛生管理加算算定の有無（2023年6月）  
（介護医療院類型別）（問302）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

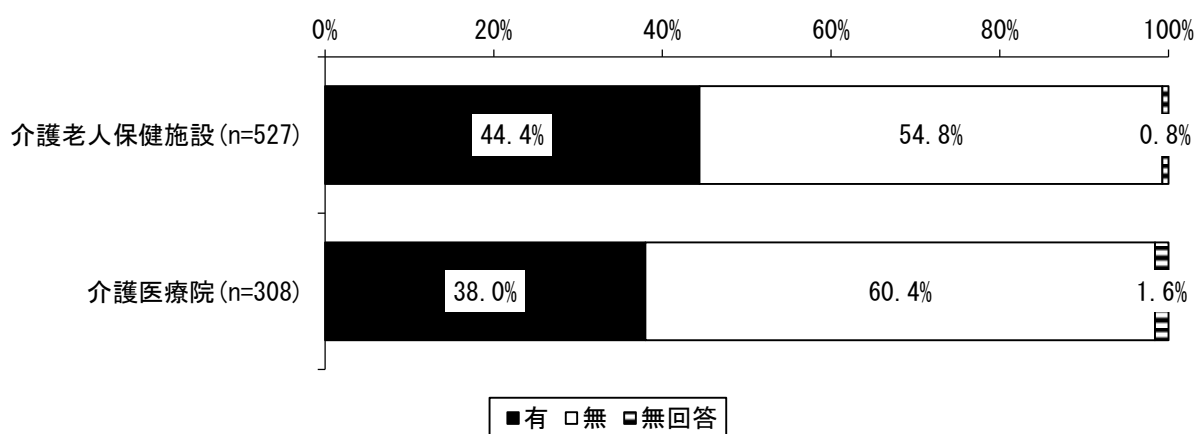
### (3) 栄養マネジメント強化加算の算定状況（2023年6月）

#### ① 栄養マネジメント強化加算の算定状況（2023年6月）

2023年6月の栄養マネジメント強化加算の算定状況は、介護老人保健施設は、「有」が44.4%、「無」が54.8%であった。

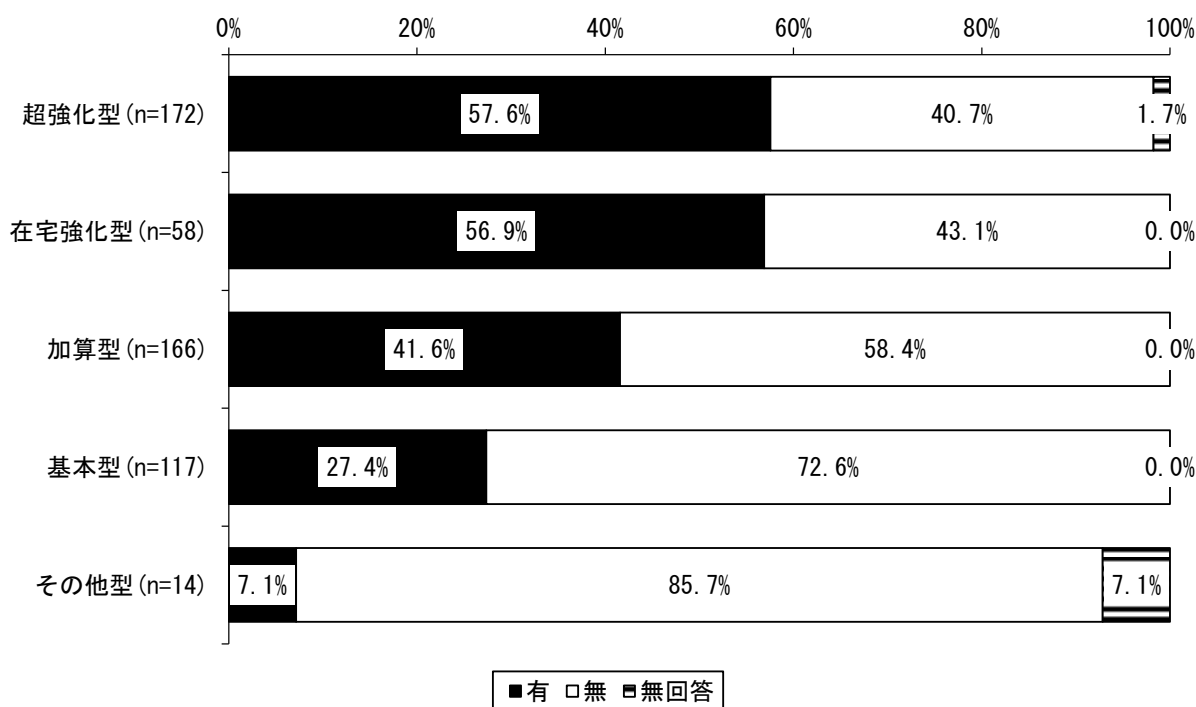
介護医療院は、「有」が38.0%、「無」が60.4%であった。

図表 2-2-322 栄養マネジメント強化加算の算定状況（2023年6月）  
（介護老人保健施設票：問36／介護医療院票：問31）



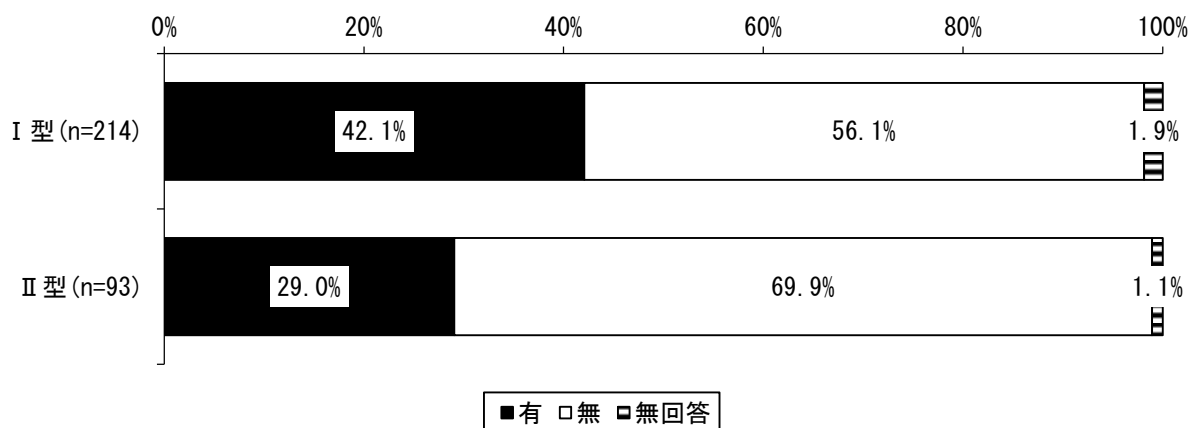
介護老人保健施設は、超強化型では「有」が 57.6%、「無」が 40.7%であった。在宅強化型では「有」が 56.9%、「無」が 43.1%であった。加算型では「有」が 41.6%、「無」が 58.4%であった。基本型では「有」が 27.4%、「無」が 72.6%であった。

図表 2-2-323 栄養マネジメント強化加算の算定状況（2023年6月）  
（介護老人保健施設類型別）（問36）



介護医療院は、I型では「有」が 42.1%、「無」が 56.1%であった。II型では「有」が 29.0%、「無」が 69.9%であった。

図表 2-2-324 栄養マネジメント強化加算の算定状況（2023年6月）  
（介護医療院票類型別）（問31）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

2023年6月の栄養マネジメント強化加算の算定件数は、介護老人保健施設は平均240.5件、介護医療院は平均46.0件であった。

図表 2-2-325 栄養マネジメント強化加算の算定件数（2023年6月）

（介護老人保健施設票：問36／介護医療院票：問31）

	件数	平均値（件）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	218	240.5	585.7	85.0
超強化型	90	358.9	725.2	90.0
在宅強化型	31	166.9	500.6	88.0
加算型	64	202.8	526.5	86.5
基本型	32	59.6	33.7	57.5
その他型	1	68.0	-	68.0
介護医療院	113	46.0	34.8	43.0
I型	87	48.1	36.6	43.0
II型	26	39.0	27.6	38.5

※介護医療院の類型別はI型・II型ともに届出をしている1施設を除く

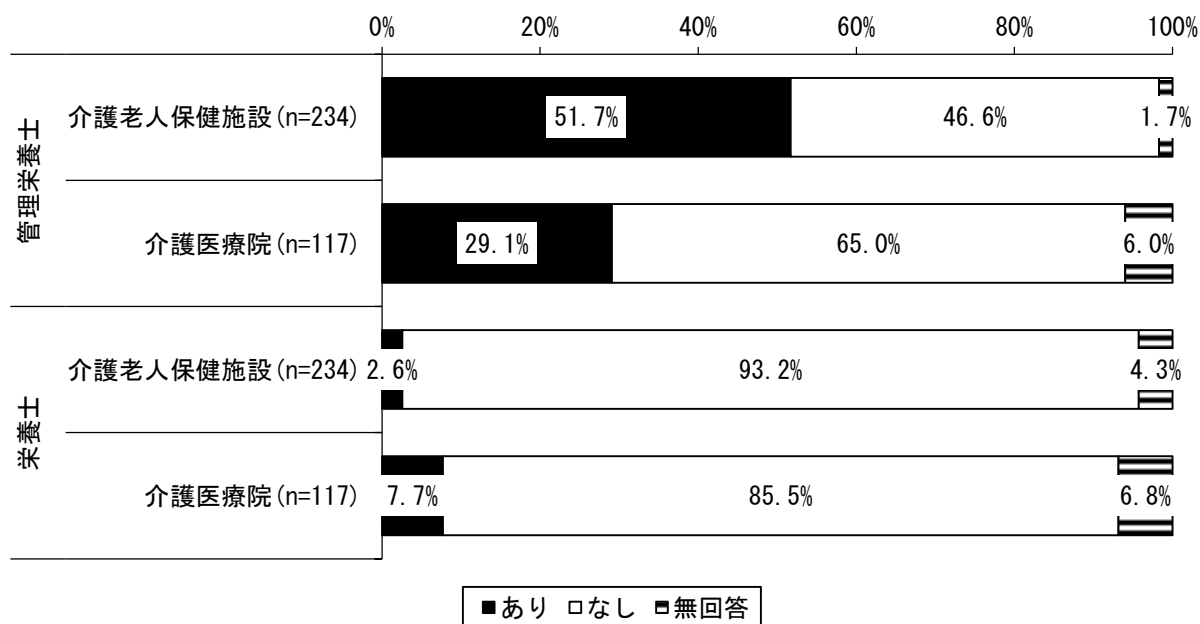
## ② 新規採用した管理栄養士および栄養士の人数

管理栄養士の新規採用は、介護老人保健施設は、「あり」が51.7%、「なし」が46.6%であった。介護医療院は、「あり」が29.1%、「なし」が65.0%であった。

栄養士の新規採用は、介護老人保健施設は、「あり」が2.6%、「なし」が93.2%であった。介護医療院は、「あり」が7.7%、「なし」が85.5%であった。

図表 2-2-326 新規採用した管理栄養士および栄養士の有無

（介護老人保健施設票：問36 1 1）・2）／介護医療院票：問31 1 1）・2）

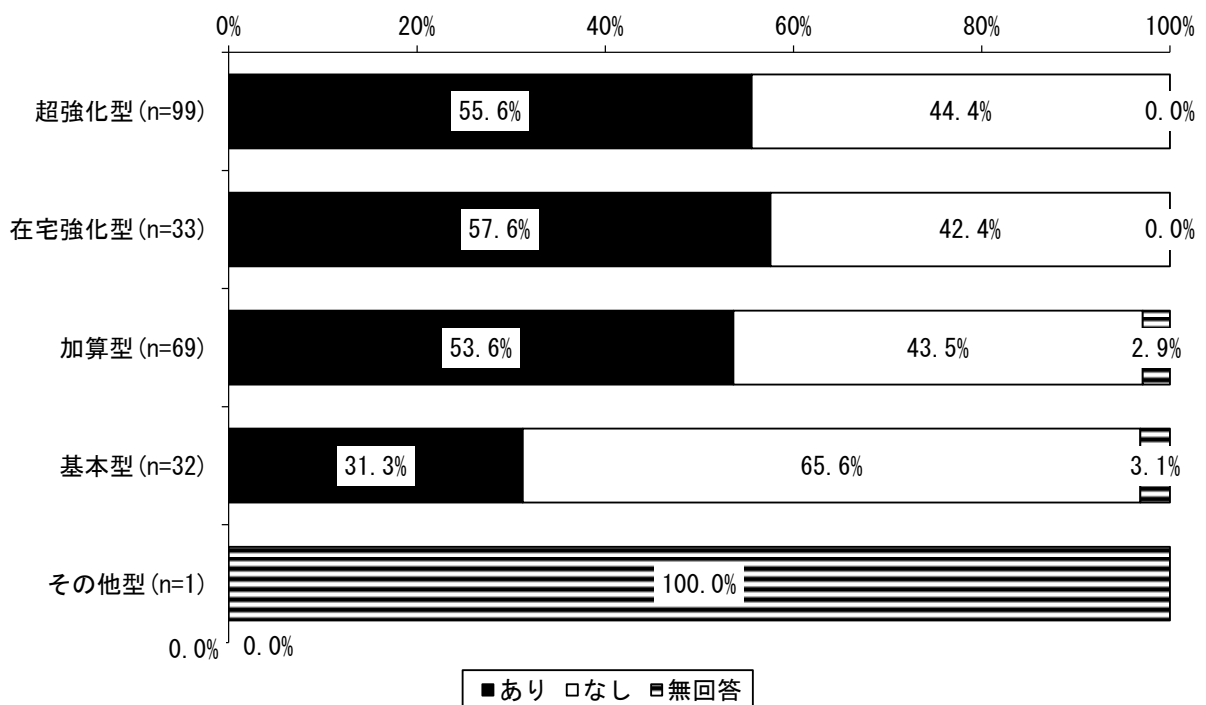


管理栄養士の介護老人保健施設の施設類型別の新規採用は、超強化型では「あり」が55.6%、「なし」が44.4%であった。在宅強化型では「あり」が57.6%、「なし」が42.4%であった。加算型では「あり」が53.6%、「なし」が43.5%であった。基本型では「あり」が31.3%、「なし」が65.6%であった。

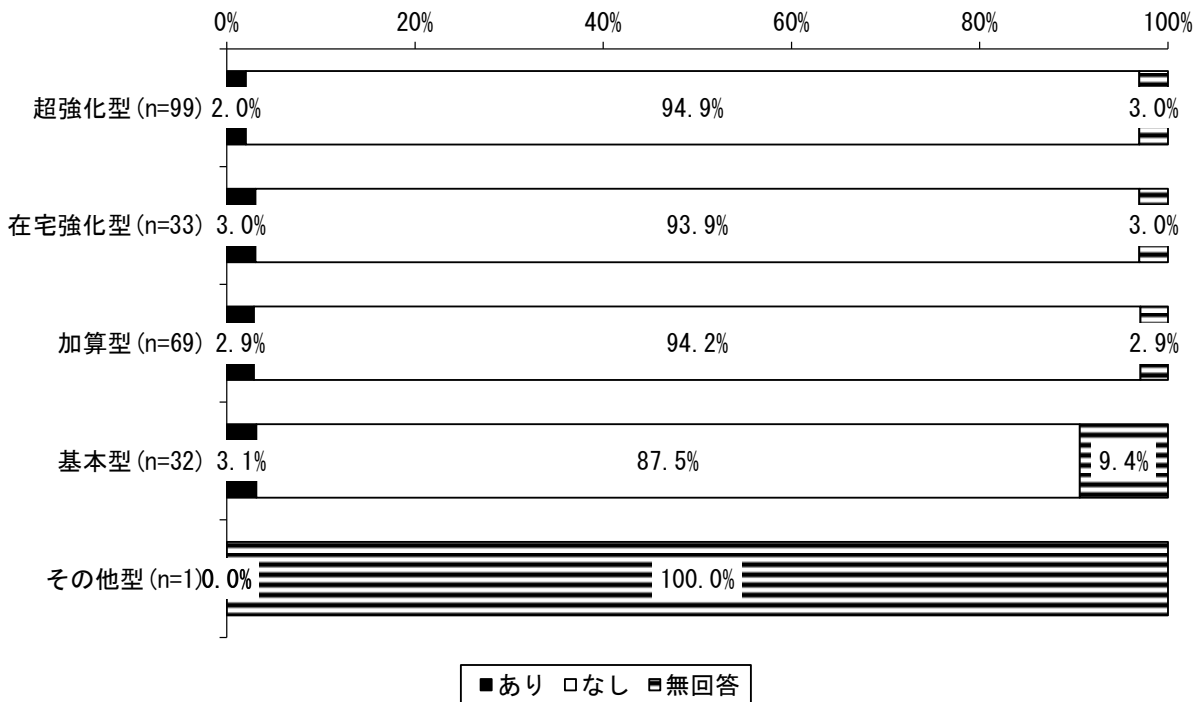
栄養士の介護老人保健施設の施設類型別の新規採用は、超強化型では「あり」が2.0%、「なし」が94.9%であった。在宅強化型では「あり」が3.0%、「なし」が93.9%であった。加算型では「あり」が2.9%、「なし」が94.2%であった。基本型では「あり」が3.1%、「なし」が87.5%であった。

図表 2-2-327 新規採用した管理栄養士および栄養士の有無－管理栄養士－  
(介護老人保健施設類型別) (問 36 1 1)・2)

【管理栄養士】

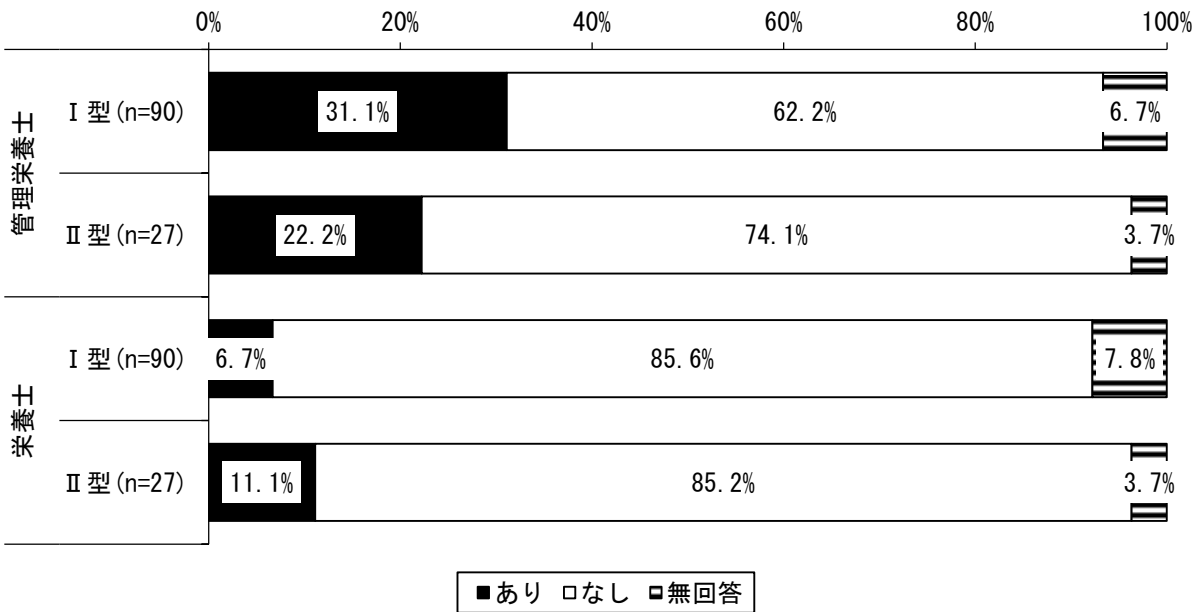


【栄養士】



管理栄養士の介護医療院の類型別の新規採用の有無は、I型では「あり」が31.1%、「なし」が62.2%であった。II型では「あり」が22.2%、「なし」が74.1%であった。  
 栄養士の介護医療院の類型別の新規採用の有無は、I型では「あり」が6.7%、「なし」が85.6%であった。II型では「あり」が11.1%、「なし」が85.2%であった。

図表 2-2-328 新規採用した管理栄養士および栄養士の有無  
 (介護医療院票類型別) (問 31 1 1)・2)



管理栄養士の新規採用人数は、介護老人保健施設は平均 0.7 人、介護医療院は平均 0.3 人であった。栄養士の新規採用人数は、介護老人保健施設は平均 0.0 人、介護医療院は平均 0.1 人であった。

図表 2-2-329 新規採用した管理栄養士および栄養士の人数  
(介護老人保健施設票：問 36 1 1)・2)／介護医療院票：問 31 1 1)・2))

		件数	平均値(人)	標準偏差	中央値
管理 栄養士	介護老人保健施設	230	0.7	0.8	0.7
	超強化型	99	0.7	0.7	1.0
	在宅強化型	33	0.7	0.7	1.0
	加算型	67	0.7	0.8	0.7
	基本型	31	0.5	0.8	0.0
	その他型	0	-	-	-
	介護医療院	110	0.3	0.5	0.0
I 型	84	0.3	0.5	0.0	
II 型	26	0.2	0.5	0.0	
栄養士	介護老人保健施設	224	0.0	0.2	0.0
	超強化型	96	0.0	0.1	0.0
	在宅強化型	32	0.0	0.2	0.0
	加算型	67	0.0	0.2	0.0
	基本型	29	0.0	0.2	0.0
	その他型	0	-	-	-
	介護医療院	109	0.1	0.3	0.0
	I 型	83	0.1	0.3	0.0
	II 型	26	0.1	0.3	0.0

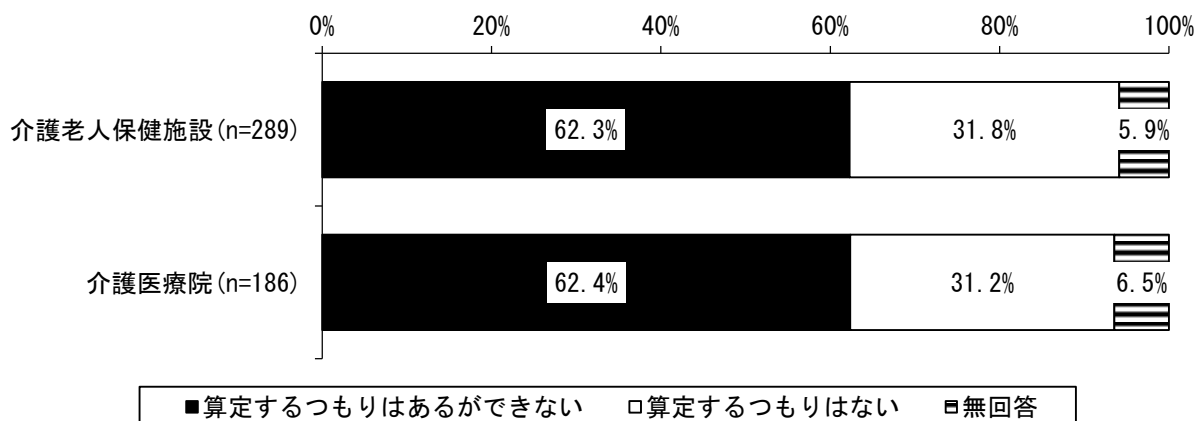
※介護医療院の類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

### ③ 栄養マネジメント強化加算を算定する意向

栄養マネジメント強化加算を算定する意向は、介護老人保健施設は、「算定するつもりはあるができない」が 62.3%、「算定するつもりはない」が 31.8%であった。

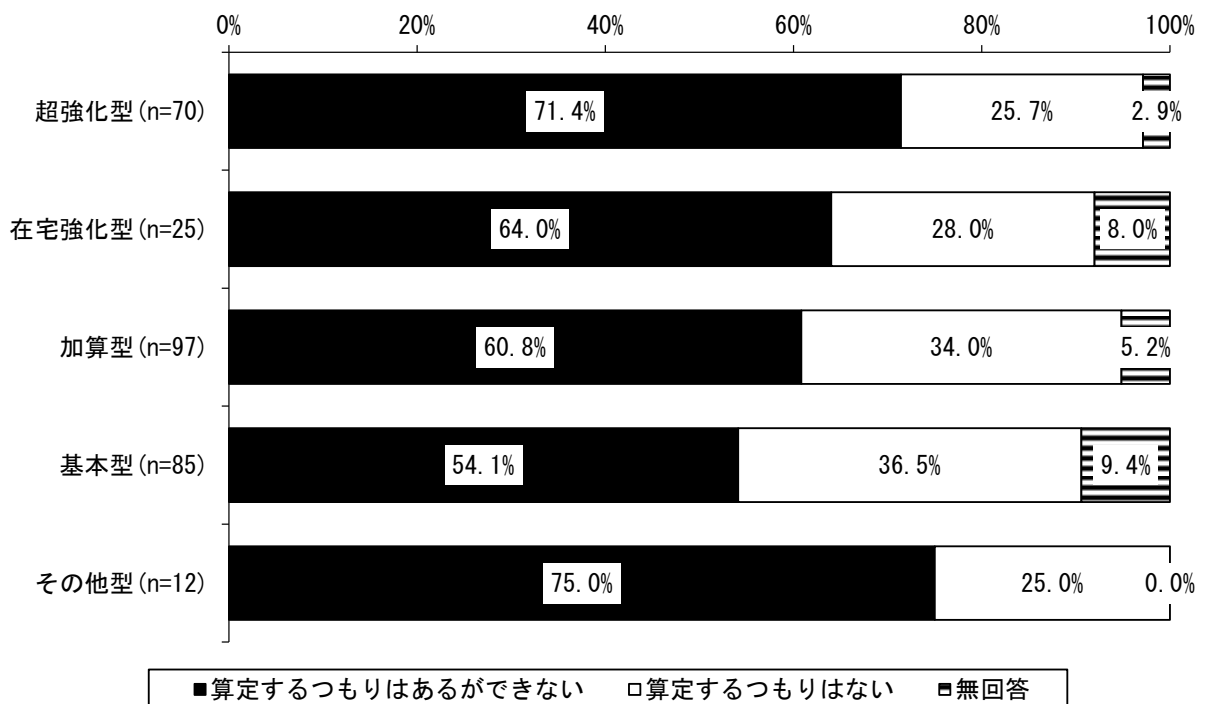
介護医療院は、「算定するつもりはあるができない」が 62.4%、「算定するつもりはない」が 31.2%であった。

図表 2-2-330 栄養マネジメント強化加算を算定する意向  
(介護老人保健施設票：問 36 2 1)／介護医療院票：問 31 2 1))



介護老人保健施設は、超強化型では「算定するつもりはあるができない」が 71.4%、「算定するつもりはない」が 25.7%であった。在宅強化型では「算定するつもりはあるができない」が 64.0%、「算定するつもりはない」が 28.0%であった。加算型では「算定するつもりはあるができない」が 60.8%、「算定するつもりはない」が 34.0%であった。基本型では「算定するつもりはあるができない」が 54.1%、「算定するつもりはない」が 36.5%であった。

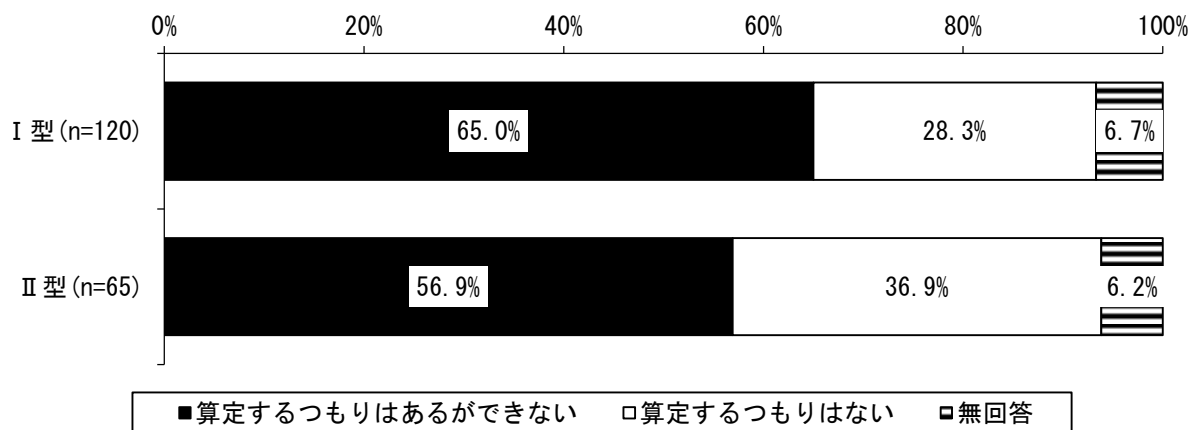
図表 2-2-331 栄養マネジメント強化加算を算定する意向  
(介護老人保健施設類型別) (問 36 2 1))





介護医療院は、I型では「算定するつもりはあるができない」が65.0%、「算定するつもりはない」が28.3%であった。II型では「算定するつもりはあるができない」が56.9%、「算定するつもりはない」が36.9%であった。

図表 2-2-332 栄養マネジメント強化加算を算定する意向  
(介護医療院類型別) (問 31 2 1))



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

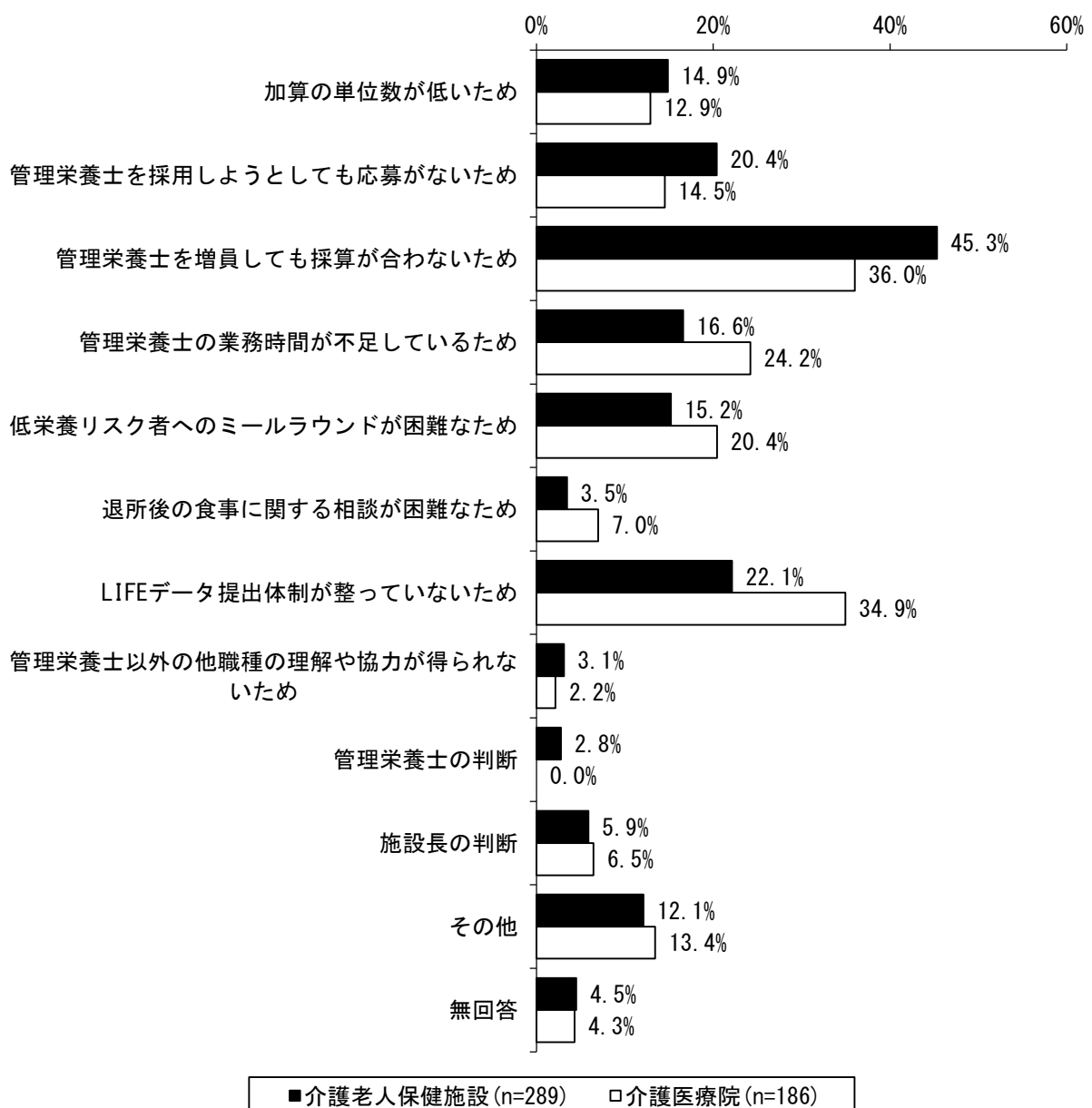
#### ④ 栄養マネジメント強化加算を算定しない具体的な理由

栄養マネジメント強化加算を算定しない具体的な理由は、介護老人保健施設は、「管理栄養士を増員しても採算が合わないため」が 45.3%、「LIFE データ提出体制が整っていないため」が 22.1%、「管理栄養士を採用しようとしても応募がないため」が 20.4%であった。

介護医療院は、「管理栄養士を増員しても採算が合わないため」が 36.0%、「LIFE データ提出体制が整っていないため」が 34.9%、「管理栄養士の業務時間が不足しているため」が 24.2%、「低栄養リスク者へのミールラウンドが困難なため」が 20.4%であった。

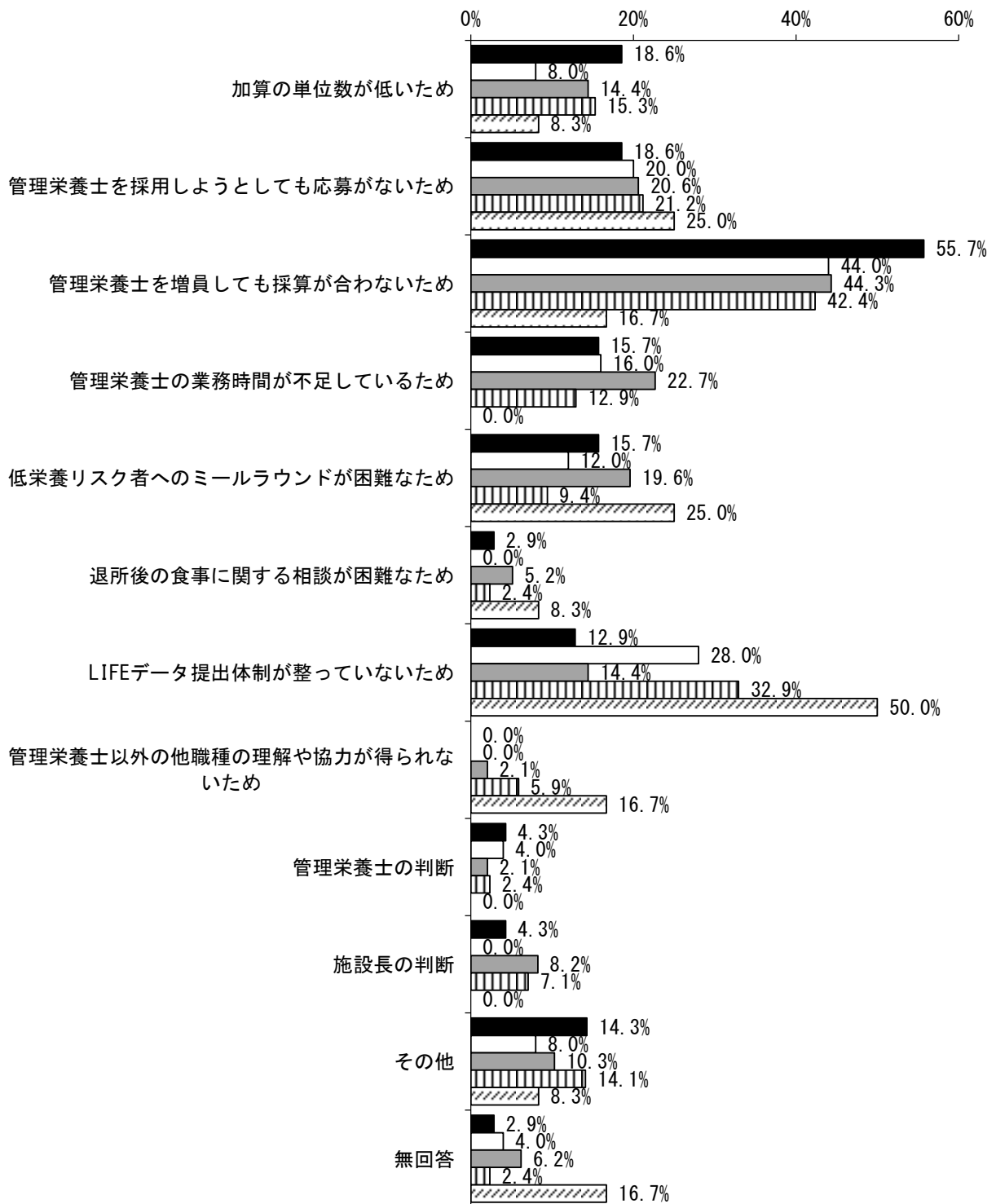
図表 2-2-333 栄養マネジメント強化加算を算定しない具体的な理由（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 36 2 2）／介護医療院票：問 31 2 2）



介護老人保健施設は、いずれの施設類型でも「管理栄養士を増員しても採算が合わないため」が超強化型で55.7%、在宅強化型で44.0%、加算型で44.3%、基本型で42.4%となった。

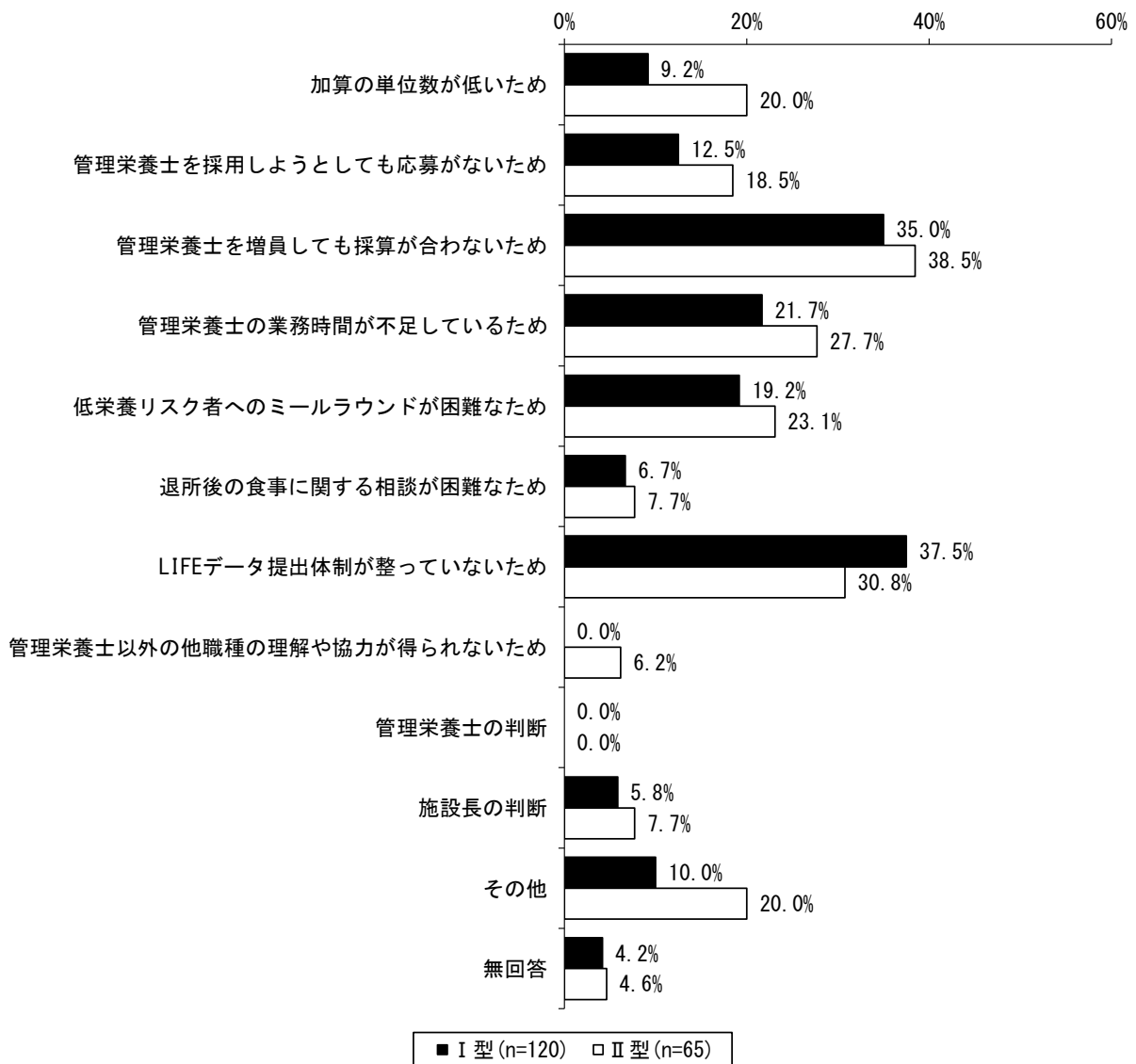
図表 2-2-334 栄養マネジメント強化加算を算定しない具体的な理由（複数回答）  
（介護老人保健施設類型別）（問 36 2 2）



■超強化型 (n=70) □在宅強化型 (n=25) ▣加算型 (n=97) □基本型 (n=85) □その他型 (n=12)

介護医療院は、I型では「LIFEデータ提出体制が整っていないため」が37.5%、「管理栄養士を増員しても採算が合わないため」が35.0%であった。II型では「管理栄養士を増員しても採算が合わないため」が38.5%、「LIFEデータ提出体制が整っていないため」が30.8%であった。

図表 2-2-335 栄養マネジメント強化加算を算定しない具体的な理由（複数回答）  
（介護医療院票類型別）（問 31 2 2）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

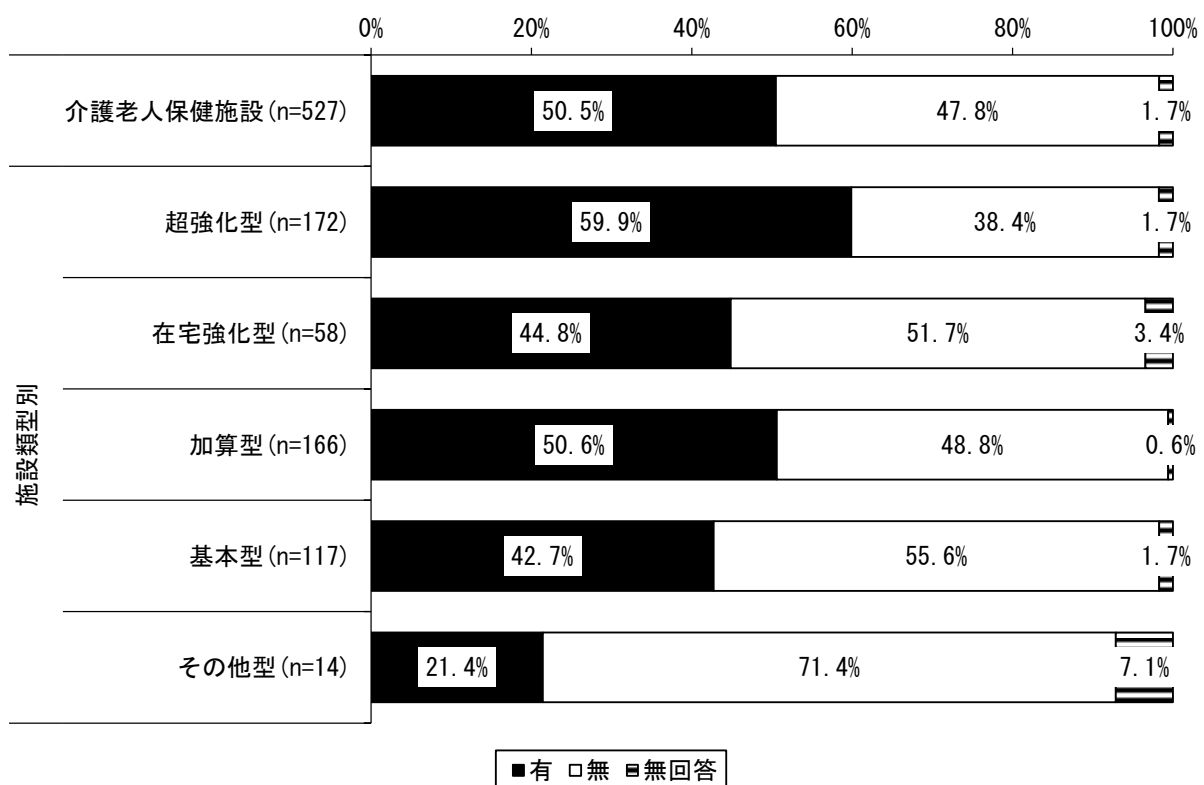
(4) 在宅復帰支援における管理栄養士の関与（介護老人保健施設）

① 在宅復帰支援における管理栄養士の関与の有無（介護老人保健施設）

介護老人保健施設での在宅復帰支援における管理栄養士の関与の有無は、「有」が50.5%、「無」が47.8%であった。

施設類型別みると、超強化型では「有」が59.9%、「無」が38.4%であった。在宅強化型では「有」が44.8%、「無」が51.7%であった。加算型では「有」が50.6%、「無」が48.8%であった。基本型では「有」が42.7%、「無」が55.6%であった。

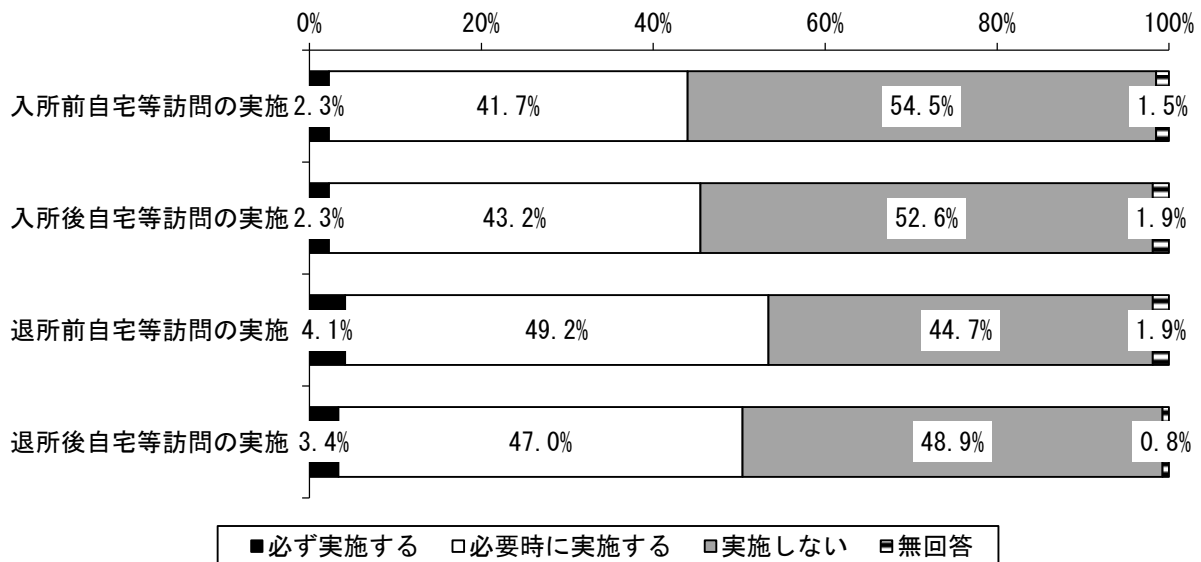
図表 2-2-336 在宅復帰支援における管理栄養士の関与の有無  
（介護老人保健施設票：問 37）



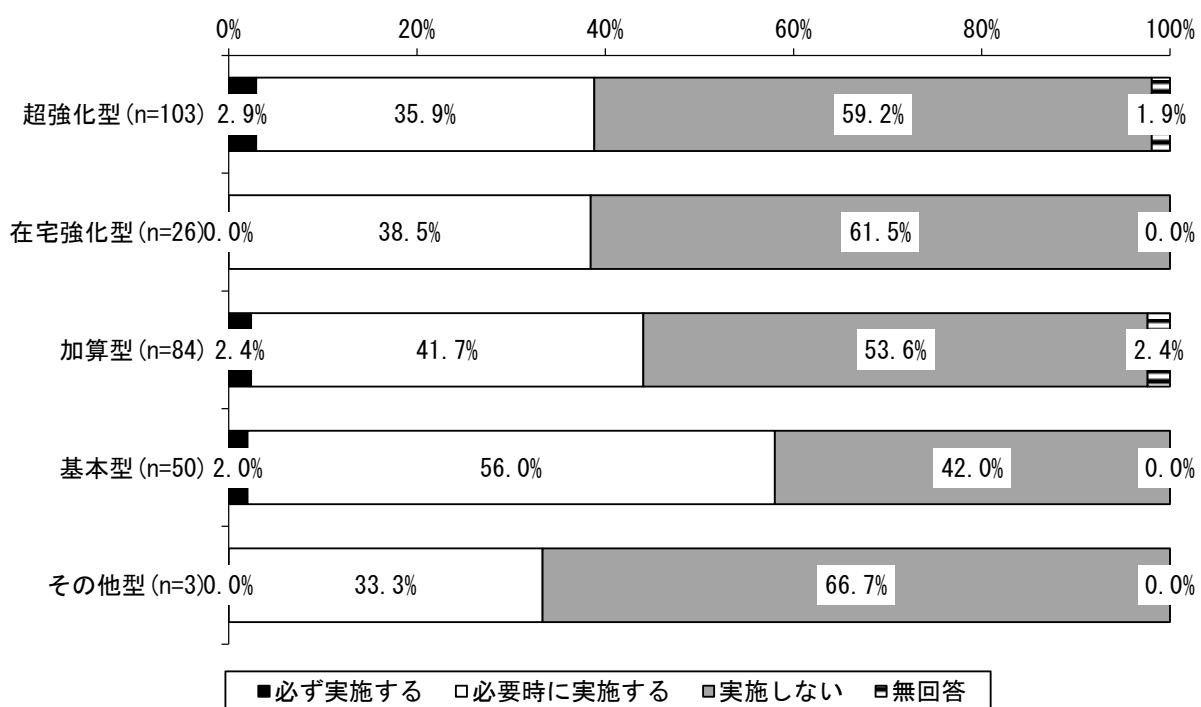
## ② 在宅復帰支援での実施内容

実施内容は、「退所前自宅等訪問の実施」「退所後自宅等訪問の実施」が「実施する」（「必ず実施する」「必要時に実施する」の合計）の割合が半数を超える結果となった。

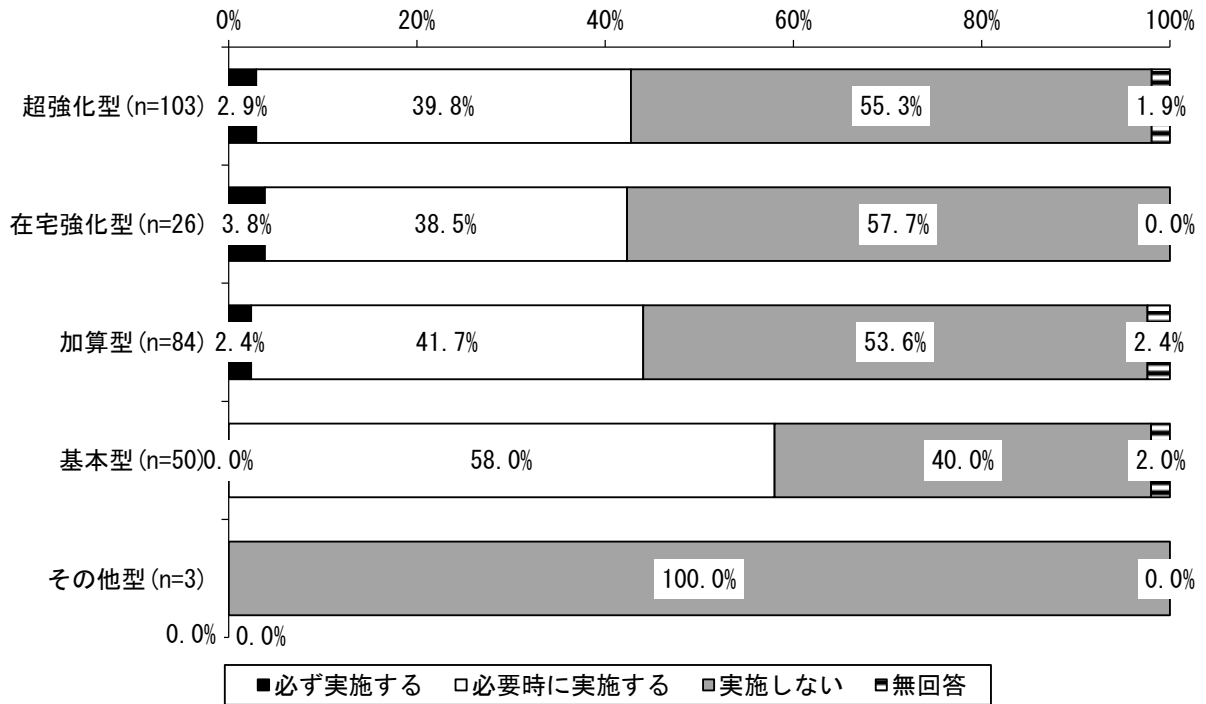
図表 2-2-337 実施内容（介護老人保健施設票：問 37①～④）（n=266）



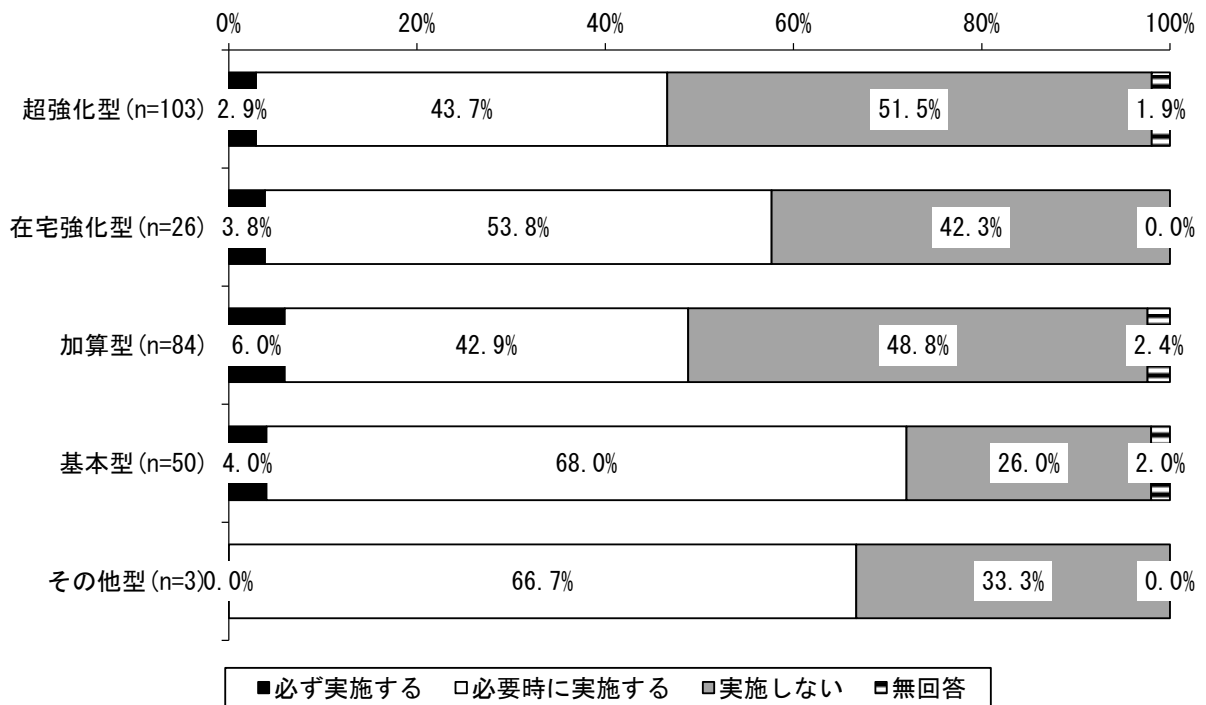
図表 2-2-338 実施内容－入所前自宅等訪問の実施－  
（介護老人保健施設類型別）（問 37①）



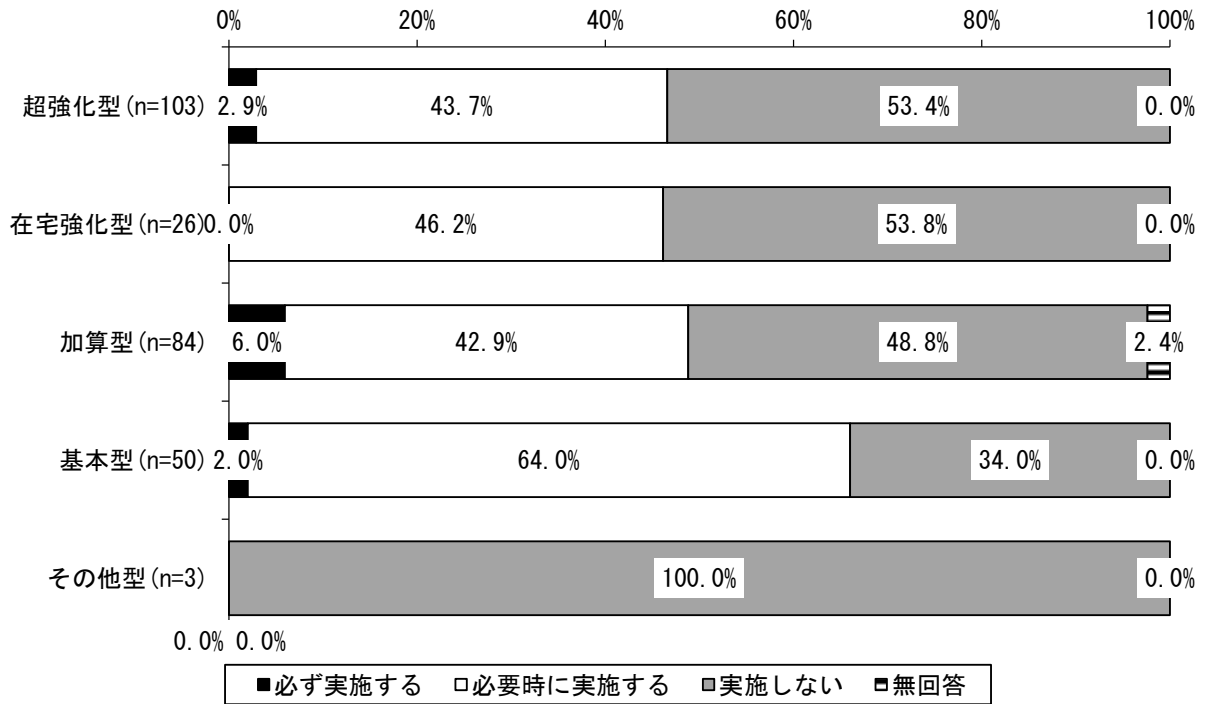
図表 2-2-339 実施内容－入所後自宅等訪問の実施－  
 (介護老人保健施設類型別) (問 37②)



図表 2-2-340 実施内容－退所前自宅等訪問の実施－  
 (介護老人保健施設類型別) (問 37③)



図表 2-2-341 実施内容－退所後自宅等訪問の実施－  
 (介護老人保健施設類型別) (問 37④)





## 10. 人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインに沿った対応の実施状況（介護医療院）

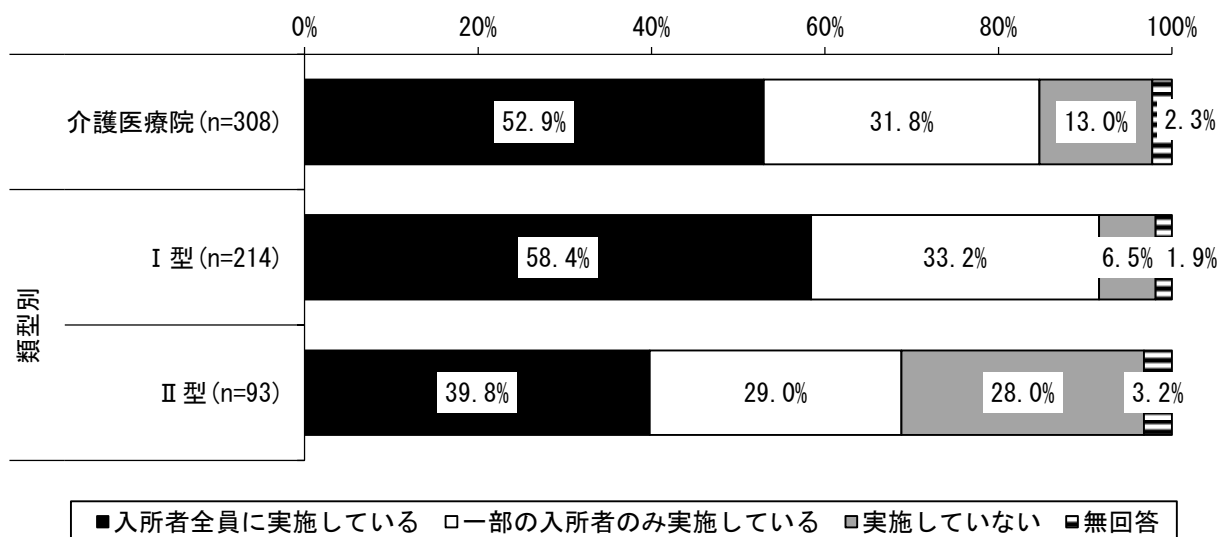
### (1) 人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインに沿った対応の実施状況

介護医療院での人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインに沿った対応の実施状況は、「入所者全員に実施している」が 52.9%、「一部の入所者のみ実施している」が 31.8%、「実施していない」が 13.0%であった。

類型別では、Ⅰ型は「入所者全員に実施している」が 58.4%、「一部の入所者のみ実施している」が 33.2%、「実施していない」が 6.5%であった。

Ⅱ型では「入所者全員に実施している」が 39.8%、「一部の入所者のみ実施している」が 29.0%、「実施していない」が 28.0%であった。

図表 2-2-342 人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関する  
ガイドラインに沿った対応の実施状況  
(介護医療院票：問 32)

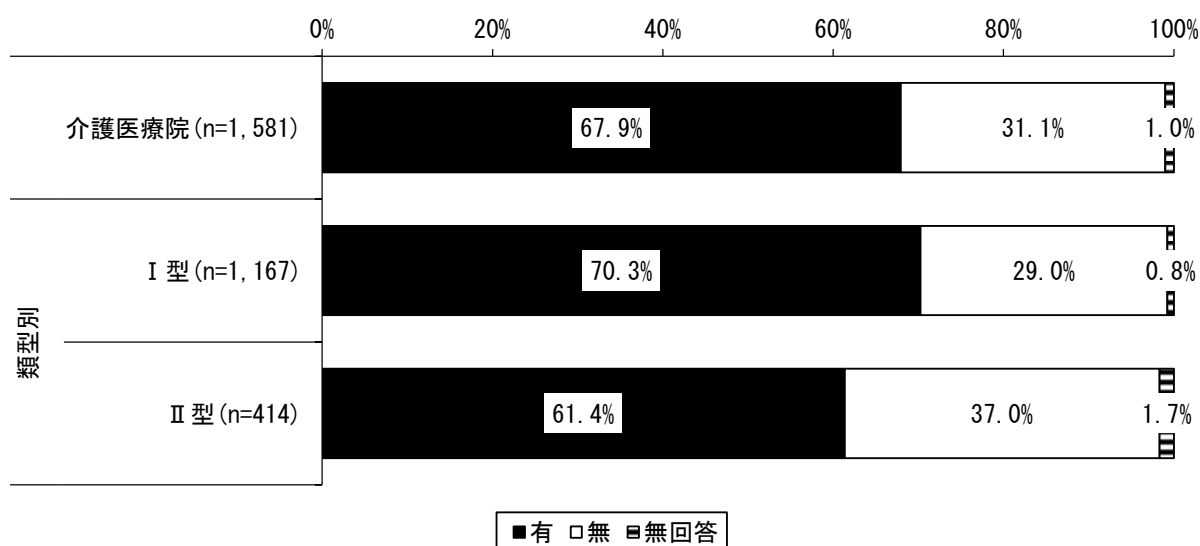


※類型別はⅠ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

介護医療院の入所者の「人生の最終段階における医療・ケア決定プロセスに関するガイドライン」にそった対応の有無は、「有」が 67.9%、「無」が 31.1%であった。

類型別では、I 型は「有」が 70.3%、「無」が 29.0%であった。II 型は「有」が 61.4%、「無」が 37.0%であった。

図表 2-2-343 「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」に沿った対応の有無（介護医療院入所者票：3） 9))

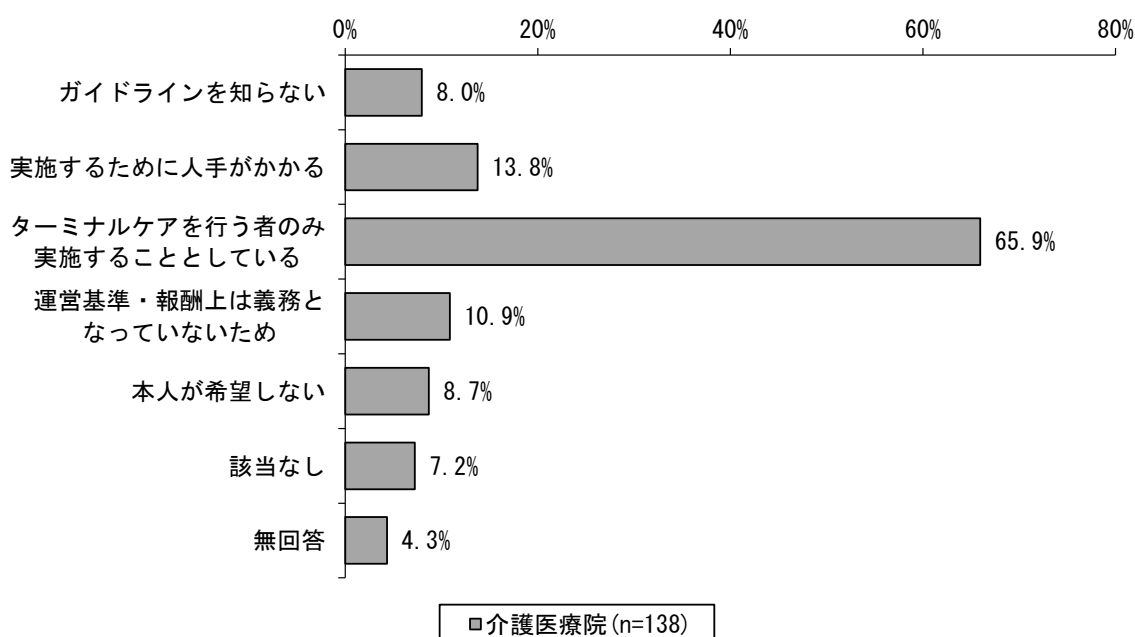


※類型別は I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

## (2) 全員に実施していない理由

全員に実施していない理由は、「ターミナルケアを行う者のみ実施することとしている」が 65.9%であった。

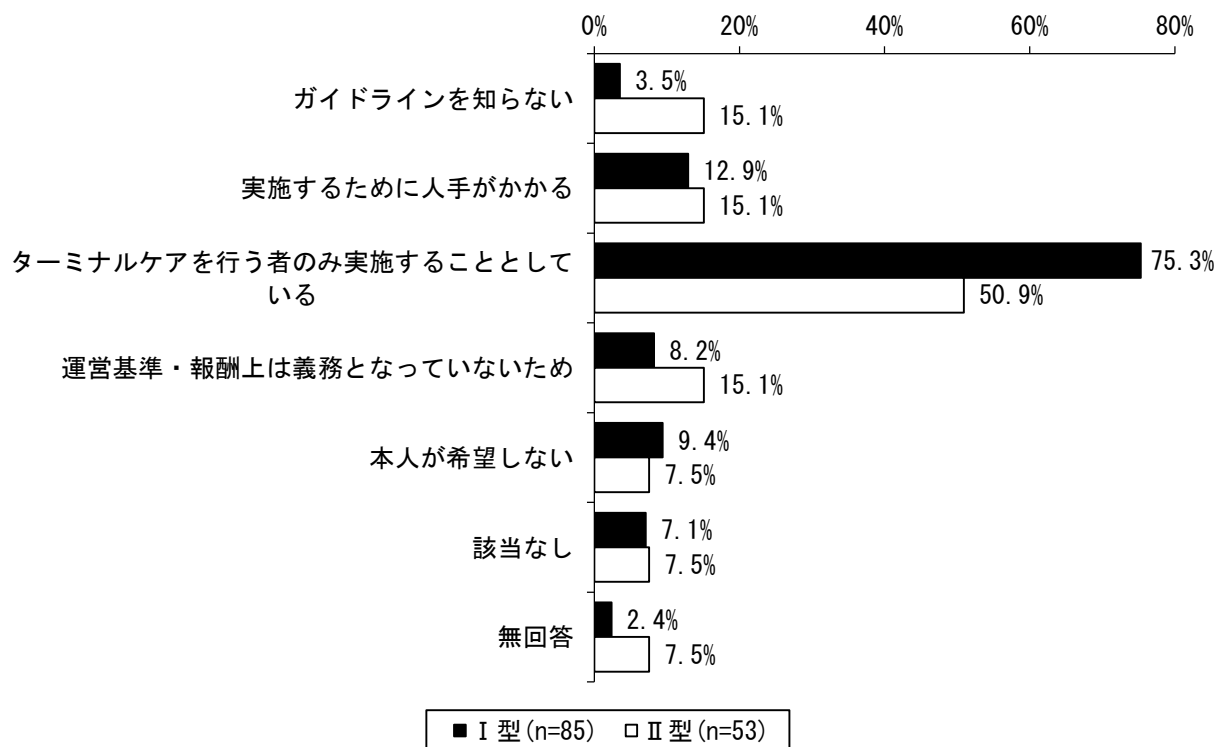
図表 2-2-344 全員に実施していない理由（複数回答）（介護医療院票：問 32）



類型別では、「ターミナルケアを行う者のみ実施することとしている」はI型が75.3%、II型が50.9%であった。

図表 2-2-345 全員に実施していない理由（複数回答）

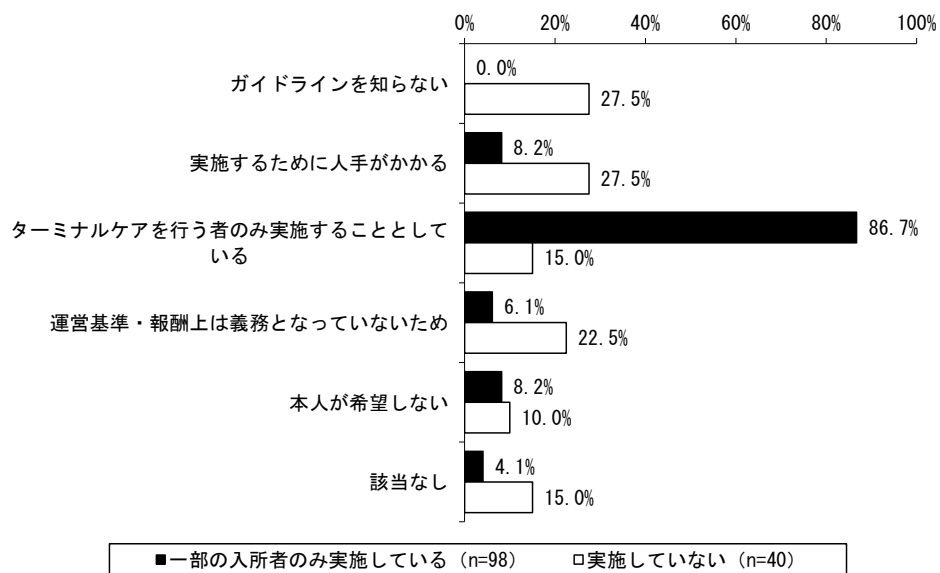
（介護医療院類型別）（介護医療院票：問 32）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

ガイドラインに沿った対応の実施状況別では、「一部の入所者のみ実施している」と回答した施設では、「ターミナルケアを行う者のみ実施することとしている」が 86.7%となった。「実施していない」と回答した施設では、「ガイドラインを知らない」「実施するために人手がかかる」がいずれも 27.5%、「運営基準・報酬上は義務となっていないため」が 22.5%であった。

図表 2-2-346 ガイドラインに沿った対応の実施状況別全員に実施していない理由  
(複数回答) (介護医療院票：問 32)

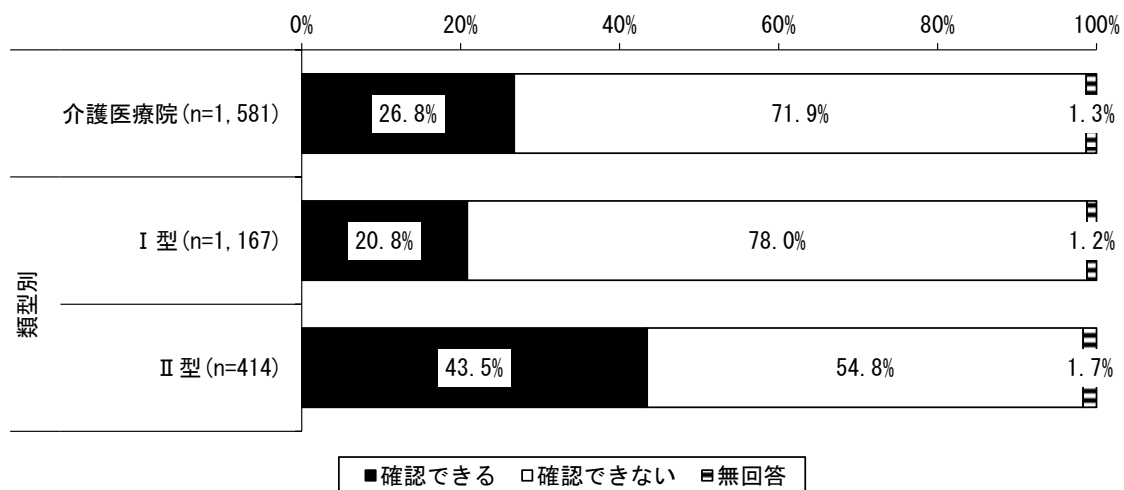


介護医療院の入所者で本人の意思が確認できるかは、「確認できる」が 26.8%、「確認できない」が 71.9%であった。

類型別では、I型は「確認できる」が 20.8%、「確認できない」が 78.0%であった。

II型は「確認できる」が 43.5%、「確認できない」が 54.8%であった。

図表 2-2-347 本人の意思が確認できるか  
(介護医療院入所者票：(3) 10)

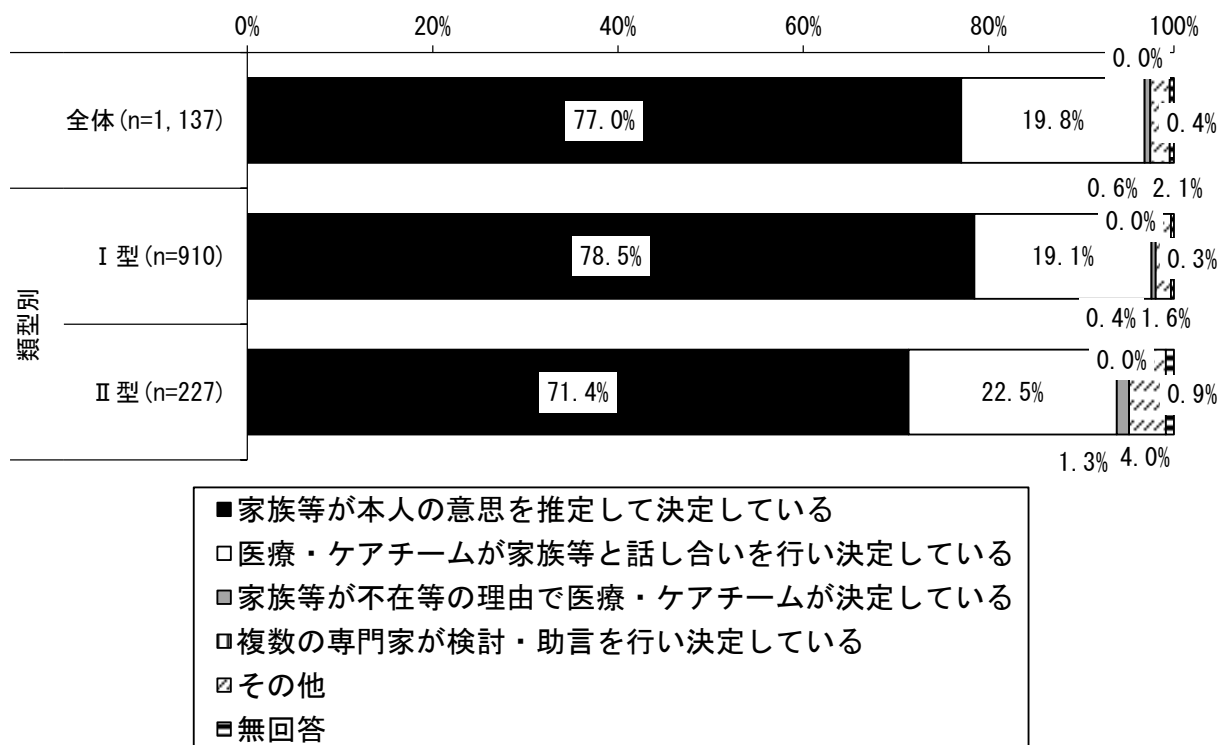


本人の意思が確認できない場合の提供する医療・ケアの決定方法は、「家族等が本人の意思を推定して決定している」が 77.0%、「家族等が本人の意思を推定できず、医療・ケアチームが家族等と十分に話し合いを行い決定している」が 19.8%であった。

施設類型別では、I型は「家族等が本人の意思を推定して決定している」が 78.5%、「家族等が本人の意思を推定できず、医療・ケアチームが家族等と十分に話し合いを行い決定している」が 19.1%であった。

II型では「家族等が本人の意思を推定して決定している」が 71.4%、「家族等が本人の意思を推定できず、医療・ケアチームが家族等と十分に話し合いを行い決定している」が 22.5%であった。

図表 2-2-348 本人の意思が確認できない場合の提供する医療・ケアの決定方法  
(介護医療院入所者票：(3) 11)



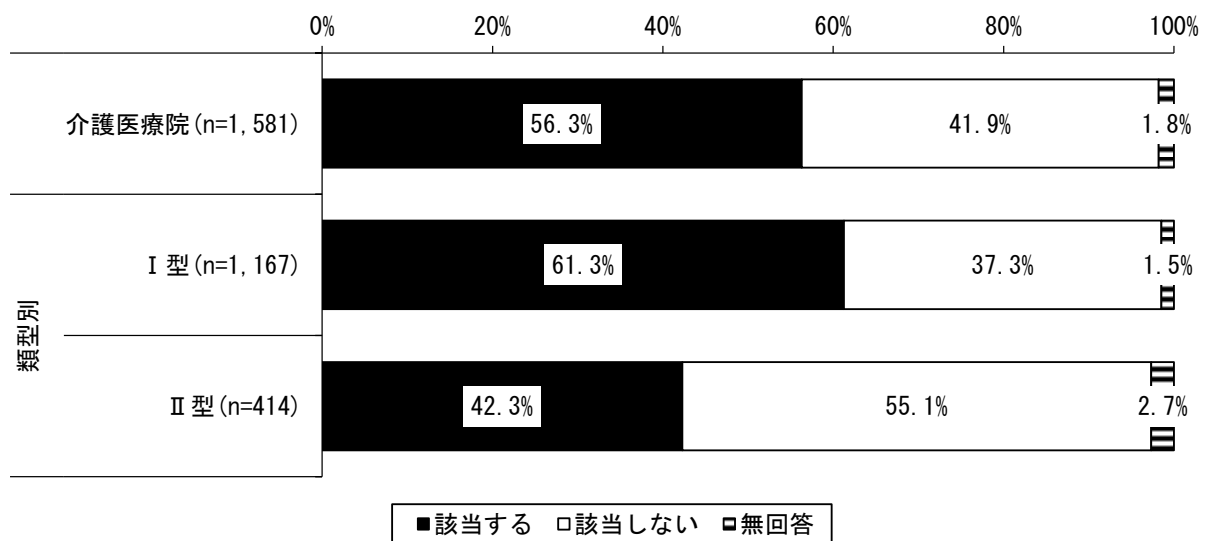
※「医療・ケアチームが家族等と十分に話し合いを行い決定している」は、調査票では「家族等が本人の意思を推定できず、医療・ケアチームが家族等と十分に話し合いを行い決定している」としている。  
「複数の専門家が検討・助言を行い決定している」は、調査票では「医療・ケアチーム以外の複数の専門家が検討・助言を行い決定している」としている。

介護医療院の入所者が、医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者であるかは、「該当する」が 56.3%、「該当しない」が 41.9%であった。

類型別では、I 型は「該当する」が 61.3%、「該当しない」が 37.3%であった。

II 型では「該当する」が 42.3%、「該当しない」が 55.1%であった。

図表 2-2-349 医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者であるか  
(介護医療院入所者票：(3) 12))



## 11. 短期入所療養介護

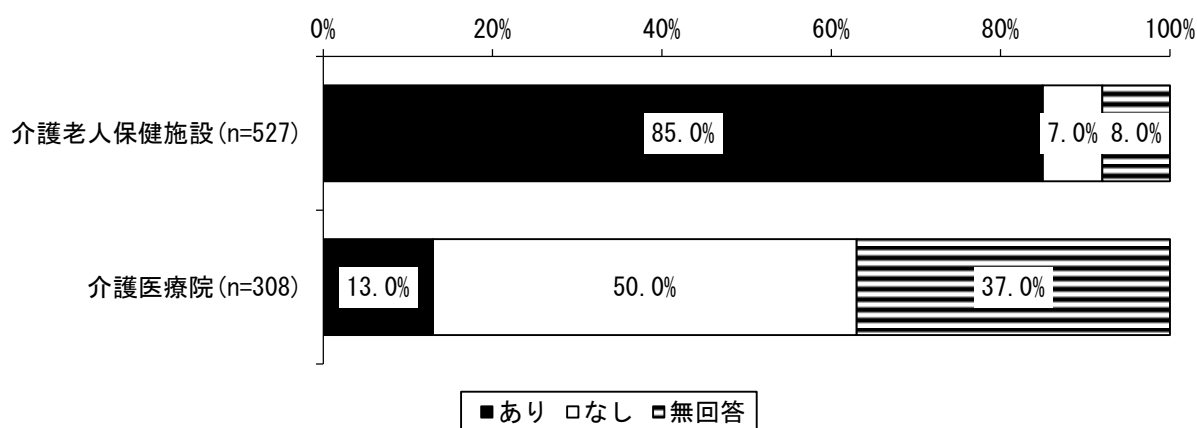
### (1) 短期入所療養介護の利用者（2022年7月～2023年6月）について

#### ① 短期入所療養介護の利用者（2022年7月～2023年6月）の有無

短期入所療養介護の利用者の有無は、介護老人保健施設は、「あり」が85.0%、「なし」が7.0%であった。

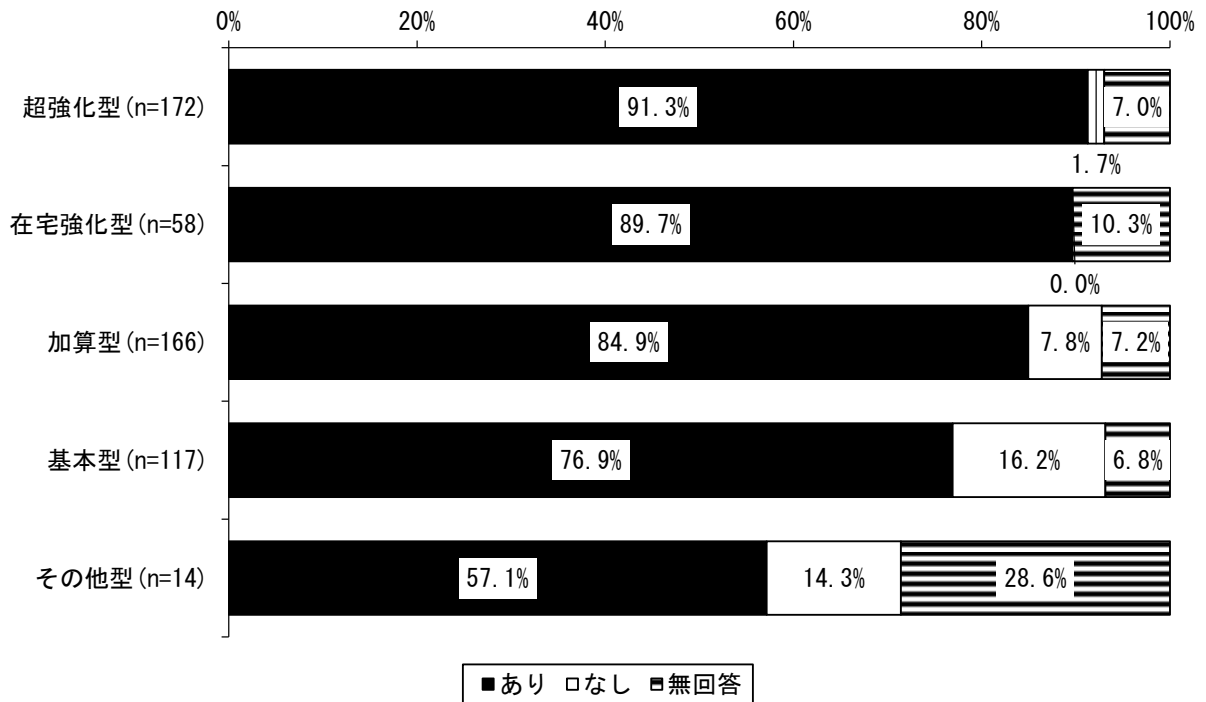
介護医療院は、「あり」が13.0%、「なし」が50.0%であった。

図表 2-2-350 短期入所療養介護の利用者（2022年7月～2023年6月）の有無  
（介護老人保健施設票：問38／介護医療院票：問33）



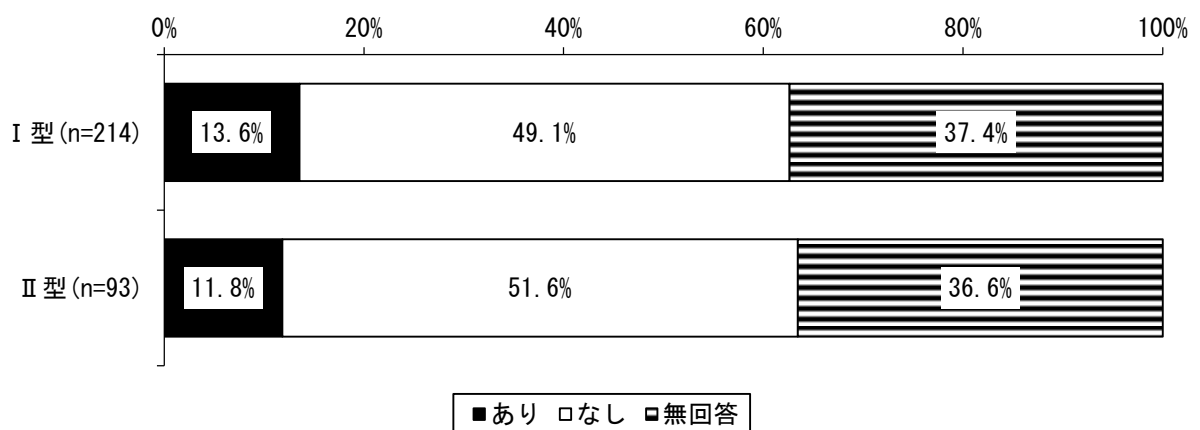
介護老人保健施設は、超強化型は「あり」が91.3%、「なし」が1.7%であった。在宅強化型では「あり」が89.7%、「なし」は0.0%であった。加算型では「あり」が84.9%、「なし」が7.8%であった。基本型では「あり」が76.9%、「なし」が16.2%であった。

図表 2-2-351 短期入所療養介護の利用者（2022年7月～2023年6月）の有無  
（介護老人保健施設類型別）（問 38）



介護医療院は、I型では「あり」が13.6%、「なし」が49.1%であった。II型では「あり」が11.8%、「なし」が51.6%であった。

図表 2-2-352 短期入所療養介護の利用者（2022年7月～2023年6月）の有無  
（介護医療院類型別）（問 33）



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く



短期入所療養介護の利用者数の延べ人数は、介護老人保健施設は平均 408.2 人、介護医療院は平均 4.4 人であった。

図表 2-2-353 短期入所療養介護の利用者数（2022 年 7 月～2023 年 6 月）

（介護老人保健施設票：問 38／介護医療院票：問 33）

	件数	平均値（人）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	485	408.2	1347.8	109.0
超強化型	160	517.8	987.8	196.0
在宅強化型	52	607.8	1409.0	191.5
加算型	154	419.4	1975.6	74.5
基本型	109	139.2	276.8	31.0
その他型	10	374.0	784.4	39.5
介護医療院	194	4.4	14.2	0.0
Ⅰ型	134	5.2	15.9	0.0
Ⅱ型	59	2.6	9.1	0.0

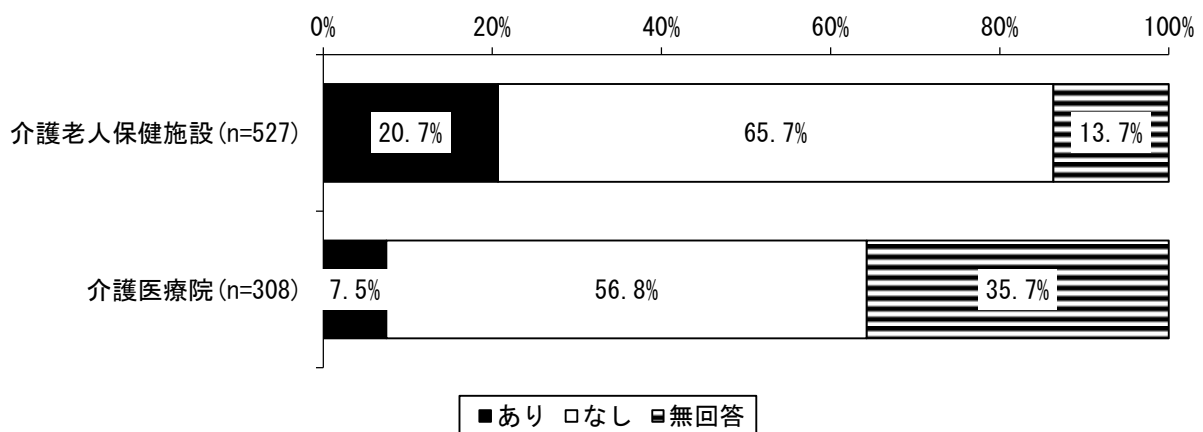
※介護医療院の類型別はⅠ型・Ⅱ型ともに届出をしている 1 施設を除く

② 短期入所療養介護の利用者のうち医療的処置を行った人の有無

短期入所療養介護の利用者のうち医療的処置を行った人の有無は、介護老人保健施設では「あり」が20.7%、「なし」が65.7%であった。

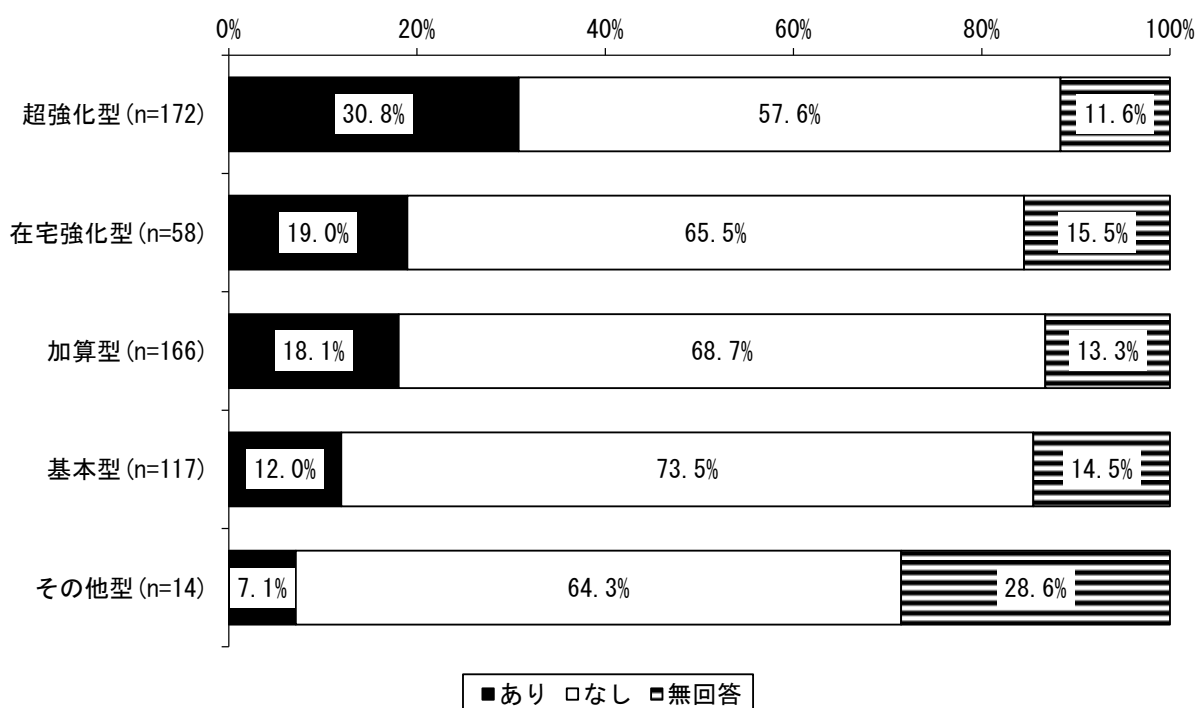
介護医療院では、「あり」が7.5%、「なし」が56.8%であった。

図表 2-2-354 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人の有無  
(介護老人保健施設類型別) (問 38①)



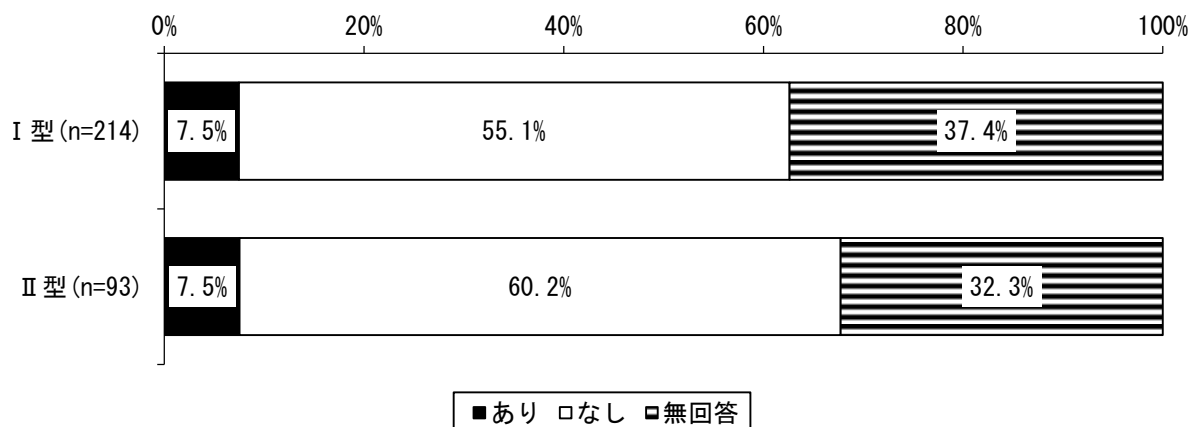
介護老人保健施設の施設類型別では、超強化型は「あり」が30.8%、在宅強化型では19.0%、加算型では18.1%、基本型では12.0%であった。

図表 2-2-355 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人の有無  
(介護老人保健施設 施設類型別) (問 38①)



介護医療院は、Ⅰ型では「あり」が7.5%、「なし」が55.1%であった。Ⅱ型では「あり」が7.5%、「なし」が60.2%であった。

図表 2-2-356 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人の有無  
(介護医療院類型別) (問 33①)



※Ⅰ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

### ③ 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人数

短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人数は、介護老人保健施設は、平均 23.9 人、介護医療院は平均 0.6 人であった。

図表 2-2-357 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人数  
(介護老人保健施設票：問 38①/介護医療院票：問 33①)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	455	23.9	156.0	0.0
超強化型	152	43.3	207.5	0.0
在宅強化型	49	1.3	3.5	0.0
加算型	144	23.9	169.1	0.0
基本型	100	7.9	59.6	0.0
その他型	10	0.1	0.3	0.0
介護医療院	198	0.6	2.6	0.0
Ⅰ型	134	0.6	2.6	0.0
Ⅱ型	63	0.6	2.7	0.0

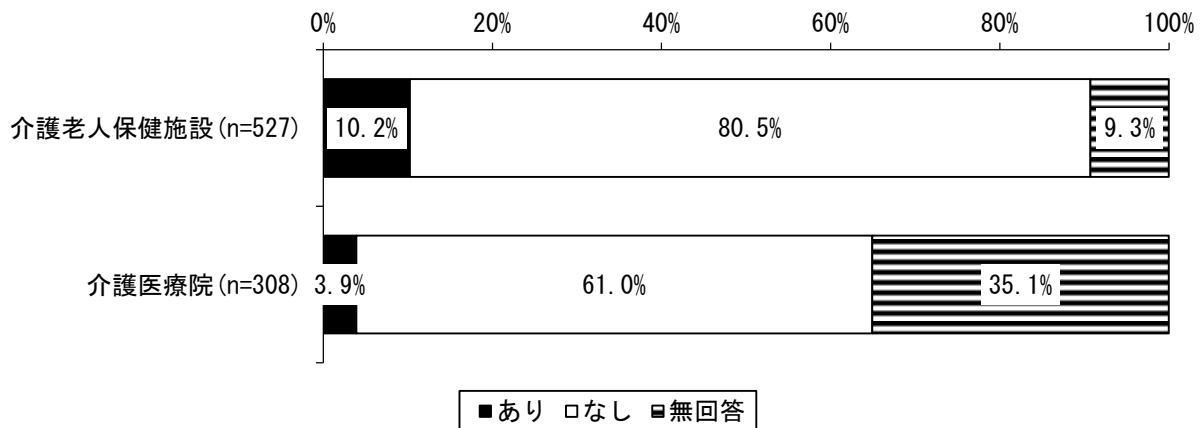
※介護医療院の類型別はⅠ型・Ⅱ型ともに届出をしている1施設を除く

④ 医療的処置を行った人のうち、急性疾患に対する医療的処置を行った人の有無

医療的処置を行った人のうち、急性疾患に対する医療的処置を行った人の有無は、介護老人保健施設では「あり」が10.2%、「なし」が80.5%であった。

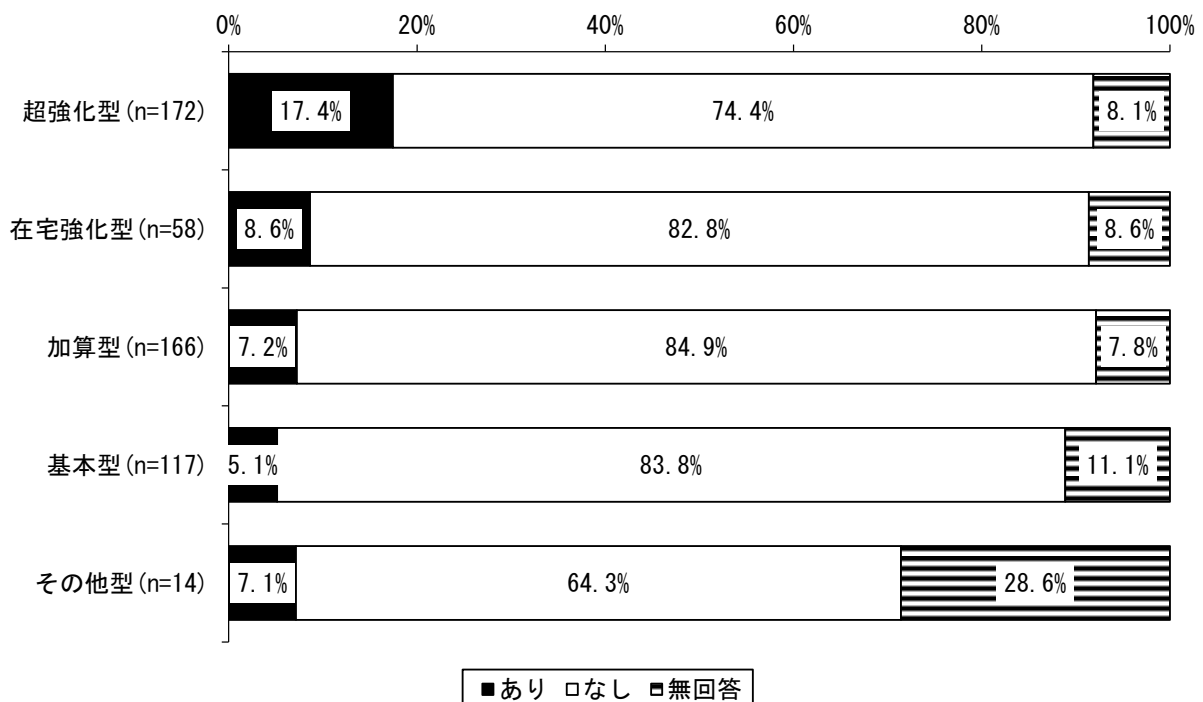
介護医療院では、「あり」が3.9%。「なし」が61.0%であった。

図表 2-2-358 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人のうち、急性疾患に対する医療的処置を行った人の有無（介護老人保健施設票：問 38②／介護医療院票：問 33 ②）



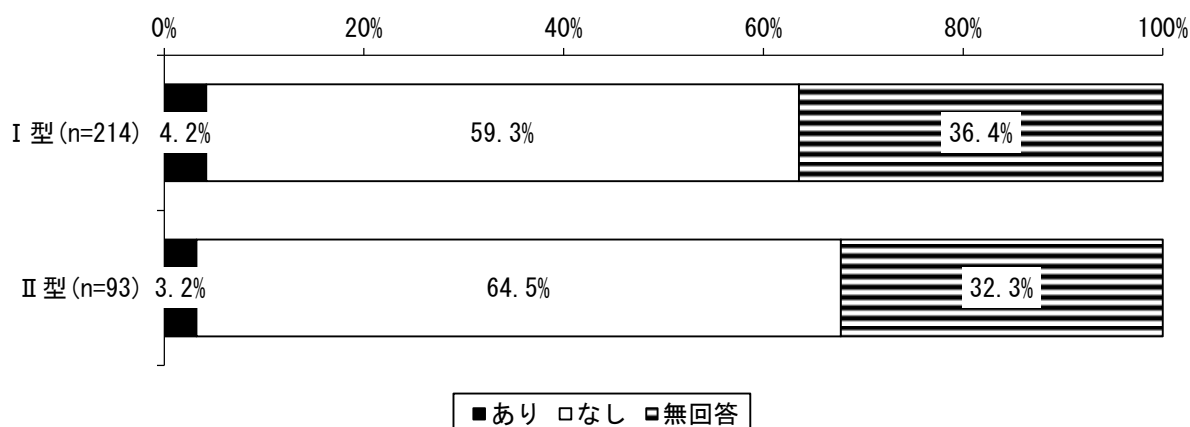
介護老人保健施設は、超強化型は「あり」が17.4%、「なし」が74.4%であった。在宅強化型では「あり」が8.6%、加算型では7.2%、基本型では5.1%であった。

図表 2-2-359 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人のうち、急性疾患に対する医療的処置を行った人の有無（介護老人保健施設 施設類型別）（問 38②）



介護医療院は、I型では「あり」が4.2%、「なし」が59.3%であった。II型では「あり」が3.2%、「なし」が64.5%であった。

図表 2-2-360 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人のうち、急性疾患に対する医療的処置を行った人の有無  
(介護医療院 類型別) (問 33)



※ I型・II型ともに届出をしている1施設を除く

⑤ 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人のうち、急性疾患に対する医療的処置を行った延べ人数

短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人のうち、急性疾患に対する医療的処置を行った延べ人数は、介護老人保健施設は平均0.5人、介護医療院は平均0.2人であった。

図表 2-2-361 短期入所療養介護の利用者のうち、医療的処置を行った人のうち、急性疾患に対する医療的処置を行った延べ人数  
(介護老人保健施設票：問 38②) / 介護医療院票：問 33②)

	件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	478	0.5	2.3	0.0
超強化型	158	1.0	3.5	0.0
在宅強化型	53	0.4	1.8	0.0
加算型	153	0.2	0.6	0.0
基本型	104	0.3	2.1	0.0
その他型	10	0.1	0.3	0.0
介護医療院	200	0.2	1.0	0.0
I型	136	0.2	1.1	0.0
II型	63	0.1	0.4	0.0

(2) 利用者のうち入所後に新たに発症した疾患について

① 利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無

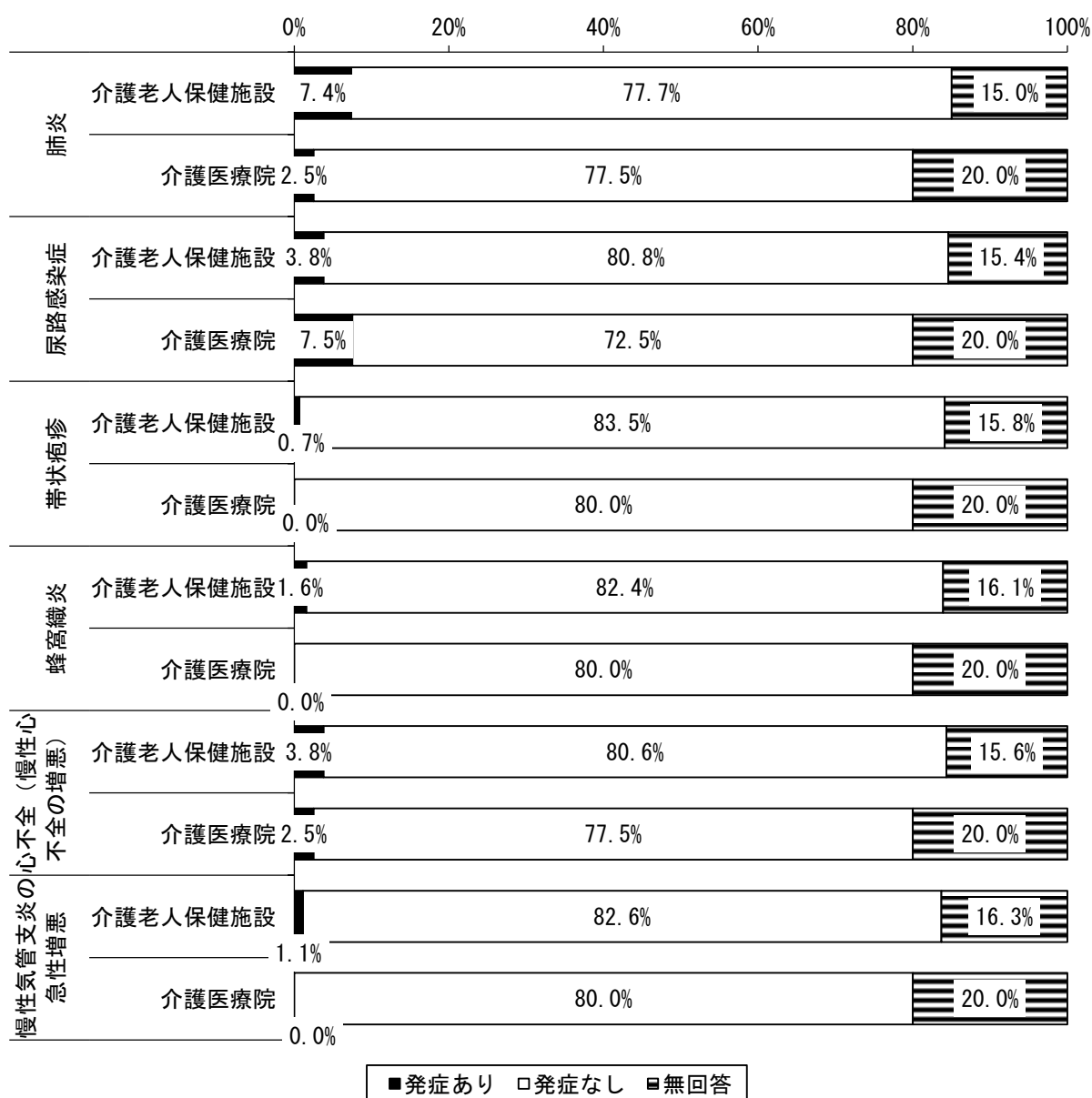
利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無をみると、介護老人保健施設では、「肺炎」が7.4%、「尿路感染症」が3.8%、「带状疱疹」が0.7%、「蜂窩織炎」が1.6%、「心不全（慢性心不全の増悪）」が3.8%、「慢性気管支炎の急性増悪」が1.1%であった。

介護医療院では「肺炎」が2.5%、「尿路感染症」が7.5%、「心不全（慢性心不全の増悪）」が2.5%であった。

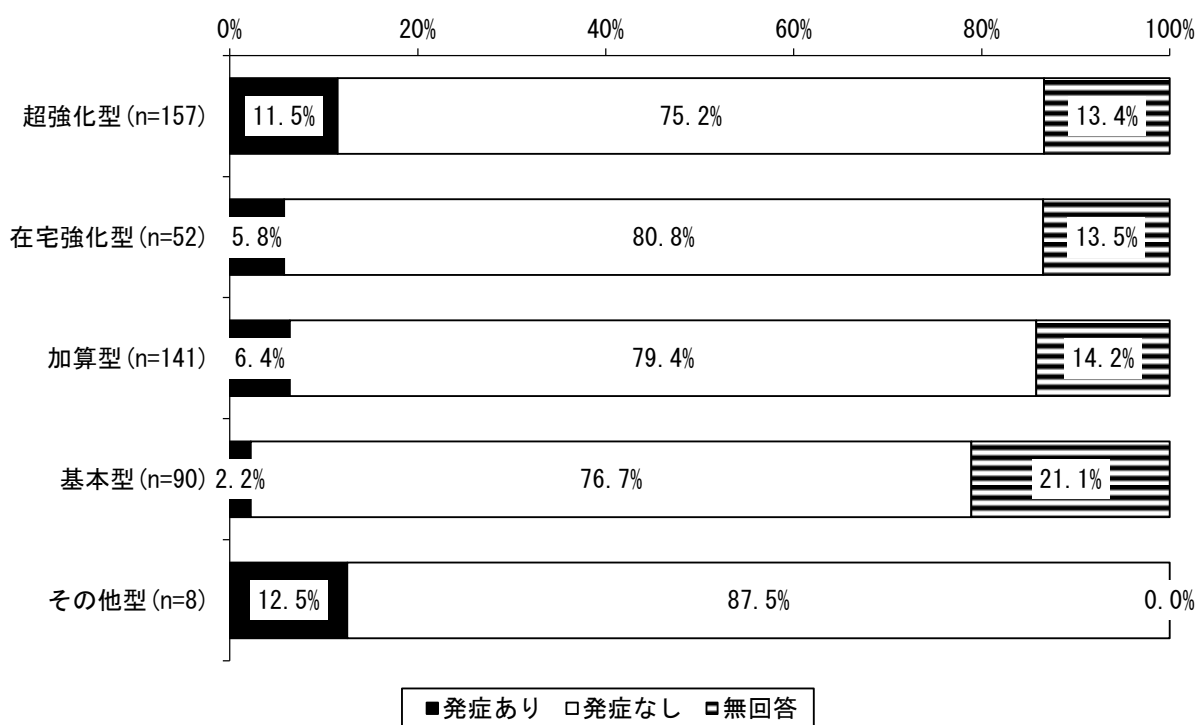
図表 2-2-362 利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無

(介護老人保健施設票：問 39／介護医療院票：問 34)

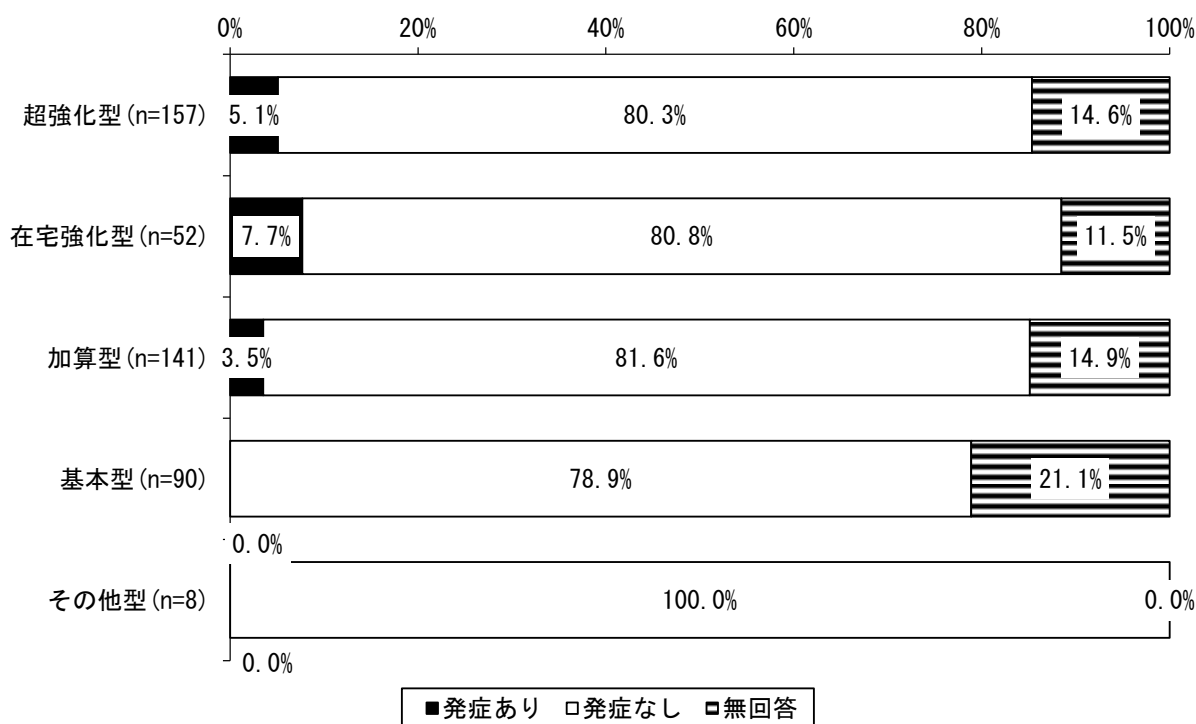
(介護老人保健施設 n=448／介護医療院 n=40)



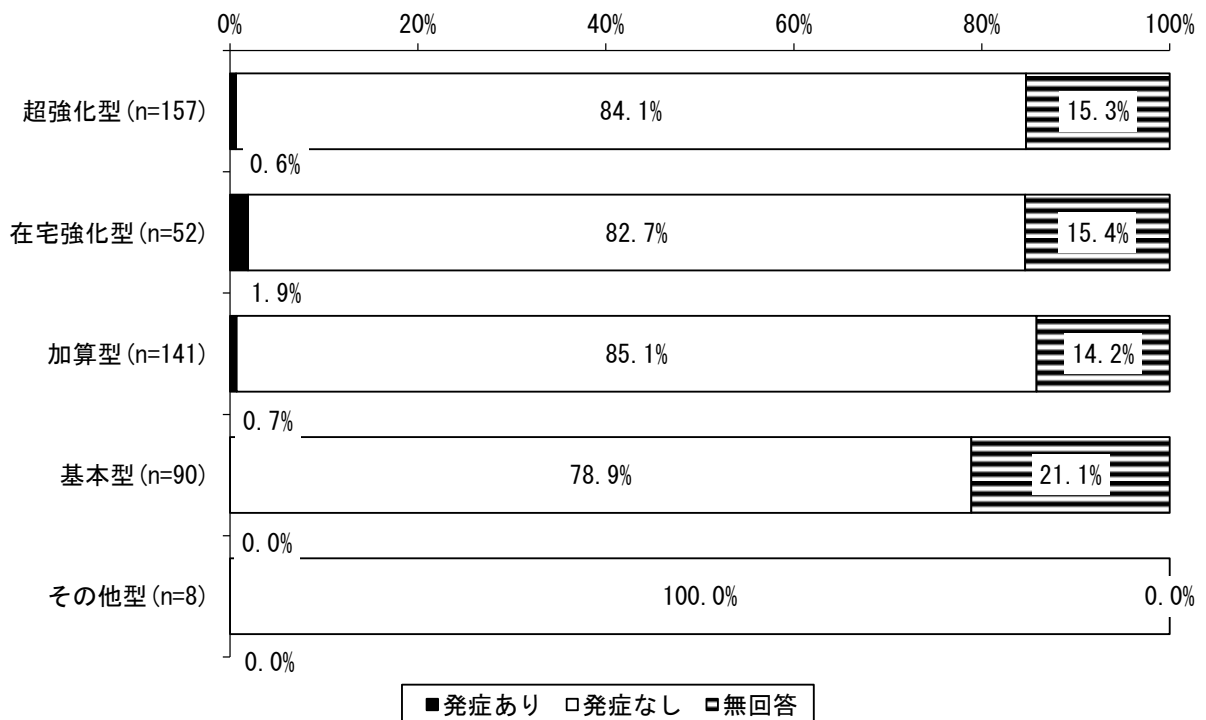
図表 2-2-363 利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無－肺炎－  
 (介護老人保健施設 施設類型別) (問 39)



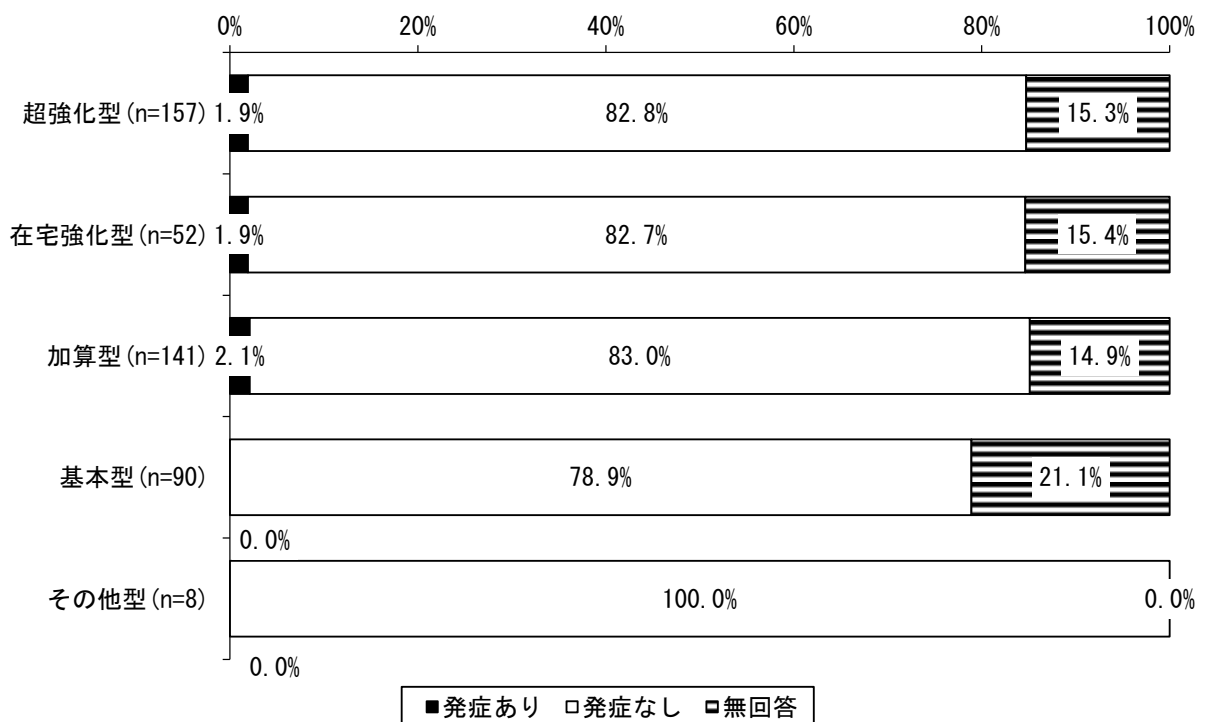
図表 2-2-364 利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無－尿路感染症－  
 (介護老人保健施設 施設類型別) (問 39)



図表 2-2-365 利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無－帯状疱疹－  
 (介護老人保健施設 施設類型別) (問 39)

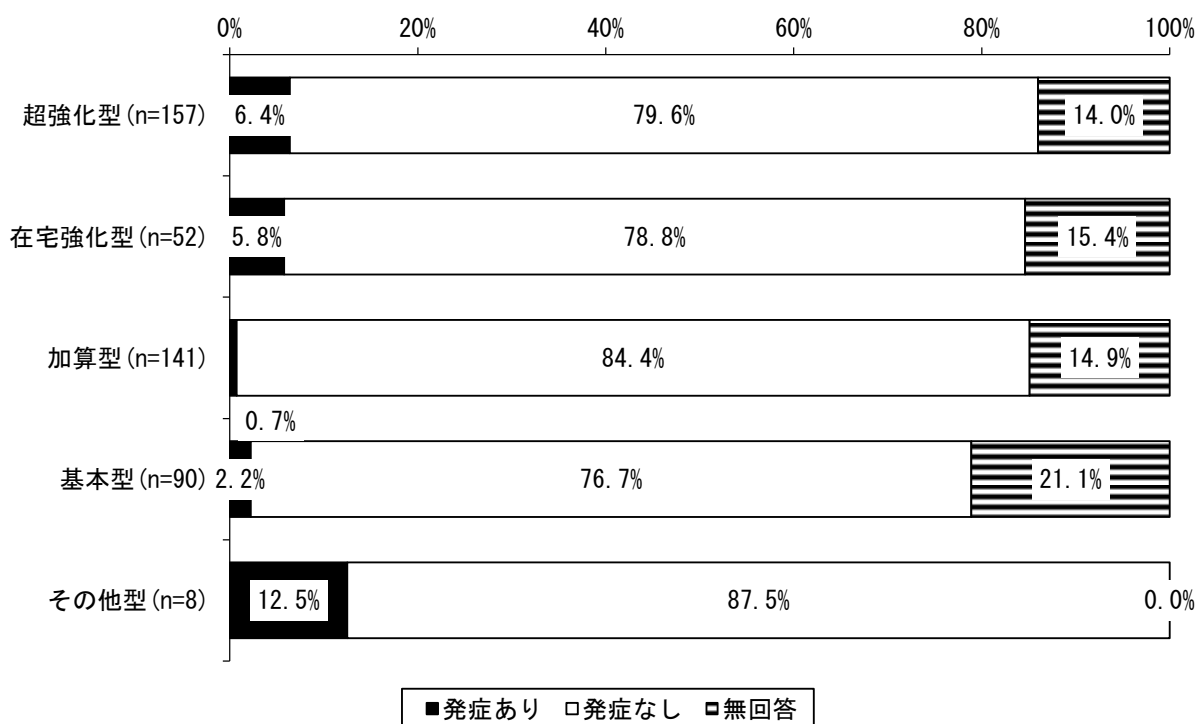


図表 2-2-366 利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無－蜂窩織炎－  
 (介護老人保健施設 施設類型別) (問 39)

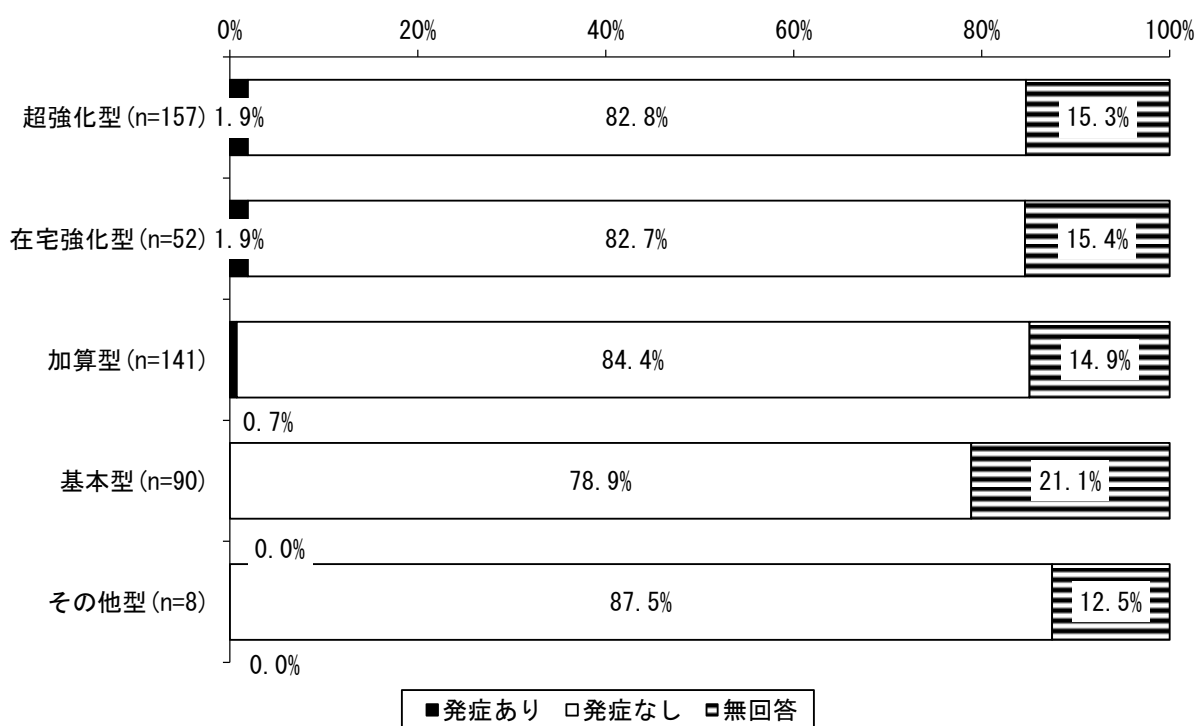




図表 2-2-367 利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無  
 ー心不全（慢性心不全の増悪）ー  
 （介護老人保健施設 施設類型別）（問 39）



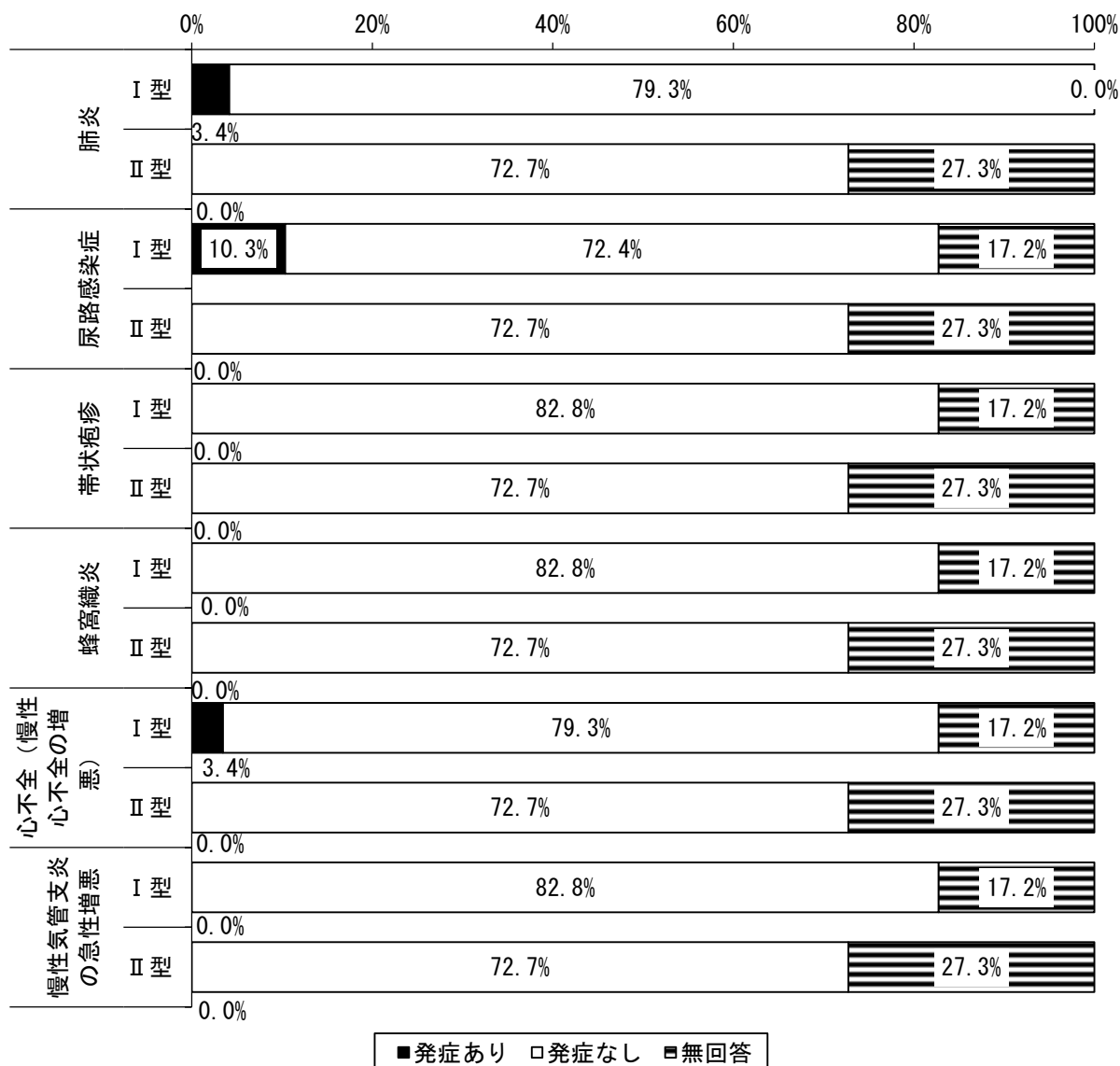
図表 2-2-368 利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無ー慢性気管支炎の急性増悪ー  
 （介護老人保健施設 施設類型別）（問 39）



図表 2-2-369 利用者のうち入所後に新たに発症した人の有無

(介護医療院 類型別) (問 34)

( I 型 n=29 / II 型 n=11 )



※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

※ 回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

## ② 利用者のうち入所後に新たに発症した人数

利用者のうち入所後に新たに発症した人数は、介護老人保健施設では「肺炎」が平均 1.4 人、「尿路感染症」が平均 2.3 人、「带状疱疹」が平均 1.0 人、「蜂窩織炎」が平均 1.0 人、「心不全（慢性心不全の増悪）」が平均 1.3 人であった。

介護医療院では、「肺炎」が平均 1.0 人、「尿路感染症」が平均 1.0 人「心不全（慢性心不全の増悪）」が平均 1.0 人であった。

図表 2-2-370 利用者のうち入所後に新たに発症した人数

(介護老人保健施設票：問 39／介護医療院票：問 34)

		件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	肺炎	31	1.4	1.6	1.0
	尿路感染症	16	2.3	2.3	1.0
	带状疱疹	1	1.0	-	1.0
	蜂窩織炎	5	1.0	0.0	1.0
	心不全（慢性心不全の増悪）	14	1.3	1.1	1.0
	慢性気管支炎の急性増悪	0	-	-	-
介護医療院	肺炎	1	1.0	-	1.0
	尿路感染症	3	1.0	0.0	1.0
	带状疱疹	0	-	-	-
	蜂窩織炎	0	-	-	-
	心不全（慢性心不全の増悪）	1	1.0	-	1.0
	慢性気管支炎の急性増悪	0	-	-	-

※ I 型・II 型ともに届出をしている 1 施設を除く

※ 回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

③ 利用者のうち入所後に新たに発症した人のうち医療機関へ転院した人の有無

利用者のうち入所後に新たに発症した人のうち医療機関へ転院した人の有無は、介護老人保健施設では、肺炎で「あり」が 60.6%、「尿路感染症」で「あり」が 29.4%、「心不全（慢性心不全の増悪）」で「あり」が 64.7%であった。

図表 2-2-371 利用者のうち入所後に新たに発症した人のうち医療機関へ転院した人の有無  
(介護老人保健施設票：問 39/介護医療院票：問 34)

		合計	あり	なし	無回答
介護老人保健施設	肺炎	33 100.0%	20 60.6%	11 33.3%	2 6.1%
	尿路感染症	17 100.0%	5 29.4%	11 64.7%	1 5.9%
	带状疱疹	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
	蜂窩織炎	7 100.0%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%
	心不全（慢性心不全の増悪）	17 100.0%	11 64.7%	3 17.6%	3 17.6%
	慢性気管支炎の急性増悪	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
介護医療院	肺炎	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	尿路感染症	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
	带状疱疹	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	蜂窩織炎	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	心不全（慢性心不全の増悪）	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	慢性気管支炎の急性増悪	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

④ 利用者のうち入所後に新たに発症した人のうち医療機関へ転院した人数

利用者のうち入所後に新たに発症した人のうち医療機関へ転院した人数は、介護老人保健施設では、「肺炎」が平均 0.8 人、「尿路感染症」が平均 0.4 人、「心不全（慢性心不全の増悪）」が平均 1.1 人であった。

図表 2-2-372 利用者のうち入所後に新たに発症した人のうち医療機関へ転院した人数  
(介護老人保健施設票：問 39/介護医療院票：問 34)

		件数	平均値 (人)	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	肺炎	31	0.8	0.9	1.0
	尿路感染症	16	0.4	0.6	0.0
	带状疱疹	1	0.0	-	0.0
	蜂窩織炎	5	0.2	0.4	0.0
	心不全（慢性心不全の増悪）	14	1.1	1.2	1.0
	慢性気管支炎の急性増悪	0	-	-	-
介護医療院	肺炎	1	1.0	-	1.0
	尿路感染症	3	0.0	0.0	0.0
	带状疱疹	0	-	-	-
	蜂窩織炎	0	-	-	-
	心不全（慢性心不全の増悪）	1	1.0	-	1.0
	慢性気管支炎の急性増悪	0	-	-	-

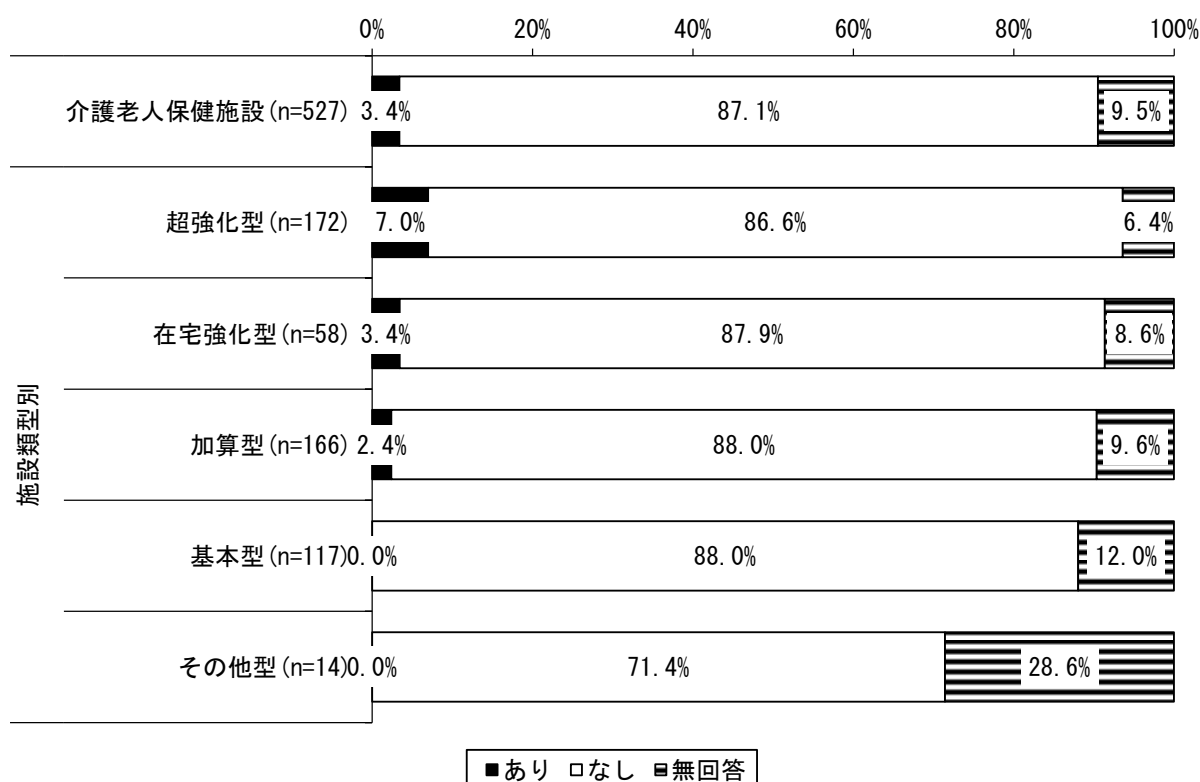
※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

### (3) 総合医学管理加算について（介護老人保健施設）

#### ① 総合医学管理加算の算定の有無

介護老人保健施設で総合医学管理加算の算定の有無は、「あり」が 3.4%、「なし」が 87.1%であった。施設類型別では、超強化型では「あり」が 7.0%、「なし」が 86.6%であった。在宅強化型では「あり」が 3.4%、「なし」が 87.9%であった。加算型では「あり」が 2.4%、「なし」が 88.0%であった。基本型では「あり」が 0.0%、「なし」が 88.0%であった。

図表 2-2-373 総合医学管理加算の算定の有無  
（介護老人保健施設票：問 40）



## ② 総合医学管理加算の算定人数

2021年4月～2023年6月の間の総合医学管理加算の算定人数は、平均0.3人であった。

図表 2-2-374 総合医学管理加算の算定人数（2021年4月～2023年6月）

（介護老人保健施設票：問40）

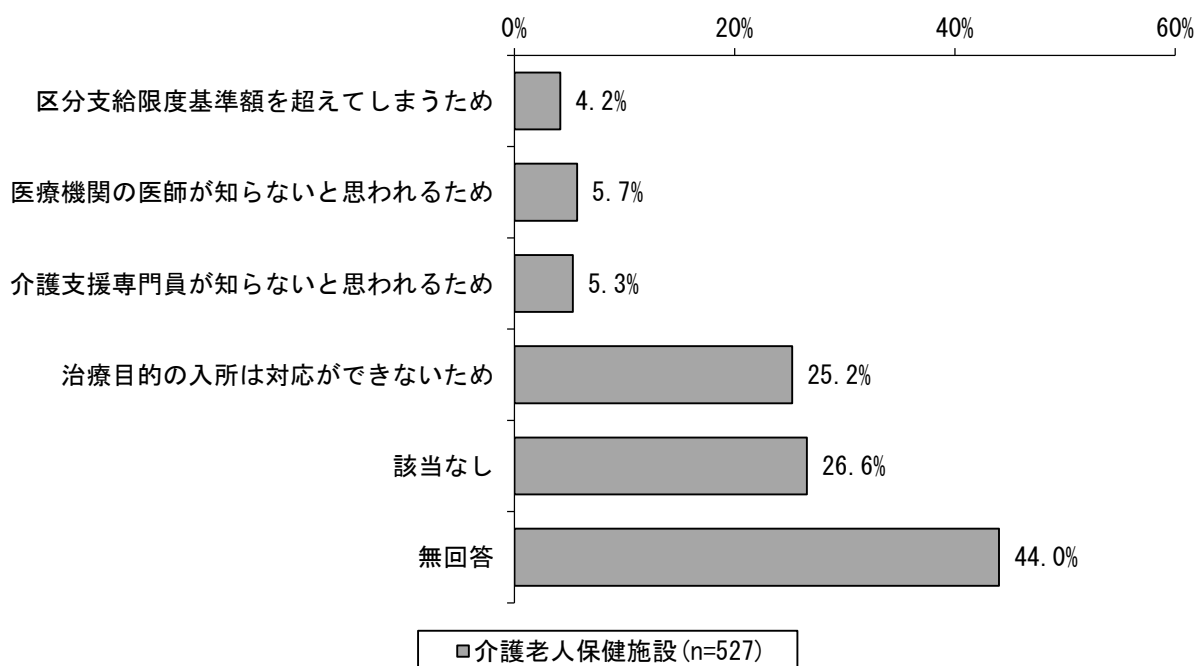
	件数	平均	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	477	0.3	2.1	0.0
超強化型	161	0.7	3.6	0.0
在宅強化型	53	0.2	0.8	0.0
加算型	150	0.1	0.4	0.0
基本型	103	0.0	-	0.0
その他型	10	0.0	-	0.0

## ③ 総合医学管理加算の算定が少ない理由

総合医学管理加算の算定が少ない理由は、「該当なし」が26.6%、「治療目的の入所は対応できないため」が25.2%であった。

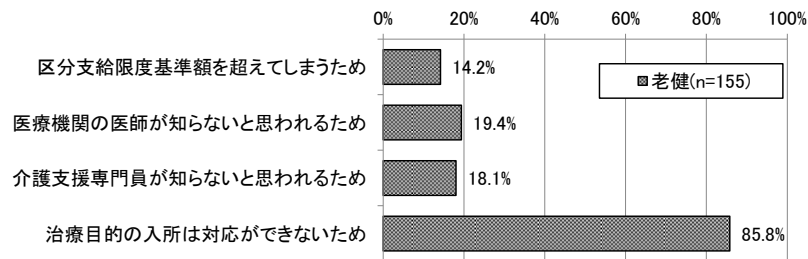
図表 2-2-375 総合医学管理加算の算定が少ない理由（複数回答）

（介護老人保健施設票：問41）



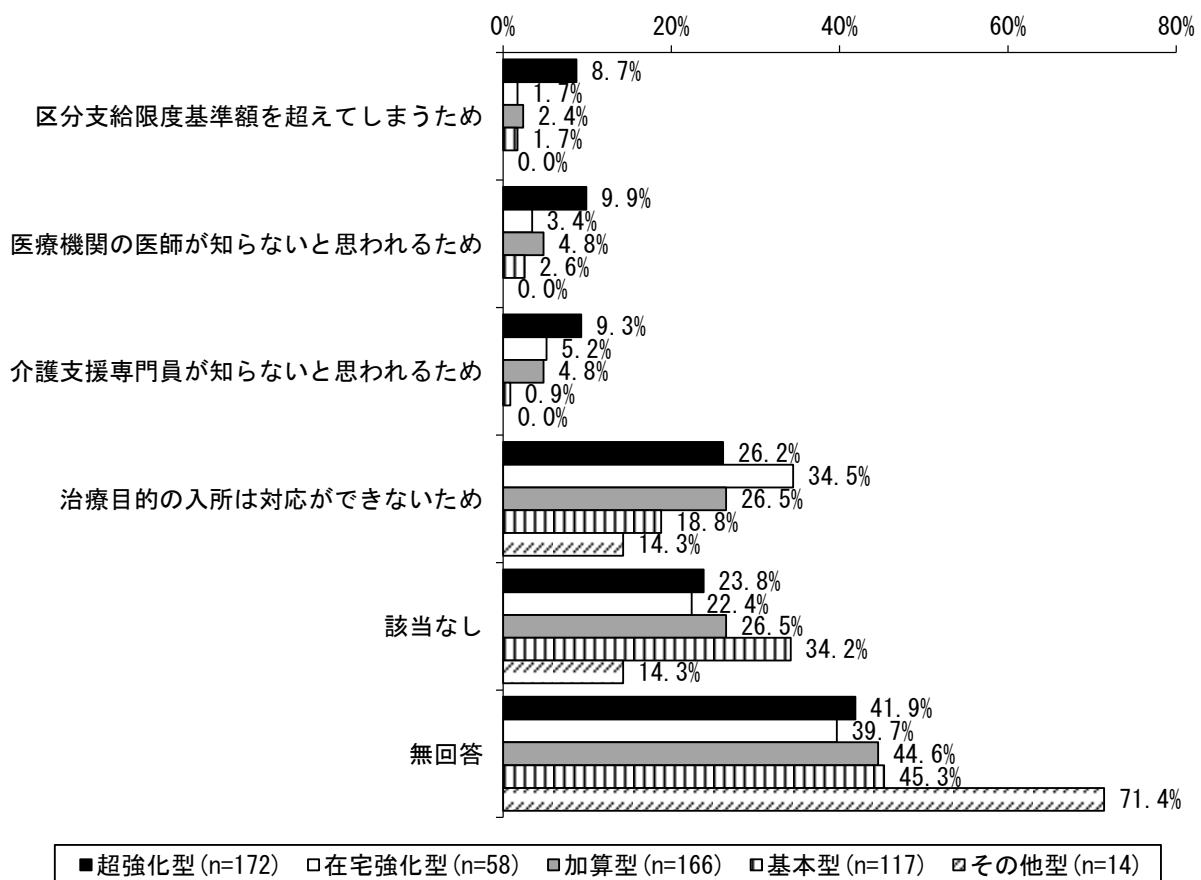
該当無し、無回答を除いた場合の総合医学管理加算の算定が少ない理由は「治療目的の入所は対応ができないため」が 85.8%であった。

図表 2-2-376 総合医学管理加算の算定が少ない理由（該当無し・無回答を除く）  
（複数回答）（介護老人保健施設票：問 41）



施設類型別では、超強化型では、「治療目的の入所は対応ができないため」が 26.2%、在宅強化型では「治療目的の入所は対応ができないため」が 34.5%、加算型では「治療目的の入所は対応ができないため」「該当なし」がいずれも 26.5%、基本型では「該当なし」が 34.2%であった。

図表 2-2-377 総合医学管理加算の算定が少ない理由（複数回答）  
（介護老人保健施設類型別）（問 41）





#### ④ 総合医学管理加算の算定ができた理由

総合医学管理加算の算定ができた理由は、「地域の介護支援専門員にサービスを積極的に紹介している」「該当なし」がいずれも 38.9%（7 件）、「医療職を多めに配置している」が 27.8%（5 件）、「併設医療機関受診者のうち、利用が適当だった人がいた」が 22.2%（4 件）であった。

図表 2-2-378 総合医学管理加算の算定ができた理由（複数回答）

（介護老人保健施設票：問 42）

	合計	併設医療機関受診者のうち、利用が適当だった人がいた	地域の医療機関に、サービスを積極的に紹介している	地域の介護支援専門員にサービスを積極的に紹介している	医療職を多めに配置している	該当なし	無回答
介護老人保健施設	18 100.0%	4 22.2%	2 11.1%	7 38.9%	5 27.8%	7 38.9%	1 5.6%
超強化型	12 100.0%	3 25.0%	2 16.7%	6 50.0%	5 41.7%	4 33.3%	0 0.0%
在宅強化型	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
加算型	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%
基本型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要

### 第3節 短期入所療養介護利用者調査の結果

#### 1. 短期入所療養介護利用者の属性

##### (1) 入所者の年齢

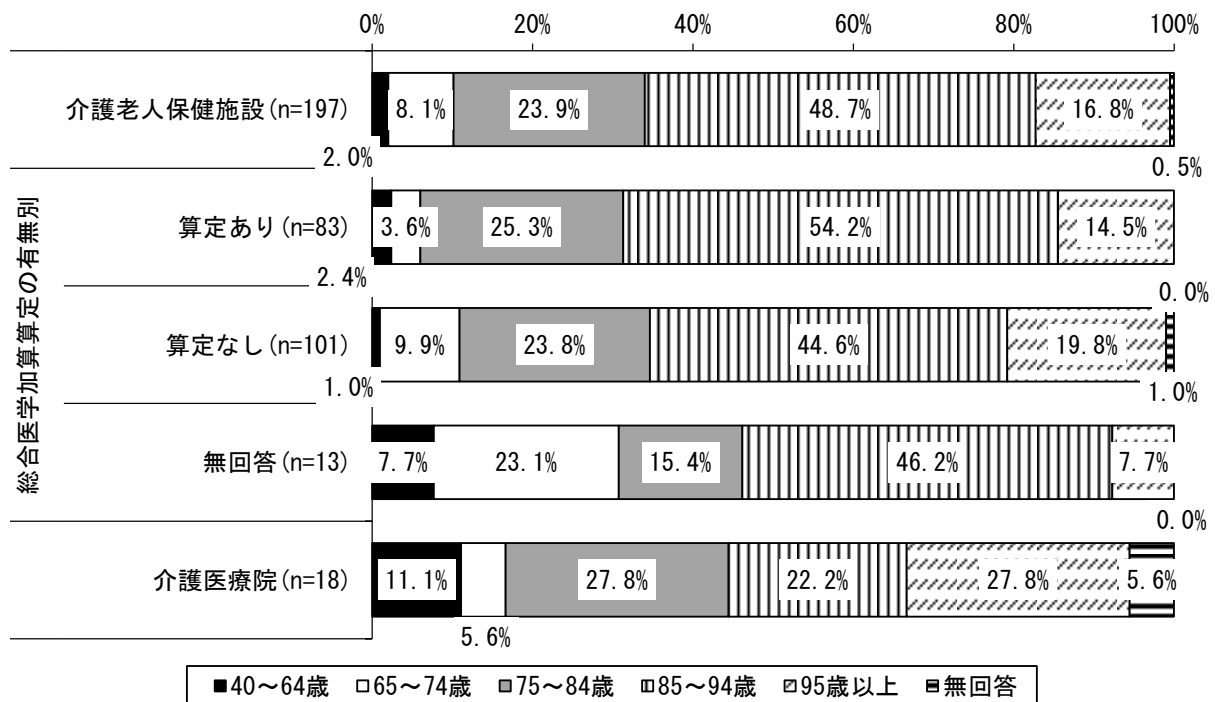
短期入所療養介護の入所者の年齢は、介護老人保健施設は、「85～94歳」が48.7%、「75～84歳」が23.9%、「95歳以上」が16.8%であった。

介護医療院は、「75～84歳」「95歳以上」がいずれも27.8%、「85～94歳」が22.2%であった。

総合医学管理加算算定の有無別では、算定ありでは「85～94歳」が54.2%、「75～84歳」が25.3%、「95歳以上」が14.5%であった。

算定なしでは「85～94歳」が44.6%、「75～84歳」が23.8%、「95歳以上」が19.8%であった。

図表 2-3-1 入所者の年齢（問1）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

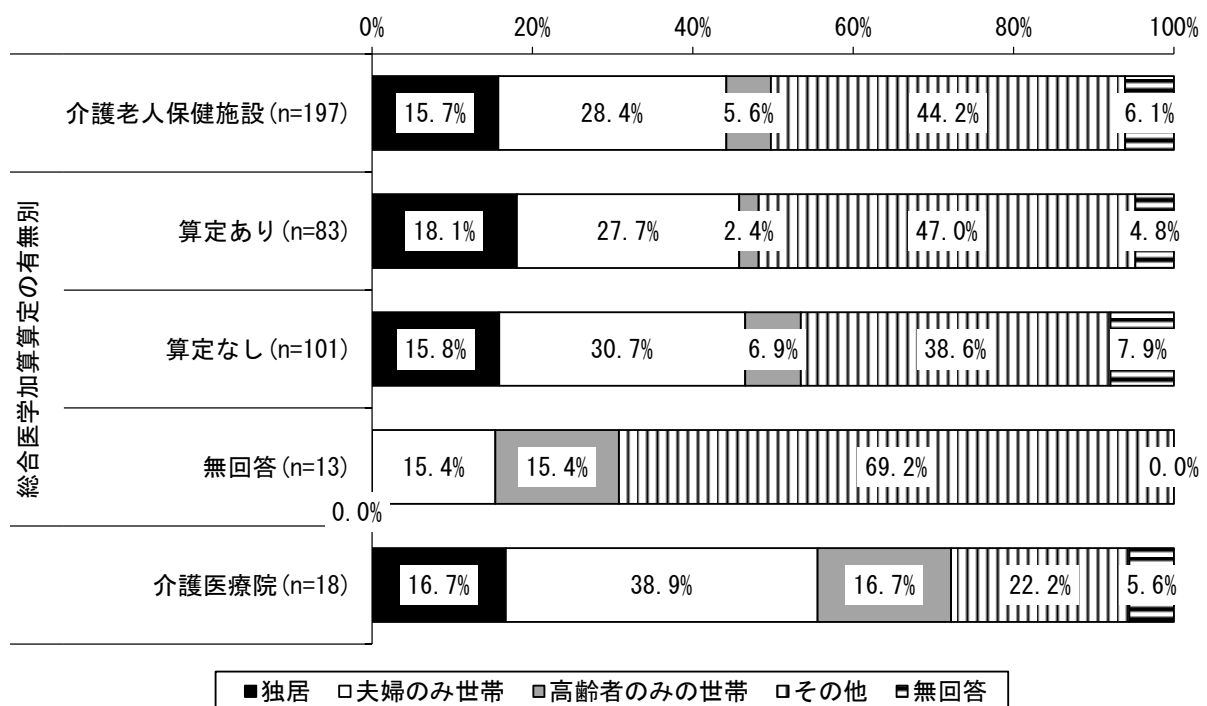
## (2) 世帯構成

世帯構成は、介護老人保健施設は、「その他」が 44.2%、「夫婦のみ世帯」が 28.4%であった。

介護医療院は、「夫婦のみ世帯」が 38.9%であった。

総合医学加算算定の有無別では、算定ありでは、「その他」が 47.0%、「夫婦のみ世帯」が 27.7%であった。算定なしでは、「その他」が 38.6%、「夫婦のみ世帯」が 30.7%であった。

図表 2-3-2 世帯構成（問 2）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

### (3) 利用期間

利用期間は介護老人保健施設は、平均 9.4 日、介護医療院は、平均 10.2 日であった。  
総合医学加算の算定の有無別では、算定ありで平均 9.4 日、算定なしで平均 9.9 日であった。

図表 2-3-3 利用期間（問 3）

	件数	平均値（日）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	193	9.4	6.4	8.0
総合医学加算算定あり	81	9.4	5.9	8.0
総合医学加算算定なし	99	9.9	7.0	8.0
無回答	13	6.5	3.0	6.0
介護医療院	18	10.2	9.0	7.5

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

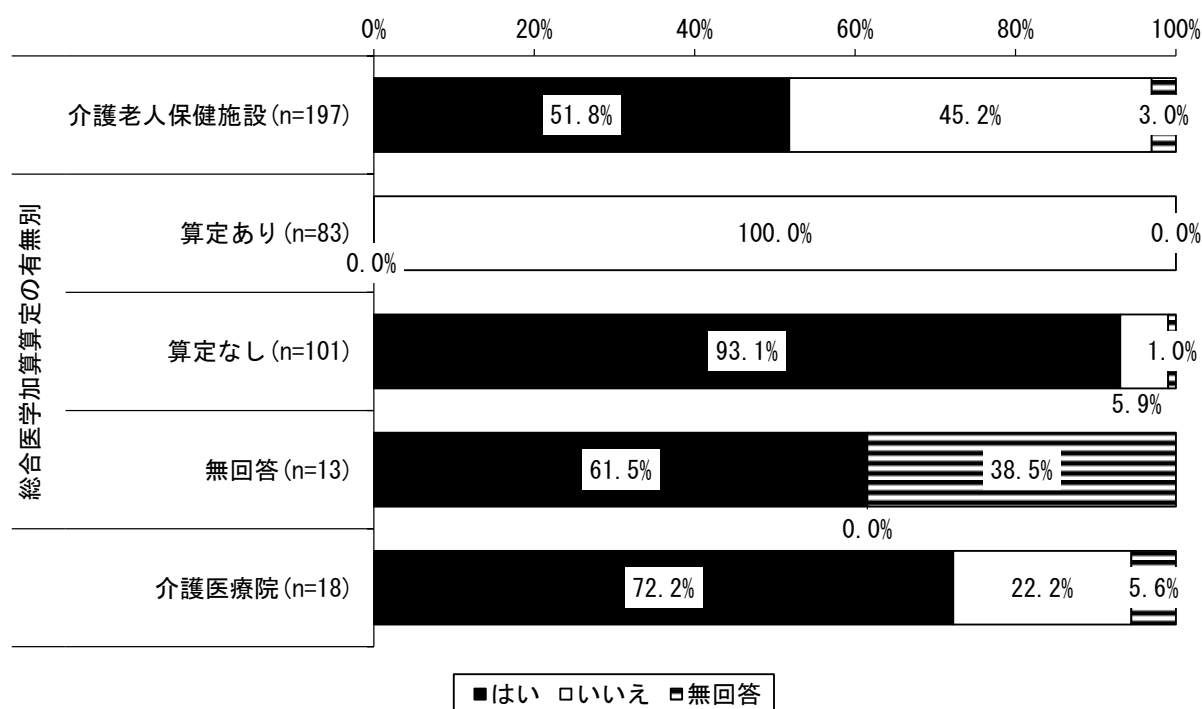
### (4) 予め計画されていた短期入所か

予め計画されていた短期入所かについては、介護老人保健施設は、「はい」が 51.8%、「いいえ」が 45.2%であった。

介護医療院は、「はい」が 72.2%、「いいえ」が 22.2%であった。

総合医学加算算定の有無別では、算定ありでは、「いいえ」が 100%、算定なしでは「はい」が 93.1%、「いいえ」が 5.9%であった。

図表 2-3-4 予め計画されていた短期入所か（問 4）

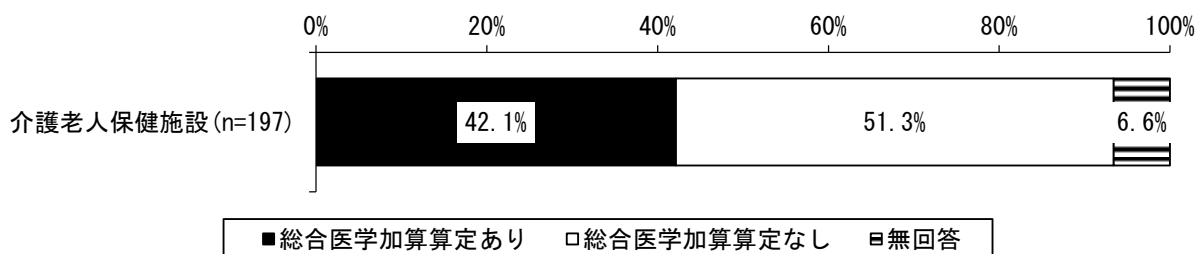


※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

### (5) 総合医学管理加算算定の有無

総合医学管理加算算定の有無は、「総合医学加算算定あり」が 42.1%、「総合医学加算算定なし」が 51.3%であった。

図表 2-3-5 総合医学管理加算算定の有無（介護老人保健施設類型別）（問 5）



### (6) 利用開始前・終了後の居場所

介護老人保健施設の利用開始前の居場所は、「本人の家等（賃貸、家族等の家を含む）」が 87.3%、「病院（介護療養型医療施設を除く）」が 10.7%であった。

利用終了後の居場所は、「本人の家等（賃貸、家族等の家を含む）」が 57.9%、「病院（介護療養型医療施設を除く）」が 24.9%であった。

図表 2-3-6 利用終了後の居場所（介護老人保健施設）（問 6・問 7）

	利用開始前		利用終了後		
	人数 (人)	%	人数 (人)	%	
合計人数	197	100.0%	197	100.0%	
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族等の家を含む）	172	87.3%	114	57.9%
	病院（介護療養型医療施設を除く）	21	10.7%	49	24.9%
	協力病院である	11	52.4%	23	46.9%
	協力病院ではない	6	28.6%	20	40.8%
	不明	4	19.0%	6	12.2%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	0	0.0%	1	0.5%
	介護療養型医療施設	0	0.0%	0	0.0%
	介護医療院	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	1	0.5%	27	13.7%
	他の短期入所療養介護	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%
	居住系サービス等	1	0.5%	1	0.5%
	死亡			3	1.5%
	その他	1	0.5%	1	0.5%
内訳不明	1	0.5%	1	0.5%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の内訳の構成比は「病院」に対する構成比である。

図表 2-3-7 利用終了後の居場所（介護老人保健施設 総合医学管理加算算定あり）

（問 6・問 7）

		利用開始前		利用修了後	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		83	100.0%	83	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族等の家を含む）	75	90.4%	58	69.9%
	病院（介護療養型医療施設を除く）	7	8.4%	6	7.2%
	協力病院である	2	28.6%	3	50.0%
	協力病院ではない	2	28.6%	2	33.3%
	不明	3	42.9%	1	16.7%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	0	0.0%	0	0.0%
	介護療養方医療施設	0	0.0%	0	0.0%
	介護医療院	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	0	0.0%	16	19.3%
	他の短期入所療養介護	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%
	居住系サービス等	0	0.0%	0	0.0%
	死亡			1	1.2%
	その他	0	0.0%	1	1.2%
内訳不明	1	1.2%	1	1.2%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の内訳の構成比は「病院」に対する構成比である。

図表 2-3-8 利用終了後の居場所（介護老人保健施設 総合医学管理加算算定なし）

（問 6・問 7）

		利用開始前		利用修了後	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		101	100.0%	101	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族等の家を含む）	86	85.1%	46	45.5%
	病院（介護療養型医療施設を除く）	12	11.9%	42	41.6%
	協力病院である	9	75.0%	20	47.6%
	協力病院ではない	3	25.0%	17	40.5%
	不明	0	0.0%	5	11.9%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	0	0.0%	1	1.0%
	介護療養方医療施設	0	0.0%	0	0.0%
	介護医療院	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	1	1.0%	9	8.9%
	他の短期入所療養介護	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%
	居住系サービス等	1	1.0%	1	1.0%
	死亡			2	2.0%
	その他	1	1.0%	0	0.0%
内訳不明	0	0.0%	0	0.0%	

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の内訳の構成比は「病院」に対する構成比である。

図表 2-3-9 利用終了後の居場所（介護老人保健施設 総合医学管理加算算定無回答）

（問 6・問 7）

		利用開始前		利用終了後	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		13	100.0%	13	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族等の家を含む）	11	84.6%	10	76.9%
	病院（介護療養型医療施設を除く）	2	15.4%	1	7.7%
	協力病院である	2	100.0%	0	0.0%
	協力病院ではない	0	0.0%	1	100.0%
	不明	0	0.0%	0	0.0%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	0	0.0%	0	0.0%
	介護療養方医療施設	0	0.0%	0	0.0%
	介護医療院	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	0	0.0%	2	15.4%
	他の短期入所療養介護	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%
	居住系サービス等	0	0.0%	0	0.0%
	死亡			0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%
	内訳不明	0	0.0%	0	0.0%

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

※病院（介護療養型医療施設を除く）の内訳の構成比は「病院」に対する構成比である。

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

図表 2-3-10 利用終了後の居場所（介護医療院）（問 6・問 7）

		利用開始前		利用終了後	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%
合計人数		18	100.0%	18	100.0%
【内訳】	本人の家等（賃貸、家族等の家を含む）	16	88.9%	10	55.6%
	病院（介護療養型医療施設を除く）	2	11.1%	8	44.4%
	協力病院である	2	100.0%	4	50.0%
	協力病院ではない	0	0.0%	2	25.0%
	不明	0	0.0%	2	25.0%
	有床診療所（介護療養型医療施設を除く）	0	0.0%	0	0.0%
	介護療養方医療施設	0	0.0%	0	0.0%
	介護医療院	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%
	他の短期入所療養介護	0	0.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%
	居住系サービス等	0	0.0%	0	0.0%
	死亡			0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%
	内訳不明	0	0.0%	0	0.0%

※居住系サービス等：有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

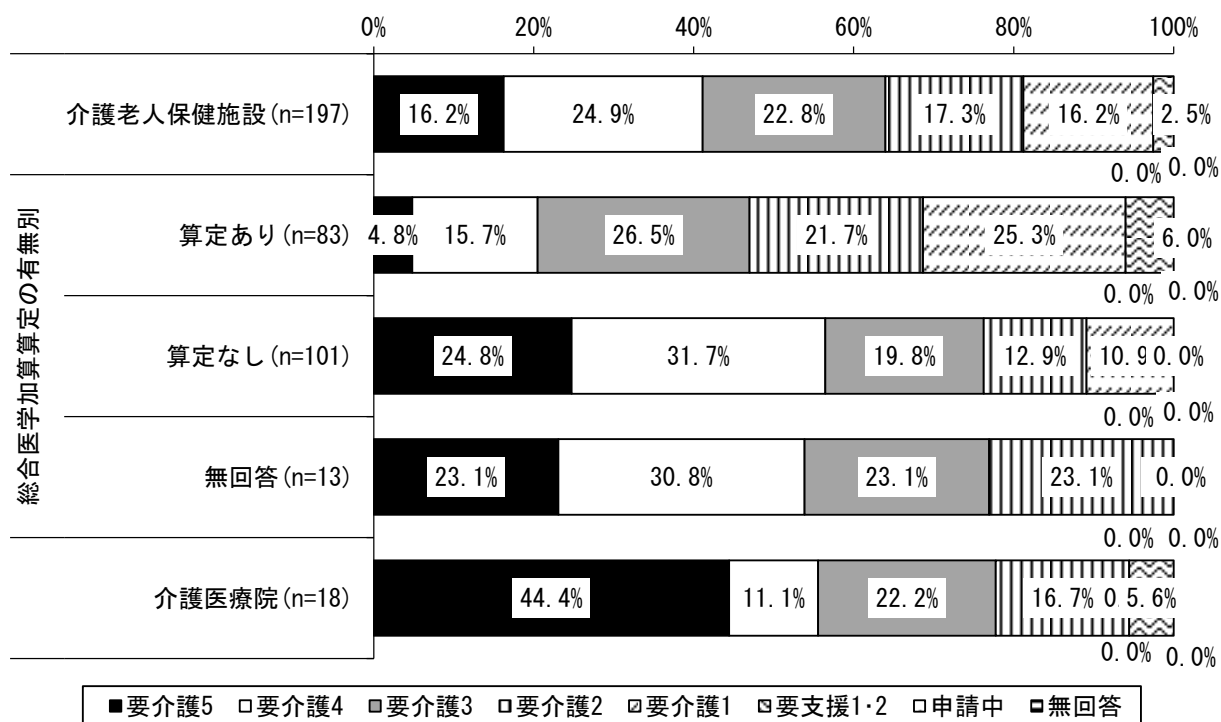
※病院（介護療養型医療施設を除く）の内訳の構成比は「病院」に対する構成比である。

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

### (7) 要介護度

要介護度は、介護老人保健施設は「要介護4」が24.9%、「要介護3」が22.8%、介護医療院は、「要介護5」が44.4%、「要介護3」が22.2%であった。

図表 2-3-11 要介護度（施設類型別）（問8）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である



### (8) 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度は、介護老人保健施設は、「Ⅲ a」が 23.4%、「Ⅱ b」が 21.8%であった。

介護医療院は、「Ⅳ」が 27.8%、「Ⅲ a」が 22.2%であった。

総合医学加算算定の有無別では、算定ありでは「Ⅰ」「Ⅱ b」がいずれも 22.9%、「Ⅲ a」が 20.5%であった。算定なしでは、「Ⅲ a」が 26.7%であった。

図表 2-3-12 認知症高齢者の日常生活自立度（問 9）

	合計	自立	Ⅰ	Ⅱ a	Ⅱ b	Ⅲ a	Ⅲ b
介護老人保健施設	197 100.0%	20 10.2%	30 15.2%	24 12.2%	43 21.8%	46 23.4%	14 7.1%
総合医学加算算定あり	83 100.0%	15 18.1%	19 22.9%	6 7.2%	19 22.9%	17 20.5%	7 8.4%
総合医学加算算定なし	101 100.0%	4 4.0%	11 10.9%	15 14.9%	22 21.8%	27 26.7%	6 5.9%
無回答	13 100.0%	1 7.7%	0 0.0%	3 23.1%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%
介護医療院	18 100.0%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	2 11.1%	4 22.2%	2 11.1%

(続き)

	合計	Ⅳ	M	無回答
介護老人保健施設	197 100.0%	15 7.6%	4 2.0%	1 0.5%
総合医学加算算定あり	83 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
総合医学加算算定なし	101 100.0%	13 12.9%	3 3.0%	0 0.0%
無回答	13 100.0%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%
介護医療院	18 100.0%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

### (9) 治療対象となった疾患名

治療対象となった疾患名は、介護老人保健施設は、「その他」が 57.9%、「尿路感染症」が 12.2%であった。

介護医療院は、「その他」が 44.4%、「誤嚥性肺炎」が 27.8%、「尿路感染症」が 22.2%であった。

総合医学加算算定の有無別では、算定ありでは「その他」が 59.0%、「脱水症」が 14.5%であった。算定なしでは、「その他」が 58.4%、「誤嚥性肺炎」が 13.9%、「尿路感染症」が 11.9%であった。

図表 2-3-13 治療対象となった疾患名（複数回答）（施設類型別）（問 10）

	合計	市中肺炎	誤嚥性肺炎	尿路感染症	帯状疱疹	蜂窩織炎	心不全
介護老人保健施設	197 100.0%	14 7.1%	17 8.6%	24 12.2%	1 0.5%	4 2.0%	17 8.6%
総合医学加算算定あり	83 100.0%	5 6.0%	1 1.2%	7 8.4%	1 1.2%	3 3.6%	6 7.2%
総合医学加算算定なし	101 100.0%	9 8.9%	14 13.9%	12 11.9%	0 0.0%	1 1.0%	11 10.9%
無回答	13 100.0%	0 0.0%	2 15.4%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護医療院	18 100.0%	0 0.0%	5 27.8%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%

(続き)

	合計	感染性胃腸炎	脱水症	褥瘡	急性腰痛症	その他	無回答
介護老人保健施設	197 100.0%	0 0.0%	17 8.6%	3 1.5%	5 2.5%	114 57.9%	4 2.0%
総合医学加算算定あり	83 100.0%	0 0.0%	12 14.5%	1 1.2%	4 4.8%	49 59.0%	3 3.6%
総合医学加算算定なし	101 100.0%	0 0.0%	5 5.0%	2 2.0%	1 1.0%	59 58.4%	1 1.0%
無回答	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 46.2%	0 0.0%
介護医療院	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	8 44.4%	0 0.0%

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

主な疾患は、介護老人保健施設は「その他」が 52.8%、「尿路感染症」が 10.2%、介護医療院は「その他」が 38.9%、「誤嚥性肺炎」「尿路感染症」がいずれも 22.2%であった。

図表 2-3-14 治療対象となった主たる疾患名（問 10）

	合計	市中肺炎	誤嚥性肺炎	尿路感染症	帯状疱疹	蜂窩織炎	心不全
介護老人保健施設	197 100.0%	10 5.1%	17 8.6%	20 10.2%	1 0.5%	4 2.0%	15 7.6%
総合医学加算算定あり	83 100.0%	4 4.8%	1 1.2%	6 7.2%	1 1.2%	3 3.6%	5 6.0%
総合医学加算算定なし	101 100.0%	6 5.9%	14 13.9%	9 8.9%	0 0.0%	1 1.0%	10 9.9%
無回答	13 100.0%	0 0.0%	2 15.4%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護医療院	18 100.0%	0 0.0%	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%

（続き）

	合計	感染性胃腸炎	脱水症	褥瘡	急性腰痛症	その他	無回答
介護老人保健施設	197 100.0%	0 0.0%	13 6.6%	3 1.5%	5 2.5%	104 52.8%	5 2.5%
総合医学加算算定あり	83 100.0%	0 0.0%	11 13.3%	1 1.2%	4 4.8%	43 51.8%	4 4.8%
総合医学加算算定なし	101 100.0%	0 0.0%	2 2.0%	2 2.0%	1 1.0%	55 54.5%	1 1.0%
無回答	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 46.2%	0 0.0%
介護医療院	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	1 5.6%

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

## 2. 入所者への医療の状況

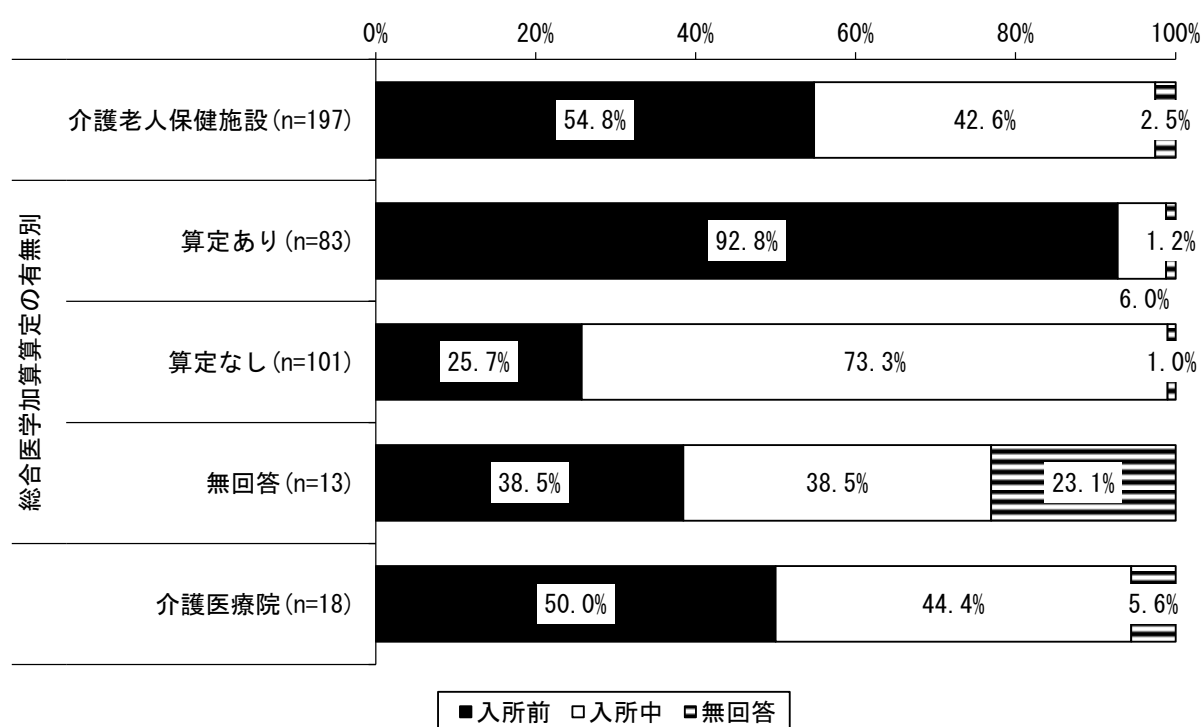
### (1) 主たる疾患の発症の時期

主たる疾患の発症の時期は、介護老人保健施設は「入所前」が 54.8%、「入所中」が 42.6%であった。

介護医療院は「入所前」が 50.0%、「入所中」が 44.4%であった。

介護老人保健施設で総合医学管理加算算定の有無別では、算定ありでは「入所前」が 92.8%、「入所中」が 6.0%であった。算定なしでは「入所前」が 25.7%、「入所中」が 73.3%であった。

図表 2-3-15 主たる疾患の発症の時期（施設類型別）（問 11）



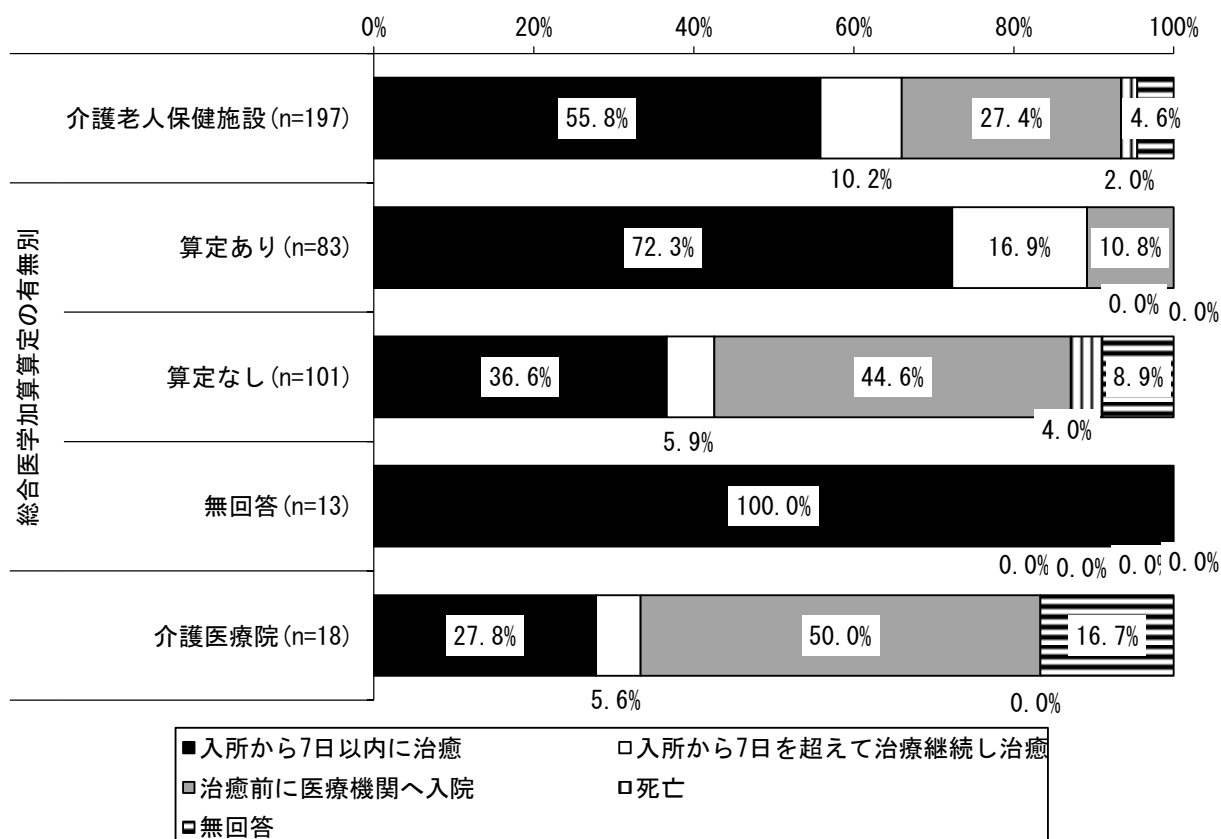
※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

## (2) 主たる疾患の治癒までの状況

主たる疾患の治癒までの状況は、介護老人保健施設は「入所から7日以内に治癒」が55.8%、「治癒前に医療機関へ入院」が27.4%であった。

介護医療院は、「治癒前に医療機関へ入院」が50.0%、「入所から7日以内に治癒」が27.8%であった。

図表 2-3-16 主たる疾患の治癒までの状況（施設類型別）（問 12）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

入所から7日を超えて治療継続し治癒した場合の治療期間の平均は、介護老人保健施設は15.3日であった。

図表 2-3-17 入所から7日を超えて治療継続し治癒した場合の治療期間（問 12）

	件数	平均値（日）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	17	15.3	7.2	12.0
総合医学加算算定あり	12	16.0	7.7	13.0
総合医学加算算定なし	5	13.6	6.6	10.0
無回答	0	-	-	-
介護医療院	1	10.0	-	10.0

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

図表 2-3-18 治癒期間（問 12）

	合計	8日	9日	10日	11日	12日	14日	18日
介護老人保健施設	20 100.0%	1 5.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	1 5.0%
総合医学加算算定あり	14 100.0%	0 0.0%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%
総合医学加算算定なし	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護医療院	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

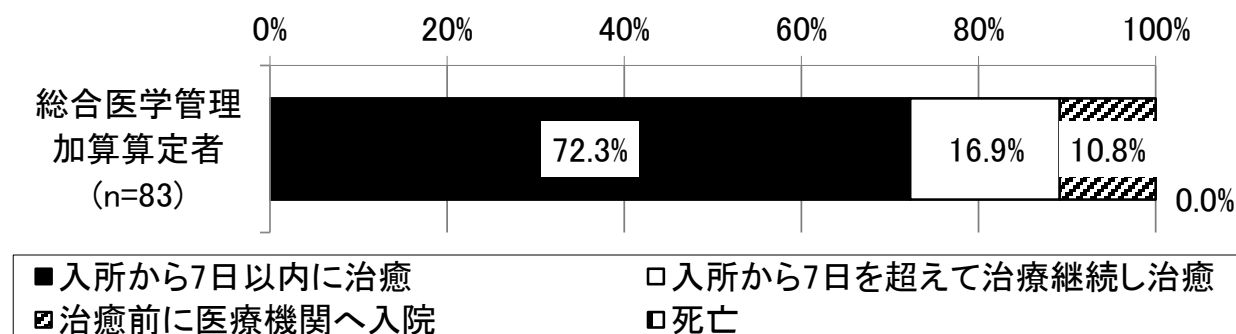
（続き）

	合計	22日	23日	24日	26日	31日	無回答
介護老人保健施設	20 100.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	3 15.0%
総合医学加算算定あり	14 100.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%
総合医学加算算定なし	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護医療院	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

総合医学管理加算の算定者について、主たる疾患の治癒までの状況は「入所から7日以内に治癒」が72.3%であった。「入所から7日を超えて治療継続し治癒」が16.9%であった。

図表 2-3-19 （総合医学管理加算の算定者）主たる疾患の治癒までの状況



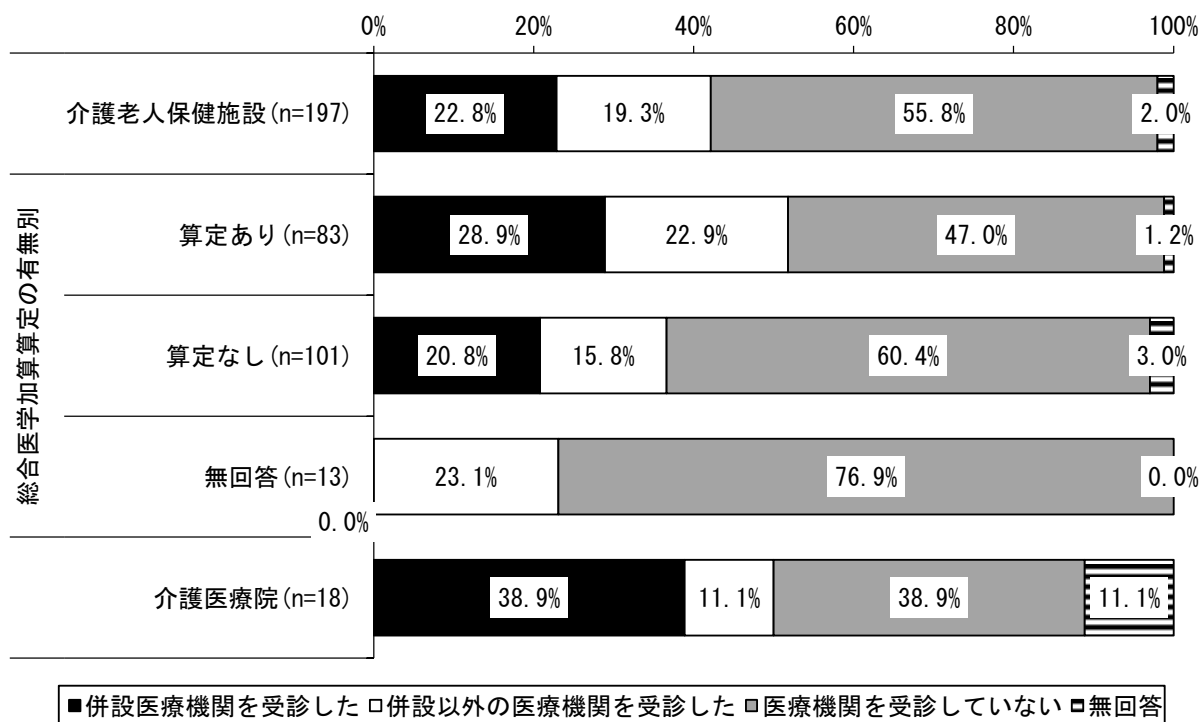
### (3) 入所前の受診の状況

入所前の受診の状況は、介護老人保健施設は「併設医療機関を受診した」が 22.8%、「併設以外の医療機関を受診した」が 19.3%、「医療機関を受診していない」が 55.8%であった。

介護医療院は「併設医療機関を受診した」が 38.9%、「併設以外の医療機関を受診した」が 11.1%、「医療機関を受診していない」が 38.9%であった。

総合医学管理加算算定の有無別では、算定ありでは「併設医療機関を受診した」が 28.9%、「併設以外の医療機関を受診した」が 22.9%、「医療機関を受診していない」が 47.0%であった。算定なしでは「併設医療機関を受診した」が 20.8%、「併設以外の医療機関を受診した」が 15.8%、「医療機関を受診していない」が 60.4%であった。

図表 2-3-20 入所前の受診の状況（施設類型別）（問 13）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

#### (4) 入所中に実施した検査の回数

##### ① 検体検査（尿・血液等）

検体検査（尿・血液等）の回数は、介護老人保健施設は平均 0.7 回、介護医療院は平均 0.8 回であった。

総合医学管理加算算定の有無別では、算定あり、算定なしとも平均 0.7 回であった。

図表 2-3-21 検体検査（尿・血液等）の回数（問 14①）

	件数	平均値（回）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	195	0.7	1.1	0.0
総合医学加算算定あり	83	0.7	1.2	0.0
総合医学加算算定なし	99	0.7	1.1	0.0
無回答	13	0.6	0.9	0.0
介護医療院	18	0.8	0.6	1.0

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

##### ② 生体検査（超音波・内視鏡等）

生体検査（超音波・内視鏡等）の回数は、介護老人保健施設は平均 0.1 回、介護医療院は平均 0.2 回であった。

総合医学管理加算算定の有無別では、算定あり、算定なしとも平均 0.1 回であった。

図表 2-3-22 生体検査（超音波・内視鏡等）の回数（問 14②）

	件数	平均値（回）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	195	0.1	0.3	0.0
総合医学加算算定あり	83	0.1	0.3	0.0
総合医学加算算定なし	99	0.1	0.4	0.0
無回答	13	0.2	0.4	0.0
介護医療院	18	0.2	0.4	0.0

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

##### ③ X線単純撮影

X線単純撮影の回数は、介護老人保健施設は平均 0.2 回、介護医療院は平均 0.1 回であった。

総合医学管理加算算定の有無別では、算定ありは平均 0.1 回、算定なしは平均 0.2 回であった。

図表 2-3-23 X線単純撮影の回数（問 14③）

	件数	平均値（回）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	195	0.2	0.4	0.0
総合医学加算算定あり	83	0.1	0.4	0.0
総合医学加算算定なし	99	0.2	0.4	0.0
無回答	13	0.0		0.0
介護医療院	18	0.1	0.3	0.0

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である



#### ④ CT・MRI

CT・MRIの回数は、介護老人保健施設は平均0.1回、介護医療院は平均0.4回であった。

総合医学管理加算算定の有無別では、算定ありは平均0.0回、算定なしは平均0.3回であった。

図表 2-3-24 CT・MRIの回数（問 14④）

	件数	平均値（回）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	195	0.1	0.4	0.0
総合医学加算算定あり	83	0.0	0.2	0.0
総合医学加算算定なし	99	0.3	0.5	0.0
無回答	13	0.0		0.0
介護医療院	18	0.4	0.6	0.0

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

### (5) 原因菌の特定検査

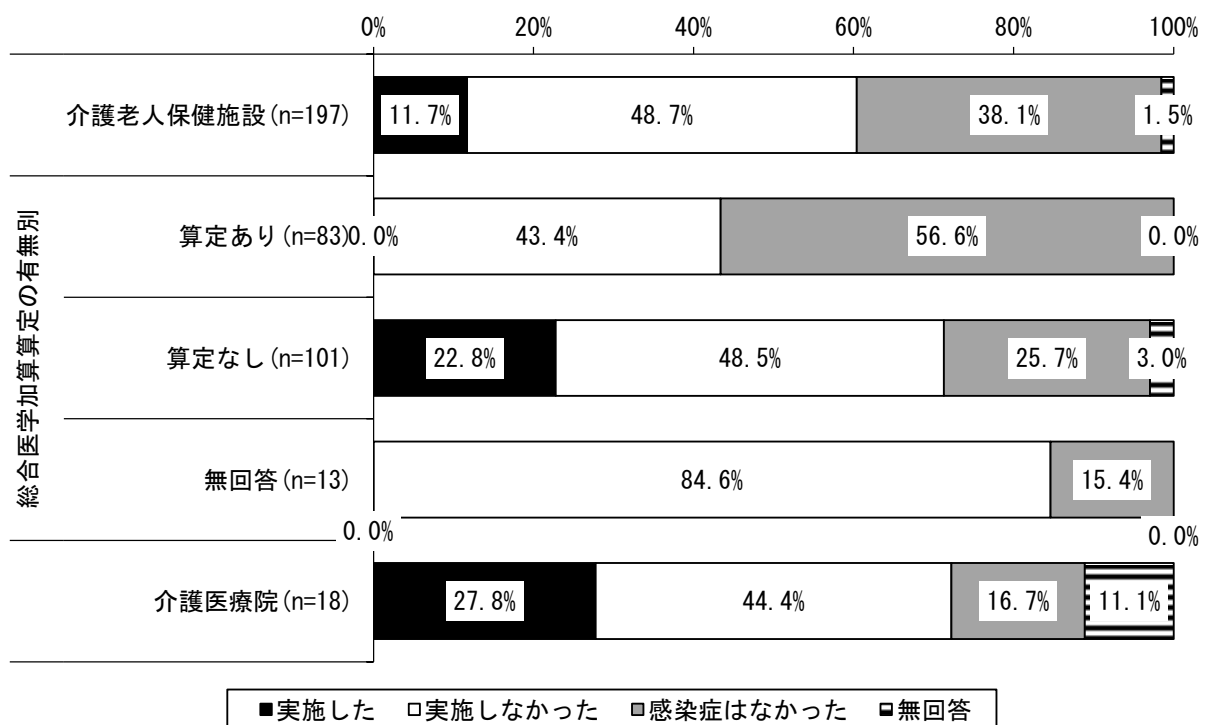
原因菌の特定検査は、介護老人保健施設では、「実施した」が 11.7%、「実施しなかった」が 48.7%、「感染症はなかった」が 38.1%であった。

介護医療院では、「実施した」が 27.8%、「実施しなかった」が 44.4%、「感染症はなかった」が 16.7%であった。

総合医学加算算定の有無別では、算定ありは「実施した」が 0.0%、「実施しなかった」が 43.4%、「感染症はなかった」が 56.6%であった

算定なしでは「実施した」が 22.8%、「実施しなかった」が 48.5%、「感染症はなかった」が 25.7%であった

図表 2-3-25 原因菌の特定検査（施設類型別）（問 15）



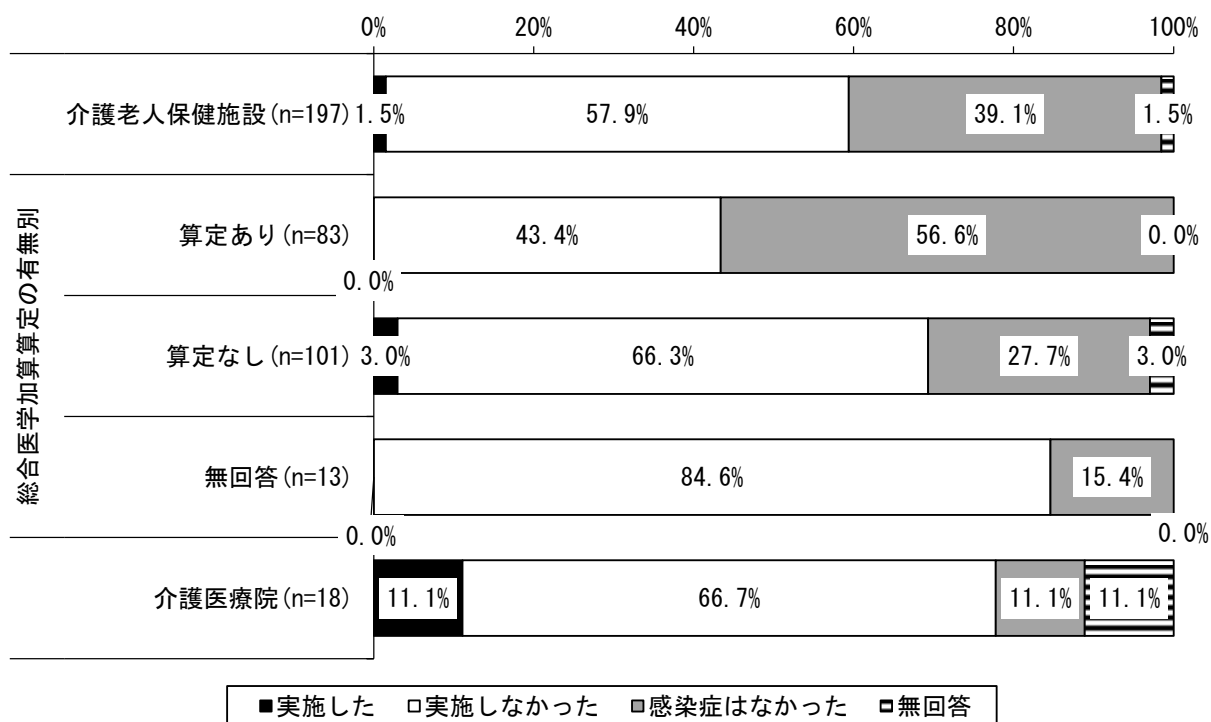
※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

## (6) 薬剤感受性検査

薬剤感受性検査は、介護老人保健施設では「実施した」が 1.5%、「実施しなかった」が 57.9%、「感染症はなかった」が 39.1%であった。

介護医療院では、「実施した」が 11.1%、「実施しなかった」が 66.7%、「感染症はなかった」が 11.1%であった。

図表 2-3-26 薬剤感受性検査（施設類型別）（問 16）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

### (7) 入所中に実施した処置

入所中に実施した処置は、介護老人保健施設は、「静脈内注射（点滴含む）」が 37.6%、「経口薬投与」が 32.0%、「該当なし」が 26.4%であった。

介護医療院は「静脈内注射（点滴含む）」が 66.7%、「経口薬投与」が 33.3%であった。

図表 2-3-27 入所中に実施した処置（施設類型別）（問 17）（複数回答）

	合計	経口薬 投与	静脈内 注射(点 滴含む)	→静脈	→静脈	→静脈	→静脈
				内注射 (点滴含 む)〈輸 液〉	内注射 (点滴含 む)〈抗 菌薬〉	内注射 (点滴含 む)〈利 尿薬〉	内注射 (点滴含 む)〈昇 圧薬〉
介護老人保健施設	197 100.0%	63 32.0%	74 37.6%	60 30.5%	30 15.2%	7 3.6%	0 0.0%
総合医学加算算定 あり	83 100.0%	35 42.2%	34 41.0%	28 33.7%	14 16.9%	4 4.8%	0 0.0%
総合医学加算算定 なし	101 100.0%	26 25.7%	35 34.7%	32 31.7%	11 10.9%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	13 100.0%	2 15.4%	5 38.5%	0 0.0%	5 38.5%	3 23.1%	0 0.0%
介護医療院	18 100.0%	6 33.3%	12 66.7%	9 50.0%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

(続き)

	合計	24 時間 持続点 滴	酸素療 法	経鼻経 管栄養	中心静 脈栄養	カテー テルの 管理	持続モ ニター
介護老人保健施設	197 100.0%	1 0.5%	19 9.6%	2 1.0%	0 0.0%	6 3.0%	7 3.6%
総合医学加算算定 あり	83 100.0%	0 0.0%	4 4.8%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.2%	2 2.4%
総合医学加算算定 なし	101 100.0%	1 1.0%	13 12.9%	1 1.0%	0 0.0%	4 4.0%	3 3.0%
無回答	13 100.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%
介護医療院	18 100.0%	0 0.0%	4 22.2%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	3 16.7%

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

(続き)

	合計	喀痰吸引(1日8回未満)	喀痰吸引(1日8回以上)	疼痛管理(麻薬なし)	疼痛管理(麻薬使用)	創傷処置	褥瘡処置
介護老人保健施設	197 100.0%	12 6.1%	5 2.5%	4 2.0%	0 0.0%	13 6.6%	7 3.6%
総合医学加算算定あり	83 100.0%	2 2.4%	0 0.0%	3 3.6%	0 0.0%	7 8.4%	2 2.4%
総合医学加算算定なし	101 100.0%	9 8.9%	5 5.0%	1 1.0%	0 0.0%	6 5.9%	4 4.0%
無回答	13 100.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
介護医療院票	18 100.0%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%

(続き)

	合計	該当なし	無回答
介護老人保健施設	197 100.0%	52 26.4%	7 3.6%
総合医学加算算定あり	83 100.0%	13 15.7%	5 6.0%
総合医学加算算定なし	101 100.0%	36 35.6%	1 1.0%
無回答	13 100.0%	3 23.1%	1 7.7%
介護医療院	18 100.0%	2 11.1%	2 11.1%

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

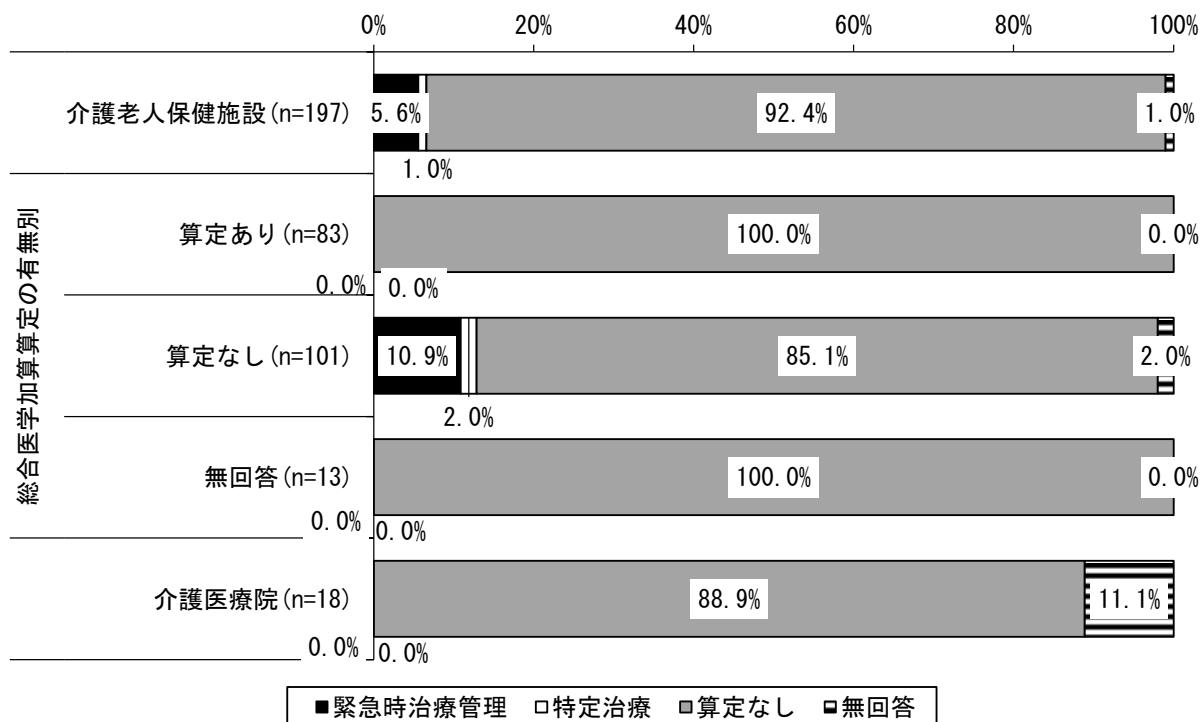
### (8) 緊急時施設療養費算定の有無

緊急時施設療養費算定の有無は、介護老人保健施設は「緊急時治療管理」が 5.6%、「特定治療」が 1.0%、「算定なし」が 92.4%であった。

介護医療院は「算定なし」が 88.9%であった。

平均算定日数は、介護老人保健施設では 2.5 日であった。

図表 2-3-28 緊急時施設療養費算定の有無（施設類型別）（問 18）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

図表 2-3-29 緊急時施設療養費算定日数（問 18）

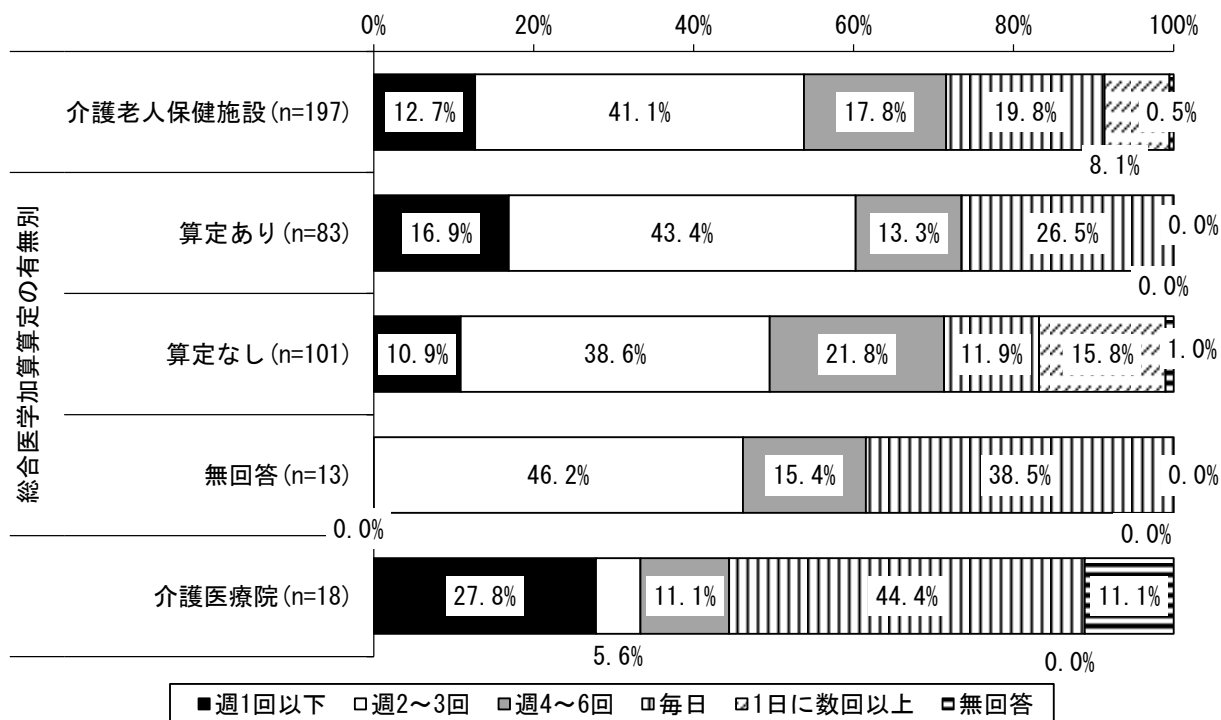
	件数	平均値（日）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	11	2.5	0.8	3.0
総合医学加算算定あり	0	-	-	-
総合医学加算算定なし	11	2.5	0.8	3.0
無回答	0	-	-	-
介護医療院	0	-	-	-

※回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

(9) 医師による診察・健康観察の頻度・必要性

医師による診察・健康観察の頻度・必要性は、介護老人保健施設では「週2～3回」が41.1%、「毎日」が19.8%、介護医療院では、「毎日」が44.4%、「週1回以下」が27.8%であった。

図表 2-3-30 医師による診察・健康観察の頻度・必要性（施設類型別）（問 19）

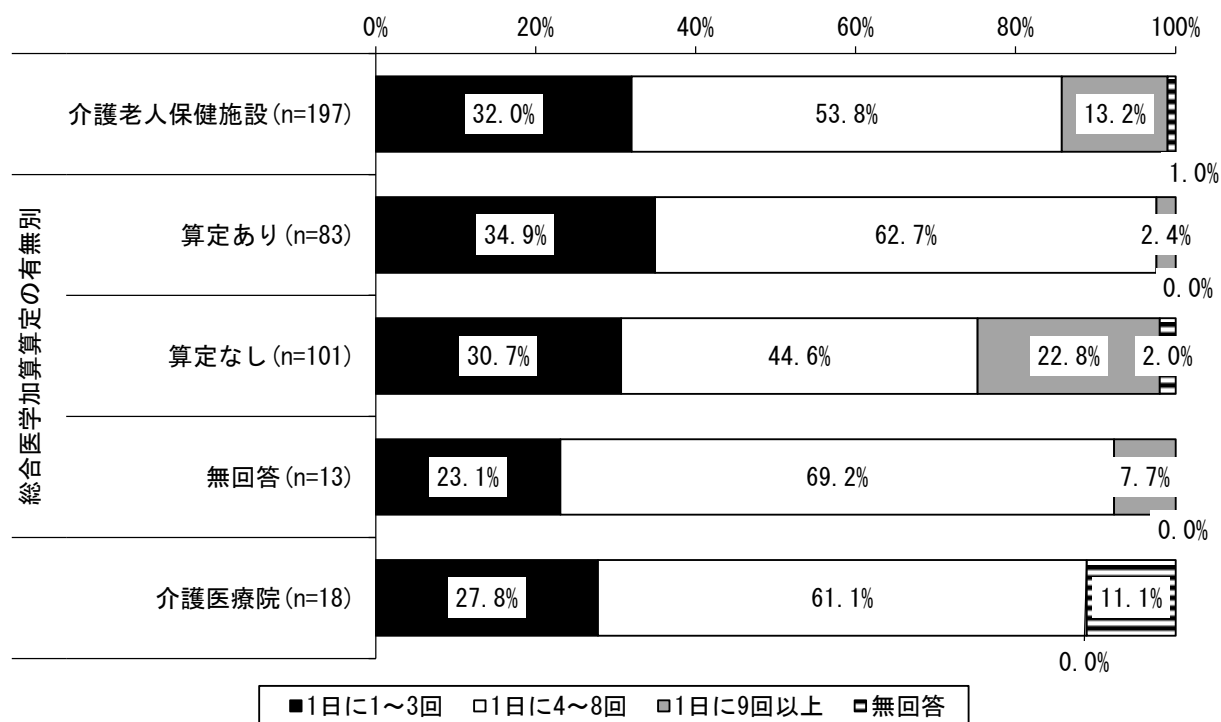


※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

(10) 看護職員による観察・直接の看護提供の頻度・必要性

看護職員による観察・直接の看護提供の頻度・必要性は、介護老人保健施設では、「1日に4～8回」が53.8%、「1日に1～3回」が32.0%、介護医療院では「1日に4～8回」が61.1%、「1日に1～3回」が27.8%であった。

図表 2-3-31 看護職員による観察・直接の看護提供の頻度・必要性（施設類型別）（問 20）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

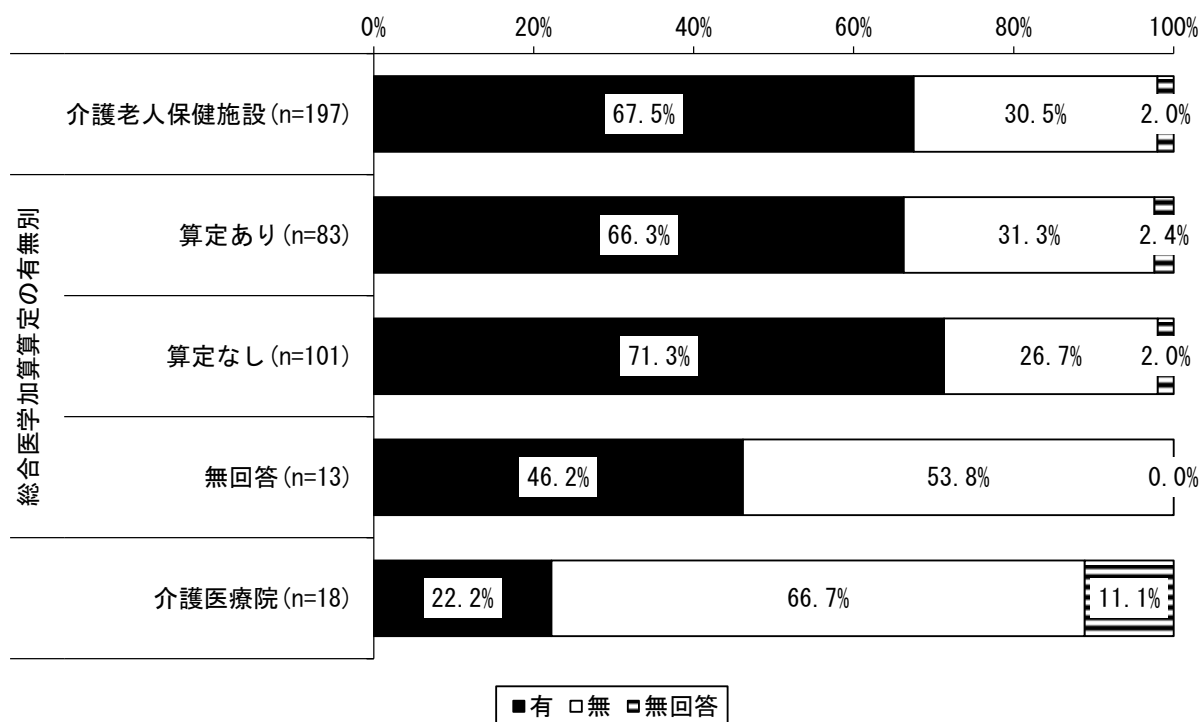


### (11) リハビリテーション実施の有無と回数

リハビリテーション実施の有無は、介護老人保健施設は「有」が 67.5%、「無」が 30.5%、介護医療院は、「有」が 22.2%、「無」が 66.7%であった。

実施回数の平均は、介護老人保健施設は 5.1 回、介護医療院は 2.3 回（4 件）であった。

図表 2-3-32 リハビリテーション実施の有無（施設類型別）（問 21）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

図表 2-3-33 リハビリテーション実施回数（問 21）

	件数	平均値（回）	標準偏差	中央値
介護老人保健施設	133	5.1	4.4	3.0
総合医学加算算定あり	55	5.6	4.7	4.0
総合医学加算算定なし	72	4.8	4.4	3.0
無回答	6	3.7	1.6	3.0
介護医療院	4	2.3	1.5	2.0

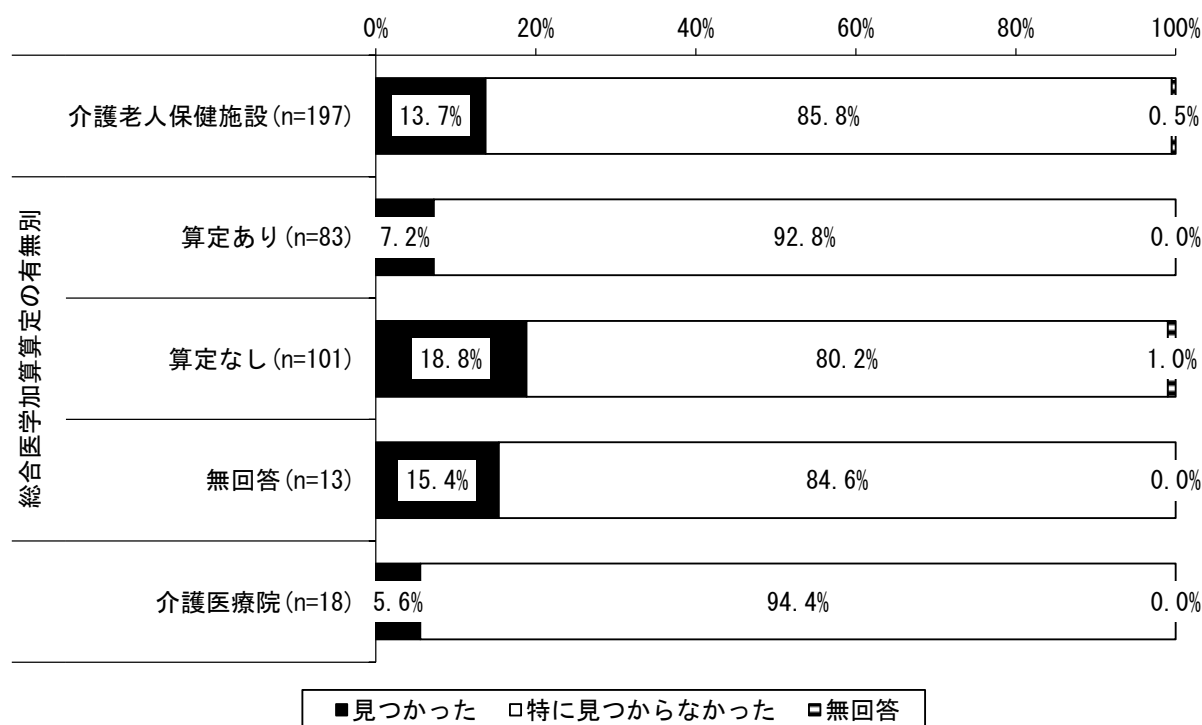
※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

(12) 短期入所中に既往歴にない疾患が見つかったか

短期入所中に既往歴にない疾患が見つかったかは、介護老人保健施設は「見つかった」が 13.7%、「特に見つからなかった」が 85.8%、介護医療院は、「見つかった」が 5.6%、「特に見つからなかった」が 94.4%であった。

見つかった疾患は、介護老人保健施設は「その他」が 77.8%、「貧血」「心不全」がそれぞれ 11.1%であった。

図表 2-3-34 短期入所中に既往歴にない疾患が見つかったか（施設類型別）（問 22）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

図表 2-3-35 見つかった短期入所中に既往歴にない疾患（施設類型別）（問 22）

	合計	貧血	糖尿病	高血圧	脂質異常症	低アルブミン血症	心不全
介護老人保健施設	27 100.0%	3 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	3 11.1%
総合医学加算算定あり	6 100.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
総合医学加算算定なし	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
介護医療院	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

（続き）

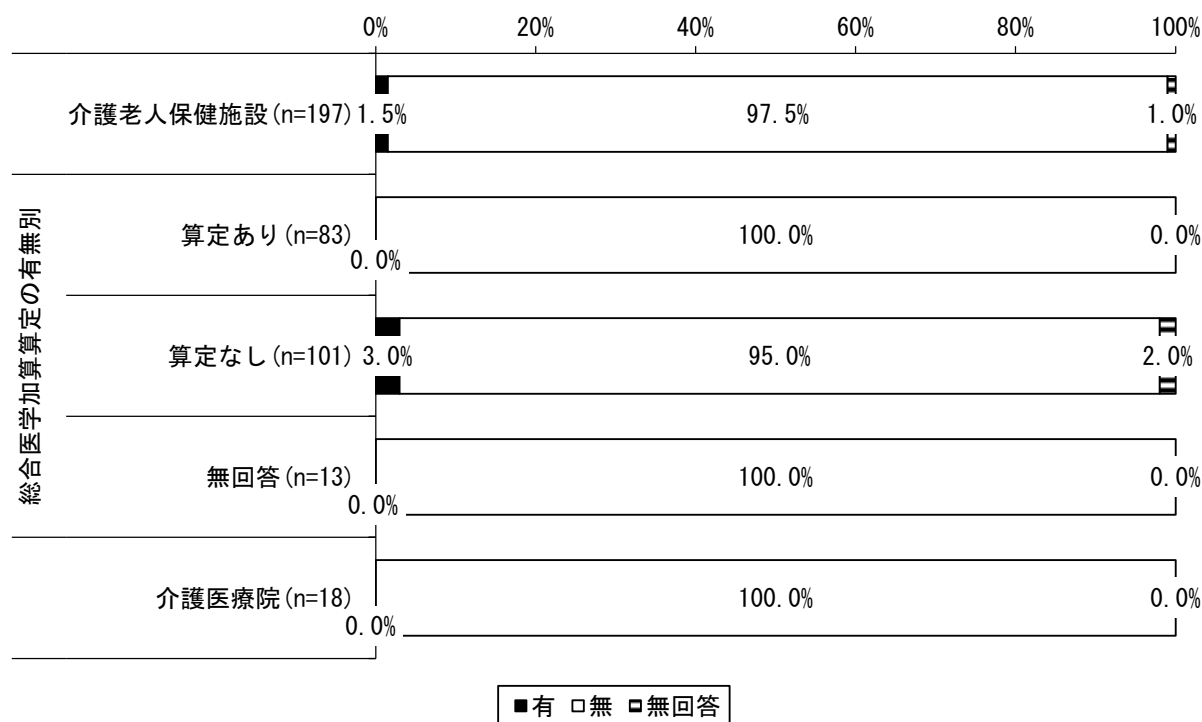
	合計	慢性腎不全	その他	無回答
介護老人保健施設	27 100.0%	0 0.0%	21 77.8%	0 0.0%
総合医学加算算定あり	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
総合医学加算算定なし	19 100.0%	0 0.0%	17 89.5%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
介護医療院	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

### (13) 身体拘束の実施の有無

身体拘束の実施の有無は、介護老人保健施設では「有」が 1.5%、「無」が 97.5%、介護医療院では「無」が 100%であった。

図表 2-3-36 身体拘束の実施の有無（施設類型別）（問 23）



※介護医療院は回答数が少ないので結果の見方には注意が必要である

## 第4節 入所者票の結果

### 1. 入所者の基本情報

#### (1) 年齢

入所者の年齢は、介護老人保健施設は「85歳～94歳」が50.9%、「75歳～84歳」が24.9%、「95歳以上」が15.5%であった。

介護医療院は「85歳～94歳」が46.0%、「75歳～84歳」が27.3%、「95歳以上」が17.1%であった。

図表 2-4-1 年齢 (1)

	合計	40歳～ 64歳	65歳～ 74歳	75歳～ 84歳	85歳～ 94歳	95歳以 上	無回答
介護老人保健施設	4,206 100.0%	85 2.0%	279 6.6%	1,046 24.9%	2,142 50.9%	652 15.5%	2 0.0%
介護医療院	1,581 100.0%	27 1.7%	124 7.8%	432 27.3%	727 46.0%	271 17.1%	0 0.0%

図表 2-4-2 年齢 (1) (施設類型別)

		合計	40歳～ 64歳	65歳～ 74歳	75歳～ 84歳	85歳～ 94歳	95歳以 上	無回答
介護老人保健施設	超強化型	1,270 100.0%	37 2.9%	85 6.7%	323 25.4%	657 51.7%	168 13.2%	0 0.0%
	在宅強化型	485 100.0%	17 3.5%	47 9.7%	120 24.7%	231 47.6%	70 14.4%	0 0.0%
	加算型	1,514 100.0%	25 1.7%	79 5.2%	367 24.2%	766 50.6%	275 18.2%	2 0.1%
	基本型	884 100.0%	6 0.7%	68 7.7%	219 24.8%	463 52.4%	128 14.5%	0 0.0%
	その他型	53 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 32.1%	25 47.2%	11 20.8%	0 0.0%
介護医療院	I型	1,167 100.0%	23 2.0%	93 8.0%	316 27.1%	543 46.5%	192 16.5%	0 0.0%
	II型	414 100.0%	4 1.0%	31 7.5%	116 28.0%	184 44.4%	79 19.1%	0 0.0%

## (2) 要介護度

要介護度は、介護老人保健施設は、「要介護4」が28.1%、「要介護3」が25.1%であった。平均要介護度は3.18であった。

介護医療院は、「要介護5」が44.5%、「要介護4」が37.9%であった。平均要介護度は4.18であった。

図表 2-4-3 要介護度 (2)

	合計	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援 1・2
介護老人保健施設	4,206 100.0%	672 16.0%	1,182 28.1%	1,057 25.1%	773 18.4%	509 12.1%	0 0.0%
介護医療院	1,581 100.0%	703 44.5%	599 37.9%	169 10.7%	66 4.2%	38 2.4%	0 0.0%

(続き)

	合計	申請中	無回答
介護老人保健施設	4,206 100.0%	11 0.3%	2 0.0%
介護医療院	1,581 100.0%	6 0.4%	0 0.0%

図表 2-4-4 要介護度 (2)) (施設類型別)

		合計	要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 1・2
介護老人保健施設	超強化型	1,270 100.0%	220 17.3%	344 27.1%	337 26.5%	214 16.9%	150 11.8%	0 0.0%
	在宅強化型	485 100.0%	61 12.6%	150 30.9%	120 24.7%	81 16.7%	70 14.4%	0 0.0%
	加算型	1,514 100.0%	248 16.4%	420 27.7%	386 25.5%	291 19.2%	167 11.0%	0 0.0%
	基本型	884 100.0%	135 15.3%	252 28.5%	201 22.7%	183 20.7%	110 12.4%	0 0.0%
	その他型	53 100.0%	8 15.1%	16 30.2%	13 24.5%	4 7.5%	12 22.6%	0 0.0%
介護医療院	I 型	1,167 100.0%	541 46.4%	464 39.8%	104 8.9%	35 3.0%	18 1.5%	0 0.0%
	II 型	414 100.0%	162 39.1%	135 32.6%	65 15.7%	31 7.5%	20 4.8%	0 0.0%

(続き)

		合計	申請中	無回答
介護老人保健施設	超強化型	1,270 100.0%	5 0.4%	0 0.0%
	在宅強化型	485 100.0%	3 0.6%	0 0.0%
	加算型	1,514 100.0%	0 0.0%	2 0.1%
	基本型	884 100.0%	3 0.3%	0 0.0%
	その他型	53 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護医療院	I 型	1,167 100.0%	5 0.4%	0 0.0%
	II 型	414 100.0%	1 0.2%	0 0.0%

### (3) 認知症高齢者日常生活自立度

認知症高齢者日常生活自立度は、介護老人保健施設は、「Ⅲ a」が 30.2%、「Ⅱ b」が 23.8%であった。

介護医療院は、「Ⅳ」が 41.4%、「Ⅲ a」が 20.1%であった。

図表 2-4-5 認知症高齢者日常生活自立度 (3)

	合計	自立	I	Ⅱ a	Ⅱ b	Ⅲ a	Ⅲ b
介護老人保健施設	4,206 100.0%	134 3.2%	325 7.7%	501 11.9%	1,000 23.8%	1,271 30.2%	388 9.2%
介護医療院	1,581 100.0%	16 1.0%	46 2.9%	64 4.0%	108 6.8%	317 20.1%	225 14.2%

(続き)

	合計	Ⅳ	M	不明	無回答
介護老人保健施設	4,206 100.0%	381 9.1%	39 0.9%	123 2.9%	44 1.0%
介護医療院	1,581 100.0%	655 41.4%	107 6.8%	10 0.6%	33 2.1%



図表 2-4-6 認知症高齢者日常生活自立度 (3) (施設類型別)

		合計	自立	I	II a	II b	III a	III b
介護老人保健施設	超強化型	1,270 100.0%	46 3.6%	110 8.7%	141 11.1%	315 24.8%	378 29.8%	108 8.5%
	在宅強化型	485 100.0%	24 4.9%	44 9.1%	61 12.6%	126 26.0%	131 27.0%	51 10.5%
	加算型	1,514 100.0%	39 2.6%	99 6.5%	192 12.7%	390 25.8%	465 30.7%	138 9.1%
	基本型	884 100.0%	24 2.7%	68 7.7%	102 11.5%	160 18.1%	281 31.8%	88 10.0%
	その他型	53 100.0%	1 1.9%	4 7.5%	5 9.4%	9 17.0%	16 30.2%	3 5.7%
介護医療院	I型	1,167 100.0%	6 0.5%	26 2.2%	48 4.1%	57 4.9%	210 18.0%	182 15.6%
	II型	414 100.0%	10 2.4%	20 4.8%	16 3.9%	51 12.3%	107 25.8%	43 10.4%

(続き)

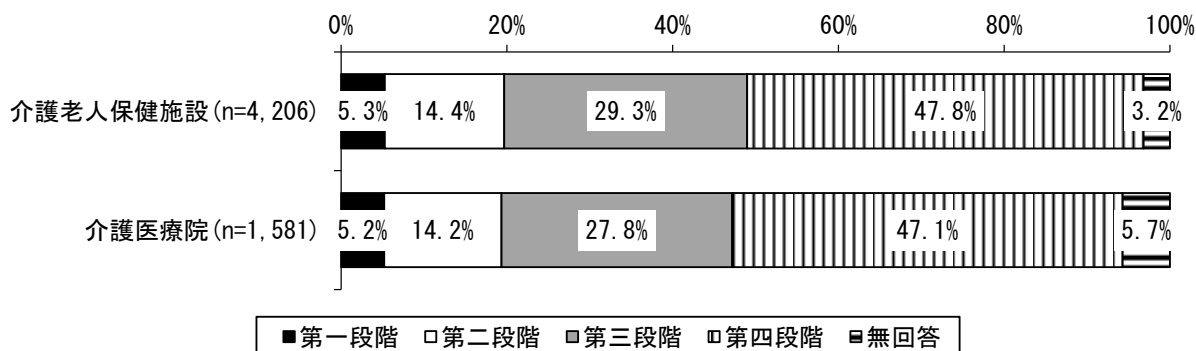
		合計	IV	M	不明	無回答
介護老人保健施設	超強化型	1,270 100.0%	113 8.9%	5 0.4%	40 3.1%	14 1.1%
	在宅強化型	485 100.0%	35 7.2%	0 0.0%	2 0.4%	11 2.3%
	加算型	1,514 100.0%	162 10.7%	18 1.2%	5 0.3%	6 0.4%
	基本型	884 100.0%	69 7.8%	14 1.6%	65 7.4%	13 1.5%
	その他型	53 100.0%	2 3.8%	2 3.8%	11 20.8%	0 0.0%
介護医療院	I型	1,167 100.0%	533 45.7%	89 7.6%	10 0.9%	6 0.5%
	II型	414 100.0%	122 29.5%	18 4.3%	0 0.0%	27 6.5%

#### (4) 補足給付の段階

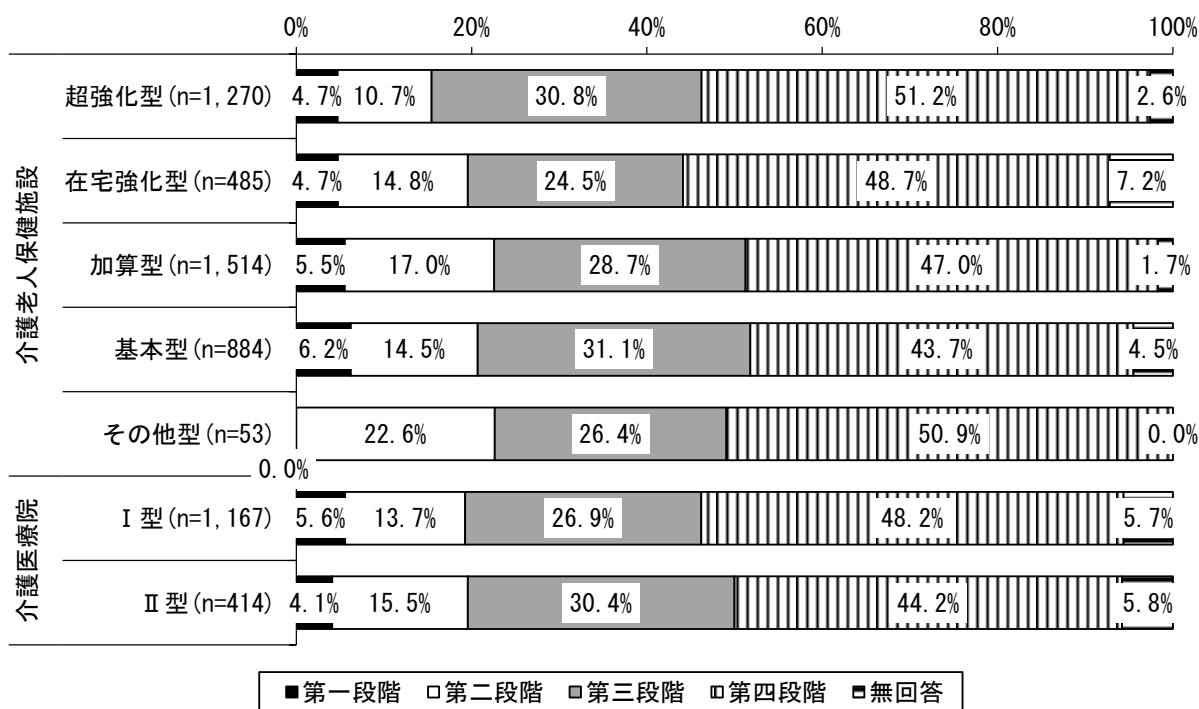
補足給付の段階は、介護老人保健施設は「第四段階」が47.8%、「第三段階」が29.3%であった。

介護医療院は、「第四段階」が47.1%、「第三段階」が27.8%であった。

図表 2-4-7 補足給付の段階 (4)



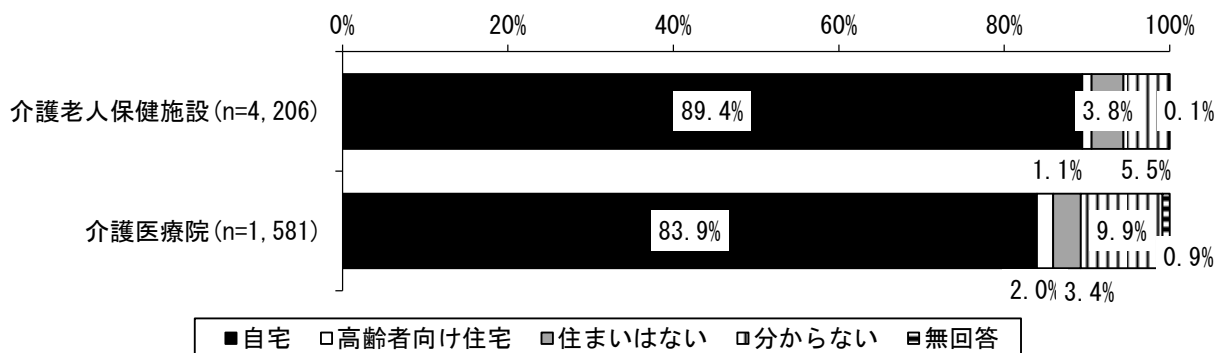
図表 2-4-8 補足給付の段階 (施設類型別) (4)



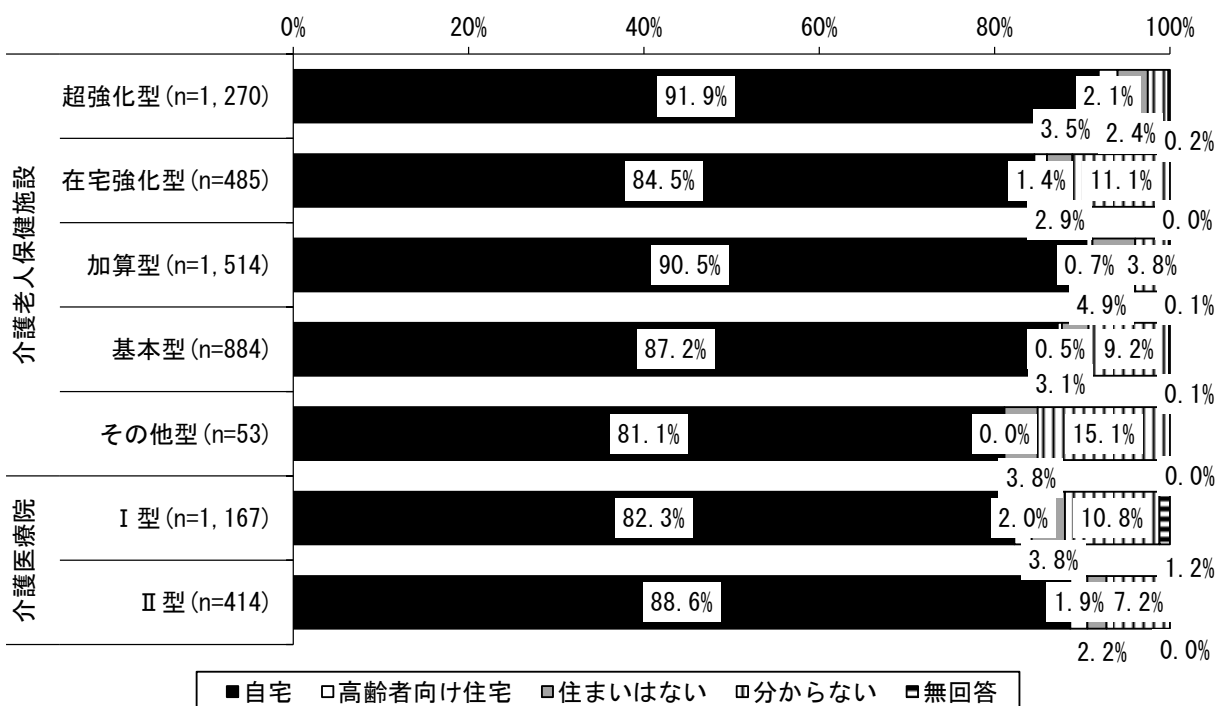
### (5) 利用者の住まいの状況

利用者の住まいの状況は、介護老人保健施設は「自宅」が 89.4%、介護医療院は 83.9%であった。

図表 2-4-9 利用者の住まいの状況 (5)



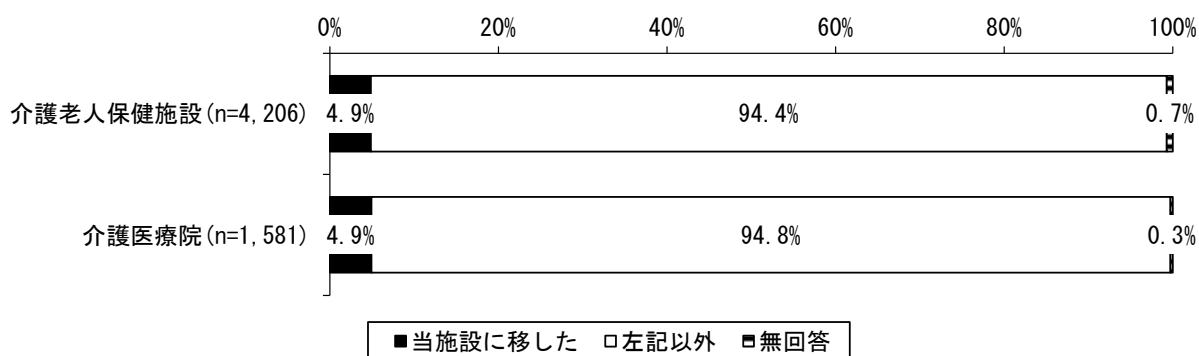
図表 2-4-10 利用者の住まいの状況 (施設類型別) (5)



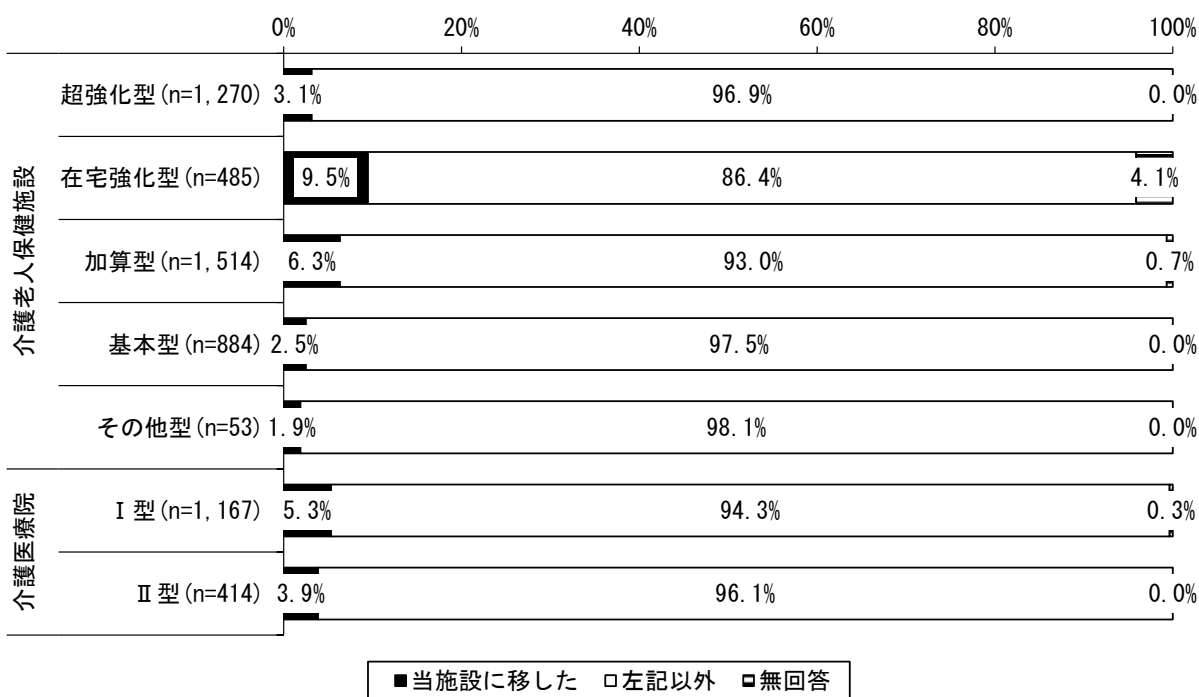
## (6) 住民票

住民票は、介護老人保健施設、介護医療院ともに、「当施設に移した」が4.9%であった。

図表 2-4-11 住民票 (6))



図表 2-4-12 住民票 (施設類型別) (6))

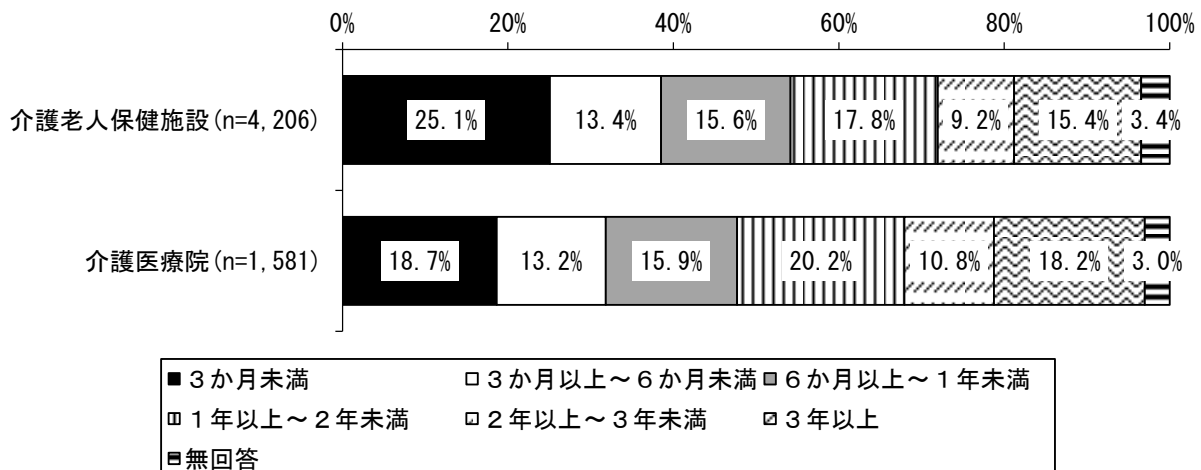


## 2. 施設の利用状況

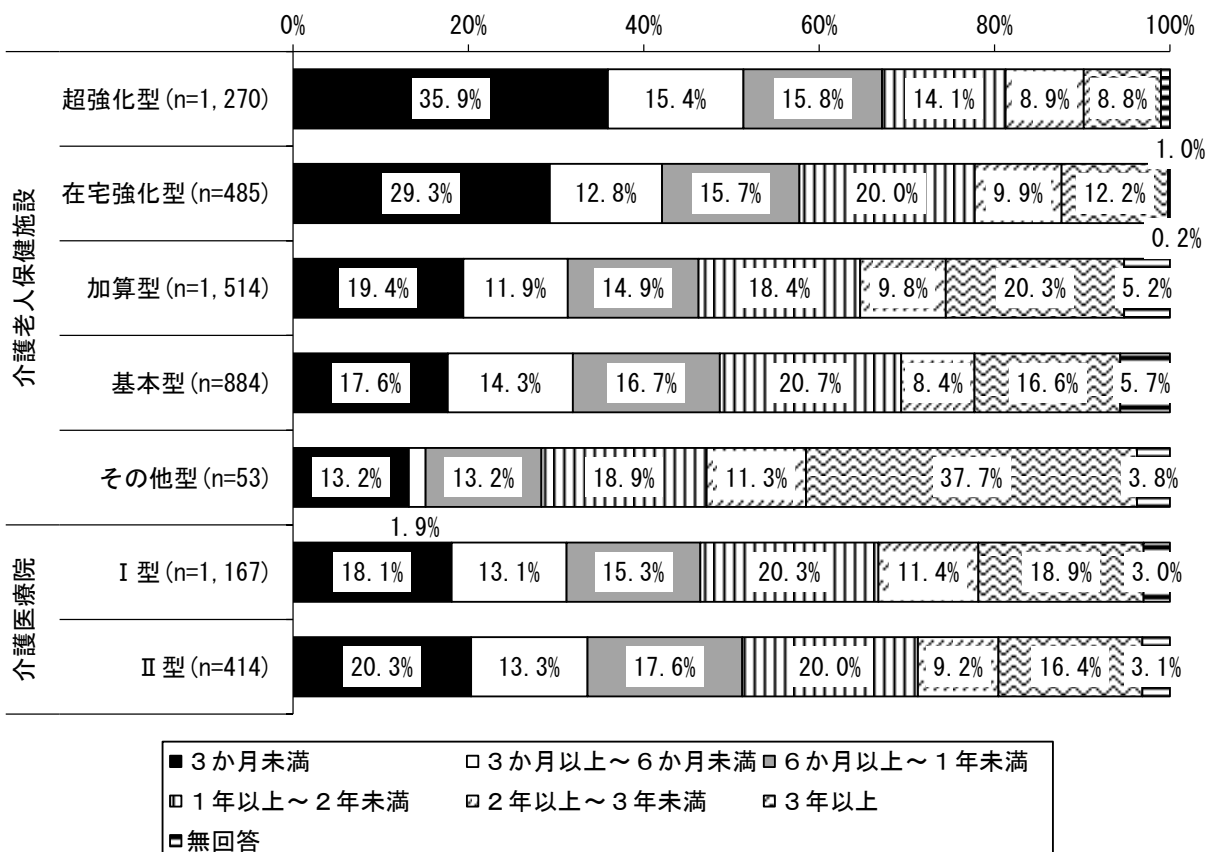
### (1) 在所期間

在所期間は、介護老人保健施設は、「3か月未満」が25.1%、「1年以上～2年未満」が17.8%、「3年以上」が15.4%、介護医療院では、「1年以上～2年未満」が20.2%、「3か月未満」が18.7%、「3年以上」が18.2%であった。

図表 2-4-13 在所期間（7）



図表 2-4-14 在所期間（施設類型別）（7）

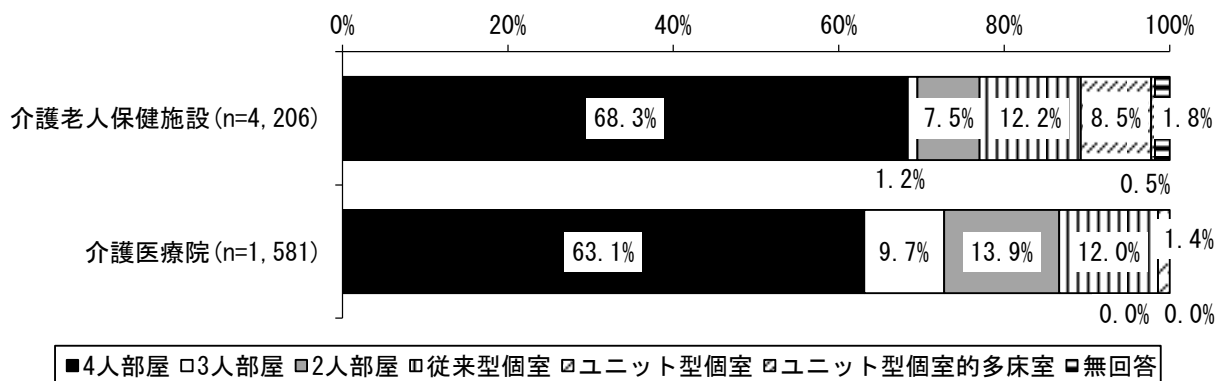


## (2) 利用している居室

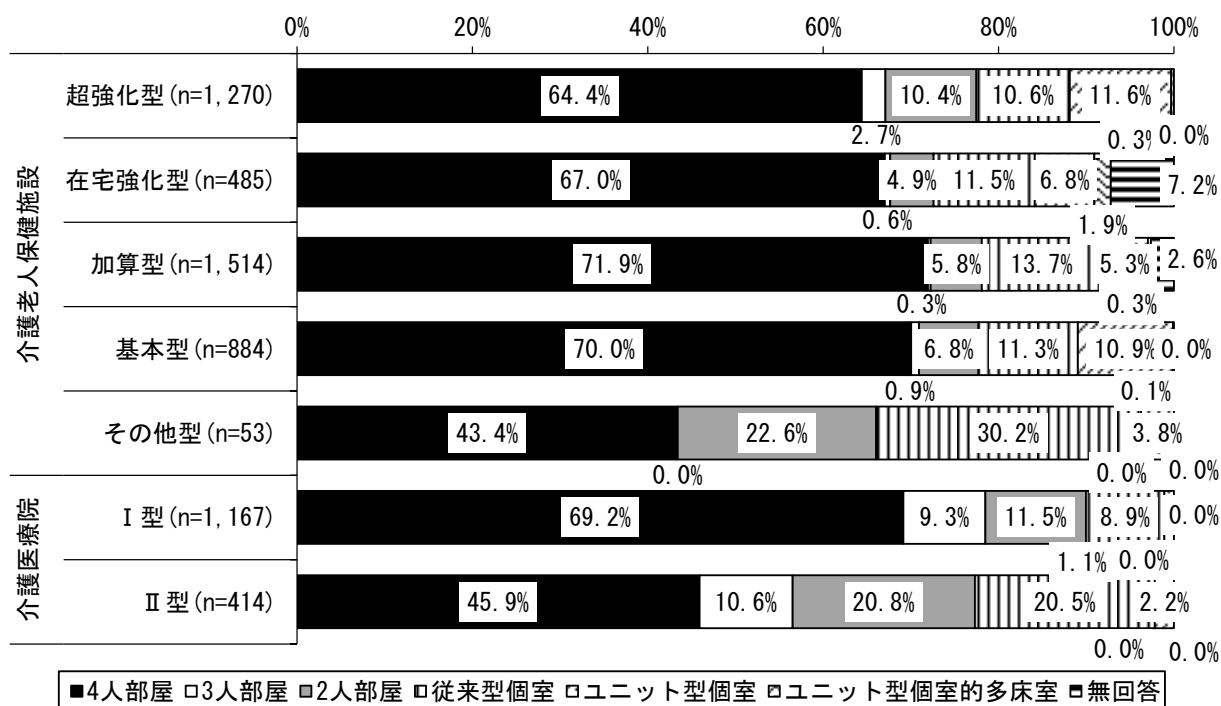
利用している居室は、介護老人保健施設は「4人部屋」が68.3%、「従来型個室」が12.2%であった。

介護医療院は、「4人部屋」が63.1%、「2人部屋」が13.9%、「従来型個室」が12.0%であった。

図表 2-4-15 利用している居室 (8)



図表 2-4-16 利用している居室 (施設類型別) (8)



# 調 査 票

介護老人保健施設票

入所者票（介護老人保健施設用）

介護医療院票

入所者票（介護医療院用）

短期入所療養介護 利用者票（共通）





令和5年度 介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）  
介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査  
介護老人保健施設票

施設名	
部署・役職名	ご連絡先 電話番号

※調査票をご送付いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただいた場合がございます。

※本調査は、原則、施設長の方にご記入をお願いしますが、質問の内容に詳しい看護管理者や支援相談員、事務の方が代わりにご回答いただいても結構です。

※回答の際は、当てはまる番号を○で囲んで下さい。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に記載しています。数値を記入いただく部分もあります。

※調査時点は、原則、令和5年（2023年）6月30日または質問に記載している時期・期間とします。

1. 貴施設の基本情報についてお伺いします。

問1 運営主体	1 医療法人 2 市区町村、広域連合、一部事務組合 3 社会福祉法人 4 その他（ ）
問2 開設年	西暦（ ）年
問3 入所定員	（ ）人
問4 介護報酬上の届出	1 超強化型 2 在宅強化型 3 加算型 4 基本型 5 その他型 6 療養型
問5 居室区分 (複数回答可)	1 従来型個室 2 多床室 3 ユニット型個室 4 ユニット型個室的多床室
問6 実施している居室サービス (複数回答可)	1 通所リハビリテーション 2 訪問リハビリテーション 3 短期入所療養介護
問7 併設医療機関(複数回答可)	1 病院を併設 2 有床診療所を併設 3 無床診療所を併設 4 無
【1～3と回答した場合】 貴施設の管理者の医師は、併設病院・診療所の管理者ですか	1 はい 2 いいえ
問8 問7以外の同一法人・関連法人の病棟の有無	1 有 2 無

問9 協力病院についてお伺いします	( ) か所
①協力病院数	( ) か所

【2～⑩は主たる協力病院（1か所）についてご回答ください】

②主たる協力病院が有する病床(病棟)の種類(複数回答可)	1 急性期一般病棟 2 地域一般病棟 3 地域包括ケア病棟 4 回復期リハビリテーション病棟 5 障害者施設等病棟 6 療養病棟 7 その他
③主たる協力病院の病床数	1 99床以下 2 100床以上 199床以下 3 200床以上 399床以下 4 400床以上
④主たる協力病院の種類別(複数回答可)	1 特定機能病院(大学病院、国立がん研究センターなど) 2 地域医療支援病院(紹介患者中心の医療を提供する病院) 3 在宅療養支援病院(24時間の往診などを行う200床未満の病院) 4 在宅療養後方支援病院(24時間の入院希望者の診療などを行う200床以上の病院) 5 その他の病院

⑤主たる協力病院と貴施設との関係	1 併設病院 2 1以外の同一法人・関連法人 3 同一法人・関連法人以外
⑥主たる協力病院の貴施設からの距離	1 同一建物内 2 同一敷地内・隣接もしくは道路を挟んで隣接 3 車で10分以内 4 車で10分超20分以内 5 車で20分超30分以内 6 車で30分超
⑦入所者の急変時における主たる協力病院の対応について	平日日中(複数回答可) 1 受診を迷った際に電話等による相談を受けてくれる 2 外来受診を受けてくれる 3 往診に来てくれる 4 いずれにも該当しない 夜間休日(複数回答可) 1 受診を迷った際に電話等による相談を受けてくれる 2 外来受診を受けてくれる 3 往診に来てくれる 4 いずれにも該当しない
⑧入所者の病状の急変時における主たる協力病院の入院受入について	1 基本的に入院受入してもらえない 2 おおよそ( )割程度、受け入れてもらえる 3 まず入院受入はしてもらえない 1 病床が空いていないことが多いため 2 高齢者は退院まで長くかかりがちなため 3 認知症の高齢者等の対応が難しかったため 4 医療機関の担当者が協力病院となっていることを知らなかったため 5 施設からの患者受け入れに対する医療機関へのインセンティブが少ないため 6 救急患者は基本的に受け入れないため 7 下記の疑いがある患者は受け入れないため ▶(複数回答可) a 心筋梗塞 b 心不全 c 脳血管障害 d 骨折 8 その他

⑨入所者の入院や休日夜間等における対応等の取り決めについて直近で主たる協力病院と確認した時期は今からどのくらい前ですか	1 施設設立時 2 1以外で、今から1年以内 3 1以外で、今から1年超～5年以内 4 1以外で、今から5年超～10年以内 5 1以外で、今から約10年超前
---	--

⑩主たる協力病院との連携の状況(複数回答可)	1 電子カルテを共有している 2 老人保健施設の入所者の健康情報を定期的に共有している 3 病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している 4 該当なし
------------------------	---

⑪主たる協力病院の選定方法(主な1つに○)	1 同一法人・関連法人の病院である 2 知り合いの病院に依頼した 3 近くで介護保険施設の協力病院になるところは1か所しかない 4 地域の医師会に相談・依頼した 5 所在地の市区町村に相談・依頼した 6 過去の経緯は不明 7 その他
-----------------------	---

問10 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設(主な1つに○)	1 併設病院 2 併設診療所 3 1以外の同一法人・関連法人の病院 4 2以外の同一法人・関連法人の診療所 5 1～4以外の協力病院 6 その他の病院・診療所
---	--

2. 設備についてお伺いします。

問 11. X 線装置	1 有	➡ (a) 自施設内	b 併設施設内)	2 無
問 12 居室の部屋数と延べ床面積	※ 1:「延べ床面積」は、合計値を回答してください。(20㎡の部屋2室と18㎡の部屋1室がある場合には計58㎡)。			
居室	4居室	3居室	2居室	従来型個室
延べ床面積(合計値)	㎡	㎡	㎡	㎡
問 13 多床室のプライバシーの確保の状況	1 全ての部屋において、家具やパーテーション、カーテン等の組合せにより、室内を区分している			
	2 一部、カーテンのみで仕切られている部屋がある			
	3 全部の部屋がカーテンのみで仕切られている			
	4 その他			
	5 多床室はない			

※ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

3. 職員数についてお伺いします。

問 14 2023年7月1日時点の貴施設の届出上の職員数(常勤換算数)及び、夜勤の実施の配置数をご記入ください。併設の通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションを実施している場合には、それらの事業所における届出上のリハビリ専門職等の職員数(常勤換算数)についても記入ください。
--

※常勤換算の計算方法  
 職員数の算出については、「常勤職員の実人数」+「非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。  
 非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該施設で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。  
 (小数点第二位を切り捨て下さい)。配置がある場合で得られた結果が0.1に満たない場合は0.1と記入してください。  
 職種を兼務している場合は、勤務事象に応じて按分して計上してください。  
 例：A施設(常勤の従業員が勤務すべき時間数：32時間/週)、非常勤職員B：20時間/週、非常勤職員C：32時間/週  
 の場合：2+((20+32)/732) = 3.625 となるため、常勤換算で3.6人

	施設(入所)の職員数(常勤換算の配置数)	施設(入所)の夜勤の配置数(1日あたり人数)	通所リハの職員数(常勤換算の配置数)	訪問リハの職員数(常勤換算の配置数)
医師	人	人	人	人
歯科医師	人	人	人	人
歯科衛生士	人	人	人	人
薬剤師	人	人	人	人
看護師	人	人	人	人
准看護師	人	人	人	人
介護職員	人	人	人	人
うち、介護福祉士	人	人	人	人
理学療法士	人	人	人	人
作業療法士	人	人	人	人
言語聴覚士	人	人	人	人
栄養士	人	人	人	人
うち、管理栄養士	人	人	人	人
介護支援専門員	人	人	人	人
支援相談員	人	人	人	人
うち、社会福祉士	人	人	人	人
うち、介護支援専門員との兼務者	人	人	人	人

4. 貴施設の入所者の状況についてお伺いします。(短期入所療養介護の利用者は除く)

問 15 2023年6月30日24時時点の入所者数(実人数)	人					
問 16 問 15で回答した入所者について、下記区分ごとの内訳をご記入ください。 ※それぞれの内訳の合計が、問 15で回答した人数と一致するように、ご記入下さい。						
要介護度別	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中
40~64歳	人	人	人	人	人	人
年齢階級別	40~64歳	65~74歳	75~84歳	85~94歳	95歳以上	
障害高齢者の日常生活自立度別	J	A	B	C		不明・未実施
認知症高齢者の日常生活自立度別	自立	I	IIa	IIb		
	IIIa	IIIb	IV	M		不明・未実施

5. 貴施設の新規入所者・退所者の状況についてお伺いします。(短期入所療養介護利用者を除く)

問 17 2023年4月~6月の3か月間の「新規入所者数(入所元の内訳)」と「退所者数(退所先の内訳)」をご回答下さい。		
合計人数	①新規入所者	②退所者
【内訳】		
本人の家等(賃貸、家族の家を含む)	人	人
居住系サービス等(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、認知症対応型共同生活介護(グループホーム))	人	人
病院(介護療養型医療施設を除く)(以下、内訳)	人	人
i)一般病床 ※ii・iii・ivを除く	( )人	( )人
ii)回復期リハビリテーション病棟	( )人	( )人
iii)地域包括ケア病棟(病棟)	( )人	( )人
iv)障害者施設等病棟	( )人	( )人
v)療養病床 ※ii・iiiを除く	( )人	( )人
vi)精神病床	( )人	( )人
vii)その他・不明	( )人	( )人
有床診療所(介護療養型医療施設を除く)	人	人
介護療養型医療施設	人	人
介護医療院	人	人
他の介護老人保健施設	人	人
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	人	人
死亡	人	人
その他	人	人

※延べ人数でご記入ください。例えば、4月1日に自宅から入所して、5月1日に自宅へ退所、6月1日に再度自宅から入所した場合、本人の家等から「2人」と数えてください。ただし、当該施設を退所後、直ちに病院等に入院し、一週間以内に再入所した場合の再入所分は加えません。

6. 在宅復帰・在宅療養支援等指標に関連してお伺いします。

問 18 2023年6月末時点における在宅復帰・在宅療養支援等指標の数字を転記してください  
※割合・数値を記載するものについては、小数点第1位まで記載してください。

	単位
1)在宅復帰率(前6か月間)	%
2)ベッド回転率(前3か月間)	%
3)入所前後訪問指導割合(前3か月間)	%
4)退所前後訪問指導割合(前3か月間)	%
5)居宅サービスの実施種類数(訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション及び短期入所療養介護)(前3か月間)	1 0種類 2 1種類 3 2種類(訪問リハなし) 4 2種類(訪問リハあり) 5 3種類
6)リハビリ専門職の配置割合(前3か月間)	
7)支援相談員の配置割合(前3か月間)	
8)要介護4または5の割合(前3か月間)	%
9)喀痰吸引の実施割合(前3か月間)	%
10)経管栄養の実施割合(前3か月間)	%
11)退所時指導等の実施(退所時指導及び退所後の状況確認)	1 有 2 無
12)リハビリテーションマネジメント	1 有 2 無
13)地域貢献活動	1 有 2 無
14)充実したリハビリテーション(PT・OT・STによる個別リハ20分程度を週3回以上)	1 有 2 無

7. 入所者の医療等の必要性、提供内容等に関してお伺いします。(短期入所療養介護の利用者は除く)

問 19 所定疾患施設療養費の対象疾患である次の傷病について、入所後に新たに新たに発症した人数(2023年4月～6月)	①肺炎	②尿路感染症	③带状疱疹	④蜂窩織炎
1 発症あり	→ ( ) 人	うち医療機関へ転院した人 ( ) 人	2 発症なし	
2 発症なし				
問 20 心不全(慢性心不全の増悪)の発症の有無(2023年4月～6月)	1 発症あり	→ ( ) 人	うち医療機関へ転院した人 ( ) 人	2 発症なし
2 発症なし				
【問 20 で医療機関へ転院した人が1人以上だった場合】	1 医師の専門外のケースであったため	2 施設では対応ができない重症度であったため	3 現行報酬では費用が持ち出しになるという経営上の判断があるため	4 施設の方針により、施設内では急変時の医療行為を実施しないこととしているため
転院することになった理由(複数回答可)	5 すぐに医療機関に搬送することが可能であったため	6 本人からの希望があったため	7 家族からの希望があったため	8 該当なし
問 21 慢性気管支炎の急性増悪の発症の有無(2023年4月～6月)	1 発症あり	→ ( ) 人	うち医療機関へ転院した人 ( ) 人	2 発症なし
2 発症なし				

【問 21 で医療機関へ転院した人が1人以上だった場合】	1 医師の専門外のケースであったため	2 施設では対応ができない重症度であったため	3 現行報酬では費用が持ち出しになるという経営上の判断があるため	4 施設の方針により、施設内では急変時の医療行為を実施しないこととしているため
転院することになった理由(複数回答可)	5 すぐに医療機関に搬送することが可能であったため	6 本人からの希望があったため	7 家族からの希望があったため	8 該当なし

問 22 認知症短期集中リハビリテーションの実施の有無・対象数(2023年6月分)	1 実施している	→ 対象数 ( ) 人	2 実施していない
---	----------	-------------	-----------

【問 22 で「1 実施している」場合】	①施設内で職員向けの研修を実施しているか	②認知症リハを実施するために自宅の状況の確認の有無	③認知症短期集中リハビリテーションの算定終了後に、認知機能等の評価を実施することになっているか
1 確認している	→ 対象者のうち ( ) 人の自宅を確認済み	2 確認は行っていない	1 必ず評価している
2 確認は行っていない			2 必ずしも評価していない

【全員にお伺いします】

問 23 基本的に入所後すぐに実施する検査(複数回答可)	1 血液検査	2 尿検査	3 心電図	4 胸部レントゲン
問 24 入所後に、定期的に実施している検査(複数回答可)	5 その他	6 特に実施していない		
1 血液検査	2 尿検査	3 心電図	4 胸部レントゲン	
5 その他	6 特に実施していない			

問 25 これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生人数合計(①+②)(無症状者含む)(延べ人数:1人の人が2回罹患した場合、2人と計上)	
①うち、病院等への搬送人数	人
うち、協力病院への搬送人数	人
②うち、施設内での療養人数	人

【問 25 で1人以上だった場合、問 26～問 29 を回答してください。】

問 26 問 25 の合計のうち、施設内で酸素投与を行った(中等症II以上)人数		
うち、施設内で療養を終えた人数(死亡含む)	人	
問 27 誰が新型コロナウイルスに感染した患者を診察したか(複数回答可)	1 施設医師	2 併設医療機関医師
問 28 誰がコロナ治療薬の処方を行ったか(複数回答可)	3 協力病院医師(2以外)	4 それ以外の医療機関の医師
問 29 電話・オンライン診療を活用したコロナ治療薬の処方をを行ったか	1 施設医師	2 併設医療機関医師
	3 協力病院医師(2以外)	4 それ以外の医療機関の医師
	5 処方を行わなかった	6 行った
	2 行わなかった	

【全員にお伺いします】

問 30 医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受入(自施設から入院した者を除く)	1 有	→ ( ) 人	2 無
--	-----	---------	-----

問 31 感染対策について研修訓練の実施方法(複数回答可)	1 自施設の職員が講師となり実施している	2 外部から講師を招いて実施している	3 協力病院(併設医療機関含む)が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している	4 協力病院以外の病院が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している	5 地域の職能団体が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している	6 その他
-------------------------------	----------------------	--------------------	--	---------------------------------------	-------------------------------------	-------

問 32 酸素投与を行っている入所者数(新型コロナウイルス感染症に限らない)2023年6月30日時点	人
問 33 酸素投与を施設で実施する上での課題(複数回答可)	1 対応できる人員が十分でないこと 2 設備が十分でないこと 3 急変時の対応が困難 4 一部費用について医療機関から請求をされることがあること(在宅酸素療法指導管理料相当額など) 5 その他

問 34 ポリファーマシー対策として、薬剤調整を積極的に実施しているか	1 はい 2 いいえ
「2 いいえ」の場合:実施していない理由(複数回答可)	1 薬剤調整や処方変更後の経過観察等の対応に多くの時間を要するため 2 利用者や家族への説明が困難なため 3 本人の希望による 4 家族の希望による 5 ポリファーマシーに関する専門性を有する職員が不在または不足しているため 6 その他

8. 入所者の口腔衛生管理・栄養管理についてお伺いします。

問 35 令和3年介護報酬改定によって介護保険施設における口腔衛生の管理体制の整備が義務づけられました。口腔衛生の管理の実態として、入所者への口腔のスクリーニングについてお伺いします。(2023年6月)	1 全員に実施している 2 一部の者に実施している 3 実施していない
1)入所者全員に対する口腔内のスクリーニングを実施しているか	
【1】で1または2と回答した場合】	
①実施時期(複数回答可)	1 入所時 2 定期的(月1回程度) 3 定期的(3月に1回程度) 4 3月以上に1回 5 不定期 6 退所時
②実施している職種(複数回答可)	1 介護職員 2 配置の歯科衛生士 3 協力歯科医療機関の歯科医師 4 協力歯科医療機関の歯科衛生士 5 協力歯科医療機関以外の歯科医師 6 協力歯科医療機関以外の歯科衛生士 7 看護師 8 言語聴覚士
③実施にあたり、歯科医師の指示はありましたか	1 有 2 無
【1】で2または3と回答した場合】実施していない人がいる理由	
④理由(複数回答可)	1 口腔のスクリーニングの指標がない 2 実施するための人員が不足している 3 介護職員の口腔の知識が不足している 4 歯科専門職の協力が得られない 5 その他

【全員にお伺いします】2) 口腔衛生管理加算の算定の有無(2023年6月)

問 36 栄養マネジメント強化加算の算定状況(2023年6月の算定状況)	1 有 件数( )件 2 無
※当該月に算定が0件であっても、施設として算定する体制がある場合は「有」に○印をつけ、件数を0としてください。	
【「1」と回答した場合】栄養マネジメント強化加算の算定を理由に新規採用した管理栄養士および栄養士の人数※常勤換算をご記入ください。※委託の職員・休職中の人は除いてください。※0名の場合は0とご記入ください。	
1)加算算定を理由に採用した管理栄養士	人
2)加算算定を理由に採用した栄養士	人

【「2」と回答した場合】算定する意向及び算定していない具体的な理由	
1)栄養マネジメント強化加算を算定するつもりはあるができない	
算定する意向(1つに○)	1 算定するつもりはない 2 算定するつもりはない
2)栄養マネジメント強化加算を算定しない理由(複数回答可)	1 加算の単位数が低い 2 管理栄養士を採用しようとしても応募がない 3 管理栄養士を増員しても採算が合わない 4 管理栄養士の業務時間が不足しているため 5 管理栄養士による低栄養リスクへの週3回以上のミールラウンドが困難なため 6 管理栄養士による退所後の食事に関する相談が困難なため 7 LIFE データ提出体制が整っていない 8 管理栄養士以外の他職種が協力が得られない 9 管理栄養士の判断 10 施設長の判断 11 その他

問 37 在宅復帰支援における管理栄養士の関与	1 有 2 無
【「1」と回答した場合】	
①入所前自宅等訪問の実施	1 必ず実施する 2 必要時に実施する 3 実施しない
②入所後自宅等訪問の実施	1 必ず実施する 2 必要時に実施する 3 実施しない
③退所前自宅等訪問の実施	1 必ず実施する 2 必要時に実施する 3 実施しない
④退所後自宅等訪問の実施	1 必ず実施する 2 必要時に実施する 3 実施しない

9. 短期入所療養介護についてお伺いします。

問 38 短期入所療養介護の利用者数(2022年7月～2023年6月)延べ人数	( )人
※Aさんが4月と6月に1週間ずつ、Bさんが5月に8日間利用者した場合は、3人とご回答ください。	
①利用者のうち、医療的処置を行った人(延べ人数)	人
②うち、急性疾患に対する医療的処置(投薬、検査、注射、処置等)を行った人(入所中に発症した場合も含む)(延べ人数)	人



短期入所療養介護利用者票についてご回答ください

問 39 短期入所療養介護の利用者について入所後に新たに発症した人数(2023年4月～6月)	
①肺炎	1 発症あり ( )人 うち医療機関へ転院した人 ( )人 2 発症なし
②尿路感染症	1 発症あり ( )人 うち医療機関へ転院した人 ( )人 2 発症なし
③帯状疱疹	1 発症あり ( )人 うち医療機関へ転院した人 ( )人 2 発症なし
④蜂窩織炎	1 発症あり ( )人 うち医療機関へ転院した人 ( )人 2 発症なし
⑤心不全(慢性心不全の増悪)	1 発症あり ( )人 うち医療機関へ転院した人 ( )人 2 発症なし
⑥慢性気管支炎の急性増悪	1 発症あり ( )人 うち医療機関へ転院した人 ( )人 2 発症なし



短期入所療養介護利用者票についてご回答ください

問 40 総合医学管理加算の算定人数(2021年4月～2023年6月)	( )人
問 41 総合医学管理加算の算定が少ない理由(複数回答可)	1 区分支給限度基準額を超えてしまうため 2 医療機関の医師が知らないと思われるため 3 介護支援専門員が知らないと思われるため 4 治療目的の入所は対応ができないため 5 該当なし
【問 40で1人以上の場合】	1 併設医療機関受診者のうち、利用が適当だった人がいた 2 地域の医療機関に、サービスを積極的に紹介している 3 地域の介護支援専門員(ケアマネジャー)にサービスを積極的に紹介している 4 医療職を多めに配置している 5 該当なし
問 42 総合医学管理加算の算定ができた理由(複数回答可)	

以上で質問は終わりです。記入済みの調査票は、入所者票・短期入所療養介護利用者票とあわせて、同封の返信用封筒(切手は不要)に入れ、ご返送下さい。ご協力ありがとうございました。

令和5年度 介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）  
介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査  
介護医療院票

施設名	
部署・役職名	ご連絡先電話番号

※調査票をご返送いただいた後、事務局より記入内容について問い合わせをさせていただきます。

※本調査は、原則、施設長の方にご記入をお願いしますが、質問の内容に詳しい看護管理者や支援相談員、事務の方が代わりにご回答いただいても結構です。

※回答の際は、当てはまる番号を○で囲んで下さい。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に記載しています。数値を記入いただく部分もあります。

※調査時点は、原則、令和5年（2023年）6月30日または質問に記載している時期・期間とします。

1. 貴施設の基本情報についてお伺いします。

問1 運営主体	1 医療法人 3 社会福祉法人 西暦( )年	2 市区町村、広域連合、一部事務組合 4 その他( )
問2 介護医療院の開設年		
問3 入所定員	( )人	
問4 類型(複数回答可)	1 I型 2 II型	
問5 居室区分(複数回答可)	1 従来型個室 3 ユニット型個室	2 多床室 4 ユニット型個室的多床室
問6 実施している居宅サービス(複数回答可)	1 通所リハビリテーション 3 短期入所療養介護	2 訪問リハビリテーション
問7 併設医療機関(複数回答可)	1 病院を併設 3 無床診療所を併設	2 有床診療所を併設 4 無
【1～3と回答した場合】 貴施設の管理者の医師は、併設病院・診療所の管理者ですか		
問8 問7以外の同一法人・関連法人の病棟の有無	1 はい 2 いいえ	3 有 4 無

問9 協力病院についてお伺いします

①協力病院数	( )か所
【②～①は主たる協力病院（1か所）についてご回答ください】	
②主たる協力病院が有する病棟(病棟)の種類(複数回答可)	1 急性期一般病棟 2 回復期リハビリテーション病棟 3 療養病棟 4 回復期リハビリテーション病棟 5 療養病棟 6 療養病棟 7 その他
③主たる協力病院の病床数	1 99床以下 3 200床以上399床以下 4 400床以上
④主たる協力病院の種類の別(複数回答可)	1 特定機能病院(大学病院、国立がん研究センターなど) 2 地域医療支援病院(紹介患者中心の医療を提供する病院) 3 在宅療養支援病院(24時間の往診などを行う200床未満の病院) 4 在宅療養後方支援病院(24時間の入院希望者の診療などを行う200床以上の病院) 5 その他の病院
⑤主たる協力病院と貴施設との関係	1 併設病院 2 1以外の同一法人・関連法人 3 同一法人・関連法人以外

介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査 入所者票

(各欄入所者1名につき)

No	(1) 基本情報		(2) 施設の利用状況					
	1) 年齢	2) 要介護度	3) 認知症高齢者日常生活自立度	4) 補足給付の段階	5) 利用者の住まいの状況	6) 住民票	7) 入所時期 年(西暦下2月) 月 日	8) 利用している居室
例	3	4	3	2	1 自宅(持ち家・賃貸) 2 高齢者向け住宅(有料老人ホーム・サ高住等) 3 住まいはない 4 分からない	2	23年4月	3 1 4人部屋 2 3人部屋 3 2人部屋 4 従来型個室 5 ユニット型個室 6 ユニット型個室的多床室
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

※行が不足する場合は調査票をコピーしてご記入ください

⑥主たる協力病院の貴施設からの距離	1 同一建物内	2 同一敷地内・隣接もしくは道路を挟んで隣接
	3 車で10分以内	4 車で10分超20分以内
⑦入所者の急変時における主たる協力病院の対応について	5 車で20分超30分以内	6 車で30分超
	平日中 (複数回答可)	1 受診を迷った際に電話等による相談を受けてくれる 2 外来受診を受けてくれる 3 往診に来てくれる 4 いずれにも該当しない
⑧入所者の病状の急変時における主たる協力病院の入院受入について	夜間休日 (複数回答可)	1 受診を迷った際に電話等による相談を受けてくれる 2 外来受診を受けてくれる 3 往診に来てくれる 4 いずれにも該当しない
	【⑧で2または3を選んだ場合】 受入してもらえない理由 (複数回答可)	1 基本的に入院受入してもらえない 2 おおよそ( )割程度、受け入れてもらえない 3 まず入院受入はしてもらえない 4 病床が空いていないことが多い 5 高齢者は退院まで長くかかりがちなため 6 認知症の高齢者等の対応が難しいため 7 医療機関の担当者が協力病院となっていることを知らないため 8 施設からの患者受け入れに対する医療機関へのインセンティブが少ないため 9 救急患者は基本的に受け入れないため 10 下記の疑いがある患者は受け入れないため 11 a 心筋梗塞 b 心不全 c 脳血管障害 d 骨折 12 ほか
⑨入所者の入院や休日夜間等における対応等の取り決めについて直近で主たる協力病院と確認した時期は今からどのくらい前ですか	1 介護医療院開設時	1 介護医療院開設時
	2 1以外で、今から1年以内	2 1以外で、今から1年以内
⑩主たる協力病院との連携の状況 (複数回答可)	3 1以外で、今から1年超～5年以内	3 1以外で、今から1年超～5年以内
	4 該当なし	4 介護医療院に移行する前
⑪主たる協力病院の選定方法 (主な1つに○)	1 電子カルテを共有している	1 電子カルテを共有している
	2 介護医療院の入所者の健康情報を定期的に共有している	2 介護医療院の入所者の健康情報を定期的に共有している
問 10 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設 (主な1つに○)	3 病院と施設の関係等で定期的に会議を実施している	3 病院と施設の関係等で定期的に会議を実施している
	4 該当なし	4 該当なし
問 10 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設 (主な1つに○)	1 介護医療院移行前は一体であった病院である	1 介護医療院移行前は一体であった病院である
	2 1以外で、同一法人・関連法人の病院である	2 1以外で、同一法人・関連法人の病院である
問 10 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設 (主な1つに○)	3 知り合いの病院に依頼した	3 知り合いの病院に依頼した
	4 近くで介護保険施設の協力病院になるところは1か所しかない	4 近くで介護保険施設の協力病院になるところは1か所しかない
問 10 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設 (主な1つに○)	5 地域の医師会に相談・依頼した	5 地域の医師会に相談・依頼した
	6 所在地の市区町村に相談・依頼した	6 所在地の市区町村に相談・依頼した
問 10 入所者が入院治療・検査が必要になった場合に主に転院する施設 (主な1つに○)	7 過去の経緯は不明	7 過去の経緯は不明
	8 その他	8 その他

2. 設備についてお伺いします。

問 11. X線装置	1 有	➔ (a) 自施設内	b 併設施設内	2 無
問 12 居室の部屋数と延べ床面積	※ 1: 「延べ床面積」は、合計値を回答してください (20㎡の部屋2室と18㎡の部屋1室がある場合には計58㎡)。			
室数	4人室	3人室	2人室	従来型個室
延べ床面積(合計値)	㎡	㎡	㎡	㎡

※ ユニット型には「ユニット型個室」「ユニット型個室的多床室」の両方を含む

3. 職員数についてお伺いします。

問 13 2023年7月1日時点の貴施設の届出上の職員数(常勤換算数)及び、夜勤の実施の配置数をご記入ください。併設の通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションを実施している場合には、それらの事業所における届出上のリハビリ専門職等の職員数(常勤換算数)についても記入ください。

※ 常勤換算の計算方法  
職員数の算出については、「常勤職員の乗人数」+「非常勤職員の常勤換算人数」より求めてください。  
非常勤職員の常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該施設で従事した勤務時間」を「施設の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。(小数点第二位を切り捨ててください)。配置がある場合で得られた結果が0.1に満たない場合は0.1と記入してください。  
例: A 施設(常勤の従業員が勤務すべき時間数: 32時間/週)、常勤職員2名、非常勤職員C: 32時間/週の場合:  $2 + \frac{(20+32)}{32} \times 3.6 = 3.625$  よって、常勤換算で3.6人

職種	施設(入所)の職員数(常勤換算の配置数)	施設(入所)の夜勤の配置数1日あたり人数	通所リハビリの職員数(常勤換算の配置数)	訪問リハビリの職員数(常勤換算の配置数)
医師	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
歯科医師	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
歯科衛生士	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
薬剤師	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
看護師	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
准看護師	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
介護職員	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
うち、介護福祉士	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
理学療法士	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
作業療法士	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
言語聴覚士	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
栄養士	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
うち、管理栄養士	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
介護支援専門員	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
支援相談員	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
うち、社会福祉士	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人
うち、介護支援専門員との兼務者	・ 人	・ 人	・ 人	・ 人

4. 貴施設の入所者の状況についてお伺いします。(短期入所療養介護の利用者は除く)

問 14 2023 年 6 月 30 日 24 時時点の入所者数(実人数)	人					
問 15 問 14 で回答した入所者について、下記区分ごとの内訳をご記入ください。 ※それぞれの内訳の合計が、問 14 で回答した人数と一致するように、ご記入下さい。	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中
要介護別	人	人	人	人	人	人
年齢階級別	40～64 歳	65～74 歳	75～84 歳	85～94 歳	95 歳以上	
障害高齢者の日常生活自立度別	J	A	B	C	不明・未実施	
認知症高齢者の日常生活自立度別	自立	I	IIa	IIb		
	IIIa	IIIb	IV	M	不明・未実施	
	人	人	人	人	人	人

5. 貴施設の新規入所者・退所者の状況についてお伺いします。(短期入所療養介護利用者を除く)

問 16 2023 年 4 月～6 月の 3 か月間の「新規入所者数(入所元の内訳)」と「退所者数(退所先の内訳)」をご回答下さい。	①新規入所者		②退所者	
合計人数	人	人	人	人
【内訳】	本人の家等(実質、家族の家を含む)			
居住系サービス等(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、認知症対応型共同生活介護(グループホーム))	人	人	人	人
病院(介護療養型医療施設を除く)(以下、内訳)	人	人	人	人
i)一般病床 ※ii)・iii)・iv)を除く	( )人	( )人	( )人	( )人
ii)回復期リハビリテーション病棟	( )人	( )人	( )人	( )人
iii)地域包括ケア病棟(病床)	( )人	( )人	( )人	( )人
iv)障害者施設等病棟	( )人	( )人	( )人	( )人
v)療養病床 ※ii)・iii)を除く	( )人	( )人	( )人	( )人
vi)精神病床	( )人	( )人	( )人	( )人
vii)その他・不明	( )人	( )人	( )人	( )人
有床診療所(介護療養型医療施設を除く)	人	人	人	人
介護療養型医療施設	人	人	人	人
他の介護医療院	人	人	人	人
介護老人保健施設	人	人	人	人
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	人	人	人	人
死亡	人	人	人	人
その他	人	人	人	人

※延べ人数でご記入ください。例えば、4月1日に自宅から入所して、5月1日に自宅へ退所して、6月1日に再度自宅から入所した場合は、本人の家等から「2人」と数えてください。ただし、当該施設を退所後、直ちに病院等に入院し、一週間以内に再入所した場合の再入所分は加えません。

6. 介護医療院に係る届出内容についてお伺いします。

問 17 貴施設の直近の届出上の基本情報についてご記入ください。

【I型介護医療院の場合は回答してください】

	単位
1)入所者等の数(実人数)(前3か月間)	人
2)重篤な身体疾患を有する者の数(実人数)(前3か月間)	人
3)身体合併症を有する認知症高齢者の数(実人数)(前3か月間)	人
4)喀痰吸引を実施した入所者等の総数(実人数)(前3か月間)	人
5)経管栄養を実施した入所者等の総数(実人数)(前3か月間)	人
6)インスリン注射を実施した入所者等の総数(実人数)(前3か月間)	人
7)入所者延日数(前3か月間)	日
8)ターミナルケアの対象者延日数(前3か月間)	日
9)生活機能を維持改善するリハビリテーションの実施	1 有 2 無
10)地域に貢献する活動の実施	1 有 2 無

【II型介護医療院の場合は回答してください】

	単位
1)入所者等の数(実人数)(前3か月間)	人
2)日常生活自立度のランクMに該当する入所者等(実人数)(前3か月間)	人
3)日常生活自立度のランクIVに該当する入所者等(実人数)(前3か月間)	人
4)喀痰吸引を実施した入所者等の総数(実人数)(前3か月間)	人
5)経管栄養を実施した入所者等の総数(実人数)(前3か月間)	人
6)ターミナルケアの実施体制	1 有 2 無

7. 入所者の医療等の必要性、提供内容等に関してお伺いします。(短期入所療養介護の利用者は除く)

問 18 次の傷病について、入所後に新たに発症した人数(2023年4月～6月)	1 発症あり		2 発症なし	
①肺炎	( )人	( )人	うち医療機関へ転院(※)した人	( )人
②尿路感染症	( )人	( )人	うち医療機関へ転院(※)した人	( )人
③帯状疱疹	( )人	( )人	うち医療機関へ転院(※)した人	( )人
④蜂窩織炎	( )人	( )人	うち医療機関へ転院(※)した人	( )人
⑤心不全(慢性心不全の増悪)	( )人	( )人	うち医療機関へ転院(※)した人	( )人
⑥慢性気管支炎の急性増悪	( )人	( )人	うち医療機関へ転院(※)した人	( )人

(※)同一建物内の病院・診療所に移った場合も転院とする。

【①～⑥で医療機関へ転院した人が1人以上いた場合】	1 医師の専門外のケースであったため 2 施設では対応ができない重症度であったため 3 現行報酬では費用が持ち出しになるという経営上の判断があるため 4 施設の方針により、施設内では急変時の医療行為を実施しないことと しているため 5 すぐに医療機関に搬送することが可能であったため 6 本人からの希望があったため 7 家族からの希望があったため 8 該当なし
転院することになった理由(複数回答可)	

【全員にお伺いします】

問19 基本的に入所後すぐに実施する検査(複数回答可)	1 血液検査 2 尿検査 3 心電図 4 胸部レントゲン 5 その他 6 特に実施していない
問20 入所後に、定期的に実施している検査(複数回答可)	1 血液検査 2 尿検査 3 心電図 4 胸部レントゲン 5 その他 6 特に実施していない
問21 これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生人数合計(①+②)(無症状者含む)(延べ人数、1人の人が2回罹患した場合、2人と計上)	人
①うち、病院等への搬送人数	人
②うち、協力病院への搬送人数	人
③うち、施設内での療養人数	人

【問21で1人以上いた場合、問22～問24を回答してください。】

問22 問21の合計のうち、施設内で酸素投与を行った(中等症Ⅱ以上)人数	人
うち、施設内で療養を終えた人数(施設内での死亡含む)	人
問23 誰が新型コロナウイルスに感染した患者を診察したか(複数回答可)	1 施設医師 2 併設医療機関医師 3 協力病院医師(2以外) 4 それ以外の医療機関の医師
問24 誰がコロナ治療薬の処方を行ったか(複数回答可)	1 施設医師 2 併設医療機関医師 3 協力病院医師(2以外) 4 それ以外の医療機関の医師 5 処方が行わなかった

【全員にお伺いします】

問25 医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受入(自施設から入院した者を除く)	1 有 ( ) 人 2 無
---	---------------

問26 感染対策について研修・訓練の実施方法(複数回答可)	1 自施設の職員が講師となり実施している 2 外部から講師を招いて実施している 3 協力病院(併設医療機関含む)が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している 4 協力病院以外の病院が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している 5 地域の職能団体が開催する感染対策についての研修・訓練に参加している 6 その他
-------------------------------	---

問27 酸素投与を行っている入所者数(新型コロナウイルス感染症に限りません)(2023年6月30日時点)	人
問28 酸素投与を施設で実施する上での課題(複数回答可)	1 対応できる人員が十分ではないこと 2 設備が十分でないこと 3 急変時の対応が困難 4 一部費用について医療機関から請求をされることがあること (在宅酸素療法指導管理料相当額など) 5 その他

問29 ポリファーマシー対策として、薬剤調整を積極的に実施しているか	1 はい 2 いいえ
「2 いいえ」の場合:実施していない理由(複数回答可)	1 薬剤調整や処方変更後の経過観察等の対応に多くの時間を要するため 2 利用者や家族への説明が困難なため 3 本人の希望による 4 家族の希望による 5 ポリファーマシーに関する専門性を有する職員が不在または不足しているため 6 その他

8. 入所者の口腔衛生管理・栄養管理に関してお伺いします。

問30 令和3年介護報酬改定によって介護保険施設における口腔衛生の管理体制の整備が義務づけられました。口腔衛生の管理の実態として、入所者への口腔のスクリーニングについてお伺いします。(2023年6月)	1 入所者全員に対する口腔内のスクリーニング 1 全員に実施している 2 一部の者に実施している 3 実施していない
【1】で1または2と回答した場合】	
①実施時期(複数回答可)	1 入所時 2 定期的(月1回程度) 3 定期的(3月に1回程度) 4 3月以上に1回 5 不定期 6 退所時
②実施している職種(複数回答可)	1 介護職員 2 配置の歯科衛生士 3 協力歯科医療機関の歯科医師 4 協力歯科医療機関の歯科衛生士 5 協力歯科医療機関以外の歯科医師 6 協力歯科医療機関以外の歯科衛生士 7 看護師 8 言語聴覚士
③実施にあたり、歯科医師の指示はありましたか	1 有 2 無
【1】で2または3と回答した場合】実施していない人がいる理由	
④理由(複数回答可)	1 口腔のスクリーニングの指標がない 2 実施するための人員が不足している 3 介護職員の口腔の知識が不足している 4 歯科専門職の協力が得られない 5 その他
【全員にお伺いします】2】口腔衛生管理加算の算定の有無(2023年6月)	1 有 2 無

問31 栄養マネジメント強化加算の算定状況(2023年6月の算定状況)※当該月に算定が0件であっても、施設として算定する体制がある場合は「有」に○印をつけ、件数を0としてください。	1 有 ( ) 件 2 無
--	---------------

【「1 有」と回答した場合】栄養マネジメント強化加算の算定を理由に新規採用した管理栄養士および栄養士の人数※常勤換算でご記入ください。※委託の職員・体職中の人は除いてください。※0名の場合は0とご記入ください。

1)加算算定理由に採用した管理栄養士	人	2)加算算定理由に採用した栄養士	人
【2】無と回答した場合】算定する意向及び算定していない具体的な理由			
1)栄養マネジメント強化加算を算定する意向(1つに○)	1 算定するつもりはあるができない	2 算定するつもりはない	
2)栄養マネジメント強化加算を算定していない具体的な理由(複数回答可)	1 加算の単位数が低い 2 管理栄養士を採用しようとしても応募がないため 3 管理栄養士を増員しても採算が合わないため 4 管理栄養士の業務時間が不足しているため 5 管理栄養士による低栄養リスク者への週3回以上のミールラウンドが困難なため 6 管理栄養士による退所後の食事に関する相談が困難なため 7 LIFE データ拠出体制が整っていないため 8 管理栄養士以外の他職種との理解や協力が得られないため 9 管理栄養士の判断 10 施設長の判断 11 その他		



No	(1) 基本情報						(2) 施設の利用状況			(3) 人生最終段階における医療・ケアについて				
	1) 年齢	2) 要介護度	3) 認知症高齢者日常生活自立度	4) 補給給付の段階	5) 利用者の住まいの状況	6) 住民票	7) 入所時期 年(西暦下2桁) 月		8) 利用している居室	9) 「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」に沿った対応を行っているか	10) 本人の意思が確認できるか	11) 提供できない場合 2 確認できない場合 11) 提供する医療・ケアをどのように決定しているか		12) 医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者であるか
	1 40歳～64歳 2 65歳～74歳 3 75歳～84歳 4 85歳～94歳 5 95歳以上	1 要介護1 2 要介護2 3 要介護3 4 要介護4 5 要介護5 6 要支援1・2 7 申請中	1 自立 2 I 3 II a 4 II b 5 III a 6 III b 7 IV 8 M 9 不明	1 第一段階 2 第二段階 3 第三段階 4 第四段階	1 自宅(持ち家・賃貸) 2 高齢者向け住宅(有料老人ホーム・サ高住等) 3 住まいはない 4 分からない	1 当施設に移した 2 1以外	年 月	1 4人部屋 2 3人部屋 3 2人部屋 4 従来型個室 5 ユニット型個室 6 ユニット型個室的多床室	1 有 2 無	1 確認できる 2 確認できない	1 家族等が本人の意思を推定して決定している 2 家族等が本人の意思を推定できず、医療・ケアチームが家族等と十分に話し合いを行い決定している 3 家族等が不在等の理由で医療・ケアチームが決定している 4 医療・ケアチーム以外の複数の専門家が検討・助言を行い決定している 5 その他	1 該当する 2 該当しない		
例	3	4	3	2	1	2	23 年 4 月	3	1	2	1	1		
1							年 月							
2							年 月							
3							年 月							
4							年 月							
5							年 月							
6							年 月							
7							年 月							
8							年 月							
9							年 月							
10							年 月							

※行が不足する場合は調査票をコピーしてご記入ください

9. 人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインに沿った対応の実施状況についてお伺いします。

問 32 人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインに沿った対応の実施状況	1 入所者全員に実施している 2 一部の入所者のみ実施している 3 実施していない 1 ガイドラインを知らない 2 実施するために人手がかかる 3 ターミナルケアを行う者のみ実施することとしている 4 運営基準・報酬上は義務となっていないため 5 本人が希望しない 6 該当なし
【2または3と回答した場合】 全員に実施していない理由 (複数回答可)	

10. 短期入所療養介護についてお伺いします。

問 33 短期入所療養介護の利用者数(2022年7月～2023年6月)延べ人数 ( ) 人  
 ※Aさんが4月と6月に1週間ずつ、Bさんが5月に3日間利用者した場合は、3人とご回答ください。

①利用者うち、医療的処置を行った人(延べ人数) ( ) 人  
 ②うち、急性疾患に対する医療的処置(投薬、検査、注射、処置等)を行った人(入所中に発症した場合も含む)(延べ人数) ( ) 人

短期入所療養介護利用者票  
についてご回答ください

問 34 短期入所療養介護の利用者について入所後に新たに発症した人数(2023年4月～6月)

①肺炎	1 発症あり ( ) 人	うち医療機関へ転院(※)した人 ( ) 人
	2 発症なし	
②尿路感染症	1 発症あり ( ) 人	うち医療機関へ転院(※)した人 ( ) 人
	2 発症なし	
③带状疱疹	1 発症あり ( ) 人	うち医療機関へ転院(※)した人 ( ) 人
	2 発症なし	
④蜂窩織炎	1 発症あり ( ) 人	うち医療機関へ転院(※)した人 ( ) 人
	2 発症なし	
⑤心不全(慢性心不全の増悪)	1 発症あり ( ) 人	うち医療機関へ転院(※)した人 ( ) 人
	2 発症なし	
⑥慢性気管支炎の急性増悪	1 発症あり ( ) 人	うち医療機関へ転院(※)した人 ( ) 人
	2 発症なし	

(※)同一建物内の病院・診療所に移った場合も転院とする。

以上で質問は終わります。記入済みの調査票は、入所者票・短期入所療養介護利用者票とあわせて、同封の返信用封筒(切手は不要)に入れ、ご返送下さい。ご協力ありがとうございました。

令和5年度 介護報酬改定検証・研究調査(厚生労働省委託調査)  
介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査  
短期入所療養介護 利用者票

※本調査票の対象は、介護医療施設では「介護医療院票の間 33②該当する人全員」、介護老人保健施設では「介護老人保健施設票の間 38②に該当する人全員」と「問 40に該当する人全員」です。当該利用者の状況について、詳しい職員の方がご記入下さい。  
※回答の際は、当てはまる番号を○で囲んで下さい。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていた場合、質問文に記載しています。数値を記入いただく部分もあります。  
※調査時点は、原則、短期入所療養介護の利用開始時点、または質問に記載している時期・期間とします。

問1 年齢	01 40～64歳	02 65～74歳	03 75～84歳	04 85～94歳	05 95歳以上
問2 世帯構成	01 単居	02 夫婦のみ世帯	03 02以外で高齢者のみの世帯	04 その他	
問3 利用期間	令和( )年( )月( )日～令和( )年( )月( )日				
問4 予め計画されていた短期入所でしたか	01 はい 02 いいえ				
問5 総合医学管理加算定の有無(介護老人保健施設の場合のみ回答)	01 有 02 無				
(全員の回答がご回答ください)	01 本人の家等(賃貸、家族等を含む) 02 病院(介護療養型医療施設を除く) 03 有床診療所(介護療養型医療施設を除く) 04 介護療養型医療施設 05 介護医療院 06 介護老人保健施設 07 他の短期入所療養介護 08 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 09 居住系サービス等(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)) 10 その他				
問6 利用開始前の居場所	01 本人の家等(賃貸、家族等を含む) 02 病院(介護療養型医療施設を除く) 03 有床診療所(介護療養型医療施設を除く) 04 介護療養型医療施設 05 介護医療院 06 介護老人保健施設 07 他の短期入所療養介護 08 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 09 居住系サービス等(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)) 10 死亡 11 その他				
問7 利用終了後の居場所	01 本人の家等(賃貸、家族等を含む) 02 病院(介護療養型医療施設を除く) 03 有床診療所(介護療養型医療施設を除く) 04 介護療養型医療施設 05 介護医療院 06 介護老人保健施設 07 他の短期入所療養介護 08 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 09 居住系サービス等(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)) 10 死亡 11 その他				
問8 要介護度	01 要介護1	02 要介護2	03 要介護3	04 要介護4	
問9 認知症高齢者の日常生活自立度	01 自立	02 I	03 II a	04 II b	
問10 治療対象となった疾患名(複数回答可)	01 市中肺炎	02 誤嚥性肺炎	03 尿路感染症	04 帯状疱疹	
問10 治療対象となった疾患名(複数回答可)	05 蜂窩織炎	06 心不全	07 感染性胃腸炎	08 脱水症	
問10 治療対象となった疾患名(複数回答可)	09 褥瘡	10 急性腰痛症	11 その他		
問10 複数に○をした場合は、主たる疾患の番号(1つのみ記入)					
問11 主たる疾患の発症の時期	01 入所前	02 入所中			
問12 主たる疾患の治療までの状況	01 入所から7日以内に治癒(入所後に発症の場合は発症日から7日) 02 入所から7日を超えて治療継続し治癒(同上) →治療期間( )日 03 治療前に医療機関へ入院 04 死亡 ※総合医学管理加算(介護老人保健施設のみ)は、最大7日間算定可能です。				

→裏面も回答してください。

問13 入所前に受診しましたか	01 併設医療機関を受診した	02 併設以外の医療機関を受診した	
問14 入所中に実施した検査の回数	03 医療機関を受診していない (併設施設等での実施を含む。)検査を実施していない場合は「0」を記入してください。 (例:尿検査と血液検査を同日に行った場合、①の回数は2回としてください。)		
①検体検査(尿・血液等)	②生体検査(超音波・内視鏡等)	③X線単純撮影	④CT・MRI
問15 原因菌の特定検査	回	回	回
問16 薬剤感受性検査	01 実施した	02 実施しなかった	03 感染症はなかった
問17 入所中に実施した処置(複数回答可)	01 実施した	02 実施しなかった	03 感染症はなかった
01 経口薬投与(入所の原因となった疾患に対するもの)	07 カテーテル(尿道カテーテル、コンドームカテーテル)の管理		
02-1 静脈内注射(点滴含む)<輸液>	08 持続モニター(血圧、心拍、酸素飽和度等)		
02-2 静脈内注射(点滴含む)<抗菌薬>	09 喀痰吸引(1日8回未満)		
02-3 静脈内注射(点滴含む)<利尿薬>	10 喀痰吸引(1日8回以上)		
02-4 静脈内注射(点滴含む)<昇圧薬>	11 疼痛管理(麻薬なし)		
03 24時間持続点滴	12 疼痛管理(麻薬使用)		
04 酸素療法(酸素吸入)	13 創傷処置		
05 経鼻経管栄養	14 褥瘡処置		
06 中心静脈栄養	15 該当なし		
問18 緊急時施設療養費算定の有無	01 緊急時治療管理→( )日	02 特定治療	
問19 医師による診察(処置、判断含む)・健康観察の頻度・必要性	03 算定なし		
問20 看護職員による観察・直接の看護提供の頻度・必要性	04 週1回以下	02 週2～3回	03 週4～6回
問21 リハビリテーション実施の有無と回数	05 毎日	05 1日に数回以上	
※20分で1回としてください。入所期間中の合計回数を記入ください。	01 1日に1～3回	02 1日に4～8回	
問22 短期入所中に既往歴のない疾患が見つかりましたか(複数回答可)	03 1日に9回以上	01 有 → ( )回	02 無
01 見つかった → (01 貧血 02 糖尿病 03 高血圧 04 脂質異常症 05 低アルブミン血症 06 心不全 07 慢性腎不全 08 その他)	02 特に見つからなかった		
問23 身体拘束の実施の有無(1回以上実施した場合は、「01 有」に○)		01 有	02 無

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。  
施設票・入所票とあわせてご返送ください。

# 結 果 概 要



## 【調査結果概要】

# (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業 (結果概要)

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

### 1. 調査目的

○介護老人保健施設及び介護医療院の基本情報、施設サービスの実施状況、医療提供の状況、介護報酬の算定状況、利用者の状態等の実態を調査する。

### 2. 調査方法

○調査方法は調査票を用いた郵送調査及びweb調査を併用した。介護老人保健施設は厚生労働省保有の事業所名簿（介護報酬請求事業所）をもとに対象事業所を抽出。介護医療院は厚生労働省保有の令和5年3月31日時点の事業所名簿を活用した。

令和5年11月30日時点

調査対象	母集団	抽出方法	発出数	回収数 ※1	回収率	有効回収率
介護老人保健施設	4,212	無作為抽出	1,500	535 (217)	35.7%	35.1%
入所者票※2	※3	令和5年6月30日の入所者で、誕生日が「4日」「14日」「24日」の人全員	1,500	430	28.7%	27.7% (のべ4,206人分)
短期入所療養 介護利用者票	※3	急性疾患に対する医療処置を行った人全員(令和4年7月～令和5年6月) 総合医学管理加算の算定者(令和3年4月～令和5年6月)	※3	205	※3	※3
介護医療院	764	悉皆(災害被災施設を除く)	763	315 (137)	41.3%	40.4%
入所者票※2	※3	令和5年6月30日の入所者で、誕生日が「4日」「14日」「24日」の人全員	763	247	32.4%	31.0% (のべ1,581人分)
短期入所療養 介護利用者票	※3	急性疾患に対する医療処置を行った人全員(令和4年7月～令和5年6月)	※3	38	※3	※3

※1 ( )内はweb調査の回収数。回収数全体に対するwebでの回収割合は、介護老人保健施設は41.1%、介護医療院は43.8%であった。

※2 施設ごとに各1枚の調査票に複数の入所者に関して記入する形式の調査票であった。

※3 対象者数が特定できないため空欄とした。

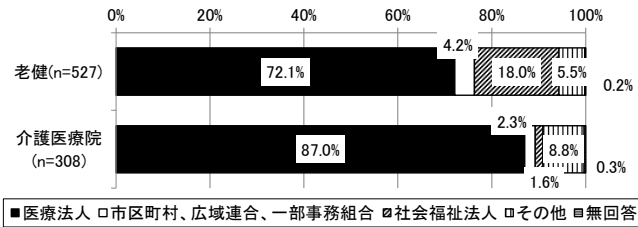
## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

### 3. 結果概要

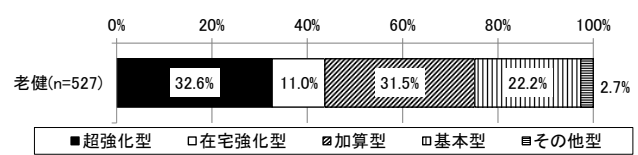
【基本情報 介護老人保健施設票（以下、老健票）・介護医療院票（問1, 3, 4）】

- 運営主体は、老健は「医療法人」が72.1%、介護医療院は87.0%であった。
- 老健の介護報酬上の届出は、「超強化型」が32.6%、「加算型」が31.5%であった。
- 介護医療院の類型は、「Ⅰ型」が69.5%、「Ⅱ型」が30.2%であった。
- 定員は、老健は「81人～100人」が54.3%で平均は89.1人、介護医療院は「50人以下」が55.5%で平均は54.6人であった。

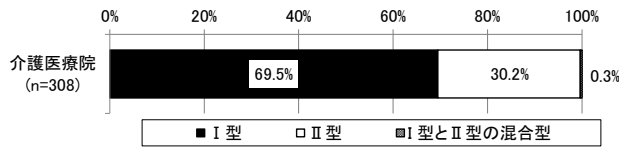
図表1 運営主体



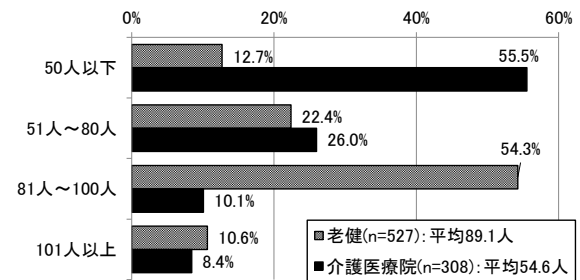
図表2 介護報酬上の届出



図表3 類型



図表4 定員



※老健の運営主体、介護医療院の類型は、母集団と概ね相違なく、偏りがないことを確認した。

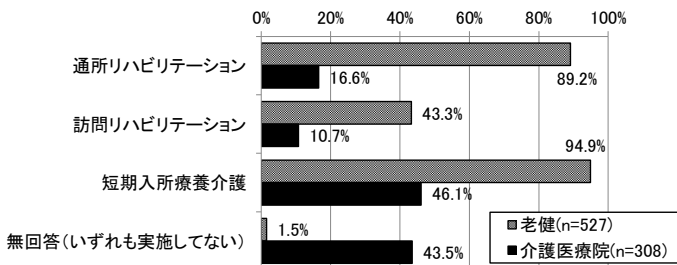
2

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

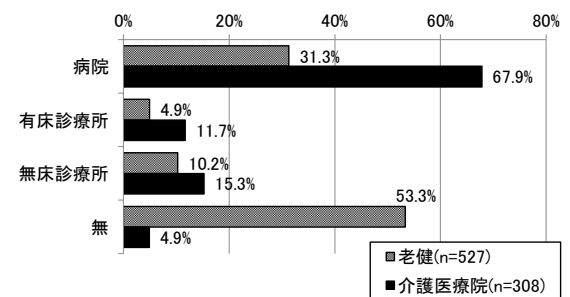
【基本情報・協力病院 老健票・介護医療院票（問6、7、9）】

- 実施している居宅サービスは、老健は「通所リハビリテーション」が89.2%、「訪問リハビリテーション」が43.3%、「短期入所療養介護」が94.9%であった。介護医療院はそれぞれ、16.6%、10.7%、46.1%で、「いずれも実施していない」が43.5%であった。
- 併設医療機関は、老健は「無」が53.3%、「病院」が31.3%、介護医療院は「病院」が67.9%であった。
- 協力病院数は、老健は「1施設」が49.9%、介護医療院は69.5%であった。
- 主たる協力病院と施設との関係は、老健は「同一法人・関連法人以外」が44.6%、介護医療院は「併設病院」が60.4%であった。

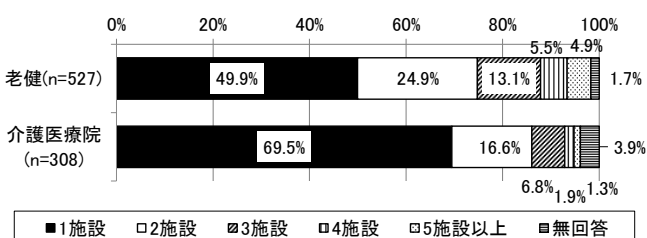
図表5 実施している居宅サービス（複数回答）



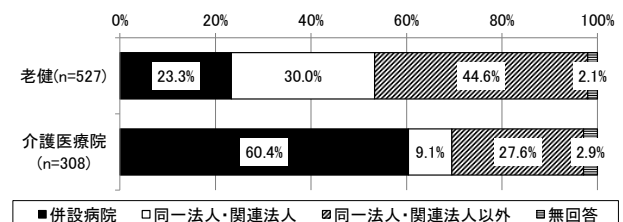
図表6 併設医療機関（複数回答）



図表7 協力病院数



図表8 主たる協力病院（※1か所、以下同じ）と施設との関係



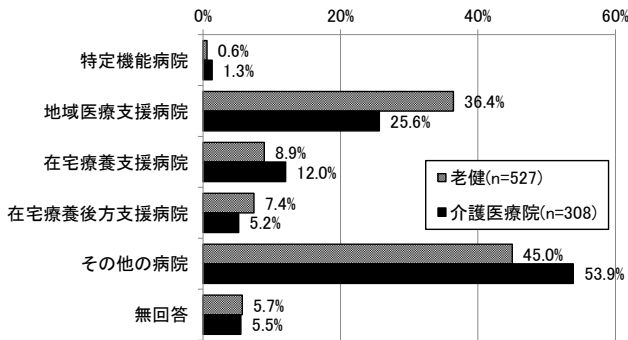
3

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

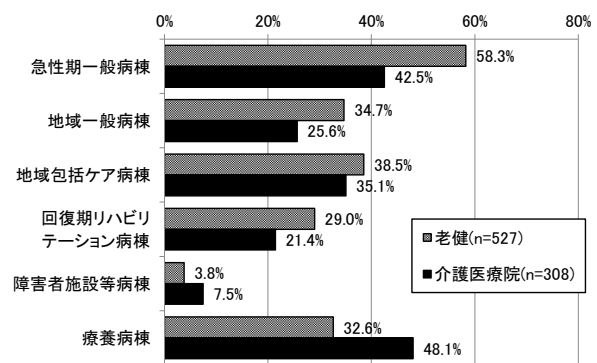
### 【協力病院 老健票・介護医療院票（問9）】

- 主たる協力病院の種別は、老健は「地域医療支援病院」が36.4%、「在宅療養支援病院」が8.9%、介護医療院は「地域医療支援病院」が25.6%、「在宅療養支援病院」が12.0%であった。
- 主たる協力病院が有する病床（病棟）の種類は、老健は「急性期一般病棟」が58.3%、介護医療院は「療養病棟」が48.1%であった。

図表9 主たる協力病院の種別（複数回答）



図表10 主たる協力病院が有する病床（病棟）の種類（複数回答）



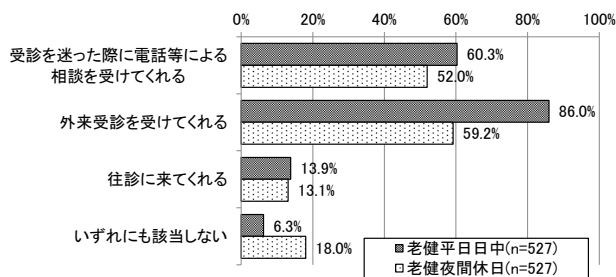
4

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

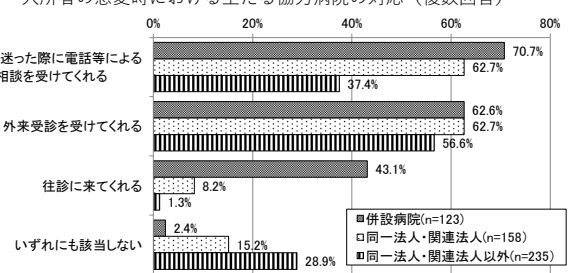
### 【協力病院 老健票・介護医療院票（問9）】

- 入所者の急変時における主たる協力病院の対応について、老健の平日日中では「外来受診を受けてくれる」が86.0%、夜間休日では59.2%であった。協力病院が併設病院の場合は、夜間休日に「受診を迷った際に電話等による相談を受けてくれる」が70.7%であった。
- 介護医療院では平日日中は、「外来受診を受けてくれる」が57.5%、夜間休日では「受診を迷った際に電話等による相談を受けてくれる」が47.7%であった。協力病院が併設病院の場合は、夜間休日に「往診に来てくれる」が63.4%であった。

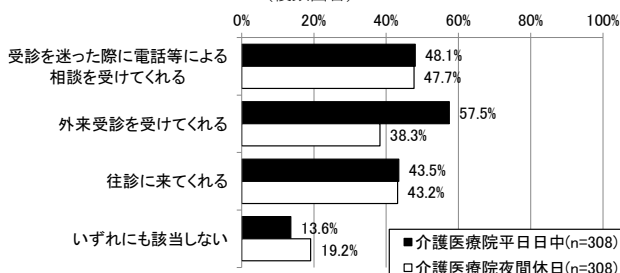
図表11 【老健】入所者の急変時における主たる協力病院の対応（複数回答）



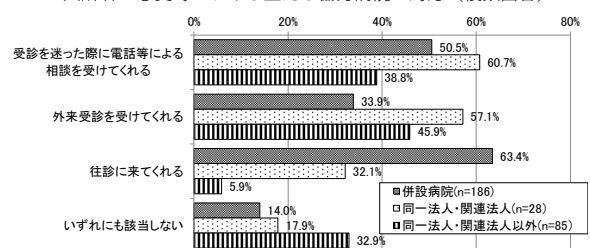
図表12 【老健・夜間休日】主たる協力病院との関係別入所者の急変時における主たる協力病院の対応（複数回答）



図表13 【介護医療院】入所者の急変時における主たる協力病院の対応（複数回答）



図表14 【介護医療院・夜間休日】主たる協力病院との関係別入所者の急変時における主たる協力病院の対応（複数回答）



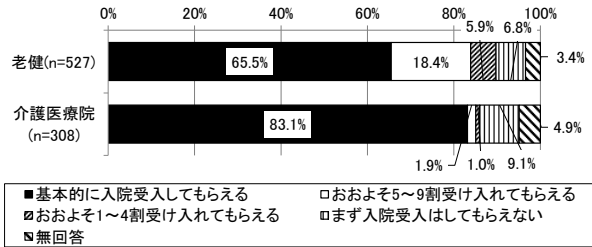
5

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

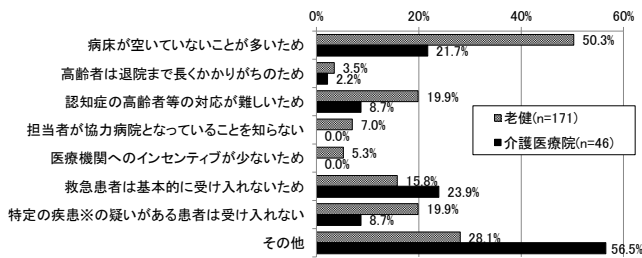
### 【協力病院 老健票・介護医療院票（問9）】

- 入所者の急変時における主たる協力病院の入院受入は、老健は「基本的に入院受入してもらえる」が65.5%、介護医療院は83.1%であった。主たる協力病院との関係別にみると、「基本的に入院受入してもらえる」が老健では併設病院の場合に82.1%、介護医療院では併設病院の場合に90.3%であった。
- 受入をしてもらえない理由は、老健では「病床が空いていないことが多いため」が50.3%、介護医療院では「救急患者は基本的に受け入れないため」が23.9%、「病床が空いていないことが多いため」が21.7%であった。

図表15 入所者の急変時における主たる協力病院の入院受入

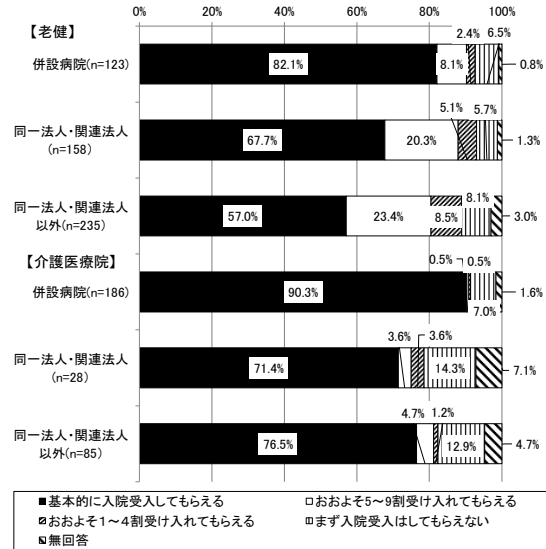


図表17 受入をしてもらえない理由（複数回答）



※特定の疾患：心筋梗塞、心不全、脳血管障害、骨折

図表16 主たる協力病院との関係別  
入所者の急変時における主たる協力病院の入院受入



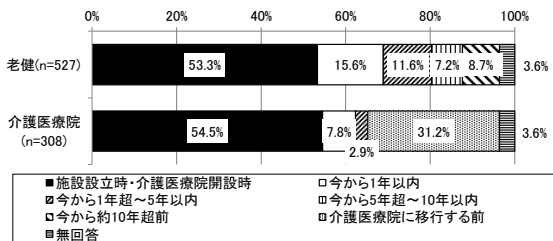
6

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

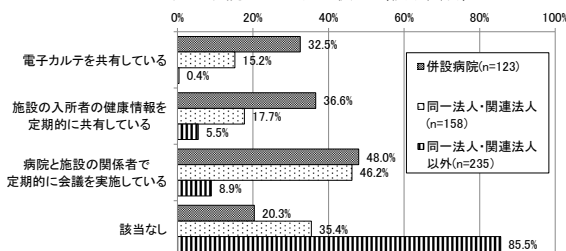
### 【協力病院 老健票・介護医療院票（問9）】

- 入所者の入院や休日夜間等における対応等を主たる協力病院と直近で確認した時期は、老健では「施設設立時」が53.3%、介護医療院では「介護医療院開設時」が54.5%であった。
- 主たる協力病院との連携の状況は、老健は「該当なし」が53.7%、介護医療院は「施設の入所者の健康情報を定期的に共有している」が36.4%、「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が36.0%であった。老健では、主たる協力病院が併設病院の場合、「病院と施設の関係者で定期的に会議を実施している」が48.0%、同一法人・関連法人以外の場合「該当なし」が85.5%であった。介護医療院では、主たる協力病院が併設病院の場合、「施設の入所者の健康情報を定期的に共有している」が52.2%、同一法人・関連法人以外の場合「該当なし」が75.3%であった。

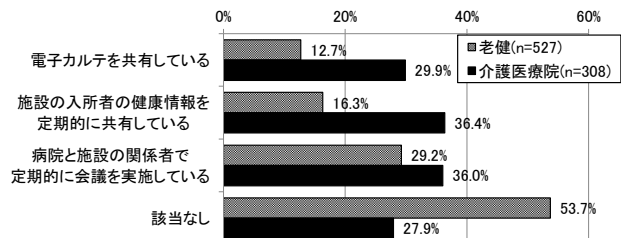
図表18 入所者の入院や休日夜間等における対応等を  
主たる協力病院と直近で確認した時期



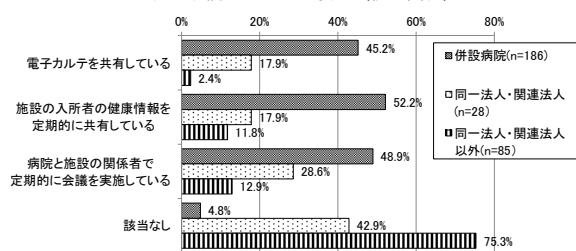
図表20 【老健】主たる協力病院との関係別  
主たる協力病院との連携の状況（複数回答）



図表19 主たる協力病院との連携の状況（複数回答）



図表21 【介護医療院】主たる協力病院との関係別  
主たる協力病院との連携の状況（複数回答）



7

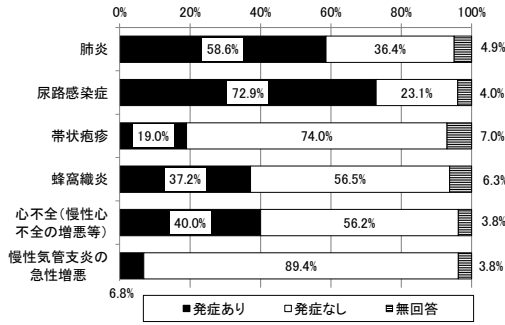


## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

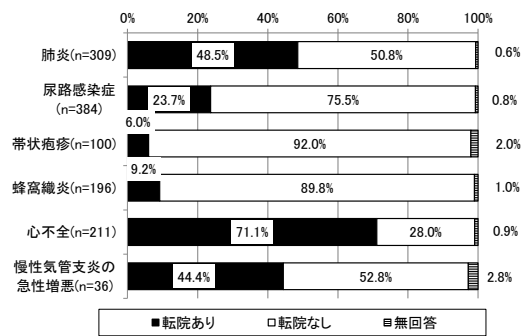
### 【入所後の疾患の発症状況 老健票（問19～21）・介護医療院票（問18）】

- 入所後に新たに発症した疾患（2023年4月～6月）があった施設は、老健では「尿路感染症」が72.9%、「肺炎」が58.6%であった。発症があった場合に、医療機関へ転院した人がいた施設は「心不全（慢性心不全の増悪等）」が71.1%、「肺炎」が48.5%であった。
- 介護医療院では「肺炎」が71.1%、「尿路感染症」が64.6%であった。発症があった場合に、医療機関へ転院した人がいた施設は「肺炎」が29.7%であった。

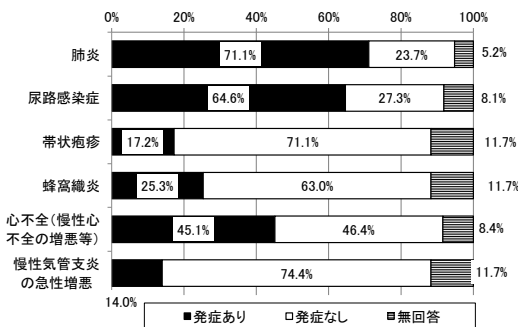
図表22【老健】疾患の発症の有無（2023年4月～6月）(n=527)



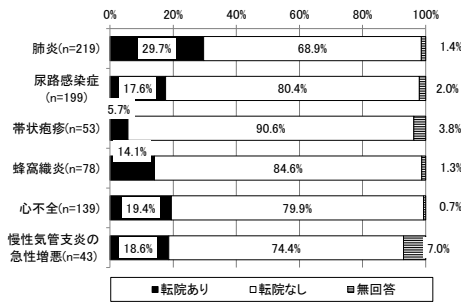
図表23【老健】（疾患の発症の有の場合）医療機関への転院の有無（2023年4月～6月）



図表24【介護医療院】疾患の発症の有無（2023年4月～6月）(n=308)



図表25【介護医療院】（疾患の発症の有の場合）医療機関への転院の有無（2023年4月～6月）



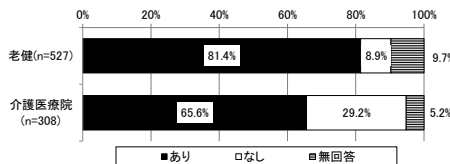
8

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

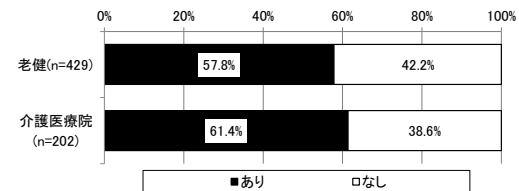
### 【新型コロナウイルス感染症患者の対応 老健票（問25, 26）・介護医療院票（問21, 22）】

- 新型コロナウイルス感染症が施設内で発生した割合は、老健は81.4%、介護医療院は65.6%であった。
- 施設内での発生があった場合、酸素投与が1件以上あった施設は、老健は57.8%、介護医療院は61.4%であった。
- 施設内での発生があった場合、病院等への搬送が1件以上あった施設は老健では76.9%、介護医療院では41.6%であった。病院等へ搬送した場合、協力病院に1件以上搬送した施設は、老健では54.2%、介護医療院では64.3%であった。
- 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生者のうち、施設内で酸素投与を行った人の割合は、老健では9.3%、介護医療院は22.2%であった。病院等へ搬送した人の割合は、老健では14.0%、介護医療院では13.1%であった。

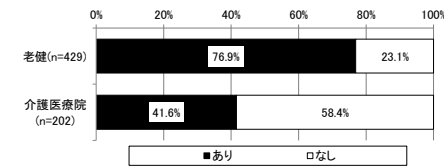
図表26 これまでの新型コロナウイルス感染症の施設内での発生の有無



図表27（新型コロナウイルス感染症の発生ありの場合）酸素投与の有無



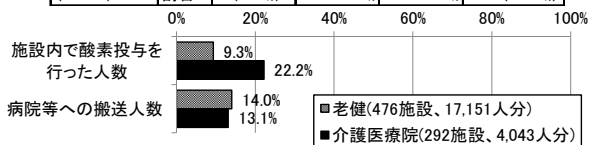
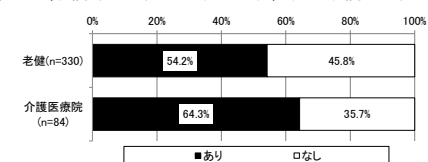
図表28（新型コロナウイルス感染症の発生ありの場合）病院等への搬送の有無



図表30 新型コロナウイルス感染症の施設内での発生人数等

	施設内での発生人数	施設内での酸素投与を行った人数	病院等への搬送人数	うち、協力病院への搬送人数
老健(n=476)	17,151 (100%)	1,533 9.3%	2,308 14.0%	954 (41.3%)
介護医療院(n=292)	4,043 (100%)	874 22.2%	517 13.1%	422 (81.6%)

図表29（病院等への搬送の有的場合）協力病院への搬送の有無



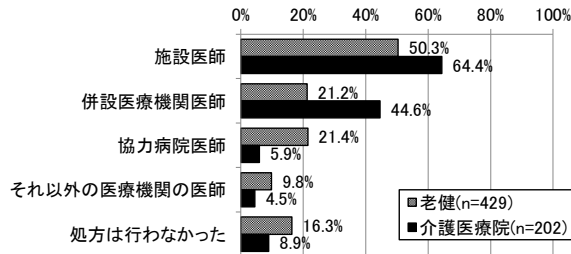
9

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

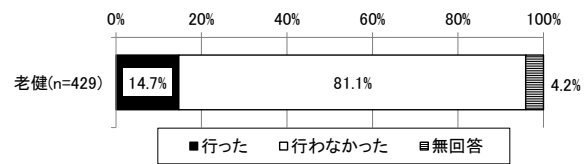
### 【新型コロナウイルス感染症患者の対応 老健票（問28～31）・介護医療院票（問24～26）】

- コロナ治療薬の処方を行ったのは、老健では「施設医師」が50.3%、介護医療院では「施設医師」が64.4%、「併設医療機関医師」が44.6%であった。
- 老健で、電話・オンライン診療を活用したコロナ治療薬の処方を「行った」は14.7%であった。
- 医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受け入れを行った施設は、老健で41.6%、介護医療院で28.2%であった。
- 感染対策についての研修・訓練の実施方法について、老健では「自施設の職員が講師となり実施している」が84.6%、介護医療院では「自施設の職員が講師となり実施している」が70.5%、「協力病院が開催する研修・訓練に参加している」が49.7%であった。

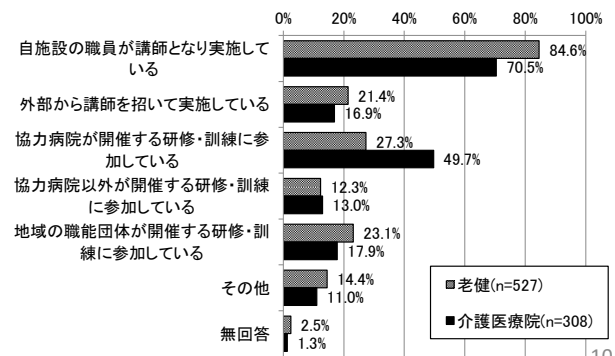
図表31 コロナ治療薬の処方を行った人（複数回答）



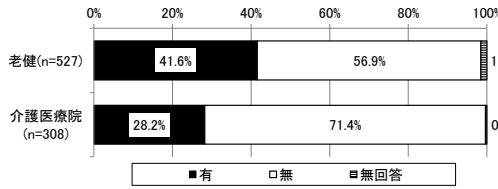
図表32 電話・オンライン診療を活用したコロナ治療薬の処方を行ったか



図表34 感染対策についての研修・訓練の実施方法（複数回答）



図表33 医療機関からの新型コロナウイルス感染症治療後の患者の受入の有無（自施設から入院した者を除く）



【受入有の場合の1施設あたりの平均人数（単位：人）】

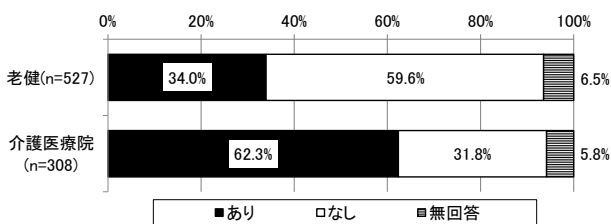
	平均値
老健(n=195)	3.6
介護医療院(n=81)	3.0

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

### 【酸素投与 老健票（問32, 33）・介護医療院票（問27, 28）】

- 新型コロナウイルス感染症に限らず、酸素投与中の入所者（2023年6月30日時点）が「あり」は老健では34.0%、介護医療院では62.3%であった。酸素投与ありの施設における、1施設あたりの平均人数は、老健で2.4人、介護医療院で3.8人であった。
- 酸素投与を施設で実施する上での課題は、老健では「設備が十分でないこと」が46.3%、「急変時の対応が困難」が30.0%であった。介護医療院では「設備が十分でないこと」が23.7%であった。

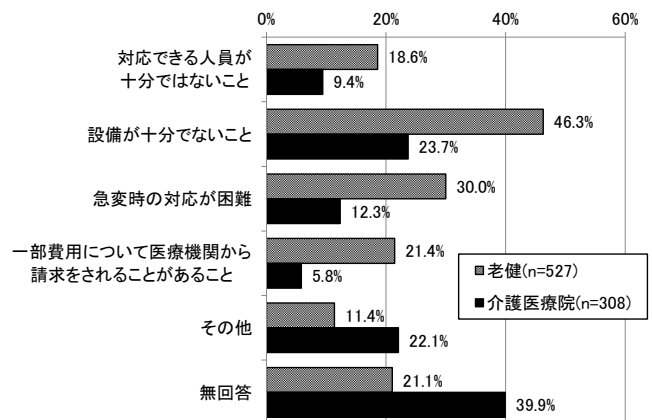
図表35 酸素投与を行っている入所者が1人以上いた施設（2023年6月30日時点）



【酸素投与ありの場合の1施設あたりの平均人数（単位：人）】

	平均値
老健(n=179)	2.4
介護医療院(n=192)	3.8

図表36 酸素投与を施設で実施する上での課題（複数回答）

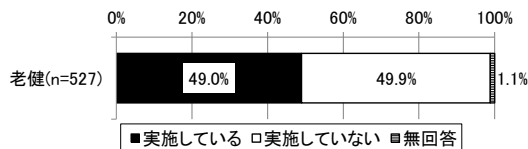


## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

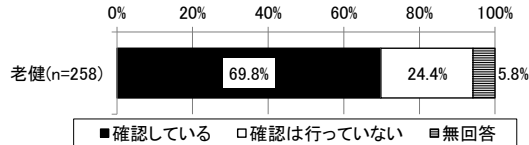
### 【老健のみ 認知症短期集中リハビリテーション 老健票（問22）】

- 認知症短期集中リハビリテーションの実施状況は「実施している」が49.0%であった。実施している場合、認知症リハを実施するための自宅の状況を「確認している」が69.8%であった。人数ベースでは、42.3%であった。
- 認知症短期集中リハビリテーションの算定終了後の認知機能等の評価は「必ず評価している」が72.5%であった。
- 施設内での職員向け研修を実施している施設が58.9%であった。

図表37 認知症短期集中リハビリテーションの実施の有無  
(2023年6月分) (施設ベース)



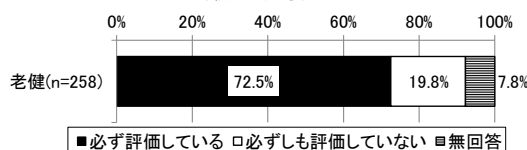
図表38 (認知症短期集中リハビリテーションを実施している場合)  
認知症リハを実施するための自宅の状況の確認の有無 (施設ベース)



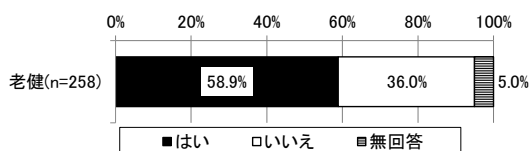
図表39 (認知症短期集中リハビリテーションを実施している場合)  
認知症リハを実施するために自宅の状況を確認している人数 (人数ベース)  
(n=218)

	人数	割合
認知症短期集中リハビリテーション対象者数	3,073	(100%)
自宅の状況を確認した対象者数	1,300	42.3%

図表40 (認知症短期集中リハビリテーションを実施している場合)  
認知症短期集中リハビリテーションの算定終了後の認知機能等の  
評価の実施状況



図表41 (認知症短期集中リハビリテーションを実施している場合)  
施設内での職員向け研修を実施しているか



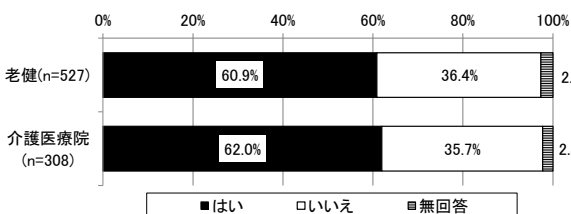
12

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

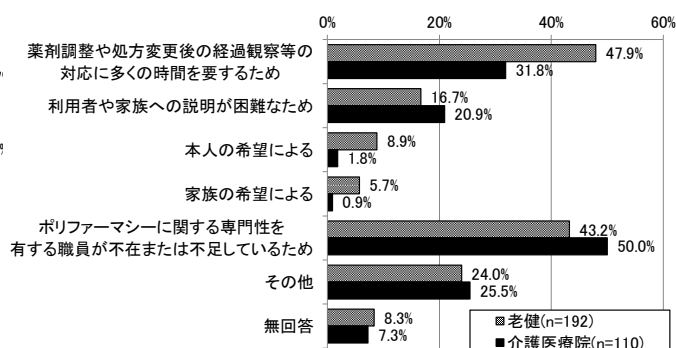
### 【ポリファーマシー 老健票（問34）、介護医療院票（問29）】

- ポリファーマシー対策として薬剤調整を積極的に実施しているかについて、「はい」と回答した割合は、老健は60.9%で、介護医療院は62.0%であった。
- 実施していない理由としては、老健は、「薬剤調整や処方変更後の経過観察等の対応に多くの時間を要するため」が47.9%、「ポリファーマシーに関する専門性を有する職員が不在または不足しているため」が43.2%であった。介護医療院では「ポリファーマシーに関する専門性を有する職員が不在または不足しているため」が50.0%であった。

図表42 ポリファーマシー対策として薬剤調整を積極的に実施しているか



図表43 (いいえの場合) 実施していない理由 (複数回答)



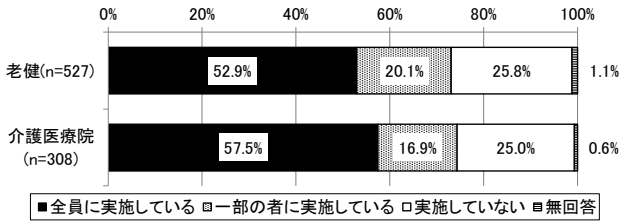
13

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

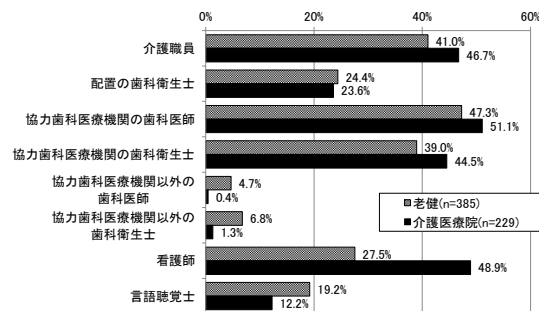
### 【口腔衛生管理 老健票（問35）・介護医療院票（問30）】

- 口腔内スクリーニングは、老健では「全員に実施している」が52.9%、介護医療院では57.5%であった。
- 口腔内スクリーニングを実施していない場合の理由は、老健では「実施するための人員が不足している」が42.6%、介護医療院では「口腔のスクリーニングの指標がない」が40.3%であった。
- 口腔内のスクリーニングを実施している職種は老健では「協力歯科医療機関の歯科医師」が47.3%、「介護職員」が41.0%、介護医療院では「協力歯科医療機関の歯科医師」が51.1%、「看護師」が48.9%であった。
- 口腔内のスクリーニング実施にあたり、歯科医師の指示は、老健では「有」が73.5%、介護医療院では68.1%であった。

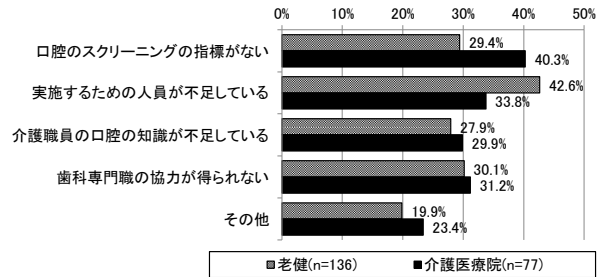
図表44 入所者全員に対する口腔内のスクリーニングの実施状況



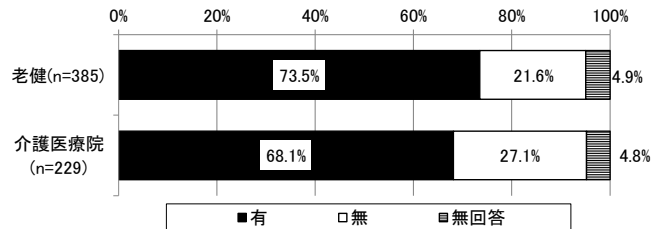
図表46 口腔内のスクリーニングを実施している職種（複数回答）



図表45 (実施していない場合) 口腔内のスクリーニングを実施していない理由（複数回答）



図表47 口腔内のスクリーニング実施にあたり、歯科医師の指示の有無



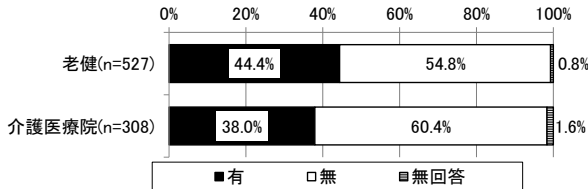
14

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

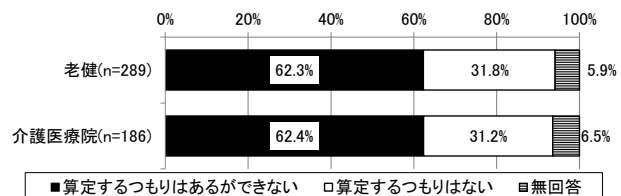
### 【栄養マネジメント 老健票（問36）・介護医療院票（問31）】

- 栄養マネジメント強化加算の算定（2023年6月）は老健は「有」が44.4%、介護医療院は38.0%であった。
- 栄養マネジメント強化加算を算定していない施設での意向について、「算定するつもりはあるができない」が老健では62.3%、介護医療院では62.4%であった。
- 栄養マネジメント強化加算の算定を理由にした管理栄養士の採用は老健では「あり」が51.7%、介護医療院では29.1%であった。
- 栄養マネジメント強化加算を算定していない理由は、「管理栄養士を増員しても採算が合わないため」が老健では45.3%、介護医療院では36.0%、「LIFEデータ提出体制が整っていないため」が介護医療院では34.9%であった。

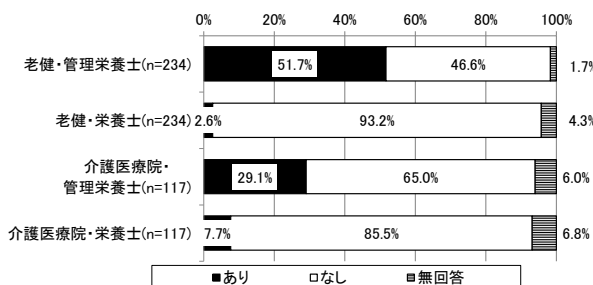
図表48 栄養マネジメント強化加算の算定状況（2023年6月）



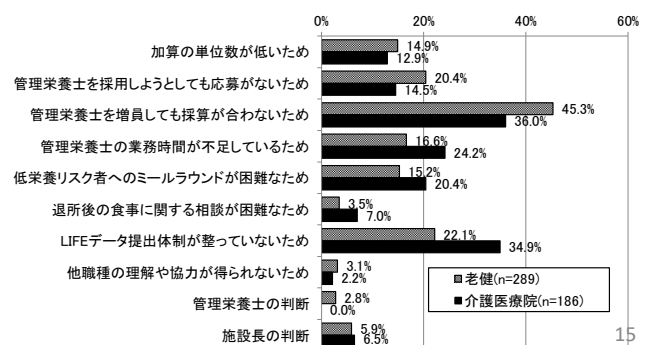
図表49 (算定していない場合) 栄養マネジメント強化加算を算定する意向



図表50 栄養マネジメント強化加算の算定を理由に新規採用した管理栄養士・栄養士の有無



図表51 栄養マネジメント強化加算を算定していない具体的な理由（複数回答）



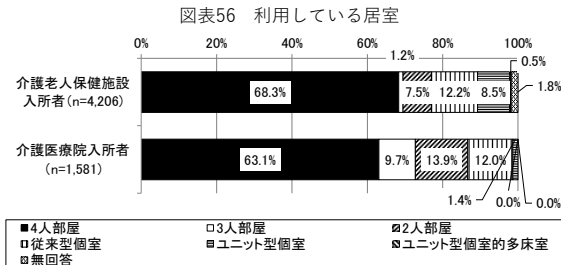
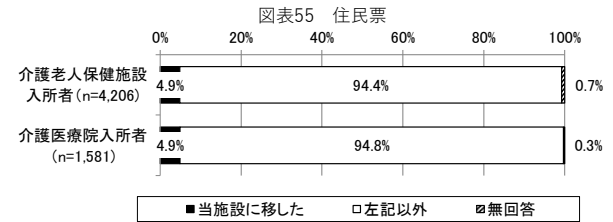
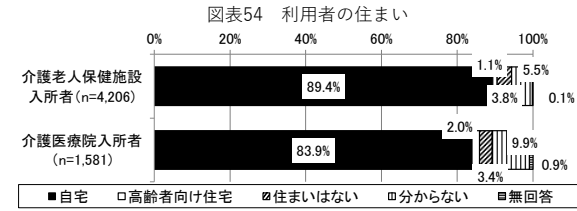
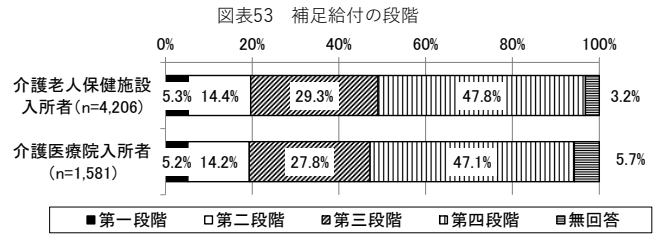
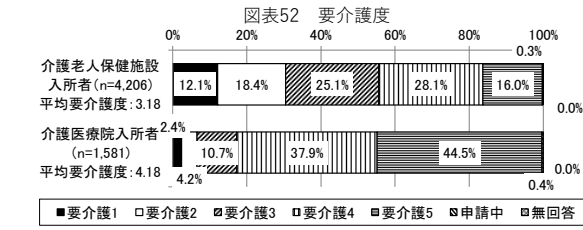
15



## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

### 【入所者の基本情報等 入所者票（問2，4～6，8）】

- 要介護度は老健では「要介護4」が28.1%、介護医療院では「要介護5」が44.5%であった。
- 補足給付の段階は老健では「第四段階」が47.8%、介護医療院では47.1%であった。
- 利用者の住まいは老健では「自宅」が89.4%、介護医療院では83.9%であった。
- 住民票は、「当施設に移した」が老健、介護医療院ともに4.9%であった。
- 利用している居室は老健では「4人部屋」が68.3%、介護医療院では63.1%であった。



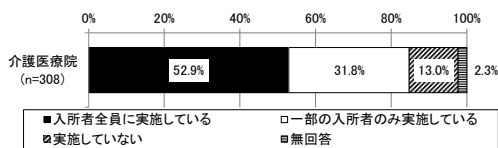
16

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

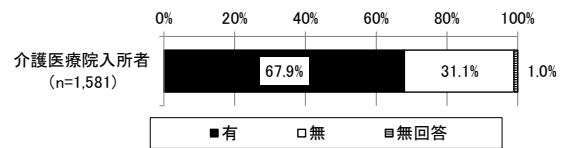
### 【介護医療院のみ 人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン（以下、ガイドライン） 介護医療院票（問32）・入所者票（問9～12）】

- 介護医療院で、ガイドラインに沿った対応を「入所者全員に実施している」施設は52.9%、ガイドラインに沿った対応が「有」の入所者は67.9%であった。
- 介護医療院の入所者が医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者に「該当する」は56.3%であった。本人の意思が「確認できない」が71.9%で、確認できない場合、提供する医療・ケアを「家族等が本人の意思を推定して決定している」が77.0%であった。
- ガイドラインに沿った対応を全員には実施していない理由は「ターミナルケアを行う者のみ実施する」が65.9%であった。

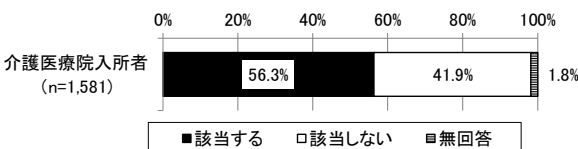
図表57 ガイドラインに沿った対応の実施状況（施設ベース）



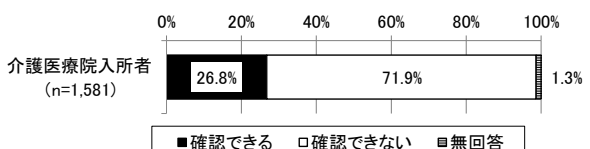
図表58 ガイドラインに沿った対応の有無（人数ベース）



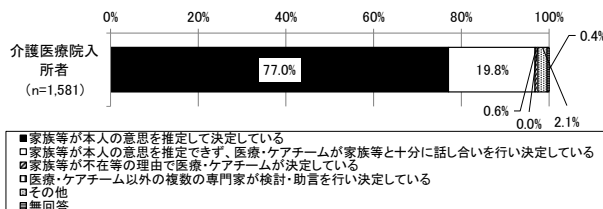
図表59 医師が回復の見込みがないと診断した者であるか（人数ベース）



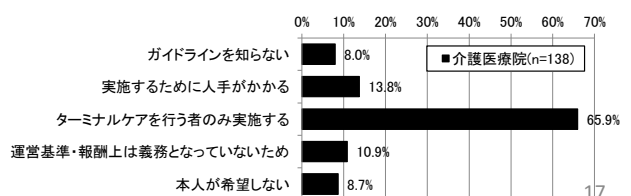
図表60 本人の意思が確認できるか（人数ベース）



図表61 （本人の意思が確認できない場合）提供する医療・ケアをどのように決定しているか（人数ベース）



図表62 ガイドラインに沿った対応を全員には実施していない理由（複数回答）（施設ベース）



17

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

【新規入所者の入所元・退所者の退所先 老健票（問17）・介護医療院票（問16）】

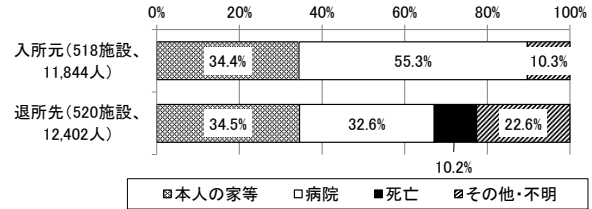
○老健の入所者の入所元は「病院」が55.3%、「本人の家等」が34.4%であった。退所先は、「本人の家等」が34.5%、「病院」が32.6%であった。

介護医療院の入所者の入所元は「病院」が82.8%であった。退所先は「死亡」が51.1%、「病院」が30.3%であった。

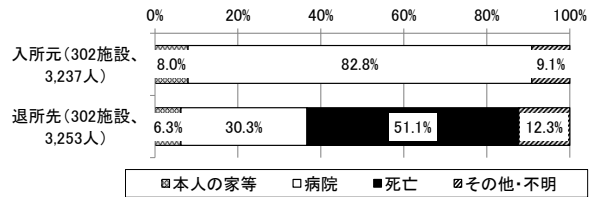
図表63 新規入所者の入所元・退所者の退所先（2023年4月～6月）

	老健		介護医療院	
	入所元	退所先	入所元	退所先
回答施設	518施設	520施設	302施設	302施設
合計人数	11,844人	12,402人	3,237人	3,253人
本人の家等	34.4%	34.5%	8.0%	6.3%
居住系サービス等	3.7%	8.8%	1.6%	2.2%
病院	55.3%	32.6%	82.8%	30.3%
うち、一般病床	(31.9%)	(24.3%)	(36.9%)	(18.6%)
うち、回復期リハビリテーション病棟	(5.5%)	(0.1%)	(5.8%)	(0.1%)
うち、地域包括ケア病棟	(4.7%)	(1.0%)	(19.3%)	(3.4%)
うち、障害者施設等病棟	(0.1%)	(0.1%)	(3.5%)	(1.3%)
うち、療養病床	(2.1%)	(1.0%)	(12.5%)	(4.8%)
うち、精神病床	(2.1%)	(1.1%)	(1.2%)	(1.0%)
うち、その他・不明	(8.8%)	(5.1%)	(3.6%)	(1.2%)
有床診療所	1.0%	0.7%	0.5%	0.3%
介護療養型医療施設	0.1%	0.1%	0.7%	0.2%
介護医療院	0.2%	0.3%	0.6%	0.3%
他の介護老人保健施設	1.5%	1.2%	3.8%	4.4%
介護老人福祉施設	0.8%	9.8%	0.9%	4.3%
死亡		10.2%		51.1%
その他	2.5%	1.3%	0.7%	0.5%
内訳不明	0.4%	0.5%	0.4%	0.2%

【老健】



【介護医療院】



18

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

【短期入所療養介護 老健票（問38, 40～42）・介護医療院票（問33）、短期入所療養介護利用者票（問4）】

○急性疾患に対する医療処置（投薬、検査、注射、処置等）を行った短期入所療養介護の利用者がいた施設は、老健で10.2%、介護医療院で3.9%であった。

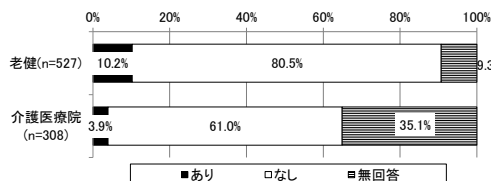
○短期入所の利用が予め計画されていたかは、老健では「はい」が51.8%、介護医療院では72.2%であった。

○老健で、総合医学管理加算を算定した短期入所療養介護の利用者が「あり」は3.4%であった。

○総合医学管理加算の算定ができた理由は、「地域の介護支援専門員にサービスを紹介している」が38.9%（7施設）、「医療職を多めに配置している」が27.8%（5施設）であった。

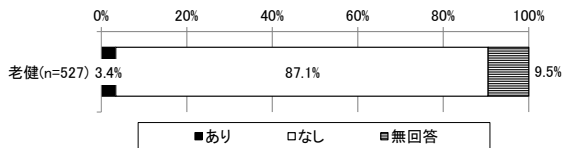
○総合医学管理加算の算定が少ない理由は「治療目的の入所は対応ができないため」が85.8%であった。

図表64 急性疾患に対する医療的処置を行った短期入所療養介護の利用者が1人以上いた施設（2022年7月～2023年6月）

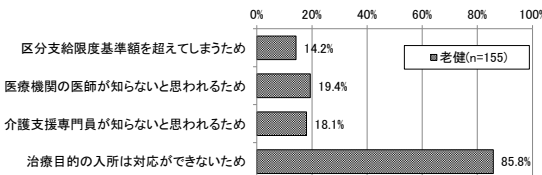


注）無回答は人数の記入がなかったものである

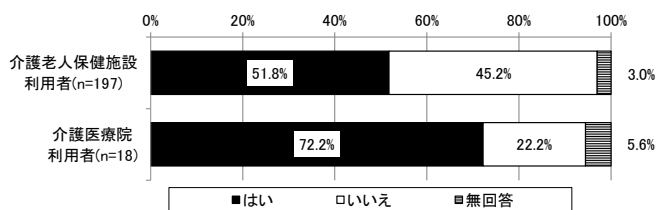
図表66 【老健】総合医学管理加算の算定の有無



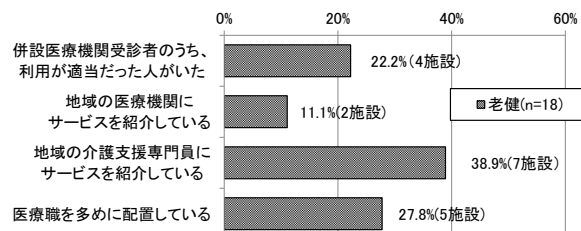
図表68 【老健】総合医学管理加算の算定が少ない理由（複数回答）



図表65 予め計画されていた短期入所であったか



図表67 【老健】総合医学管理加算の算定ができた理由（複数回答）



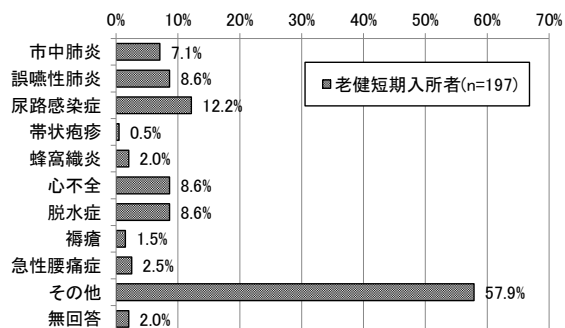
19

## (2) 介護老人保健施設及び介護医療院におけるサービスの提供実態等に関する調査研究事業

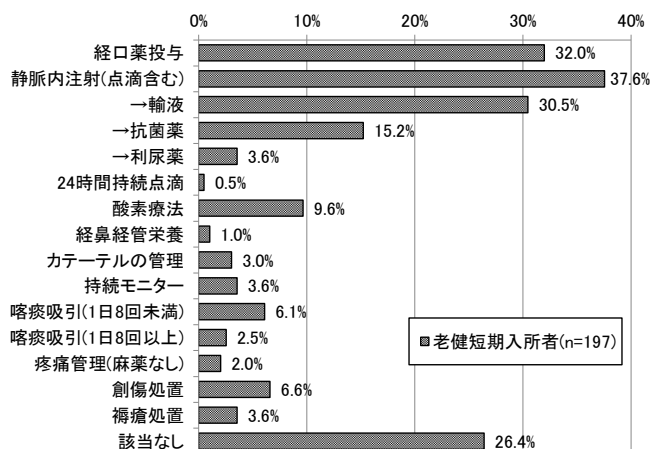
### 【老健のみ】 短期入所療養介護 利用者票（問10, 12, 17）】

- 急性疾患に対する医療的処置を行った短期入所療養介護(老健)の利用者について、治療対象となった疾患は「尿路感染症」が12.2%、「誤嚥性肺炎」「心不全」「脱水症」が8.6%であった。
- 入所中に実施した処置は「静脈内注射(点滴含む)」が37.6%、「経口薬投与」が32.0%であった。
- 総合医学管理加算の算定者について、主たる疾患の治療までの状況は「入所から7日以内に治癒」が72.3%であった。「入所から7日を超えて治療継続し治癒」が16.9%であった。「入所から7日を超えて治療継続し治癒」が16.9%であった。

図表69 【老健】 治療対象となった疾患名（複数回答）



図表70 【老健】 入所中に実施した処置（複数回答）



図表71 【老健】（総合医学管理加算の算定者）  
主たる疾患の治療までの状況

